

上越教育大学年次報告書

—第18集：平成14年度版—

上越教育大学

ま え が き

本年次報告書は、平成14（2002）における本学の活動状況を年次報告と自己点検・評価としてまとめたものであり、通算では第18集に当たる。

本学の自己点検・評価については、平成13（2001）年度より運営評議会のもとに大学評価委員会を設置し、大学評価・学位授与機構による評価も一元的に対応してきた。

大学評価・学位授与機構による評価として、平成14年度は全学テーマ別評価「教養教育」、
「研究活動面における社会との連携及び協力」及び分野別教育評価「教育学系」が行われた。本学もこれに関する評価を受け3月に公表された。全般的に高い評価を受けたものと認識している。

本報告書が、今後も教職員の知的創造力を育み、教育研究活動の一層の改善と充実のために活用されることを期待したい。同時に、とりわけ本学大学院に多数の現職の学校教員を派遣している各教育委員会をはじめとして、様々な教育機関及び研究機関等の方々に本学の教育研究活動について、ご理解を深めていただくことができることを願っている。

平成15年度は、国立大学法人の準備年度に当たる。法人化第一期の中期目的・目標・計画に沿った教育・研究の年次報告となるであろう。

ひきつづいて、本学の個性的な発展に資する評価方法の改善に努め、本学の実績が社会に十分に理解されるように年次報告全体の見直しを引き続き図っていく所存である。

平成 16 年 2 月

上越教育大学長
大学評価委員会委員長

渡 邊 隆

目 次

ま え が き

序章	1
創設の理念と目的	1
第一章 年 次 報 告	3
1 年度のハイライト	3
2 平成14年度の大学運営	3
3 管理運営の概要	4
(1) 運営諮問会議	4
(2) 運営評議会	5
(3) 教授会	5
(4) 大学院学校教育研究科委員会	5
(5) 企画委員会	6
(6) 大学評価委員会	6
(7) 連合大学院委員会	7
(8) セクシュアル・ハラスメント対策委員会	7
(9) 附属学校運営委員会	7
(10) 学長補佐会	8
(11) 部局長会議	8
(12) 部局長懇談会	8
(13) 教員人事	9
① 人事委員会	9
② その他	9
(14) 財務・環境	10
① 学内予算配分	10
② 概算要求	11
③ 環境保全	11
④ 構内交通対策	11
(15) 広報活動	11
① 情報・広報委員会	11
② その他の広報活動	11
(16) 教員組織	12
① 第一部	12
② 第二部	12
③ 第三部	13
④ 第四部	13
⑤ 第五部	13
⑥ 合同部教員会議・全学教職員集会	13

(17) 施設整備	14
① 施設整備状況	14
(18) 事務局	14
① 事務連絡会	14
② 各課の主な業務（特記事項）	14
4 教育・研究活動	15
(1) 各講座・各分野の教育・研究	15
① 学習臨床講座	15
② 幼児教育講座	16
③ 生徒指導総合講座	16
④ 心理臨床講座	17
⑤ 障害児教育講座	17
⑥ 言語系教育講座（国語）	18
⑦ 言語系教育講座（外国語）	19
⑧ 社会系教育講座	19
⑨ 自然系教育講座（数学）	20
⑩ 自然系教育講座（理科）	20
⑪ 生活・健康系教育講座（保健体育）	21
⑫ 生活・健康系教育講座（技術）	22
⑬ 生活・健康系教育講座（家庭）	22
⑭ 芸術系教育講座（音楽）	23
⑮ 芸術系教育講座（美術）	23
(2) 大学院学校教育研究科	24
① 入学者選抜	24
② 教務関係	25
③ 教育実習	26
④ 学術研究	26
(3) 学校教育学部	27
① 入学者選抜	27
② 教務関係	30
③ 教育実地研究	30
④ フレンドシップ事業	31
(4) 国際交流	32
① 国際交流委員会	32
② 国際交流推進室	33
(5) 研究集会等	34
5 学生指導	36
(1) 学生生活	36
(2) 就職指導	40
6 附属施設等	41
(1) 附属図書館	41

(2) 学校教育総合研究センター	43
(3) 保健管理センター	46
(4) 情報処理センター	47
(5) 心理教育相談室	49
(6) 附属実技教育研究指導センター	51
(7) 附属障害児教育実践センター	52
(8) 附属小学校	54
(9) 附属中学校	56
(10) 附属幼稚園	60
第二章 自己点検・評価	65
1 自己点検・評価の実施	65
2 自己点検・評価結果	65
(1) 各教官の教育活動，研究活動及び社会との連携に関する状況調査の概要	65
(2) 調査のデータ集計結果	67
(3) 総括的な点検・評価（調査結果の前年度との比較等）	70
(4) 各教官のデータ	71
第三章 資料編	271
1 管理運営	271
(1) 管理運営機構	271
① 組織図	271
② 運営図	272
(2) 運営諮問会議	273
① 第5回議事概要	273
② 第6回議事概要	282
(3) 職員数等	294
① 定員・現員	294
② 教員の任用状況	295
(4) 予算及び決算	296
① 国立学校特別会計	296
② 一般会計（歳出）	296
(5) 広報刊行物一覧	297
(6) 土地・建物の概要	298
2 教育・研究活動等	299
(1) 平成15年度入学者選抜試験状況	299
① 大学院学校教育研究科	299
② 学校教育学部	303
(2) 在学者数	305
① 大学院学校教育研究科	305
② 学校教育学部	307

③ 科目等履修生等	309
④ 外国人留学生	309
(3) 修了者・卒業者数	312
① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）	312
② 学校教育学部（専修・コース別）	313
(4) 休学者・退学者数	314
① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）	314
② 学校教育学部（専修・コース別）	315
(5) 各教員の担当授業科目・授業時間数一覧	316
(6) 教育課程の変更状況	361
① 学校教育学部	361
(7) 平成14年度学位論文・卒業研究	362
① 大学院学校教育研究科修了者の学位論文題目一覧	362
② 学校教育学部卒業者の卒業研究題目一覧	372
(8) 教育職員免許状取得状況	380
① 平成14年度大学院学校教育研究科修了者	380
② 平成14年度学校教育学部卒業者	380
(9) 科学研究費補助金等	381
① 科学研究費補助金	381
② 各種研究経費	382
③ 奨学寄附金	382
④ 受託研究経費	383
(10) 上越教育大学研究プロジェクト採択状況	384
(11) 教官の外国出張等	385
① 外国出張・海外研修	385
(12) 非常勤講師等	390
① 非常勤講師	390
② 教員養成実地指導講師	392
③ ティーチング・アシスタント	399
④ リサーチ・アシスタント	403
(13) 公開講座等実施状況	404
① 公開講座	404
② 文化講演会	405
(14) 厚生補導事業実施状況	406
(15) 学生団体一覧	407
(16) 奨学金受給状況	408
① 日本育英会	408
② 日本育英会以外の奨学事業団体	409
(17) 授業料及び入学料免除実施状況	410
① 授業料免除	410
② 入学料免除	410

(18) 学生宿舎・国際学生宿舎入居状況等	411
① 入居状況	411
② 居室状況	412
(19) 平成14年度修了者・卒業生就職状況	413
① 大学院学校教育研究科（現職教員を除く）	413
② 学校教育学部	414
③ 都道府県別公立学校教員就職者数	415
(20) 学生健康診断受診・精神衛生相談実施状況	416
① 定期健康診断	416
② 特別健康診断	417
③ 精神衛生相談	417
(21) 附属図書館蔵書数・利用状況	418
① 蔵書数	418
② 利用状況（前年度比）	419
(22) 附属学校在学児童・生徒・幼児数	420
3 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科	421
(1) 平成15年度入学者選抜試験状況	421
(2) 構成大学別配属学生数	422
(3) 配属学生別指導教官	422
(4) 平成14年度修了者及び学位論文	424
① 修了者	424
② 修了者の学位論文題目一覧	424
4 自己点検・評価関係規程等	426
(1) 上越教育大学大学評価委員会規程	426
(2) 上越教育大学大学評価専門部会細則	427
(3) 上越教育大学ファカルティ・ディベロップメント推進専門部会細則	428

あ と が き

大学評価委員会委員名簿等

序 章

序 章

創設の理念と目的

今日の教育は、広く国民の大きな関心を集め、教育の制度や内容は大きく発展してきた。

しかし、その中心となる学校教育を担う教員に対しては、教育者としての使命感と人間愛に支えられた広い一般的教養、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、教科に関する専門的学力、優れた教育技術など、専門職としての高度の資質能力が要求されている。

上越教育大学は、このような時代の要請にこたえて、主として初等中等教育教員に研究・研鑽の機会を提供することを趣旨とする大学院修士課程と、初等教育教員を養成する学部を持ち、学校教育に関する理論的・実践的な教育研究を推進する国立の教育大学として、昭和53年10月1日に設置された。

大学院は、学校教育研究科（修士課程）とし、主として初等中等教育の実践にかかわる諸科学の総合的・専門的研究を行うとともに、初等中等教育教員に高度の学習と研究の機会を与え、その理論的・実践的な能力の向上を図ることをねらいとしおり、そのために、入学定員の3分の2程度は、初等中等教育における3年以上の教職経験を有する者を入学させることとしている。

学部は、学校教育学部とし、初等教育教員養成課程を置き、児童等の成長と発達に関する総合的な理解の上に、全教科・領域にわたる優れた指導能力を備えた初等教育教員を養成することを目的としており、人間の生涯を通ずる教育の基礎とされる初等教育と、これに携わる教員の養成の重要性にかんがみ、学生の人間形成についても重視することとしている。

また、教員養成系としては初めて、兵庫教育大学に設置された「大学院連合学校教育学研究科（博士課程）」は、本学、兵庫教育大学、岡山大学及び鳴門教育大学の4大学が、それぞれの大学院修士課程における実績の上に、連携協力して教育・研究組織を編成し、学校教育における教育活動や教科の教育に関する実践的研究を行い、それを踏まえた高度の研究・指導能力を備えた人材を育成することを目的としている。

第一章 年 次 報 告

第一章 年次報告

1 年度のハイライト

平成14年度の大学運営上の主要事項を時間の経過にしたがって記載する。

① 〈国立大学法人化対策〉

平成14年4月に国立大学法人化対策室を設置し、国立大学法人化に向けた検討を行い、必要な事項を実施する。

② 〈国際交流推進室の設置〉

学術交流の積極的推進、留学生交流の推進及び大学間交流協定校との交流推進を実施するため国際交流推進室が設置された。

③ 〈上越教育大学国際交流推進後援会の設立〉

上越教育大学における国際交流の推進を支援し、教育及び学術研究の進展に寄与することを目的に設置された。

④ 〈地域連携推進室の設置、地域貢献特別支援事業〉

上越教育大学に、地域との連携を組織的・総合的に取り組みかつ積極的に推進するため、上越教育大学地域連携推進室が設置された。また、文部科学省の地域貢献特別支援事業費が採択され、「現職教員支援のための総合的「学校コンサルテーション」推進事業」、「情報教育実践に関する指導力育成のための現職教員研修支援事業」及び「障害児教育における指導・検査技術育成のための現職教員研修支援並びに教育相談事業」が実施された。

⑤ 〈事務情報化企画推進室の設置〉

事務情報化に係る企画・立案、業務処理システムの導入及び業務支援に関すること等をつかさどるため、事務情報化企画推進室が設置された。

⑥ 〈信州大学との連絡協議会の設置〉

平成14年5月に信州大学と教員養成・現職教員研修のパワーアップを図る新たな連携・協力モデルの構築に向けた連絡協議会を設置した。

⑦ 〈新潟大学との連携協議会の設置〉

平成14年6月に新潟大学と今後の新潟県における教員養成・現職教員研修に関して先進的な研究と実践を推進するための連携協議会を設置した。

⑧ 〈学生相談体制（なんでも相談窓口）の充実〉

平成14年4月から各教官、保健管理センターカウンセラー、学生課・教務課窓口、就職相談員などの今までの相談に加え、学生課窓口「何でも相談窓口」を新たに設置し、専門の担当者による相談体制がスタートした。

⑨ 〈学生表彰・懲戒制度の創設〉

学生の自主的活動に対する意欲向上及び違法行為等についての未然防止等の目的のため、平成14年7月に学生表彰・懲戒規程を制定し、平成15年3月20日卒業式・学位記授与式の際に本学創設以来初めて5人の学生を表彰した。

⑩ 〈大学評価・学位授与機構の全学テーマ別評価及び分野別教育評価の実施〉

大学等（大学及び大学共同利用機関）の評価に関する事業を実施する機関として設置された大学評価・学位授与機構の全学テーマ別評価「教養教育」、「研究活動面における社会との連携及び協力」及び分野別教育評価「教育学系」が行われ、本学に係る評価も含め大学評価結果が3月に公表された。

2 平成14年度の大学運営

平成14年度の特徴は、何と言っても平成16年4月の国立大学法人化に向けた様々な準備と計画のため、4月に国

立大学法人化対策室を設置し検討が始まったことである。これにより、国立大学法人の波が押し寄せてきたことを学内外の大学人が、これまでにない緊張を感じないわけにはいかなかった。

一方、本学は平成12年度に始まった大学改革の発展時期にあたり、まずは、国際交流、地域連携、学生支援を中心とした活動に力点を置いた。

国際交流にあたっては、これまでの協定校との交流や留学生を支援するため、国際交流委員会と併設して、「国際交流推進室」を立ち上げた。この目的は各協力校のコーディネータを置くことや学生交流のプログラムを作る部会などを新たに置くことで、国際交流の推進を図ることを目指した。

地域連携では、信州大学、新潟大学との互いの良い点を補い合うという、相互のパワーアップをねらった活動が行われた。

また、学生支援では、学生と大学が一体となったシステム作りを目指し、まず、学生から「なんでも相談」を受けるところを作り、さらには、学生の大学での活動を積極的に評価し支援するために、学生の表彰を行う制度を作った。これからの大学として、学生支援の重要な鍵となることは間違いない。法人化においては、さらなる意味をもつてくると予想される。

3 管理運営の概要

(1) 運営諮問会議

① 設置の趣旨（目的）及び組織

運営諮問会議は、大学が社会からの意見を聴取し、社会的存在としてその責任を明らかにするとの観点から、次の事項について、学長の諮問に応じて学外有識者が審議し、学長に対して助言又は勧告を行うもので、国立学校設置法の規定により、平成12年4月からすべての国立大学に設置されたものである。

ア 大学の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画に関する重要事項

イ 大学の教育研究活動等の状況について当該大学が行う評価に関する重要事項

ウ その他大学の運営に関する重要事項

また、本学の運営諮問会議は、各界の有識者11人で構成されている。

② 開催状況及び主な審議事項

平成14年度においては、次のとおり2回開催された。

第5回 期 日：平成14年10月28日(月) 出席委員 8人

場 所：ホテルハイマート（上越市）

議 事：1) 委員長・副委員長の選出

2) 諮問事項「国立大学法人化を契機とする上越教育大学の今後の在り方について－教員養成・現職教員研修の質的向上を図るための新しい教育研究パラダイムの創出－」

3) その他

第6回 期 日：平成15年3月11日(火) 出席委員 8人

場 所：KKR ホテル東京（東京都千代田区）

議 事：1) 諮問事項「国立大学法人としての上越教育大学の中期目標・中期計画について」

2) その他

③ 運営諮問会議委員名簿

平成14年度における運営諮問会議委員（職名は平成14年4月1日現在）は、次のとおりである。

井 内 慶次郎 東京国立博物館運営協力会会長

小 原 芳 明 学校法人玉川学園理事長・玉川大学長

副委員長 加藤 章 盛岡大学学長
黒羽 亮一 常磐大学教授
木浦 正幸 上越市長
佐久間 昇二 日本衛星放送株式会社代表取締役会長
佐々木 正峰 独立行政法人国立科学博物館長
高橋 信雄 高助合名会社社長
委員長 蓮見 音彦 和洋女子大学人文学部長
平山 征夫 新潟県知事
山岸 宏 新潟県小学校長会会長

〈五十音順・敬称略〉

(2) 運営評議会

運営評議会は、国立学校設置法施行規則の一部改正により、当該大学の事情により評議会を置いている一つの学部のみを置く国立大学に、国立学校設置法に掲げる評議会の審議事項（一部を除く。）を審議するため「運営評議会」を置くことが規定されており、学長、副学長、附属図書館長、学部主事、学校教育総合研究センター長及び学長が指名する教授若干人で組織し、原則として毎月第2水曜日に開催している。なお、運営評議会には専門的事項について調査検討を行うため、4つの常置の専門委員会が置かれている。

平成14年度においては、15回（第31回～第45回）開催し、主な審議事項は、①本学の将来構想（国立大学法人化対策室の設置等）、②地域連携（貢献）推進体制の整備、③学内規則等の制定・改正、④平成15年度歳出概算要求及び平成14年度歳出予算学内配分、⑤概算要求方針、⑥信州大学との連携事業、⑦教育課程の編成方針、⑧大学院学校教育研究科のコース改編、⑨国際交流・留学生交流の推進、⑩アイオワ大学との大学間交流協定の更新、⑪名誉教授の選考、⑫大学評価・学位授与機構への対応及び自己点検・評価、⑬奨学寄附金の受入れ、⑭受託研究の受入れ、等であった。（各回の議題については、学報第81号～第83号参照）

また、平成14年9月18日(水)開催の第39回運営評議会において、国立大学法人としての上越教育大学構想について検討するため、運営評議会拡大懇談会が置かれ、7回開催された。

(3) 教授会

教授会は、学部の教育研究に関する重要事項を審議し、及び教育公務員特例法の規定によりその権限に属することとされた事項を行うために設置されており、学長、副学長及び教授で組織し、原則として毎月第4水曜日に開催している。なお、教授会には専門的事項について調査検討を行うため、8つの常置の専門委員会が置かれている。

平成14年度においては、15回（第286回～第300回）開催し、主な審議事項は、①教員人事、②学長候補者選考、③役職員の選考、④名誉教授の推薦、⑤専門委員会委員の委嘱、⑥教育課程の編成方針、⑦教育課程の一部変更、学年暦及び教育実習実施計画、⑧学生募集要項、⑨入学者選抜試験の実施及び合格者の判定、⑩進級判定及び卒業判定、⑪学生の休学及び退学、⑫科目等履修生の受入れ、⑬外国人研究者の受入れ、⑭学生の表彰、⑮放送大学との単位互換協定、⑯新設授業科目の担当教員審査等の取扱い、⑰学生表彰規程及び学生懲戒規程の制定、⑱教育実習委員会規程の改正、等であった。（各回の議題については、学報第81号～第83号参照）

(4) 大学院学校教育研究科委員会

大学院学校教育研究科委員会は、大学院（学校教育研究科）の教育研究に関する重要事項を審議するために設

置されており、研究科長(学長)、副学長及び研究科担当を命じられた教授で組織し、原則として毎月第4水曜日に開催している。なお、委員会には専門的事項について調査検討を行うため、8つの常置の専門委員会が置かれている。

平成14年度においては、17回(第284回～第301回)開催し、主な審議事項は、①大学院担当教員の判定、②専門委員会委員の委嘱、③教育課程の編成方針、④教育課程の一部変更及び学年暦、⑤学生募集要項、⑥大学院入学資格の認定、⑦入学者選抜試験の実施及び合格者の判定、⑧学位論文総合審査、⑨修了判定、⑩学生の休学、退学及び除籍、⑪ティーチング・アシスタントの選考、⑫科目等履修生、特別聴講学生及び研究生の受入れ、⑬学生の表彰、⑭新設授業科目等の担当教員審査等の取扱い、⑮学生表彰規程及び学生懲戒規程の制定、⑯大学院入学試験委員会規程の改正、等であった。(各回の議題については、学報第81号～第83号参照)

(5) 企画委員会

企画委員会は、本学の将来計画等について検討することを目的に設置されており、運営評議会委員、附属実技教育研究指導センター長、運営評議会委員以外の附属学校長及び事務局長の計16人で構成している。

平成14年度においては、11回(第12回～第22回)開催し、主な審議事項は、①附属学校長定員の運用、②教官人事の凍結一部解除、③学部及び大学院の新設授業科目の担当教員審査等の取扱い、④国際交流・留学生交流の推進、⑤開設授業科目の責任体制等、⑥教育課程の見直し、⑦教育課程の編成方針、⑧企画委員会に係る開設授業科目の責任体制、⑨大学院学校教育研究科のコース改編等であった。

なお、施設の有効利用を図る上で、山屋敷校舎の各部屋の使用責任者を明確にした。また、学習臨床講座が暫定的に使用している部屋について、正式に同講座が使用することとし、室名称の変更等を行った。

(6) 大学評価委員会

① 設置の趣旨(目的)及び組織

大学評価委員会は、本学の教育研究水準の向上並びに本学の目的及び社会的使命達成のため、教育研究活動等の状況について点検及び評価を行うとともに、本学の授業の内容及び方法の改善を図るための基本方針を策定し教育方法等の改善の推進を図ることを目的に設置されており、運営評議会委員、附属実技教育研究指導センター長、運営評議会委員以外の附属学校長及び事務局長の計16人で構成している。また、本委員会に、大学評価に関する事項を調査検討するため大学評価専門部会を、ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項を調査検討するため、ファカルティ・ディベロップメント推進専門部会を置いている。

② 開催状況及び主な審議事項等

平成14年度においては、5回(第8回～第12回)開催し、

- 1) 自己点検・評価体制の見直し
- 2) 本委員会が実施組織となる項目に係る自己点検・評価の実施
- 3) 平成13年度自己点検・評価の取りまとめ
- 4) 平成14年度自己点検・評価事項等の決定
- 5) 年次報告書(第18集:平成14年度版)の作成
- 6) 大学評価・学位授与機構が行う大学評価のへの対応等について、審議した。

その審議結果に基づき、

- 1) 平成13年度自己点検・評価結果報告書の作成
- 2) 年次報告書(第17集:平成13年度版)の発行
- 3) 各教官への教育活動、研究活動及び社会との連携に関する状況調査

4) 大学評価・学位授与機構が行う大学評価への対応等を行った。

③ 今後の課題等

平成14年度は、第三者機関として設置された大学評価・学位授与機構から各大学毎の評価結果が公表され、国民が広く大学評価について知り得ることとなった。このような状況を踏まえ、学内に新しく立ち上げた本委員会及び各専門部会において、より具体的に自己点検・評価システムを見直し、外部評価導入の検討及び大学評価・学位授与機構が行う大学評価への対応等について検討が必要である。

(7) 連合大学院委員会

連合大学院委員会は、本学が構成大学として参加する兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（平成8年4月1日設置、以下「連合研究科」という。）と本学との連絡調整に関する事項並びに連合研究科の研究科委員会及び研究科代議委員会の審議事項に関する事項等について審議するために設置されており、学長、副学長及び連合研究科の主旨指導教官有資格者である教授で組織し、原則として毎月第4水曜日に開催している。

なお、平成14年6月26日(木)開催の第64回委員会において、連合研究科の科内情報ホームページの運用に伴い、委員会の議題等が代議委員会等の報告のみで各委員へのメール等による連絡で足りる場合は、委員会の開催を見合わせることにした。

平成14年度においては、6回（第62回～第67回）開催し、主な審議事項は、①リサーチ・アシスタントの選考、②ティーチング・アシスタントの選考、③連合研究科幹事の選出、等であった。

(8) セクシュアル・ハラスメント対策委員会

セクシュアル・ハラスメント対策委員会は、本学におけるセクシュアル・ハラスメントの防止及び救済に関する対策を総合的に取り扱い、快適な就学・就労環境を確保することを目的に設置されている。平成13年度からは、セクシュアル・ハラスメントの防止に関する活動として、セクシュアル・ハラスメント防止対策専門部会を置いている。

平成14年度において、委員会は5回開催し、セクシュアル・ハラスメントの相談に関する事項の審議及びセクシュアル・ハラスメント関係規程の整備等を行った。

専門部会は、平成14年4月開催の学部・大学院の「新入生オリエンテーション」及び平成14年4月25日(木)開催の「新任職員研修会」において、専門部会長がセクシュアル・ハラスメントについて説明を行い、平成14年11月6日(木)には外部講師を招き、学生及び教職員を対象とした「セクシュアル・ハラスメント講演会」を開催し、平成15年2月から3月までの間には、全教職員を対象にセクシュアル・ハラスメント防止ビデオの貸出により、各講座等单位によるビデオ上映研修を実施した。

また、新たに相談員等となった者を対象として、平成14年5月10日(金)に「セクシュアル・ハラスメント相談員等の任務等説明会」を、平成14年11月6日(木)には、外部講師による全ての相談員等を対象とした「セクシュアル・ハラスメント相談員等のための研修会」を開催した。

今後の課題としては、大学構成員一人一人のセクシュアル・ハラスメントに対する意識を高めるため、講演会等を中心とした啓発・防止対策活動の一層の充実を図ることが必要であり、それらをとおして教育環境の整備を行っていくべきである。

(9) 附属学校運営委員会

附属学校運営委員会は、附属学校の管理運営の基本方針及び大学と附属学校の連携等に関する事項について検討することを目的とし本年度から設置され、学長、副学長、学部主事、附属学校長、附属学校教頭及び事務局長

で構成されている。

平成14年度においては、2回開催し、主として次の事項について協議した。

- ア 附属学校園研究協議会
- イ 大学教員と附属学校の連携状況
- ウ 「附属中わくわく大学デー」
- エ 学校への不審者進入時の危機管理マニュアル
- オ 平成15年度附属学校児童・生徒・園児募集
- カ 附属学校の学校評議員会
- キ 平成14年度教育課程研究指定校事業の委嘱

(10) 学長補佐会

学長補佐は、学内の諸課題に対応するため、副学長と連携して、教育研究、点検評価、大学改革、入学試験、その他に関し、学長の職務を補佐するため設置されており、学長の諮問する事項に関し、情報の収集・調査分析を行い、学長に意見具申することとされている。平成14年度は、西川教授、鈴木(情)教授、古賀教授、加藤(哲)教授、藤原教授、安藤教授、藤生助教授、下西教授、加藤(雅)教授、河西助教授、川崎教授、中村(雅)助教授、直原助教授、西村教授及び茂手木教授の15人が学長補佐に指名されている。

また、学長補佐会は、学長、副学長、学長補佐及び事務局長により構成されており、学長補佐からの答申に対して、さらに検討を深めることとしている。なお、平成14年度においては、学長補佐会は開催されなかった。

平成14年度において学長から学長補佐への諮問事項は、平成13年度から検討している「教科臨床の学問構築」であった。

学長補佐は、学長補佐の会を5回、部局長会議構成員との懇談会を2回開催し、「教科臨床の学問構築」について検討した。

(11) 部局長会議

部局長会議は、協議機関としての位置付けをさらに明確にするため、平成12年度に設置した部局長懇談会を平成13年度から転換することとなり、学長、副学長、附属図書館長、学部主事及び事務局長で構成されている。

設置目的は、本学の運営上の諸課題について協議し、もって学内運営の円滑化を図ることを目的とし、運営評議会、教授会及び研究科委員会に付議すべき重要事項、その他学長が必要と認めた事項について協議することとされている。

平成14年度においては、3回開催し、主として次の事項について協議した。

- ア 民間機関等との共同研究取扱規程の制定
- イ 地域連携(貢献)推進体制の整備
- ウ 附属学校長定員の運用
- エ 職員証の発行等

(12) 部局長懇談会

部局長懇談会は、本学の運営上の諸課題について意見交換を行い、学内運営の円滑化を図るため設置されており、学長、副学長、附属図書館長、学部主事及び事務局長で構成されている。

平成14年度においては、2回開催し、主として次の事項について意見交換等を行った。

- ア 上越教育大学・信州大学間の連絡協議会設置

イ 国立大学法人化対策室の設置

ウ 国際交流推進後援会の設立

(13) 教 員 人 事

① 人 事 委 員 会

教授会に置かれる専門委員会として、教員の人事に関する事項を審議するため、人事委員会が設置されており、副学長及び各部から選出された教授16人（第一部、第二部及び第三部から選出された教授各3人、第四部から選出された教授5人、第五部から選出された教授2人）の計18人並びに臨時委員（選考案件ごとに当該部から選出される教授2人）で構成している。

人事委員会は、教員の選考に当たっては、選考案件ごとに教員選考審査会を設置して、候補者の業績審査等を付託し、同審査会の審査報告を基に審議を行っている。

委員会は、毎月1回、定例教授会開催日の1週間前の開催を原則としており、平成14年度は11回開催した。教員任用の審査件数は次のとおりである。

職 名	平 成 14 年 度						平 成 13 年 度					
	件数	採用	昇任	異動	配置換	併任	件数	採用	昇任	異動	配置換	併任
教 授	10	2	5	2	1		5	2	3			
助教授	5		4		1		10	4	4		2	
講 師	1	1					5	4	1			
助 手							1	1				
その他	57	—	—	—	—	—	65	—	—	—	—	—
計	73	3	9	2	2		86	11	8		2	

(注) ・「採用」には、転任を含む。

・「異動」は、副学長から教授への任用を示す。

・「その他」は、外国人教員（任期更新）、非常勤講師、外国人教師及び客員研究員を示す。

大学設置基準において教員の資格について教育上の能力を重視することが明確にされたことから、平成13年度に上越教育大学教員選考基準に関する規則の一部が改正され、また、「履歴書」及び「教育研究業績書」の様式並びに同様式の記入上の注意・記載例についても併せて改正された。

人事委員会では、この改正に伴い平成14年度から教員の教育上の能力についても適切に審査し、研究業績の審査と併せ総合的に審査した上で教員の選考を行った。

② そ の 他

ア 役 職 員

平成14年度役職員は、次のとおりである。

(ア) 部 局 長 等

学	長	大 澤 健 郎
副	学 長	渡 邊 隆
副	学 長	増 井 三 夫
附 属 図 書 館	長	小 宮 三 彌
第 一 部 学 部	主 事	戸 北 凱 惟
第 二 部 学 部	主 事	西 穰 司

第三部学部主事	大 嶽 幸 彦
第四部学部主事	森 博
第五部学部主事	工 藤 智 昭
学校教育総合研究センター長	中 野 靖 夫
保健管理センター所長	佐 藤 誠
情報処理センター長	川 崎 直 哉
附属実技教育研究指導センター長	山ノ下 堅 一
附属障害児教育実践センター長	安 藤 隆 男（平成14年9月30日まで）
〃	我 妻 敏 博（平成14年10月1日から）
附属小学校長	西 野 範 夫
附属中学校長	有 澤 俊太郎
附属幼稚園長	大悟法 滋

(イ) 運営評議会委員

学 長	大 澤 健 郎
副 学 長	渡 邊 隆
副 学 長	増 井 三 夫
附属図書館長	小 宮 三 彌
第一部学部主事	戸 北 凱 惟
第二部学部主事	西 穰 司
第三部学部主事	大 嶽 幸 彦
第四部学部主事	森 博
第五部学部主事	工 藤 智 昭
学校教育総合研究センター長	中 野 靖 夫
教 授	大悟法 滋
教 授	砥 堀 雅 信

イ 名 誉 教 授

上越教育大学名誉教授称号授与規則に基づき、平成14年度は次の者に名誉教授の称号が授与された。

林 康 久（元学校教育学部教授）
細 井 房 明（ 〃 ）

(14) 財 務 ・ 環 境

本学の「学内予算配分」、「概算要求」については、運営評議会の審議事項となっている。

また、運営評議会に置かれる専門委員会として、学内の予算配分・調整、環境保全（廃棄物管理を含む。）及び構内交通対策に関する事項等を検討するため、副学長、附属図書館長、学校教育総合研究センター長、講座代表、連合研究科幹事及び事務局長で組織する財務・環境委員会が設置されており、平成14年度は5回開催した。

① 学内予算配分

平成14年度の学内予算配分及び連合研究科学内予算配分は、財務・環境委員会で審議の後、平成14年7月10日開催の第37回運営評議会で承認された。

学内予算配分では、競争的な環境の創出と教育研究基盤の充実のために平成13年度に引き続き、基幹的経費である教育研究基盤校費による重点配分を行った。

なお、平成14年度は、前年度からの重点配分項目である「研究プロジェクト経費」、「教育研究支援経費」、「図書充実費」、「教育研究用設備充実費」及び「教育施設等研究助成費」に加え、学内措置で設置している心理教育相談室に係る運営経費について、「心理教育相談室運営経費」として重点配分を行った。

② 概算要求

ア 平成14年度の概算要求において認められた事項は、次のとおりである。

(ア) 障害児教育実践センターの整備 教授 1人

(イ) 事務機構の整備 学生支援担当専門員 1人（一般職員 1人の振替）

イ 平成15年度概算要求事項は、平成14年 6月19日開催の第35回運営評議会で承認された後、文部科学省へ提出された。

③ 環境保全

基幹環境整備事業の一環として山屋敷構内に188台分の駐車場を増設した。また、附属幼稚園についても職員用及び送迎用の駐車場を確保した。

④ 構内交通対策

構内の交通安全対策及び指導方針については、財務・環境委員会で3回（第8回～第10回）審議し、構内交通事故防止対策並びに駐車場増設の決定、適宜事務局職員・警備員による駐車違反車両、入構違反車両の排除のための指導の実施等の対策を講じた。

(15) 広報活動

① 情報・広報委員会

情報・広報委員会は、本学に関する情報の公開及び宣伝広告活動等に係る広報の在り方を策定するとともに学内における情報の伝達・交流を促進することを目的として設置されており、学長、副学長、附属図書館長、学部主事、情報処理センター長、事務局長で組織されている。また、委員会には専門的事項について調査検討を行うため、電子情報専門部会、事務電子情報専門部会、出版専門部会、情報公開・開示専門部会が置かれている。

平成14年度においては、1回（第9回）開催し、審議事項は、広報誌の見直し等であった。

また、出版専門部会においては、大学院だよりNo.57、No.58及び学園だより第14号、第15号を編集・発行した。

② その他の広報活動

ア 広報刊行物

本学の学生募集や各種事業に関する広報活動は、各委員会、センター・附属学校等の部局及び事務局の担当部署が行っている。平成14年度に本学が発行した広報刊行物は、第三章資料編「広報刊行物一覧」のとおりである。

イ 新教育大学紹介コーナー

本学、兵庫教育大学及び鳴門教育大学の3大学が共同で教員研修センター（茨城県つくば市）と国立特殊教育総合研究所（神奈川県横須賀市）の2か所に新教育大学紹介コーナーを設置しており、写真パネルや広報刊行物等の資料を展示し、両施設に研修に訪れた現職教員等に本学の情報を提供している。

ウ 上教大通信

①中の出版物2誌のほか、本学の構成員である教職員、学生及びその保護者に対し、大学改革の取組状況、就職、教育研究活動等の最新の大学情報等を発信し、もって大学構成員の意識高揚を図るとともに、大学発展のための一助とすることを目的とするため、広報誌「上教大通信」第7号、第8号を発行した。

エ 広報室分室

情報公開法（平成13年4月1日施行）の対応窓口として広報室分室を設置しており、専用コンピュータから情報検索が行える。また、各種広報刊行物を置き情報提供を行っている。

(16) 教員組織

① 第一部

第1部は学習臨床講座、幼児教育講座、学校教育総合研究センターで構成され、所属する現有教官数は、それぞれ18、7、5であった。人事関係では学校教育総合研究センターから公募案件が2件進められた。その後、学内で凍結されていた公募人事が解除され各講座では公募の対応を始めた。学内の方針として幼児教育講座に生活科担当の教官を配置することが決まった。学習臨床講座教授昇任人事が2件行われた。

14年度の部会は毎月1回開催されたが、ほとんどが昼休み時間帯の会議となった。

「臨床の知」を標榜するカリキュラムと人材の輩出が問われた年度であったが、部に浸透するまでにはいかなかった。理由は、部内の議論でも連携大学と比べて何が評価されるべきかの視点が少しずつずれているところも見られることや、教官の間にも多忙なところへのしわ寄せの問題も指摘された。近隣大学との地域連携、国立大学の地域貢献、出前授業、法人化対策問題、中期目標作成などの用語が頻繁に現れたが、これらの文言の意図が部全体へ浸透するには十分であったとは必ずしもいえなかった。

学長からの要請を受け、「講座代表は講座の運営にあたる」ことに関連して、院生室の使用状況にも十分注意を払うこと、及び、卒業や修了時、入学式等を控え、学生、院生の飲酒などに十分注意を払うことの2点について、新旧講座代表会議で伝達した。

② 第二部

第二部教員会議は、生徒指導総合講座、心理臨床講座、障害児教育講座、障害児教育実践センターの各講座等に所属する教官で構成されており、昨年度に引き続き第二部所属教員全員による協議が必要とされる場合にのみ不定期に開催することとした。今年度は、4月9日と（平成15）年2月5日の2回開催した。その主要議題は、①生徒指導総合講座と心理臨床講座に関わる大学院の分野改編の基本方向と、②第二部の研究・教育体制の整備・充実であった。以上2回の教員会議の他に、6月24日「本学と信州大学との連携・協力交流事業に関する第二部説明会」を学長等の出席を得て開催した。

次に、第二部の通常の運営に関する運営会議（学部主事と部内3講座の各講座代表で構成）は、原則として毎月第1週水曜日に開催した。この第二部運営会議では、学部主事が構成員となっている運営評議会、部局長会議、企画委員会等での審議対象となった全学的重要事項についての報告・意見交換と、第二部の運営に関する基本的事項についての協議を行った。その主要事項は、①大学院発達臨床コース内の「臨床心理学分野」の平成16年度入学者より「臨床心理学コース」への格上げ、②大学院発達臨床コース内の分野構成を平成17年度入学者より現行の2分野（生徒指導総合分野と学校心理分野）から新たな4分野への改編、③第二部に係る大学院学生定員の充足方策、であった。（ただし、②の発達臨床コース内の平成17年度入学者よりの4分野改編案については、運営評議会での審議の結果、全学的見地から引き続き検討されることとなり、承認されるに至らなかった。）

なお、教官人事や入学試験・教務事項等については、各講座単位での細部にわたる審議・検討を基本として、必要に応じて学部主事と講座代表が協議して取り運んだ。

③ 第三部

言語、社会の部教員会議は原則として、運営評議会開催の翌週水曜日の12時45分から13時25分という凝縮した時間の中で、行なわれてきた。それには平成13年度同様、講座代表・分野主任のもとに、各種会議の資料が届けられ、部教員会議の前に目を通すことができたことが大きい。今年度もペーパーレス化を活かし、会議当日配布される資料も年々削減される助手への仕事量を考慮し、極力少なくした。その他、緊急と判断されたものは、部の教員会議まで待たず、学部主事がメールを流し、情報の流れはスムーズにいった。

部教員会議では、各種の会議で話題になっている重要な問題を中心に、問題の背景を含め、詳しく説明し、質疑に応じた。平成14年度における部教員会議の主な議題は次の通りである。通常の議題のほか、附属学校長の定員の運用、教官人事の一部凍結解除、新たな開設授業科目の責任体制、法人化に向けての話題など、活発な質疑が行なわれた。必修の教員免許を出す関係上、国語科教育の補充については分野主任と共に半年あまり交渉したが、余剰の定員がなく、翌年度の継続審議にされたことが特記される。

④ 第四部

平成14年度の第四部教官会議は11回開いた。開催日は4月24日、5月15日、6月26日、7月17日、9月25日、10月23日、11月13日、12月18日、1月29日、2月19日、3月18日である。会議の開催日は原則として、運営評議会の次の水曜日とした。しかし、教授会の開催日、「セクシュアル・ハラスメント講演会」等の学内行事のため日程的に窮屈な第四部の教官会議になることがあった。平成14年度は国立大学法人化に向けての学内の対応、「教科臨床学」の構築の準備等があった。これらに対応して、第四部教官会議で十分な議論をすることはできなかった。教官会議において運営評議会、企画委員会、大学評価委員会、附属学校運営委員会、情報・広報委員会等の報告が主であった。

⑤ 第五部

音楽、美術の2分野で構成される芸術系教育講座では、25名からなる全所属教官が参加する芸術系部会を、原則として毎月1回、運営評議会開催翌週の水曜日、12時30分から開催した。本年度第1回目を平成14年4月9日(火)に開催し、基本的には毎月1回であるが、必要に応じて臨時部会及び部懇談会(学長と芸術系教官の懇談会等)を開催した。本年度最終回の第11回目を、平成15年3月19日(水)に開催し、次期学部主事他諸委員を決定の上、本年度の第五部の運営を締めくくった。

また、この他にも、必要に応じ、学部主事、講座代表、各分野主任からなる部運営会議を開催した。部会の内容は、主として学部主事が構成員となる部局長会議、運営評議会、企画委員会等や、講座代表が委員となる財務・環境委員会、及び部から1名のみの参加となる情報・広報委員会、学術研究委員会、附属図書館運営委員会等の報告・説明を行った。当該委員会からの案件に対する意見・要望の取りまとめ等、内容により、協議題として討議を行った。

また、芸術系教授会は、第五部の人事案件や、在外研究員候補者の選考等を審議するために数回開催した。

⑥ 合同部教員会議、全学教職員集会

合同部教員会議は、第一部から第五部の学部主事が主となり、学長団にそれぞれの時点で当面している大学の将来に関する方針・展望について開陳してもらい、出席した教官からの質問・要望について、学長がそれに応ずるという形で開催し、それぞれの時点における情報伝達、特に教授会構成員でない教官の意見・要望の吸い上げに努力してきたものである。

平成14年度においては、2回(5月28日と11月20日)開催し、以下の事項について、教官との間で活発な意

見交換が行われた。

- ・教育の将来構想
- ・上越教育大学の教育研究パラダイムの創出
- ・国立大学協会第111回総会の報告

また、平成14年3月26日国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議がまとめた「新しい「国立大学法人」像について」に関して、4月17日全学教職員に対して説明会を実施した。以降、同様に10月1日国立大学法人としての上越教育大学構想、上越教育大学としての「国立大学法人化」の準備についてなどや平成15年2月19日には国立大学法人法案の概要について、説明会を行った。

(17) 施設整備

① 施設整備状況

- ア 平成13年度施設整備事業の本城団地他基幹・環境整備が完了し、本城団地、西城宿舍の公共下水道の共用を開始した。また、山屋敷団地の駐車場についても増設整備した。
- イ 屋外環境整備として、山屋敷団地の構内道路のひび割れ、大学会館広場の床タイル等補修工事を実施した。
- ウ 身障者対策として、世帯宿舍(1戸)、大学会館トイレの改修、及び手すり等を整備した。
- エ 平成14年度施設整備事業として、附属中学校の校舎改修について予算措置がなされた。これにより建築設計業務を発注した。
- オ 保全業務として、防災設備、昇降機設備、高圧受変電設備、生活排水処理施設、設備監視装置を含め13件の事業を実施した。

(18) 事務局

① 事務連絡会

事務連絡会は、本学運営の連絡調整とその円滑な運営を図ることを目的として設置されており、事務局長、各部課長・主幹、課長補佐及び専門員で組織されている。

平成14年度においては、10回開催し、①大学法人化についての検討、②事務局の保有する電子計算機処理に係る個人情報の安全確保等に関する規程及び事務用電子計算機システム運用管理要項の制定、③意見箱、④防災体制の見直し、等についての審議を行ったほか、各課・主幹等における事務の連絡調整を行った。

② 各課の主な業務（特記事項）

ア 事務情報化企画推進室の設置

平成14年4月1日に、「上越教育大学事務情報化推進計画－電子事務局構想実現に向けて－(平成14年2月27日改定)」に基づいて、事務局長の下に総務部長を室長、庶務課長を次長とし、情報化企画係及び情報化推進係の2係体制で事務情報化企画推進室を設置した。

同室では、近い将来における電子事務局構想の実現を目指し、事務局各課と連携協力して、財務会計システム及び教務部(大学)事務システムの導入に係る検討に参画するとともに、事務職員の業務用個人端末の更新によるPC使用環境の統一や平成15年度における全学利用に向けて教職員情報共有システム(グループウェア)の導入を行った。

イ 日本教育大学協会北陸地区会評議員会

平成14年度日本教育大学協会北陸地区会評議員会を本学が当番校となり、5月16日(木)にホテルハイマートにおいて開催した。

ウ 文部科学省会計実地監査

平成14年度文部科学省会計実地監査が平成14年6月11日(火)～13日(木)に実施され、会計事務全般にわたって監査を受けた。

エ 消防訓練

平成14年10月30日(木)に上越南消防署の指導を得て、学長以下職員、学生が参加し、通報、避難誘導、救護等の消防訓練後、防火ビデオを視聴し、消火器・消火栓の取扱説明を受けた。

オ 企業会計・国立大学法人会計研修

事務局長以下事務局職員98名が参加し、企業会計の基本的な考え方を習得させ、財務諸表の仕組みや複式簿記の機能を理解することで、本学事務職員の資質の向上と事務の効率化を図ることを目的として、平成14年8月5日(月)～9日(金)、平成14年8月19日(月)～22日(木)の日程で実施された。

カ 文部科学省施設実地監査

文部科学省による平成14年度施設実地監査が平成14年7月18日(木)～19日(金)に実施され、本城団地他基幹・環境整備（排水等）工事について監査を受けた。

4 教育・研究活動

(1) 各講座の教育・研究

① 学習臨床講座

【講座の概括】

3年目を迎え、教育方法臨床、学習過程臨床、情報教育、総合学習それぞれの分野は、研究室ごとに研究・教育を通じて独自性を発揮し始めた。本講座は、学校教育総合研究センター教員の兼担・協力を仰ぎながら、今年度は、教授への昇任者2名で、教授8名、助教授8名、講師1名、助手1名で運営された。会議が運営に関する基本的な方針や実施事項を相談し決定してきた。但し、人事に関しては講座の教授会議に一任され、昇任や大学院担当の基準並びに具体的な採用人事に関して審議決定してきた。

18名のスタッフの中には、元の講座での授業や研究指導が残っており、本講座の授業や研究指導が十分に機能しないこともあって、他講座の教官に授業や研究指導を分担をお願いし、密な協力を作って調整してきた。特に、学校教育総合研究センターの教官には、講座会議をはじめ、入試等の業務も分担をお願いしてきた。

学部では、第2学年で学習臨床コースへ20名の学生を迎え、それぞれの希望分野で指導をうけてきた。また、大学院修士課程では、派遣現職教員25名を含め57名をはじめ修了させることができた。新規入学者は、定員60名に対して57名であった。院生総数が100名を優に超えているので、教官代表と院生代表に数名による「教官・院生協議会」を設け、講座の運営や院生の研究指導等協議し改善を図ってきた。

【講座における教育・研究の特色】

本講座がその名称にあるようにこれまでの実践的研究よりもさらに教育現場に密着し、児童生徒の学習を臨床的に研究し、教育実践そのものに十分に応えることのできる教育研究を創造することを目指している。大学院における研究教育活動は、教育方法臨床、学習過程臨床、情報教育、総合学習の4つの分野において、学習臨床の研究内容とその研究方法を実践場面分析演習を通じて集団的な取り組んでいる。

また、研究室単位での演習を通じて、院生自身が現場の教育実践に取り組み、課題を明らかにしながら、授業分析をはじめとして研究活動を行ってきた。修士論文構想発表は、4つの分野は、独自に公開で開催した。また、修士論文発表会は、分野ごとではなく、4つの分科会で行った。それは、今後の学習臨床としての共通する学の構築を意図して、教官相互に研究動向を確認し合いながら、そのの方向性を模索することとなった。

科学研究補助金を受けての研究については、以下のとおりである。

基盤研究B 西野範夫「子どもの学びの過程に対応する基礎・基本学習カリキュラムと教育実践の総合的研究」
基盤研究C 布川和彦「意味生成のプロセスとしての算数・数学の学習についての研究」
基盤研究C 北條礼子「言語学習における自律学習を目指す教授ツールとしてのポートフォリオ利用に関する研究」

基盤研究C 山崎貞登「自己評価システムを利用した技術科カリキュラム開発に関する教育実践研究」

本講座の教育と研究が教育実践そのものを学習者に即して進めるものであり、その教育・研究指導にスタッフは、教育現場とのコーディネーター役としても活躍した。

② 幼児教育講座

【講座・分野の概括】

平成14年度幼児教育講座の運営は、細井房明教授(幼児教育学)の退官と木村吉彦助教授(幼児教育学)の文部科学省在外研究員としての出張が重なり、基本的には教授3名、助教授1名、助手1名で構成される講座会議での話し合いをもとになされた。講座会議は、隔週開催を原則に、年間22回持たれた。会議は講義終了の時間帯に設定されることが多かった。これは全員出席開催を前提とした結果である。

大学改革が進むなか、その理念の具体的実現を目指す様々な試みが前年度からの継続として進められた。今年度は特に平成12年度当初から講座全教官を中心として全学的な立場で立ち上げられた「指定保育士養成施設申請専門部会」を通じて、監督官庁から指定保育士養成校としての認可を得ることができ、平成15年度学部入学生から保育士の資格を得て卒業をすることが可能となった。このことはますます高度化・多様化していく21世紀の我が国の幼児教育の研究及び実践分野への礎となる意味は大きい。

また前述の講座状況から、木村助教授担当分の授業は帰国後の年度末集中講義で、退官した細井教授が担当していた免許科目「幼児教育過程論」については細井教授の非常勤講師というかたちで学生指導及び研究活動は支障なく行った。さらに各教官が必要に応じて学生と連携をとりながら努力を重ね、年度末には学部では16名、大学院修士課程では3名を修了させるに至った。

【講座・分野における教育・研究の特色】

新カリキュラムが平成12年度入学者から適応になったことに伴い、学部については新旧両カリキュラムが併存していることから、どちらも遺漏のないよう細心の注意を払いながら開講に努めた。特に「実践場面分析演習Ⅰ」と「実践セミナーⅠ」では院生と学部生でグループを組み、幼稚園観察を行った後にテーマを設定し、保育実践場面の観察及びその分析を各教官指導の基に行った。そして幼稚園理解・幼児理解・保育内容理解の観点からそれぞれの成果を実践報告としてまとめて研究発表を行い、討論する機会をもった。院生・学生ともに保育実践の現状と課題への視野を広げるための活発な意見交換を行うよい機会となった。

講座構成員はそれぞれの専門性を活かした研究を継続しながら、来年度から開講される保育士資格取得に関する授業準備並びに平成16年度に行われる保育実習の準備を始めているところである。

③ 生徒指導総合講座

【講座・分野の概括】

三村隆、藤田武志両氏が助教授に昇任して、教授4名、助教授5名、講師1名、助手1名で講座は構成された。(大前敦巳講師の助教授昇任も決定した。)

大学院修士課程は、2年次生13名(うち4名は、前年度より論文提出を持ち越した者)、1年次生18名で構成された。2年次生2名が修士論文提出を翌年度に持ち越した。

【講座・分野における教育・研究の特色】

第一に、教育・研究体制として、講座の内部を、さらに、(1)社会の変化と学校の置かれた状況を客観的に理解し、保護者や地域の教育への関心やニーズを分析的に把握することをめざす、学校文化の分野、(2)不登校やいじめ等、生徒指導の今日の問題に個別的に対応するだけでなく、チーム・ガイダンスのコーディネーターとして、総合的に問題解決を図る教員の育成をめざす、生徒指導分野、および(3)開かれた学校や特色ある学校づくり等、自主的・自律的な学校経営をめぐる現代的課題にスクール・リーダーとして対処し得る教員の育成をめざす、学校改善分野の三つにそれぞれ専門分化しつつ、同時に、下記の如く、共同的な研究＝指導体制を立ち上げて、実践的・臨床的な教育諸問題の総合的研究センターとして活動している。

第二に、実践場面分析演習を、修士論文研究へと専門化していく前の、教育実践諸問題への広い視野と共通理解を準備し、分析的考察を育む機会として、ディベートによる問題の追究・討論という形で組織し、大学院生と学部学生（3年次）の意欲的参加を実現し、その成果を「報告」書にまとめて公表した。第三に、大学院1年次の修士論文指導教官の決定過程を、4～7月の「専門セミナー」を通じて、研究法のガイダンスと、教官・院生の相互認知の過程として柔軟に運営する一方、2年次の修士論文作成過程の節々に、4月末・第二次構想発表会、10月・中間発表会を配置して、多面的且つ現実的な内容構成上のアドバイスを図った。

第四に、日本学校教育学会の運営を中心となって担う一組織として、その運営過程に本講座の教官多数が参加するとともに、2年次院生を励まして多数の研究発表を実現し、論文掲載の業績をあげている。

④ 心理臨床講座

【講座・分野の概括】

本講座の創設2年目であるが、全学政策として、臨床心理士資格認定協会が設ける指定校制に認可申請するために大学院心理臨床分野を改編して臨床心理学分野と学校心理分野に2分割し、予定どおり指定校認可を受けた。これに合わせて本年度大学院入試も分離実施し、大学院教育課程を実質的に2分割する異例の体制となったが、平成16年度に臨床心理学分野を臨床心理学コースへ昇格させることが既決されている。

人事では平成14年4月に五十嵐透子助教授が着任し、同年12月に宮下敏恵講師が助教授に昇任した。いずれも臨床心理学分野であり、コース昇格をひかえ同分野のいっそうの充実が期待される。総勢、臨床心理学分野スタッフ7人、学校心理分野スタッフ5人となった。

【講座・分野における教育・研究の特色】

大学院教育では、2分野のうち臨床心理学分野が指定校認可を受けたため、当分野の専門科目のほとんどが受講生を同分野の専攻生だけに限定することになったが、このため学校心理分野向けに臨床心理関連の授業を別途設置することで対応した。

学部教育では、心理臨床分野1課程の体制を維持しており、一期生の3年次に加えて新たに2年次の専攻生を迎えた。旧カリキュラムの4年次とは別の処遇となるので腐心するところがあった。

研究関連の特色は個々のスタッフの報告にゆずるが、社会的ニーズの大きい問題に対処していることは確かであり、各スタッフの抱える院生・学部生は年々増加し、断り切れない全学的サービス・対外的サービスが積み増しされている現状である。これが各自の教育・研究に及ぼす影響が憂慮される。

⑤ 障害児教育講座

【講座・分野の概括】

平成15年2月1日付けで大庭重治助教授が教授に昇進した。その結果、講座籍の実構成員は教授5、助教授2、講師2となった。平成14年度の院生は1年生21名、2年生22名であった。

平成14年度は信州大学及び新潟大学との連携事業、地域貢献事業について検討した。検討の結果、平成14年度は信州大学との連携では「授業補完」「検査法研修会」を実施することに決まり、平成15年2月18日から20日までの3日間、信州大学小島哲也教授が上越教育大学において「言語障害児指導法」の集中講義を実施し、同年2月22日に上越教育大学我妻敏博教授が信州大学において検査法研修会「ITPA 実習」を実施した。地域貢献事業では平成15年2月22日に上越教育大学障害児教育実践センターにおいて「聴力検査」の研修会を開催し、上越教育大学博士課程院生加藤哲則が実施した。

【講座・分野における教育・研究の特色】

院生に対する当講座の教育面での特色は臨床実習の重視にあり、本年度もそれに変更はない。一種免許所取得のための基礎的授業科目と専修免許状取得のための専門的授業科目の組み合わせによるカリキュラム編成が用意されている。

修士論文作成に関しては各指導教官による指導が中心となっているが、加えて講座全体で「修士論文構想検討会」「修士論文発表会1」「修士論文発表会2」が開催され、計画的に修士論文が作成できるようにしたことも従来通りである。

当講座の研究活動の特色は現場のニーズに合わせた多様な研究形態と地域密着型の活動にある。本年度も各教官の専門性を活かした様々な活動が展開された。それらは本年次報告書の障害児教育実践センターの欄に記載されている。

⑥ 言語系教育講座（国語）

【講座・分野の概括】

学会：上越教育大学国語教育学会（国語科教官、学部及び大学院（修士課程）の学生、連合大学院（博士課程）の所属学生、並びに卒業生、その他学会の承認した者を会員とする）の第20回総会・第43回例会を平成14年6月22日、第44回例会を平成15年2月8日に開催した。6月例会では、小笠裕二助教授及び卒業生・修了生の研究発表があり、2月例会では、野村眞木夫教授の研究発表、及び学部生の卒業論文、大学院学生の修士論文（各2編）の成果が発表された。

刊行物：学会誌『上越教育大学国語研究』第17号（上越教育大学国語教育学会）を平成15年2月に刊行した。執筆者は、下西善三郎（本学教授）、藤田由江（新潟県板倉町立板倉中学校教諭）、清水静子（群馬県藤岡市立北中学校教諭）、巖大漢（筑波大学大学院博士課程）、篠原千絵（本学平成13年度卒業生）の各氏である。

『上越教育大学国語教育学会会報』第34号（平成14年7月）、第35号（平成15年2月）を刊行した。

【講座・分野における教育・研究の特色】

「実践場面分析演習Ⅰ・Ⅱ」では、一昨年度から院生・学部生の共同による授業開発、教育実習事前指導及び観察・事後指導、教材開発・授業分析のカンファレンス、実地踏査研究等を展開している。国語分野全体としての研究成果としてとりまとめるには至っていないが、一部は（有澤研究室、小笠研究室）この演習の成果としての刊行物、論文発表等を行っている。組織は、研究室単位と研究室合同のものがあり、各研究領域の特性を生かした演習を行いつつ、後者については、異なった領域の教員・学生が参加するチームティーチングの試みがなされており、複合的な研究成果が期待されよう。文学を専攻領域とする研究室では、実地踏査研究を行っており、本年度は横浜（近現代文学）と奈良（古典文学）におもむいた。修士論文指導の一環として、国語分野全体による、修士課程1年次構想発表会（平成14年11月）と同2年次中間発表会（平成14年9月）を本年度も開催した。関係する全教員の指導・助言および総括的なまとめにより、修士論文の完成にいたる指導体制をとった。

また、同じ趣旨による学部4年次学生に対する卒業論文中間発表会を、10月に開催した。教育実習の充実の

ため、国語全教員が所属学生の実習配当校に赴き、指導・助言にあたった。

⑦ 言語系教育講座（外国語）

【講座・分野の概括】

平成14年度の外国語分野のスタッフに異動はなく、附属実技教育研究指導センター所属教官と外国人教師を含めて、10名であった。各教官の教育・研究活動等は第二章の当該項目を参照のこと。

平成14年7月27日には、言語系外国語講座が事務局となっている「上越英語教育学会」の第6回大会が本学LL教室で開催された。実践報告・研究発表を行うとともに、機関誌『上越英語研究』第3号を刊行して、地域・社会との連携を試みている。

【講座・分野における教育・研究の特色】

学校教育学部では、英語の基本的な力を身につけさせるとともに小・中・高等学校及び社会のニーズに対応できる能力の育成を目指して創設された言語系英語コースの2年目にあたり、2年生10名、3年生9名が在籍した。新3年生の専門科目として、英語音声学、英語史、英文法、英語学演習、英文学概論、米文学概論、アメリカ現代小説研究、英文学演習、英語コミュニケーション(ライティング)、英語コミュニケーション(メディア英語)、比較文化A、比較文化B、中等英語科指導法(授業論)、中等英語科指導法(評価論)、英語学基礎セミナー、英米文学基礎セミナー、英語科教育基礎セミナー、および実践セミナーI「英語」が開講された。

大学院言語系英語コースでは、英語教育に関する指導力・教科専門性・実践的技能をあわせもった人材の育成を目指している。平成14年度は、1年生が10名、2年生が12名在籍した。2年生は4月の修士論文構想発表会、10月の修士論文中間発表会、1月末の修士論文審査・試験を経て、3月に巣立っていった。1年生は、前期において様々な授業を履修しつつ9月末には論文指導教官を確定し、次年度の構想発表に向けて本格的な研究活動に入った。大学院は新カリキュラム3年目にあたり、共通科目・実践場面分析演習I・II「英語」が学部の実践セミナーI「英語」とジョイントしたことを受けて、演習の内容・方法ともに一新された。

⑧ 社会系教育講座

【講座の概括】

平成14年4月1日の時点での当講座の構成員は教授7人、助教授4人、講師2人、助手1人の計14人であったが、田部俊充助教授の後任として志村喬講師が5月1日付けで赴任され、また、10月1日付けで小田桐忍講師、12月1日付けで茨木智志講師がそれぞれ助教授に昇任されたため、当講座の構成員は教授7人、助教授6人、講師1人、助手1人の計15人となった。

本年度、社会系教育講座会議は計20回開催された。ここでは、各種委員会委員と講座代表による報告と提案、及びそれらに対する質疑と検討を行ったが、昨年度と同様、学部教育と大学院教育における指導理念と指導体制についても継続的な話し合いがなされた。特に、学部生と院生が一緒になって受講する実践セミナーI・実践場面分析演習Iについては、学部3年生と院1年生を対象としたはじめての試みに対する評価を行い、次年度の実践セミナーII・実践場面分析演習IIへの連続性を図るための在り方について検討した。その結果、Iでは教育実践に向けてのスキルアップ、IIでは模擬授業の実施・分析や研究授業の参観・分析による教育実践力や授業分析力の育成を図るというねらいが確認された。なお本年度の当講座の学部卒業生は25人、大学院修士課程修了者は16人であった。

【講座における教育・研究の特色】

当講座では、教育内容にかかわる地理学、歴史学、法学、経済学、社会学、倫理学、宗教学などの専門諸科学、その教授にかかわる社会科教育学を教育し研究する体制をとっており、学部生や院生は自らの研究課題に

基づいて各研究室に所属し、基本的には各指導教官の下で卒論や修論を作成する。しかしながら、当講座では、研究室単位だけではなく、全教官が協力・連携して学生や院生の教育・研究指導にあたるという共通認識が確立されている。院生を例にすれば、放課後の時間帯を用いて、全教官参加の下、修論構想発表会1回と修論中間発表会3回が実施されている。したがって、学生や院生の研究の中には、内容研究そのもの、社会科教育実践そのものにとどまらず、専門諸科学の内容研究を教材化という視点で再構成したものや、いわゆる学際的・総合的な研究に取り組んだりしたものも多く見られる。これは、当講座の教育・研究指導における奥行きの高さと深さを示している。

当講座の全教官が会員となっている上越教育大学社会科教育学会では、「学会だより」や学会誌の発行、例会や研究大会の開催等の研究活動を継続して行っている。本年度の研究大会は10月19日に、当講座の大学院修士生の参加も得て本学で開催され、活発な討議がなされた。

当講座では、地域の教育や文化・行政活動にも積極的に取り組んでいる。初等・中等教育学校の教員研修会、地方公共団体の審議会・委員会、上越市史の編纂などにおいて、当講座の教官の専門性を生かした活動が多く見られる。

⑨ 自然系教育講座（数学）

【講座・分野の総括】

数学分野の教官スタッフは教授4名、助教授2名、講師1名、助手1名の計8名である。研究に関しては、解析学、代数学、幾何学、数学教育学の各分野において積極的に行われた。ただ、教官研究費削減の影響を受けて、国際学術雑誌の大幅な講読中止を余儀なくされた。このことは将来、数学分野の研究の活力およびその継続性に少なからず危惧を抱かせる。

対外的には、新潟県教員免許認定講習として本年度は、（小学校）教科指導法（算数）、（中学校）教科指導法（数学）を担当した。

また、平成14年度日本教育大学協会北陸地区会数学部門研究協議会を、平成14年10月25日（金）当番校として開催し、有意義な質疑応答を行った。なお、参加大学は、富山大学、信州大学、金沢大学、新潟大学、福井大学であった。

【講座・分野における教育・研究の特徴】

学部教育の特徴として、本年度からの新カリキュラムにより、3年前期から数学・数学教育専門セミナーが開設され、そこで数学的な基礎知識を深めることにより、教材の数学的な背景としての数学を学び、算数・数学教育に生かす方法を学ぶ。また、算数・数学の教育課程や指導法についても教育現場に実際役立つ内容について学ぶ。このセミナーは4年次についても継続され、さらに研究を深めていく。

大学院教育の特徴として、院生各自の個性に応じた数学の専門を探求し、さらに高度な教材開発を行う方法の研究か、あるいは、数学教育の立場から、教授実験を通して高度な実践指導能力を高める研究を行っている。これらを統合して、「実践場面分析演習（数学）」では、院生全員で模擬授業を行い、その授業分析・教育現場での有効性などの研究を行っている。この中で、昨年度から取り入れた「数学的発展」という内容を教官の助言のもとに発表させ、数学への発展的展開を研究している。

⑩ 自然系教育講座（理科）

【講座・分野の概括】

理科の教官定員は教授6名、助教授6名、助手2名（内暫定定員1名）の14人体制である。昨年度3月31日付で停年退職された林康久教授の後任人事により、本年度4月1日付けで、理科教育担当教官として小林辰至

教授が着任された。

昨年度来検討してきた理科の部屋利用計画に基づいて、学習臨床コースへ異動した大悟法滋教授、戸北凱惟教授および西川純助教授が占有使用している部屋10室を、全学の共用スペースとして提出した。

理科は、一昨年度および昨年度の年次報告において、予算の大幅な削減が教育・研究に支障をきたす恐れがあることを述べている。実験系としての教育・研究の観点から、さらには大学評価の観点においては、研究水準のグローバルスタンダードという点から、本年度も同じくこの点を指摘しておきたい。

【講座・分野における教育・研究の特色】

本講座（理科）では、昨年度から「物質・エネルギー」、「生命・地球」および「理科総合」の3グループ体制により、教育・研究指導を行っている。いずれのグループも昨今の理科離れ・理科嫌いに対応するために、観察・実験や体験を通しての自然との関わりを重視した教育を行い、理科教師としての資質、指導力、自己教育・啓発力をもつ人材の育成を目指している。

本年度理科コース所属の学部学生は、2年生8名、3年生8名、4年生21名であり、4年生21名が卒業した。大学院修士課程の学生は1年生6名、2年生11名であり、2年生11名が修了した。兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）自然系教育連合講座（理科）の学生1名が所属した。

⑪ 生活・健康系教育講座（保健体育）

【講座・分野の概括】

本分野の指導と研究は、体育学・運動学・学校保健・保健体育科教育の担当スタッフ（計12名）によって推進した。教官定員を充足できた今年度は、本学の新構想に沿って、保健体育分野として新しい在り方を構想することが共通の課題とされた。そして、それを視野に入れた基礎的研究を進め、そのまとめを大学院研究プロジェクトセミナーで発表した。

また、教官の顕著な研究業績では、伊藤政展教授が平成15年3月13日付けで兵庫教育大学より学位・博士（学校教育学）を授与された。

14年度、本講座で学んだ学生は、学部が45名（4年次：20名、3年次：11名、2年次：14名）であり、大学院が37名（2年次：17名、1年次：20名）であった。このうち、4年次生から4名、大学院（現職外）から1名の教員採用合格者をみることができた。

【講座・分野における教育・研究の特徴】

本分野では、本学の新構想に基づくカリキュラムの再検討が課題となっている。そのため、学部を対象としたカリキュラム構築の基礎的研究として、「ブリッジ科目とスポーツ実践科目との連携による教員養成カリキュラム開発と教育研究体制の構築」をまとめた。また、今年度より、「小学校体育のカリキュラムに関する実践的研究－サッカーの単元を対象として－」を主題とするプロジェクト研究がスタートし、15年度までの2年間を研究期間とすることになった。これらは、いずれも教育実践に焦点化した場合の教員養成カリキュラムの構築に資することをねらいとしたものである。

また、大学院を対象とするカリキュラムについては、その充実が求められる「実践場面分析演習」の「体育」と「保健」について、近隣の学校と連携した展開を継続し、その結果と成果を冊子にまとめて関係者及び関係学校に配付した。また、この科目については、学部の「実践セミナーⅠ・Ⅱ」との連携を図って展開しているが、その場合の方法論の確立も課題となっている。

⑫ 生活・健康系教育講座（技術）

【講座・分野の総括】

技術講座の教官6名で、技術教育学、木材加工学、金属加工学、技術史、機械工学、電子工学、電気工学、情報工学を担当した。本講座には学部学生の2年生4人、大学院修士課程の1年生8人、2年生7人、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）の2人、研究生の3人、外国人研究者の1人の合計25人が所属していた。この内、中国人留学生が36%に当たる9人と、国際性のあることが特徴である。大学院2年生7人の内、6人が修了し、1人が留年した。修了生は、派遣現職教員1人、大学院博士課程進学1人、中学校教諭1人、企業1人、臨時採用教諭2人であった。講座会議を1回／月開催し、その運営にあたった。

【講座・分野における教育・研究の特色】

実験・実習を重視する教育を心掛けた。従来、講座での修士論文の指導は、構想発表会、中間発表会、審査発表会での発表・討論を中心に行われてきたが、本年度から前2者を研究室単位で必要に応じて公開で行うことにし、学会発表を重視し、外部評価による質の向上を図った。院生を中心に日本産業技術教育学会全国大会で6件、日本産業技術教育学会北陸支部会で5件、日本産業技術教育学会分科会で2件、その他教育史学会等で数件の発表を行った。

⑬ 生活・健康系教育講座（家庭）

【講座・分野の概括】

家庭分野は、家庭科教育学、家庭経営学、児童学、食物学、被服学の専門領域で構成され、8名の教官で教育・研究を行っている。平成12年度に教授1、助手1のポストが削減されたため、平成13年3月31日に定年退官した教授後任の補充が不可能になった。現在、当分野は教授4、助教授3、助手1により運営されているが、新カリキュラムの編成は、定年退官教授の担当科目を後任者が担当する前提であったため、開講が困難な科目および授業担当教官の不足が生じている。この状況は、本年度においても同様であり、本分野としてはカリキュラムの検討を行い、開設未定の科目を一部廃止し、実験科目を新設するなどその対応に務めたが、改善策とはいえない。今後カリキュラムの見直し・削減を余儀なくされ、学生への教育に支障が生じるため、全学的な立場での対応策が必要である。

分野会議は、主任が司会役となり定例会12回、臨時会議14回、計26回を開催し、分野運営に務めた。

【講座・分野における教育・研究の特色】

本分野は、初等・中等教育の実践に関わる諸科学の総合的・専門的な教育を通して教育実践現場・研究機関などで活躍できる人材の養成を目指している。そのため教科の特色である実践的・体験的な活動を重視した内容について理論と実践の教育と研鑽の場を提供するための教育課程を編成している。

本年度から新カリキュラムの学部授業として実践セミナーが開講されるため、大学院の実践場面分析演習と合同セミナーとして行うに当たり、授業の実施方法・内容などについて分野会議で検討を重ね実施した。

各教官が、教育・研究活動を精力的に行っており、科学研究費補助金、上越教育大学プロジェクト研究費をはじめとする各種研究費を受けている。これらの成果は、関連学会で発表するとともに学術論文等に公表した。

教育・研究の指導として、本年度から学部3年次の専門セミナーが開講され、各セミナーに所属した学生へのきめ細かな指導を行っている。各教官の真摯な指導のもとに、卒業研究、修士論文について各学生が課題に取り組み、成果をまとめ、学部生20名が卒業、大学院修士課程8名が修了した。

⑭ 芸術系教育講座（音楽）

【講座・分野の概括】

平成14年度音楽分野の教官数は15名で、その内2名が実技教育研究指導センターの所属となっている。学生数は学部2年次13名、3年次13名、4年次21名で合計47名。大学院は1年次14名、2年次21名で合計35名である。分野会議は原則として月1回開かれるが、急を要する場合は臨時会議が招集されるほか、最近はメール上で協議や確認が行われるケースが増えてきた。分野内での係分担としては一般的な会計、図書、備品等に加え、本分野特有のものとして視聴覚室の担当、ピアノやその他の楽器の維持管理の担当を設けているほか、学生の演奏会を指導する演奏委員会が活動している。教官の異動はなかった。前年度から若手在外研究員としてドイツに派遣されていた上野教官が6月に帰国し、入れ替わるように7月から茂手木教官が半年間短期在外研究員として渡独した。その間は院生の論文指導教官を変更し、支障がないように取り計らった。

【講座・分野における教育・研究の特色】

大学院の学位論文指導においては、分野の全教官が全学生の研究内容に関知し指導、助言ができるように年間4回の発表会を開催している。1年次では6月の「学位論文デザイン発表会」、11月の「学位論文研究発表会」、2年次では6月の「学位論文中間発表会」、2月の「学位論文発表会」である。また分野内措置として学位論文を2種に区分し、Aタイプは論文のみ、Bタイプは論文に音楽実技を加えたものとしている。演奏活動も盛んで、院生の演奏会としては10月に「アウトツォンナーレ」2月にはBタイプの論文との連携を含む「修了演奏会」が開催された。

学部学生には卒業研究として論文と実技の両方を義務づけている。そのため音楽分野の学生は多忙であるが、二つの要素の統合は欠かせないものと分野では考えており、事実大きな成果を挙げている。卒業演奏会には4年次生全員が出演し、演奏または作品発表を行なう。また「音楽劇創作演習」において共同で自作のミュージカルを制作上演するのが恒例となっており、本年度も2月に講堂で4年次生による赤川次郎原作の「夢からさめた夢」が一般公開され好評を得た。

15名の教官の領域別内訳は声楽4、器楽4、作曲2、音楽学2、音楽教育学3で、実技系領域の教官は主として各種のコンサートやオペラへの出演、演出、作曲、編曲などで広く研究成果を発表し、理論系領域の教官は主として各種の学会、研究会などにおいて執筆、研究発表、講演等の積極的な活動を繰り広げた。

⑮ 芸術系教育講座（美術）

【講座・分野の概括】

美術分野は、10人の教官による絵画、彫塑、デザイン、工芸、美術理論・美術史、美術科教育の7領域よりなり、実技教官の専門はさらに洋画、版画、日本画、木工、陶芸、の多岐にわたる。また非常勤講師による金工、東洋美術史、の授業を開講するなど、広くかつ深い教育研究を行っている。

講座会議は17回開催、各種委員会委員および講座主任からの報告、提案について質議と検討を行った。近年、学部および修士課程の定員を満たしておらず、減少傾向にあることから、周知活動、課程のあり方、魅力あるコース作り等の改善が急務となっている。なお本年度の学部卒業生は13名。大学院修士課程生は14名であった。本年度の日本教育大学協会美術部門北陸地区会（新潟大学、平成14年5月16、17日）の参加者は山ノ下堅一、西村俊夫、高石次郎、の3名、高石次郎助教授が研究発表を行った。

【講座・分野における教育・研究の特色】

今日の社会状況とのかかわりを視野に入れた美術教育、高い専門性を持った教師の育成を目指して教科教育、美術理論、実技教育を3本の柱としている。実践場面分析演習の授業は今年度より学部の実践セミナーと合同の形になり検討のうえ新しい授業形態を試みた。学生達の教育研究、実技制作活動は学部、修士課程を通じて

大変活発に行われた。主な活動を以下に挙げる。

口頭発表：第41回大学美術教育学会（平成14年9月28、29日 鹿児島大学）院生3名，博士課程2名。

論文発表：大学美術教育学会誌 第35号（平成15年3月発行）院生2名，博士課程1名。

受賞：第51回読売教育賞（美術教育，優秀賞）院生1名。

展覧会入選：第66回新制作展，入選（スペースデザイン）院生1名，学部生1名。昭和会展，招待出品（絵画）院生2名。第77回国画展，入選（彫塑）院生1名。雪梁社フィレンツェ賞展，入選（絵画）院生1名。日本版画協会展，入選（版画）院生1名。第27回全国大学版画展，出品（版画）院生1名。芸展（新潟県）連名賞（彫塑）院生1名。上越市展，市展賞（彫刻）院生1名，新潟日報・美術奨励賞（彫刻）学部生1名。新井市展，佳作賞（彫刻）学部生1名 入選（彫刻）2名。市展賞（絵画）院生1名，佳作賞（絵画）院生1名，学部生1名，入選（絵画）学部生3名

展覧会開催：学部4年院2年の共同による卒業修了制作展を雁木通り美術館および大学構内において開催，好評を得た。大学院1年有志による院生展を上越市図書館ロビーにて開催，出品者12名，院生2名が新潟市，上越市において個展を開催。

(2) 大学院学校教育研究科

① 入学者選抜

ア 大学院入学試験委員会

大学院入学試験委員会は，大学院の入学者選抜に関する事項を審議するため，大学院学校教育研究科委員会の専門委員会として設置されており，各部から選出された研究科担当を命じられた教授又は助教授（講師を含む。以下同じ。），その他学長が指名した教授又は助教授若干人の計15人で構成している。なお，年度当初までは，保健管理センター所長が役職指定の委員であったが，平成14年11月委員会規程の改正により，委員としての指定が解除された。

平成14年度においては，委員会を9回開催し，主に平成15年度入学者選抜試験に係る実施計画の策定・実施，合否案の作成，第2次学生募集要項の作成，個別の入学資格審査及び平成16年度学生募集要項等について審議した。

なお，国費外国人留学生については，今年度志願者がなく，選抜を実施しなかった。

今年度特筆すべき事項としては，同一年度で複数回受験が可能な制度であることに伴う合格者の再受験の取り扱い，口述試験開始時刻の変更，第2志望選択の在り方の検討が挙げられる。また，平成16年度学生募集要項については，発達臨床コース（臨床心理学分野）を臨床心理学コースに改編し，平成16年度入学者から適用することに伴う変更を検討した。

イ 学生募集要項の公表

(ア) 平成15年度大学院学生募集要項 平成14年4月

(イ) 平成15年度大学院第2次学生募集要項 平成14年12月

ウ 試験実施状況

平成15年度の入学者選抜は，前期募集・後期募集と更に第2次募集の計3回を次のとおり実施した。応募者数等の3回の合計は，応募者 304人，受験者 295人，合格者 253人，入学者 226人であった。

(ア) 前期募集

a 募集人員 253人

b 出願期間 平成14年7月24日(水)～8月2日(金)（消印有効）

c 選抜方法 学力検査の成績及び成績証明書の内容を総合して選抜する。

- d 学力検査の日程 平成14年 8月24日(土)筆記試験, 口述試験
8月25日(日)口述試験
- e 合格者の発表 平成14年 8月30日(金)午前10時
- f 応募者数等 応募者206人, 受験者202人, 合格者179人, 入学者163人
- g 個別の入学資格審査 申請者なし

(イ) 後期募集

- a 募集人員 121人
- b 出願期間 平成14年10月28日(月)～11月 6日(水) (消印有効)
- c 選抜方法 学力検査の成績及び成績証明書の内容を総合して選抜する。
- d 学力検査の日程 平成14年11月30日(土)筆記試験, 口述試験
- e 合格者の発表 平成14年12月 6日(金)午前10時
- f 応募者数等 応募者 91人, 受験者 87人, 合格者 68人, 入学者 57人
- g 個別の入学資格審査 申請者 1人, 入学資格を認定された者 1人

(ウ) 第2次募集

- a 募集人員 60人
- b 出願期間 平成15年 2月26日(水)～28日(金) (必着)
- c 選抜方法 学力検査の成績及び成績証明書の内容を総合して選抜する。
- d 学力検査の日程 平成15年 3月13日(木)筆記試験, 口述試験
- e 合格者の発表 平成15年 3月17日(月)午前10時
- f 応募者数等 応募者 7人, 受験者 6人, 合格者 6人, 入学者 6人
- g 個別の入学資格審査 申請者なし

エ 国費外国人留学生の選抜状況

国費外国人留学生の選抜については、本年度志望者はなかった。

オ 今後の課題等

近年、入学定員に対する充足率は約80%前後で推移し、現職教員等の教職経験者の充足率についても目標とする約67% (入学定員の3分の2程度) に対して50%を下回っていることから、定員充足、特に現職教員の確保のため、入試広報の充実及び入学定員充足のための有効な方策の検討が必要である。その具体的方策の一つとして、平成14年度学生募集から、入学定員を分割した募集人員を設定して、前期・後期の年2回学生募集を行うこととした。これにより、従来は欠員のある専攻・コースについて第2次募集を行っていたものを、すべての専攻・コースについて年2回の受験機会が確保されることになった。この制度として2年目の平成15年度は平成14年度に比べ、後期募集において応募者数・合格者数ともに増加し、受験機会の複数化が有効であったと言えるが、総数では減少する結果となった。今後もこのことによる応募者数の推移にも注目していくとともに、定員充足に努める必要がある。

② 教務関係

教務委員会は、学部及び大学院の教務に関する事項を審議するため、教授会及び大学院学校教育研究科委員会の専門委員会として設置されており、各部から選出された研究科担当を命じられた教授、助教授及び講師計15人で構成されている。

平成14年度においては、教務委員会を13回開催し、主な審議事項は以下のとおりである。

ア 学生の除籍

- イ 学生の退学
- ウ 学生の休学・休学期間延長
- エ 科目等履修生の受入れ・期間延長
- オ 研究生の受入れ・退学
- カ 特別聴講学生の受入れ
- キ 平成14・15年度非常勤講師担当配分時間数
- ク 平成16年度以降の非常勤講師担当授業科目
- ケ 平成14年度ティーチング・アシスタントの選考
- コ 放送大学との単位互換協定
- サ 平成14年度開設授業科目
- シ 平成15年度授業時間割
- ス 平成15年度学年暦の作成
- セ 修了判定
- ソ 平成15年度版電子シラバスの作成
- タ 教育課程の編成方針
- チ 試験における不正行為の防止
- ツ 授業科目の責任体制

③ 教育実習

大学院教育実習専門部会は、大学院学生の教育実習に関する事項を審議するため、教育実習委員会の専門部会として設置されており、教育実習委員会委員及び障害児教育講座又は附属障害児教育実践センターから選出された教授1人並びに学長が指名した教授1人の3人で構成している。

委員会は2回、内1回は協力校を交えた評価会議、及び事前打合せ会議を開催した。実習は12名が新潟県立新潟盲学校外7校で10月～11月の12日間実施した。

④ 学術研究

ア 学術研究委員会

(ア) 設置の趣旨（目的）

学術研究委員会は、本学の学術研究等の推進を図るための具体的事項を検討することを目的とする。

(イ) 組織

学長が指名した副学長、附属図書館長、学校教育総合研究センター長、各部から選出された教授又は助教授各1人、学長が指名した教授又は助教授若干人により構成されている。

(ウ) 開催状況

平成14年度においては、学術研究委員会を3回開催した。

(エ) 主な審議内容

- ・学術研究の推進に関する基本的事項
- ・研究紀要の発行に関する事項
- ・公開講座及び文化講演会等の生涯学習の推進に関する事項

(オ) 審議結果により実施した主な事項（企画）

- ・研究紀要第22巻を発行した。

- ・公開講座を13講座実施した。
- ・文化講演会を上越市と共催で1回実施した。
- ・東京都教育委員会への出前講座を8講座実施した。
- ・にいがた連携公開講座に参加し、2講座実施した。
- ・上越地域を対象に出前講座（地域貢献事業）を19回実施した。
- ・上越市と共催で上越市まちづくり市民大学を実施した。

(カ) 今後の課題等

教育委員会、義務教育諸学校及び高等学校等との連携を深め、本学の多彩な人的資源を活用して地域社会の多様なニーズに対応し、本学の研究成果を広く地域社会に還元するため、公開講座及び出前講座等の充実推進を図る必要がある。

イ スペース・コラボレーション・システム事業

スペース・コラボレーション・システム事業利用計画策定専門部会は、スペース・コラボレーション・システム事業利用計画策定に関する事項を調査検討することを目的とし、学術研究委員会副委員長、情報処理センター長、教務委員会委員長、各部から選出された教授又は助教授各1人、学長が指名した教官若干人により構成されている。

ウ 研究プロジェクト

- 研究プロジェクト専門部会は、教育実践学領域での共同研究に一定の期間研究費等の重点配分を行い、教育実践学の構築を図るとともに、その成果を大学院の教育プログラムとして活用することを目的とする、上越教育大学研究プロジェクトを実施している。
- 平成14年度は、特定研究2件・一般研究13件の応募があり、特定研究2件・一般研究12件を採択した。

(3) 学校教育学部

① 入学者選抜

ア 入学試験委員会

入学試験委員会は、学部の入学者の選抜に関する事項及び大学入試センター試験の実施に関する事項を審議するため、教授会の専門委員会として設置されており、学長が指名した副学長、各部から選出された教授又は助教授（講師を含む。以下同じ。）、保健管理センター所長、教務委員会委員長、国際交流委員会委員長、その他学長が指名した教授又は助教授若干人の計19人で構成している。

平成14年度においては、委員会を10回開催し、主に入学者選抜の基本方針の策定、個別学力検査等の実施計画の策定・実施、学生募集要項等の作成、合否判定基準・合否案の作成、大学入試センター試験の実施、大学説明会の実施、次年度以降の入学者選抜方法等に関する懸案事項について審議した。今年度特記すべき事項は次のとおりである。

- ・ 推薦による選抜における面接の評価の開示方法の検討
- ・ 私費外国人留学生特別選抜における日本留学試験及び TOEFL の導入
- ・ 身体に障害を有する志願者との事前相談への対応の整備

イ 学生募集要項等の公表

- 平成15年度入学者選抜要項 平成14年7月
- 平成15年度学生募集要項 平成14年11月

ウ 試験等実施状況

(ア) 大学入試センター試験

- a 試験日 平成15年1月18日(土)・19日(日)
- b 志願者の割当て 945人
- c 受験者数 外国語 880人, 地理歴史 649人, 数学① 746人, 数学② 631人, 国語 847人,
理科① 672人, 理科② 355人, 公民 563人

(イ) 個別学力検査等 [前期日程]

- a 募集人員 77人
- b 出願期間 平成15年1月27日(月)～2月5日(水) (必着)
- c 選抜方法 大学入試センター試験(5教科6科目)及び実技検査等の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して, 入学者を選抜する。

実技検査等は, 小論文及び実技検査(音楽, 美術, 体育のうちから1科目を選択)とする。

大学入試センター試験と実技検査等の配点比率は, 5:1とする。

配点内訳は次のとおり。

大学入試センター試験						実技検査等		
国語	地歴・公民	数学	理科	外国語	計	小論文	実技	計
200	100	200	100	200	800	80	80	160

- d 試験の日程 平成15年2月25日(火) 小論文, 実技検査
- e 合格者の発表 平成15年3月6日(木)午前10時
- f 応募者数等 応募者 294人, 受験者 263人, 合格者 87人, 入学者 85人

(ウ) 個別学力検査等 [後期日程]

- a 募集人員 33人
- b 出願期間 平成15年1月27日(月)～2月5日(水) (必着)
- c 選抜方法 大学入試センター試験(5教科6科目)の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して, 入学者を選抜する。

配点内訳は次のとおり。

大学入試センター試験					
国語	地歴・公民	数学	理科	外国語	計
200	100	200	100	200	800

- d 合格者の発表 平成15年3月22日(土)午前10時
- e 応募者数等 応募者 350人, 受験者 350人, 合格者 48人, 入学者 33人

(エ) 推薦による選抜

- a 募集人員 50人
- b 推薦要件 平成15年3月高等学校等を卒業見込みの者で, 次の①から③までのすべてに該当し, かつ, 入学を許可された場合は, 必ず本学に入学することを確約できる者。ただし, 各出身学校長が推薦できる人員は, 「面接内容」1つにつき1人とし, 合計12人まで。

① 出身学校長が, 初等教育教員になるためにふさわしい意欲, 資質, 能力, 適性等を有する者として, 責任をもって推薦する者

- ② 平成15年度大学入試センター試験（5教科6科目）を受験する者
- ③ 調査書の全体の評定平均値が3.5以上の者
- c 出願期間 平成14年12月12日(休)～18日(休)（必着）
- d 選抜方法 面接及び大学入試センター試験（5教科6科目）の成績並びに推薦書・調査書の内容及び健康診断の結果を総合して、入学者を選抜する。
- e 試験の日程 平成15年2月2日(日)面接
- f 合格者の発表 平成15年2月12日(休)午前10時
- g 応募者数等 応募者 269人, 受験者 260人, 合格者 50人, 入学者 50人
- (㍉) 私費外国人留学生の特別選抜
 - a 募集人員 若干人
 - b 出願期間 平成14年12月9日(月)～13日(金)（必着）
 - c 選抜方法 日本留学試験, TOEFL (Test of English as a Foreign Language) 及び最終学校の成績並びに本学の実施する小論文, 面接及び健康診断の結果を総合して, 入学者を選抜する。
 - d 試験の日程 平成15年2月2日(日) 小論文, 面接
 - e 合格者の発表 平成15年2月12日(休) 午前10時
 - f 応募者数 本年度応募者なし
- (㊀) 大学説明会
 - a 期 日 平成14年7月13日(土)
 - b 会 場 講堂 ほか
 - c 参加者 272人
- エ 入学者選抜方法の研究
 - (㊁) 入学者選抜方法研究専門部会

入学試験委員会入学者選抜方法研究専門部会は, 入学者選抜に関する追跡調査及び入学者選抜方法の改善に関する調査研究をするため入学試験委員会の下に置かれている。
 - (㊂) 調査研究事項
 - a 平成10年度入学者の学内成績の追跡調査（入学者選抜方法別比較）

推薦入試, 前期日程, 後期日程の各選抜方法別に調査を実施した。
 - b 平成4～14年度志願者の入学者選抜方法別大学入試センター試験得点分布

推薦入試, 前期日程, 後期日程の各選抜方法別に調査を実施した。
 - c 本学に対する大学説明会参加者の意識（アンケート調査）

大学説明会の機会を利用してアンケート調査を実施した。
 - (㊃) 調査研究結果の公表

本専門部会での調査研究結果は, 「平成14年度入学試験委員会入学者選抜方法研究専門部会報告書」として取りまとめ, 入学試験委員会及び教授会に報告の上, 学内外に公表した。
- オ 今後の課題等
 - ・ アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）を策定し, 学生募集要項に記載を開始し2年目となり, 受験者に対し本学の入学者受入方針が浸透しつつある。今後も常にこの方針を点検・評価し, これにそって選抜方法の工夫・改善を重ねていく必要がある。
 - ・ 「平成17年度以降の入学者選抜における大学入試センター試験「5教科7科目」の指定」の具体的取扱いの検討, 後期日程試験の改革, AO入試の導入等が今後の課題となる。

② 教務関係

教務委員会の設置趣旨及び組織は、(2)大学院学校教育研究科②教務関係の項で述べたとおりである。

平成14年度においては、教務委員会を13回開催し、主な審議事項は以下のとおりである。

- ア 学生の休学
- イ 学生の退学
- ウ 科目等履修生の受入れ及び期間延長
- エ 第1年次生の専修・コース分け
- オ 学部1年次生の進級判定
- カ 平成14・15年度非常勤講師担当配分時間数
- キ 平成16年度以降の非常勤講師担当授業科目
- ク 平成15年度教員養成実地指導講師授業実施計画
- ケ 放送大学との単位互換協定
- コ 平成14年度開設授業科目
- サ 平成15年度授業時間割
- シ 平成15年度学年暦の作成
- ス 卒業判定
- セ 平成15年度版電子シラバスの作成
- ソ 教育課程の編成方針
- タ 指定保育士養成施設の申請
- チ 試験における不正行為の防止
- ツ 授業科目の責任体制

③ 教育実施研究

教育実習委員会は、教授会に置かれる専門委員会であり、教育実習の運営及び評価等を行うことを目的に設置されており、各部から選出された教授・助教授・講師、学校教育総合研究センター長、学校教育総合研究センターの助教授、各附属学校の教頭の計20人で構成している。

委員会は、年間3回、及び、協力校との打合せ会議を3回開催した。

審議し、実施した教育実習の事項を整理すると、以下のとおりである。

ア 平成14年度教育実習の実施

実施計画に基づき、大学においてオリエンテーション及び事前・事後指導等を行うとともに、教育実習協力校（園）及び附属学校（園）において、各実習種別ごとに次のとおり教育実習を実施した。

- 1年次－観察・参加（176人）は、5月27日（月）～5月31日（金）の5日間実施
 - ・小規模小学校6校（浦川原村，牧村，三和村）
 - ・特殊教育諸学校6校（上越市，新井市，柏崎市）
- 2年次－観察・参加は、Aグループ（79人）が5月27日（月）～5月31日（金），Bグループ（84人）が9月24日（火）～9月30日（月）のそれぞれ1週間実施
 - ・幼稚園12園（上越市，新井市）
 - ・附属幼稚園
- 3年次－初等教育実習（161人）は、6月3日（月）～6月7日（金），9月17日（火）～10月4日（金）分離方式で3週間実施

- ・小学校31校（上越市，新井市，柿崎町，大潟町）
- ・附属小学校

○4年次－中学校教育実習（164人）は，5月27日(月)～6月7日(金)の2週間実施

- ・中学校17校（上越市，新井市，浦川原村，牧村，柿崎町，大潟町，頸城村，板倉町，三和村）
- ・附属中学校

○4年次－専修教育実習（幼児教育専修）は，Aグループ（7人）が10月24日(木)～11月6日(水)，Bグループ（8人）が11月11日(月)～11月21日(木)の2週間実施

- ・附属幼稚園

- イ 教育実習協力校会議の計画・実施
- ウ 教育実習協力校への学生担当
- エ 教育実習成績評価
- オ 次年度の教育実習実施計画等

④ フレンドシップ事業

フレンドシップ事業実行委員会は，教員養成学部における教職を志す学生の教員としての実践的指導力育成に資するため，学生が種々の体験活動を通じて，子ども達とふれあい，子どもの気持ちや行動を理解できるような機会を設けることを目的に設置されている。

ア 平成14年度実施事項

a 「体験学習」は，勤労・生産・自然・物づくり体験の乏しい1年生に対して，教職を目指す上での意義ある基礎的体験を必修として位置付けている。教育活動創造のベースとなる体験活動10コースを設定し，経験の不足を補完するとともに，個性の伸長，得意分野の育成という意味から，選択して履修させている。教官27名が共同で展開し，履修記録簿からは「体で学ぶことの大切さと自らの経験の乏しさ，教職を目指して大学生活の中で求めて学ぶ必要性」等が記述され，アンケート調査でも90%の学生が充実した授業として極めて高い評価を得ている。学習を通して，学習素材研究，教材化の手法も学んできている。

b 「ボランティア体験」は，企画運営協議会に参加している関係機関との連携の上に，年間不定期で社会・学校教育活動にボランティアとして学生は参加し，子ども達の指導補助に当たりながら，触れ合いと子ども理解を進めてきた。地域に根ざした大学の礎として定着してきた。何よりも素顔の子ども達と触れ合うことで，その後の教育実習に積極性が出てきた，子ども達との接し方が変容してきたなど，多くの成果が報告されている。また，多様な子ども達向けの活動を習得できること，時間を守る，子どもに親しみながらも注意すべき所はきちんと注意する，あいさつや言葉かけは大きい声でなど，社会性も培われ，学社連携の成果は極めて大きいものがある。年間延べ参加学生数：452名

c 「学びのひろば」は，上記a・bの経験を土台に，学生達自身が企画・準備・運営する触れ合い活動である。妙高少年自然の家での1泊2日の活動（8月26・27日），キャンパスを全面開放しての終日の触れ合い活動（10月19日）を展開した。地元児童の申し込みは定員の2倍にもなり，地域の期待は年々高まっている。学生達は教官の指導の下，事業計画，細部計画，案内状の作成，名簿づくり，参加への通知など諸活動を通して，企画力と実践力は目を見張るほどに培われてきている。

学びのひろば イン 妙高 8/26・27 参加者249名

学びのひろば オン キャンパス 10/19 参加者390名

d 「シンポジウム」は，第1回目を10月19日に第2回目を平成15年3月8日に，信州大学と本学が共催し

たコロキウムとして開催した。学生の体験発表，指導教官の基調報告に続いてパネルディスカッションが行われた。

イ 企画運営協議会

企画運営協議会は，新潟県教育庁上越教育事務所社会教育課長，独立行政法人国立少年自然の家国立妙高少年自然の家事業課長・主任専門職員，上越市教育委員会社会教育課長，新井市教育委員会社会教育施設長，妙高高原町教育委員会教育課主任，新潟県青少年赤十字上越地区指導者協議会長（国府小学校長）及び実行委員会で構成されている。

4月は年間計画，受け入れ事業の確認，人数調整，10月は参加学生の状況や成果についての意見交換，3月は年度の総括と次年度への要望事項等の意見交換を主として展開してきた。

ウ 今後の課題

教員養成課程に子ども達と触れ合える場と機会が位置付けられることは，素晴らしいことであり，教職への確かな決意が生まれると共に，自己の課題が浮き彫りになる。今年度は，年間を通して，同じ子ども達との触れ合いが展開でき，より深い子ども理解につながった。

3年次は授業が多く，4年次は卒論，教員採用試験とあわただしいが引き続き子ども達と，関わっていききたい。

体験学習はまとまった時間が必要で，週のコマ内で展開することは容易でなく，土曜・日曜・夏休み等の集中で展開せざるを得ないこと。

4年間を通じて，子ども達と関わる触れ合い活動をという学生の要望に対応するため，学びのひろばの改革に取り組む。

(4) 国際交流

① 国際交流委員会

国際交流委員会は，学術・文化の国際化に伴い，異文化に対する理解と関心を一層深めるために，主として，国際交流の推進に関する基本的事項，研究者の国際交流に関する事項，大学等との国際交流協定に関する事項，学生の留学及び外国人留学生に関する事項，その他国際交流に関し，学長が必要と認めた事項を審議する委員会で，各部から選出された研究科担当を命じられた教授又は助教授各2人，日本語・日本事情担当専任教員及び学長が指名した者の計12人の委員から組織されている。

平成14年度においては，国際交流委員会を7回開催し，更に委員会内に設置した学生交流専門部会を6回，留学生専門部会を5回開催した。

なお，主な審議内容は以下のとおりである。

ア 大学間交流協定

平成15年6月にアイオワ大学（アメリカ合衆国）との協定が更新時期を迎えることから，5年間延長することとした。

また，平成13年度から実施している大学間交流協定に基づく韓国教員大学校との短期留学プログラムにより，平成15年2月9日(日)から2月21日(金)までの13日間，学生14人を受け入れることとした。

イ 短期留学推進制度（派遣）

韓国教員大学校（韓国）へ本学4年生1人を特別生として平成14年8月から平成15年7月まで派遣することとした。

ウ 短期留学推進制度（受入れ）

アイオワ大学（アメリカ合衆国）から特別聴講学生として1人を平成14年10月から平成15年9月まで受け入れることとした。

エ 研究生の受入れ

平成14年10月から5人、平成15年4月から10人を受け入れることとした。

オ 外国人研究者の受入れ

(財)日本国際交流協会 帰国外国人留学生短期研究制度により、マレーシアの国立ラジャアリ高等学校教員を平成14年8月15日(木)から11月12日(火)まで受け入れることとした。

(財)平和中島財団 外国人研究者等招致助成により、中国の南開大学日本研究センター助教授を平成14年7月22日(月)から平成15年3月22日(土)まで受け入れることとした。

カ 「海外教育（特別）研究」

平成14年度は、オーストラリア（ウエストミンスタースクール）において、9月16日(月)から9月24日(火)まで9日間の日程で実施した。〔参加学生：学部学生14人、大学院学生13人〕

なお、終了後、成績評価について審議するとともに、報告会を開催し、研究報告書を発行した。

また、授業成果を公開するため、ホームページを作成した。

キ 留学生スキー教室

平成15年2月13日(木)、14日(金)に池の平温泉スキー場（妙高高原町）にて実施し、スキーを通じて留学生との交流を図った。〔参加留学生29名〕

ク 国際交流のつどい

平成15年3月7日(金)に本学を会場として、留学生の体験発表及び懇親会を開催し、留学生と日本人学生及び地元国際交流関係者等との交流を図った。〔参加者：留学生及びチューター等日本人学生46人、地元国際交流関係者並びに支援者40人を含め、学内外からの参加者約120人〕

② 国際交流推進室

国際交流推進室は、本学の教育と研究を国際的視野に立って推進し、異文化理解マインドを持った教員を養成していくため、平成14年度に学内措置により設置され、コーディネーター部会、留学生支援部会、研修プログラム部会によって構成されている。

それぞれの部会は、協定校との交流推進、外国人留学生に対する修学・生活支援、教員研修プログラム、日本語・日本文化プログラム、短期留学推進制度プログラム、留学生交流プログラムに関わる業務を担当する。平成14年度に実施した主な業務は以下のとおりである。

ア コーディネーター部会では、平成15年3月17日(月)から3月23日(日)までグラスゴー大学教育学部長 Hirek Kwiatkowski 氏を本学に招へいし、交流協定締結の交渉を行った。また、平成15年3月17日(月)から3月21日(金)まで哈爾濱師範大学国際交流処長 張 大鈞氏を本学に招へいし、哈爾濱師範大学から本学大学院への正規大学院生受入れの枠組みについて検討した。

イ 留学生支援部会では、外国人留学生に関するアンケート調査を行い、平成15年3月に調査報告書を作成し、今後の留学生支援のあり方についての提言を行った。

ウ 研修プログラム部会では、教員研修プログラムを作成した。さらに協定校である韓国教員大学校からの短期留学プログラムを立案し、平成15年2月9日(日)から2月21日(金)まで、本学及び近隣の地域で日本語・日本文化研修を実施した。

(資料)

外国人研究者

氏名	国名	所属・職名	受入教官	期間	備考
ヤップ ソシー Yap Socy	マレーシア	国立ラジャアリ高等学校・教員	古賀一博	平成14年8月15日～ 平成14年11月12日	日本国際交流協会 帰国外国人留学生短期研究 制度
チョウ トクウ 趙 徳宇	中国	南開大学日本研究 センター・助教授	石田文彦	平成14年7月22日 平成15年3月22日	平和中島財団 外国人研究者等招致助成

(5) 研究集会等

平成14年度に本学を会場として開催された学会等のうち、主なものは次のとおりである。

① 日本特殊教育学会第40回（大会委員長：小宮三彌，事務局長：藤原義博）

期 日：平成14年9月14日(土)，15日(日)，16日(月)

会 場：上越教育大学山屋敷キャンパス

参加者：1,711名

内 容：今回の第40回大会では、本学の存立基盤に依拠し、かつ、「21世紀の特殊教育の在り方について(最終報告)」(2001年1月)の提言を受けて、特別なニーズへの支援のあり方について考究したいと考え、このテーマに迫るために、ライフステージを見通すこと、学校に限局せず家庭や行政などの複合的な視点に立つことをキーワードとして、特別講演、教育講演及び準備委員会企画シンポジウムを設定した。

1. 講演：6演題（特別講演：1演題，教育講演：5演題）

(1) 特別講演：「これからの特別支援教育のあり方について」（独立行政法人国立特殊教育総合研究所理事長：細村迪夫）

(2) 教育講演：①インクルージョンを目指す障害児教育制度の改革（宮城教育大学：清水貞夫），②ICFの現代的意義（旭川市・川崎医療福祉大学：末光 茂），③科学の進歩と障害支援（上越教育大学：星名信昭），④総合免許状の導入にむけて（国立久里浜養護学校：西川公司），⑤障害問題における環境因子としての地域社会と変革への取り組み（北海道教育大学旭川校：古川宇一）

2. シンポジウム：64演題（準備委員会シンポジウム：5演題，学会企画シンポジウム：3演題，自主シンポジウム：55演題，公開シンポジウム：1演題）

(1) 準備委員会シンポジウム：①就学前障害児に対する教育支援，②障害児教育担当教員の研修(現職教員)のあり方，③発達障害児の評価と支援，④特別な教育ニーズのある児童生徒とその家族への支援に向けて，⑤個別の指導計画にもとづく教育支援の現状と課題

3. 個人発表：484件（ポスター発表：380件，口頭発表：104件）

どのフロアも活発な議論が展開され盛況のうちに三日間の大会を無事終えることができた。

② 第3回自立活動研究フォーラム

期 日：平成15年2月22日(土)

会 場：講義棟301教室，第2講義棟202教室

参加者：全国の特殊教育担当教員及び特殊教育研究者及びスタッフ（本学障害児教育専攻大学院生）約230人

主催者：日本自立活動研究会

(代表：安藤隆男〈筑波大学〉 事務局：藤井和子・笠原芳隆〈上越教育大学〉)

内 容：①シンポジウム

テーマ：「地域の特殊教育のセンター的役割を担うために、確かな専門性を構築するー自立活動に着目してー」

話題提供者 古川 勝也（文部科学省特別支援教育課）

安藤 隆男（筑波大学）

山本なつみ（富山県教育委員会） 他

②実践研究発表

発表1 熊谷 健（青森県立八戸第一養護学校）

テーマ：教科別の指導と自立活動との関連～個別の指導計画作成を通して～

発表2 中川 修一（横浜市立新治養護学校）

テーマ：自立活動における重度重複障害児の集団学習について

発表3 近藤 恵子（千葉県立桜が丘養護学校）

テーマ：授業研究を通じた個別の指導計画の修正

ー自立活動の時間における指導と生活単元学習との関連からー

発表4 根津 博人（新潟大学教育人間科学部附属養護学校）

テーマ：自立につながる力を育てる個別の指導計画の作成・活用

発表5 上松 武（新潟県立高田養護学校小学部）

テーマ：自立活動の個別の指導計画が生きる授業づくり

発表6 石野 公子（新潟県立上越養護学校）

テーマ：個人目標を生かした授業グループの編成と授業実践

発表7 長谷川紘・長谷川修（新潟県立柏崎養護学校）

テーマ：病院内訪問学級における個別の指導計画作成の在り方

～実態把握を中心とした作成システム～

発表8 山口砂富・水野陽子（新潟県立高田盲学校）

テーマ：児童の好きなこと、得意なことを生かした自立活動の授業

ー「小学部喫茶店を開こう」の実践からー

発表9 小川久子・関口悦子・高橋智恵（新潟県大潟町立大潟町小学校）

テーマ：個別の指導計画を生かした総合的な学習の時間の実践

発表10 鷹巣康子（上越教育大学障害児教育講座研究生）

テーマ：通級指導教室における学級担任との連携の工夫

ー構音障害児の指導を通してー

発表11 上越教育大学障害児教育講座 安藤・藤井・笠原研究室プロジェクト研究①グループ

テーマ：「個別の指導計画」の作成段階における保護者との連携

発表12 上越教育大学障害児教育講座 安藤・藤井・笠原研究室プロジェクト研究②グループ

テーマ：よりよいティームティーチングを目指して 他

* 以上のシンポジウムや実践研究発表は、現場教員はもとより本学障害児教育専攻学生にとっても実践的指導力を高めるための重要な資料となったものとする。

5 学生指導

本学における学生指導は、人間形成を目的として行われる正課教育以外の教育活動が、学生の資質の向上及び教養を高めるなど、豊かな人間性を涵養する上で重要であることに鑑み、これに対する援助・助言及び指導を行うことを目的としている。この目的を効果的に推進するために、学生指導関係の各種専門部会が設置され、それぞれ計画的に活動している。また、具体的な業務の実施に当たっては、関係職員が学生と意思の疎通を図りつつ適切に処理している。

(1) 学生生活

① 学生委員会

ア 設置の目的及び組織

学生委員会は、本学教授会規則第8条第1項及び大学院学校教育研究科委員会規則第8条第1項の規定に基づき、学生の厚生補導、学生宿舎、国際学生宿舎及び大学会館に関する事項等を審議するため、教授会及び大学院学校教育研究科委員会の専門委員会として設置されている。

委員会は、各部から選出された教授又は助教授、保健管理センター所長及び教務部長の17人で構成されている。

また、平成14年度の委員会の下に「学生宿舎専門部会」、「大学会館専門部会」、「新入生合宿研修専門部会」、「教員養成課程学生合宿研修専門部会」、「課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修専門部会」、「大学祭専門部会」及び「クラス担当教官等の手引作成専門部会」が置かれ、具体的検討及び企画の実施を行った。

イ 委員会の開催状況

平成14年度においては、委員会を8回開催し、主として次の事項について審議した。

なお、「学生宿舎専門部会」と「大学会館専門部会」は、学生委員会に置かれる「常置専門部会」とし、部会の決定をもって学生委員会です承されたものとして扱われているため、ここでは記載せず、ウの実施した主な事項で示す。

- (ア) 平成14年度学生団体の設立（継続）許可及び課外活動団体の認定
- (イ) 平成14年度教員養成課程学生合宿研修の企画・立案
- (ウ) 平成14年度学生指導研究会の企画・立案
- (エ) 平成14年度課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修の企画・立案
- (オ) 平成14年度大学祭の内容等の検討
- (カ) 平成15年度学生指導事業の計画
- (キ) 平成15年度新入生合宿研修の企画・立案
- (ク) 平成15年度新入生オリエンテーションの企画・立案
- (ケ) 日本育英会奨学生の推薦
- (コ) 入学料免除該当者の選考
- (サ) 授業料等免除該当者の選考
- (シ) 意見箱の取り扱い
- (ス) 学生の表彰・懲戒規程等の制定
- (セ) 学生のインターンシップ実施要項の制定
- (ソ) クラス担当教官等の手引の作成

ウ 実施した主な事項

- (ア) 新入生オリエンテーション

新入生が、大学という新しい組織・生活環境に早く馴染み、適応することを目的として、4月10日(水)・

11日(木)に、本学の組織及び大学生生活に必要な事項等について説明を行った。

(イ) 新入生合宿研修

学部の新入生を対象に、集団生活を通して、新入生相互並びに教職員との親和を図り、お互いの理解を深め、その後の学業上・生活上の安定・充実をはかることを目的として、4月23日(火)・24日(水)に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

(ウ) 教員養成課程学生合宿研修

学部の3年次生を対象に、教育実習での体験を相互に発表・討議することで、教師としての職務や活動に対し一層の理解を深め自主的な判断力を養い、また、今後の学習や、進路・就職にむけた学生生活の方向づけを行うことを目的として、10月15日(火)・16日(水)に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

(エ) 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修

課外活動団体のリーダー、副リーダー、マネージャーを対象に、その任務の認識と基本的知識の習得を図るとともに、課外活動団体相互の親睦と理解に基づき、課外活動の発展向上を図ることを目的として、3月6日(木)・7日(金)に国立妙高少年自然の家で1泊2日の日程で実施した。

(オ) 学生指導研究会

クラス担当教官、アドバイザー、学生指導担当職員を対象に、学生指導に関する情報交換及び研究を行い、当面する大学の課題等について教職員の理解と認識を深め、学生指導の充実及び円滑な運営を図ることを目的として、2月27日(木)に本学大会議室で実施した。

平成14年度は、「臨床心理士の立場からみた学生相談」及び「心療内科医の立場からみた精神相談」についての講演並びに「学生理解のためのカウンセリング」についての実習を行った。

(カ) 大学祭

第20回大学祭(越秋祭)が、越秋祭実行委員会の主催により、「とうぎゃぎーしょうぜ！」をテーマとして、11月8日(金)～10日(日)に実施された。

(キ) 日本育英会奨学生の推薦

日本育英会奨学生選考基準に基づき、学業優秀で身体が健康であり、かつ、経済的困窮度が高いことにより就学が困難と認められた者を次のとおり推薦又は選考結果を報告した。

時 期	項 目	学部学生	大学院学生
1 次 募 集	第一種	10人	37人
	きぼう21プラン	18人	3人
追加募集	きぼう21プラン	0人	1人
2 次 募 集	第一種	0人	0人
	きぼう21プラン	1人	1人

(ク) 入学金免除該当者の選考

入学金免除選考基準に基づき、経済的困窮度が高いため授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀であると認められた大学院生を次のとおり該当者とした。

大学院生 全額免除1人、半額免除8人

(ケ) 授業料免除等該当者の選考

授業料の免除等選考基準に基づき、経済的困窮度が高いため授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀であると認められる者を次のとおり該当者とした。

区 分		全額免除	半額免除
前 期	学 部	29人	0人
	大学院	21人	1人
後 期	学 部	30人	0人
	大学院	20人	1人

(㉔) 意見箱の取り扱い

学生の希望や意見に対する回答を速やかに行うための改善を図った。また、これまで投書された意見等を1ヶ月単位で回収を行っていたが、半月単位とすることとした。

(㉕) 学生の表彰・懲戒規程等の制定

上越教育大学学則（昭和56年学則第1号）第50条、第51条及び第68条に規定する表彰、懲戒に関し必要な事項を定め教授会及び研究科委員会に付議した。

(㉖) 学生のインターンシップ実施要項の制定

学生のインターンシップを支援するために必要な事項を定め、もってインターンシップを推進することを目的として制定した。

(㉗) クラス担当教官等の手引の作成

多様な学生に対してきめ細やかな教育・指導を行うための一助としてクラス担当教官等の手引を作成し、全教官に配付した。

(㉘) 学生居住施設

〈学生宿舎及び国際学生宿舎〉

a 設置の趣旨（目的）、運営方針

学生宿舎は、学生に良好な勉学と生活の場を提供し、自律的な生活を体験させることを目的とし、国際学生宿舎は、日本人学生及び外国人留学生並びに外国人研究者に生活の場を提供し、併せて国際交流の事業の用に供することを目的として設置されている。

この目的に沿って、学生宿舎及び国際学生宿舎の管理運営に関する事項は、学生委員会（学生宿舎専門部会）において審議の上実施する。

また、入居者自身においても、単身用では各棟の代表者で構成する「棟長連絡会」で、世帯用では「自治会(町内会)」を設けて、それぞれが入居者の立場で諸問題を討議し、自律的に処理することとしている。

b 学生委員会学生宿舎専門部会

○ 開催状況

平成14年度は5回開催し、主として次の事項について審議した。

- ・平成14年度10月に入学する外国人留学生の入居者選考
- ・学生宿舎区域の新設駐車場等の使い方
- ・学生宿舎経費執行計画
- ・学生宿舎における火災の未然防止策及び今後の対応
- ・平成15年度に引き続き在学する学生の入居者選考
- ・平成15年度新入生の入居者選考
- ・学生宿舎に関する苦情の対応

○ 実施した主な事項

- ・外国人留学生の入居者選考を行い、国際学生宿舎に3人、学生宿舎（単身用2人部屋）に2人の

入居を許可した。なお、今年度から、「ハルビン師範大学からの研究生受入協定に基づく留学生」を受け入れ、今後、学生居住施設規則との整合性を図るため学生宿舎及び国際学生宿舎の入居者選考基準の見直しを検討していくこととした。

- ・入居者の自動車保有率が年々増加し、学生宿舎区域に121台分の駐車場を新設し、その使用方法に関して、単身棟各階の連絡員で構成された棟長連絡会で入居者の意向を確認した上で、割振り、除雪費の負担及び余裕スペースを学部2年生にも充てることとした。
- ・学内予算の学生宿舎経費が配分されたことに伴い、執行計画の大枠を審議し、世帯棟の居住環境整備のための居室の補修工事を重点事項とし、その他8項目を計画していくこととした。
- ・単身用学生宿舎で発生した火災（小火）を契機に、火災の未然防止策について、今後、入居者の危機意識の啓蒙及び自主的な解決を促すため、棟長連絡会で話し合いをさせ、自発的な行動をとらせることとした。
- ・平成15年度に引き続き在学する学生の入居者選考を行い、学生宿舎単身用448人、同世帯用31人、国際学生宿舎11人（日本人学生）の入居を許可した。
- ・平成15年度大学院新入生の入居者選考を行い、学生宿舎単身用90人、同世帯用28人、国際学生宿舎7人（日本人学生）の入居を許可した。また、国際学生宿舎の外国人留学生の入居者選考を行い、単身用7人、夫婦用3人の入居を許可した。なお、大学院博士及び修士第2次合格者並びに学部合格者の入居者選考については、合格発表後、本部会を開催する時間的余裕がないため、部会長及び事務局に一任することとした。
- ・学生宿舎内での土足禁止等のルールに関し、院生と学部生との間にトラブルがあり、土足禁止の扱いについて、入居者と話し合うことも含め引き続き検討することとした。

c 運営状況

○ 入居状況

平成14年度は、学生宿舎単身用と世帯用を合わせた収容人員800人に対して744人が入居し、収容人員に対する入居率は93%であった。国際学生宿舎の収容人員42人に対して39人が入居し収容人員に対する入居率は92.9%であった。また、在籍学生1,261人に対する入居率は62.1%であった。

○ 施設・設備の整備

学生宿舎の設備等を次のとおり整備し、宿舎の安全管理及び居住環境の充実を図った。

<単身用学生宿舎>

- ・浴槽ろ過機ろ材交換
- ・浴槽用薬注ポンプ取設

<世帯用学生宿舎>

- ・空室であった居室の内装補修，床修繕，壁塗装，畳替等（23戸）
- ・身障者用浴室等改修（1戸）
- ・洗濯機用パン取設（24戸）

(2) 大学会館

a 運営方針

大学会館には、学生及び教職員の福利厚生のため、食堂を始めとした12の業者が寄与しており、これらの業者はサービスセンターにより統括されている。

この統括により、大学からの指導助言並びに業者側の意見意思等の伝達経路が一体化され、福利厚生事業の円滑な運営が図られている。

また、改善指導は、学生生活実態調査等の学生・利用者の意見・要望を踏まえ、利用しやすい大学会館とするよう改善充実に努めている。

b 概要及び利用状況

大学会館の諸施設概要及び利用者数は次表のとおり。

区 分	内 容	面積(m ²)	平成14年度利用者数(人)
第 1 食 堂	310席(朝・昼・夜の食事等) カフェテリア形式	477	84,230
第 2 食 堂	28席(昼の食事等)	48	
売 店	食料品, 日用品, 文房具, 書籍, クリーニング, チケット販売, 写真現像, スポーツ用品 等	189	154,895
喫 茶 室	40席(喫茶・軽食)	77	9,550
理 容 室	2 席(調髪等)	13	1,155
美 容 室	2 席(パーマメント・カット・ヘアカラー・着付等)	13	1,855
第 1 集会室	30席	38	426
第 2 集会室	15席	25	186
第 3 集会室	15席	25	303
第 4 集会室	和室(12畳), 15~20名収容	29	229
第 5 集会室	和室(6畳), 5~10名収容	17	80

c 施設・設備等の充実

例年のとおり大学会館全体の定期害虫駆除, 定期清掃を実施し衛生管理に努めているほか, 平成14年度は特に, 喫茶室及び第2食堂の排水管の洗浄を行い, 詰まり防止と衛生管理に努めた。設備面では, 理容室のタオル蒸し器及び消毒器更新, 美容室の湯沸器の更新, 食堂厨房の球根皮剥機, ガス蒸し器及びガスレンジの更新を行うなど旧式であり, かつ使用頻度の高い備品を新しいものに入替した。

d 大学会館専門部会等

大学の法人化を間近に控えて, 本学の学生・職員の福利厚生事業の充実に資するため, 学生課と上越教育大学サービスセンターとの間で情報交換を緊密に行いながら, 諸課題に対応することとした。

エ 今後の課題

学生委員会では, 学生指導事業年間計画を立て, 企画・実施してきた。その中でも, 学生の各種合宿研修については, 研修参加学生と事前の打合せ会や実施後アンケートを実施し学生の希望や意見を聴取したり, 必要により関係委員会と打合せを行い, より充実した企画内容となるよう改善してきた。今後も, 学生のニーズを調査し, 時代に合った企画内容となるよう改善していく必要がある。

(2) 就職指導

① 就職委員会設置の趣旨(目的)及び組織

就職委員会は, 教授会及び大学院学校教育研究科の専門委員会として, 就職対策についての企画・立案に関する事項等を検討することを目的に設置されており, 各部から選出された教授又は助教授15人(第一部及び第五部から選出された教授又は助教授各2人, 第二部及び第三部から選出された教授又は助教授各3人及び第四部から選出された教授又は助教授5人)及び教務部長の計16人並びに学長指名の教授又は助教授若干人で構成している。

② 就職委員会の開催状況及び主な審議事項等

平成14年度においては、委員会を4回開催した。主な審議事項は、①教職講座の在り方、②教職講座の効果进行调查するための「教職講座アンケート調査」、③平成14年度就職指導計画に基づく各講座を実施するための具体の検討、④平成15年度就職指導計画等であった。

また、審議結果により実施した事項は、①教職講演会3回、②教職講座4講座、③特別教職講座2講座、④教員採用試験直前講座、⑤各種ガイダンスを4回実施した。

③ 今後の課題等

大学教育の成果は、学生を通じて社会に還元されるとするなら、大学にとって就職は大きな意味を持つものであり、就職を大学教育の問題として正面から考える必要が生じてきた。本学においても、教員採用試験受験率の減少、教員採用試験合格率の低迷が、教員就職率の不振という形で表れている現状を厳しく受け止め、対策を講ずることが急務である。

就職委員会が、正課外において各種の教職講座を企画・実施する一方で、就職相談・資料室では2名の就職相談員が事務職員とともに、学生の就職支援に努めているが、教員志望学生の熱意を阻害するほどに厳しい教員就職状況を考えると、それにも限界が見えてくる。

大学が一丸となって、全学的問題として教官組織と連携した就職指導体制の整備・強化を行うことが、今必要とされている。各講座が主体となり、学生に入学時から進路について深く考えさせ、就職までの学生指導・支援に当たることを基本とし、特に最も身近な存在であるクラス担当教官や指導教官が、学生に対し、積極的かつ組織的にきめ細かい指導・支援を行うシステムを構築していくことを考えなくてはならない。

6 附属施設等

(1) 附属図書館

① 設置の趣旨(目的)、運営方針・状況

附属図書館は、研究及び教育活動に資するため、図書・雑誌・その他の資料を一元的に収集・整理・保存し、本学の職員及び学生の利用に供することを目的として設置されている。

現在、大学をとり巻く社会状況が大きく変化しつつあるが、大学図書館も情報通信技術の飛躍的な進展と学術情報媒体の電子化による学術情報流通環境の急激な変化に直面している。このような状況の下、大学の教育研究を支える情報流通の基盤的組織である附属図書館は、新たな機能の拡充とその方策の実現に向けて検討を行っている。

平成14年度は、学習図書館機能、研究図書館機能の強化、電子図書館的機能の整備充実を図るために平成12年度の附属図書館運営委員会において策定された「図書館資料整備計画」の第2年次である。

② 附属図書館運営委員会

ア 設置の趣旨(目的)

館長の諮問に応じ附属図書館の運営に関する重要事項を審議するために置かれている。

イ 組織

第1部から第5部までの各部から選出された教授又は助教授1名と附属図書館長の計6名により構成され、附属図書館長が委員長となる。

ウ 開催状況・主な審議内容

平成14年度は3回開催し、次の事項について審議した。

第1回：平成13年度図書購入費決算、大型コレクション収書計画、新潟県立看護大学・看護短大との相互協力協定の試行、平成14年度の検討課題について

第2回：平成14年度図書購入予算，和雑誌コア・ジャーナルの選定方法，新潟県立看護大学・看護短大との相互協力協定の締結

第3回：和雑誌コア・ジャーナルの評価・選定，エルゼビア社の購入中止雑誌への対応，メタデータ共同構築事業への参加，グローバル ILL システムへの参加，基本学術研究図書・学習用図書の選定，上越市立図書館との相互貸借

エ 審議結果により実施した主な事項（企画）

(ア) 基本学術研究図書・学習用図書の選定及び収集

全学の教官に対して推薦依頼を行い，それに基づき基本学術研究図書，学生用図書及び雑誌バックナンバーを収集した。また，図書課選書 W.G.ではシラバス掲載図書，学生リクエスト図書，参考図書及び寄贈資料を中心に選定，収集した。

(イ) 和雑誌コア・ジャーナルの選定について

教育系大学における教育・学習用として基本的に備えておくべき雑誌をコア・ジャーナルとして選定，収集することとし，平成13年度に外国雑誌，平成14年度に和雑誌の選定を行った。選定方法は，全学教官から推薦された全タイトルについて，推薦理由，貸出・複写等の利用状況，他大学の収集状況等を参考に評価し，充当すべき予算を勘案して，175誌をコア・ジャーナルとして選定した。

(ウ) 学外者へのサービス拡大について

地域貢献の一環として学外者への貸出サービスを拡大してきたが，平成13年度に相互利用の試行を開始した新潟県立看護大学（看護短期大学）との間で，相互利用協定を締結した。また，地域住民への貸出について上越市立図書館との間で協議を行った。（平成15年度試行予定。）

(エ) 電子図書館的機能の整備について

電子図書館的機能の整備・充実を図るため，二次情報データベースの ERIC，PsycINFO に加え，電子ジャーナルとして EBSCOhost の Professional Development Collection（教育学分野）と Psychology & Behavioral Sciences Collection（心理学分野）の約950タイトル，及び Elsevier の Science Direct のコンソーシアム参加による約900タイトルを提供した。また，平成15年度に向けて収録タイトル，対象分野の広い EBSCOhost の Academic Search Elite（約1800タイトル）の導入を検討した。

オ 今後の課題等

(ア) 図書館資料整備計画の実施

平成13年度を初年度とする第4次図書館資料整備計画においては，学習用図書，基本学術研究図書，コア・ジャーナル及び電子的学術資料の整備・充実を図ることとなっているが，そのためには学内措置による恒常的な財源確保が重要である。とりわけ新しい学術情報形態である電子ジャーナルについては，従来の冊子体とは異なる契約条件が提示されつつあり，全学的な予算措置による収集体制の確立を図る必要がある。

(イ) 図書館の増改築と施設整備

当館の資料収容力は約30万冊であり，あと数年で書架が満杯となることが予想される。平成10年度の図書館将来計画検討部会でも審議され，50万冊収容規模の書架や新たな図書館機能に対応したスペースの整備が必要とされているが，増改築等による早急な対策が必要である。

(ウ) 電子図書館的機能の整備・充実

新たな学術情報媒体の出現に対応した電子図書館的機能を拡充するため，学術情報データベース，電子ジャーナルの拡充を図るとともに，マルチメディア・コーナーの情報機器の計画的更新を行い，情報発信・提供機能の強化に取り組む必要がある。

(エ) 地域サービスの拡大充実

地域の学術情報拠点として地域住民に開かれた図書館として地域社会に貢献するため、公共図書館との連携・協力を推進するとともに、直接地域住民へ所蔵資料の貸出を実施する必要がある。

(2) 学校教育総合研究センター

① 設置の趣旨（目的）、活動の方針・状況

学校教育総合研究センターは、学校及び地域社会と連携しながら、学校教育の実践に関する諸課題を把握し、本学教官、現職教員、学部・大学院学生及びその他の関係者と共同して、当該課題に関する臨床的・実践的・開発的研究を推進することによって、学校教育の改善、充実及び発展に寄与することを目的とする。また、学校教育総合研究センターは、教育実践研究部門と教育開発研究部門の2つの部門で構成されており、教育実践研究部門には、情報教育分野、教師教育総合研究分野、教育臨床研究分野の3分野、教育開発研究部門は、学習環境開発分野、カリキュラム開発研究分野、大学教育開発研究分野の3分野で構成されている。

② 運営委員会

ア 設置の趣旨（目的）

学校教育総合研究センターの運営に関する基本方針を審議する。

イ 組織

学校教育総合研究センター長、教育実習委員会委員長、教育実践研究部門及び教育開発研究部門から選出された教授又は助教授、各部から選出された教官、附属学校長又は教頭の計12名。

ウ 開催状況・主な審議内容

平成14年度は、2回開催し、次の事項について審議した。

第1回（平成14年4月26日開催）

平成14年度研究計画、教育活動及び事業計画

教育実践研究編集専門部会

第2回（平成15年3月12日開催）

平成14年度研究活動報告、教育活動報告及び事業活動報告

③ 研究・教育・事業の概要

ア 研究関係

(ア) 各部門の研究プロジェクト

【教育実践研究部門】

〈情報教育研究分野〉

- ・情報活用の実践力に学習者の形成するメンタルモデルの差異が与える効果
- ・総合的学習「森と環境」を支援する地域連携志向のネットワークサービス

〈教師教育総合研究分野〉

- ・総合的学習「関川と水と生活と」のための総合的基礎研究調査プロジェクト

〈教育臨床研究分野〉

- ・教育臨床に関する指導法の開発のための予備的検討
－教員の特性と指導法との関連について－

【教育開発研究部門】

〈学習環境開発研究部門〉

- ・地域に焦点をあてた Web 教材の開発

- ・情報教育を中心とした Web 教材のデータベース構築
- (イ) 外部資金等による研究プロジェクト
 - a 文部科学省科学研究費補助金による研究プロジェクト
 - ・作品の構造に着目した映像視聴能力・映像制作表現能力育英プログラムの開発と評価
 - ・新免許法に対応する教員養成課程体験的カリキュラムの体系的構築に関する実践的研究
 - ・日本における授業研究の方法論の体系化と系譜に関する開発研究
- (ウ) 他大学との共同研究プロジェクト
 - ・スペース・コラボレーション・システム (SCS) を利用した遠隔共同講義
- (エ) 地域貢献特別支援事業
 - ・情報教育実践に関する指導力養成のための現職教員研修支援事業

イ 教育活動関係

(ア) 学部

教育情報演習, 情報科学概論, 教育メディア演習, 情報教育論, 情報教育セミナー I, 実践セミナー I, 卒業研究, 教育実地研究 I・II・III・IV, 体験学習, ボランティア体験, 総合学習と体験学習, 教育情報演習, 総合学習カリキュラム開発論, 社会教育演習 II

(イ) 大学院

教育工学特論, 教育メディア特別演習, 教育実践研究方法論特講, 情報教育方法論特論, 情報教育研究セミナー I・II, 実践場面分析演習, 地域環境学習特論, 地域環境学習演習, 総合学習基礎セミナー, 総合学習応用セミナー, 情報表現演習, 情報教育論, 課題研究

ウ 事業関係

(ア) 公募研究の推進

(イ) 学部・大学院教育改善のための事業の推進

- a 授業ビデオテープライブラリーの整備充実
- b 授業記録電子ファイリングシステムの利用の推進
- c 学部・大学院生に対する施設・設備・機器利用の指導
- d 教員養成実地指導講義「教育機器の利用方法」の実施
- e フレンドシップ事業の事務局としての推進
- f 教育実地研究 II の改善と推進

(ウ) 公開講演会等の実施

a 客員研究員講演会

- ・期日 平成14年10月18日(金)
 - 演題「情報教育で目指すものは何か：大学では一般情報教育の現場から」
 - 講師 原田 悦子（法政大学社会学部教授） 受講者 19名
- ・期日 平成14年12月21日(土)
 - 演題「今、若い教師に求められる基礎・基本
—朝8時からの『現代教育学演習』600回目の成果—」
 - 講師 土井 進（信州大学教育学部教授） 受講者 26名
- ・期日 平成15年1月30日(木)
 - 演題「映像教材の分析的視聴方法—映像教材の構造に着目してみよう—」
 - 講師 浦野 弘（秋田大学教育文化学部附属教育実践総合センター教授） 受講者 11名

- ・期日 平成15年 3月 1日(土)
- 演題「きちんと悩むー正しいメンタルヘルスを考える」
- 講師 石川 健介(金沢工業大学工学部講師) 受講者 10名

b マルチメディアセミナー

- ・期日 平成15年 3月15日(土)
- 内容「e-Learning におけるマルチメディア教材」
- 講師 日本アイ・ビー・エム研修サービス㈱ 青木 和彦 受講者 2名

(≡) 施設・設備の利用サービス

- a 保管する機器, 教材, 資料の貸出, 閲覧
- b 施設・設備の利用(ビデオ機器関係, コンピュータ関係)
- c 公開講座, 各種研究会, 委員会及び会議等への施設・設備の利用
- d CS放送(放送大学)の視聴

(㉞) 教育・研究関係資料の収集・整備充実

- a 当センター発行の研究物との資料交換の推進
- b 授業研究及び情報関係図書・雑誌等の整備

(㉟) 刊行物の発行

- a センターニュースNo.2
- b 学校教育総合研究センター年報第2号(平成14年度版)
- c 平成14年度客員研究員研究報告
- d 教育実践研究第13集
- e インターネットによる情報公開(<http://www.juen.ac.jp/educ/>)

④ 今後の課題

「学校教育総合研究センターは平成13年度に改組され, 学校及び地域社会と連携しながら学校教育の実践に関する諸課題を把握し, 関係者と共同して臨床的・実践的・開発的研究を推進することとなった。平成14年度は, 各部門・分野においてあたらしい研究プロジェクトを組織し, その目標の実現に向けて取り組んでいる。

学校教育総合研究センターの将来構想としては, 上越教育大学の独立行政法人化への移行に向けての総合的検討の一貫として検討されている。

上越教育大学では学内各センターの整備を重点項目としており, その検討が行われている。その中で, 学校教育総合研究センターは新たな組織の目的を以下のように定義することによって充実させることを考えている。

「本センターは学校および地域社会と連携しながら, 学校教育の実践に関する諸課題を把握し, 本学教官, 現職教員, 学部・大学院生およびその他の関係者と共同して, 当該課題に関する臨床的・実践的・開発的研究を推進することによって, 学校教育, 教員養成, 現職教育, 社会教育, 生涯教育の改善・充実および発展に寄与することを目的とする。」

そして, 現在の部門, 分野を再構築し新しい機能の創出を検討している。各部門, 分野は研究・教育・事業の3つの柱を立て初等中等教育および教員養成の質的改善, 現職教育と生涯学習の質的改善, 教育の情報化による教授・学習課程の改善を進めていきたい。また, 遠隔教育手法を積極的に活用した学部, 大学院教育方法を積極的に活用した学部・大学院教育方法の改善, 及び, 現職教員研修プログラムの開発に取り組む計画である。

今後, さらに, 教員養成大学学部の統合・再編を見据え, 大学間連携の中核的機関としての学校教育総合研

究センターの役割・機能の明確化と組織構成及び運営方法等を検討する必要がある。

(3) 保健管理センター

① 設置の趣旨（目的）

保健管理センターは、本学における保健管理に関する専門的業務を行い、もって学生及び教職員の心身の健康の保持及び増進を図ることを目的として設置されている。

当センターの運営については、保健管理センター運営委員会の議を経て、所長が管理・運営を行っている。

② 活動の方針・状況

ア 方針

業務については定期健康診断を中心に、日常的には、内科・外科的に応急措置を行い、希望者に対して精神衛生相談を行っている。平成14年度の活動方針としては、学生及び職員の健康管理を重点に定期健康診断を行うとともに、特別健康診断として、例年同様に学部1年次学生全員に心電図検査を、学部4年次学生全員に心電図検査・血液生化学検査及び血液検査を実施した。

イ 活動状況

学生定期健康診断の受診率は93.9%で、前年度同様極めて良好である。また、職員については67.9%で、前年度とほぼ変わらない。学生に比べ職員の受診率が低いのは、人間ドック受診者（43.4%）が多いためと思われる。当センターの利用状況については、疾病・外傷の応急措置の利用は、前年度と比べ殆ど変わりがなかった。精神衛生相談については、前年度より相談者数が大幅に増加している。

③ 保健管理センター運営委員会

保健管理センター運営委員会は、当センターの運営等に関する諸問題について審議を行う機関として位置づけられている。

委員長には保健管理センター所長が務め、委員には、学生委員会委員長、各部からの選出された教授又は助教授、学長が指名した教授又は助教授（カウンセラー）、総務部長及び教務部長の10人で構成している。

ア 開催状況・主な審議事項

第1回：保健管理センター年報の作成について

第2回：平成15年度学生健康診断計画（案）について

平成15年度職員健康診断計画（案）について

イ 審議結果により実施した事項

(ア) 学生の健康診断計画

学生の定期健康診断は、新学期開始と同時に実施し、検査の時間帯については、授業時間との関係から昼食時の休憩時間が利用できるよう配慮し、学生の所属する専修・コース、クラス別等を実施した。健診については、学生各自が記入した健康調査票を参考にして問診を行うとともに、聴打診などによる内科健診を全員に実施し、その他眼科及び耳鼻咽喉科のスクリーニング健診を実施し、異常所見者及び希望者については、眼科及び耳鼻咽喉科の専門医である各学校医により精密健診を実施した。胸部X線検査については、上越地域総合健康管理センターの検診車による間接撮影を行い、検診担当医が診断した。精神衛生に関しては、新入生に対しUPI（University Personality Inventory：大学生精神健康調査）調査により所見の多かった学生について、面接・相談を行った。

教養基礎科目の体育実技科目として、学部1年次学生にマリンスポーツ、並びにスノースポーツを課しているが、当該実習中及び課外活動中の健康管理の観点から、特別健康診断として学部1年次学生全員に心電図検査を実施し、事故の発生防止に努力している。また、学部4年次学生全員に対し生活習慣病予防

の保健教育・保健指導を兼ねて、心電図検査及び血液生化学（GOT・GPT・ γ -GTP・血液脂質）、血液検査を実施し、有所見者には所見に応じて事後措置を行った。

(イ) 職員の健康診断

職員の健康診断は、全職員を対象に胸部 X 線検査・自覚症状・身長・体重・視力・聴力・血圧・尿検査を実施し、受診対象年齢者及び希望者を対象に血液検査・心電図検査・便潜血反応検査・喀痰細胞診検査・胃検診・子宮がん検診・乳がん検診を行った。また、各業務従事者を対象とした運転手業務検診・給食従事者検診・VDT 作業従事者検診についても実施した。

(ウ) 利用状況等

当センターの利用については、職員の勤務時間内において常に対応できるようにしている。精神衛生相談は学生からの申込みがあった際カウンセラーがインテークを行い、その後、担当するカウンセラーに引き継いでいる。当センターの利用者総数は973人（学生792人、教職員232人）であった。

(エ) 精神衛生相談体制

精神衛生相談業務に関する申合せにより本年度のアドバイザーを新たに委嘱した。精神衛生相談の受付窓口が拡大することにより気軽に相談できるシステム体制が学内に浸透しつつあると思われる。これは、学生にとってより充実したキャンパスライフをおくることができるものと思われる。

(オ) 保健管理センター年報（第9号）の発行

平成12・13年度2カ年の業務報告を作成し、発行した。

④ 今後の課題

(ア) 学生支援体制（精神衛生相談）の強化・充実、カウンセリングルームの新設

精神衛生相談体制を新たに確立し、カウンセラーの他にアドバイザーを新たに設置し充実を図ってはいるが、相談を希望し「藁をも掴む思い」で保健管理センターの窓口にくる学生のためにも、専任の臨床心理士の配置、幅広い学生相談内容に対応できるスタッフの配置・研修等を含め精神衛生相談体制の強化・充実を図り、よりよい学生支援体制を目指すものである。将来的には、他の学内相談体制等との連携を含め、全学体制による学生支援体制が構築されるよう推進しなければならないであろうと考える。

また、当センターにはカウンセリングを専用とする部屋がなく、現在は、休養用のベットが置いてある部屋でカウンセリングを行っている状態であり、相談時間が重なった時にはカウンセラーの研究室を利用する状況にある。精神的に敏感になっている依頼者と密室状態の中でのカウンセリングとなるため、精神衛生上好ましくなく早急に専用のカウンセリングルームの新設（増設）による対応が必要である。

(イ) 電子媒体の整備

ホームページをはじめとした電子媒体の活用、電子カルテ化を含めた定期健康診断データの電子化、健康診断証明書の日自動発行等の電子媒体の整備が必要であると考えます。

今後とも、学生及び職員の健康管理に関する認識向上に努めるとともに、更に、当センターの活性化を図り学生及び職員の健康管理に万全を期す必要がある。

(4) 情報処理センター

① 設置の趣旨（目的）

情報処理センターは、学内共同利用施設として、本学の学術研究及び情報処理教育に資するほか、学内の情報処理の推進を図ることを目的として設置された。

② 活動の方針・状況

情報処理センター運営委員会を必要に応じて開催することにより、センターの抱える諸問題の処理をできる

だけ運営委員会の審議結果に基づいて処理するよう努めると共に、構成する各委員を通じて、もしくは電子メール等で必要な情報を速やかに全学へ提供している。また、必要に応じて目的委員会や作業部会等を組織し、当面の課題に対応している。

③ 情報処理センター運営委員会

ア 運営委員会設置の趣旨（目的）

センター長の諮問に応じ、情報処理センターの運営に関する重要事項を審議するため設置された。

イ 組織

情報処理センター長、各部から選出された教授または助教授1名、その他学長が指名した者若干名で構成されている。

ウ 開催状況

必要に応じて開催し、第56回から第58回まで3回開催した。

エ 主な審議内容及び審議結果

(ア) 新情報処理システムの導入にともなう変更等について

第56回委員会において、平成14年10月予定の学術情報ネットワーク契約切替に係る新システムの導入に合わせた「IP アドレスの運用方法の変更」、「各種申請方法の変更」及び「新パスワードでの運用」について各委員に説明し、協力を要請した。

(イ) 情報セキュリティポリシーについて

第57回委員会において、情報セキュリティポリシーについて各部から出された意見に基づいて検討を行い、学内から学外への電子メールサーバへのアクセス及び学外から学内の電子メールサーバへのアクセスの問題や、接続端末へのウイルスワクテンソフトのインストール義務づけなど、早急に対処すべき問題について決定した。

(ウ) 情報処理センターシステムの整備計画について

第58回委員会において、今後の情報処理センターシステムの整備計画（案）について検討を行い、「情報ネットワーク環境の整備」、「教育・研究支援の充実」や「センター業務の合理化」等を柱とした計画について承認し、その実現に向けて大学側への予算要求等の必要な措置を進めることとなった。

(エ) その他

上記の他、予算、センターの運営に必要な事項の審議等が行われた。

④ 情報処理センターの現状と今後の課題等

ア 新システム関連

(ア) 今年度は上述したように学術情報ネットワーク契約切替に係る新システムの導入が行われ、平成14年10月1日から新システムが運用された。レンタルの契約期間は4年間としたため、平成18年9月までこの新システムを運用することとなる。新システムも完全な分散処理システムを採用しており、飛び地キャンパスに立地している学校教育総合研究センター、附属小学校および附属中学校を含めて光ケーブルで直結したネットワークを構築している。基幹ネットワークとしてGiga bit Ethernet を用いており、買い取り設備であるATMはバックアップ用として有効利用している。対外接続はメガリンク5 Mbpsとなっている。また、教官用端末のレンタルは新システムでも継続しており、Windows系とMachintosh系の2種類を導入し、教官の希望に合わせて配置している。特に、スペースの点で制約の大きい附属学校の教官にはノート型とするなど、利用しやすいよう便宜を図っている。

(イ) 新システムの一環として、情報処理センターに関する各種申請等に利用できる「業務支援システム」を導入して、センター利用者のサービス向上を図っている。また、授業に関係して毎回の講義の管理やレポー

トの提出など、全教官、全学生が利用できる「講義支援システム」も併せて導入し、効果的な授業実践を支援している。さらに最近注目されている遠隔授業に対応できるストリーミング配信機能やコンテンツサーバなど、今後必要となるであろう機能の充実も図った。

- (ウ) 買い取り設備とレンタル契約による設備の組み合わせによる効率的な運用を行っているが、機器（ソフトウェアも含む）の保守、設備の管理・運用面での問題も多い。さらにコンピュータウィルス対策など情報セキュリティの取り組みがますます重要度を増している。平成15年3月には平成16年4月運用を目標として、本学のセキュリティポリシーの作成に取りかかることとし、情報処理センターが中心となって、「情報セキュリティポリシー策定専門部会」を立ち上げて検討することとなった。

イ 情報教育関連

- (ア) 全学の情報教育のカリキュラムについては情報処理センター運営委員会が講座等に指定されており、現行のカリキュラムで情報処理センター運営委員会が講座等として責任を持たされているものは、学部学生の必修科目「相互コミュニケーション科目・情報（合計6単位）」である。
- (イ) 全学の教官の中から情報教育担当教官を組織化して情報教育にあたるため、運営委員会に「情報教育のための専門部会」を設置している。情報教育のために全学の予算から措置をとることとなっており、本年度は特別教育の25万円と、情報処理センター経費の中から50万円の合わせて75万円が情報教育に当てられた。
- (ウ) 情報教育科目の具体的な運営は、「情報教育のための専門部会」で全体の検討を行い、実際の科目については関係教官が責任を持って担当しているのが現状である。担当教官の組織化については一部教官の負担によるところが大きい面があり、カリキュラムの構成から科目の担当まで責任体制を明確にした全学的な実施組織を構成する必要がある。

ウ 情報処理センターの将来構想

平成16年4月の国立大学法人化を控えて、本学でも各センターの見直し、再編等を行い一層の活性化を図る計画であり、情報処理センターも更なる発展が必要である。平成14年12月に、大学側に対して「情報処理センターの将来構想(案)」を提出して当面の課題や望ましい形を提示した。その内容は大きく、1.国立大学に求められる「総合情報処理センターの役割と機能」、2.目標、3.機能、4.研究プロジェクト、5.教育(学部・大学院)、6.事業、7.定員問題・その他、8.各センター間との連携、9.要求事項 に分けられ、本学の各センターの総合的な見直し計画に資している。さらに、上述したように、第57回運営委員会でそれらをより具体的にした「情報処理センターシステムの整備計画(案)」についてもとりまとめた。

(5) 心理教育相談室

① 設置の趣旨(目的)、活動の方針・状況

上越教育大学心理教育相談室(以下、心理教育相談室)は、心理臨床に関わる相談に対する社会的要請に応じるとともに、本学の大学院生等の心理臨床に関わる相談活動に関する教育訓練を行うことによって、心理臨床における実践的な教育及びその研究の推進に寄与することを目的として平成12年12月に開所した。

活動の方針としては、以下の5項目を中心とした業務を円滑に進めることとしている。

- a) 心理臨床に関わる相談に関すること、 b) 心理臨床及びその周辺領域に関わる学術調査・研究及びその成果の発表と刊行に関すること、 c) 臨床心理学の実践的活動とそれに基づく理論の体系化に関すること、 d) 大学院学校教育研究科学校教育専攻発達臨床コース・学校カウンセリング領域の臨床心理実習の指導に関すること、 e) 学校及び地域社会などへのコンサルテーションに関すること等である。次に、これらの業務における本年度の状況について述べる。

a) 心理臨床に関わる相談に関すること

平成14年4月～平成15年3月までの相談室の利用状況は次の通りである。まず、新規相談の受理数は42件であった。また、学齢・年齢等の区分による延べ相談件数は、就学前19件、小学生164件、中学生140件、高校生102件、大学生2件、社会人71件、成人109件で、総計607件であった。以上のように、相談対象は、小学生を中心とした学齢期が多いが、社会人等の相談も増加している。平成12年12月の相談室の開所以来、相談の申し込みが増加し、7名の相談室相談員が担当する相談業務も増加の一途をたどっている。また、相談業務の内容としては、問題を有している本人に対して行われる継続的な面接である「臨床心理面接」(250件)が最も多く、次いで、保護者等を対象として行う「心理教育相談面接」(234件)、幼児や児童を対象として行われる継続的な面接である「遊戯面接」(121件)、問題を有している人に関わっている人(教員など)への助言等の面接である「教育相談面接」(23件)などが行われた。

今後も、相談件数の増加が予想されるが、このような地域のニーズに対応するためには、スタッフや相談施設の充実が必要となる。

b) 心理臨床及びその周辺領域に関わる学術調査及びその成果の発表と刊行に関すること

平成15年3月に、相談室の紀要(「上越教育大学心理教育相談研究」第2巻第1号)を刊行し、相談室スタッフを中心とした執筆者が11編の研究論文を掲載した。また、上越教育大学心理教育相談室の概要および平成14年度修士論文題目一覧及び論文概要を掲載した。相談室の紀要は、今後も本相談室の研究成果を公表するとともに、上越地域を中心とした専門機関や施設等との研究交流や連携を深めるための情報誌としても期待される。

c) 臨床心理学の実践的活動とそれに基づく理論の体系化に関すること

平成14年度は、「臨床心理実習のカリキュラム開発に関する実践的研究」として、上越教育大学研究プロジェクト経費を取得し研究を進めた。本研究では、臨床心理士養成のため、臨床心理基礎実習および臨床心理実習を実施しながら、望ましい臨床心理実習カリキュラムについて検討し、カリキュラム開発を行うことが目的とされた。平成13年度より実施されている臨床心理基礎実習および臨床心理実習の授業内容を洗練し、カリキュラム開発を行ってきた。その内容の一部は、平成14年7月の教育研究入門セミナーなどを通じて、本学大学院生に対して還元した。臨床心理の教育・訓練とその効果について研究は少ないため、効果的な教育のためのカリキュラム開発が必要とされており、今後も効果的な教育方法への改善が精力的に進められる必要があるだろう。

d) 大学院学校教育研究科学校教育専攻発達臨床コース・学校カウンセリング領域および臨床心理学領域の臨床心理実習の指導に関すること

平成14年度は、当領域の大学院生(1年16名、2年13名、研究生3名;計32名)に対する臨床実習指導を行った。実習の中心は、心理教育相談室における臨床心理基礎実習で、学生は「相談研修生」として登録した後、模擬面接実習、相談場面の観察・陪席、ケースカンファレンスを経て、心理教育相談室に来所するケースに対して、スーパーバイザーである相談員の指導のもと、相談業務を行ってきた。また、精神神経科等の専門病院、家庭裁判所、児童相談所、保健所、少年院などでの短期間の実習も行った。以上のように、発達臨床コース・臨床心理学領域(大学院2年は旧学校カウンセリング領域に所属する)の学生は、2年間の間に、臨床心理基礎実習及び臨床心理実習を中心とした“実務実習”が課せられ、これらに費やす時間は、2年間を通してほぼ恒常的に受講するもので莫大になる。したがって、それらを責任を持って指導する7名の教官が担う、教育研究指導も莫大なものとなっている。さらに、修士論文の作成が必修となっており、学生は、2年間にわたりほぼ毎週課せられている臨床心理実習を行いながら臨床心理学研究を進めなければならない、学生及び指導教官にかかる負担が増大していることも事実である。今後、“臨床心理士養成”に特化した専門

大学院構想を念頭においた教育指導態勢が必要となるだろう。

e) 学校及び地域社会などへの支援業務

心理教育相談室のスタッフは、新潟県教育委員会から委嘱されるスクールカウンセラー業務を始めとして、地域市町村教育委員会や教育センター等が主催する教員研修会講師を担当しており、地域における心理臨床へのニーズの高まりを反映している。今後も、このような地域からの支援の要請は増加するものと思われ、7名のスタッフの業務の負担が予想される。今後、心理教育相談室を核として、地域の専門職や、教育相談業務等の経験を有する教職員との連携を密にして、“非常勤相談員”なる制度による専門的社会資源の有効活用をめざした計画の策定が急務となるだろう。

② 運営委員会設置の趣旨（目的）、組織、開催状況、主な審議内容、審議結果より実施した主な事項（企画）、今後の課題等

平成14年度は、「心理教育相談室運営委員会」が3回開催された。

第1回運営委員会（平成14年4月）では、大学院指定制適用申請について指定認可された経緯および平成15年度に再申請する由、心理教育相談室の運営及び予算、臨床心理士に関わる教育課程、相談研修生の利用及び種別変更、専門部会の設置等について、配付資料に基づき説明され承認された。

第2回運営委員会（平成14年10月）では、心理教育相談室の運営及び予算、相談研修種別変更、臨床実習（病院実習）、臨床心理士要請に関する指定大学院連絡協議会への入会について、配付資料に基づき説明され承認された。

第3回運営委員会（平成15年2月）では、相談研修生の種別変更、相談室相談員等人事、相談室関係規則の改正について、配付資料に基づき説明され承認された。

(6) 附属実技教育研究指導センター

① 設置の趣旨（目的）、活動の方針・状況

生涯にわたる人間教育の基礎を培う初等教育教員には、各教科・領域の専門的知識は勿論、すべての教科・領域に関わる優れた実践的指導力が要請されているが、特に、実技を伴う音楽・美術・体育・外国語及び書写書道の分野では、それらの実技指導能力の向上が求められている。このような社会的要請に応えるために、実技センターは、音楽・美術・体育・外国語及び書写書道の各分野に係る教育研究及び指導技術の開発を行い、併せて、それらの成果を具体的に教育運営に生かす実践的指導能力を身につける場と機会を、学生たちに提供することを目的として、設置された。

② 運営委員会設置の趣旨（目的）

センター長の諮問に応じ、センターの管理運営の基本方針に関する事項等を審議するために、運営委員会が設けられている。

ア 組織

実技センターの教員構成は、8名の教官（音楽教育分野2名、美術教育分野2名、体育教育分野2名、言語系教育分野2名）が配置されている。

運営委員会の組織は、センター長及び音楽教育分野、美術教育分野、体育教育分野、言語系教育分野のうち外国語教育分野、国語教育（書写）の領域から各1名ずつ並びに学長指名委員として4名の委員、合計10名の委員で構成されている。

イ 開催状況

平成14年度の運営委員会は、平成14年11月13日(水)に開催した。

ウ 主な審議事項

運営委員会の審議事項は、センターの管理運営の基本方針に関する事項、実技教育のあり方の研究・具体的指導技術の開発に関する事項、実技教育の企画・運営に関する事項及び学生の実技指導に関する事項とされている。

平成14年度の審議事項の内容は、平成14年度センター運営予算及びセンターセミナー実施計画について審議された。

エ 審議の結果により実施した主な事項（企画）

平成15年3月1日(土)に日本合唱指揮者協会副理事長 鈴木 成夫先生を講師にお迎えして「審査員席からみたNHK全国学校音楽コンクール-合唱コンクールと学校音楽教育の問題点-」と題しセミナーを開催した。

オ 今後の課題

(ア) 大学の理念・目的に沿ったセンターの目的（機能）の見直し・将来構想

従来どおり、学生の実技能力の向上とともに、実技指導能力の向上にも、より一層の努力が必要である。また、実技センターに関わる施設設備及びセミナーを地域にも開放し、生涯学習を支援できるようなシステムを構築していくことも考えられる。

(イ) センターの教育研究・管理運営の状況

各分野において、施設設備の改善に努力しているが、学生がより使いやすく、より効果の期待できるような充実、更新が求められている。

(7) 附属障害児教育実践センター

① 設置の趣旨（目的）、活動の方針・状況

本センターは、障害児教育に関わる教育臨床等を通して院生の実践的指導力の育成と向上を図るとともに、教育相談や指導者研修により地域の教育・福祉に資することを目的として昭和62年に発足し、平成4年に建物が建てられた。

本センターは上記の設置目的に照らして、臨床部門(教育相談、教育臨床)、研究部門、研修部門の3つの柱立てからなる事業を展開している。

以下、本年度の活動状況をまとめる。

ア 教育相談・教育臨床活動

年間相談件数は62件であった。そのうち本年度新たに教育相談を介した新規相談件数は27件あり、残り35件が継続相談件数である。全体では昨年度より6件の増加であった。障害種別みると「知的障害・ダウン症」が最も多く新規・継続合わせて24件であった。前年度までの種別割合と筆禍受け身文した場合、今年度特に特徴的な大きな変化は見られなかった。年間相談・指導回数は新規・継続の合計で783回であった。内訳で見ると、新規相談は年間の合計でのべ300回、継続相談は434回になっている。昨年度の相談・指導回数は新規で75回、継続で540回であり、新規の相談・指導回数が飛躍的に増えている。新規受付後、継続的に指導するようになった事例が多かったものと思われる。年間の相談・指導回数合計では昨年度より140回の増加であった。年間相談・指導時間の合計は1191.5時間であり、昨年度の849時間と比べて342.5時間の増加である。これは、新規相談で継続指導の時間数が昨年度の116.5時間から447.0時間と飛躍的に増加した結果を反映したものである。本年度の特徴は新規相談に訪れてそのまま継続指導に転じた事例が多かったことである。

イ 研修活動

平成15年3月8日に第66回障害児教育実践センターセミナーを開催した。演題は「特別支援教育における

特殊教育諸学校に求められる役割と教員の専門性」であり、講師は、国立久里浜養護学校校長の西川公司先生であった。参加者は72名であった。

次に、本センターで開催された研究会・研修会は以下のとおりである。上・中越視覚障害に関する講演会及び教育相談会（7/3）、上越障害児教育研究会主催研修会（7/4）、上越地区特殊教育懇談会（7/17）、新潟県認定講習会（7～8月）、平成14年度附属学校初任者研修会（8/6）、上越自立活動研究会（月1回）、上越青年の休日を充実させる会（月1回）、新潟県特別支援教育学習会（12/21）、スペシャルオリンピック説明会（2/1）、通級担当者学習会（2/19）。

ウ 地域支援活動

新潟県（5名、期間1年）、鳥取県（1名、期間1年）、中国ハルビン師範大学（1名、期間1年）からの研究生を受け入れた。研究生にはそれぞれ指導教官がつき、それぞれの研修テーマにもとづいて指導を受けるとともに、障害児教育講座の授業を聴講、臨床指導への参加などを行った。

他に以下のような活動を行った。新潟県就学指導委員会委員、新潟県教育職員認定講習会講師、新潟県初任者研修講師、新潟県内特殊教育諸学校職員研修会講師、新潟県教育相談運営会議委員及び教育相談委員、新潟県保健所療育教育講師、上越障害児教育研究会顧問・講師、上越市こども発達相談室講師及び保育所巡回指導、新井市障害児通園事業「ひばり園」の職員研修講師、大潟町第2保育所保育士研修講師、上越障害者福祉推進連携協議会会長

エ 研究刊行物 上越教育大学障害児教育実践センター紀要第9巻を平成15年3月に刊行した。

オ センターの利用状況

当センターは障害児教育講座と一体となって、主として障害児教育専攻の大学院生に対して、実践的・臨床的な活動の場と機会を提供してきた。教育臨床実習、実践場面分析演習など、幅広くかつ活発に利用されている。平成14年度の利用状況は以下の通りである。

(ア) 教育臨床実習

障害児教育講座の授業科目「障害児教育臨床実習Ⅰ・Ⅱ」及び「障害児応用臨床実習Ⅰ・Ⅱ」は、その多くを前述の教育相談活動と関連づけて、当センターで実施されている。上記4科目は、盲・聾・養護のそれぞれの分野で実施するため、週あたり合計12コマの教育臨床実習が組まれた。教育臨床実習では、臨床後に当センター内のビデオ分析装置などを活用して行動や動作分析を行い、ケースカンファランス室にてカンファランスを実施した。この他にも、センター及び障害児教育講座の教官が、教育臨床実習とは別に、センターの施設設備を利用して個人的あるいは公的に依頼された教育相談を実施した。

(イ) 実習授業

本学大学院の必修科目である実践場面分析演習「障害児教育」では、地域の養護学校において授業を実施させていただき、当センターのAV機器を活用して授業分析を行った。障害児心理・生理検査法では、当センターにある教材や検査用具、施設設備を活用して、様々な検査法や心理学的実験を実施した。

(ウ) 講義やセミナー

情緒障害児指導法、言語障害児指導法、障害児研究法、障害児研究セミナーなどの講義、セミナーが研修室及びカンファランス室を利用して実施された。

② 運営委員会設置の趣旨（目的）、組織、開催状況、主な審議内容、今後の課題等

ア 障害児教育実践センター運営委員会は、主に本センターの管理運営の方針に関する事項、障害児教育における教育実践のあり方の研究及び具体的指導技術の開発に関する事項、障害児教育における教育実践の企画及び運営に関する事項、学生の実践指導に関する事項を審議する目的で設置されている。

イ 平成14年度における本運営委員会の組織は、本センター長の外に、本センター教官1名、障害児教育講座

教官 2 名，第一部から第五部までの教官 1 名，第二部心理臨床講座 1 名（学長指名）からなる。

ウ 運営委員会

平成14年度第 1 回障害児教育実践センター運営委員会が 7 月 16 日(火)に開催され，平成14年度事業計画，同予算，センター紀要編集規定及び紀要原稿執筆規定の改訂その他について協議された。

エ センター紀要編集委員会

平成14年度第 1 回障害児教育実践センター運営委員会に引き続き，同日にセンター紀要編集委員会が開催され，センター紀要第 9 巻の編集について検討された。

オ 今後の課題

大学全体のセンター見直しを開始され，学内の他センターとの連携事業のあり方が課題として残された。

カ その他

平成14年10月 1 日付けで安藤隆男教授が筑波大学に転出した。後任は平成14年度内には決まっていない。平成14年度に定員増（教授 1）があり，平成15年 1 月 1 日付けで土谷良巳氏（重複障害担当）が教授として採用された。この定員増により，センター籍は教授 2，助教授 1，助手 1 の 4 名となった。

(8) 附属小学校

① 本校の活動

ア 国立教員養成系大学の附属小学校として公立学校と同じく，文部科学省の定める学習指導要領に則って義務教育を行う。

イ 臨床的・実践的な研究に取り組む上越教育大学の特色を生かし，これからの時代にふさわしい小学校教育の在り方を理論と実践の両側面から大学と共同で研究する。

ウ 上越教育大学学校教育学部学生の教育実習を指導し，次代を担う教育者の育成に努める。

エ 大学と共同で行う実証的研究のほかに，本校の主体的立場から研究主題を設定して，教育活動に関する各種の研究を行い，地域の教育現場に寄与できる資料を提供する。

オ 教育誌「教育創造」を発刊し，本校教官の研究をはじめ県内外の教師の研究発表の場とする。

② 平成14年度の活動方針

ア 教育目標

生き生きとした子供

イ 教育目標具現のための方策

(ア) 子供が主体的に学ぶ様相に着眼した教育課程開発研究を推進すること

(イ) 子供とふれ合う時間を確保し，学級経営を充実させること

(ウ) 開かれた学校づくりに努め，保護者の理解・協力を得ながら連携の強化を図ること

③ 活動の概要

ア 教育課程改善研究の推進

「生き生きとした子供」という一般目標をもとに子供の学びに着眼し，要因分析を通じた教育課程開発を進めてきた。

(ア) 研究を進める基本的な考え

a 教師一人一人が日常の教育実践を子供の姿から問い直し，学びに即した教育活動を構想・展開する。

b 「まず，実践ありき」の構えをもとに教育活動の実践し，レポートの集積・検討を通してカリキュラムを開発する。

(イ) 研究の方法

- a 教育活動を充実したものにするため、日々の取組を大切に、問題意識に基づいた各自の実践を継続しながら、その取組の状況をレポートに整理した。
- b 自分の主張を授業研究により鮮明にする。事前・事後検討を重視し、実践者の考えを多様な観点から検討し評価を行った。
- c 大学教官には研究協力者として、理論面での整理の仕方、授業展開の在り方等について指導を受け、より実りある研究になるようにした。
- d 子供の日々の記録、調査活動のまとめ、作文、作品等を分析し、集積しながらその変容をとらえ、継続的な指導に生かしてきた。
- e 5月24日に春の研究会、11月29日に冬の研究会と年2回の研究会を開催し、研究の一端を広く学校関係者に紹介するとともに、様々な意見をいただき、さらに研究の深化を図った。

イ 生徒指導のための職員・保護者の協力体制の確立

子供を見つめ、その実態をとらえながら機を逸しないように指導していくことが生徒指導の基本であるとの認識に立って、情報交換を密にし全校体制で指導に当たることとした。そこで、年間計画に基づいて学級活動など、指導を継続的に実施してきた。とりわけ、事前の予防的な指導に力を入れ、事前の、早めの情報収集や情報交換を行った。

さらに、保護者との連携を密にするため、連絡帳や学年だより等を有効に活用したり学級 PTA、学年懇談会等を実施したりして理解を深めてきた。

ウ 体験的な活動への家庭や地域の人々の協力

(ア) 総合単元活動、総合教科活動、心の活動では積極的に地域へ出かけ、人やものに直接働きかけながら体験的に学習を進めることを重視し、地域の協力を得た活動の展開を図った。

(イ) 総合単元活動、総合教科活動、学校行事などに、希望する保護者や都合のつく保護者が参加できるようにし、子供と一緒に活動できる協力体制をとった。

(ウ) サークル活動の指導に、保護者からボランティアで協力いただく体制を整えた。

エ 教育誌「教育創造」の発行

今年度は「子供の学びに即したカリキュラム開発」をテーマにして、大学教官の論文、附属小学校の主張や実践例、県内公立小・中学校の実践等で編集、発行し、高い評価を得た。

オ 初任者研修等に係る宿泊研修の実施

体験活動やへき地校参観など附属小学校や地域の特色を生かした内容の研修を実施し、受講者から教育観や指導観を見直す研修であったとの評価を得た。

- ・へき地校参観や同和教育研修を通して、教育観や人生観が問い直されている。
- ・全学を上げての運営が、参加者に好感を持って受け入れられている。
- ・少人数で十分な話し合いができる。

④ 自己点検・評価結果

ア 教育実践研究の成果

(ア) 各担任が作成する「学級カリキュラム」に基づく実践が確実に実施され、実践を通してカリキュラムの修正や付加が継続的に行われた。

(イ) 30分間モジュール授業の実施、英会話・からだみつめ（健康教育）の導入等、教育課程編成やその運用の改善を図った。

(ウ) 遊びや子供の生活に立脚した教育課程編成の有効性を明らかにすると共に、幼稚園・小学校・中学校の

接続・連携を強化し、双方向の情報交換システムの構築や園児・児童の交流の活性化を図った。

イ 生徒指導にかかわる指導体制の確立

「ひとりぼっちにならない」を合い言葉に、異学年交流活動の構成、気になる子供を見逃さない体制づくりに努めてきた。また、保護者、関係機関の協力を得ながら、全職員で生徒指導に取り組んでいる。こうした取組の成果をまとめると、次の通りである。

- ・生徒指導部を中心に子供の生活にかかわる情報を収集し、円滑な連絡・相談・指示がなされた。
- ・孤立してしまいがちな子供への声かけや、休み時間における子供の活動の把握等、心のサインを見逃さない体制が確立された。
- ・保護者との情報交換が円滑に行われ、連携した取組がなされた。

ウ 家庭、地域との連携強化

総合単元活動、総合教科活動、心の活動、学校行事等に対する保護者や地域の人々の積極的な協力が得られ、成果を得ている。具体的には動物飼育や畑作への農家の人達や農業共同組合等の協力、学校行事に対するPTAの総力を上げての協力などがあり、教育活動の充実のために大きな力となっている。年度始めや準備段階での活動の意図や計画を的確に説明してきた結果と考える。

今後も、より一層、子供の具体的な姿が見える教育活動を通して、家庭・地域との連携を図っていく必要がある。

エ 教育実習の充実

教師への道は、現状の採用状況からいってますます狭まってきている。しかし、教育実習を通して、ほとんどの実習生は教師になることへの期待を膨らませ、子供のすばらしさを実感して大学へ戻っていく。

今後、教員養成の改革という視点から、附属学校と大学の研究・協力体制を整備し、その改善を図ることが必要である。

オ 職員会議及び学校評議員会の開催

- (ア) 校長の意思決定に基づく学校運営が円滑に実施されるよう、定期的に年5回職員会議を開催し、共通理解を図ってきた。
- (イ) 教育に関する識見を有する方から、国立教員養成系大学の附属校としての使命を果たす学校運営の在り方について意見を聞く学校評議員会を開催した。

(9) 附属中学校

① 設置の目的

ア 義務教育の学校として、教育基本法等の教育関係法規に基づき、生徒の心身の発達に応じた中等普通教育を行う。

イ 上越教育大学学校教育学部学生の教育実習（参観・参加・実習）の場として学生の指導に当たる。

ウ 大学と一体となり、教育理論及び実践に関する研究を行う。さらに、中学校独自の立場から研究・実践し、地域の教育現場に寄与できる資料を提供する。

② 学校運営の方針

ア 義務教育の学校として

(ア) 教育目標

「民主社会の発展に寄与する、人間性豊かな、たくましい生徒を育成する。」

- a 美しいものや崇高なものに感動する心を持ち、真理を不断に追求しようとする生徒を育てる。
- b 広い心と向上心を持ち、求めて共に実践する生徒を育てる。

- c 自ら目標をもち、気力、体力の充実に努める生徒を育てる。
- (イ) 教育目標具現のための方策
 - a 教育課程や学習指導などの教育研究の推進
 - b 教員の資質向上のための研修の充実
 - c 多面的な生徒理解とふれ合いを大切にした生徒指導の確立
- (ウ) 家庭・地域との連携の強化
- イ 教育実習受入校として、学部学生の教育実地研究を指導し、次代を担う教育者の育成に努める。
 - (ア) 基礎的な資質を具備した4年次学生の教育実習
 - 第1～3年次の教育実地研究の経験を積み、中学校教員の免許状の取得を希望する学生の教育実地研究の指導を行う。
 - (イ) 中学生の発達特性についての的確な実態把握と理解
 - (ウ) 中学生の心理を生かし、自己指導能力を高める生徒指導の研究と実践
- ウ 大学学部生の講義を担当したり、卒業論文や修士論文作成に協力し資料を提供する。
 - (ア) 3・4年生を中心とした実地研究の講座の担当
 - (イ) アンケート協力や授業データの提供
- エ 研究校として大学教官と連携を図り、教育に関する実証的研究を推進する。また、教育活動に関する各種の研究を展開し、地域の教育現場に寄与できる資料を提供する。
 - (ア) 大学教官からの指導
 - (イ) 大学教官への資料提供
 - (ウ) 大学教官との共同研究
 - (エ) 年1回の教育研究協議会の開催と研究物の出版
 - (オ) 学校訪問の受入

③ 管理運営組織と教員配置の状況

- ア 管理運営組織
 - (ア) 研究を中心に据えた組織の編制
 - (イ) 教育活動が円滑に運営される組織の編制
 - (ウ) PTA、地域に開かれた組織の編制
- イ 教員配置数
 - (ア) 校長、副校長、教頭、教諭14名、養護教諭1名
 - (イ) 講師6名

④ 実施した主な事項

- ア 教育課程の開発研究
 - 今年度より新たに「自分を知り、世界とのかかわりを深める教育の創造」を研究主題として、教育課程研究を進めている。第1年次の今年度は、10月11日(金)に約450人の参会者を得て研究協議会を実施した。
- イ 国際交流の推進
 - 今年度は、9月4日(水)～7日(土)の三泊四日の日程で、韓国ソウル市の水洛中学校の1年生31人、引率3人の計34人が来日し、当校生徒と交流を深めた。当校の桜城体育祭に参加したり当校の授業に参加したり、黒姫、野尻湖方面に出かけて散策したりして、充実した4日間を過ごした。
- ウ 教育実習の実施
 - 学部4年生中学校教育実習を、33名の実習生を迎え5月27日(月)～6月7日(金)の2週間実施した。

⑤ 自己点検・評価結果

ア 大学の理念・目的に沿った附属中学校の目的（機能）の見直し・将来構想

(ア) 大学との連携

当校の研究の面でも大学の講座の面からも、大学の各研究室と当校との間に緊密な連携が図られている。また、当校教官が中心となって活動している地元の研究サークルの指導者として、大学教官からも積極的に月例会等に参加してもらっている。

大学の附属学校として、大学教官による中学校における授業や大学院生の研究授業の受入を実施している。また、学部生や院生の卒論・修論にかかわるアンケート等の資料取りに協力している。

大学教官と当校教官の協同研究（プロジェクト研究）が幾つかの教科で行われている。

(イ) 教育実習

教科によって実習生の人数にばらつきがあることと、当校教官数との兼ね合いから、実習生によって担当時数の片寄りが予想されたので、実習生同士のチーム・ティーチングによる実習を取り入れた。

今後、大学改革に伴い教育実習も大きく変わろうとしている現状を踏まえ、実施時期の検討と実習カリキュラムの開発を、大学と連携し、さらに進めていく必要がある。

(ウ) 学校訪問の受入

研究の成果発表の場である教育研究協議会に参加できない教員、教育関係者に対して、学校訪問を受け付けている。県内はもとより、全国各地から年間を通して、来校者が絶えない。その数は、100人を超えている。

(エ) 学校説明会の実施

児童数の減少に伴い、当校に入学を希望する児童の数も年々減少傾向にある。従来、PR活動を特別行わなくても定員を確保できたが、このままの状態が続けば定員割れを起こすことも予想される。そこで、広く当校の教育活動について理解を図り、関心をもってもらうことを意図して、児童と保護者向けの学校説明会を公立小学校、附属小学校に分けて実施した。

イ 附属中学校の教育研究・管理運営の状況

(ア) 教育研究の状況

a 研究の概要

- ・研究主題 「自分を知り、世界とのかかわりを深める教育の創造」
- ・研究内容

この研究では、「自分を見つめ、自分自身を的確にとらえることができるとともに、環境問題や人権問題など、世界で起きている様々な問題を他人事ではなく自分のこととしてとらえることのできる生徒を育成する教育」を目指している。そのために、生徒の主体的な学びや仲間との学び合いを重視しながら各教科の学びを充実させ、教科の内容の確実な習得を図る。さらに、研究主題に迫る中心的な学びの場として、教科で学んだことが生きてはたらく未来ゼミを構想し、各教科と未来ゼミを3年間の継続した学びとして位置付けたいと考え、研究を進めている。ここでいう未来ゼミとは、教科で学んだことがこれまで以上に生きてはたらくように、当校の総合的な学習の時間であったグローバルセミナーを発展させたものである。

b 教育研究協議会の開催

今年度の教育研究の成果を発表すべく、研究協議会を10月11日(金)に開催した。公開授業では、主に自分を知る中心的な学びの場として考えてきた未来ゼミ「心身・生活」、主に世界とのかかわりを深める中心的な学びの場として考えてきた未来ゼミ「地球」、各教科、そして、道徳や学級活動と体験活動をひと

まとまりの活動として実施する人生ゼミを計13公開した。

その後の未来ゼミ等の協議会では、関連教科で身に付けた力をどのように未来ゼミで生かすか、また、関連教科ではどのように指導のあり方を改善していくかなどについて活発な議論が交わされた。

また、最後に行われた講演会では、早稲田大学の安彦忠彦教授より、「教科学習と総合的学習の関連づけ」という演題で、総合的学習の役割や子どもの発達段階に応じた教科学習と総合的学習の関連が必要であることなどについて講演をいただいた。

(イ) 管理運営の状況

a 研究推進のための体制（態勢）づくり

・週1回の研究委員会と研究会議の実施

4年次研究の初年次の研究を、4人の教官からなる研究委員会を中心に全教官で推進してきた。研究内容を毎週月曜日に研究委員会で検討し、それを木曜日の全教官出席の研究会議に諮る体制を取っている。

b 大学教官からの指導の場の設定

当校の研究については、日ごろから本学教官に指導を仰いでいるが、特に研究協議会開催に向け、指導をいただく場を設定している。本年度は、4月に1回目の打合せを行い、その後、随時指導を受けるようにした。

c 研究協力体制の整備

当校の研究推進に当たり、大学の教官だけでなく、教育事務所の指導主事、公立学校の教員からも指導を受ける機会を設けている。

(ウ) 情報教育環境の整備

生徒は、未来ゼミ（総合的な学習の時間の呼称）を始め、各教科や選択教科の授業で、インターネットを通じて検索や資料収集を行っている。また、技術・家庭科の授業では、電子メールの送信や、ホームページの作成を取り入れている。

ウ 附属中学校の活性化・充実のためのこれまでの取組

附属中学校の伝統をふまえ、教育活動のキャッチコピーを「確かな学力、響く歌声、あふれる探求心」と定め、下に述べる取組を行った。

(ア) 潤いと達成感のある学校運営の工夫

授業時数確保のため、とすれば生徒にとって潤いのない学校生活になりがちであるが、当校では時間割の工夫等で授業時数を確保し、行事をできるだけなくさないように努めている。伝統となっている年2回の校内合唱コンクールや体育祭、学習成果発表会、スキー合宿等を実施し、生徒の活力を引き出し、達成感を味わわせることができた。

(イ) 大学教官の支援を受けた「附属中学校、わくわく大学デー」の実施

生徒の知的好奇心や進路意識を高めるねらいを持って、夏季休業日中に、大学教官の専門研究に触れる「特別授業」を当校生徒に実施いただいた。初めての事業であったが大学挙げての支援を受け、受講生徒の多くは新鮮な感動を持ち、所期の目的に近づくことができた。

(ウ) 総合的な学習と関連を強くした修学旅行

当校の修学旅行は、未来ゼミと密接な関連をもって計画・実施されている。2学期後半から始まった平和・環境学習の総仕上げとして、沖縄への修学旅行を実施した。事前学習、現地学習の中で生徒一人ひとりが自分の課題を追求する姿は、まさに「あふれる探求心」を具現していた。

(≡) 国際理解教育の推進

平成6年度から始まった韓国ソウル市の中学校との交流は9年目を迎えた。本年度は9月4～7日に水洛中学校の生徒31人・教員3名を迎え、体育祭や授業での交流、ホームステイなどで言葉の障害を乗り越えた親密な触れあいができた。また、2月18日には、韓国教員大学校学生が来校し、その授業を受けるなどして、異文化を受け入れる態度形成に努めた。

(㊦) 家庭・地域との連携の強化

- a PTAの発案になる「アカベラ大会の実施」、「親子での学校整備活動」は、家庭と学校の連携の強さを物語っている。
- b 未来ゼミや校外学習において、積極的に近くの市立図書館を始めとする施設設備の利用や施設への訪問取材を行っている。また、地域の人材を活用した講演会や授業を実施している。

エ 職員会議及び学校評議員会の開催

- (㊧) 校長の意思決定に基づく学校運営が円滑に実施されるよう、定期的に年22回職員会議を開催し、共通理解を図ってきた。
- (㊨) 教育に関する識見を有する方から、国立教員養成系大学の附属校としての使命を果たす学校運営のあり方について意見を聞く学校評議員会を開催した。

(10) 附属幼稚園

① 本園の任務

ア 幼児を保育し、適当な環境を与えてその心身の発達を助長するとともに、保育に関する研究を行う。

(㊧) 「生きる力」の園としての受けとめ

a 自ら学び、自ら考える指導への転換

幼児主導を重視した保育形態に努め、自発活動を引き出す環境構成の工夫・指導の在り方の研究を推進する。

b 体験を大切にしながら豊かな人間性の育成

園の地域性を活用した体験活動を充実するとともに、異年齢交流を重視した各種活動を実施する。

c 一人一人の個性を生かす教育の推進

週案、幼児を語る会での検討会を通して個のよさを引き出すとともに各種調査等を実施し、幼児を客観的な視点からみる。

d 園、家庭、大学、地域等との連携

園と家庭、地域、大学との教育の同軸化に努めるとともに、地域の教育力を活用する。

(㊨) 長期的な展望にたった研究体制

a 研究の重点年次の設定

・平成5年度より研究重点年次を設定する。平成5・6年度は領域「人間関係」、7・8年度は領域「表現」、9・10年度は「環境」に重点を置き、平成11年度は重点領域研究の総まとめを行う。

・平成12年度より3年間、文部科学省の研究開発学校の指定を受けて、附属小学校・上越市立高志小学校と連携した研究を行っている。研究開発課題は、「幼児期・児童期の発達の連続性を踏まえた幼小連携における教育課程・指導方法等の研究開発」であるが、幼稚園テーマを「子どもの学びを支える環境構成と教師のかかわり」として推進している。

b 教育課程・指導計画等の工夫改善を図った研究体制

c 幼小連携による教育課程の編成・改善を目指し、実践レポートの集積から幼児・児童の学びを把握

イ 学部学生及び大学院生の実地教育，実地研究の指導にあたる。

(ア) 学んだ教育理論や方法と教育現場での確かめを行う2年次学生の教育実習指導

(イ) 専門的知識や技能を深める4年次専修教育実習指導

(ウ) 大学院生の修士論文にかかわる教育実地場面の提供

ウ 大学における保育に関する実証的研究への協力

幼児教育講座の教官のみならず，幼児にかかわる研究をしている教官と情報を交換し，本園の研究推進の充実を図る。

エ 地域社会における幼児教育の振興に寄与する。

(ア) 幼児教育研究会の実施

・10月11日（公開保育，協議会）

(イ) 小学校，幼稚園，保育所との連携

・幼児教育研究会の機会を通して，連携に関する意見交換をする。

・上越市学校教育研究会幼児教育部会研修会において，講話を聞く。講師：上越教育大学幼児教育講座
鈴木情一教授

② 平成14年度の活動方針

ア 教育目標

(ア) 元気な子 (体)

(イ) やさしい子 (徳)

(ウ) 考えぬく子 (知)

イ 年度の重点目標とその方策

(ア) のびのびと体を動かし精いっぱい遊ぶ子

・四季を通じた環境づくりの工夫

・異年齢交流の促進

・安全点検日と合わせた環境構成の工夫

(イ) 自然に親しみ友達と仲よく遊ぶ子

・園裏手に広がる里山に続く「緑の小道」の積極的な活用

・地域の教育力の活用（妙高少年自然の家，消防署，地域ボランティア，学生・院生，保護者）

・畑，花壇等の計画的な活用

(ウ) 感じたことや考えたことを自分なりに表現する子

・幼児図書，教師用図書の充実

・「賞賛」「激励」「見守り」

・ミニコンサートの開催

・園外保育，園行事の充実

③ 活動の概要

ア 第10回幼児教育研究会の実施

・幼稚園教諭，小学校教諭，保育所保育士，大学教官，学生・院生，行政関係者等約200人が参加し，幼保小の連携について意見交換をする。

イ 学部2年生の教育実習

・春と秋の2回実施

- ウ 学部4年生（幼児教育専修）の教育実習
 - ・15人の学生を2班に分けて受け入れる。
- エ 学部生や大学院生の調査，研究活動の場の提供
 - ・学部学生の卒業論文や大学院生の修士論文にかかわる調査等に協力している。
- オ 幼児教育講座の教官と本園教官との連携
 - ・大学との連携や教育実習を含む幼稚園の在り方について意見交換を行う。
 - ・2年次，4年次の実習前に本園教官が大学におもむいて実習前指導の講義を行っている。
 - ・幼稚園の教育課程開発について大学教官との協議を継続している。
- カ PTA との共催による「ふぞくフォーラム」(子育て学習会) の実施
 - ・年間2回の講演会をもつ。参加率は約80%であった。意見交換するなど好評であった。1回目は，副園長から「よりよい子育てについて考える～小学校での経験を通して～」の講演。2回目は，附属幼稚園園医吉岡茂子氏の「子どものころとからだ～子どものころの相談医として～」についての講演であった。附属小学校，附属中学校にも案内をし，参加を呼びかけている。
- キ 新潟大学教育人間科学部附属幼稚園との交流
 - ・年1回交流し，研修及び情報交換を行っている。
- ク 国公立幼稚園の先生方の研修視察受け入れ
 - ・県内外からの教職員の研修の受け入れ態勢を整え，要望に応じている。

④ 自己点検・評価結果

- ア 幼稚園教育の機能の見直しと将来の構想
 - (ア) 学校教育法第77条の幼稚園教育の目的を十分果たすとともに，保育に関する研究に鋭意取り組んだ。この両者が調和のとれた運営は相乗効果をもたらしているが，研究だけが先行しないよう配慮している。研究発表の回数は1年に1回でもよいし，2回でもよく柔軟な考えで行っている。
 - (イ) 教育実習の受け入れは附属としての本務の一つであると認識している。受け入れ数については，幼児への影響や教師への加重負担にならないように協議していききたい。
 - (ウ) 専修実習については，質の高い実習になるよう人数・期間・内容について，参加した学生の意見も聞きながら検討していききたい。
 - (エ) 本学及び他大学の学生や院生の調査研究に協力しているが，結果の報告を義務づけている。
- イ 附属幼稚園の教育・管理運営の状況
 - (ア) 平成14年度の教育研究の実際
 - a 文部科学省研究開発課題を受けて3年次研究を推進し，教育課程・指導計画の改善，補正を行った。3月末には，研究開発実施報告書を文部科学省に提出した。
 - b 平成12年4月から新しい幼稚園教育要領が実施された。他の幼稚園，保育所，小学校，家庭，大学との連携強化に一層努める。
 - c 第10回幼児教育研究会では，協議会の話題提供者に公立小学校教諭や幼稚園教諭を迎え，幼稚園・保育所と小学校教育について語り合い，小学校への流れがスムーズにいくよう理解を深め合った。参加者は幼稚園35%，保育所15%，小・中学校30%，一般参加4名，残りは学生・院生等大学関係者であった。
 - d 附属小学校の研究会にポスターセッションで参加し，幼稚園の教育についての理解を深める努力をしている。

(イ) 管理運営の状況

a 研究推進のための体制

(a) 幼児教育研究会に向けた年5回の研究保育の実施（園外の指導者招聘）

第1回は6月に園の環境や研究の全体計画、研究の方向等について。第2回は7月に年齢別教育課程、年間指導計画について。第3回は9月に全国公開に向けての協議題や運営方式について。第4回は10月に全国公開し約200人参加。第5回は12月に研究会の反省・研究のまとめについて協議。

(b) 週5回ある終礼に、その日の幼児の様子を報告し合い、園全体の幼児理解を図り明日の保育計画の参考にしている。

(c) 週1回、研究主任を中心に全員で研究推進会を実施

研究主任を中心に計画的・継続的に研究を進めている。また、小規模・少人数の特性を生かして、柔軟な対応を心がけている。

(d) 定期的に「幼児を語る会」を開き、保育のVTR、実践レポートや遊びの履歴を持ち寄りながら保育にかかわるカンファレンス、情報交換をするとともに、時には専門的な立場から大学の教官に入ってもらい、意見交換会をしている。会を通して、一人一人の幼児の発達特性を見る目が養われ、実践的指導力が身に付いている。

(e) 一人一人の指導過程や発達特性が分かるカルテファイル（遊びの履歴）の作成

身体的発達や日々の指導の記録のみならず、幼児を語る会や参観者等の多角的な情報をファイルし、保護者との教育相談や指導計画作成の参考資料としている。

ウ 附属幼稚園の活性化・充実のためのこれまでの取組

(ア) 毎月1回定例職員会議を行い、園の教育活動について職員の共通理解・連絡調整を図っている。それに基づき月毎の教育計画を作成し、月末には全職員が評価内容を記録・集積し、次に生かしている。

a 教育計画に取り上げた項目

園行事、クラス別期のねらいと月毎の主な内容、研修内容、教育実習関係、保健関係、交通安全関係、安全点検日の作業、動植物の世話、清掃分担、大学との連絡関係、PTA活動計画、その他

b 様々な面から幼稚園の活動を共通理解し、見通しを立てて行っている。

- ・教師間の相互理解と協力体制を築き、教育の充実を図る。
- ・担任と副担任のきめ細かな打ち合わせによるチーム保育の実施

(イ) 教育環境の見直しと充実

a 幼児の情操を高める読書環境の充実（図書の購入充実、読書に適した照明の増設）

b 幼児とのかかわりを深める小動物の飼育と飼育環境の整備

(ウ) 自然体験を重視し、年間を通した園裏手に広がる里山に続く「緑の小道」の活用と学年に応じた活用方法についての検討

(エ) 地域の教育力の活用

園行事に地域や大学の人材を活用することにより、幼児の興味関心の幅を広めることができた。

(オ) 園内異年齢交流の促進

園行事と関連づけて意図的に交流の場を多く設定している。年少中児は年長児の行動様式をモデルとして学び、遊びの面でよい刺激を受け、年長児はリーダー性を発揮する機会となり、年少中児に思いやりの気持ちをもって接することもでき、互いに好ましい関係を築いている。

(カ) 確かな連続性を図った附属小学校との連携

a 互いの研究会への参加を通じた相互理解と連続した研究推進

- b 連絡入学についての綿密な打ち合わせと入学後の対応の仕方についての検討
- (*) 幼小の滑らかな連続を目指す上越市立高志小学校との交流活動の推進
 - a 年間3～4回の実施を目途にしている。
 - b 幼稚園の5歳児と小学校1年生の交流を行っている。
 - c 交流を通し、幼児・児童及び職員の意識改革を期待している。
- (ク) 実践と理論とのかかわりを重視した大学との連携
幼児教育講座教官の指導助言
- (ケ) 学校評議員会の開催
 - 5名の学校評議員より年2回にわたり学校運営の基本方針及び活動に対する意見等を伺った。
 - ・第1回会議 平成14年7月8日 「子どもの学びを支える環境構成と教師の役割について」
 - ・第2回会議 平成15年2月25日 「法人化に向けた附属幼稚園の在り方について」
- (コ) 食教育の一環として月1回の集団給食の実施（平成14年12月より大学学生食堂から給食の提供を依頼している）

第二章 自己点検・評価

第二章 自己点検・評価

1 自己点検・評価の実施

自己点検・評価の目的においては、①本学が常に教育研究活動の現状を客観的に把握するとともに、学部・大学院等の理念・目的との関連において、その現状を点検・評価し、改善すべき点を明らかにし、更には、将来的改革の方向をも検討し、それに沿って不断に改善・改革を行うこと。②本学の誇るべき長所を明らかにし、これを維持・伸長していくことの2点が重要である。

本学の自己点検・評価は、「上越教育大学大学評価委員会規程」及び「上越教育大学大学評価委員会大学評価専門部会細則」に基づき、大学評価委員会が当該年度に実施する点検・評価項目を選定して、各実施組織（各種委員会等）にその実施を指示し、実施組織からの評価結果を全学的見地から取りまとめた上で、「年次報告書」により公表している。また、自己点検・評価結果に基づき、改善を要する事項を運営評議会で決定し、その改善を学長が実施組織等に指示することとしている。

平成14年度においては、各教官の教育活動、研究活動及び社会との連携についてのみ自己点検・評価を実施し、それ以外について、特に大学評価委員会で新たにテーマを設定して点検・評価は実施しないこととした。

2 自己点検・評価結果

(1) 各教官の教育活動、研究活動及び社会との連携に関する状況調査の概要

各教官の教育活動、研究活動及び社会との連携については、大学評価委員会が下記の調査項目に関して各教官に調査を実施し、平成15年度において同委員会がこれを取りまとめた。

① 調査項目

ア 教育活動

(ア) 授業・研究指導・その他の教育活動の実施状況（学外を含む。）

◎特色ある点等

イ 研究活動

(ア) 研究成果の発表状況

- ・ 著書
- ・ 論文
- ・ 作品・演奏発表、競技・指導・審査歴
- ・ 教育実践に関する業績
- ・ 学会等における口頭発表
- ・ 上記以外の研究成果の発表状況

(イ) 共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

(ウ) 国際研究プロジェクトへの参加状況

(エ) 学会活動への参加状況等

- ・ 参加状況
- ・ 学会役職
- ・ 国際学会、国内学会（シンポジウム、フォーラム含む。）の企画
- ・ 学会誌の編集 等

(オ) 国内外の学術賞の受賞状況

(カ) 在外研究の状況

◎特色・強調点等

ウ 社会との連携

(ア) 教員の社会的活動状況

◎社会への寄与

② 調査対象期間

平成14年4月1日～平成15年3月31日

③ 調査対象教官数

172人（学長・副学長及び平成14年度途中転出者を除く。）

④ 調査票提出教官数

170人（回収率 98.8%）

(2) 調査のデータ集計結果

① 授業・研究指導以外の教育活動の実施状況及び研究成果の発表状況

区 分	調査対象 教官数	調査票提出 教官数	授業・研究 指導以外の 教育活動の 実施状況	研究成果の発表状況					
				a 著 書	b 論 文	c 作品・演奏発 表, 競技歴等	d 教育実践に 関する業績	e 学会等におけ る口頭発表	f そ の 他
学習臨床講座	19	19	42	17(7)	35(21)	0	10(7)	31	14
幼児教育講座	6	6	1	4(2)	7(6)	0	0(0)	1	1
学校教育総合研究 センター	5	5	10	8(0)	5(3)	0	3(2)	9	0
生徒指導総合講座	11	11	14	6(2)	25(24)	0	0(0)	15	14
心理臨床講座	12	11	24	7(2)	18(5)	0	0(0)	19	1
障害児教育講座	12	12	21	11(0)	19(9)	0	6(3)	46	5
言語系教育講座 (国語)	9	9	6	1(0)	14(10)	2	8(7)	9	2
言語系教育講座 (外国語)	9	9	2	1(0)	18(13)	0	1(1)	14	1
社会系教育講座	15	15	21	13(3)	14(12)	0	4(1)	16	9
自然系教育講座 (数学)	8	8	8	0(0)	9(6)	0	0(0)	6	1
自然系教育講座 (理科)	14	14	13	4(0)	42(5)	0	1(0)	48	3
生活・健康系教育 講座(保健体育)	13	13	27	3(0)	21(4)	4	0(0)	11	4
生活・健康系教育 講座(技術)	6	5	3	0(0)	7(0)	0	1(0)	23	0
生活・健康系教育 講座(家庭)	8	8	9	1(0)	20(3)	0	4(1)	26	3
芸術系教育講座 (音楽)	15	15	20	3(0)	5(5)	31	0(0)	10	6
芸術系教育講座 (美術)	10	10	11	0(0)	10(10)	20	0(0)	3	0
合 計	172	170	232	79(16)	269(136)	57	38(22)	287	64

注) 著書, 論文, 教育実践に関する業績については, 単著を () 書き内数で示す。

② 共同研究の実施状況等

区 分	調査対象 教官数	調査票提出 教官数	共同研究の実 施状況	国際研究プロ ジェクトへの 参加状況	学会活動への 参加状況	国内外の学術 受賞状況	在外研究の状 況	社会的活動状 況
学習臨床講座	19	19	30	4	57	1	1	81
幼児教育講座	6	6	0	0	10	0	1	18
学校教育総合研究 センター	5	5	9	0	20	0	1	23
生徒指導総合講座	11	11	17	0	45	0	1	73
心理臨床講座	12	11	8	1	23	1	0	53
障害児教育講座	12	12	17	0	27	0	0	101
言語系教育講座 (国語)	9	9	2	1	19	0	0	23
言語系教育講座 (外国語)	9	9	6	0	54	0	0	4
社会系教育講座	15	15	16	2	32	0	2	55
自然系教育講座 (数学)	8	8	11	0	16	0	1	18
自然系教育講座 (理科)	14	14	12	3	29	0	0	31
生活・健康系教育 講座(保健体育)	13	13	10	0	40	0	0	49
生活・健康系教育 講座(技術)	6	5	8	0	22	0	0	13
生活・健康系教育 講座(家庭)	8	8	9	2	24	0	0	18
芸術系教育講座 (音楽)	15	15	6	2	19	0	4	40
芸術系教育講座 (美術)	10	10	7	0	10	0	0	42
合 計	172	170	168	15	447	2	11	642

③ 最近5年間の状況

ア 調査対象教官数

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	前年度比較
対象教官数	187人	179人	179人	170人	172人	増加

イ 調査票提出教官数

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	前年度比較
提出教官数	176人	169人	176人	169人	170人	増加
回収率	94.1%	94.4%	98.3%	99.4%	98.8%	減少

ウ 各調査項目の調査結果

(ア) 授業・研究指導以外のその他の教育活動の実施状況（学外を含む。）

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	前年度比較
総件数	—	139件	174件	184件	232件	増加
一人当たりの平均件数	—	0.8件	1.0件	1.1件	1.4件	増加

(イ) 研究成果の発表状況

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	前年度比較	
a 著書	総件数	74件	79件	81件	80件	79件	減少
	一人当たりの平均件数	0.4件	0.5件	0.5件	0.5件	0.5件	—
b 論文	総件数	301件	239件	288件	320件	269件	減少
	一人当たりの平均件数	1.7件	1.4件	1.6件	1.9件	1.6件	減少
c 作品・ 競技歴等	総件数	217件	153件	77件	63件	57件	減少
	一人当たりの平均件数	1.2件	0.9件	0.4件	0.4件	0.3件	減少
d 教育実 践の業績	総件数	52件	46件	36件	55件	38件	減少
	一人当たりの平均件数	0.3件	0.3件	0.2件	0.3件	0.2件	減少
e 学会等 口頭発表	総件数	220件	197件	268件	256件	287件	増加
	一人当たりの平均件数	1.3件	1.2件	1.5件	1.5件	1.7件	増加
f その他	総件数	77件	68件	93件	60件	64件	増加
	一人当たりの平均件数	0.4件	0.4件	0.5件	0.4件	0.4件	—

(ウ) 共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	前年度比較
総件数	137件	169件	189件	163件	168件	増加
一人当たりの平均件数	0.8件	1.0件	1.1件	1.0件	1.0件	—

(エ) 国際研究プロジェクトへの参加状況

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	前年度比較
総件数	14件	17件	15件	12件	15件	増加

(オ) 学会活動への参加状況

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	前年度比較
総件数	360件	367件	399件	446件	447件	増加
一人当たりの平均件数	2.0件	2.2件	2.3件	2.6件	2.6件	—

(カ) 国内外の学術賞の受賞状況

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	前年度比較
総件数	6件	3件	3件	3件	2件	減少

(キ) 在外研究の状況

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	前年度比較
総件数	—	9件	20件	17件	11件	減少

(ク) 社会的活動状況

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	前年度比較
総件数	582件	640件	727件	605件	642件	増加
一人当たりの平均件数	3.3件	3.8件	4.1件	3.6件	3.8件	増加

(3) 総合的な点検・評価（調査結果の前年度との比較等）

① 観点

本学は、昭和53年に「教員に開かれた大学院」として開学し、以来、教員養成と現職教員の高度研修・研究を通じて学界と社会に貢献してきたが、平成8年には兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科博士課程を設置し（構成大学）、そして、平成12年度には更に高度な教育研究を創造的に推進する人材養成を目的とした新たな、学習と発達に関わる臨床系の教育研究体制を立ち上げた。平成13年度の調査から調査項目を整理するとともに、「ア教育活動」については「特色ある点等」、「イ研究活動」については「特色・強調点等」、「ウ社会との連携」については「社会への寄与等」の項目を新設し、本学教官の成果を積極的に社会に公表することを意図している。なお、点検・評価項目の整理にあたっては、平成10年の大学審議会答申『21世紀の大学像と今後の改革方策について－競争的環境の中で個性が輝く大学－』及び大学評価・学位授与機構の「自己評価実施要項」を参照した。平成14年度も同内容を継承した。

② 調査票の提出状況

提出教官数は170人、回収率は98.8%であった。（前集計表参照、病気の理由により提出できなかった者を除けば、回収率は実質100%である。）

③ 各調査項目の調査結果（概要）

データ集計結果から見ると、「授業・研究指導以外のその他の教育活動の実施状況」は、前年度に比べてかなり増加している。「研究成果の発表状況」について、前年度と比較して増加している項目は、「学会等口頭発表」である。これ以外の項目は、前年度と比較してほぼ同様若しくは減少傾向であった。また、「社会的活動状況」が、前年度集計より増加している点が、今回の特徴点と言える。

④ 今後の改善点等

調査項目・内容等は、先にも述べたとおり、平成13年度調査から項目の追加等を行い実施した。平成16年4月から国立大学が法人化され、国立大学法人評価委員会や大学評価・学位授与機構等の評価を受けることとなるが、これらに対応するためには、まずは本学が中期目標の達成状況について、自己点検・評価を行い、中期目標の各項目について、その達成に係る学内の責任の所在を明確にして、その推進体制を確立するとともに、達成状況を示すための指標を学内で創意工夫しながら開発することが必要である。特に定性的な指標について、達成状況を判定する基準について検討が必要である。

(4) 各教官のデータ

【凡 例】

- ① 掲載は、平成14年度の各講座等ごとに、教授、助教授、講師、助手の順とし、それぞれ五十音順とした。
- ② 職名は、平成15年3月31日現在である。
- ③ 「授業」には、助手が授業の補助を行っている場合を含むこととした。
- ④ 「その他の教育活動の実施状況」には、学外を含むこととした。
- ⑤ 「研究成果の発表状況」の該当項目は、次のとおり省略した。

著】……著書

論】……論文

作】……作品・演奏発表、競技・指導・審査歴

業】……教育実践に関する業績

発】……学会等における口頭発表

☆印は、国際学会、国内学会（シンポジウム、フォーラム含む）で、ゲストスピーカー等として招待を受けて講演（パネリスト含む）や議長を行った場合を示す。

他】……上記以外の研究成果の発表状況

- ⑥ 「共同研究の実施状況」には、小・中・高等学校教員との共同研究を含むこととした。
- ⑦ 本学附属学校の研究会指導者は、掲載しないこととした。
- ⑧ 上記のほか、原則として各教官から提出されたデータのとおり掲載した。
- ⑨ 学部、大学院修士課程、大学院博士課程に係る授業科目及び担当教官については、第三章資料編に掲載した。
- ⑩ 学部卒業生に係る卒業研究題目及び指導教官、並びに大学院修士課程修了生、大学院博士課程修了生に係る学位論文題目及び指導教官については、第三章資料編に掲載した。

【学習臨床講座】

川 村 知 行（教 授）

〈教育活動〉

授 業

総合学習分野の大学院の講義・演習では、「地域教育演習」「地域教育特論」などで、学外の実地研究指導によって、座学では理解できない体験学習を身近な地域素材を開発しながら、理解を深める努力をはらった。また、学部では総合学習の他、学芸員養成のための、博物館学を担当し、フレンドシップ事業の「体験学習J」の実践指導に加わった。

研究指導

12年度以来、総合学習分野の大学院生にゼミ指導をしてきたが、本年度からは修士論文の指導に当たった。この他、従来通りの美術教育講座の講義・演習とともに、卒業論文の指導にも当たった。

その他の教育活動の実施状況（学外を含む。）

- ①14年11月：山形大学大学院教育学研究科非常勤講師として「日本美術史特論」を担当した。
- ②14年12月8日：新潟県立吉川高校で「吉川町から、上杉謙信の謎に迫る」という題で、出前講座を実施した。
- ③13年7月3日：奈良国立博物館の東大寺展開催中に開催された奈良博夏期講座における講演。「二月堂の儀礼と美術」
- ④14年9月6日：上越教育大学学校教育総合研究センター主催の上越地域の教員のための「総合的学習セミナー」第3回において「もっと地域に目を向けた総合を」講演した。

◎特色ある点等

文化・美術の「かたち」から歴史を考察することを専門としてきたが、美術教育の枠を出て、総合学習における地域学習で応用を展開することを特徴としている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】**①平成14年5月：共編著『醍醐寺大観』第二巻 岩波書店
②平成14年6月：共著分担執筆『仏教美術事典』東京書籍
③平成14年9月：共著分担執筆『中世寺院の姿とかたち』国立歴史民俗博物館
④平成15年3月：共著『上越市史 別編四 寺社資料二』上越市
- 論】**①平成14年11月：共著「醍醐寺所蔵仏教絵画総合目録Ⅲ一明王・天部・その他一」（『醍醐寺文化財研究所研究紀要』第19号） 醍醐寺文化財研究所
- 業】**①平成15年3月：編著『地域から考える総合学習』（北越出版）を出版することで、「総合的な学習の時間」に対応する教育実践を提示した。

共同研究

- ①『三僧記類聚』に関する総合的研究 科学研究費補助金 研究代表者：武内孝善（高野山大学教授）
- ②国立歴史民俗博物館：展示プロジェクト委員として、平成14年度展示「中世寺院と光と影」共同研究に参加。

学会活動への参加状況

- ①5月26日～28日：美術史学会出席，②12月2日～3日：密教図像学会出席

在外研究の状況

- ①3月4日～9日：中華民国台湾省 故宮博物院における所蔵資料の調査研究

◎特色・強調点等

醍醐寺の美術工芸調査，上越市の文化財調査など，つねに実態を把握することによって，本質に迫ろうと努力していることは，美術史研究はもとより，総合学習でも有効である。

<社会との連携>

社会的活動状況

①国立歴史民俗博物館展示プロジェクト委員，②上越市文化財調査審議委員(上越市教育委員会)，③上越市埋蔵文化財センター準備委員会委員(上越市教育委員会)，④上越市史編さん委員(上越市)，⑤新潟市文化財調査審議委員(新潟市教育委員会)，⑥會津八一記念館運営委員会委員(新潟市會津八一記念館)，⑦加茂市史編集委員(新潟県加茂市教育委員会)

◎社会への寄与

・文化財の調査・保護について，新潟県内の市の審議会委員等として政策形成に積極的にかかわった。

大悟法 滋(教授)

<教育活動>

授業

○授業形態，学習(研究)指導法等の教育方法に関する取り組み状況

学部，大学院ともに，素朴な疑問からはじまる考える力の育成に重点を置き，特に日常的な事象の見直しを通して，子どもの視点からの学習課題の再発見を促すような講義・演習内容を取り上げるように務めている。

○成績評価法に関する取り組み状況

個々の学生が課題に対してどのような考えをもって取り組んだかを大切に，知識を覚えることよりどれだけ考えたかを重視することを明示している。

○進学や就職などの卒業(修了)後の進路の状況から判断した取り組み状況

入学時より教員を志望していない学生が増えつつある。教員としての資質向上のための学びが進路を問わず生かされるよう配慮している。

研究指導

M 2 - 4 名，M 1 - 9 名，研究生(外国人留学生) - 1 名の指導を行なった。まず自分自身の体験や実践を見直し，こだわりを捨てて視野を広げること。とくに社会教育等の地域における子どもを対象とした活動の理解と参加体験を奨めている。

その他の教育活動

- ①大学院教育実習委員会委員として実習の引率指導等に当たった。
- ②図書館司書講習にて講義の一部を担当した。

<研究活動>

研究成果の発表状況

著】①平成15年3月：『「はてな？」からの総合学習』 地域から考える総合学習 pp.1-29，北越出版
発】①平成15年3月：『紫外線画像の簡便な撮影法』〈共〉日本植物分類学会第2回大会研究発表

共同研究

- ①平成14年度 フレンドシップ事業
- ②「幼児期・児童期の発達の連続性をふまえた幼少連携における教育課程および指導法等の研究開発」文部科学省開発指定

③平成15年3月：信州大学・上越教育大学共催 コロキウム参加

学会活動への参加状況等

・参加状況

①平成14年9月21日～9月23日：日本植物学会第66回大会出席

・学会役員

①日本生物教育学会理事

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成14年5月23日：環境教育推進委員会研修会 講演〈上越市教育センター〉, ②平成14年5月～10月：植物セミナー〈9回〉指導〈妙高村教育委員会〉, ③平成14年5月17～19日：ボランティア講習会 講師 〈妙高少年自然の家〉, ④平成14年6月20日, 7月4日：小中学校PTA指導者講習会 講演〈新潟県教育委員会, 小千谷市教育委員会, 刈羽村教育委員会〉, ⑤平成14年9月7日：にいがた連携公開講座 講演〈新潟県教育委員会〉, ⑥平成14年11月21日：国土交通行政〈上級〉研修 講演〈北陸地方整備局〉, ⑦平成15年2月22日：『博物館のあるべき姿』講演(信濃川大河津資料館), ⑧平成14年4月～平成15年3月：委員会委員等出席 上越市史専門委員, ⑨上越市環境審議会委員長, ⑩上越市環境影響評価会議委員, ⑪リージョンプラザ上越運営協議会委員長, ⑫上越市文化財調査審議会委員〈上越市〉, ⑬河川水辺の国勢調査アドバイザー, ⑭関川流域委員会委員〈国土交通省〉, ⑮国立妙高少年自然の家施設業務委員会委員長, ⑯国立妙高少年自然の家ボランティア連絡協議会会長〈妙高少年自然の家〉

高 田 喜久司 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

学部、大学院とも「生きる力」の育成や教課審答申・学習指導要領の背景に関わる内容、特に今年度は「学力低下」問題や学習評価・多様化する学習システムを含み込んだ授業構成を企図した。授業の実施に当たっては学習意欲の喚起・維持に腐心した。学部では主として小テストやVTR教材の導入に努め、大学院生については今日的観点に立った資料の活用によって好結果を得た。

研究指導

院生9名、学部生5名、院研究生3名、計17名の指導を行った。研究室ゼミは例年通り、学部生のみでのゼミ、院生・研究生のみでのゼミ、学部・院生・研究生合同のゼミの3形態で資料・文献の読み深めを行った。その際、ブレンストーミングの技法を導入し、参加型討論を可能にし好結果を得た。

その他の教育活動（学外を含む。）

①平成13年6・8月, 14年12月：新潟工科大学非常勤講師として「特別活動論」「生徒指導論」「教育の理念・思想」の3科目を担当した。

②平成13年9月：富山大学理系非常勤講師として「各教科の指導法」を担当した。

③平成13年10月：富山大学文系非常勤講師として「各教科の指導法」を担当した。

なお、今年度は放送大学客員教授として院生1名の論文指導を行った。学内では、教育実習委員長として分離方式で実施される「初等教育実習」に関わる啓蒙や説明を行った。

◎特色ある点等

学部4年生2名全員、新潟県小学校と滋賀県小学校教諭として正式に採用されたことが特筆される。また、大学院生の研究成果は『教育方法学論集—第3集—』（平成15年3月発行）に掲載されている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】①平成15年1月：『学習指導の現代的課題』（共著）学校教育研究所
- 論】①平成14年4月：「多様化する教授組織」（単著）（『学校経営相談12ヶ月・学年・学級経営』所収，pp.160-161，教育開発研究所）
- ②平成14年4月：「小学校教科担任制の導入」（単著）（『学校教育相談12ヶ月・学年・学級経営』）所収，pp.162-163，教育開発研究所）
- ③平成14年5月：「効果的な少人数指導の観点」（単著）（雑誌「教育展望」5月号），pp.24-31 教育調査研究所）
- ④平成14年9月：「基礎・基本と選択教科の学習」（『中学校・選択教科の展開』所収，教育開発研究所）
- ⑤平成14年12月：『改訂・現代教育大事典』（分担）10項目執筆
- ⑥平成15年12月：『新版・学校教育辞典』（分担）10項目執筆
- 業】①平成15年3月：『文部科学省検定小学校社会3～6年教科書』（共著）教育出版
- ②平成15年3月：『文部科学省中学校社会地理・歴史・公民』（共著）教育出版
- 他】①平成15年3月：「子どもが発信する活動」新潟日報3月12・19日掲載
- ②平成14年3月：『「活字文化」見直しの動向』（新潟県新聞活用教育推進協議会編『新潟県NIE実践報告書』2002，巻頭言）

共同研究（小・中・高等学校との共同研究を含む）の実施状況

- ①「新聞教材の開発と活用に関する研究」（県新聞活用教育推進協議会，小・中・高の研究委嘱校と共同研究推進中）代表者：高田喜久司
- ②「学校における教育研究システムの構築を指向した大学院カリキュラムの開発に関する萌芽的研究」代表者：高田喜久司，上越教育大学研究プロジェクト特定研究

学会活動への参加状況

- ①8月3日～4日：日本学校教育学会出席
- ②9月21日～22日：日本教育方法学会出席
- ③12月1日：日本教育実践学会第5回大会出席

◎特色・強調点等

まず，教育事典の改訂が2件あり，執筆に携わった。依頼論文としては，学力低下問題，少人数指導等の多様化した学びのシステムに関するものが多かったところが特色といえよう。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①新潟県新聞活用教育（NIE）推進協議会会長，②日本学校教育学会常任理事・機関誌編集委員，③日本教育実践学会副会長，④新潟県「特色ある教育実践校」審査委員長

なお，次のような研修会の講師として指導・講演を行った。三島郡教育研究会総会，高岡市立平米小学校，長野県中条中学校校内研修会2回，沼津市3校合同研修会，柏崎市立柏崎小学校NIE研修会，信大附属松本中学校，市内雄志中NIE研修会，上越教師の会，三条市立大崎小・中研修会，高岡市立野村小学校，石川県羽咋市立邑知中学校学力向上研修会，頸城村立大養小学校学力向上研修会，石川県柳田小学校学力向上研修会等々。

◎社会への寄与等

- ・研究会の講演・指導を通して，特に今年度は「学力向上フロンティアスクール事業」の実践並びに理論的な

方向づけを示唆できたものとする。

戸北 凱 惟 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

当研究室では、大学院生15名と学部生2名の指導を行った。連合講座の博士課程では1名の指導を行った。講座での開講科目は複数教官で担当しており、中心として企画する教官がいるので、企画者の指示により科目担当した。従って多くがゼミ展開のものとなっているのが特徴である。ゼミは学部と院の共同的な運用が週2回、学部生のみ運用が週1回で開講してきた。修士課程の指導にあたっては院生自身が2年後の出口の姿を見通すことが必要であるので、まず、修士1年は、修士2年の活動の流れを知ることから始まる。修士2年は学会参加をゼミの義務としているので夏から秋にかけて各種の学会へ参加し発表する。修士1年はこのような2年の姿を見て、自己の将来の姿の見通しをもった研究計画を立てる。学部生はこうした院生の教育実践研究の方法や課題意識から直接、間接に学ぶところが多い。なお、昨年に引き続き、ゼミの公開を学会形式で行い、学内外から約60名の参加者があった。

◎特色ある点等

学習過程臨床分野な研究では、特に教科の指定はないので、国語、社会科、理科、道徳、などの教科や領域を専門としている現職教師が在籍していること、また、小、中、高校の校種や各県からの教師が在籍しているため、研究テーマが多様であることが特等である。現職でない院生や学部生にとっては、教育現場の実践的な具体的な課題に触れることができる。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】**①戸北凱惟「子どもの学びの検証としての、観察、実験の位置づけ」日本理科教育学会編『これからの理科授業実践への提案』所収、pp.128-131,2002
- 論】**①鈴木久米男、戸北凱惟「観察・実験における操作活動と心的認識の関わり合いについての学習者の実態」科学教育研究、Vol.26, No.2, 2002
- 発】**①松下、戸北「教科を通じたジェンダーフリー教育」、日本カリキュラム学会、九州大学、2002.7.
②戸北、コーディネータ「21世紀の科学教育の創造—新しい教員養成のコンセプト—」日本科学教育学会シンポジウム2002.9、島根大学
③濱秀彦、戸北「教科書はほんとうに子供の思考にコミットしているか」日本理科教育学会、2002.8、横浜国大
④藤井喜英、戸北「小学校科学実験クラブの活動」日本理科教育学会、2002.8、横浜国大
⑤木下、戸北「総合的な学習の時間における異学年集団による学習成立に関する研究」日本理科教育学会、2002.8、横浜国大
⑥川上、戸北「身近な教材で子供はどこまで考えを深化させているか」日本理科教育学会、2002.8、横浜国大
⑦戸北「総合的な学習を支える小-中-高-大の連携の在り方」日本科学教育学会研究会シンポジウム、松戸市高木小学校、2002.11
⑧戸北、指定討論者「世界をリードするこれからの戦略的な科学技術教育の推進」日本学術会議「科学教育研連・工学教育研連」合同シンポジウム、日本学術会議2階大会議室、2002.12

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①信州大学との連携コロキウム、「臨床の知は教員養成をどこまで変えたか」平成14年10月19日、上越教育大学

中野靖夫(教授)

〈教育活動〉

授業

学部：体験学習は毎週土曜日に15回実施、野菜の育成、観察・計測に重点を置き報告書を作成させた。

大学院修士課程：教育情報学特論ではこれまでの研究成果をもとに教育と情報の境界領域における研究手法について授業を展開した。

研究指導

学部：3年次の学生に対し1年間、週3日来室させ教材開発に関する指導を行った。研究成果を学会の研究会で発表させた。(研究室所属の4年生3名のうち2名が教員採用試験に受験し1名が合格した。教員採用試験は平成10年度から14年度まで8名の学生が受験し、5名が2次試験まで合格している。)

大学院修士課程：論文を作成するにあたり、論文の文脈、教育情報の処理方法について指導した。

大学院博士課程：論文構成についてフレックスタイムで指導した。

◎特色のある点等

問題解決力、教師の力量の育成をめざし、時間を確保して指導している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①コンピュータ操作過程の解明(6)―インターネット使用時の学習過程―，上越教育大学研究紀要第22巻第2号，pp.357-369,2003(共著)

発】①平成14年11月：知識の理解，日本教育工学会第18大会

他】①平成15年3月：中学生のインターネット使用時の学習過程(その2)，日本教育工学会研究報告集JET 03-2,pp.37-44

②平成15年3月：町の調べ学習を支援する教材の作成と活用，日本教育工学会研究報告集JET03-2,pp.45-50

学会活動への参加状況

- ①平成13年11月2日：日本教育工学会4回研究大会出席

◎特色・強調点等

コンピュータ使用時の学習者特性を継続的に研究しており、同様の研究を進めている研究者は少ない。情報教育は国の重点目標に掲げられ、教育は実践段階に進んできたがコンピュータと相対する学習者特性を解明することは不可欠であり、研究成果は他の研究及び教育実践に寄与できる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①日本教育実践学会監事

◎社会への寄与

- ・教育現場と共同研究を行い、情報教育に関する学習者特性の測定法と研究成果のまとめ方について情報をフィードバックし教育研究手法を提案した。教育現場における教育実践研究に適用できる。

〈教育活動〉

授 業

本研究室では学習者の自主性を最大限に引き出すため、学習者同士の相互作用に基づく自主的な授業設計を研究している。大学における授業においても、上記の研究成果を生かす授業運営を行っている。成績は、出席数を厳格にカウントする。さらに、授業内容に関連する課題を与え、レポートとして提出させた。授業では教職に対する志望を高め、不安を解消するよう、授業に関する具体的な事例を中心に扱った。

研究指導

学部の研究指導では、教育実習を臨床の場と捉えネ実習校と連携し学習者観察に力を注いだ。その成果をもとに、研究テーマの設定を行い、調査を実施した。大学院生(特に現職教員)は研究室のゼミナール活動を、若い学生とのコミュニケーションの場として捉えている。実践場面分析演習と実践セミナーを連携し、学部学生の教育実習での教育活動の支援を行わせた。研究活動においては、学会活動を中心に捉え、学習臨床的研究の発展に努めた。

その他の教育活動

- ①平成14年7月 福井大学非常勤講師
- ②平成14年12月 鹿児島大学非常勤講師

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】①平成14年5月：『変わる理科教育の基礎と展望』（共著） 東洋館出版社
- ②平成14年7月：『これからの理科授業実践への提案』（共著） 東洋館出版社
- 論】①平成14年6月：「先輩が書いたものだよ」という一言の重み, 『理科の教育』, 東洋館
- 業】①平成14年4月～(連載)：「自分の頭と体で考える到達度評価」, 『楽しい理科授業』, 明治図書
- ②平成14年6月：「授業力アップのコツ」, 『児童心理』, 6月号臨時増刊号, 金子書房
- ③平成14年7月：「子どもが輝く理科授業」, 『理科の教育』, No.600, 東洋館

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①平成14年7月：小学校理科研修講座(福井県教育センター), 題目「学び合い、深め合うための理科学習の在り方」
- ②平成14年8月：ミドルリーダー研修講座(群馬県教育センター), 題目「子供の学びに寄りそう教師集団」
- ③平成14年8月：高等学校教職5年目経験者研修(教科指導：国語部会)(新潟県教育センター), 題目「教室での学び合い」
- ④平成14年9月：新任研修主任研修講座(群馬県教育センター), 題目「これからの教育と校内研修の改善—学習臨床的アプローチの視点から—」
- ⑤平成14年10月：高等学校理科移行期研修講座(新潟県教育センター), 題目「今後の理科教育の展開」
- ⑥平成14年10月：高等学校教職12・13年経験者研修学習指導(国語部会)(新潟県教育センター), 題目「教室での学び合い」
- ⑦平成14年11月：教頭会研修会(東頸城郡小中学校教頭会)「学習臨床の視点と方法」
- ⑧平成14年11月：筑波大学附属中学校研修会「学習と学習集団」
- ⑨平成15年3月：宮城県指定教育課程研修会(松山中学校)「臨床教科教育学入門」
- ⑩平成15年3月：文武省指定教育課程研究会(香川大学附属小学校)「理科学習の存在意義」

西野 範夫 (教授)

〈教育活動〉

授 業

(学部) 学習場面観察基礎, 美術学習過程と造形遊び

(大学院) 実践場面分析演習「学習臨床」I, II, 学習場面臨床学特論, 学習臨床カウンセリングI, II
臨床的学習成立研究セミナーI, II, 臨床的学習過程・開発セミナーI, II, 造形表現学習過程特論, 美術
科教育論, 美術科教育教材分析 他

*いずれの授業においても, 具体的な授業場面のビデオ等の具体資料を活用するとともに子どもの学びの実
践場面に臨んで, 現場で研究を進めるなどの工夫を取り入れている。

研究指導

(大学院) 子どもの学びの臨床学的な研究を基底にするという観点から, 附属学校及び科学研究費による
研究の研究協力校を中心に, 授業参加, 記録・分析を取り入れたり, 協力校の授業場面における子どもの学
びについての研究協議会に参加したりするなどして, 常に, 実践学的, 臨床学的な研究を目指している。

◎特色ある点等

科研の研究協力校(長野, 東京, 新潟, 千葉)の研究推進に協力するために, 学校独自の研究授業等の研究
会に出向いて支援をするようにするとともに, 大学院生も同校の研究協議会に参加するようにするなどして,
その成果を大学院の研究指導に生かし, 学習臨床学的な成果をあげている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成14年11月:「幼稚園教育と小学校教育の滑らかな接続」,『初等教育資料』(文部科学省)761号,
pp.8-13

②平成14年12月:「子どもの学びの臨床学を基底にした総体的研究—上越教育大学」,『会報』(日本教育
大学協会)第85号, pp3-4

③平成15年3月:「子どもの学びと基礎・基本の学び」,平成14年度科学研究費研究成果報告書基盤研究
(B)(1)『子どもの学びの過程に対応する基礎・基本学習カリキュラムと教育実践の総合的研究—子どもの
学びの過程に関する臨床的研究と展開—』(研究代表者:上越教育大学教授西野範夫, 課題番号:
13480058), pp.1-22, 2003年3月

共同研究(小・中・高等学校教員との共同研究を含む。)の実施状況

①東京都品川区立大原小学校との子どもの論理に基づくカリキュラム研究(1999-2002年)

②2001-2003年 科学研究費補助金基盤研究(B)(研究代表者)

学会活動への参加状況

①平成14年9月:大学美術教育学会・教育大学協会美術部門協議会, ②平成15年3月:美術科教育学会・理
事会・学会誌委員会, ③平成15年3月:芸術教育実践学会(シンポジウムシンポジスト), ④平成14年4月~平
成16年3月:美術科教育学会理事・学会誌委員

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成14年6月:(3回)新潟県教育委員会小学校学習指導法講座講師(講義), ②平成14年11月:千葉県流
山市立南中学校公開研究会講師(講演), ③平成14年12月:文部科学省教育課程研究協議会講師(講演), ④
平成15年1月:独立法人国立筑波教員研究センター講師(『総合的な学習と教育の課題』を講演)

二 谷 貞 夫 (教 授)

<教育活動>

授 業

学部「生活科体験演習」では、上越市立高志小学校2年生の生活科授業を観察参加。大学院ゼミでは、修士1年を対象に社会系茨木教官と『上原専祿著作集』の輪読会を続けている。

研究指導

学部3年3名の「実践セミナー」は、大学院「実践場面分析演習（総合的学習）」に連動し、実践分析・報告等で個別指導を行う。卒論の構想発表では、総合学習への取り組みとして、出身地における聞き取り調査など将来教員をめざす本人にとってプラスになるように指導した。修士論文指導は、4名それぞれ本人の研究持続への意欲を考慮しながら、テーマと内容に係わって毎週1回のペースで個別指導に徹した。博士課程では、課程博士2名の指導と、論文博士1名の主査となり、学位取得へ指導をおこない、取得させた。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①兵庫教育大学教授連合学校教育学研究科併任
- ②大学評価・学位授与機構大学評価委員会評価員
- ③5月31日：附属中学校3年3クラスで実験授業「台湾」を行う。
- ④7月23日～26日：秋田大学教育文化学部「社会科教育法」非常勤講師集中講義
- ⑤2月9日～20日韓国教員大学校短期留学研修生研修プログラム作成・実施
- ⑥3月3日：中国上海中学にて高1クラスで「世界史」の授業を行う。

◎特色ある点等

院生とともに論文読解力の向上と学問的問題意識の醸成に努めたこと。5月：『総合学習年報2001年版』を総合学習分野として刊行した。

<研究活動>

研究成果の発表状況

- 著】①平成14年12月：「自国史と世界史との統一的把握と新たな歴史認識のあり方を求めて」（単著），『歴史表象としての東アジア－歴史研究と歴史教育との対話』清文堂，pp.271-282
- 論】①平成14年9月：「中学生と台湾を学ぶ」（単著）『歴史地理教育』643号，pp.56-57
- 業】①実践報告：大学生と共に学ぶ世界史教育の理論と方法（単著）<http://members.jcom.home.ne.jp/goloh/>
- 他】①2002 Seoul International Conference for History－Korea and the World History－に誌上参加。

共同研究の実施状況

- ①学校教育総合研究センター「総合学習セミナー」，②学内共同研究プロジェクト「総合学習」6月21日，③附属中学校研究協議会全体指導

学会活動への参加状況

- ①6月7日～9日：国際理解教育学会研究大会（広島大学）出席，②7月30日～8月3日：歴史教育者協議会54回全国大会（伊勢市）参加，③10月5日～6日：全国社会科教育学会第51回研究大会参加，④10月19日：上越社会科教育学会研究大会出席，⑤10月25～27日：日本社会科教育学会第52回全国研究大会（千葉大学）参加，⑥11月2日～3日：日本教科教育学会全国大会（愛知教育大学）出席，⑦12月14日～15日：日本国際理解教育学会教育実践研究会上越集会実行委員ならびに講師として参加，⑧1月12日：日韓歴史教育実践交流会（明治大学）参加，⑨日本社会科教育学会会長，⑩日本国際理解教育学会常任理事，学会誌『国際理解教育』編集責任者，⑪全国社会科教育学会理事，⑫日本教科教育学会理事

国内外の学術賞の受賞状況

①10月11日：財団法人日本教育連合会「教育研究賞」受賞

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①6月28日：上越地区高等学校社会科研究会講演会（県立有恒高校）講師，②7月14日：上越市高齢者大学「あすなる学級」（市民プラザ）講師，③7月19日：新潟県高等学校開放講座「韓国・朝鮮を知る」（県立吉川高校）講師，④7月29日：長岡市「総合的な学習」教育研究会（市民センター）講師，⑤11月19日：新潟県立教育センター「中学校総合的な学習の時間講座」講師，⑥11月20日：東京都武蔵野市老壮大学院教養講座講師，⑦11月24日：上越市市民フォーラム「女と男イコールパートナーフォーラム2002」上越地区フォーラム助言者を務める。⑧上越市男女共同参画審議会委員

◎社会への寄与等

・上越市男女共同参画基本条例・実施計画策定に係わって以来，その政策実施に貢献。

小林 恵（助教授）

〈研究活動〉

授 業

学部では「教育課程論（総合的な学習を含む）」等を担当。大学院では「現代教育課程論」「教育課程演習」等を行う。学部の「教育課程論（総合的な学習を含む）」は2年生全員（160名）必修の科目なので，履修生全員を講義に集中させるのにいささか苦勞した。なお，教養及び教育的関心を高めさせる意図で，毎週テーマを課してレポートを提出させた。また，5月の連休と夏期休暇においては教育書を指定し，報告書を作成させた。現在の学生の学力，意識，興味等を知る良い機会ともなった。

大学院の「現代教育課程論」は実践（臨床）と理論との融合性に配慮する一方，教育課程に関わる今日的諸問題について講義を進めた。受講生が比較的少人数であったので，院生の生の声が聞けて有意義であった。

研究指導

大学院院生2名（1年）の修士論文指導を行う。指導にあたり，院生が入学当初から抱いていた問題意識を最大限尊重するというスタンスを大前提とした。その上で，その問題意識の根源にあるもの（一種の哲学）を自覚できるように努めた。

〈研究活動〉

研究成果の発表

論】①平成14年10月：『「ダブルの子ども」を視点とした国際理解の教育に関する一考察』（単著）上越教育大学研究紀要 第22巻第1号 pp.93-105.

発】①平成14年10月：『転換期における教員養成に関する研究—デューイの教師像を基礎として—』（単）日本デューイ学会第46回研究大会（明星大学）。なお，この発表内容を論文にしたものは，平成15年6月発行の『日本デューイ学会紀要第44号』において掲載。

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む）の実施状況

①上越教育大学特定研究プロジェクト「学校における教育研究システムの構築を目指した大学院カリキュラムの萌芽的研究」（代表：高田喜久司）：3年研究の最終年。本プロジェクトの成果は，平成15年5月に刊行。「新学習指導要領における成立過程とその問題点に関する一考察」「あるエッセンシャルリストの思い描くアメリカ教育振興のための綱領」（ウィリアム・チャンドラー・バグリー著 全訳）を執筆。

学会活動への参加状況

①平成14年6月22, 23日：第9回日本子ども社会学会出席(岡山大学教育学部), ②平成14年8月29～31日：第61回日本教育学会出席(福岡教育大学) 8月29日：自由研究発表I(6教育方法A)司会担当, ③平成14年10月12, 13日：日本デュイ学会第46回研究大会出席(明星大学)

その他

①平成14年3月27日～4月5日：海外教育視察 4月1日～フランス(ニース)の公立初等学校視察, ②平成14年9月～平成15年3月：高田カトリック教会の協力のもと、「ダブルの子ども」の実態調査・研究, ③平成15年2月～：日本カリキュラム学会第14回大会準備委員会副委員長

田 島 弘 司(助教授)

〈教育活動〉

授 業

学部・大学院ともに、まず学生のニーズ調査を実施し、次に授業の評価基準を明示し、それに沿った評価を行った。また、自律学習能力の伸長を意図して、グループ活動、学生による活動の企画運営、メーリングリストや電子掲示板を活用した情報の共有化などを行った。

研究指導

ゼミにおいては、ゼミ生全員参加の中で各人の定期的な研究発表を課して相互に啓発される場を確保した。また、毎週メールによる個人報告を受けながら個別指導を実施し、必要に応じて個人面接による指導を行った。ただし、大学院2年生の修士論文指導については、特に後期において個人指導を丁寧に行った。

その他の教育活動

- ①6月26日：糸魚川中学校において国際交流の出前講座を実施
- ②8月29日：上越教育大学附属中学校において国際理解教育スキル研修会を実施
- ③9月6日：上越教育大学学校教育総合研究センターの第3回総合学習セミナーにおいてミニ講演を実施
- ④9月27日：高田ロータリークラブにおいて上越教育大学の留学生交流についての講話を実施
- ⑤10月17日：虎ノ門パストラルホールにおいて文部科学省主催「国際理解教育に関する研究協議会」の講師
- ⑥11月10日：上越国際交流協会主催「外国人スピーチコンテスト」の審査員
- ⑦11月21日：新潟県立教育センター主催「高等学校『総合的な学習の時間』」講座の講師
- ⑧11月26日：上越教育大学における外務省「日豪草の根交流事業」による豪州退役軍人協会メンバーと学生との交流会の実施
- ⑨12月3日：近江町公民館において国際交流の出前講座を実施
- ⑩2月10～21日：韓国教員大学校短期留学生の受入支援
- ⑪2月13～14日：「留学生スキー合宿」での引率指導

◎特色ある点等

①学生の個性、ニーズに合わせられる可変型のシラバスを採用。②学生に評価基準を明示。③グループ活動、プロジェクト活動、メーリングリストや電子掲示板の活用等により学生間のインターアクションを促進し自律学習のための教育環境を整備。④授業の振り返りの時間を確保、ポートフォリオの作成などを通して学生のメタ認知獲得を支援。⑤授業時間外の実践活動、個人研究等を奨励し、それを評価。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成14年7月：『文章・会話辞典』(共著)ぎょうせい

発】①平成14年11月：「総合的な学習の時間の目指すもの—教育に関するテレビ番組の分析を通して」 新潟県立教育センターでの講演

他】①平成14年6～12月：「日本語プレースメントテスト」の作成と実施（メディア教育開発センターにおける共同研究の成果として）

共同研究の実施状況

- ①「プレースメントテストの開発に関する調査研究」 代表者：小野博（メディア教育開発センター教授）
メディア教育開発センター研究費
- ②「ハルピン師範大学（協定校）との授業交流のためのシステム構築」 代表者：田島弘司 文部科学省「特別配分」必要事業

学会活動への参加状況

- ①5月25日：日本語教育学会出席，②6月22日：上越教育大学国語教育学会出席，③12月14～15日：日本国際理解教育学会実践研究会（上越教育大学学校教育総合研究センター）の開催，④平成14年度日本語教育学会評議員，⑤日本国際理解教育学会学習方法研修会の企画運営

◎特色・強調点等

メディア教育開発センターとの協同研究で大学におけるリメディアル教育のための「日本語プレースメントテスト」を開発し、それを全国規模で実施したことは、他に例を見ない先進的なものであり、その先進性と社会性の点で重要な研究であると言える。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①上越国際交流協会幹事

◎社会への寄与

- ・上越国際交流協会の学校支援部会長として学校と地域の連携に貢献
- ・出前講座の実施（2回）

中 村 光 一（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部，大学院の授業を通じて，学校現場で子どもの様子，授業の様子のデータを参照し授業を構成した。

研究指導

学部，大学院を通じて，学校現場での授業とのかかわりをもった研究指導を行った。学部では，小学校，中学校2回の教育実習を反省しながら，それらの授業の分析，検討と改善のための具体的な手立てを理論的，実践的にすすめた。また，大学院では，理論的側面をふまえながら，授業を計画・実施し，そこでの生徒の様子を分析し，授業を再組織，理論を再検討するという研究指導を行った。

◎特色ある点等

教育実習，学校現場での実践を参照した指導をしている点。

その他の教育活動

- ①山梨大学教育人間科学部大学院非常勤講師
- ②信州大学大学院教育学部非常勤講師
- ③金沢大学教育学部大学院非常勤講師

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】**①平成14年10月：『数学授業における公的なディスコースと個人的なディスコースのかかわり』（単著）日本数学教育学会．第35回数学教育論文発表会論文集．pp.563-568.
- ②平成15年3月：『算数授業における反省的ディスコースの生成過程への着目』（単著）上越数学教育研究，第18号．pp.1-11.
- ③平成15年3月：『数学の授業において重要な場面の生徒にとっての意味：生徒の観点からみた授業の特徴』，日本学術振興会・平成13-14年度日豪科学協力事業・共同研究 数学の授業における教授・学習過程に関する比較文化的研究，pp.28-37.
- 業】**①平成14年4月：『ひとりの子供の乗法の理解についての研究』（単著）楽しい算数の授業，No.200，pp.55-57.
- ②平成14年5月：『筆算アルゴリズムをつくりだす授業』（単著）楽しい算数の授業，No.201，pp.55-57.
- ③平成14年5月：『算数の授業を「お話しをする」観点からみる』（単著）新しい算数研究，No.367，pp.34-35.
- 発】**①平成14年9月：『数学授業における学習者のつくりだす文脈』（単）日本科学教育学会年会論文集26，pp.117-118.
- ②平成14年11月：『数と計算領域における研究課題について：もうひとつの表現をする過程に焦点をあてた研究の可能性』日本数学教育学会．第35回数学教育論文発表会，「課題別分科会」発表集録，pp.89-97.
- ③平成14年12月：『The relationships between a public discourse and a private discourse』，Learners' perspective study conference, The University Melbourne.

共同研究の実施状況

- ①平成14年度 上越教育大学研究プロジェクト 代表者：中村光一

国際研究プロジェクトへの参加状況

- ①日豪科学協力事業（日本学術振興会） 代表者：清水美憲（東京学芸大学助教授）

海外への渡航

- ①平成14年11月30日-平成14年12月6日：オーストラリア・メルボルン大学 日豪科学協力事業のため

学会活動への参加状況

- ①日本数学教育学会誌（算数教育）編集部幹事

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①6月14日：小学校教育方法研修講座講師（新潟県教育センター），②6月21日：算数・数学科教育研修講座講師（長野県総合教育センター），③8月5日：中里村学習意欲向上事業研修会講師，④8月26日：平成14年度小学校算数科指導発展講座講師（新潟県教育センター），⑤2月28日：算数・数学の教育講演会講師（小出町学習指導センター）

布川和彦（助教授）

〈教育活動〉

授業

学部「数学学習過程論」においては，講義の内容に関わるような実際の子どもの様子を記録したビデオを利用し，子どもの学びの具体的なイメージが得られるよう努めた。また大学院「算数・数学学習過程論」で

は同様に数学的活動の様子ビデオを利用するとともに、実際に算数の授業を受講者全員で参観する機会を設け、ビデオや参観の様子に基づき議論が行えるようにした。大学院選択必修科目である「学習カウンセリング基礎」では適当なビデオを用意し、学習臨床コース以外の受講者にも、ビデオから発話記録を作りそれをもとに発表・議論するという作業の流れを体験してもらうことができた。

研究指導

修士課程1年生2名、修士課程2年生1名の指導を行い、1編の修士論文の作成を指導した。修士論文では教室における子どもと教師の関わりの変容を捉えるために、比較的長期にわたる参与観察を行ってもらった。観察期間中は郵送されたレポートについてメール上で議論することを併用し、フィールド調査と論文指導の両立を図るよう努めた。

その他の教育活動

①金沢大学において「数学特論」の、また筑波大学大学院において「数学科教育法Ⅰ演習」の集中講義をそれぞれ担当した。

◎特色ある点等

今年度の講義においては、学生・院生自身に活動してもらう時間をなるべく確保できるよう努めた。上述のようなビデオから資料を作り議論をする作業などもそうであるが、例えば算数・数学の題材とした講義では、学びの問題点を受講者自身が実感できるような活動を採り入れたり、あるいはコンピュータ上で表計算を用いて数学的アイデアが実感できるような課題を用意するよう努めた。

<研究活動>

研究成果の発表状況

【論】①平成14年11月：『解決過程への着目と考える研究課題』（単著）日本数学教育学会第35回数学教育論文発表会課題別分科会研究集録，pp.60-70.

②平成15年3月：『算数の授業における個々の子どもの学びの成り立ち』（単著）「上越数学教育研究」，第18号，pp.11-22.

【他】①平成14年5月：『算数の文章題解決における図の利用』新しい算数研究，No.376，pp.38-40.

②平成15年11月：『算数の学習と子どものアイデンティティ』新しい算数研究，No.382，pp.36-37.

共同研究

①子どもの学びの過程に対応する基礎・基本学習カリキュラムと教育実践の総合的研究 代表者：西野範夫（上越教育大学教授）科学研究費補助金

学会活動への参加状況

①11月23日～24日：日本数学教育学会論文発表会口頭発表および問題解決分科会における基調提案，②日本数学教育学会資料部幹事，③『Educational Studies in Mathematics』誌（オランダ）Editorial Board

<社会との連繋>

社会的活動状況

①6月～3月：「発展的な学習指導資料」作成委員 柏崎刈羽地教委連絡協議会・柏崎市教育センター，②9月：平成14年度中学校数学科指導発展講座（新潟県立教育センター）「これからの数学教育」，③10月：第46回上越算数・数学教育研究会（高田）大会 小学校第1分科会助言者，④11月：柏崎・刈羽地区学力向上フロンティア事業第1年次中間発表会 指導講師（柏崎市立田尻小学校），⑤12月：学力向上フロンティアスクール研修講師における講演「個に応じた指導で留意すべきこと」（六日町町立六日町小学校）

北 條 礼 子 (助教授)

<教育活動>

授 業

①人間教育学セミナーでは、ポートフォリオを活用して、学部1年生の教職への意義を高める工夫を行った。国際理解教育概論では、関連書を精読し、国際理解教育への学生の理解を深めた。②英語科教育評価特論の授業では、評価に関する理論ばかりでなく実際のテスト問題作成における注意事項や実際の作成にも重点をおき、ポートフォリオも取り上げた。英語科教育研究方法演習においては、特に調査研究の方法として実際にアンケート調査項目を作成し、実施し、分析結果を解釈して、発表するという工夫を行った。さらに、国際理解教育演習においては、受講者のうち国際理解教育の授業経験のある現職派遣教員がそれぞれの授業実践を発表し、未経験者は広く国際理解教育にかかわる文献の紹介をし、どちらの場合にもそれぞれの発表内容について質疑応答をするという形式で同演習を行った。最後に、国際理解教育特論においては、国際言語としての英語の諸相を話題として取り上げた。なお成績の評価については、上記のいずれの授業においても開始時に学生にその方法を明示した。

研究指導

修士論文の指導においては、研究テーマの設定時から研究計画、実施、結果の分析、結果の解釈、考察まで段階を踏んで、指導、助言を行った。

その他の教育活動の実施状況 (学外を含む。)

①平成14年4月～平成15年3月：国立療養所新潟病院附属看護学校非常勤講師として、「外国語 (英語)」を担当した。

<研究活動>

研究成果の発表状況

- 論】**①平成14年7月：『公立小学校への英語導入に関する文献研究の概観』（共著）上越英語研究第3号 pp. 3～17
- ②平成14年7月：『公立小学校における英語科導入に関する動向』（共著）上越英語研究第3号 pp. 47～68
- ③平成14年10月：『第一言語(国語)教育のライティングにおけるポートフォリオについて』（単著）上越教育大学研究紀要 第22巻 第1号 pp.107～118
- ④平成15年3月：『教職への意識を高めるための教授ツールとしてのポーフォリオの有効性』（共著）教育実践研究第13集 pp.1～9
- ⑤平成15年3月：『EFL 表現活動における教授ツールとしてのポートフォリオのガイドラインの設計に関する研究』（共著）上越教育大学研究紀要 第22巻 第2号 pp.395～406
- 発】**①平成14年8月：『公立小学校での「英会話」活動に関する意識調査』（共）第3回小学校英語教育学会長野大会研究発表
- ②平成14年8月：『中学生の EFL ライティング学習におけるポートフォリオの可能性(1)：ライティング能力と学習方略および情意的要因との関連性についての調査研究』（共）第28回全国英語教育学会神戸研究大会研究発表
- ③平成14年11月：『国立教員養成系大学生の教職への意識を高めるための教授ツールとしてのポートフォリオを活用した事例研究』（共）2002年日本教育工学会 第17回全国大会研究発表
- ④平成14年11月：『公立小学校における『英会話活動』に関する意識調査—公立小学校現職教育に対するアンケート調査をとおして—』（共）日本児童英語教育学会 (JASTEC) 第22回秋季研究大会研究発表

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①公立小学校への英語教育導入に伴う諸問題とその対策 代表者：斎藤九一（本学）科学研究費補助金，②言語学習における自律学習を目指す教授ツールとしてのポートフォリオ利用に関する研究 代表者：北條礼子 科学研究費補助金，③小学校における英語教育カリキュラムの開発研究 代表者：北條礼子 本学研究プロジェクト

国際研究プロジェクトへの参加状況

①2002年度アジア・太平洋地域教育工学東京セミナー／ワークショップに参加 日本ユネスコ国内委員会・教育工学センター連絡協議会・東京学芸大学主催

学会活動への参加状況

①平成14年8月6～7日：第3回小学校英語教育学会長野大会，②平成14年8月2～3日：日本学校教育学会第17回研究大会出席，③平成14年8月22～23日：第28回全国英語教育学会神戸研究大会，④平成14年11月2～4日：2002日本教育工学会 第18回全国大会出席，⑤平成14年11月9～10日：日本児童英語教育学会（JASTEC）第22回秋季研究大会出席

松 本 修（助教授）

〈教育活動〉

授 業

「国語学習過程特論」では、授業時におけるディスコミュニケーションに着目し、相互作用、ディスコース、テキストの三つのコンテクストを、授業者の授業意図のコンテクスト、学習者の学習意識のコンテクストなど多様な文脈から検討し、関係論的かつ相対的に授業分析を行う方法を開発した。

「学習臨床学特論」では、ビデオ撮影者の授業の見方に関する特性について、ビデオ記録とインタビューから分析考察する方法を開発した。

研究指導

学部と大学院との合同ゼミを週二回行う一方、随時論文指導を行った。学部学生の論文指導にはフロッキーやメールでのやりとりを活用するとともに、面談により、本人の研究的関心を十分に引き出すようつとめた。院生学部生の多様化が進む中で、専門領域に固執せず積極的かつ受容的な研究指導が重要と考えている。

その他の教育活動の実施状況

①平成14年7月：図書館司書教諭講習（学校図書館メディアの構成）を担当した。

②平成14年5～7月：公開講座「教科書の中の文学」を担当した。

◎特色ある点等

状況論的な学習観を教材を中心とした授業分析によって相対化し、臨床的研究における研究者の解釈的特性を考慮する視点は独自性がある。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成14年4月：『新編中学校高等学校国語科教育法』「ジャンル別教材研究と指導例」小説〈高等学校〉おうふう pp.52-46
②平成14年5月：『小学校国語科指導の研究』「国語科教育の広がりとその関連」建帛社 pp.63-73
③平成14年5月：『新訂中学校・高等学校国語科教育研究』「教材研究の方法」学芸図書 pp.47-55
④平成14年6月：『国語科教育学研究の成果と展望』「ナラトロジーと国語教育学研究」明治図書 pp.479-486

- ⑤平成14年9月：『総合学習に生きる国語科練習単元 中学校編』明治図書 鶴田清司・松本修共編著
- 論】①平成14年12月：「学習過程をデザインする—学習者研究・学習材化研究としての教材研究」『月刊国語教育』No.265 東京法令出版 2002.12 pp.20-23
- ②平成14年12月：「教材研究における語りの分析の方法—「にじの見える橋」(杉みき子)を例に—」『Groupe Bricolage 紀要』No.20 Groupe Bricolage pp.58-67
- 発】①平成14年8月：日本読書学会発表「文学教材の学習における読みの交流と読みの変容」『日本読書学会第46回研究大会発表資料集』pp.74-83

共同研究の実施状況

- ①小・中学校教科書の読みやすさ・わかりやすさに関する調査研究 代表者：藤村和男 科研費, ②子どもの学びの過程に対応する基礎基本学習カリキュラムと教育実践の総合的研究 代表者：西野範夫 科研費

学会活動への参加状況

- ①5月11日：日本国語教育学会高等学校部会出席, ②5月25・26日：全国大学国語教育学会出席, ③8月3・4日：日本国語教育学会出席, ④8月5日：日本読書学会出席, ⑤9月21日：筑波大学国語国文学会出席, ⑥10月19・20日：全国大学国語教育学会出席

◎特色ある点等

ナラトロジーを応用した教材研究と授業研究は、国語科の領域にとどまらず重要性を増している。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①平成14年度新潟市立有明台小学校校内研究会講師, ②平成14年10月：上越国語教育連絡協議会研修会講師, ③平成14年11月：糸魚川西頸城教育研究会国語部講師, ④平成14年10月～11月：上越市立大手町小学校授業アシスタント, ⑤平成14年11月：柿崎中学校区小中連携授業研究会講師, ⑥平成14年12月：柏崎東中学校区小中連携学力向上事業授業研究会講師, ⑦平成15年1月：上越市春日中学校区授業交流会講師, ⑧財団法人教科書研究センター特別研究員

松本健義（助教授）

〈教育活動〉

授業

学部・大学院を通じ、幼児の遊びと造形的表現、児童・生徒の学びの成立過程について事例に基づく臨床的理解を図ると共に、表現活動演習を通じ実践的理解を図った。評価は小レポート、レポート報告により行った。卒業生及び修了生は、幼稚園、小学校、養護学校等に就職し活躍している。

研究指導

学部では、小学校教育実習と卒業研究を連携して事前指導、教材開発、学習活動分析を行う臨床的な研究指導を行った。

大学院では、新潟、長野、東京都等の小中学校での校内研究会と連携した観察調査を行い、子どもの実践を通じた学びの成り立ち、教科間に通底する子どもの知の生成過程の在り方とその支援について、現象学的視点から臨床的な実践研究法を指導した。

その他の教育活動の実施状況(学外を含む。)

- ①平成14年8月：愛媛大学非常勤講師として「造形表現の指導法」を担当した。

◎特色ある点等

近年、教師の資質として求められている、子どもの遊びや学びの過程に共に臨みながらこれをとらえ支える

「学習臨床学」,「学習カウンセリング」の構造について,現象学,エスノメソドロジー,状況的認知,認識の社会的構成論,精神病理学等の学際的見地から,授業と研究指導を新たに開発した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

発】①平成14年6月:「できごとの協同形成過程における幼児の造形的行為の認知的・社会的役割に関する研究」第9回日本子ども社会学会(単)

②平成14年8月:「子どもの表現の生成過程における学びの総合性について」第6回日本芸術教授学研究会(単)

他】①平成15年3月:平成15年度放送大学学園科目(番組)名「教育社会学」「第4回幼児教育の意味」において「できごとの協同形成過程における幼児の造形的行為の認知的・社会的役割に関する研究」について研究報告を行う(20分間:16~36分,全45分)

②平成15年3月:「子どもが学んでいるということと〈学習過程臨床カリキュラム〉」,平成13-15年度科学研究費補助金基盤研究(B)(1)平成14年度研究成果報告書『子どもの学びの過程に対応する基礎・基本学習カリキュラムと教育実践の総合的研究〔II-1〕』(研究代表者上越教育大学教授西野範夫,課題番号13480058),pp.23-44

共同研究

①子どもの学びの過程に対応する基礎・基本学習カリキュラムと教育実践の総合的研究 代表者:西野範夫(上越教育大学教授)科学研究費補助金

学会活動への参加状況

①6月22~23日:日本子ども社会学会出席,②8月10~11日:第6回日本芸術教授学研究会出席

◎特色ある点等

幼児の遊びと造形的行為の成立過程,及び,子どもの学びの成立過程を,認知的で社会的な意味生成過程として,現象学,エスノメソドロジー,状況的学習論の立場から明らかにした独創的研究であることが評価され,平成15~18年度放送大学学園科目(番組)名「教育社会学」「第4回幼児教育の意味」において資料提供している。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成14年11月:第33回新潟県ジュニア美術展覧会審査員,②平成15年2月:第43回新潟県児童生徒絵画・版画コンクール審査員

山崎 貞 登(助教授)

〈教育活動〉

授 業

元ポートフォリオ及び凝縮ポートフォリオ制作とポートフォリオ評価法の活用を工夫した。

研究指導

学部・修士・博士論文では,全員,臨床的な実践力の修得のため,アクション・リサーチを指導した。

その他の教育活動の実施状況(学外を含む。)

①平成14年8月:北海道教育大学旭川校教育学研究科非常勤講師「技術科教育特講Ⅲ」

②平成14年8月:金沢大学教育学部教育学研究科非常勤講師「技術科教育特論Ⅲ」

③平成14年12月:群馬大学教育学部教育学研究科非常勤講師「技術科教育特論Ⅲ」

◎特色ある点等

「ポートフォリオ評価法」の臨床的研究と教育実践を重視した。

<研究活動>

研究成果の発表状況

- 論】**①平成14年7月：『What Are There Any Differences between “Period for Integrated Study” and Technology Subject in Japanese National Curriculum』(単著) Proceedings of 2002 International Conference on Primary Technology Education, Taichung, Taiwan, pp.139-163 (☆招待講演)
- ②平成14年8月：『A Comparative Study on Relation between Science and Technology Curricula in Northern Ireland, Scotland, Taiwan and Japan』(共著) Proceedings of 10th International Organization for Science and Technology Education, Foz do Iguasu, Brazil, pp.530-541
- ③平成15年3月：『北アイルランド中等教育修了一般資格試験 ‘Technology and Design’ のデザインニング及びコミュニケーションに関する教科内容の構造』(共著)日本産業技術教育学会誌 第45巻第1号, pp.11-22
- 発】**①平成14年8月：『無線 LAN 環境の利用による評価の機能を重視したカリキュラムのデザイン』(共著)日本産業技術教育学会第45回全国大会講演要旨集, p.48
- ②平成14年9月：『シンポジウム A (学会企画) 未来社会に求められるテクノロジーとデザイン能力』(単著)日本科学教育学会年会論文集26 p.9
- ③平成14年11月：『「総合的な教育活動」における評価を重視したカリキュラムのデザイン』(共著)日本教育工学会第18回大会講演論文集 p.635-636

共同研究の実施状況

- ①自己評価システムを利用した技術科カリキュラム開発に関する教育実践研究 代表者：山崎貞登 科研費
- ②未来社会に求められる科学的資質・能力に関する科学教育課程の編成原理 代表者：小倉康(国立教育政策研究所主任研究官) 科研費

国際研究プロジェクトへの参加状況

- ①日本と台湾の技術教育の比較研究 代表者：Chia-Sen Huang (台中師範学院) 報告書『The Popular Teaching Units in the Junior High School Technology Courses in Japan』(単著)生活科技課程興教学発展検討会議程及論文集, pp.1-25

学会活動への参加状況

- ①7月14日～20日：国際初等技術教育会議出席, ②7月27日～8月3日：国際科学技術教育学会出席, ③9月13日～15日：日本科学教育学会出席, ④11月2日～4日：日本教育工学会出席, ⑤11月9日：日本産業技術教育学会北陸支部会出席, ⑥12月22日：日本産業技術教育学会技術教育分科会出席

◎特色ある点等

カリキュラムと評価規準研究を重点に行い、日本の評価規準研究へ還元するように努力した。

<社会との連携>

社会的活動状況

- ①上越市 ISO 環境マネジメントシステム市民オブザーバー専門委員, ②～⑤妙高村立関山小学校・八千代市中学校・上越市小学校教員初任者・上越及中越地区技術・家庭科教員研修講師。

◎社会への寄与等

- ・地元の学校研修講師の依頼に積極的に応じた。

和井田 清 司（助教授）

〈教育活動〉

授 業

授業面では、学部と大学院において、多様な学生のニーズに対応する、教育内容・教育方法の工夫に努力した。授業研究法特論の授業において、全国の小中高校のすぐれた実践家を招いて、そのエッセンスをお聞きした。研究指導においては、専門分野の古典の文献を読解しながら、各自のテーマや問題意識に引き寄せて議論した。また、現場の実践に学ぶ視点から、希望する院生と共に、九州・大阪・愛知の各実践校を訪問調査した。その他の教育活動としては、教職講座にて「教育課程・教育方法」の講義を担当し、また教育実践においては訪問指導を行なった。

特色ある取り組みとしては、放課後に分野やコースを越えて学び合うネットワークをつくろうと考え、「学校臨床コロキウム」を毎週1回ずつ継続してきた。多様な問題関心をもつ院生の交流は、相互に啓発されることも多く、有意義な時間となっている。参加者の一人によって、「大学院だより」にコロキウムの記事が掲載されている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成14年10月：『講座 教師教育学 1巻 教師とは』（共著：分担執筆）学文社

論】①平成14年6月：『高校総合学習の特質と課題』筑波大学学校教育学会誌 第9号

②平成14年6月：『高大連携を目指す高校 「総合的な学習の時間」の実現にむけて』武蔵大学教職課程研究年報第16号

③平成15年3月：『学校改革におけるエコロジカルアプローチ』上越教育大学研究紀要 第22巻2号

発】①平成14年8月：日中開放式・個性化教育研究会（中国長春市、東北師範大学）、講演「日本における総合学習の3つの波」

②平成14年9月：「学校参加と学校改革」日本教育方法学会関東地区研究会シンポジウム発表

③平成14年10月：『社会科教員養成と授業構成能力』2002年度日本社会科教育学会課題研究発表報告

④平成14年11月：『学校改革におけるエコロジカルアプローチ』2002年度日本教師教育学会自由研究発表報告

他】①平成14年9月：『総合学習を深化させるために教師間の協力的指導を工夫しよう』『総合学習』15号黎明書房

②平成14年10月：『学習集団とは何か』『子どもを伸ばす少数指導の工夫と実際』教育開発研究所

③平成14年10月：書評・文献紹介『日本教師教育学会年報』11号

④平成15年2月：『学校の自己点検・自己評価の積極的な公表』『学校の自己点検・自己評価の進め方』教育研究開発所

共同研究

①教育改革の総合的研究 代表者・堀尾輝久（前中央大学教授） 日本教育学会特別課題研究プロジェクト、

②地方分権化の教育改革にかんする研究 代表者：乾彰夫（都立大学教授） 科学研究費補助金、③高大連携をめざした高校総合学習の研究 代表者：黒澤英典（武蔵大学教授） 科学研究費補助金

国際研究プロジェクトへの参加状況

①平成14年8月：日中開放式・個性化教育研究会の企画及び参加

以上の研究活動の特色としては、日中開放式・個性化教育研究会での活動があげられる。この会は、日本と中国の個性化教育の実践交流を組織的に始めるスタートを意味することからである。この前提として、中国側

研究者・実践者の日本の個性化教育実践校に案内（平成14年2月）し、交流の足がかりとした点があげられる。日中双方研究者への橋渡しをすることで、日中教育研究交流に貢献できたと実感している。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県総合教育センター 経験者講習会講師 「高校総合学習」に関して講演（平成14年11月）

高野 浩志（講師）

〈教育活動〉

授業

①学部1年対象の教育情報演習ではe-mailの利用、ホームページ作成など、情報教育に必要なコンピュータ技能を身に付けさせる演習を行った。②学部2年対象の情報教育演習では、情報教育の目標の概説をおこない、記述テストでこの内容の理解を評価した。③学部4年生対象のネットワーク演習は集中講義・演習で行った。ケーブルの作成からルーター設定等の演習をおこないコンピュータがネットワークにつながることはどういうことかを理解させた。アンケートをとったので、これをもとに次回の演習プログラムの改良を行う予定である。④情報科学教育特論（大学院）ではネットワークに関する実習をおこなった。この講義・実習でも最後にアンケートをとり、次回のカリキュラム改善に役立てる予定である。⑤情報教育方法特論では、補足資料等の配布と板書の併用することで講義内容の記憶と理解を促す工夫を行った。

研究指導

技術コースの院生（修士2年）に対して「戦略の創発」をテーマとして研究指導をおこなっている。学習臨床講座情報教育分野の院生（修士2年）に対して「高校教科「情報」の支援WEBサイト」をテーマとして研究指導をおこなっている。学習臨床講座情報教育分野の院生（修士1年）に対して、高校専門教科情報におけるネットワークに関する学習プログラム開発をテーマとして研究指導をおこなっている。学習臨床講座情報教育分野の学部生3人に対して、卒業研究の指導をおこなっている。それぞれの学生に対し、最低一週間に一こまを議論の時間と決め指導を行っている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

発】①平成14年8月：「無線LAN環境の利用による評価の機能を重視したカリキュラムのデザイン」（共）
日本産業技術教育学会 第45回全国大会
②平成14年11月：「無線LAN環境の利用による評価の機能を重視したカリキュラムのデザイン」（共）
日本産業技術教育学会 第15回北陸支部大会

共同研究の実施状況

「学習者による授業評価と学びの内省を生かした授業改善研究システムの構築」に関する研究代表者 山崎貞登 平成14年度上越教育大学研究プロジェクト

尾島 卓（助手）

〈教育活動〉

授業

実践場面分析演習Ⅰ「教育方法」および研究セミナー「教育方法」では、教授組織としての学級を解体した授業形態の急速な普及状況をはじめとする学校における授業をめぐる新たな改革動向を視座に入れ、伝統的な学級教授組織を見直す視点としての学級づくりと授業づくりの新しい連関の在り方にかかわって指導・

助言を行った。

研究指導

学習臨床コース教育方法臨床分野の修士論文構想発表会および中間発表会において、戦後授業研究の成果と課題を学院論文に反映させるよう指導・助言を行った。

その他の教育活動の実施状況（学外を含む）

- ①平成14年9月～12月：国立療養所新潟病院看護学校非常勤講師として「教育学」を担当した。
- ②平成14年9月：金沢大学文学部・法学部・経済学部非常勤講師として「教育課程論」を担当した。

◎特色ある点

とりわけ学外での講義では、戦後授業実践における成果を身体を通して体験できるプログラムを準備した。例えば、戦後教育課程の変遷や「総合的な学習の時間」のあるべき姿を取り上げる際にはビデオ教材を用いたり、学力の国際比較で用いられた実際のテストを教材として使用した。また、授業と研究指導では、現職院生が囚われている「学校的常識」が通用しなくなってきた背景を提示し、教育における目標、内容、方法及び組織の間の連関を問い直す視点として、学級づくりと授業づくりの新しい関係を理論的に示唆している点に先進性がある。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①「授業研究における矛盾把握に関する一考察」日本教育方法学会紀要『教育方法』第28巻，1～10頁。
②「授業研究における問題群としての『教育的関係』に関する一考察」『上越教育大学研究紀要』第22巻2号，407～418頁。

共同研究の実施状況（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

「総合的な学習の時間」や「少人数指導」といった現在進行中の教育改革に対応する、授業における集団づくりの新たな展開に関する理論的検討を、新潟・千葉・金沢・茨城各大学の教育方法学研究者が参加する「北関越授業研究さーくる」および新潟県下の小学校教員の自主サークル、また本学附属小学校教官との共同研究において行った。

学会活動への参加状況

- ①8月3日～4日：日本学校教育学会第17回研究大会出席
- ②9月22日～9月23日：日本教育方法学会38回学会大会出席
- ③日本学校教育学会，事務局幹事として学会ホームページ作成の準備作業に携わる（平成13年9月以降）

◎特色ある点

「人間関係形成能力」や「交わり能力」の低下や地域・家庭の変容をも視野に入れ、これまでの学級の授業における集団づくりを検討することは、授業研究運動の成果を継承するうえで重要な理論的・実践的課題である。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

新潟県下の教員による自主的な授業研究サークル「新潟学習集団サークル連合」における研究推進のための指導・助言を行った。また、新潟大学教育学科の教官・学生と共同で、上記サークルの所属する小学校で年2回の授業研究を実施した。民間研究団体「現代学習集団授業研究会」理事として運営と研究にたいして助言を行っている。さらに、広島および大阪県下の教員が組織しているいくつかの授業研究サークルの研究大会などにも参加している。

【幼児教育講座】

大 山 美和子（教 授）

〈教育活動〉

授 業

学部の授業においては保育実践者の協力を得ながら、幼児の音楽の表現内容の理解について実践現場で観察を行い、さらに保育実践者を交えて全体討議を行いながら保育活動を通じた幼児音楽についての理解を高める工夫を行った。合わせて保育者として必要な音楽技術を高めることを目的として教材研究を通して行った。大学院の授業では、最近の研究成果から得られた音楽活動に関する情報を提供し、これを土台としながら保育観察を通して、幼児の音楽活動についての検討を行った。

研究指導

学部学生2名、大学院学生1名の論文作成に向けて研究計画の立案・実施・結果の処理等について指導し、論文の作成にも日常的に助言を行い全員が卒業・修了するように配慮した。

◎特色・強調点等

学生が幼児教育実践現場で展開される保育と音楽表現活動の関係について、より深く観察することを通して自らが積極的に学習課題を見つけることが出来るように、保育実践者を交えて討論を行い成果をあげた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成15年3月：『最新・音楽科教育法 [増補版]』（共著）音楽教育研究協会 pp.61-66

②平成15年3月：『改訂・楽器奏法の基礎指導』（単著）音楽教育研究協会

学会活動への参加状況

①5月18日～19日：日本保育学会第55回大会出席，②9月20日：ペース・メソッド日本支部研究会出席(特別参与)，③比較舞踊学会会員，④日本音楽教育学会会員，⑤日本木琴協会会員

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成14年度 上越市立保育所「指導計画内容検討会」の指導及び相談に積極的にかかわった。

②平成14年4月～平成13年3月，上越市地域交通計画策定検討委員会副委員長としてその任務を果たし地域に貢献した。

鈴 木 情 一（教 授）

〈教育活動〉

授 業

ここ数年来多人数授業での情報提示の手法(機器の使い分け)について取り組んできた。OHP, VTR, オーディオ・テープ, レジュメの使い分けである。昨年度はこうした教育コンテンツに応じた情報提示の方法に学生も馴染んできているようである。成績評価については、多人数の場合は原則として試験を中心に、少人数の場合には日頃の課題やレポートを中心に評価している。試験の場合には事前に内容と得点配分を告知し、授業内容の復習を兼ねるよう求めている。成績の判定には授業で提示したレポートや課題も含め総合的に判定している。試験の得点についてはパフォーマンスのばらつきが大きく、苦慮するところである。

研究指導

学部(4年生)は3人の卒論指導を行った。感想としては、卒論を作成する意味が学生によってかなり異なるようである。当然、指導のコンテンツに盛り込んではいいるが、彼らにとっての位置づけ、意義、達成意

欲、努力の程度といった点が分かれるようである。3人とも〈現場の観察〉を必須要件とした。

大学院の指導はM2を担当していないので、M1に限定された。彼らが入学に際して持ち込んだ課題があり、それらを中心に論文の書き方、実験計画法・統計、倫理規定、論文の収集法、研究計画へのコメント等の指導を行ってきた。論文の計画により現場実践的な側面を取り込むよう指導した。

その他の教育活動

①幼稚園実習（2年生の観察・参加，専修教育実習）で引率・指導を行った。

◎特色ある点等

指導上の工夫等については自己課題を設定し、その追究を継続して行っている。卒論・修士論文指導については十分なる対話を心掛けるという点に特色をもつ。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

他】①「読書と豊かな人間性」（分担；pp.44）；公表の方法を協議中である。

学会活動への参加状況

①10月11日～13日：日本教育心理学会出席

◎特色・強調点等

本学で学校図書館司書教諭講習会等を担当する者で分担し、本学独自のテキスト作成をするために上記の分担執筆を書いた。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①6月：上越市職員研究会・子育て支援部会出前講座，②7月：上越市公立保育園主催出前講座，③8月：松之山町（教育委員会主催）「子育て学習会」，④9月：松代町（教育委員会主催）出前講座，⑤10月：松之山町子育て講習会，⑥11月：松代町（教育委員会主催）出前講座，⑦11月：上越市学校教育研究会出前講座，⑧7月30日～8月2日：本学学校図書館司書教諭講習会（「読書と人間性」），⑨「教育実践学論集」（第4号）の編集協力委員

南 館 忠 智（教授）

〈教育活動〉

授 業

カリキュラム改変に伴い今年度初めて担当した科目に、学部第3年次教育実践科目「生活科指導法」、学部第3年次専門科目「子どもの心理と行動」、同「子どもの学習支援方法論演習」、同「子どもの発達理解セミナーⅠ」、同「実践セミナーⅠ幼児」がある。これらを含めて、いずれの講義演習についても、教育実践現場の動向を把握しつつ、受講者の問題意識の掘り起こしと幼稚園（保育所）小学校教育現場への積極的な接近に一層の留意を払いながら展開した。

研究指導

学部学生4人の卒業論文、修士課程院生3人の修士論文の指導に当たった。修士論文はそれぞれ、幼稚園4歳クラス児におけるトラブル（特にその解決の側面）、保育所5歳クラス児の遊びにおける交渉（特に交渉相手の特性との関連）、韓国幼稚園児の生活習慣の実態（特に保護者の気遣い）について追究したものであった。この他、修士課程院生1人の指導教官としてかかわった。

その他の教育活動（学外を含む。）

本学が開催する教職講座の一環として幼稚園教諭採用を巡る現状とそれへの取り組み方についてレク

チャーした。また、直前講座の一環として小学校生活科部分を担当した。

◎特色ある点等

講義演習の展開に際して「活動」の組み込みに留意した。幼児・児童の発達・教育を扱う講義演習であるだけに、この点を強く意識し工夫を凝らした。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成15年3月：『ブリッジ科目Ⅰ「生活」の実践から一同一名称の講義を繰り返すことを巡って一』

（単著）大学における〈〈生活科教育〉教育〉の探究 第11集 pp.1-20

②平成15年3月：『教育実践科目「生活科指導法」の実践から一小レポートを繰り返し行うことを巡って一』（単著）大学における〈〈生活科教育〉教育〉の探究 第11集 pp.21-40

◎特色・強調点等

幼稚園から小学校にかけての教育現場で生じつつある新しい動向及びその背景を視野に収め、問題の所在及び今後の可能性等について考察を深めた。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成14年4月～平成15年3月：上越教育大学学校教育学部附属幼稚園・上越教育大学学校教育学部附属小学校・上越市立高志小学校の文部科学省研究開発学校指定に係る運営指導委員会委員，②平成14年7月：加茂市幼稚園教育研究会の子育て相談研修会における講師，③平成14年8月：板倉町教育研究会の全会員研修会における講師，④平成14年11月：三重大学教育学部附属幼稚園の公開保育，研究会における講師，⑤平成15年2月：四日市市教育委員会による調査研究委託事業に係る講演会における講師

◎社会への寄与等

- ・幼稚園教育と小学校教育の連携をキーワードに、幼稚園教育・小学校教育に携わる教職員に向けて発言を行った。

木村吉彦（助教授）

〈教育活動〉

授業

平成13年度在外研究員として、平成14年3月20日より平成15年1月19日まで日本を離れていたために、平成14年度の授業はすべて集中講義（学部・院合計105時間分）という形態で行われた。集中講義ということで制約の多い条件下ではあったが、学部・院共に受講生達に意見発表の場を多く設け、授業に対する積極的な参加を得ることができた。比較的少人数の授業ばかりであったこともあり、「双方向」のやりとりを実現できた。従来からの方針である「現場主義」は貫かれ、3科目の授業において幼稚園2回・保育所1回の参観を実現できた。このように、今年度も「現場主義＝子どもの姿から教育・保育を語ること」の徹底と、学生との「双方向」のやりとりによる「参加型授業」によって、学生の臨床的な実践力育成に心がけている。また、成績評価においては、私との「やりとり」のなかで受講生理解に努めた。最終評価は、収集したすべての評価材料を駆使し、出席・レポート・発言内容等の要素を加味し、「総合的」に行った。

研究指導

学部学生4人について論文指導を行い、全員卒業させることができた。論文テーマは、家庭教育論（子どもの食事の好き嫌いについて・父親の育児参加について）、子どもの絵本分析、R. シュタイナーの感覚教育論と今年も多分野にわたっている。学部卒業生の4人は、私立幼稚園教諭1人（本採用）、公立保育所保育士

1人（本採用）、小学校教諭（新潟県本採用）、保育士（臨時採用）とそれぞれの希望を叶え、またその実現に向かって新しい人生を歩んでいる。

◎特色ある点等

今年度の特色は、長年の「夢」であった「在外研究」が実現できた、ということに尽きる。これまでの研究・教育の歩みを振り返り、またこれからの在り方をじっくりと考えることができた。この約1年間の成果については、授業はもちろんのこと、著書・論文等で内外に発信していくことになろう。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成15年1月：『子どもの未来を拓く教育の創造』（分担）文化書房博文社

②平成15年3月：『生活科の新生を求めて～幼小連携から総合的な学習まで～』（単著）日本文教出版

論】①平成14年9月：「学校間連携の必要性—子どもの学び・育ちを連続的に捉える—」（単著）（日本教育会編『日本教育 No.305 平成14年9月号』所収）

在外研究

平成13年度文部科学省在外研究員に選ばれ、平成14年3月20日より平成15年1月19日まで、スイス連邦チューリッヒ市にあるチューリッヒ州立「チューリッヒ・ペスタロッチ研究所」の客員研究員として10ヶ月を過ごした。研究テーマは「ルソーとペスタロッチの教育思想における内的関連について—「生活」をキーワードとして—」であった。ルソー・ペスタロッチの教育思想を手がかりとしながら、現代日本の子どもの「生活」状況にまで考察を進めることができた。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

在外研究中ではあったが、スイス国内の日本人教師あるいは保護者等に対して研修・講演を行った。また、帰国後の校内研修は年度末に1度だけ行った。国内の研修は、平成15年度公開研究会を控えた小学校に対して行われたものである。

研修会

①チューリッヒ日本人学校（平成14年11月5日）（スイス・ウスター市）、②山形県東田川郡羽黒町立第二小学校（平成15年3月25日）

講演会（日程・主催・講演タイトル・開催場所）

①平成14年6月2日：ジュネーヴ日本人会「ペスタロッチと日本」（スイス・イヴェルドン市）、②平成14年10月30日：チューリッヒ日本人婦人会「ペスタロッチの生涯と日本への影響」（スイス・クスナハト市）、③平成14年12月4日：チューリッヒ日本人学校保護者会「ペスタロッチの精神と日本の学校教育事情」（スイス・ウスター市）

丸 山 良 平（助教授）

〈教育活動〉

授 業

保育内容の授業であるため、幼稚園・保育所の保育実践の映像資料で情報を提供して、乳幼児の生活と園環境、保育者の指導援助の実態を具体的に理解できるようにした。さらに最新の研究成果を取り上げ、それを討論することで能動的な理解をめざした。レポート作成を通して実践力、観察力の育成が促されるような課題を与え、その意図を同時に伝えた。さらに幼児向けのオリジナル絵本の製作を課し、それを幼稚園現場で読み聞かせし、その様子の映像資料を示して解説し、幼児理解と指導法、さらに絵と文章の役割、ファン

タジー技法の理解を図った。授業中の課題と試験の評価基準を明示することで達成目標を明らかにし、それに従って評価した。

研究指導

学部では乳幼児の発達と園における指導法に関する主要文献を精読してまとめ、口頭発表と討論を行い理解を深め、さらに統計処理の実地演習を行った。大学院では学生の研究計画の立案と観察して収集した資料の処理、結果の読み取りを行い、報告書作成の方法を指導した。学生の研究に関連して小学校生活科における飼育単元、作文指導について分析資料と文献に基づき討論して理解を深めた。

◎特色ある点等

幼稚園、保育所、学校での実践を意識して内容を精選している。長年にわたって蓄積した保育実践の多様な場面の映像により学習への動機付けは高いし、それを理論的に裏付けて解説している。学生が自分の問題として課題を捉えて分析し、それをまとめて口頭発表し、討論を行い能動的に深く考察できるように努力している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成14年10月：『幼稚園に就園する3年間で幼児が習得する数唱と数詞系列の実態』（単著）上越教育大学研究紀要 第22巻第1号 pp.119-132
- ②平成14年12月：『幼稚園において野生のメダカを飼育する意義について』（共著）保育学研究第40巻第2号 pp.64-71
- ③平成15年3月：『幼児が集合を二等分する分配方略と同数判断の方略の実態』（単著）上越教育大学研究紀要 第22巻第2号 pp.419-431

学会活動への参加状況

- ①10月12日～14日：日本教育心理学会第44回総会出席、②3月25日～28日：日本発達心理学会第14回大会出席

◎特色・強調点

科学研究費などの補助により、長年にわたって実施してきた幼児期の数量能力の発達に関する研究をさらに発展させることができた。これにより幼児の数量理解の実態と指導法の研究として実践的な視点を加えて推進できた。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①新潟県板倉町教育研究会保育園部会研修会講師（『今、求められる幼児や保護者とのかかわり方』を講演）

◎社会への寄与

- ・研究協力園において科学研究費補助による研究の推進や授業で使用する映像資料の収集の際に、多くの保育者から教育実践に関するさまざまな疑問、質問を受ける。それに対する見解を述べるとどまらず、関連した問題、課題を具体的に提起して解説し、教育実践に活かせるような配慮をした。また研究成果を協力園の実践に積極的に反映できるように努力した。

杉 浦 英 樹 (助 手)

〈教育活動〉

授 業

研究報告書の作成等を通して「実践セミナー」「教育実践場面分析演習〈幼児教育〉」等の指導補助を行った。また「研究プロジェクト・セミナー：生活科・総合的な学習の実践に関する研究」の運営協力と司会を

行った。

研究指導

研究発表，研究報告書作成等を通じた論文指導の補助を行った。相談に来た院生，学生がまず教育臨床的な問題意識と学術的な関心のいずれをより強くもつかをみたくうえて，各自が自分自身の経験に即した研究テーマを設定できるように努め，文献検索等の方法について知らせた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年10月：「プロジェクト法の源流(3)—キルパトリックのモンテッソーリ批判—」『上越教育大学研究紀要』Vol.22, No.1, 2002, pp.133-157

発】①平成14年9月：「キルパトリックのモンテッソーリ批判—プロジェクト法との関係で—」日本教育方法学会第38回大会自由研究発表（日本女子大学）

◎特色ある点等

幼小連携を念頭にプロジェクト・カリキュラムの意義や特性，限界等について探究している。今回は「子どものプロジェクト」をコアにしたカリキュラムの提唱者キルパトリックの諸論のうち，これまで日米ともにはほとんど注目されなかった彼の幼児教育批判を特に検討対象とした。

学会活動への参加状況

①6月22日～23日：日本生活科・総合的学習教育学会第11回全国大会出席，②9月22日～23日：日本教育方法学会第38回大会出席

【学校教育総合研究センター】

南部 昌 敏（教授）

〈教育活動〉

授 業

学部2年生対象の情報科学概論では，教員養成における情報教育授業実践力を育成するための教材開発に取り組んだ。学部2，3年生全員対象の教育実地研究II（授業基礎研究）では，教員養成実地指導講師と協力して，情報メディアを活用した授業の設計と実践に関する演習を盛り込んだ指導プログラムの開発に取り組んだ。学部3年生対象の教育メディア論では，教育情報化推進校内リーダー研修用CD-ROM教材を用いて情報教育に関連した知識を習得させるとともに，教育の情報化の方向性，情報教育の授業実践を行うための基本的方略を理解させるための指導プログラムの開発，ならびに，113項目の到達目標に関するチェックリストによる受講者自身による内省的自己評価法を導入し，その有効性を検討した。教職専門科目である教育工学では，後期集中講義形式で，授業の設計・実施・評価に関する力量形成，具体的な教材やメディアを選択・構成・活用するためのメディアの選択と活用に関する力量形成，問題解決に必要な情報活用に関する力量形成に関する15項目の学習課題を設定し，テキスト等を用いて調べ学習をするとともに，各班によるプレゼンテーションと討論によって理解を深めさせる方法を検討した。学部4年生5名をゼミ生として受け入れ，平成14年度教員採用試験において，2名が最終試験に合格し，平成15年4月1日から，新潟県と長野県の公立小学校の教員として活躍している。1名は，臨時採用教員として上越市の公立学校の教員として活躍している。その他，1名は上越教育大学大学院に進学し，1名は企業に就職した。

大学院修士課程対象の教育工学特論，教育メディア特別演習であるが，これは4年前から継続しており，本年度も，SCSを用いた大学間遠隔共同講義「教育工学特講1，2」のプログラムの改訂と同期型遠隔教育システムの開発に取り組んだ。特に，前者は授業研究及び教師教育に焦点を当て，後者は教育メディアとそ

の活用及び情報教育に焦点を当て、それぞれ教育工学的アプローチに関する理論と実践場面の課題を解決するための具体的適用方法について、全国の大学に所属している教育工学研究者の有志が連携して大学間で遠隔協同講義を行うとともに、それぞれの大学大学院の受講者同士の討論を取り入れ、大学教育方法の改善に取り組んだ。大学院修士課程対象の教育実践研究方法論特講であるが、これは2年前から継続しており、本年度も実証的研究、質的研究、開発的研究という3つの主要な研究方法論について、鳴門、兵庫、上越、岡山の4大学の教育方法関連の教官を中心に、名古屋、岐阜、茨城大学の教官の協力を得て、遠隔協同して講義・演習を行った。これは、通信衛星を利用した遠隔教育システムを用いた大学間連携と単位互換を含む大学教育方法の改善に向けての実践的研究である。実践場面分析演習「情報教育」I・IIでは、学校現場で行われている情報教育実践をグループで調査し、その目的、内容、方法及び意義について演習形式で検討した。情報教育研究セミナーI・IIは、情報教育関連の研究の推進に向けて、文献研究、調査研究、実験研究、開発研究等について所属大学院生とともに検討するとともに、情報教育分野所属院生で週1回通年で協同討論を継続的に行った。

研究指導

学部4年生を対象に、「児童の情報行動に関する分析的研究」「稲の栽培学習を支援するためのWeb教材の作成」「紙芝居の上演方法の違いが内容の意味理解と視聴意欲に及ぼす影響」「映像の付加が音声によるコミュニケーションに及ぼす影響」「大学生の映像番組制作活動を支援する教材の開発と評価」と題する5人の卒業研究の指導を行った。大学院2年生を対象に、「中学生の情報モラルを育成する学習プログラムの開発と評価」「電子メールによる双方向コミュニケーション活動を支援する学習環境の開発」と題する2人の修士論文の研究指導を行った。内地現職教員研究生（富山県宇奈月町より）の指導を5月1日から7月31日の3ヶ月間、「課題解決学習におけるコンピュータの活用—総合的な学習を中心として—」をテーマとして指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成14年4月から7月毎週火曜日5限、新潟大学非常勤講師として「教育メディア論II」を担当した。
- ②平成14年10月から平成15年2月毎週火曜日2限、北陸学園非常勤講師として「情報機器の操作」を担当した。
- ③平成14年8月、上越教育大学図書館司書講習「情報メディアの活用」（2単位）を担当した。
- ④平成14年8月、新潟大学図書館司書講習「学校経営と学校図書館」（1単位分）を担当した。

◎特色ある点等

- ①大学院における教育方法の改善への取り組みとして、a. 衛星通信(SCS)を用いて30数大学が参加して行う、遠隔協同講義、前期2単位(30時間)、後期2単位(30時間)、各週(17時50分から21時)の研究実践、b. 鳴門教育大学・兵庫教育大学・岡山大学と上越教育大学を中心として、大学院における教育研究方法に関する講義演習、後期2単位(30時間)の研究実践を行い、その有効性を検証した。
- ②学部における教育方法の改善への取り組みとして、教育情報化推進指導者養成研修用CD-ROM教材を活用して自学自習に取り組ませた結果、情報教育実践に関する知識を習得させるために有効に機能するという知見を得た。
- ③学校現場で行われている情報教育に焦点を当てた実践的研究の指導を行った。

<研究活動>

研究成果の発表状況

- 著】①平成14年10月：『映像教材の構造に着目した分析的視聴方法の研究開発』、教育メディア研究、第9巻第1号(共著)
- ②平成14年9月：『教員養成大学における情報教育実践に関する知識習得の試み～教育情報化推進校内

リーダ研修用教材を活用して～』, 上越教育大学研究紀要, 第22巻第1号(共著)

③平成15年3月:『米国の教員養成系大学における遠隔教育とその支援システムに関する調査研究』, メディア教育開発センター紀要(共著)

④平成15年3月:『Case Study of Successful Teacher Education Programs with Distance Learning Technology in the U.S.』, 6th Annual Technology in Education Conference(共著)

⑤平成15年2月:『学習形態』『授業記録』『OHP』『板書』『フィードバック』『フロー・チャート』『プログラム学習』『授業観察』『マイクロティーチング』『スキナー』, 新版学校教育辞典, 教育出版,(分担執筆)

発] ①平成14年10月:『映像教材の構造に着目した分析的視聴方法の研究開発(その2)―物語教材のシーン分割とキーショット抽出にもとづく番組構造の分析的視聴―』(共著) 日本教育メディア学会第9回大会研究発表

②平成14年11月:『作品の構造に着目した映像視聴能力・映像制作表現能力育成プログラムの開発(その1)～関連構造図描画システムの開発と育成プログラムの構成～』(共著), 日本教育工学会第18回大会研究発表

③平成14年11月:『映像教材の構造に着目した分析的視聴方法の研究開発(その3)―幼児教育教材のシーン分割とキーショット・キーワード抽出にもとづく番組構造の分析的視聴―』(共著), 日本教育工学会第18回大会研究発表

共同研究

①「作品の構造に着目した映像視聴能力・映像制作表現能力育成プログラムの開発と評価」 代表者:南部昌敏(上越教育大学教授)平成14, 15年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(2))による共同研究(研究代表者)

②「日本における授業研究の方法論の体系化と系譜に関する開発研究」 代表者:松下佳代(京都大学助教授)平成12, 13, 14年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(1))による共同研究(研究分担者)

③教育情報化推進指導者養成研修事業(所轄:日本教育工学振興会)(共同研究分担者)

④新潟大学・長岡技術科学大学・上越教育大学3大学連携地域貢献特別支援事業「情報教育実践に関する指導力養成のための現職教員研修支援事業」(共同研究)

在外研究

研究題目:「米国の教員養成系大学における遠隔教育とその支援システムの調査研究」

調査対象(訪問大学)と調査方法:米国の教員養成系大学で遠隔教育を行っている先進大学として次の5校を訪問。コロンビア大学, シラキュース大学, 北アイオワ大学, ワシントン大学, ハワイ大学ヒロ校, 同マノア校

調査期間:平成14年7月24日から8月23日の1ヶ月間

学会活動への参加状況

①平成14年6月8日:日本教育工学会総会・シンポジウム出席, ②平成14年10月13日~14日:日本教育メディア学会第18回年会出席研究発表, ③平成14年11月2日~4日:日本教育工学会第18回大会出席研究発表, ④日本教育工学会理事会(年8回)に出席, ⑤日本教育メディア学会理事会に出席。

◎特色・強調点等

①遠隔教育, 情報教育, メディア教育に関する研究に取り組んだ。

②研究成果を学会論文誌等に投稿するとともに, 全国大会で積極的に発表した。

〈社会的との連携〉

社会的活動状況

①メディア教育開発センター客員教授，②日本教育工学会理事，③日本教育メディア学会理事，④日本教育工学協会理事，⑤上越地域広域視聴覚教育協議会運営委員，⑥上越教育ネットワーク研究会理事，⑦日本学術会議運営審議会附置 IT を活用した科学能力開発に関する国際会議実行委員会委員，⑧教育情報化推進指導者養成研修(横浜会場，北九州会場，広島会場，千葉会場の4会場の指導講師)，⑨新潟県視聴覚教育研究大会新井大会・新井南中学校指導講師，⑩柏崎・刈羽地区視聴覚・情報教育研究会指導講師，⑪長野県指導力不足等教員検討委員会委員長，⑫長野県放送・視覚教育研究大会上水内大会指導講師，⑬上越地域視聴覚教育研究大会学校部会指導講師・自作教材コンクール審査委員長

社会への寄与

- ・学会の理事，学校現場における教育実践研究の指導講師，指導力不足等教員検討委員会委員長を積極的に引き受け，助言指導を行った。
- ・情報教育推進指導者養成研修に焦点を当て，全国各地で行われて研修講座において講師を担当した。

濁川明男(助教授)

〈教育活動〉

授業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態，学習指導法等の教育方法に関する取組状況

総合的学習に関する授業においては，抽象論に終始しないようフィールドワークと関連させてカリキュラム開発論を展開した。

○成績評価法に関する取組状況

全員に履修記録簿をもたせ，授業の記録，授業感想はもとより，主体的学びを重視する意味で事後学習記録をファイルさせ，それらも評価として併用した。

研究指導

【観点2】大学院

現職教員の大学院教育は再教育と教育現場でのリーダー養成という意味から，総合的学習を創造できる力量を育てることを重視し，学習素材研究やカリキュラムの研究開発，授業を通じた実証的研究に力点を置いて指導に努めた。

その他の教育活動

〈教職講座〉学部4年次の「総合的学習」3年次の「集団討論」を担当した。

〈教育実習〉教育実習の質的向上を図るために，分離方式教育実習が本年度より本格実施された。それによって，年間を通して学校と関わることで教育実習の質的改善につながったという高い評価を得ることができた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年12月：「青森県鷹架沼の珪藻遺骸群集と水環境」Diatom 18 pp.57-71 日本珪藻学会

業】①平成14年8月：「地域・社会が持っている理科教育力の機能と役割」(単著)理科の教育通巻601号，Vol.51，日本理科教育学会

②平成15年2月：「学校における環境マネジメントの意味」(単著)教育月報2月号 新潟県教育委員会

③平成15年3月：新免許法に対応した教員養成課程における体験的学習の系統的構築に関する研究，科学研究費報告書（共著）

共同研究

新免許法に対応した教員養成課程における体験的学習の系統的構築に関する研究代表者：小林辰至（上越教育大学教授）科学研究費補助金

学会等の参加状況

①8月3日～4日：学校教育学会出席，②11月16日～17日：日本珪藻学会出席

〈社会貢献〉

社会的活動状況

①新潟県義務教育課学校環境マネジメント運動検討委員会座長，②国立妙高少年自然の家評価・評議運営委員，③新潟県小学校教育研究会糸魚川東小学校研究大会全体指導者，④新潟県下越地区指導主事研修会講師（『総合的学習の現状と課題』を講演）

◎社会への寄与

・新潟県教育庁義務教育課の依頼により，小・中学校の環境マネジメント運動に関して，その実践報告書に基づき，座長としてその審査に当たった。

石川 真（講師）

〈教育活動〉

授業

教育情報演習（学部）では，基礎的なコンピュータスキルの修得を行なった。また，予習復習を支援するために Web も積極的に活用した。講義科目においては，適切なテキストがないため，また，最新の情報を提供するために，各回ごとに資料を作成し配付した。

研究指導

情報教育分野における合同ゼミにおいて，学部生，院生に対して助言を行なった。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成15年3月：『CMC 場面における顔画像付加が対人認知に及ぼす影響』（単著）上越教育大学研究紀要第22巻第2号 pp. 343-355 .

【発】①平成14年10月：『顔画像の印象が共同作業行動に及ぼす影響』（単）日本教育心理学会第44回総会発表

②平成14年11月：『文脈の違いが笑いの認識に及ぼす影響』（共）日本社会心理学会第43回大会発表

③平成14年11月：『笑いの許容範囲と社会的態度の関係』（共）日本社会心理学会第43回大会発表

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①“人間科学”授業アーカイブの開発とケーブルテレビ網を利用した生涯学習への適用 代表者：野嶋栄一郎（早稲田大学教授）科学研究費補助金，②異文化間コミュニケーションにおける感情表現の認知 代表者：齋藤美穂（早稲田大学教授）科学研究費補助金

学会活動への参加状況等

①10月12～14日：日本教育心理学会第44回総会出席，②11月2～4日：日本教育工学会第18回大会出席，

③11月9～10日：日本社会心理学会第43回大会出席，④3月29日：日本教育工学会研究会出席

◎特色・強調整点等

いずれの研究も，学習環境開発という観点からコミュニケーションについて再検討したものである。とりわ

け、コミュニケーションにおける顔や表情の役割について基礎的な実験および調査を行なっている。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成14年6月, 7月, 9月:「みんなで創る総合的学習セミナー」アドバイザー(学校教育総合研究センター事業), ②平成15年3月:「小学生の保護者を対象とした情報教育セミナー」講師(学校教育総合研究センター事業), ③情報教育実践に関する指導力育成のための現職教員研修支援事業 代表者: 南部昌敏 文部科学省地域貢献特別事業費個別支援事業

井上久祥(講師)

〈教育活動〉

授業

授業形態, 学習(研究)指導法等の教育方法に関する取組状況

文部科学省の「教育の情報化」に関する提言を踏まえ, 高等教育の情報化を志向し授業においては積極的な情報通信機器の活用を図った。情報処理訓練室1においては, コンピュータを用いた実習(例えば, 学部の情報教育演習), 学習臨床プレゼンテーション室においてはマルチメディア機器によるプレゼンテーション(例えば, 大学院の情報表現演習)を中心に授業を展開した。

成績評価法に関する取組状況

従来出席日数, レポート提出, 試験に加え, 電子媒体の成果物についても評価の対象とした。電子媒体の成果物は, デジタル・ポートフォリオとして扱った。つまり, 単に完成作品を評価するだけでなく, 製作過程についても中間発表の場を設け, 評価を行うようにした(例えば, 学部の教育情報演習)。

その他の教育活動(学外を含む)

①SCSを用いた遠隔共同講義

14.11.13~15.2.19(全10回)の間, 衛星通信放送(SCS)を利用して, 教育工学, 特に教育メディア, 情報教育, 教育システムに関する大学院修士レベルの遠隔共同講義を行った。講義は輪講形式で実施し, 受講者である鳴門教育大学と上越教育大学の現職大学院生らが相互に交流・討論を行った。

◎特色ある点等

特に, 授業における実習の形態として, グループでの活動を重視している点が特色である(例えば, 学部の教育実地研究II(授業分析), 大学院の情報教育特論)。これは教師が集団で問題解決にあたる場面を想定したもので, 「学校を基盤としたカリキュラム」を開発していくことのできる資質を身につけることをねらいとしている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成14年10月:工学系大学院における産学共同教育プログラムの実践と評価—相互作用を重視したインターネット遠隔教育の一事例—(共著)日本教育工学会論文誌, Vol.25, No.4, pp.247-258

②平成14年10月: The Integrated e-Learning System-RAPSODY Based on Distance Ecology Model and Its Practice (共著) Educational Technology & Society, Vol.5, No.4, PP.124-136

【発】①平成14年9月: 情報教育における観点別評価のための目標系列記述ツールルーブリックの構造とその知識表現—(単著)日本教育工学会研究報告集, Vol.JET02, No.5

②平成15年3月: 非同期型バーチャルセミナーの実現: 同期型協調学習事例の分析(単著)情報処理学会研究報告, Vol.2003, No.33, pp85-88

共同研究の実施状況

- ① e-Learning 環境での協調学習支援のためのメタデータ化と知識共有の研究 代表者：岡本敏雄(電気通信大学大学院教授) 科学研究費補助金
- ②作品の構造に着目した映像視聴能力・映像制作表現能力育成プログラムの開発と評価 代表者：南部昌敏(本学教授) 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

- ①平成14年度：情報処理学会・グループウェアとネットワークサービス研究会委員会委員
- ②平成14年7月19日：日本工学教育協会賞[論文・論説賞第7号]受賞(日本工学教育協会)『文部科学省産学共同教育プログラムの実施について—インターネット利用の遠隔教育の実践を通じて—』
- ③平成14年8月29日：教育システム情報学会論文賞受賞(教育システム情報学会)『School Based Curriculum に基づく遠隔教師研修システムの構築』

◎特色・強調点等

e-Learning 環境で、遠隔学習をより効果的に進めていくための研究を行っている。特に、システムを実際に運用し実証的に評価していく手法は、研究成果をそのまま大学や学校現場へと反映させることができ有用性に優れている。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①平成14年6月22, 23, 29, 30日：本学公開講座講師, 「Web ページ制作入門～誰でもできるホームページ～」
- ②平成14年10月19, 20, 26, 27日：本学公開講座講師, 「Web 表現・デザイン技法～魅力的なホームページの演出方法～」
- ③平成15年1月31日, 2月6日：本学遠隔研修会講師, 地域貢献特別支援事業「情報教育実践に関する指導力育成のための現職教員研修支援事業」の一環として

◎社会への寄与等

- ・地域貢献事業を通じて、周辺地域の教師の情報教育実践に関する指導力育成に貢献した。
- ・公開講座を通じて、市民の IT 技術の向上に貢献した。

釜田 聡 (講師)

〈教育活動〉

授業

教育実地研究 II では、最初に、先輩の教育実習でのつまづきや失敗事例を説明し、教育実習に向けての今後の見通しを把握させた。その上で、教育実習までに準備すること(身に付けること)を理解させ、学生一人が具体的な目標をもてるように努めた。学習指導法については、初歩的な指導案の作成方法と授業の進め方等の指導を小集団で行ったり、学生同士の相互評価を実施したりした。

研究指導

研究指導担当はなし。

その他の教育活動

- ①教育実習の事前・事後指導, 実習中の巡回指導等
- ②学生企画の「学びの広場」の指導
- ③信州大学との連携におけるフレンドシップ活動の企画・運営
- ④全国フレンドシップ活動の企画・運営

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】①平成14年5月：「国際理解教育で地球人としてのグローバル・シティズンシップを育てる単元開発」『教職研修5月増刊号』（共著），教育開発研究所，pp.157-160
- ②平成14年6月：「中学校における新しい国際理解教育の取り組みグローバルセミナー「おきなわの心」と関連した社会科の授業実践」『教職研修7月増刊号』（共著），教育開発研究所，pp.185-189
- ③平成14年9月：「地理が切り拓く総合的な学習」『月刊地理9月増刊通巻565』古今書院，（共著），pp.70-73
- 論】①平成14年6月「日韓歴史認識の共有化をめざした韓国併合の授業実践」『国際理解教育』8，（単著），日本国際理解教育学会，pp.36-49
- 発】①平成14年10月「日韓中学生の東アジア認識」，日本社会科教育学会第52回全国研究大会発表

学会活動への参加状況

- ①平成14年7月：日本学校教育学会出席，②平成14年10月：日本教師教育学会出席，③平成14年10月：日本社会科教育学会出席（発表），④平成14年11月：日本教科教育学会出席，⑤平成14年12月：日本国際理解教育学会実践研究会（上教大）の運営，⑥平成15年2月：歴史認識と東アジアの平和フォーラム出席

◎特色，強調点等

「日韓歴史認識の共有化をめざした韓国併合の授業実践」では，韓国併合前後の日韓関係史を教材化し，日韓中学生の歴史認識の共有化への成果と課題を明らかにした。具体的には，韓国の生徒の歴史認識や自分と異なる意見を持つ仲間との対話をすることが有効であることについて論述した。

【生徒指導講座】

杵淵俊夫（教授）

〈教育活動〉

授業

大学院・教育研究法特論では，（統計処理を伴なう）実験や質問紙法に依らない，教育諸問題の研究手続きについて考察し，それに基づいた研究事例として，①小学校低学年における〈みんな（学級集団）〉意識の形成過程と，それに働きかける教師の基本的な手立て，②〈みんなで話し合う＝考える〉ということは一体どうすることなのか等の，自らの研究を提示した。他方，発達臨床思想特論では，〈子ども理解〉，というより，子どもとの働きかけ合い（コミュニケーション）のメカニズムを分析的に考察し，その研究事例として，①〈子どもの視点〉に立つとは一体どうすることか：〈理解し合う〉こととしての子ども理解，②生活科において〈直接体験〉とはどんな生活・活動を指して言うのか：子どもたちが〈校外生活〉の経験を教室で反省的に〈話し合う〉こと，等の，自らの考察を提示した。講義のまとめとして，研究室研究誌『教育学論集 第14集』，550部を12月に刊行し，受講生院生のレポートと，拙稿「生活科において，〈直接体験〉とは，どんな生活・活動を指して言うのか？」を掲載し，全国各地の教育現場の院生OB，300名に送付した。

学部では，教育本質論，発達臨床思想，総合演習：子どもの校外生活と地域父母組織，日本教育思想史を担当した。発達臨床思想（後期・集中講義）は児童・生徒とのコミュニケーションのあり方について考察した。総合演習では，7月23～27日，岐阜県益田郡萩原町山之口に学生23名を引率して，当地の子ども育成連絡会の活動にボランティア参加した。日本教育思想史（後期・集中講義）は，昭和初期の農村経済更生運動と郷土教育運動を考察した。

研究指導

- ①大学院2年，1名——修士論文「〈みんな（学級）のまとめり〉の立ち上げを媒介とした個の形成の手立て：

富山市立堀川小学校牧野学級の観察による事例研究」。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成14年6月：「J.Deweyの〈知覚〉の理論における変化を辿る」、『日本デューイ学会紀要』（単著）第43号，pp.19-25.
- ②平成14年10月：「教師たちは、〈個〉（一人ひとりの子ども）とどのようにして出会っているか？——〈個と歩み〉〈個を育てる〉という指導の手立てを観察・記述する試み（その2）——」、『上越教育大学研究紀要』（単著）第22巻第1号，pp.159-186.
- ③平成15年3月：「学校（教育）で子どもたちに〈直接体験〉を与えることができるか？——〈学校（教育）〉は、それ自体、モラトリアム期の反省的経験のための、ヴァーチャルな機関である——」、『上越教育大学研究紀要』（単著）第22巻第2号，pp.433-461.

学会への参加状況

- ①平成14年10月12-13日：日本デューイ学会第46回大会出席，研究発表。
- ②平成14年10月19-20日：教育哲学会第45回大会出席，研究発表。

古賀一博（教授）

〈教育活動〉

授業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態，学習（研究）指導法等の教育方法に関する取組状況

事前に作成・公開した授業シラバスに則り，学部「比較教育学」では，戦後日本の公教育に多大な影響を及ぼしてきたアメリカ合衆国を比較対象国として取り上げる意義を概説するとともに，その歴史的変容と今日の態様を通観した。その後，それら米国公教育と戦後我が国における公教育との比較分析を意識しつつ，各教育段階・分野（初等教育，中等教育，高等教育，さらには教員養成や教科書等）ごとに，我が国における現行システムの現状を整理し，その直面する諸課題を明確化し，あわせて今後我が国における教育改革の具体的方向性も展望した。その際，日米公教育に関する基礎的な知識の効果的修得のために，視聴覚教材の積極的活用や定期的なレポートの提出を求めるとともに，毎時間授業直後にリフレクション・シート（自己省察ノート）の記載とその提出を課した。

大学院の「比較教育制度学特論」でも，事前に作成・公開した授業シラバスに沿いつつ，比較教育制度学的視点から最近の米国教育改革に関する「関係一次資料」を使用して，教育制度を取り巻く今日の改革動向の理解を高める工夫を行った。とりわけ，米国公立学校教員人事行政の今日の態様とその内包する課題については，その「最新の研究成果」（教授者の学術研究論文等）に基づきつつ，対象となるテーマを討論し合い，我が国教員人事行政への比較教育制度学的示唆という観点から内容の深まりに努めた。同様に，「教育内容行政特論」でも，「教授者の学術研究論文等」をもとに，米国における教科書行政・制度に関する関係判例及び制定法規定の分析を通じて，その法的基本原理や権限関係を明確化し，米国教科書行政・制度の意義と特質を明らかにした。次に，それら米国の実態と我が国における教科書行政・制度の歴史的変遷や現状とを比較検討することによって，「公教育行政の一環としての教科書行政の役割」について講義した。その際，最新の教科書行政事情に関して，講義者が会長を務めた「新潟県教科用図書選定審議会」における採択業務過程の実態をはじめ現実的な素材を積極的に用いながら講義内容の展開に務め，本講義の説得性と実践有効性に関して留意した。

○成績評価法に関する取組状況

学部、大学院とも、第1回目の講義開始時に、当該講義の内容・目標さらには講義者の受講者への期待を開陳するとともに、展開予定の授業計画と成績評価基準を具体的に説明した。これらの説明後、講義の内容と方法、成績評価基準等を了解した学生から聴講票を受け付け、当該講義を展開した。成績の具体的な評価方法は、シラバスにも記載した通り、毎時間の出席回数(学部及び大学院)と学期間中の定期的な課題レポートの内容(学部及び大学院)、学期末における最終課題レポートの内容(大学院)・期末テストの結果(学部)をそれぞれ総合した上で、厳格な成績評価を行った。

【観点2】教育の達成状況

○進学や就職などの卒業(修了)後の進路の状況から判断した取組状況

本年度の学部卒業生は、3名であった。それぞれの研究関心を尊重しながらも、その内容は当該専門領域の基礎的知識の習得とその実践有効性に留意しつつ、論文作成を指導した。卒業生3名の内2名は、その教育成果を評価され、教育関係の職業に従事することが内定したが、残り1名は特段の進路先を確定できなかった。もとより、当該学生の進路相談は、卒業後も継続維持する予定である。

研究指導

【観点1】学部

教育行政・学校経営に関する基礎的知識を修得させるために、学部ゼミ生3名に対して、関連基本文献の講読を行った。あわせて、同分野における各自の卒業研究に関わる学術研究論文を渉猟させ、その報告を行わせるとともに、内容に関する議論を深めた。

【観点2】大学院

教育行政・学校経営に関するより高度な臨床的な実践力を育成するために、喫緊の教育改革諸課題を論文テーマとさせ、実証的データの綿密な収集に当たらせるとともに、データの客観的な分析にとどまらず、具体的な改善政策・施策の提言を含めた結論の導出に努めさせた。これらの作業は、とりわけ現職院生が派遣元へ帰任後、教育行政や学校経営の実際の場面に直結した職務に着任する際、大いに貢献することとなる。

◎特色ある点等

講義内容全般における「学術的水準確保」の側面と「臨床的な実践力育成」の側面、さらには講義方法における「受講者の主体的参加の側面」を特に意識して、上記「教育方法及び成績評価面での取組」において下線を付した諸点を遂行した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成14年11月：『指導力不足教員への経営戦略』（共著）教育開発研究所

論】①平成15年3月：「日本版チャータースクール『新研究開発学校』制度の特質と課題」（単著）『教育経営研究』第9号 pp.18-28

発】①平成14年5月：「日本版チャータースクール『新研究開発学校』制度の特質と課題」（単）西日本教育行政学会第24回大会研究発表

②平成14年10月：「教員養成・研修の再構築～大学と教育委員会との連携～・教員研修充実方策の視点」（単）日本教育行政学会第37回大会研究発表

共同研究の実施状況

①教員の人事評価と職能開発プログラムに関する国際比較研究 代表者：八尾坂修(奈良教育大学教授) 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

①平成14年度日本学校教育学会常任理事(事務局長), ②平成14年度日本教育行政学会研究推進委員, ③平成14年度上越教育経営研究会紀要編集副委員長, ④平成14年6月1日: 西日本教育行政学会第24会大会出席, ⑤平成14年6月8日~9日: 日本教育経営学会第42会大会出席, ⑥平成14年8月3日~4日: 日本学校教育学会第17会大会出席, ⑦平成14年10月5日~6日: 日本教育行政学会第37回大会出席, ⑧平成14年11月22日~23日: 日本教育制度学会第10会大会出席

◎特色・強調点等

米国の教員人事行政制度に関する研究を継続して行っているが, その中で特に「同僚教員評価制度」に着目してその法的原理と実際の態様を研究している点は, 他に例を見ない先進的なものであり, 我が国教員人事行政の展開を考究する上で極めて有効であるといえる。又, 本年度学会報告した「新研究開発学校制度」に関する研究は, 我が国における同制度に関する最新動向を紹介・分析したものであり, その学術的意義は大きいといえる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①日本教育大学協会第一常置委員会委員(会長委嘱), ②新潟県教育委員会「優秀教員表彰制度等に関する調査研究委員会」委員長(新潟県), ③新潟県教育委員会「指導が不適切な教員の人事管理に関する調査研究委員会」副委員長(新潟県), ④新潟県教育委員会「学校の評価システムの確立に関する調査研究にかかわる協力者会議」委員長(新潟県), ⑤群馬県教育委員会「指導力不足教員の人事管理調査研究検討委員会」委員(群馬県), ⑥群馬県教育委員会「優秀な教員の表彰制度等に関する調査研究会議」委員(群馬県), ⑦東京都教育委員会「教員養成等に関する大学と都教育委員会との連携推進懇談会」委員(東京都), ⑧平成14年5月14, 17日: 新潟県教育センター「平成14年度公立義務教育諸学校校長研修」講師(テーマ「説明責任と学校評価システム」), ⑨平成14年5月29日: 東頸城郡町村教育委員会連絡協議会研修会講師(テーマ「学校分権化時代における地方教育委員会の役割と課題」), ⑩平成14年6月17日: 石川県教育センター「平成14年度前期カウンセラー教員養成講座」講師(テーマ「日本の不登校を考えるーアメリカの取り組みから」), ⑪平成14年7月31日: 東京都福生市教育委員会「校長・教頭・教育管理職候補者研修会」講師(テーマ「市民に信頼される学校運営の確立(外部評価の導入をめぐる)」), ⑫平成14年8月22, 23日: 新潟県公立小・中・養護学校事務職員研究会「第20回記念大会」コーディネーター及び指導者, ⑬平成14年8月27日: 広島市小・中学校事務職員夏季研修会講師(テーマ「学校分権化時代における学校事務職員の役割と課題」), ⑭平成14年11月26日: 大阪市立小中学校事務研究会「第10回記念大会」講師(テーマ「現代我が国における教育改革の背景~保護者・住民に信頼される学校事務職員を目指して~」), ⑮平成15年1月27日: 東京都教職員研修センター「平成14年度現職研修・部第6回全体会」講師(テーマ「これからの教育と教師のあり方」), ⑯平成15年3月4日: 石川県公立小中学校教育事務研究会「平成14年度セミナー」講師(テーマ「学校分権化時代における学校事務職員の役割と課題」)

◎社会への寄与

- ・新潟県, 群馬県, 東京都の各種審議会委員として学識経験者の立場から教育行政に関する政策形成に積極的にかかわった。
- ・全国及び新潟県の教育センターや公立学校事務職員研究会の取り組んでいる諸研究・研修活動に対して学識経験者の立場から専門的な知識を提供し, それら活動の積極的な展開を援助した。

西 穰 司（教授）

〈教育活動〉

授 業

学部・大学院を通じて、授業方法については一方的な講義にならないよう受講学生との討議を組み入れて、彼らの興味・関心を喚起するよう努め主体的な学習を促した。また、成績評価法については、平常の出席・学習状況を基礎とし、受講学生の学習成果を事前に提示した課題（採点基準も明示）についてのレポート（各授業科目ごとに2回）として提出させ、その採点結果についても個別に知らせる工夫をした。

研究指導

学部学生3名、大学院修士課程学生5名、大学院博士課程学生1名の研究指導を担当した。そのうち3名の大学院学生については、研究テーマに即した事例調査法としてのエスノグラフィー（民族誌）の方法を採用するよう指導し、教育活動の実際に埋め込まれた実践知を導出した優れた研究成果を収めるよう配慮した。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①平成14年7月：富山大学教育学部非常勤講師として「学校経営」（文系）を担当した。
- ②平成14年8月：学校図書館司書教諭講習のうちの「学校経営と学校図書館」を担当した。
- ③平成14年9月：山形大学農学部非常勤講師として「教育経営学」、及び山形大学大学院教育学研究科非常勤講師として「教育経営学特論」を担当した。
- ④平成14年12月：富山大学教育学部非常勤講師として「学校経営」（理系）を担当した。

◎特色ある点

一般的・抽象的な学校経営論に陥らないよう、日頃から意識的に努力して具体的実践事例を収集し、受講学生が明快に理解でき、しかも学校組織の一員としての貢献意欲を持ち得るよう授業内容・方法を工夫している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成14年8月：「学校経営評価の今日的課題と展望—各学校の『自己更新力』の漸進的向上を目指して—」（単著）学校教育研究 第17号 pp.59-69.
- ②平成14年10月：「大学院担当教員に求められる専門性とその向上課題—『研究知』と『実践知』の関係をめぐって—」（単著）日本教師教育学会年報 第11号 pp.43-48.
- ③平成14年10月：「教師の力量形成と研修体制」（単著）日本教師教育学会編『（講座 教師教育学Ⅲ）教師として生きる』学文社，pp.217-230.
- ④平成15年2月：「評価結果が学校改善に活かされているか」（単著）教職研修 第31巻第6号 pp.44-47.

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①日本教育経営学会・スクールリーダーの資格・任用に関する特別委員会 委員長：小島弘道（筑波大学教授）

学会活動への参加状況

- ①6月7日～9日：日本教育経営学会第42回大会出席，②7月5日～7日：日本カリキュラム学会第13回大会出席，③8月3日～4日：日本学校教育学会第17回研究大会出席，④平成14年度日本教育経営学会理事，⑤平成14年度日本学校教育学会理事

◎特色・強調点等

わが国の学校改革の諸施策が多様に展開されるなかで、とくに各学校での教育課程の開発的取組と、個々の教師の職能発達の促進に力点を置いた研究を特色としている。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ① 8月6日：妙高村立関山小学校校内研修会講師（「各学校におけるカリキュラム開発の考え方と方法」を講義）② 10月25日：上越三市三郡地教委連絡会平成14年度研修会講師（「新学習指導要領の趣旨と考え方」を講演）③ 11月15日：東京都教職員研修センター平成14年度大学公開講座講師（「教師の職業能力の発達物語」を講演）④ 12月2日：高知県教育センター平成14年度任用2年次教頭研修会講師（「これからの学校経営」を講話）⑤ 1月16日及び23日：東京都教職員研修センター平成14年度現職研修Ⅲ部第6回研修会講師（「これからの教育と教師の在り方」を講演）

若井 彌一（教授）

〈教育活動〉

授業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

学部の授業「教育と法規」（平成11年度以前入学者「教育法規・行政学」）、「教育行政学」（平成11年度以前入学者適用）、「法律学C」（同前）では、受講生の法律学基礎知識や関心の実態を考慮し、興味の持てる授業、大切なポイントが心に残る授業となるように授業展開の仕方に意を用いた。また、大学院の授業「人権と教育行政特論」、「学校の危機管理特論」、「教育法規特論」では、①受講生の多くが現職の小・中・高等学校等の教員であることを考慮して、また、②学部で法律学や行政学等の関連科目について学んでいない者が毎年多くを占めることを考慮して、講義内容に親しみを持てるように学校での身近な事例や裁判事例を多く含めるようにすること、講義を進めるについては、法学概論、行政（法）学概論の基礎知識をも身に付けることができるようにすることに意を用いた。

【観点2】教育の達成状況

学部の授業科目については、知的（学問的）興味を持たせることが容易ではない。「教育と法規」の標準履修学年が2年生であり、知的興味を持ち続けることにダレが生ずる傾向があり、授業展開の仕方に更に工夫が必要である。

大学院での授業科目の受講生は多くが現職教員であり、授業に対する意欲が強い。授業科目については、身近な法律問題や事例、裁判事例を盛り込んで授業展開を図っていることに肯定的な感想・印象を持っている受講者が多く、授業の狙いは概ね達成できたと判断している。

研究指導

【観点1】大学院

指導大学院生（修士課程）3名（2年次生2名、1年次生1名）について、共通指導を主とする「研究室ゼミ」と各院生の研究作業の発展・進捗段階に応じての「個別指導」とを併用して指導を行った。2年次生2名については、情報倫理教育、学校事故について、教育現場で抱えている現実的あるいは実践的諸問題について、理論的基盤を構築し実践的展望を企図する概ね精深な程度の修士学位論文をまとめる水準にまで指導することができた。

◎特色ある点等

学部の授業については、例年のことではあるが、特に学生の知的（学問的）関心・意欲の喚起・向上強化に留意して指導を行っている。

大学院の研究指導では、実践的な諸問題の解明・解決を目指そうとする現職院生の構想を尊重しつつ、いかにして学術的な理論ベースに載った水準のものにするかについて、院生との随時の研究指導・打ち合わせを通

じて努力を重ねている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】①平成14年12月：「学習権－児童の最善の利益－を軸とする教育制度の構築を」, 日本教育制度学会編, 『教育改革への提言集』東信堂 pp.1～12
- ②平成15年2月：『必携学校小六法 2004年度版』（共編著） 協同出版
- ③平成15年3月：『同和教育副読本 指導の手引き 生きるV 高等学校用』新潟県同和教育研究協議会編（編集委員長）
- 他】①平成14年4月～平成15年3月：『実例で学ぶ教育法令のキーワード』（第46～55回）, 『学校経営』（4, 5, 6, 8, 9, 10, 11, 1, 2, 3月号）（毎回約6400字）, 第一法規出版
- ②平成14年4月～平成15年3月：「学校経営の法律指南」（第164回～209回）, 『週刊教育PRO』に原則として毎号掲載（毎回1100～1200字）, 日本教育総合研究所
- ③平成14年4月～平成15年3月：「教職研修資料・学校経営版」（第33回から56回）, 毎月2回, 最新の教育重要事項について解説・提言（毎回約1200字）, 教育開発情報センター
- ④平成14年4月～平成15年3月：「Q&A 障害児教育の現場の法律相談」（連載10回）, 『月刊 実践障害児教育』（平成14年4月号～平成15年3月号, 8月号・1月号を除く）（毎回約2100字）, 学研
- ⑤平成15年2月：「学校の自己点検・自己評価と校長のリーダーシップ」, 高階玲治編『学校の自己点検・自己評価の進め方』, 教育開発研究所 pp.46～49
- ⑥平成15年2月：「学校の設置」, 「教育を受ける権利」, 「条約」, 今野喜清, 新井郁男, 児島邦宏編『新版学校教育事典』, 教育出版 p.137, 221, 414

学会への参加状況

- ①日本教育行政学会理事(常任), ②日本学校教育学会理事, ③日本教育経営学会理事, ④日本生徒指導学会理事, ⑤日本教育制度学会理事, ⑥日本人権教育学会会員

◎特色・強調点等

平成13年2月の左眼網膜剝離手術以後、研究活動のペースを落とさざるをえない状態に追い込まれたことに加え、平成14年11月に脳梗塞で入院加療を要することになり、不本意な結果ではあるが上記のような研究活動を行った。判例研究の成果を公刊の予定であったが、進行状況が思わしくなく時期を延期することとした。

〈社会との連携〉

社会的教育活動

- ①独立行政法人教員研修センター講師「教育と法規」担当, ②新潟県高等学校教員研修講師, ③上越市等の情報公開・個人情報保護審査会委員, ④全日本大学準硬式野球連盟評議員, ⑤北信越大学準硬式野球連盟会長

◎社会への寄与

上記の研修会講師や委員等としての活動を通して研究・教育活動の成果を社会に還元することに努めた。今年度は、新潟県の同和教育副読本の編集を一部分を除いて大詰めを迎えるまでに進めることができた。『生きるV』の刊行は、その成果の一部である。

石田美清（助教授）

〈教育活動〉

授業

（学部）本年度から新たに学生参画型授業の構築を目指し、教育実地研究Ⅳ（特別活動の指導法）において、教育目標・成績評価方法等について学生と事前に協議し納得し同意の上で講義を行った。また、教育内容の全国的な水準化を図るための開発を行い、例年通り毎回資料を配布し、講義のチェックポイントを作成し配布した。本講義の配付資料及び準備時間は、学生1名につきA3版14枚(両面)+A4版2枚、配付資料作成準備時間約57時間（資料読み込み時間を除く）、試験採点整理（2回の試験）約21時間であった。課題として、学生と協議して同意に至るまで時間がかかること、また合意内容を維持することの困難さ（例えば遅刻が継続的に多すぎる）ことなどを挙げるができる。なお、昨年度実施した補充講義・補充試験は本学履修規定に反する旨の指摘が教務課よりあったので取りやめた。

（大学院）特別活動特論では、配付資料を用いて、特別活動の原理の理解を図った。生徒指導総合講座のM1を対象として、生徒指導関係の研究セミナーⅠの時間を用いて、研究課題の精緻化、各種研究方法など現職教員の実践研究に必要な基礎的能力を高めるための内容の開発を行った。

研究指導

大学院学生2名の指導を行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

①東京都教職員研修（出前講座）講師，②学内教職講座（生徒指導・教育相談）担当

◎特色のある点等

学部では、学生参画型講義の構築を目指し、また、講義に対する配付資料数及び準備時間を記録し、多角的な観点から授業の在り方について考察した。大学院では、現職教員の基礎基本的な研究能力を高めるための開発的な講義を企画して行った。なお、教育実地研究Ⅳ（特別活動の指導法）は受講生が200名を超えており、昨年度より授業改善及び試験の不正行為防止等のため使用教室講301の机に番号札を設けることを教務課及び教務委員会に申し入れをしている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】**①平成15年3月：「『生徒指導』概念の再検討―共通理解と新たな構築に向けて―」（単著） 教育学研究紀要第48巻 pp.312-317
- ②平成15年3月：「市教育委員会における生徒指導行政の変容―平成5年度と平成12年度の調査を比較して―」（単著） 上越教育大学研究紀要 第22巻第2号 pp.463-473
- ③平成15年3月：「学校の生徒指導体制とサポートシステム」（単著） 中等教育資料 No.802 pp.18-21
- 発】**①平成14年6月：「中学校における生徒指導上の諸問題への対応と教育委員会のサポート」（単） 日本教育経営学会第42回大会
- ②平成14年11月：「『生徒指導』の再検討―『生徒指導』研究の課題―」（単） 中国四国教育学会第54回大会

学会活動への参加状況

- ①日本教育経営学会（6月7～10日）、②日本学校教育学会（8月3～4日）、③中国四国教育学会（11月15～18日）

◎特色・強調点等

本年度は学内プロジェクトの初年度の調査研究、国立教育政策研究所「生徒指導のより効果的な取組のための基礎的調査研究」を中心に研究活動を行った。

<社会との連携>

社会的活動状況

①文部科学省「不登校に関する勉強会」協力者、②福井県教育庁嶺南教育事務所平成14年度教育相談体系化推進事業講師、③富山県総合教育センター平成14年度生徒指導総合研修講座講師、④新潟県立教育センター平成14年度小・中・特殊教育諸学校教職12年経験者研修講師、⑤新潟市立総合教育センター平成14年度初任者研修会講師、⑥⑦新潟県教育庁平成14年度サポートチーム等地域支援システムづくり推進事業評価検討委員会委員長、⑦上越市青少年健全育成センター研修会講師、⑧上越市立城東中学校特別活動研修会講師、⑨国立教育政策研究所「生徒指導のより効果的な取組のための基礎的調査研究」協力者

荻原克男（助教授）

<教育活動>

授業

教育学研究法では、レポート・論文作成のために必要な技法を実習をとおして身につけること、そのために本授業の最終目標として各自が実際に1本の研究レポートを完成させること、をねらいとして最初に明示した。授業形態としては、練習問題（宿題を含む）の活用、図書館での文献・資料検索実習、レポート構成案の作成・発表と相互批評など、各自が参加する機会をできるだけ多く設定した。教育経営学では、受講者の関心に応じて、テーマに関連した文献を選定し、その読解と報告、および討論を行った。大学院の教育政策特論では、学校現場から見ると「上の方」にある疎遠なものと考えられがちな「教育政策」という事象が、実際には各学校レベルの実践的問題に深く関連していることを、具体的な題材を通して考察することをねらいとした。授業形態としては、講義と受講者による報告・討議とをほぼ半分ずつ併用。

研究指導

大学院修士課程の1年生（現職院生）と、学校現場における素朴で直感的な問題関心を研究ベースに乗せるための様々なアプローチについて検討・討議を行った。本年度はとくに、教師の同僚関係がもつ重要性和、それを具体的に研究するための方法に関する内外の先行研究を検討した。

◎特色ある点等

いずれの教育活動においても、各自が主体的に課題を設定し、それについて調査・考察し、その結果を他者に分かるよう提示し討論する経験を積むことを重視した。実際に、そのような機会を多角的に設ける工夫を行った。それらを通じて、立場や意見を異にする他者と適切にコミュニケーションできる力を身につけることがねらいである。こうした力量は、これからの教師にますます必要な力となるだろう。

<研究活動>

研究成果の発表状況

論】①「中央省庁改革と教育政策形成形式の変容」『日本教育政策学会年報』第9号、2002年6月、47～63ページ。

②「公立義務教育学校の選択自由化問題の政策的文脈」『日本教育行政学会年報』第28号、2002年10月、208～214ページ。

発】①「文部省の組織と人事に関する研究（その1）」（青木栄一との共同発表）日本教育行政学会第37回大会、自由研究発表、2002年10月6日、於、東京都立大学

- ②「行政組織の分化と統合―戦後文部省史への予備的考察」国立教育政策研究所，共同研究プロジェクト第2回研究会報告，2003年3月8日，於，国立教育政策研究所

共同研究プロジェクトへの参加状況

- ①国立教育政策研究所，共同研究プロジェクト「戦後教育法制の形成過程に関する実証的調査研究」研究委員。2002年7月13日：第1回研究会（於，国立教育政策研究所），②2003年3月8日：第2回研究会（同前），③日本教育学会課題研究プロジェクト「『学校選択問題』の理論・比較・実証研究」研究委員。2002年4月29日：本年度第1回研究会（於，法政大学），④2003年2月23日：第2回研究会（於，一橋大学）

学会活動への参加状況

- ①2002年8月3日～4日：日本学校教育学会第17回研究大会（信州大学），②2002年10月5～6日：日本教育行政学会第37回大会（東京都立大学），③日本学校教育学会理事

◎特色・強調点等

前年から引き続き，現代日本の教育改革政策の展開とその特質を究明する作業を行った。戦後の日本型福祉国家の下で形成された公教育の管理形態・提供形態が大きく変容しつつあるなか，その変化が何を意味するのかを明らかにすることで今後を展望する手がかりを得ようとするものである。刻々と変動する改革動向を対象とするため，下手をすると単なる現象の後追いに陥りかねないので，理論枠組みの提案と検証作業をセットで研究を進めている。当分，現実追跡と理論構築（練り直しを含めた）との往復作業を繰り返すことが必要である。

林 泰 成（助教授）

〈教育活動〉

授 業

〔学部〕「道徳の指導法」では，初回に詳細なシラバスを用意し，講義のねらい，内容，成績評価の方法を明示した。また，指導案の作成や，エクササイズの導入，授業ビデオの視聴を取り入れるなどして，学生が実際に教壇に立ったときに役立つ内容になるように工夫した。「学校モラルトレーニング基礎演習」では，同様のシラバスを準備し，グループワークを取り入れることで，教師の実践力が身に付くように工夫した。

〔大学院〕「道徳教育特論」では，すでに基礎的な知識を身につけていることを前提に，3つの主要な道徳教育論について講義し，討議の時間を取るなどして，より深い理解に達するように工夫した。「学校モラルトレーニング演習」では，カウンセリングのエクササイズと道徳教育を融合させた学習指導案の提案を，ワークショップ型式で行い，実践力を高めるよう工夫した。特論も演習も，ともにシラバスを用意し，授業のねらい，内容，成績評価の方法を明示した。

研究指導

学部生については，卒業論文の指導のほかに，臨床的な実践力を身につけさせるためにグループワークなどを実施した。大学院生については，修士論文の指導のほかに，学会発表の指導などを行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①平成14年9月：富山大学非常勤講師として「道徳教育論（文系）」（集中講義）を担当した。
②平成14年11月：教職講座「道徳教育・同和教育」を開講した。
③平成15年2月：富山大学非常勤講師として「道徳教育論（理系）」（集中講義）を担当した。

◎特色ある点等

講義演習ともに，教官サイドからの一方的な講義ではなく，参加体験型のワークショップを取り入れて実施するように心がけた。論文指導についても学校現場に生かせるような臨床的なものになるように指導を心がけ

ている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】**①平成14年9月：「哲学カウンセリングと学校教育」（単著）『同志社哲学年報』第25号，pp.37-51
②平成14年10月：「学校におけるナラティブ・カウンセリングの可能性」（単著）『上越教育大学紀要』第22巻第1号，pp.187-199
- 発】**①平成14年6月：「ジェームズ・ファウラー信仰発達論の再検討」日本キリスト教教育学会第19回大会（国際キリスト教大学）
②平成14年8月：「子どもの問題行動と向き合う道徳教育・道徳授業とは～モラル・スキル・トレーニングと臨床的道徳教育～」第7回道徳教育シンポジウム（上広倫理財団主催）
③平成14年10月：シンポジウム「道徳教育における心理学的アプローチ」シンポジスト 日本教育心理学会第44回総会（熊本大学）
- 他】**①平成14年7月：「新しい道徳教育～モラルジレンマ授業～」『日本教育平成14年7月号』社団法人日本教育会

共同研究（幼，小，中，高等学校及び特殊教育諸学校教員との共同研究を含む）の実施状況

- ①進路指導と道徳教育を統合した「生き方教育プログラム」の開発研究 代表者：三村隆男（上越教育大学助教授） 学内研究プロジェクト
②学校改善に向けたアクション・リサーチに関する学際的研究 代表者：藤田武志（上越教育大学助教授） 学内研究プロジェクト
③学校教育相談におけるスクールカウンセラーの位置づけと活用に関する臨床的研究 代表者：米山直樹（上越教育大学講師） 学内研究プロジェクト
④NHK 道徳教育番組のデジタル化に関する共同研究（NHK との共同研究）

学会活動への参加状況

- ①6月8日～9日：日本道徳教育方法学会出席，②6月15日：日本キリスト教教育学会出席，③8月2日～4日：日本カウンセリング学会出席，④10月12日～13日：日本教育心理学会出席

◎特色・強調点等

道徳教育とカウンセリングを結びつけた新しい「心の教育」の開発研究に取り組んでいる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①新潟県立教育センター平成14年度中学校新任生徒指導主事研修会講師，②新潟県立教育センター中学校道徳教育基礎講座・実践講座講師，③上越市立教育センターカウンセリング研修会講師，④日本道徳教育方法学会理事，⑤日本道徳性発達実践学会常任理事，⑥頸城村立頸城中学校スクールカウンセラー（1回8時間/週），⑦新潟県道徳的実践活動推進会議委員（副会長），⑧新潟県学校派遣カウンセラー，⑨上越市立八千浦中学校学校評議員，⑩日本道徳教育学会新潟支部副支部長，⑪東京都教職員研修センター「道徳教育」講師，⑫広島県立教育センター道徳「多様な発想によるジレンマ授業づくり」講座講師，⑬加茂市立加茂西小学校校内研修会講師，⑭長岡市立深沢小学校校内研修会講師，⑮頸城村立南川小学校校内研修会講師，⑯頸城村立大養小学校校内研修会講師，⑰新潟県教職員免許法認定講習会「教育相談の理論および方法」講師，⑱上越教育大学公開講座「教師のためのロールプレイング演習」講師

◎社会への寄与等

- ・新潟県道徳的実践活動推進会議副会長として県の道徳教育の推進に積極的にかかわった。

- ・大学と小中学校の連携を目指して、研修会講師や学校評議員として積極的に学校現場にかかわるよう努めた。

藤田 武志（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部における教育方法として、学習への動機づけを高めたり、学習内容のより深い理解を促進したりするために、次の8つの工夫をしている。①講義の初めに講義の目標や各回の講義内容、評価の方法などを記したシラバスを配布すること、②内容をより深く理解するための参考文献を適宜紹介すること、③身近な題材や、教育現場において必ずかかわる題材を通して、学問的な概念や理論、方法論を理解させること、④図表などの資料、ビデオなどの視聴覚教材を多く用い、具体的な理解をはかること、⑤毎回の講義の終了時に、質問や疑問、自分の意見や感想などを「リアクション・ペーパー」として書かせ、その一部を、次の講義の初めに紹介してコメントをしたり、講義内容に反映させたりすること、⑥ホームページ上に作った受講者のページに、毎回の講義の概要、リアクション・ペーパーの紹介とコメントなどを掲載すること、⑦レポートによって評価をする講義の場合、添削・採点済みのレポートを返却すること、⑧受講者の多い講義の最終回には、無記名の授業評価アンケートを行い、次年度以降の教育方法の改善をはかること、である。

大学院における教育方法として工夫しているのは、次の4点である。①講義への参加意欲を高め、多様な意見の存在に気づくことによって理解を深めるため、ディスカッションを多く取り入れること、②ディスカッションの成立に不可欠な共通の知識基盤を参加者に持たせると同時に、講義時間以外における学習を促進させるため、複数の論文を課題として講読させること、③毎回の講義の終了時に、質問や疑問、意見や感想などをリアクション・ペーパーに書かせること、④ホームページ上の受講者のページに講義の概要や、リアクション・ペーパーの紹介とコメントを掲載すること、である。

学部と大学院の共通授業として行われている実践セミナーと実践場面分析演習を企画・運営し、自ら学び考える教員を養成・再教育するために以下のような工夫をした。①学部生と大学院生の混成チームで活動を行うことによって、世代や立場の違いを意識しながらコミュニケーションをはかること、②教員として必ず直面する切実な問題を題材に、チームとして広範なリサーチをすること、③リサーチに基づき、他のチームとディベートを行うことによって、論理の組み立て方や議論のしかたを体験的に学ぶこと、④リサーチやディベートに先立ち、リサーチの方法、論理的思考法、議論の組み立て方などに関する講義を行うこと、⑤これらの活動を通して、さまざまな意見の存在に気づき、それらを論理的に組み立てながらコミュニケーションをはかる力を育成すること、である。

研究指導

学部3年生に修士1年のゼミに参加させ、現職の院生とのディスカッションを通して、現職の院生の問題意識や、現場で生起する諸問題などに関する理解を促すようにした。また、自分の考えを筋道立てて分かりやすく提示したり、他人の意見に耳を傾ける態度を育成するため、ゼミにおけるプレゼンテーションの機会を複数設けた。さらに、自らの問題関心を自発的に深め、広げていくことができるような指導・助言に努めた。

大学院では、修士1年の入門期には理論と方法論に関する基礎的な文献を題材に、それぞれの院生の課題と関わらせた発表とディスカッションを行うことによって、理解を深めるとともに、それぞれの問題関心も掘り下げていくことができるよう配慮した。また、修士1年の後半では、院生それぞれの問題関心に基づいた発表とディスカッションを行うことで、多様な現職院生の見解も取り込めるようにした。さらに、修士2

年においては、修士1年までの指導法を踏襲しつつ、それぞれの課題を自ら追究していくことができるよう、方法論や論理構成、先行文献などに関する指導・助言に努めた。

その他の教育活動（学外を含む）

①中央大学文学部において、非常勤講師として通年科目の「教育社会学」を担当した。

◎特色ある点等

講義やゼミについて、次のつの4点を特色として挙げるができる。①双方向性：講義においてリアクション・ペーパー方式を採用することにより、一方的ではなく、学生・院生の意見や疑問などを取り入れた双方向的な講義を行っている点。②公開性：学生・院生のリアクションを講義やインターネットで公開することを通して、さまざまな意見の存在に気づかせ、自らの考えを相対化・深化させられるように工夫するとともに、講義概要の公開によってアカウンタビリティに込えようとしている点。③日常性：リアクションの公開やディスカッションを日常的に行うことよって、自分の意見の公表、他人の意見への傾聴に対する前向きな態度を育成するようにしている点。④自主・自発性：研究指導においては、教え込みや押しつけの指導を廃し、自ら考え、学ぶ姿勢を育成するようにしている点。

<研究活動>

研究成果の発表状況

【論】①平成15年10月：「戦後日本の受験社会の変遷に関する社会学的考察」（単著）『上越教育大学研究紀要』第22巻第2号，pp.475-491

②平成15年10月：「書評 新堀通也編『臨床教育学の大系と展開』」（単著）『教育社会学研究』第73集，pp.93-95

【発】①平成14年9月：「学校・部活動・地域社会 一高校生の生活に関する3都県調査をもとに―」（共）日本教育社会学会第54回大会

共同研究の実施状況

①「中等教育における部活動の実態と機能に関する実証的研究」代表者：西島央（東京大学助手）科学研究費補助金，②「代替システム評価ユニット」代表者：荻谷剛彦（東京大学教授）東京大学基礎学力研究開発センター（文部科学省21世紀COE）

学会活動への参加状況

①8月2～3日：日本学校教育学会出席，②9月20～21日：日本教育社会学会出席

◎特色・強調点等

部活動をめぐる一連の研究は、部活動を単なるスポーツ・文化的活動の場としてだけ見るのではなく、学校の活動として部活動がどのような機能を果たしているのか、社会的な不平等という問題との関係で部活動はどのような意味を持っているのか、といった新しい観点から研究したものであり、部活動研究のみならず、学校社会学的研究にも新たな地平を拓くものである。また、代替システム評価ユニットにおける共同研究は、進捗しつつある教育改革の動向が学校にどのような影響を与えうるのかを考察する一方で、学校現場に対する研究者の貢献や学校現場との協働のありかたを模索しており、新しい臨床研究のスタイルを実践的に案出しようとする点において優れたものといえる。

<社会との連携>

社会的活動状況

①東京都教職員研修センター平成15年度10年経験者研修講師（「現代学校論・子ども論」を講演）

②平成15年度新潟県高等学校PTA指導者研修会講師（「学校・家庭・地域の連携とPTAに期待すること―高校生の『生きる力』を育むために―」を講演）

- ③糸魚川市・西頸城郡 中・高生徒指導連絡協議会講師（「中・高が連携した生徒指導への期待 ―子どもたちを「おとな」にするために―」を講演）
- ④新潟県中頸城郡吉川町親子ふれあいのつどい家庭教育講演会講師（「子どもの成長をどう支えるか ―大人の役割を考える―」を講演）
- ⑤上越教育大学出前講座（新潟県上越市立直江津東中学校・新潟県立小千谷高等学校にて「社会の常識は非常識？ ―社会について調べよう」を講演）

◎社会への寄与

大学の地域貢献事業の一環として行われている出前講座を担当し、中学生や高校生の総合的な学習の時間における出前講座、および、東京都の現職教員研修（10年研修）の講師を担当した。また、中学校と高等学校の生徒指導に関する連絡協議会や、自治体における研修会の講師を務めるなどの社会的活動を行った。

三 村 隆 男（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部授業、生徒指導・教育相談・進路指導論、教育実地研究Ⅶ（進路指導論）においては160名の授業が効果的に実践されるように座席指定制をとり、90分間の授業が有効に展開できるよう遅刻を厳しく指導し、授業成立の基本的条件を整備した。授業内容は、シラバスに明記したとおりの進捗で進み、職業興味検査受検、授業案作成、ビデオ鑑賞など、体験的な教育方法により多角的な視点で学校進路指導を捉える工夫を行った。たとえば、授業効果を測るために、体験的な授業の際に進路決定自己効力尺度をプリポストで実施し、その効果について授業にフィードバックするなどである。さらに、毎時間授業レポート記入を行い、授業の理解度、授業への要望を取り入れ授業改善の貴重な資料とした。評価については、出席及び毎回の授業レポートを基準とすることをシラバスに明記し、授業への出席、遅刻、欠席及び授業レポートの評価を総合的に判定し、成績評価とした。

また、大学院授業、進路指導特論では、現職教員が大多数を占めるため、これまでの教育実践と研究とがリンクするようにテキストの他に様々な資料を用意し、進路指導研究への理解が促進されるよう工夫した。特に、授業成果を生かしてかつての勤務校の進路指導を評価改善する実践的なレポートを課題とし、授業で得た研究の成果を再び実践にリンクするように心がけた。評価については、授業中の発表、授業を通しての数回のレポート提出を基準とすることをシラバスに明記し、実施した。進路指導演習（進路相談演習）では、カウンセリング実習を中心に展開し、実践的なキャリアカウンセリングの技能習得に重点を置き、相談活動へのかかわり状況を基準に評価を試みた。

研究指導

修士論文作成の1人を指導。作成までのプロセスとし、関連領域のブックレポート及び調査研究方法の検討を中心に行った。海外での現地調査に長期にわたりはいたため、事前に調査方法を指導し、調査中は電話による指導を逐次実施した。尚、学会発表の際の論文指導も含め、修士論文完成までのプロセスで逐次適切なアドバイスと具体的な執筆指導を行った。結果、わが国の進路指導研究に貢献する修士論文の完成をみた。

その他の研究活動

- ①新潟大学非常勤講師（職業指導）、②上越市立春日中学校カウンセラー、③新潟県カウンセラー学校派遣事業として、上越市立直江津中学校及び上越市立春日中学校に派遣される。④埼玉県高等学校進路指導研究会顧問

◎特色ある点

その他の研究活動において、スクールカウンセラー及び学校派遣カウンセラーとして地域の学校の抱える生徒指導的な問題をはじめ、相談活動に関わる事例について適切な対処方法を現場の先生がたと研究を行った。また、埼玉県高等学校進路指導研究会顧問として中高の教育現場に直結した教育活動を行うことにより、現場が直面する教育課題について理解を深め研究への参考とした。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】**①平成14年2月：『ガイダンス・カウンセリングで学校を変える』（共著）教育開発研究所
- 論】**①平成14年7月：「小学校及び実業補習学校における学校生活から職業生活への『移行』に関する研究—文部省訓令第20号発布以前の時期を中心に—」『産業教育研究』第32巻第2号 pp25-31
- ②平成14年8月：「訓令第20号以前の学校制度における職業指導の基盤形成に関する研究」『悠峰職業科学研究紀要』第10巻 pp41-48
- 発】**①平成14年11月：「大阪市における少年職業指導の誕生とその後の系譜」日本進路指導学会第24回研究大会
- 他】**①平成14年10月：「年間計画を立て直そう！進路指導クリニック」リクルート『キャリアガイダンス』第34巻第6号 pp62-67
- ②平成15年1月：「新学習指導要領とこれからの進路指導」（文部科学省初等中等局児童生徒課 尾崎春樹課長との対談）日本進路指導協会『進路指導』第76巻第1号 pp3-15
- ③平成15年1月：「進路指導で直面する『困った場面』にどう対応するか」リクルート『キャリアガイダンス』第35巻第1号 pp26-29

学会活動への参加状況等

- ①平成14年7月：日本特別活動学界紀要編集委員会出席，②平成14年11月：日本進路指導学会第24回研究大会出席，③日本進路指導学会常任理事，④日本進路指導学会研究推進委員長，⑤日本特別活動学会紀要編集常任委員

在外研究の状況

- ①平成15年2月23日～3月9日：オレゴン州ポートランド及びアイオワ州アイオワ市に滞在し、オレゴン州教育省をはじめ、小学校及び高等学校の視察、アイオワ大学及びACT本部をはじめキャリア教育関連研究施設を訪問研究を行った。

◎特色・強調点等

日本進路指導学会第24回研究大会で発表した「大阪市における少年職業指導の誕生とその後の系譜」は、わが国少年進路指導の生成について新たな知見を加えたことで学会においても注目された。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①平成14年度千葉県高等学校進路指導研究協議会『進路指導とキャリアカウンセリング』（平成14年6月），②上越市立春日小学校『生きる力を引き出すカウンセリング』（平成14年6月），③平成14年度東京都教育委員会への出前講座『特別活動におけるあり方生き方教育の実践』（平成14年7月），④上越市立春日中学校カウンセリング研修会『職業体験と学習』（平成14年7月），⑤新潟県立北城高等学校職員カウンセリング研修会『キャリアカウンセリング（進路指導・相談）及びアスペルガー障害について』（平成14年7月），⑥平成14年度東京都教育委員会大学公開講座『特別活動におけるあり方生き方教育の実践』（平成14年7月），⑦千葉・埼玉県高等学校進路問題連絡協議会『キャリアカウンセリングの基礎的理解と技能について』（平成14年

8月), ⑧上越市立直江津中学校カウンセリング研修会(平成14年8月)『キャリアカウンセリング(進路相談)について』, ⑨上越市立春日中学校カウンセリング研修会『カウンセリングの基礎的理解と技能について』(平成14年8月), ⑩上越市立春日中学校進路講演会『中学校3年生が進路を考えるにあたって』(平成14年9月), ⑪第29回関東地区高等学校進路指導研究協議大会キャリア学習講演会『アメリカ合衆国のキャリア教育に学ぶ』(平成14年11月), ⑫埼玉県高等学校第4回キャリア学習委員会『キャリアカウンセリングの復習』及び『キャリアカウンセリング実習』(平成14年12月), ⑬平成14年度第2回上越市及び隣接地区高等学校長・中学校長連絡協議会(平成14年12月)『進路指導における中高連携』, ⑭新潟県立北城高等学校PTA講演会『進路の不安や悩みにどう向き合うか』(平成15年3月)

大前敦巳(講師)

〈教育活動〉

授業

教育社会学特論(大学院)では、「社会化」と「選抜・配分」の問題を念頭に置きながら、子どもの生活環境の変容について問題に取り上げ、それに対応した生徒指導の支援システム作りについて議論した。レジュメと資料をプリントにて配布し、できるだけ効率的な講義を進める一方で、ディスカッションの時間を設けて双方向的な理解の深化を図った。授業終了時にリアクション用紙を配布し、質問、意見、感想などを記入してもらい、次回以降の授業改善と討論の参考資料に活用した。また、最終回に公開討論会を開催し、受講生以外の方も交えて授業の成果を公表した。成績評価は、討論への積極的参加程度を重視した平常点と、教育現場における支援システム作りに関するレポートによるものとし、レポートの内容は公開討論会の議題に取り上げて学生へのフィードバックを行った。

生涯学習概論A(学部)では、現代社会の変化に柔軟に対応することのできる生涯学習の施策および支援体制作りについて、レジュメ・プリント・OHP等の複数のメディア教材を利用して講義した。乱数表を用いてランダムに学生に発言をさせて、それを平常点とすることで授業の緊張感を高めることができた。加えて試験による評価を行ったが、授業内容の理解度を重視した論述を課し、そこから生涯学習の具体的な取り組みに対する考えを展開してもらうことで問題関心の程度を評価した。

研究指導

①学部3年と修士1年、②学部4年と修士2年の組み合わせによる、2つのゼミを開講した。

前者①のゼミでは、教育社会学に対する問題関心を高め、基礎知識と方法を身につけることを目的に基本文献の講読を行った。また、卒業論文・修士論文のテーマを確立し、自ら課題を見つけ問題解決を図るためのディスカッションを行い、適切な指導・助言に努めた。特に、現職院生の問題意識を学部学生に話してもらったり、現場で生起する諸問題をめぐって意見交換を企てたりすることにより、論文作成に向けた内発的モチベーションの向上に努めた。また、レジュメの作成、聞き方・話し方、プレゼンテーションなどの技法を習得する機会を複数設けた。

後者②のゼミでは、各自の研究テーマにそくして、論文作成のプロセスに関わる指導と助言を行った。特に、現地調査のデータの分析と解釈に十分な時間を費やし、教育現場との関わりを重視した臨床的・実践的な研究が進展するように配慮した。

◎特色ある点等

教育を取り巻く社会や文化の変容の問題に関して、ステレオタイプの理解にとどまらず、データや資料を用いながら自分で問題を吟味し判断する力をつけることに、教育の重点を置いている。現代社会がもたらす教育の困難や問題、およびその対応策について、専門知識を習得するだけでなく、その安易な適用や過剰適応に

陥ることを避け、学生自身の経験に基づいて自ら考え、討論し、双方向的なコミュニケーションができるような授業の工夫をしている。論文作成の過程においては、実証的な調査研究法を取り入れ、現地でのデータ収集と統計的なデータ処理の技法を身につけさせたことも特色に挙げられる。さらに、公開ゼミ、チームティーチングなどを行うことにより、教育内容の公開性を高め、ゼミ外の多くの方々に意見やアイデアを求めることで授業改善に努めている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成15年2月：『新版学校教育辞典』（共著） 教育出版

論】①平成14年5月：「キャッチアップ文化資本による再生産戦略—日本型学歴社会における「文化的再生産」論の展開可能性—」（単著） 教育社会学研究 第70集 pp.165-183

②平成14年9月：「上越教育大学生の学習経歴と学生生活—日仏比較に向けた質問紙調査の問題点と課題—」（単著） 上越教育大学研究紀要 第22巻第1号 pp.201-216

発】①平成14年9月：「大学・短大生の学習経歴と学生生活—関西と北陸の調査結果の分析から—」（単） 日本教育社会学会第54回大会

②平成15年3月：「金沢大学文学部生の学生生活の状況—過去の学習経歴との関わり、および他大学との比較から—」（単） 金沢大学FD研究会

他】①平成15年2月：「現代大学・短大生の学習経歴と学生生活に関する調査報告書（その1）—関西と北陸の7大学・短大文科系1・2年生の比較—」（単著） 平成13～14年科学研究費補助金若手研究(B)自主出版報告書

②平成15年3月：「現代大学・短大生の学習経歴と学生生活に関する調査 予備調査報告書—上越教育大学とフランスの2大学の結果から—」（共著） 平成13～14年科学研究費補助金若手研究(B)自主出版報告書

③平成15年3月：シンポジウム司会者報告「リセ／高校 その歴史と今日的課題—21世紀の高校教育へ向けて—」 日仏教育学会年報第9号

共同研究の実施状況

①各国における大学改革—高等教育の組織・課題・改革動向— 代表者：喜多村和之（早稲田大学教授） 早稲田大学教育総合研究所特別研究D第1部会、②学校改善に向けたアクション・リサーチに関する学際的研究 代表者：藤田武志（上越教育大学講師） 学内研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①5月25～26日：日本高等教育学会出席、②9月14～15日：日仏教育学会出席・シンポジウム司会、③9月21～22日：日本教育社会学会出席

◎特色・強調点等

2001～2002年度科学研究費補助金若手研究(B)「日仏の高等教育進学者の学習経歴・様式に関する比較教育社会学研究」（代表者：大前敦巳）の計画に基づき、上越教育大学とフランスのルーアン・パリ第8大学での予備調査を経て、関西と北陸の7大学・短大を対象に本調査を実施し、分析結果の学会発表を行い、年度末に調査報告書を作成した。特に、フランスとは異なる日本の同質的な学習経歴の特徴を明らかにし、その上での多様性のあり方について考察を加えた点で新しい知見が得られた。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①早稲田大学教育総合研究所特別研究員、②日仏教育学会年報編集委員

◎社会への寄与等

昨年度に引き続き、学内研究プロジェクトにおける「臨床社会学」構想および「生涯学習」の観点から、地域社会との連携を模索するための準備作業を行っている。また、学会編集委員などの活動を通じて、他大学の研究者との連絡交流を図っている。

安藤知子(助手)

〈教育活動〉

授業

実践場面分析演習・実践セミナー(生徒指導)では、院生・学部生自身が主体的に学び、実践場面を分析する力を身につけられるように授業内容を工夫し、授業評価により受講者の要望を把握するよう試みた。

研究指導

生徒指導総合分野の院生全体に対して論文作成のための補助作業を行った。また、構想発表会、中間発表会等での指導・助言や、個別の相談に応じるなどの形で、論文作成への支援を行った。

◎特色ある点等

教育活動、研究指導いずれについても、生徒指導総合分野の院生全体に対する指導と支援を行い、個々の院生の要望を把握し、要望が生徒指導総合分野のカリキュラム全体の中で反映されるよう配慮した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年4月：「教職アイデンティティ組み替えの課題」(単著) 大塚学校経営研究会編『学校経営研究』第27巻 pp.9-17.

②平成14年10月：「社会人から教員をめざす」(単著) 日本教師教育学会編『(講座)教師教育学II) 教師をめざす』学文社 pp.177-189.

③平成14年10月：「ジェンダーと学校教育」(単著) 小島弘道編著『新版学校教育の基礎知識』協同出版 pp.301-316.

④平成15年3月：「小中学校教員における『子ども理解規範』の実態と課題」(単著) 上越教育大学研究紀要 第22巻第2号, pp.493-507.

発】①平成14年6月：「自律的学校経営に対する小・中学校教師の意識—子ども理解規範のあり方と関連づけて—」(単) 第42回日本教育経営学会研究発表

②平成15年3月：「学校をめぐるシンボリック・マネジメントの可能性—志木市の教育改革を事例として—」(単) 大塚学校経営研究会研究発表

他】①平成14年11月：「教員採用試験合格のために・知識とともに思考力も磨く」『教職課程』第28巻第5号 pp.36-39.

共同研究(小・中・高等学校教員との共同研究を含む。)の実施状況

①学校改善に向けたアクション・リサーチに関する学際的研究 代表者：藤田武志(上越教育大学助教授) 平成13年度上越教育大学研究プロジェクト

②教員の人事評価と職能開発プログラムに関する国際比較研究 代表者：八尾坂修(奈良教育大学教授) 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

①6月7日～9日：日本教育経営学会第42回大会出席, ②8月3日～4日：日本学校教育学会第17回研究大会出席, ③10月5日～6日：日本教育行政学会第37回大会出席, ④日本教育経営学会国際交流委員会委員

◎特色・強調点等

子ども理解規範を軸として、個々の教師が健康な教職認識を持ちながら、学校全体が自律的に教育活動をデザインし実践していくために必要な組織的条件を検討した。個別学校の自律性発揮が要請される中で、子ども理解が過度に強調されがちな状況を客観的・反省的に評価した点に独自性がある。

【心理臨床講座】

加藤 哲文（教授）

〈教育活動〉

授業

大学院担当授業の「心理アセスメント演習Ⅰ及びⅡ」では、約30名の学生にアセスメントの実践的な演習を行った。年間を通して様々なアセスメント方法を準備し、検査器具やシュミレーションビデオテープを用いて実習を行った後、各データの集計、まとめ及び分析方法を説明し個々に演習を提供した。さらに、各グループ毎にケースの解釈や治療や支援への見立てを検討させ、グループ間での討議を経て全体の講評を行った。また、「臨床心理基礎実習」及び「臨床心理学実習」では、実際の心理臨床業務に準拠した実習を中心とした内容で、臨床心理学分野担当教官とチームティーチング形態で授業を行った。さらに、主として学校心理分野等の学生を対象とした「臨床心理基礎演習」や「発達臨床心理学特論」においても、学生のニーズをふまえて、事例を取り入れた具体的な教材を用いた講義形態と演習形態を交互に繰り返す方法で授業を展開した。成績の評価については、各課題毎に出したレポートの内容、及びグループ間での討論等で示された個々の学生の表現技術について評価した。レポートの作成基準はあらかじめ明示しそれに基づいた作成を求めた。

平成14年度大学院ゼミ修了生（2名）は他大学の心理学科出身者で、研究や臨床活動の研修に積極的に取り組んだ。修了後は、1名は他大学の大学院博士後期課程に進学し、他の1名は精神科専門病院において心理臨床業務に就いている。いずれの学生も教育相談やカウンセリング等に関する専門的な知識や技術を習得し、臨床心理士受験の準備をしているところである。

研究指導

平成14年度は大学院2年生2名及び大学院1年生4名、学部4年生1名及び学部3年生2名をゼミ指導した。大学院生についてはいずれも教育相談やカウンセリングに関する臨床的な研究を希望しており、その希望を実現化するために年度当初より心理教育相談室における臨床実習指導さらに地域の学校へ出向き教育相談やスクールカウンセリングの実習を行ってきた。特に大学院2年の2名については修士論文のテーマそのものが学校における臨床的研究となり、そのための研究計画や研究遂行のための研究協力校への依頼や学校現場での指導及び約6ヶ月あまりにわたる継続的な学校及び対象者への介入について直接的な研究指導を行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

①富山大学教育学部大学院（教育学研究科）において「障害児教育研究」、②富山大学人文学部において「生徒指導論」を担当し、また新潟県立看護大学において「心理学」を担当した。

◎特色のある点等

臨床心理学と学校支援学の双方を生かした教育研究指導を進めていった。そのために実際の学校に出向き、教師へのコンサルテーションや、児童生徒と教師との相互作用を重視した分析方法を指導した。これらの方法論は、学生のみならず、学校現場の教師へ寄与するものと思われる。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】**①平成14年5月：『看護・医療・教育・保育・福祉に関わる人のための心身障害学』（共著）文化書房博文社
②平成14年7月：『特別な配慮を必要とする子どものケースワークの基礎』（単著）田中教育研究所
③平成14年8月：『新版現代学校教育大事典』（共著）ぎょうせい
④平成14年10月：『臨床心理士入門「指定大学院編」』（共著）日本評論社
⑤平成14年12月：『発達臨床心理学』（共著）コレール社
⑥平成15年1月：『子どもをとりまく問題と教育④問題行動の見方・考え方』（共著）開隆堂出版
- 論】**①平成15年3月：『構成的グループ・エンカウンターが学級集団に及ぼす学校不適応の予防的効果』（共著）上越教育大学心理教育相談研究 第2巻 pp.53-68
②平成15年3月：『児童を持つ家族の健康度に及ぼす「家庭教育プログラム」の効果』（共著）上越教育大学心理教育相談研究 第2巻 pp.69-81
- 発】**①平成14年9月：特別支援教育における行動コンサルテーションの役割(1)（共）第40回日本特殊教育学会自主シンポジウム企画・発表
②平成14年9月：特別な教育ニーズのある児童生徒とその家族の支援に向けて（共）第40回日本特殊教育学会・大会準備委員会企画シンポジウム企画・発表
③平成14年9月：ADHDのある小学生に対する通常学級への適応支援—大学相談室の訓練と学校コンサルテーション—（共）第11回日本LD学会研究発表
④平成15年3月：特別支援教育と発達支援（共）第14回日本発達心理学会・大会準備委員会企画シンポジウム・発表

共同研究の実施状況

- ①通常学級に在籍する自閉症児の支援マニュアルの開発に関する研究 代表者：廣瀬由美子（独立行政法人国立特殊教育総合研究所）科学研究費補助金、②学校現場で生かす臨床心理技法のためのカリキュラム開発について 代表者：藤生英行 平成13年度上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

- ①8月22日～24日：第20回日本行動分析学会出席，学会誌の編集委員会出席，②9月4日～5日：第21回日本心理臨床学会出席，③9月14日～16日：第40回日本特殊教育学会出席，研究発表，④9月22日～23日：第11回日本LD学会出席，研究発表，⑤3月27日～29日：第14回日本発達心理学会出席，研究発表

◎特色・強調点等

一般の学校や，通常の学級における特別な教育ニーズのある児童生徒，軽度のハンディキャップのある児童生徒の支援に焦点を合わせた臨床的研究を行った。このような研究において，学校の教師や組織の従事者等へのコンサルテーションの方法論の探求，及びそれを実証するための実践的研究は我が国においては稀少であり，研究ニーズの高まりとともに，端緒を開くものであるといえる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①平成14年4月～15年3月：新潟県スクールカウンセラー派遣事業における非常勤派遣職員（新井市教育委員会），②平成14年4月～15年3月：埼玉県上尾市就学指導委員会委員，③平成14年4月～15年3月：新潟県糸魚川市保育士研修会講師（『障害児保育』について4回の講演及び演習指導），④平成14年4月～15年3月：栃木県宇都宮市教育委員会・学習困難のある児童生徒支援巡回相談，⑤6月20日：新潟県立教育センター自

閉症児教育講座講師（『自閉性ハンディキャップと学級経営』を講演）、⑥7月30日：上越市教育センター教職員研修会講師（『学習障害の理解と支援体制づくり』を講演）、⑦11月15日：埼玉県立総合教育センター個に応じた指導法研修会講師（『LD, ADHD の支援と校内体制』の講演）、⑧12月5日：石川県立教育センター初任者研修特殊教育基礎講座V講師（『個別の指導計画づくりと指導方法』の講演）

◎社会への寄与等

- ・主として、学校、教育センター、教育委員会等の主催による教員研修に携わってきた。不登校等のある児童生徒への教育相談や、特別な教育ニーズのある児童生徒への支援方法をテーマとした講演を行ってきた。これらは、いずれも現在の学校における主要な問題であり、それらへの問題解決手段を提供したところに、教職員の研修における実効性のある内容であったと考える。

田 中 敏（教授）

〈教育活動〉

授 業

実践的なデータ解析の方法を中心に教えている。

研究指導

学部2人、大学院5人を指導した。研究が問題解決となるよう指導した。

◎特色ある点等

方法は実用第一、内容は最新・最高度である。

〈研究活動〉

特色ある点等

パラダイムシフトの最中である。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成14年7月：青森県八戸市教員研修会講師、②平成14年9月：北関東・甲信越地区メンタルヘルス研究協議会第2分科会助言者。

◎社会への寄与等

- ・Eメール等で学外者のデータ分析の相談に応じている。

阿 部 勲（助教授）

〈教育活動〉

授 業

受講者が、ただ単に、講義した内容の一つひとつを理解するだけでなく、その内容をめぐって、自分なりに考え、問題を発見するよう努力してきた。

研究指導

学部、大学院ともに自分で問題意識をもち、自分で研課題を設定し、自分でその解明に努力するよう、こちからの指示を極力さけて、学習支援に努めた。

その他の教育活動（学外を含む。）

他大学などの非常勤講師

①新潟県立看護短期大学「心理学」

②上越保健医療福祉専門学校「発達心理学」

③信州大学教育学部「発達臨床心理学」(集中講義), 信州大学人文学部「発達と教育」(集中講義)

④教職講座「教育心理学」

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

特になし

学会活動への参加状況

①10月12日～14日：日本教育心理学会第44回総会(熊本大学)出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟労災病院倫理委員会委員, ②新潟労災病院試験委員会委員

五十嵐 透 子(助教授)

〈教育活動〉

授 業

①教育実地研究V(カウンセリング論)

②カウンセリング特論II

③臨床心理研究セミナーI

④臨床心理研究セミナーII

⑤臨床心理基礎実習I

⑥臨床心理基礎実習II

⑦臨床心理実習I

⑧臨床心理実習II

研究指導

①「はじめの実態といじめられ体験によるネガティブな影響」修士論文

②「成人期における性別役割行動と生きがい感との関係ー自我同一性との関連を含めー」修士論文

その他の教育活動

①金沢大学大学院医学系研究科保健学専攻での「臨床心理学特論」

②小松短期大学社会福祉コースでの「精神保健」の非常勤講師

◎特色のある点

本学の特殊性である教育領域と臨床心理学の専門教育において,特に医療の場での実習のあり方の確立を試みている。また,医療福祉領域で働こうとする人々の“こころ”と“からだ”の結びつきと健康のあり方について,学生自身の自己理解を深める中で心理臨床家の養成の教育をしている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年6月：看護者と看護学生のユーモアセンスの比較：多面的ユーモアセンス尺度を用いて(単著)日本精神保健看護学会誌,第11号,pp.50-57

②平成15年3月：シンポジウムII：よりよいケアの実践のためにーコミュニケーションを通してー(共著)日本看護教育学会誌 第12巻3号 pp.34-36

発】①平成14年6月：グループ・ダイナミクスを活用した自己理解-精神看護臨床実習における試み-(共)日本精神保健看護学会第12回学術集会研究発表

- ②平成14年7月：日本看護学教育学会第12回学術集会大会シンポジウムIIよりよいケアの実践のためにーコミュニケーションを通してー座長
- ③平成14年9月：日本心理臨床学会第21回大会大会シンポジウムII Evidence Based Therapy-臨床医学・心理学への行動療法の貢献シンポジスト
- ④平成14年9月：フェティッシュ行為でみたされない感情を表出した性的虐待経験をもつ欧人男性とのサイコセラピー日本心理臨床学会第21回大会研究発表

他] ①平成14年6月：対象関係論とリラクセーションの導入(単)日本精神保健看護学会第12回学術集会ワークショップ実施

共同研究の実施状況

①流産経験をした女性の悲嘆体験と精神的苦痛尺度の考案 代表者：島田啓子（金沢大学助教授） 科学研究費補助金（14572269）

学会活動への参加状況

①6月1日－2日：日本精神保健看護学会第12回学術集会出席，②7月5日－6日：石川緩和医療研究会理事会および研究会出席，③9月4日－7日：日本心理臨床学会第21回大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市立教育センターカウンセリング研修会講師（『カウンセリング面接の基本と演習』を講義），②日本看護協会卒後継続教育全国看護セミナー講師（『ストレス・マネージメント：リラクセーションの理論と実践』を講義）7月（福井），10月（岡山），③新潟県高等学校教育研究会上越地区研修講師，④新潟県上越健康福祉環境事務所 乳幼児健診における虐待予防事業 研修会講師（『保健指導場面での親への対応の実際』）10月&12月，⑤6月－3月：虎の門病院新人ナースのストレス・マネージメント介入と講義，⑥新潟県看護協会メンタルヘルス対策事業講師（『リラクセーション法の理論と実際』講義），⑦4月－12月：上越国際交流協会でのコンサルテーション

医療や福祉領域でも直接的ケアの担い手である看護職のストレス・マネージメントを中心に，自分自身のメンタルヘルスの維持と向上ならびに，クライアントへの介入方法の1つとしてのリラクセーション法の教育に取り組んでいる。また地域での精神保健活動での事例へのコンサルテーションを行うことで，ケアの質の向上の支援を行っている。

越 良 子（助教授）

〈教育活動〉

授 業

大学院および学部の授業は，教師行動や学級集団を対象とする内容であることから，現場での教育実践研究の参考にできるよう，院生や学生が自らの問題として考えられるように理論・概念等の提示や考察の工夫を行った。具体的には，現場における自身の実践を分析させ，それを教材として利用することで，院生・学生自身の省察を促すとともに，教育実践研究における新たな視点の獲得を促した。

研究指導

院生に対して，修論研究のための要因計画，調査紙の作成，結果の分析について共に検討を重ね，修了後にも必要であろう実践研究力の向上を念頭において指導を行った。

その他の教育活動

①信州大学大学院非常勤講師

◎特色ある点等

研究力・実践力が真に院生や学生自身の身に付き、現場においてそれを活用・応用できるようになることを念頭においた教育活動である点

<研究活動>

研究成果の発表状況

【論】①平成14年10月：『役割自己評価と主観的幸福感の関連』（共著）上越教育大学研究紀要第22巻第1号 pp.217-230

◎特色・強調点等

成人女性のあり方において、時間軸上で自己を把握することの重要性を指摘した点。

<社会との連携>

社会的活動状況

①6月～7月：本学公開講座講師「中・高生のための心理学入門」

内 藤 美 加（助教授）

<教育活動>

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価面に関する取組状況

○授業形態，教育方法に関する取組状況

教育心理学特論（大学院）では、最近の認知発達心理学の研究成果を取り込んで内容構成を行い、特に自閉症を中心とする発達障害についての心理学的理解を高める工夫を行った。心理学特殊実験（大学院）及び心理学実験（学部）では、実験レポートの添削を丁寧に行って心理学的データの分析方法と研究報告書の作成方法を習得させた。教育心理学概論（学部）では、心理学の面白さを体験させることを目標とし講義内容の理解に重点を置いた。講義2～3回に一度の割合で学生に質問票を提出させ、質問の解説に十分な時間をとった。認知心理学（学部）では週ごとに模擬実験と講義を交互に実施し、認知現象を実体験させた後その理論的背景について解説するという方法をとった。

○成績評価法に関する取組状況

教育心理学特論および概論では、試験によって講義内容の理解度を評価した。認知心理学では、模擬実験と講義のセットからなるトピック2つごとに1回、合計3回のレポートによって評価することを初回の授業でシラバスとともに明示し、各レポートの成績ならびに実験への出席を総合的に評価した。心理学実験および特殊実験では、基準点に達しない場合には再提出を課し、心理学のレポートとして最低限の形式と内容を備えたものを評価対象とした。

研究指導

【観点1】大学院

他研究室の学生を含め大学院1年生5名に対し1月末まで定期的に国内外の心理学雑誌論文を講読させた。この基礎演習により、心理学論文の読み方とその内容把握の技能を修得させた。同時に、各学生の教育実践や心理学での関心領域に関わる国内外の心理学的な研究の状況を展望させた。2～3月には、当研究室所属の2名の学生に対して不定期にゼミを行い、関連論文をさらに集中的に読ませてその知見と問題点を把握させ、修士論文の研究テーマの絞り込みを行わせた。さらに、各学生が研究計画を策定する助言を与えた。

◎特色ある点等

以上の教育活動を通じて、特に講義では模擬実験を頻繁に導入して、心理現象の面白さを実感させた上でそ

れを理解するための心理学的な捉え方や説明の枠組みを修得させた。また実験の授業では、レポートをなるべく詳しく添削して解説することにより、心理学の具体的な方法論を理解、修得させた。さらに研究指導では、各学生が抱えている問題意識を具体的な研究のレベルに落とし、実証的に検証するための方法を考えさせ、同時に関連する先行研究の知見を批判的に再考させて、検証すべき問題をより具体的かつ客観的に捉える能力を養った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年12月：『Autistic children's use of semantic common sense and theory of mind: A comparison with typical and mentally retarded children』（共著）Journal of Autism and Developmental Disorders, 受理。

◎特色・強調点等

日本語を母国語とする定型発達児、自閉症児、ならびに知的障害児に関する研究で、文理解の発達を調べそれと心の理論との関連をみたことは先進的なものである。特に、自閉症児も7才以上の言語年齢をもてば定型発達の4才児同様文意のもっともらしさという意味的な情報を利用して文を理解できること、これに対して言語年齢が5才以下であれば知的障害児ももっともらしさの意味情報を利用できないことを示した。本研究は、言語の意味論上の障害は自閉症に特異なものではなく、言語年齢の低い知的障害児にも観察されることを示した点で優れたものといえる。

中山 勸次郎（助教授）

〈教育活動〉

授 業

大学院「学習心理学特論」では、最新の動機づけ研究の成果をとり入れながら、学校教育への適用を意識して講義するようになった。また受講生からの質問を Web に公開することで、内容の補足・充実を図るとともに、毎年のレポートに関しても Web にコメントを掲載し、評価の観点を明示してレポート作成の参考にできるよう配慮した。

学部「学習心理学」では、学習領域に限らず教育心理学全般にわたる心理学の基礎概念について講義を行い、またその基礎概念を実際の授業に結びつけるための応用的な視点を提供するため、本年度より「授業の心理学」を開講し、体系的な学習を支援している。

研究指導

学校現場の実践的な問題意識や発想をできるだけ活かしながら、それを心理学の視点から理論的に裏づけ、実際の学習指導や生徒指導に適用していく、という方針で指導にあたっており、本年度は「調べ学習」と「発表活動」の改善をめざした修士論文が生み出された。

◎特色ある点等

学校での実践という視点を常に意識しながら、内容を構成している。また、受講生の質問を積極的に汲み上げ、フォローしたり授業改善に役立てるよう努力している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

発】①平成14年10月：『児童生徒の学習意欲と学校心理士の役割』日本教育心理学会第44回総会シンポジウム・話題提供者

学会活動への参加状況

①10月12日～14日：日本教育心理学会第44回総会（熊本大学）出席，②日本教育心理学会学校心理学実行委員会委員，③日本学校心理士会新潟支部副会長

◎特色・強調点等

児童生徒の自律的達成行動の一種としての「質問行動」と、彼らの達成関連動機づけとの関係を究明する研究に着手した。本年度は、複数の研究協力校との連絡・調整に終始したが、第1回目の調査研究のデータを収集し、現在分析中である。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①公開講座「ココロの不思議を探検しよう ～中学・高校生のための心理学入門～」の企画運営および講師，②附属中学校「わくわく大学デー」講師，③東村山市教育研究会学級経営部講師，④三和村教育委員会「子育て支援事業」講師，⑤妙高村立関山小学校「子育て講演会」講師。

◎社会への寄与

・本年度は、中学・高校生が心理学の様々な知見を知ることによって、自分の心を適切にコントロールできるようになるのではないかという仮定のもと、中学・高校生への教育活動を積極的に展開した。また同時に、小学校入学期の母親に対して、この時期の発達について解説し、家庭教育について見直す機会を提供する活動も継続している。

藤 生 英 行（助教授）

〈教育活動〉

授 業

「臨床心理学特論Ⅰ」では、不足しているカウンセリング手法の演習も含め、臨床心理学に関する事柄をわかりやすく説明した。体得しやすいように、適宜実践を取り入れて現職教員に理解しやすい形態に工夫した。「学校臨床心理学特論」においては、学校現場で出会う、不登校、行為障害などを取り上げ、その発症、最新の対応方法などをわかりやすく説明する工夫を行った。「臨床心理基礎実習Ⅰ」などでは、カウンセリングの基礎となる、コミュニケーションスキルについて、ロールプレイを交えながら実施し、定着をはかった。シラバスへの授業内容の明記は、すべての担当授業科目において実践した。成績基準もシラバスに掲載した上、授業での説明を行い実施した。現職教員と学卒から大学院生が構成されているので、それぞれに有益であるよう、目的意識を持たせ指導を行った。それぞれの、成績評価基準についてはシラバスに明確化し、それに基づいて評価した。

研究指導

平成14年度は学部3年生が2人、4年生が2人おり、各卒論テーマに関わる専門文献の購読を行った。4年生に対しては、先行研究の確認、実際の調査のプランニング、結果をまとめなどを通して卒論指導を行った。臨床的な実践力を修得させるために、適宜学校教育相談事例などの検討もおこなった。また、大学院においては修士1年3名、2年3名の研究指導を行った。それぞれの関心領域の文献購読などを行った。1年生は、多彩な関心があったがそれぞれについての、文献購読、予備調査などを指導した。2年生にはそれぞれの関心領域である先行研究の確認、実際の調査のプランニング、結果をまとめなどを指導した。また、大学院生については、相談室において受理した相談事例への実際の対応を通して、相談の進め方、見立て方、介入の仕方、症状への知識の獲得などを、サブゼミで行った。また、カリキュラム外で、サブゼミとして大学院生および学部生に対して心理学に関わる基礎文献の英文購読を行った。このほか、富山県からの現職派

遣短期内地留学生2人に対して、論文指導を行った。大学院2年生3名および平成13年度内地留学生1名が、その成果の一部を学会発表をおこなった。

そのほかの教育活動の実施状況（学外を含む。）

①筑波大学心理・心身障害教育相談室非常勤相談員として、相談場面を通しての指導を行った。②新潟大学人間教育学部「生徒指導・教育相談」について非常勤講師を行った。③教職講座2「教育相談」、教職直前講座「心理」を担当した。

◎特色ある点等

授業、研究指導以外に、相談室事例を通じた実際の介入方法などを中心に指導を行うことで、現場で役立つ知識・技能を獲得させることができたと考えられる。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成14年5月：『行為障害』（単著）金子書房

論】①平成14年10月：『できないを『まずはやってみよう』の認知に変える』児童心理, 54,1372-1377.

②平成15年3月：『中学生の欠席願望や欠席を抑制する要因の分析』（共著）上越教育大学心理教育相談研究, 2, 1-16.

③平成15年3月：『学業・友人関係場面ストレスと主観的ストレスの関係』（共著）上越教育大学心理教育相談研究, 2, 17-24.

④平成15年3月：『相談活動を期待される養護教諭の役割・能力認知とその悩みに関する一研究』（共著）上越教育大学心理教育相談研究, 2, 35-52.

発】①平成14年5月：『大学生の社会的スキルと自意識について一私語との関連』（共著）日本学生相談学会発表

②平成14年8月：『中学生の欠席願望や欠席を抑制する要因の分析』（共著）日本カウンセリング学会第35回大会発表

③平成14年8月：『マルチメディア・カウンセリングでの画像合成による振り返り研究—対話者画像の合成ビデオ観察による書記的方法による振り返り等への活用検討—』（共著）日本カウンセリング学会第35回大会発表

④平成14年8月：『ピア・カウンセリングに関する基礎的研究—ピア・サポート尺度の検討—』（共著）日本カウンセリング学会第35回大会発表

⑤平成14年8月：『4年間不登校の兄妹ケース』（共著）日本カウンセリング学会第35回大会発表

⑥平成14年8月：『中学生の自尊感情の不安定さと攻撃行動の関係』（共著）日本カウンセリング学会第35回大会発表

⑦平成14年8月：『発表場面におけるストレスコーピング』（共著）日本カウンセリング学会第35回大会発表

⑧平成14年9月：『スタンディング・マルチメディア・カウンセリングの研究—ユビキタス・カウンセリングに向けてのスタンディング姿勢でのカウンセリング可能性検討—』（共著）日本心理学会第66回大会発表

共同研究の実施状況

①行為障害傾向を持つ子どもへの介入プログラム開発のための基礎研究代表者：藤生英行（上越教育大学助教授）科学研究費補助金、②臨床心理実習のカリキュラム開発に関する実践的研究 代表者：藤生英行 学内研究プロジェクト

国際研究プロジェクトへの参加状況

①北京師範大学臨床心理教員との国際研究プランニングを実施中

学会活動への参加状況

①5月：日本学生相談学会出席，②9月：日本教育心理学会出席，③9月：日本心理学会出席，④学会誌カウンセリング研究の編集

◎特色・強調点等

大学院生に強調しているように、心理学における臨床実践は、実践のみならず、研究・教育も必要であるという観点から、研究での成果もあげる必要がある。研究的観点から絶えずその実践が有益であるかどうかを客観的に評価するためである。そのような趣旨から、特に実践上役に立つことに焦点を当て、それについて研究を行った。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①4月から3月：上越高校スクールカウンセラー，②4月から3月：新潟県派遣スクールカウンセラー，③上越市高齢者大学公開講座講師「ストレスとその対応」，④11月：リケン柏崎事業所健康講座「ストレスとその対応」，⑤11月：保健衛生センター主催「ストレス対処」講演会，⑥2月：妙高中学校子育て講演会講師，⑦上越教育大学心理教育相談室相談員として，地域の教育・心理相談，⑧筑波大学心理・心身障害教育相談室非常勤相談員として，地域の教育・心理相談

◎特色・強調点等

地域への知識普及の拠点として、上越教育大学があるとの観点から、業務上差し支えない範囲で知識普及に勢力を注いだ。また、現場のニーズとして、こころの問題についての知識や技能への要望が高い。しかしながら、今後このような多忙な状態が続くと、研究上差し支えられ、今後は対応をへらさざるを得ない状況である。教育相談への要望も高く、そちらへの対応でも地域貢献ができたと考えられる。しかしながら、当相談室へ来談するケースの多くは、この地域での相談機関を転々としてくるものが多く、地域全体での臨床専門家の臨床技能や知識の向上が必要であると考えられる。このための、活動も今後大学として対応する必要がある。

宮 下 敏 恵 (助教授)

〈教育活動〉

授 業

「学校カウンセリング演習」では、不登校やいじめについての最新の情報をもとに、学校現場での実際について活発な討論を行った。また学校場面における心理アセスメントの方法、カウンセリングの方法について演習を行った。「教育実地研究Ⅴカウンセリング論」では、学校現場において起こりうる疾患の概説をはじめ、不登校、いじめなどの問題について、事例をあげて講義を行い、具体的理解をはかった。さらに、カウンセリングの基本的技法についての実習も行い、現場ですぐに対応できるような実習を行った。「臨床心理学特論Ⅱ」では、イメージ療法についてとりあげ、心理的悩みについての幅広い討論を行った。

授業内容については、シラバスに明記し、より実践的な教育相談、カウンセリングの知識を身につけるために、実習をおこなったり、最新の状況や具体的な事例を調べ、発表させるなど、教育現場に生かせるための体験的授業を行った。成績についても、シラバスに明記した通りに実施した。

研究指導

平成14年度は学部3年生2人，4年生2人，大学院1年生3人，大学院2年生3人の計10人にゼミ指導を

行った。学部3年生については、一人っ子の心理的特徴や様々な二者関係における欺瞞の研究など、それぞれの関心領域の文献購読を行った。学部4年生については、感情表出の制御と精神的健康との関係、母親を中心とした家庭環境が友人関係、自己信頼感に及ぼす影響などについて文献購読を行った。大学院1年生については、身体の動きと気分との関係について、また小学生に対して、不安を低減したり、身体の感覚に気づきを促し、感情の制御を行うためのプログラム開発についての文献購読、予備調査などを指導した。大学院2年生については、中学生における自己主張と他者受容がストレスや学校適応感に及ぼす影響について、また大学生における身体満足度と瘦身願望との関係、大学生における無気力感と家族要因との関係などについて、文献購読、調査の計画、結果のまとめを指導した。

学校現場における教育相談の実践力を習得させるために、学部生、院生ともにカウンセリング技術をはじめ、様々な臨床技法の実習を行った。大学院においては、上記の技法実習に加えて、心理教育相談室において受理した事例への関わりを通して、事例の見立て、面接の進め方、面接技術、介入方法、さまざまな病理や症状の知識について指導を行った。

その他の教育活動

①信州大学農学部非常勤講師（「生徒指導概論」を担当）、②富山大学教育学部非常勤講師（「生徒指導論」を担当）、③新潟県立看護短期大学専攻科非常勤講師（「パーソナリティの諸問題」を担当）、④放送大学教養学部非常勤講師（「臨床心理学実習」を担当）、⑤新潟県立上越テクノスクール非常勤講師（「高齢者への心理的援助」を担当）

◎特色ある点等

おもに、教育相談を中心とした実践力を習得させるために、授業、研究指導等をおこなった。学校現場で直接役立つ技術の指導を行い、実際に学校現場に出向いていき、学校との連携を図った。また児童、生徒への関わり方、児童、生徒が生きていく力をつけるための見方について指導をすすめた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成14年10月：『青年期における恋愛関係崩壊後の心理的反応とその有効性について』（共著）上越教育大学研究紀要 第22巻1号 pp.231-245
- ②平成15年3月：『中学校教師におけるコピーング尺度の作成』（共著）上越教育大学心理教育相談研究 第2巻1号 pp. 25-34
- ③平成15年3月：『頻尿を訴える男子大学生との面接過程』（単著）上越教育大学心理教育相談研究 第2巻第1号 pp. 93-109
- ④平成15年3月：『否定形暗示文の作用から見た感情・感覚・行動の調整について』（単著）上越教育大学研究紀要 第22巻2号 pp.509-518
- 【発】①平成14年9月3日～5日：『否定形暗示文の作用における制御性の違いについて』（単）日本催眠医学心理学会第48回大会研究発表

学会活動への参加状況

- ①9月20日～22日：日本催眠医学心理学会出席、②9月5日～6日：日本心理臨床学会出席、③平成14年度日本催眠医学心理学会理事（学会誌の編集、研究担当）

国内外の学術賞の受賞状況

- ①平成14年9月：日本催眠医学心理学会 奨励賞 受賞

◎特色・強調点

研究としては、否定文「～ない」の作用を通して、感情、感覚、行動の制御方法についての基礎的知見を得

た。特に感覚と感情の制御方法について研究を進めている。また教師のメンタルヘルスの研究も行っている。臨床実践としては、自己肯定感を高める方法について検討をすすめている。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成14年4月～平成15年3月：新潟県スクールカウンセラー活用事業によるスクールカウンセラー（上越市立城西中学校），②平成14年8月，10月：新潟県カウンセラー学校派遣事業による派遣カウンセラー（上越市立南本町小学校），③平成14年8月，10月：新潟県カウンセラー学校派遣事業による派遣カウンセラー（上越市立高田西小学校），④平成14年8月：新潟県カウンセラー学校派遣事業による派遣カウンセラー（上越市立大手町小学校），⑤平成14年8月：上越市立教育センター主催カウンセリング研修会講師，⑥平成14年12月：上越生徒指導研究会「中1ギャップを考える」パネリスト参加，⑦平成15年2月：津南町生徒指導研究会講師

◎社会への寄与

- ・主として上越地域の学校にスクールカウンセラー，学校訪問カウンセラーとして直接訪問し，教職員の研修に関わった。不登校をはじめとする事例への対処方法，職員研修のありかた等についてコンサルテーションを行った。また上越地区を中心として，心理的悩みを抱えて心理教育相談室に来談する児童，生徒，成人に対して，心理療法を行い，地域のメンタルヘルスのために寄与した。

米 山 直 樹（講 師）

〈教育活動〉

授 業

授業参加者の意欲を引き出させるため，演習を多く導入したり，学校現場に即応した形で臨床心理に関する事例を用いて説明するなどの工夫を行った。また，授業中に講師の説明に集中させるため，毎回授業内容をまとめたレジュメを配布し，それによって授業を進めた。成績評価も出席点とレポートにより行い，客観性を保つ形で行った。

研究指導

学部における研究指導については，教師として学校現場に入った時に，児童生徒の問題へ即応的に取り組める教育実践力を修得させるため，学級現場で問題となっている事象に関する教育研究に取り組ませた。特に対人関係や学校ストレスに関する研究を中心に行った。大学院における研究指導では，現場で生じている様々な問題に対して具体的対応法を習得させるために，即効性の高い内容の臨床研究を進めさせた。特に臨床心理学という学問の特殊性から，単に机上の理論だけでなく，臨床実践を重視した。

その他の教育活動（学外を含む。）

①富山大学教育学部非常勤講師（『障害児精神保健学・発達精神保健学』を講義），②新潟県立上越テクノスクール非常勤講師（『心理的援助方法』を講義：新潟県），③本学出前講座講師（『心理テスト』を講義：本学附属中学校），④本学附属中学校未来ゼミ講師（『心身力の高め方』を講義：本学附属中学校），⑤上越市立教育センターカウンセリング研修会講師（『学校教育相談の今日的課題』を講義：上越市），⑥本学教職講座講師（『教育心理学』を講義），⑦本学保健管理センターカウンセラー

◎特色ある点等

臨床心理学という観点から，学校現場で生じている様々な問題への対応法を学部，大学院，及び学校現場の教師に対し伝達した。特にその際，心理学に関する理論を伝えるだけでなく，実際の臨床事例に即応できる具体的かつ効果的な講義内容になるように留意した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】**①平成15年3月：『スクールカウンセリング活動への行動療法の導入に関する一考察』（単著）上越教育大学心理教育相談研究 第2巻第1号 pp.111-120.
②平成15年3月：『中学時代に非行問題を抱えていた少年への機能的アセスメント・インタビューに関する事例報告』（共著）上越教育大学心理教育相談研究 第2巻第1号 pp.83-91.
③平成15年3月：『学校教育相談の現状と理論』（共著）上越教育大学心理教育相談研究 第2巻第1号
④平成15年3月：『特別支援教育の現状—中学校におけるLDを中心に—』（共著）上越教育大学心理教育相談研究 第2巻第1号 pp.131-137.
- 発】**①平成14年9月：『スクールカウンセラー（SC）活動における行動療法の適用』 日本心理臨床学会第21回大会自主シンポジウムシンポジスト

共同研究（幼・小・中・高等学校及び特殊教育諸学校教員との共同研究を含む）の実施状況

- ①学校教育相談におけるスクールカウンセラーの位置付けと活用に関する臨床的研究 代表者：米山直樹（上越教育大学講師） 上越教育大学研究プロジェクト、②教員の特性と指導法との関連についての研究 代表者：石川健介（金沢工業大学講師） 上越教育大学学校教育総合研究センター研究プロジェクト、③行動障害傾向を持つ子どもへの学校をベースとした介入プログラムの開発 代表者：藤生英行（上越教育大学助教授） 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

- ①9月4日～7日：日本心理臨床学会出席、②9月14日～16日：日本特殊教育学会出席

◎特色・強調点等

スクールカウンセラーに関する研究を軸に、学校教育相談に関するシステム構築や、不登校に関する対応法、軽度発達障害に関する研究等を網羅する包括的な研究を行ったことは、従来の枠組みを脱却した非常に先進的な試みだと思われる。いずれの項目においてもその中心概念は「学校支援」であり、この観点から教育臨床活動を進めている点が特色といえる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①スクールカウンセラー活用事業に基づくスクールカウンセラー（新井市立新井中学校：文部科学省及び新潟県1/2事業）、②カウンセラー学校派遣事業に基づく派遣カウンセラー（新井市立矢代小学校・新井市立水原小学校・新井市立新井中央小学校：新潟県）、③本学心理教育相談室相談員、④新井市1歳6ヶ月児健診心理相談員（新井市）、⑤6月：本学公開講座講師（『心理テスト』を講演）、⑥6月：上越生徒指導研究会春期研修会講師（『“生きる力”と学校教育相談』を講演）、⑦12月：新井市立水原小学校子育て支援講座講師（『子育て支援』を講演）、⑧12月：中部行動療法・行動変容研究会講師（『スクールカウンセリング活動における行動論的介入』を講演）、⑨2月：上越地域保健婦会研修講師（『子育て支援』を講演）

◎社会への寄与等

- ・新井市における福祉・教育活動（1歳6ヶ月健診、カウンセラー学校派遣事業に基づく派遣カウンセラー、スクールカウンセラー）に関わることで地域連携のモデル構築を推進した。
- ・スクールカウンセラー活動を通じて、学校現場が抱えている問題に積極的に関わった。
- ・本学心理教育相談室相談員として、上越地域における精神衛生向上に寄与した。
- ・児童生徒の保護者に対し、子育て支援に関する講演会を複数回開催し、上越地域の子育て支援向上に寄与した。

吉田真弓(助手)

〈教育活動〉

授業

大学院授業「臨床心理基礎実習II」の学外実習における実習にかかわる調整、および「臨床心理実習I」の臨床実習指導補助として、学外実習先および大学内での実習指導を行った。また、適宜、院生指導の補助を行った。

〈研究活動〉

学会活動への参加状況

①平成14年9月4～7日：日本心理臨床学会第21回大会出席，②平成15年10月12～14日：第48回日本精神分析学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県立高田高等学校 心理相談員（2時間，月2回），②能生町健康福祉課 育児支援事業（年2回），③うえくさ小児科 心理相談員（4時間，月2回），④新潟県カウンセラー学校派遣事業（年2回×2校），⑤放送大学非常勤講師「心理臨床実習」（2日間集中講義，年2回）

◎社会への寄与等

・学内の心理教育相談室ほかでの，心理相談業務を通じて地域の健康福祉の増進に寄与した。

【障害児教育講座】

我妻敏博(教授)

〈教育活動〉

授業

聴覚障害児言語指導法では独自にテキスト（86頁）を作成し，受講者に配布するとともに，適宜補助的資料やビデオなどを用いてわかりやすい授業の実施に務めた。演習形式の授業では学生にレポートを課し，ディスカッション中心に進めた。臨床実習においては院生に実際の障害児の指導に当たらせ，事前打ち合わせ，事後反省会，ケース会議等で実践的な指導力の育成に務めた。評価は出席を重視したが，途中で数回の小テストを実施して評価の資料とした。

研究指導

主に個別指導形式によって修士論文指導を行った。研究テーマの設定，研究の実施，結果のまとめ方，修士論文の執筆まで常時学生と打ち合わせて進めた。また，年間3回の合宿指導を行った。修士論文指導の際には，修士論文作成を通してある領域について深く学習することや障害児の実態，教育現場の実情など，実用的な内容で指導した。

その他の教育活動（学外を含む）

①福岡教育大学非常勤講師，②愛媛大学非常勤講師

◎特色ある点等

受講生の少ない授業が多いので，一般的な内容に加えて受講者の個別的なニーズに配慮した内容での授業が可能であったこと，また，個別的な質問や疑問に対応できたことが挙げられる。授業用のテキストを独自に作成して授業に活用したことも特色と言える。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】①平成14年5月：「障害児発達支援基礎用語集」（分担） 川島書店
他】①平成14年7月17日：「聴覚障害幼児に対する言語指導プログラムの開発」，上越教育大学研究プロジェクトにかかる発表会

学会活動への参加状況

- ①9月14日～16日：日本特殊教育学会第40回大会出席（なお，本年度のこの学会は上越教育大学を会場として開催され，実行委員会委員として開催に貢献した），②10月8日～10日：全日本聾教育研究大会参加

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①新潟県立新潟聾学校学校評議員，②上越障害児教育研究会顧問，③上越市障害者福祉推進連携協議会会長及び同障害児部会長，④新潟県聴覚言語障害教育研究会理事，⑤独立行政法人国立特殊教育総合研究所一般研究協力者，⑥独立行政法人国立特殊教育総合研究所短期研修講師，⑦富山県宇奈月障害児を持つ親の会教育相談講師，⑧新潟県教育職員免許法認定講習講師，⑨長野県教育職員免許法認定講習講師，⑩柏崎小学校教員研修会講師

◎社会への寄与

- ・上越教育大学地域貢献推進室室員として上越市，柏崎市，新井市，糸魚川市の教育委員会と連携し，地域の障害児教育に携わる教員を対象とした検査法研修会を企画し実施した。

大庭重治（教授）

〈教育活動〉

授業

障害児の心理学及び指導法に関する授業（大学院修士課程）を担当した。演習では他の教官と連携して院生の指導にあたり，実習では障害児教育実践センター等において臨床研究の場を提供した。また，研究プロジェクトセミナーを担当した。

研究指導

研究室に所属する大学院生8名の指導を継続的に行い，3名については修士論文作成の指導も行った。

その他の教育活動

- ①新潟県立新潟盲学校における教育実習の指導を行った。

◎特色ある点等

院生の研究テーマに即して総合的な研究支援を行った。その成果は修士論文に反映されており，学会においても発表された。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成15年3月：『重度・重複障害児の訪問教育における授業事例と生理学的評価の試み』（共著）上越教育大学障害児教育実践センター紀要 第9巻 pp.33-41
②平成15年3月：『就学前後の平仮名書字における誤字の発生とその変化』（単著）上越教育大学研究紀要 第22巻第2号 pp.529-537
発】①平成14年9月：第40回日本特殊教育学会準備委員会企画シンポジウム企画者
②平成14年9月：第40回日本特殊教育学会公開シンポジウム企画者

- ③平成14年9月：『自閉症児における聴覚刺激の受容特性に関する事例的研究』（共）第40回日本特殊教育学会発表
- ④平成14年9月：『視覚聴覚障害児の発達を促すための養育者の情報収集のあり方に関する研究』（共）第40回日本特殊教育学会発表
- ⑤平成14年9月：『特異的学習困難児における認知機能の評価と学習支援方法の開発に関する事例的研究』（共）第40回日本特殊教育学会発表
- ⑥平成14年9月：『書字学習困難児における字形改善を促すための指導方法に関する検討』（共）第40回日本特殊教育学会発表
- ⑦平成14年9月：『中学校特殊学級在籍生徒を対象とした下学年における教科交流に関する実践的検討』（共）第40回日本特殊教育学会発表
- ⑧平成14年9月：“Remediation of mirror writing in a child with mild learning difficulty”（共）Second International Luria Memorial Conference 発表
- ⑨平成14年10月：『知的障害児における物語絵本の活用を通じた語りの指導』（共）日本教育心理学会第44回総会発表
- ⑩平成14年10月：『単純加算課題の遂行におけるワーキングメモリの役割：(1)音韻ループと中央実行系の対比』（共）日本教育心理学会第44回総会発表
- ⑪平成14年10月：『単純加算課題の遂行におけるワーキングメモリの役割：(2)小学校低学年におけるカウンティング方略から記憶検索方略への移行に関連して』（共）日本教育心理学会第44回総会発表
- 他】①平成15年3月：『障害の重度・重複化とニーズの多様化に対応し得る訪問教育の在り方に関する実践的検討』（共著）平成11-13年度科学研究費補助金研究成果報告書（研究代表者 片桐和雄）

共同研究の実施状況

- ①障害児における書字指導プログラムの作成に関する基礎的研究 代表者：大庭重治 科学研究費補助金，
 ②発達障害児における聴覚的ならびに音韻的短期記憶の評価に関する基礎的研究 代表者：恵羅修吉（本学助教授）科学研究費補助金，
 ③大学入試センター試験の視覚障害受験生に対する特別措置と問題作成の改善に関する研究 代表者：藤井聰尚（岡山大学教授）科学研究費補助金，
 ④大学における障害学生の受け入れシステムの構築に関する研究 代表者：大庭重治 上越教育大学研究プロジェクト，他

学会活動への参加状況

- ①9月14日～16日：日本特殊教育学会第40回大会出席，
 ②9月24日～27日：Second International Luria Memorial Conference 出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①新潟県他免許法認定講習講師，
 ②能生町立磯部小学校他校内研修会講師，
 ③大阪府立盲学校研究開発学校研究報告会助言者，
 ④新潟県教育研究集会共同研究者，
 ⑤視覚障害実践研究会講師（福岡県），他

◎社会への寄与

- ・障害児教育実践センター等における発達支援活動に努めた。また、ホームページにより研究成果を社会に対して広く公開した。

小 宮 三 彌 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

「障害児心理学論」及び「知的障害者心理学」の授業では、障害児教育専攻生以外の他専攻の受講生が多いため、障害児の知識を持たない学生への学習意欲の喚起や、講義内容で知的障害児の心理・行動特性及び心理的問題等について学生が興味を持つように学校教育現場や日常生活場面で見られる身近な事柄を例示し、わかりやすい授業となるように工夫している。また、講義内容が実践指導へつながるよう努めている。

授業の中で講義内容の理解度を確かめるために学生達に質問しながら進めている。成績評価は、期末テスト時期に論述試験を行い、授業の成果を確かめるとともに授業に対する学生の評価についても記述してもらい、次年度の講義内容の改善に努めている。

その他の教育活動（学外を含む。）

①兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科博士課程における総合共通科目「現代社会における学校教育」の講義を行った。また、副指導官として2名の学生に「課題研究」及び論文指導を行った。

②併任教官として下記の2大学で集中講義を行った。

熊本大学教育学部：「障害児心理学特講」を担当（平成14年7月）

愛媛大学教育学部：「知的障害児指導法」を担当（平成15年2月）

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成14年5月：『障害児発達支援基礎用語事典（共編著）』川島書店前頁29

論】①平成15年3月：『発達障害児における他者理解に関する研究 ―ふり理解の検討を中心に―（共著）日本応用教育心理学研究第26号 pp.1-8

学会活動への参加状況

①平成14年9月14日～16日：日本特殊教育学会第40回大会を本学で開催、②平成14年10月27日：日本応用教育心理学会第17回大会及び理事会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①日本発達障害児学会評議委員及び編集委員、②日本応用教育心理学会常任理事、③ダウン症者の就労について親御さんと話し合い。

土 谷 良 巳 (教 授) ※附属障害児教育実践センター

〈教育活動〉

授 業

「重複障害児指導法C」の授業では感覚障害を伴う重度・重複障害児を対象に係わり手とのインタラクションの視点から「指導の実際」を検討することに焦点を絞った。授業は実際にインタラクションが生じている場面のビデオ映像を多用して、具体的・实际的に進めた。なおその際使用したビデオ資料の大半は、筆者自身の教育臨床・実践に基づくものである。

研究指導

平成15年1月1日付けの赴任であり、該当する事項はない。

その他の教育活動（学外を含む。）

①国立特殊教育総合研究所短期研修「知的障害教育コース」において「重度・重複障害児の指導」を講義し

た。

②国立特殊教育総合研究所短期研修「重度・重複障害教育コース」において「重度・重複障害児の指導の実際－探索活動に視点を置いて－」を講義した。

③横浜国立大学教育人間科学部臨時教員養成課程において「重度知的障害児の心理」を担当した（集中講義）。

④専修大学文学部心理学科において「障害児心理学」及び「心理学文献講読演習」を担当した。

◎特色ある点等

授業においては筆者自身の教育臨床・実践場면을記録したビデオ映像を多用して、具体的・実際に展開することによって、受講者の教育実践力の向上を計っている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

発】①平成14年9月：自主シンポジウム「学校コンサルテーションによる重複障害教育担当教員の専門性支援」（話題提供）日本特殊教育学会第40回大会

②平成14年10月：自主シンポジウム「先天性盲ろうの子どもの語・意味生成としてのネゴシエーション」（企画・話題提供）日本教育心理学会第44回総会

共同研究（幼，小，中，高等学校及び特殊教育諸学校教員との共同研究を含む）の実施状況

①国立特殊教育総合研究所重複障害教育研究部重複障害教育第一研究室一般研究「視覚聴覚二重障害教育における教師の専門性に関する研究」研究協力者

②科学研究費補助金（基盤研究 C2）「学校コンサルテーションによる重複障害教育担当教員の専門研修支援に関する研究分担者

学会への参加状況

①9月14日～16日：日本特殊教育学会第40回大会，②10月12日～14日：日本教育心理学会第44回総会出席

◎特色・強調点等

視覚聴覚二重障害の子どもは、その教育研究に実践的に取り組む研究者は極めて限られている。また個々の教育実践が蓄積され相互に活用されることも稀で、教育実践現場においてはリソースとなる指導内容・方法の知見や教材・教具も乏しく、相互に連携しあうことも困難で、孤立無縁ともいえる状況が生じている。先天性の視覚聴覚二重障害の子どもはその数が少ないだけに、その教育は特異な研究分野あるいは実践領域のように受け取られるむきがある。だがその研究は、障害のある子どもを理解しその教育を開発することに普遍する、あるいは通底すると考えている。このような状況を踏まえ、先天性視覚聴覚二重障害児の教育実践現場を支援する学校コンサルテーション活動とその障害の本質的な困難となるコミュニケーション開発に関して、教育臨床的・実践的研究に取り組んでいる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①川崎市教育委員会専門員（障害児学級担当）として、川崎市立東桜本小学校，川崎市立大戸小学校，川崎市立稲田小学校，川崎市立麻生小学校のたんぼぼ学級（重複障害児を受け入れている特殊学級）における授業研究の指導・助言を行った。実施日：川崎市立東桜本小学校（平成14年6月7日，9月13日，10月14日，11月5日，平成15年2月3日，3月12日），川崎市立大戸小学校（平成14年5月8日，17日，6月14日，10月10日，11月29日），川崎市立稲田小学校（平成14年5月31日，6月21日，10月18日，12月13日，平成15年2月24日，2月28日），川崎市立麻生小学校（平成14年5月1日，6月28日，9月20日，11月13日，3月3日），全体指導・助言（平成14年8月26日），②国立特殊教育総合研究所重複障害教育研究部重複障害教育第一研究室「視覚聴覚二重障害教育における教師の専門性に関する研究」研究協力機関である東京都立葛飾盲学校の

視覚聴覚二重障害児が在籍している学級を対象に、学校コンサルテーションによる指導・助言を行った。実施日は平成14年5月16日、6月13日、7月11日、9月19日、11月13日、12月19日、2月14日、3月26日～28日である。③国立特殊教育総合研究所重複障害教育研究部重複障害教育第一研究室「視覚聴覚二重障害教育における教師の専門性に関する研究」研究協力機関である栃木県立盲学校の視覚聴覚二重障害児が在籍している学級を対象に、学校コンサルテーションによる指導・助言を行った。実施日は平成14年5月23日、7月3～4日、10月24日、11月6～7日、12月5日、1月17日、2月7日である。④国立特殊教育総合研究所重複障害教育研究部重複障害教育第一研究室「視覚聴覚二重障害教育における教師の専門性に関する研究」研究協力機関である神奈川県ライトセンターのひよこ教室（視覚障害乳幼児母子教室）において指導・助言を行った。実施日は平成14年4月24日、5月24日、6月1日、7月19日、10月23日、11月20日である。⑤福島県養護教育センター盲・聾・養護学校：体験者研修講師「〈教育的係わり合いから子どもを理解する〉ということ」（平成14年5月29日）、⑥千葉県仁戸名養護学校：校内研修会講師（平成14年7月12日）、⑦千葉県立桜ヶ丘養護学校：校内研究会講師「人とかかわる力を豊かにするために」（平成14年7月29日）、⑧北九州市立養護教育センター：コミュニケーションに関する研修（重度・重複障害児）講師「子どもが豊かに育つかかわり方」（平成14年7月30日）、⑨福井県立福井東養護学校：専門性向上事業校内研修講師「重度・重複障害児の実態の捉え方」及び「重度・重複障害児の実態の教育的係わり」（平成14年8月21日～22日）、⑩群馬県総合教育センター：肢体の不自由な子どもの教育の充実講師「肢体不自由児のコミュニケーション支援」（平成14年8月23日）、⑪逗子市立逗子小学校：交流教育研修会講師「障害のある子どもの見方、捉え方、係わり方について」（平成14年9月6日）、⑫神奈川県立座間養護学校：中学部研修会講師（平成14年9月27日）、⑬千葉県立仁戸名養護学校：公開研究会重複学級分科会講師（平成14年10月11日）、⑭千葉県立君津養護学校：校内研究会講師「子どもの行動の見方と援助」（平成14年10月25日）、⑮千葉県立桜ヶ丘養護学校：校内研究会講師「人とかかわる力を豊かにするために」（平成14年10月17日）、⑯栃木県高等学校教育研究会：障害児教育部会視覚障害教育分科会講演会講師「視覚に障害のある子どもの指導」（平成14年11月7日）、⑰神奈川県総合教育センター：コミュニケーション研修講座講師「コミュニケーションの形成と促進について」（平成14年11月21日）、⑱川崎市公立幼稚園協議会：講演会講師「乳幼児の障害について」（平成14年12月6日）、⑲国立久里浜養護学校：重度・重複障害児教育実践研究協議会分科会助言（平成15年2月21日）、⑳千葉県立松戸養護学校：授業研究会講師「障害の重い子供のコミュニケーションを伸ばすための授業づくり」（平成15年2月17日）

◎社会への寄与

- ・重度ないしは重複した障害ある子どもの授業研究の視点から、特殊教育諸学校、特殊学級を対象にして、指導・助言を行った。とくにいくつかの学校、学級では継続的に授業研究を実施することで、担当教員の教育実践力の向上と定着とに貢献するとともに、教育現場の課題を広く深く捉えることができ、今後の教育や研究の基礎資料を得ることができた。また教育センター等での講義を通じて、教育臨床・実践研究の知見を教育現場に還元しその資質の向上に貢献できた。さらに先天性視覚聴覚二重障害児の教育実践現場を支援する学校コンサルテーション活動を継続的に実施することで、その教育に係わる教師の実践力及び専門性の向上に貢献できた。

藤原義博（教授）

〈教育活動〉

授業

「情緒障害児指導法」の授業では、特に自閉症児・ADHD・学習障害児の行動問題に関する最近の研究成

果を取り入れ、パワーポイントやビデオを用いて理解を高める工夫を行った。また、「障害児臨床実習Ⅰ・Ⅱ C」「障害児応用教育臨床実習Ⅰ・Ⅱ C」では、知的障害児の評価・診断と指導法について、評価、立案、実施、評価・分析を繰り返すことで、プログラムの立案力・指導力の習得を高める工夫を行った。

研究指導

修士課程2年次生6名及び1年次生4名について、情緒障害児及び知的障害児の知的障害養護学校・特殊学級、家庭における行動問題の改善や要求伝達行動の形成といった適応支援、及び通常学級に在籍する軽度発達障害児の適応支援に関する研究・指導を行った。

◎特色ある点等

臨床実習を軸に観察・分析・立案・実施・評価の一連の作業を繰り返すことによって、高度な知識と洞察力・実践力がバランスよく獲得され、高い問題意識も培うことができたと考える。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成14年8月：『臨床発達心理学第2巻：認知発達とその支援』(共著)ミネルヴァ書房 第17章1 行動論の技法(245-252頁)

②平成14年12月：『発達臨床心理学』(編集・共著)コレール社

論】①平成14年10月：『激しい頭打ちを示す重度知的障害児への機能的アセスメントに基づく課題指導—課題遂行手続きの形成と選択機会の設定を通じて—』(共著) 特殊教育学研究 第40巻第3号 pp.313-321

②平成15年3月：『知的障害養護学校・特殊学級在籍児の家庭生活に関する調査研究—気になる・困っている行動の生起状況について—』(共著) 上越教育大学研究紀要 第22巻第2号 pp.519-527

③平成15年3月：『日本特殊教育学会第40回大会の概要報告』(単著) 上越教育大学障害児教育実践センター紀要 第9巻 pp.43-47

④平成15年3月：『ダウン症児に対する補助具を用いた家庭における定時排泄行動の形成』(共著) 上越教育大学障害児教育実践センター紀要 第9巻 pp.25-32

業】①平成14年11月：『改正を踏まえた情緒障害教育と自閉症の教育における観点』(単著) 月刊実践障害児教育 第353巻 pp.8-9

②平成14年12月：『子どもとのコミュニケーションギャップを埋める配慮と手だて』(単著) 発達の遅れと教育 第544巻 pp.6-7

③平成15年1月：『情緒障害への支援』(単著) 発達の遅れと教育 第545巻 p.29

発】①平成14年7月：『養護学校・学級在籍児の家庭生活に関するアンケート調査(1)—気になる・困っている行動の生起状況について—』(共) 日本発達障害学会第31回大会

②平成14年7月：『養護学校・学級在籍児の家庭生活に関するアンケート調査(2)—気になる・困っている行動に対する家族の対応や受けている援助について—』(共) 日本発達障害学会第31回大会

③平成14年8月：『障害児臨床実習の場における指導者の指導過程の分析—臨床的技量の向上に向けて—』(共) 日本行動分析学会第20回大会

④平成14年9月：『家庭場面における自閉症児の衣服ぬらし改善の維持に関する検討—1年半にわたる対象児の変容と母親の介入手続き実行の査定から—』(共) 日本特殊教育学会第40回大会

⑤平成14年9月：自主シンポジウム『行動問題のある発達障害児者のQOLの向上を目指した積極的行動支援(3)—教育・福祉現場における実践モデルの検討—』 日本特殊教育学会第40回大会

⑥平成14年9月：☆学会企画シンポジウム『事例研究の意義とその進め方』(企画・司会) 日本特殊教育

学会第40回大会

⑦平成14年9月：準備委員会企画シンポジウム『特別な教育ニーズのある児童生徒とその家族への支援に向けて』（企画） 日本特殊教育学会第40回大会

⑧平成14年9月：『知的障害児に対する補助具を用いた家庭での定時排泄行動の形成』（共）日本特殊教育学会第40回大会

⑨平成14年9月：『問題行動を示す発達障害児の家庭に適合した包括的な支援に関する研究』（共）日本特殊教育学会第40回大会

⑩平成14年9月：『知的障害児における課題従事順序の選択が課題従事行動に及ぼす効果』（共）日本特殊教育学会第40回大会

⑪平成14年9月：『統合保育場面における発達障害児と健常児のかかわりのある活動参加の促進—機能的アセスメントに基づく支援方法からの検討—』（共）日本特殊教育学会第40回大会

共同研究の実施状況

①誰もが歩きやすく、快適に過ごせるバリアフリーの町作りに関する研究（長岡技術科学大学との共同研究） 学内研究プロジェクト（一般研究）、②乳幼児期の高機能自閉症児の生活実態と支援体制に関する研究（西南女学院大学との共同研究） 財団法人みぞほ福祉助成財団

学会活動への参加状況

①7月6日～7日：第37回日本発達障害学会研究大会出席、②8月22日～24日：日本行動分析学会第20回年次大会出席、③9月14日～16日：日本特殊教育学会第40回大会開催（大会準備委員長・事務局長）、④日本特殊教育学会理事・編集委員、⑤日本発達障害学会評議員・編集委員、⑥日本行動分析学会常任理事・編集委員長

◎特色・強調点等

我が国において研究蓄積や対応方法の普及が遅れている発達障害児者が示す行動問題の改善とQOLの向上を目指した行動的支援方法について継続的な研究を行い、研究レベルの向上と共に教育・福祉現場への理解・啓発において着実な成果を上げ、中心的な役割を果たしたと考える。また、特殊教育関係の我が国最大の学会である日本特殊教育学会第40回大会の準備委員長・事務局長として、学会開催に寄与した。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①4月～3月：柏崎市元気館こども課早期療育事業指導者、②4月～3月：新井市障害児通園事業派遣専門講師、③4月～3月：上越市早期療育事業指導講師、④4月～3月：柏崎市就学相談検討会指導講師、⑤8月～11月：新潟県教育委員会教科用図書選定審議会委員長、⑥見附市立養護学校平成14年度研究開発学校運営指導委員会委員長、⑦東京都教育委員会出前講義講師（『発達障害児の行動問題への改善・克服から『生きる力』へ』）、⑧北海道立特殊教育教育センター特殊教育指導技術研修講座講師（『行動上問題がある子どもへの適切なかかわり方』を講演）、⑨宇都宮市河内町障害児教育研修会講師（『行動上問題のある子どもの理解と適切なかかわり方』を講演）、⑩新潟県立上越養護学校校内研修会講師（『児童・生徒の『生きる力』を育む個別の指導計画』を講演）、⑪富山県立しらとり養護学校校内研修会講師（『児童生徒が分かって動ける授業づくり』を講演）、⑫富山大学教育学部附属養護学校現職教育講師、⑬富山大学教育学部附属養護学校教育実践研究会講師（『子供が分かって動ける授業づくり』を講演）、⑭埼玉県特殊教育研究協議会記念講演講師（『知的障害児の『生きる力』を育むための教育的支援』を講演）、⑮福井県特殊教育センター平成14年度研修講座講師（『子どもが主体的に分かって動ける授業づくり』を講演）、⑯熊本県特別支援教育研究会夏季研修会講師（『LD、ADHD、高機能自閉症等の子どもの理解と支援』を講演）、⑰福岡市教育センター研修講座

講師（『障害のある子どもや家族への支援の在り方』を講演）、⑱石川県教育委員会教育講演会講師（『障害のある子の教育—わかりやすく、活動しやすく—』を講演）、⑲小出保健所「療育研修会」講師（『保育所とプレー教室の連携について』を講演）、⑳第41回全日本特殊教育研究連盟全国大会（京都大会）共通部会「情緒障害児の指導」助言者、㉑弘前大学附属養護学校公開研究会講師（『知的障害教育と自立活動—個別の指導計画の生かし方—』を講演）、㉒新潟市立総合教育センター講師（『自立活動と個別の指導計画の生かし方』を講演）、㉓新潟県障害研知的障害部研修会講師（『児童生徒の「生きる力」を育む自立活動—個別の指導計画の生かし方—』を講演）、㉔潟東村役場健康福祉課障害児保育研修会（『健常児の中で障害児をどう受け入れていくのか—ADHDの関わり方を中心に—』を講演）、㉕福井県立嶺北養護学校校内研修会講師（『児童生徒が分かって動ける授業づくり』を講演）、㉖第82回愛媛教育研究大会（愛媛大学附属養護学校）講演講師（『子どもたちの豊かな生活を目指した支援の在り方』を講演）、㉗青森県立第二養護学校校内研修会講師（『行動上問題のある子どもの理解と適切なかかわり方』を講演）、㉘平成14年度北九州公開講座（西南女学院大学）講師（『発達障害のある方々の行動問題の理解と予防』を講演）、㉙鳴門教育大学附属養護学校校内研修会講師（『自閉症児も分かって動ける知的障害教育』を講演）

◎社会への寄与

- ・新潟県教育委員会審議会の委員長として寄与した。また、近隣市町村の早期療育事業の指導・助言者として、その機構整備と質の向上に寄与した。各種の障害児教育に関わる研修会の講師として多数の後援、参加研修、実践指導を行い、知的障害及び情緒障害教育現場の質の向上及び教員の指導力の向上に寄与した。特に知的障害教育の質の向上と行動問題の理解・啓発に多大の貢献を行った。

星 名 信 昭（教 授）

〈教育活動〉

授 業

大学院(修士)：障害児教育のうち主として聴覚障害に関して実験実習を含めて基礎的内容を講じ、聾学校教員免許（一種、二種及び専修免許状）取得の条件を習得させている。特に臨床的実践的な力の向上に努めている。日々の授業毎に評価を行い、トピックスごとにまとめとレポートを課し、指導内容の習熟度を判定する。

大学院（博士）障害児のきこえと発音に関する論文講読を中心に研究指導をおこなう。なお、本年度入学した院生のために特に補聴器とその適合に関する課題に焦点をあてた。

研究指導

基礎的研修を踏まえて修士論文作成のための指導をセミナー中心に行い、院生時代または終了後には研究の成果を関連学会で発表させるように指導している。研究のレベルを評価の基本にしている。なお、臨床指導とセミナーに博士課程の院生を加えることによって内容の充実につとめた。

その他の教育活動

- ①国立特殊教育総合研究所短期研修非常勤講師、②新潟県教育委員会教員免許認定講習会講師、③障害児教育観察・参加および障害児教育実習を教育現場と共同で指導

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成15年3月：新たな障害児教育の姿を求めて（編著）深堀印刷

論】①平成14年5月：聴覚障害児教育の専門性と実践学（単著）日本聴覚障害教育実践学会 Vol. 1, pp 1

②平成14年5月：聾学校通級教室における補聴器フィッティングの実践課題（共著）日本聴覚障害教育実

践学会, Vol.1, pp27-32

③平成14年9月：科学の進歩と障害支援（単著）第40回日本特殊教育学会，教育講演 第40回日本特殊教育学会 大会論文集

④平成14年10月：地域の聴覚障害教育センターとしての聾学校，（共著）上越教育大学研究紀要，第22巻，1号，pp247-255

発】①平成14年9月：「聾学校の通級教室における巡回指導の現状と課題」（共）第40回 日本特殊教育学会

②平成14年9月：「聴覚障害児のための音楽を考える」第40回日本特殊教育学会，シンポジュームの指定討論者

③平成14年10月：「聾学校通級教室におけるきこえや補聴器に関する指導の実践課題」（共），第36回全日本聾教育研究大会，研究集録，pp32-33

④平成14年10月：「聴覚障害幼児と母親の遊び場面における手指コミュニケーションの分析」（共），第36回全日本聾教育研究大会，研究集録，pp42-43

⑤平成14年10月：「聴覚障害児のメロディのききとり（その1）」（共），第36回全日本聾教育研究大会，研究集録，pp158-159

〈社会との関連〉

社会的活動状況

①新潟県就学指導委員会の委員長として県内の就学指導体制および県立校への就学についての審議に加わった。②文部科学省委嘱事業「学習障害児に対する指導体制の充実」に関する調査研究運営会議委員長として審議し，調査研究をまとめた。③新潟県教育委員会主催「特別支援教育セミナー」のコーディネーターとして会を運営し，フォーラムの進行役をつとめた。

惠 羅 修 吉（助教授） ※附属障害児教育実践センター

〈教育活動〉

授 業

「障害児生理心理学論」では最新の研究を随時授業内容に取り込み，その理解に必要な基礎的知識を提示した。受講者の自主的な学習活動を促すため，授業で提示した図表などが記載された引用文献一覧を電子メールにて受講生全員に配信するとともに，場合によっては授業で取り上げなかった情報の追加提供を行った。

研究指導

大学院学生3名の研究指導を主に行うとともに，その他7名の指導を補助的に行った。このうち5名については修士論文作成にかかわる指導を行った。大学院院生の研究上の必要に応じて，情報機器の使用法や統計的検定の実施方法に関する指導場面を設定した。修士論文にかかわる指導以外に，教育現場で必要なアセスメントに関する実践的技能の習得と向上を目指した指導を行った。

その他の教育活動

①新潟県立新潟盲学校における教育実習の研究授業を参観し，反省会などの場において事後指導を行った。

◎特色ある点等

本年度は，昨年度に引き続き，受講者とのインタラクティブな関係をつくることを念頭に置いて講義を行った。全受講者に対してインターネットを利用した資料提供をしたこと，質問をメールで受けつけたことにより，受講者との対話が増大した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】**①平成14年9月：『発達障害児の評価と支援：根拠に基づく教育実践に向けて』（単著）発達支援研究 第4巻 pp.1-4.
- ②平成15年3月：『重度・重複障害児の訪問教育における授業事例と生理学的評価の試み』（共著）上越教育大学障害児教育実践センター紀要 第9巻 pp.33-41.
- 発】**①平成14年5月：『実行機能の個人差と事象関連電位 P 3 との関連』（共）日本生理心理学会第20回学術大会発表
- ②平成14年9月：『自閉症児における聴覚刺激の受容特性に関する事例的研究：事象関連電位と行動反応による評価』（共）日本特殊教育学会第40回大会発表
- ③平成14年9月：『視覚聴覚障害児の発達を促すための養育者の情報収集のあり方に関する研究』（共）日本特殊教育学会第40回大会発表
- ④平成14年9月：『特異的学習困難児における認知機能の評価と学習支援方法の開発に関する事例的研究』（共）日本特殊教育学会第40回大会発表
- ⑤平成14年9月：『書字学習困難児における字形改善を促すための指導方法に関する研究：原型保存型の綴りが顕著な事例を対象として』（共）日本特殊教育学会第40回大会発表
- ⑥平成14年9月：『中学校特殊学級在籍生徒を対象とした下学年における教科交流に関する実践的検討』（共）日本特殊教育学会第40回大会発表
- ⑦平成14年9月：『Auditory P3 component of the event-related potential in individuals with mental retardation: Comparison of active and passive conditions』（単）Second International Luria Memorial Conference 発表
- ⑧平成14年9月：『Remediation of mirror writing in a child with mild learning difficulty』（共）Second International Luria Memorial Conference 発表
- ⑨平成14年10月：『知的障害児における物語絵本の活用を通じた語りの指導』（共）日本教育心理学会第44回総会発表
- ⑩平成14年10月：『単純加算課題の遂行におけるワーキングメモリの役割：(1)音韻ループと中央実行系の対比』（共）日本教育心理学会第44回総会発表
- ⑪平成14年10月：『単純加算課題の遂行におけるワーキングメモリの役割：(2)小学校低学年におけるカウンティング方略から記憶検索方略への移行に関連して』（共）日本教育心理学会第44回総会発表

共同研究の実施状況

- ①発達障害児における聴覚的ならびに音韻的短期記憶の評価に関する研究 代表者：恵羅修吉（上越教育大学助教授） 科学研究費補助金、②障害児における書字指導プログラムの作成に関する基礎的研究 代表者：大庭重治（上越教育大学助教授） 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

- ①5月22日～23日：第20回日本生理心理学会出席、②9月14日～16日：日本特殊教育学会第40回大会出席、③9月24日～27日：Second International Luria Memorial Conference 出席、④10月12日～14日：日本教育心理学会第44回総会出席、⑤学会誌「日本発達障害支援システム学研究」の編集委員

◎特色・強調整点等

本学での日本特殊教育学会の開催に際し、修了生の研究発表を積極的に行い、本学における研究成果を他の学会会員へ積極的にアピールした。Second International Luria Memorial Conference での発表は、最近の研

究を海外で報告することができた。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成14年7月：上越市就学指導委員会 WISC-III知能検査講習会講師，②平成14年7月：新潟県における教育職員免許状認定講習講師(特殊教育に関する科目)，③平成14年8月：板倉町特殊教育研究会 WISC-III知能検査講習会

◎社会への寄与

- ・障害が疑われる児童・生徒の知的機能の評価に関する依頼に対して積極的に応じた。
- ・地域の小学校からの教育相談に積極的に応じた。

河合 康（助教授）

〈教育活動〉

授 業

「障害児教育課程論 A」では，新学習指導要領が完全実施されたことを踏まえて，従来にも増して教育現場での問題と関連づけながら授業を行う工夫をした。「障害児教育行政制度論」（大学院）の授業では，WHOの国際生活機能分類の改訂などの最近の国際的な動向を取り入れて，内容を再構成し，比較教育的視点から，わが国の障害児教育の実態を捉えられる工夫を行った。「幼児障害児教育原理」（学部）では，学校現場のビデオ視聴を取り入れ，学習への動機付けを高める工夫を行うと共に，第1年次で実施済みの介護等体験と関連を持たせながら授業を展開することにより，障害児教育に対する意識を喚起する工夫を行った。

研究指導

研究室所属の院生4名に対して，研究指導を週に1回定期的実施した。具体的なテーマは，「栃木県小学校における交流教育の教育課程上の位置づけ」，「東北地方における社会教育の現状と課題」，「松本尋常小学校落第生学級について史的研究」，「インドネシアにおける大学生の障害児・者に対する知識・理解」，「障害児に対する教育・医療・福祉・労働の連携の在り方」であった。

その他の教育活動（学外を含む）

- ①介護等体験全般にわたる企画・運営を担当した。
- ②大学院の上越養護学校における教育実習での研究授業に参加し，指導・助言を行った。
- ③平成14年12月：福島大学教育学部非常勤講師として「障害児教育学II」を担当した。

◎特色ある点等

わが国の障害児教育が，「特殊教育」から「特別支援教育」へと移行しつつある現状を踏まえて，文部科学省の協力者会議の報告内容を取り上げながら，今後の方向性を明示できるように配慮した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】①平成14年4月：『ノーマライゼーション時代における障害学』（共著）福村出版
②平成14年5月：『障害児発達支援基礎用語事典』（共著）川島書店
③平成14年5月：『新版・現代学校教育大事典』（共著）ぎょうせい

論】①平成15年3月：『イギリスにおける特別な教育的ニーズをめぐるオンブズマン提訴事例の特徴』（単著）上越教育大学研究紀要 第22巻第2号

共同研究の実施状況

- ①学部カリキュラムにおける障害児教育関連科目の設定のあり方に関する研究 代表者：河合康（上越教育

大学助教授) 上越教育大学研究プロジェクト, ②大学における障害学生の受け入れシステムの構築に関する研究 代表者: 大庭重治(上越教育大学教授) 上越教育大学研究プロジェクト, ③教員養成系大学の学部カリキュラムにおける障害児教育専攻以外の学生に対する障害児教育関連科目の設定のあり方に関する研究 代表者: 河合 康(上越教育大学・助教授) 平成14年度日本教育大学協会研究助成, ④民主社会実現手段としてのインクルーシブ教育の社会的背景と理論的基盤に関する研究 代表者: 中村満紀男(筑波大学教授) 平成14-17年度科学研究費補助金基盤研究(A)(2)

学会活動への参加状況

- ① 9月14日～16日: 日本特殊教育学会第40回大会出席
- ② 日本特殊教育学会教育システム研究委員会(外国班)委員

◎特色・強調点等

日本の障害児教育が抱えている諸問題を把握した上で、それを諸外国の実状と対比させながら、今後の方向性を提示した。特に、障害児の就学指導に親がどのように関与すべきかという問題に継続してアプローチしてきた。実際、平成14年に法令が改正され、今後、この分野の研究の必要性がより高まったといえる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①新潟県教育職員免許法認定講習(盲学校教諭免許状)講師, ②長野県教育職員免許法認定講習(養護学校教諭免許状)講師

社会への寄与等

- ・上越市障害者社会福祉推進連携協議会委員

齋 藤 一 雄(助教授)

〈教育活動〉

授 業

障害児教育学論では、障害児を持つ親や兄弟、障害児本人、障害児教育の先達の残した文献や歴史的な資料、海外の障害児教育の現状をまとめた文献やスライド等を使って、学生自身が障害児教育について深く考えることができるように討論の時間を設定するなどの工夫を行った。障害児教育課程論Cでは、知的障害教育の教育課程の変遷や教育課程編成の手順などを図表でわかりやすく提示し、現在、養護学校で課題となっている総合的な学習の時間について、具体例を示して解説した。知的障害児指導法では、実際に受講生が指導する場面を設定するとともに、教材教具の作成と発表を行い、それによって評価を行った。実践場面分析演習「障害児教育」ICでは、養護学校小学部で実際に授業を1時間行い、その結果についての分析を8人の共同作業として行った。授業分析の意義の理解と方法、8人での共同作業の困難性などがみられたが、報告書をまとめ、授業を行った養護学校での報告会でしめくくることができた。セミナーIでは、集団面接の形態で、現在の学校現場で課題となっていることをいくつかとりあげ、集団討議を行うなど、短時間で自分の考えをまとめ、発表できるような指導を行った。

研究指導

国立職業リハビリテーションセンターにおいて、2日間の実習を行い、知的障害者を対象とした事務・販売実務コースと介護サービス実務コースでの訓練指導に実際に参加した。このことにより、実際に職業訓練に参加している知的障害者の技能の向上を観察しながら、実践力も身につけることができた。

また、日本特殊教育学会への参加や群馬大学教育学部附属養護学校の研究会への参加を通して、様々な研究の状況とこれからの実践の方向性について、資料を収集し、研究の幅を広げることができた。

その他の教育活動

- ①平成14年8月：附属学校初任者研修会講師として「我が国の障害児教育」を担当した。
- ②平成14年9月～11月：大学院教育実習のオリエンテーションと実際の指導に当たった。
- ③平成14年12月：埼玉大学教育学部非常勤講師として「障害児教育実践研究」を担当した。

◎特色ある点等

学校教育現場や行政職の経験をもとに、学校現場の問題点からの発想と材料を提供し、学生自身で考えたり、体験したりできるようにした。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】**①平成13年9月：『障害児の音楽表現を育てる』（共著）音楽之友社
- 論】**①平成15年3月：『障害児教育における教員養成と年次研修の連続性』（単著）上越教育大学障害児教育センター紀要 第9号 pp.1-8
- ②平成15年3月：『養護学校小学部用音楽教科書の分析』（単著）学校音楽教育研究第7巻
- 業】**①平成14年4月：『教師となって第1歩』（共著）埼玉県教育委員会
- ②平成14年9月：『大学院教育実習の手引き 養護学校編』（共著）上越教育大学
- ③平成15年2月：『障害児教育における授業分析(14)』（編）上越教育大学障害児教育講座
- 発】**①平成14年8月：『養護学校用音楽教科書の教材分析』日本学校音楽教育実践学会第7回全国大会
- ②平成14年9月：『障害児教育担当教員の研修（現職教員）の在り方』日本特殊教育学会第40回研究大会準備委員会企画シンポジウム2 話題提供
- ③平成14年9月：『障害児のリズム活動を考える』日本特殊教育学会第40回研究大会自主シンポジウム企画と司会
- 他】**①平成14年8月：日本学校音楽教育実践学会第7回全国大会にてラウンドテーブルVの司会
- ②平成15年1月：第40回大会自主シンポジウム報告『障害児のリズム活動を考える』特殊教育学研究 第40巻 第5号 pp.567-568
- ③平成15年2月：巻頭提言『子どもの表現を見逃さず、子どもが輝く表現活動を！』（単著）月刊実践障害児教育 Vol.356 pp.1

学会活動への参加状況

- ①平成14年7月6日～7日：第37回日本発達障害学会大会出席（国立オリンピック記念青少年総合センター）、
- ②平成14年8月17日～18日：日本学校音楽教育実践学会第7回全国大会出席（名古屋芸術大学）、
- ③平成13年9月14日～16日：日本特殊教育学会第40回研究大会出席（上越教育大学）

◎特色・強調点等

『養護学校用音楽教科書の教材分析』の研究は、これまで養護学校の学校教育現場で経験的に使われてきた音楽の教材について、教科書掲載の教材選択の観点や曲の要素などから分析し、考察を加えたもので、教材選択や使い方において、明確な示唆を与えるものといえる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①上越市就学指導委員会委員、
- ②6月：群馬県立総合教育センター初任者研修講師、
- ③7月：埼玉県立総合教育センター個に応じた指導法研修会講師、
- ④7月：東京都教育委員会への出前講座講師、
- ⑤8月：新潟県教育委員会の認定講習講師、
- ⑥3月：平成14年度ささゆり作業所公開学習会講師

◎社会への寄与等

- ・上越市就学指導委員会委員として、これからの障害児の就学指導について、担当指導主事とともに積極的に取り組んだ。

笠原芳隆（講師）

〈教育活動〉

授業

授業を行う際、はじめにガイダンスを行い、資料を配布して授業の目的や内容等について詳しく学生に説明するようにした。また、講義形式の授業においては、配点を明確にし、正解の基準を明確にした筆記試験を行った。特殊教育現場への就職、復帰を念頭に、例えば臨床実習で、現場での応用を考慮して児童生徒の個別の指導計画を作成・活用したり、講義授業において、児童生徒の実態把握の方法を探る具体的作業を取り入れたりした。

研究指導（大学院）

学生自ら抱えている特殊教育現場での課題を重視し、解決の方途を探る際には文献だけでなく、先進的取組を行っている現場に出向いて情報を詳細に収集・整理するなどの工夫をした。

その他の教育活動

- ①新潟県立上越養護学校非常勤講師として、動作法を用いた自立活動の指導について所属教員に助言を行った。

◎特色ある点等

学生が、実際に児童生徒や先進的実践を行っている教師にかかわる中で具体的に学べるよう配慮した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論 ①平成15年3月：『介護等体験学生の大学入学以前における障害児・者等にかかわる体験や学習の状況について』（共著）上越教育大学障害児教育実践センター紀要 第9巻 pp.17-23

発 ①平成14年9月：『知的障害者の学校卒業後における地域での自立した生活への実現に向けて－学校教育への提言－』日本特殊教育学会第40回大会自主シンポジウム企画

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①障害の重度・重複化とニーズの多様化に対応し得る訪問教育の在り方に関する実践的検討 研究代表者：片桐和雄（金沢大学教授）科学研究費補助金
- ②個に応じた指導を具現する個別の指導計画作成の実践研究 代表者：安藤隆男，上越教育大学研究プロジェクト
- ③障害者にとっても、魅力的で快適に過ごせるバリアフリーのまちづくりに関する研究 代表者：藤原義博，上越教育大学研究プロジェクト（長岡技術科学大学と共同）

学会活動への参加状況

- ①平成14年9月14日－16日：日本特殊教育学会第40回大会の運営及び自主シンポジウム企画（本学）

◎特色・強調点等

障害児・者の在学中から卒業までを見据えた実践研究は、新しい特別支援教育のあり方を考究する一助となる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成14年4月－9月：上越保健医療福祉専門学校非常勤講師（『障害者福祉論』について講義）、②平成14年6月：新潟県立月ヶ岡養護学校研修会講師（『個別の指導計画の活用と授業への生かし方』について講演）、③平成14年7月：寄宿舍主任指導員資格認定講座講師（『障害児の教育及び指導方法』等について講義）、④平成14年8月：新潟県教育職員免許法認定講習講師（『教育の基礎理論』について講義）、⑤平成14年10月：新潟県病・虚弱教育講座講師（『病・虚弱教育における教育課程』等について講義）、⑥平成14年11月：新潟県立小出養護学校研修会講師（『個別の指導計画の作成・実践』について講演）、⑦日本自立活動研究会事務局（第3回自立活動研究フォーラム企画、運営）、⑧上越青年の休日を楽しむ会事務局（障害者対象）他

◎社会への寄与等

・特殊教育における自立活動や個別の指導計画作成の具体的なあり方等について、教育現場への浸透を図った。

藤井和子（講師）

〈教育活動〉

授業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取り組み

障害児の実態を把握してもらうために、ビデオや録音テープを適宜用い、講義だけでは伝わりにくい部分を補った。また必要に応じて、ロールプレイを取り入れ、講義内容に対する動機付けを高めるように工夫を行った。障害児の指導において必要な知識、技術等についてポイントを明確に示し、事後の復習やレポート作成が行いやすいようにした。

【観点2】教育の達成状況

現職院生においては、初任者を育て、リーダー的な役割を果たせるような意識を持たせること、学卒院生においては、周囲の情報を集約して問題解決的な思考が出来るようにすることを意識した。また、院生同士で共同研究を実施させることにより、協働に必要なコミュニケーションの在り方を考え経験してもらうように工夫した。

研究指導

教育現場における課題が研究のテーマとなるよう、問題意識の掘り下げを行った。修士論文を作成していく中で、教育現場で生じている課題に影響している要因や課題解決の方法等を意識させるようにした。特に、論文の教育的意義については、十分に検討してもらうように指導を行った。

その他の教育活動

①新潟県立上越養護学校非常勤講師

◎特色ある点等

自立活動に関する指導について教員に指導・助言を行った。個別的、具体的な対応を行うことにより、教育現場における児童生徒や教員の問題に直に触れることができ、教員と共同して課題解決していくことができた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①『口腔成育』（共著）医歯薬出版

学会活動への参加状況

①2月22日：第3回自立活動研究フォーラムの企画・運営に携わった。

◎特色・強調点

自立活動研究フォーラムは、全国各地から、約150名の教員の参加を得た。現在、話題となっている個別の指導計画作成とその活用に関して、参加した教員に対し情報交換の場を提供することができた。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①早期療育事業講師（上越市、柏崎市）、②新潟県立上越養護学校非常勤講師

◎社会への寄与

- ・早期療育担当者に対し、年間を通して継続的に指導を行うことで、指導力の向上に寄与することができたと考える。

村 中 智 彦（助 手） ※附属障害児教育実践センター

〈教育活動〉

授 業

障害児教育観察・参加 A, 障害児教育観察・参加 B, 障害児教育観察・参加 C の授業では、受講生の学校及び社会福祉施設等の見学及び実習の補助を行った。障害児教育臨床実習 I C, 障害児教育臨床実習 II C, 障害児応用教育臨床実習 I C, 障害児応用教育臨床実習 II C の授業では、臨床実習の補助を行った。

研究指導

知的障害・情緒障害教育関係教官のゼミに参加し、修士論文研究の補助を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成14年12月：『発達臨床心理学』（分担執筆） コレール社

論】①平成14年10月：『知的障害者の選択機会の効果に関わる文献的考察』（単著） 上越教育大学研究紀要 第22巻1号 pp.59-73

②平成15年3月：『ダウン症児に対する補助具を用いた家庭における定時排泄行動の形成』（共著）上越教育大学障害児教育実践センター紀要第9巻 pp.25-32.

発】①平成14年8月：『障害児臨床実習の場における指導者の指導過程の分析：臨床的技量の向上に向けて』（共） 日本行動分析学会第20回大会発表

②平成14年9月：『知的障害児における課題従事順序の選択が課題従事行動に及ぼす効果』（共）日本特殊教育学会第40回大会発表

学会活動への参加状況

- ①9月14日～16日：日本特殊教育学会第40回大会出席、研究発表、自主シンポジウムの企画及びシンポジスト

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①4月～3月：新井市障害児通園事業ひばり園職員研修講師（障害園児の教育相談及び療育システムづくりへの参加・助言）、②4月～3月：上越市障害児通園事業たんぼ園職員研修及び上越市入園連絡会講師、③5月～3月：第二次新井市子育て会議アドバイザー、④大潟町第2保育所保育士研修講師（6月、11月）、⑤能生町保育事業研究会講師（6月、12月）、⑥NHK 厚生文化事業団第32回母と子の療育キャンプ講師（7月）、⑦新潟県教育職員免許法認定講習（8月）、⑧板倉町保育所職員研修講師（11月）、⑨上越市公開保育研修会講師（11月）、⑩上越青年の休日を楽しむ会：障害のある青年の本人講座の主催（1回／月）

【言語系教育講座（国語）】

有澤 俊太郎（教授）

〈教育活動〉

授業

学部での授業では、討論や話し合い活動を通して、ゆっくりと丁寧に教えるようにした。修士課程の授業では、具体的な実践場面を観察、想定しながら指導力の向上を図った。博士課程の指導では、最新の研究成果を取り入れるよう工夫し、学術的レベルの維持に努めた。

◎特色ある点等

高校生に近い学部生から博士課程の院生まで20年以上の年齢差があるが、誰を教えるにしても、実践事象の観察をベースにしながらい理論的な考察に入ることを心がけている。

〈研究指導〉

研究成果の発表状況

学部の卒業論文、大学院修士論文の指導。連合博士課程では、指導院生から学位請求論文が提出され、慎重な審査の結果、博士（学校教育学）の学位が授与された。

その他の教育活動（学外を含む）

- ①平成14年7月：金沢大学文学部講師（集中講義）
- ②平成14年8月：学校図書館司書教諭講習講師

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】**①平成14年6月：「歴史的研究の方法論」（単著）『国語科教育学研究の成果と展望』全国大学国語教育学会編 452～459頁
- ②平成14年9月：「学習材産出型TTによる文学の授業—「ウォーッ」の解釈をめぐる話し合いについて」（単著）『月刊国語教育研究』日本国語教育学会 4～9頁
- ③平成15年3月：『国語科実践学の研究II—中学校国語科における詩創作指導の在り方について』（編著）全96頁、有澤研究室
- 業】**①平成14年4月：「教材の開拓と産出」「指導の評価・留意点」（単著）『中学校・高等学校国語科指導法』142～144頁、154～156頁
- ②平成14年5月：「国語科教育の内容」（単著）『中学校・高等学校国語科教育研究』全国大学国語教育学会 18～22頁
- ③平成14年5月：「国語において発展的な学習をどう工夫するか」（単著）『教職研修』58～60頁
- ④平成14年7月：「実験授業批評」（単著）『国語教育学の建設2』全国大学国語教育学会 163～164頁
- ⑤平成14年12月：項目執筆（単著）『学校教育辞典』（今野他編）
- ⑥平成15年3月：「子どもの学力は低下しているのか・中学校国語」（単著）『教職研修』58～60頁
- 発】**①平成14年8月：日本国語教育学会全国大会指定討論者
- ②平成14年9月：日本国語教育学会新潟県支部大会シンポジウムコーディネーター
- ③平成14年10月：全国大学国語教育学会信州大会パネリスト（発言内容は『国語科教育 52集』に収録）

学会活動への参加状況

- ①5月24～26日（東京）10月18日～20日（長野）：全国大学国語教育学会、②8月3日～4日（東京）：日本国語教育学会、両学会とも学会発表等のほか、役員（理事、常任理事、編集委員）として学会運営にかかわった。③日本読書学会副会長として学会運営にかかわった。

◎特色・強調点等

『国語科実践学の研究』の2号を出した。これは「実践場面分析演習」の報告書で、実践的・臨床的性格を強く打ち出すよう心がけている。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①8月：上越国語教育連絡協議会夏期研究会出席（妙高），②10月：金子みすゞ関係の講演（山口県長門市），
- ③12月：全国国語教育実践研究大会指導講師（越後湯沢），④「盲導犬ベルナ」読書感想文コンクール選考委員会委員長，⑤上越市立図書館協議会委員長

下 西 善三郎（教授）

〈教育活動〉

授 業

参加型の授業運営を心がけ、受講者には、その旨、講義・演習等の初回ガイダンスにおいて周知をはかった。とくに、人に聴かせてわかる話し方、発表態度等、プレゼンテーションの訓練として毎回の授業に臨むことを要求し、将来的な臨床場面へのたしかな対応力、基礎力を培う事をめざした。講義科目では、一つのテーマを通時的に眺めわたす工夫をし、最近の研究成果を盛り込んで内容構成を図った。講読・演習の科目では、各人に事前に発表の指針を与え、レジュメの作成の仕方、読んでおくべき文献等について指示し、個人の事前学習における効果や内容の理解を深める工夫を行った。成績評価については、授業出席、積極的な発言、取り組みの態度、試験・レポート等を総合的に判定して評価することを伝え、各回の授業への積極的参加を促した。

研究指導

学部学生および大学院学生自身の興味・関心に基づく分野から、問題・課題の発見と解決の方法を自主的・主体的に身につけさせることを心がけ、日本古典文学領域における、文献の探索、読解、課題解決の手続き、発表、等を通じて基礎力の涵養につとめ、臨床的応用場面への対応力を育成できるように基礎研究の指導をおこなった。学部学生と大学院学生の合同ゼミ（今年度古典文学ゼミは、14名）を開き、発表の仕方、レジュメの作成の仕方を学部学生が学ぶ場とした。発表についての互いの意見交換、指導について、有効な場となった。大学院生が指導的立場に立つことになり、院生自身の研究への自覚をうながすこととなった。また現職院生の活用という点から、模擬授業をおこなう等の活動を試みた。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①非常勤講師として日本古典文学の講義をおこなった（新潟県立看護大学）

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成14年10月：古典文学撰取論—芥川龍之介における古典撰取と書く行為—（単著）『上越教育大学研究紀要』第22巻第1号 pp.284～292
- 【発】①平成14年2月：「『方丈記』がトル／トラレル」（単）北陸古典研究会、於金沢学院大学

◎特色・強調点等

芥川龍之介の古典受容の内質を求め、書く行為における古典の位置に言及する。

学会活動への参加状況

- ①5月：中世文学会（於東京聖徳大学），②8月：北陸古典研究会（於元魚津短期大学）

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ① 4月：高田文化協会伊東汎賞選委員会、② 5月：伊東汎賞選評を『文藝たかだ』に掲載、③ 11月：高田ロータリークラブ講義

野村 眞木夫（教授）

〈教育活動〉

授業

学部では、参加学生の内省による言語直観を資料とし、文法法則を記述・説明する授業を行い、さらに質問書方式を導入した。この方法によれば、教室の規模や履修者の数にかかわらず実質的な会話型教育を展開できる。他に、学生自身による日常会話の録音・録画資料をもちいて記述・分析を行った。大学院では、テキスト言語学の観点から現代日本語をとりあげ、社会システム理論の考え方を導入しながら、テキストの構造・関係性について検討した。

研究指導

今年度指導した学部学生は、コソアによる指示表現について、特に観念指示をとりあげ、これがすぐれて文脈生成の現象に機能することを論証した。データは、学部学生によるロールプレイによる会話資料をもちい、きわめて高い研究水準にある論文を提出した。この論文は本学発行の学会誌に掲載の予定である。なお、この学生は現在教育職にある。大学院学生は現職教員（中学校）と学部新卒学生である。前者は、中学生の日常的な会話において、共同発話がどのように生じるかという問題から出発し、会話の参加者が相互に救いの手を相手に差しのべながらそれぞれの立場を維持してゆく現象に着目している。後者は上田秋成の物語作品をとりあげ、その文体効果について分析を進めている。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①平成14年12月17日～19日：愛知県立大学文学部において非常勤講師として集中講義「国語学特殊講義」を担当。

◎特色ある点等

講義・演習の内容については、学習材開発と分析、プロトコル分析の基礎研究およびその方法論としての機能をはたすように方向付けている。領域は日本語学プロパーであるが、母語教育ならびに日本語教育の基盤としての位置づけを明らかにし、応用言語学である言語教育への展開を可能にする。受講生の言語直観と内省的な疑問そのものを学習材やデータとする方法により、参与の度合いを高めている。先に述べた質問書方式に対する学生からの評価は、メリットとして、疑問点を自分で整理でき、次回にこれが解決されること、他の学生の疑問や意見が分かる、直接質問しにくいこともカードならば記入しやすい、講義をしっかりと聴いていなければならぬ等であり、デメリットとして、回答・説明が翌週になるため記憶が薄れる、無理に質問するのでつまることがある、等であった。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成15年3月：『朝倉日本語講座 7 文章・談話』（共著）朝倉書店

論】①平成14年4月：『文章構造の指導のために』（単著）日本語学 21-5 pp.94-101

②平成14年10月：『文章・文体 —2000年・2001年における国語学界の展望—』（単著）国語学 211号 pp.89-95

③平成15年1月：『現代語のテキストにおける感情表現』（単著）日本語学 22-1 pp.36-44

発】①平成15年2月：『日本語のテキストにおける感情表現』（単） 上越教育大学国語教育学会

学会活動への参加状況

①5月18日～19日：国語学会出席，②11月9日～10日：国語学会出席

◎特色・強調点等

今年度の発表論文・口頭発表などは、テキスト言語学あるいは文章論・談話論の領域における新たな方法論の提唱と問題提起をはたしてあり、一部に解説的な記述を行ったものを含むが、広く研究者や中高の教員の眼に触れる媒体によるため、今後のオリエンテーションとなるものである。感情表現の研究は中断していたが、今年度から再開した。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①表現学会理事，②北海道大学国語国文学会評議員

押 木 秀 樹（助教授） ※附属実技教育研究指導センター

〈教育活動〉

授 業

国語（書写を含む）等の授業では、視聴覚機器を用いた書写実技の提示方法に加え、児童・生徒中心の書写学習活動という視点により内容を構成し、硬筆/毛筆書写に関する実習効果を高める工夫を継続して行った。また書写書道Ⅰ－Ⅱの授業等においては、教科専門と教科教育との関連を強化するために、教育実習の際のビデオなどを元に、学習内容に関わる理論と授業方法との関連をはかるなどの工夫をおこなった。大学院の授業では、書字の基礎理論に関する内容について、学習内容中心型の授業への基礎力とすることを意識しておこなった。

研究指導

最新の研究状況など国内外への書写教育系学会の動向・案内等を紹介、各学生の課題に対する指導を行うとともに、必要に応じて個別指導をおこなった。なお、実技指導については、サークル活動である書道部の場を活用するなどして、必要に応じて指導をおこなった。本年度は、学部生・大学院生ともに、教育実践の基盤となる研究に取り組む学生が多く、規範とされる字形等からその理論を抽出する研究成果が得られた。

◎特色ある点等

学部の授業では、学生自身が小中学生段階において学習者の立場として感じてきたことから問題意識を喚起し、小中学校段階において十分な学習活動をおこなってきたかどうかを確認し、自己の課題の明確化を意識した授業展開とした。この点は効果があったことから、次年度以降も継続して工夫していきたい。

〈研究状況〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年5月：『Development of a Kanji Learning System toward Providing Optimal Learning Materials』（共著） Proceedings of SNLP-Oriental COCOSDA 2002 pp.243-248

②平成14年7月：『書字学習のための筆順評価機能を持つ漢字学習支援システムの開発』（共著）Castel/J 2002 Computer Assisted Systems For Teaching & Learning/Japanese pp.121-124

③平成15年3月：『望ましい筆記具の持ち方とその合理性および検証方法について』（共著）書写書道教育研究 第17号 pp.41-50

作】①平成14年7月：『安身為楽』第41回書象展 朝日生命ギャラリー（新宿センタービル）

②平成14年8月：『令方イ銘文』第18回読売書法展 東京都美術館

発】①平成15年3月：『手本中心型からの脱皮をめざす書写授業』（単）平成14年度上越国語同好会 第5回例会

共同研究（小中高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①筆順評価機能を持つ漢字学習支援システムの開発（中部大学研究資金による）に協力

学会活動への参加状況

①7月11日～14日：第3回「日本語教育とコンピュータ（Computer Technology and Japanese Language Education）」国際会議（USA）出席，②11月17日：全国大学書道学会静岡大会 出席，③11月18日：全国大学書写書道教育学会静岡大会 出席，④11月19日：日本教育大学協会全国書道部門会静岡大会 出席，⑤全国大学書写書道教育学会常任理事

◎特色・強調点等

本年度は、はじめて日本語教育関連の学会に出席し、発表をおこなった。これまで書字の学習とその基礎理論の研究を国語教育（書写）の基盤として捉えてきたが、日本語教育においても効果的に機能する可能性が見いだせた点で、効果があったと考える。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①第9回東京都盲ろう養護学校書作展講師として講評，②新潟県書写書道教育研究会副会長，③石川県書写書道教育連盟副会長として研究大会に出席

小 埜 裕 二（助教授）

〈教育活動〉

授 業

担当全授業において詳細なシラバスを作成し、ほぼシラバスどおりに授業を行った。成績評価については、事前に示した方法に基づき適正に行った。教員養成を目的とする本学学生に、小・中・高等学校の国語を担当する上での十分な能力・技能を身につけさせるために、教科書教材等を素材にした読解訓練を行った。また、読書に対する興味関心を抱き、学校現場で子供達に豊かな読書生活の習慣を授けることのできる力を身につけさせるよう努めた。なお本年度は学部生6名・大学院生2名が卒業・修了した。教採合格者1名。臨採者2名。企業就職者3名。海外青年協力隊1名。大学院進学者1名。

研究指導

学部学生には小・中・高等学校における国語の実践的能力を修得させるため、文学作品の読解に関する共同討議を課外活動として毎週行った。担当の学生がレジュメを作成し、それに基づき話す・聞くの活動を重視しつつ、討議を行った。大学院学生には前述した共同討議に参加、学部学生に対する臨床的な指導を通じ、より高度な読みの実践力を身につけることを図るとともに、修士論文の研究テーマに即した個別指導を行った。また学部・大学院学生合同の国文学実地踏査研究を2月に行った。研究先は東京・横浜。

その他の教育活動

①平成14年12月：新潟大学非常勤講師として「日本文学史II」（集中講義）を担当。

◎特色ある点等

学部の授業では系統性に配慮したカリキュラムを組み、教員養成大学に相応しい文学テキストの基礎的な読解技能が段階を追ってマスターできるよう工夫した。大学院の授業ではテキスト読解のための専門的スキルを身につけることが出来るよう様々なアプローチの仕方を提示した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成15年3月：「三島由紀夫「海と夕焼」論—「不思議」を消し去るもの—」（単著）上越教育大学研究紀要 第22巻第2号 pp.1-12
- 【発】①平成14年4月22日：「三島由紀夫「海と夕焼」論」上越教育大学国語教育学会口頭発表
②平成14年11月9日：「宮沢賢治「雁の童子」論」金沢文芸研究会口頭発表
- 【他】①平成15年2月：「二十六夜」「馬の頭巾」「けだもの運動会」解説（単著）『宮沢賢治の全童話を読む（『国文学』臨時増刊号）』平成15年2月

学会活動への参加状況

- ①平成14年5月25日～26日：日本近代文学会春季大会参加。

◎特色・強調点等

三島由紀夫および宮沢賢治に関する研究を中心に行った。従来、見落とされてきた観点を掘り下げる作業を通じ、それぞれの作家の文学世界に新しい光を当てることが出来たと思われる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①平成14年9月～11月：本学公開講座講師（「小川未明と宮沢賢治」全10回）、②平成14年12月10日：三条市民講座講師（「昭和の文学（庄野潤三）」を講演）、③日本海文学大賞選考委員（北陸中日新聞社）、④文学に対する興味を広く一般に喚起するためインターネット上にホームページを開設し、小説のあらすじ及び鑑賞のポイントを掲載中（平成11年7月から継続）。

高 本 條 治（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部・大学院の授業を通じて、日本語の構造と使用との相互関係に関する問題、日本語の発話解釈の可能性と優先度に関する問題、言葉が介在する相互誤解と相互不達（ディスコミュニケーション）に関する問題を、互に関連づけながら問題にした。いずれの授業においてもコンピューターやインターネットを積極的に活用した授業を行い、インターネットを介してなるべくきめ細かいサポートと評価に努めた。

研究指導

学部学生に対しては、言語学の基礎的知識と応用的思考の両面を重視し、広い視野に立って各自の研究課題を十分に掘り下げることができるよう配慮した。大学院学生に対しては、語用論の最近の研究成果を具体的事例に適用しながら、適切な記述と柔軟な説明ができる能力の育成を重視した。インターネットを利用した研究指導も日常的に行った。

その他の教育活動

- ①教職講座において「国語」を担当するとともに、教員採用試験や教育実習に向けた情報提供等のサポートを研究室のインターネットサーバーを用いて行った。

◎特色ある点等

用途別に独自のインターネットサーバーを運用し、WWWによるオーサリング、メーリングリスト、コラボレーションシステムなどを目的に応じて活用した。そのことによって、授業時間にとらわれない情報交換と学生サポートを円滑に行うことができた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年5月：「日本の言語学 仮名漢字変換システムの貢献」 『言語』30周年記念別冊 第31巻第7号 pp.194-197

発】①平成14年10月：箕島文芸懇話会にて講演「詩の表現と解釈—語用論からみた文芸行為の一面—」

他】①「Cohen's Kappa Calculator」「P-tree Translator」など、言語研究用分析プログラムや各種データの研究室サーバーを通じた配布

国際研究プロジェクトへの参加状況

①東西言語文化の類型論特別プロジェクト研究 代表者：原口庄輔（筑波大学教授）筑波大学特別プロジェクト（客員研究員として参加）

学会活動への参加状況

①6月15日～16日：日本言語学会第124回大会出席，②11月9日～10日：国語学会2002年度秋季大会出席

◎特色・強調点等

語用論（pragmatics）の立場から、日本語の運用（理解と表現）のあり方がどのように私たちの心の問題や社会の問題と結びついているのかという問題について、学校教育現場での応用を視野に入れつつ継続的に事例研究を行っている。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①7月31日：新潟県教育センター主催「小学校国語科指導発展講座」講師，②筑波大学国語国文学会学外評議員，③ジャストシステムデジタル文化研究所 ATOK 監修委員

◎社会への寄与等

- ・教育センター主催の研修講座講師を担当するにあたっては、日ごろより地域の小中学校教員との親密な情報交換に努め、そこから得られた問題意識をできるだけ講座に反映させるように配慮した。
- ・パソコンや携帯端末での日本語運用には欠かすことのできない仮名漢字変換システムについて、その機能や操作性の向上に尽力した。

中 里 理 子（講 師）

〈教育活動〉

授 業

学部講義科目では、日本語の基礎知識の習得と言葉の歴史への理解を目指して授業を組み立てた。適宜意見を聞き、小テストを実施して、学生自身が主体的に参加できるようにした。演習科目では、各学生が調査・分析・グループ発表し、班別討議により考察と理解が深まるような授業形式にした。大学院の講義科目では、統一テーマのもとに各学生が課題を選択して調査・発表し、クラス全体で考察を進め、講義で補う形を取った。演習科目では、各学生が調査・分析・発表したものをもとにクラス討議し考察を深めた。いずれも学習成果をレポートにまとめてもらい、成績評価した。

研究指導

学部学生については、卒業論文のテーマに関する文献を集めて先行研究を把握し、目的に添った研究方法を選択した上で自分の論を構築し、それをわかりやすく整理して学術的論文にまとめられるよう指導した。

大学院学生については、基礎的な知識の確認から始めて専門的な知識の拡充を図り、そこから得られた知識を研究内容へ応用・発展させて学術的論文にまとめられるよう指導した。

◎特色ある点等

授業においても研究指導においても、学生の自主的な取り組みを重視し、課題を与えて各人にそれについて考えさせ、自分の言葉で表現できるような指導を心がけている。

<研究活動>

研究成果の発表状況

【論】①平成14年10月：『オノマトペの多義性と意味変化—近世・近代の「まじまじ」を例に一』（単著）上越教育大学紀要 第22巻第1号 pp. 282(2)–268(25)

②平成15年3月：『近世演劇のオノマトペ—浄瑠璃と歌舞伎の脚本を対象に一』（単著）上越教育大学紀要 第23巻第2号 pp. 682(15)–671(26)

【業】①平成15年3月：『高等学校教科書 国語表現 I』（共著）東京書籍

学会活動への参加状況

①5月18日～19日：国語学会出席

<社会との連携>

社会的活動状況

①7月25日：新潟県立教育センターにおける小学校国語科指導発展講座講師（『これからの国語教育—指導と評価の一体化』を講義）

渡 部 洋一郎（講 師）

<教育活動>

授 業

大学院修士課程の授業では、1年生対象の「国語科教育演習 C」において、教師の即時的な意思決定を把握する方法としての「刺激回想法」に関する講義を行い、実際の刺激回想記録に基づきながら、授業実施過程における教師の意思決定分析を実施した。また、「国語科教育特論 A」では、大正時代における随意選題論争に関する資料をもとに、特に想の展開に関わる作文指導法の検討を行った。1・2年生対象の「実践場面分析演習」では、フランダースの相互作用分析システムや OSIA-IV など、おもな量的分析法の成果と問題点について検討を加えるとともに、談話分析に関わる分析を日本語学の教官と共同で行い、談話分析のための新たな展望を行った。

研究指導

学部では、先行研究の調査の方法とその整理・検討の方法を習得させるとともに、卒業論文作成のために必要な資料の考察の仕方について実地に指導を行った。また、大学院では、修士論文の作成にあたり、発話聴解力分析のための新たな枠組みの開発と、作文を質的に測定する方法として分析項目のカテゴリー開発の指導を行った。

<研究活動>

研究成果の発表状況

【業】①平成15年3月：「学びの意欲と評価」『のびやか大町っ子』2002. vol.3（単著）

学会活動への参加状況

①8月3日～4日：第65回日本国語教育学会全国大会出席、②10月19日～20日：第103回全国大学国語教育学会信州大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

① 8月：学校図書館司書教諭講習講師，② 11月：上越市学校教育研究会国語部会講師，③ 早稲田大学国語教育学会役員

迎 勝 彦（助手）

〈教育活動〉

授 業

修士課程の授業では、「実践場面分析演習 I 『国語』」において授業補助を行った。

研究指導

学部3年生対象の「基礎セミナー」および学部4年生対象の「国語科研究法」において、卒業論文作成のための助言と指導補助を行った。

〈研究活動〉

共同研究の実施状況

① 「小・中学校の教科書の読みやすさ・わかりやすさに関する調査研究」（文部省科研研究課題番号12800005／研究代表者・助教科書研究センター研究部長藤村和男）における研究協力

学会活動への参加状況

① 10月19日～20日：第103回全国大学国語教育学会信州大会出席

【言語系教育講座（外国語）】

加 藤 雅 啓（教授） ※附属実技教育研究指導センター

〈教育活動〉

授 業

学部における「コミュニケーション英語 AI」，及び「コミュニケーション英語 B II」の授業では最近の研究成果を取り込み，英語の4技能のうちリスニングとスピーキング能力の育成を重点目標とし，英語によるスピーチと質疑応答，及びペアワークやグループワークを通して積極的にコミュニケーションを図る態度の養成に工夫を凝らした。また，英語によるコミュニケーションが得意でない学生に対しては，本人の能力と興味に応じた補助教材を準備することにより学習への動機を高めると同時に，基礎的な英語の知識の習得，及び理解力の向上に意を尽くした。「英語学概論」では英語学の全体像を概説した上で，談話文法理論，機能文法理論の観点から英語を理解するための基本的な知識の体系である英文法をとらえなおし，「覚える文法」から「考える文法」，「コミュニケーションに役立つ英文法」への橋渡しを行った。「英文法」の授業では英字新聞や洋画などの生きた英語教材を活用しながら「母語話者の言語直感に迫る文法」の構築を目指した。

大学院の「談話文法特論」の授業では，教育現場における英文法指導について，談話文法理論における最近の研究成果を織り込んで内容を構成した。従来の記憶中心の学校英文法を脱却し，生徒にとって身近な話題を英字新聞や WWW の中に求め，コミュニケーションを重視した実践的な英文法指導への取り組み方を工夫した。「英語学演習」の授業では，語用論，特に関連性理論における最新の言語理論を取り込み，認知とコミュニケーションの観点から発話の理解，とくに橋渡し指示に関する理解を高める工夫を行った。これらの知見を応用し，談話における指示詞に関する実践的な教材開発を行った。

学部生の成績評価については，積極的にコミュニケーションを図る態度という観点からスピーチ内容・プレゼンテーション，質疑応答，およびレポートを重点的に評価した。大学院生については，教室で実践でき

る内容を盛り込んでいるかという観点から期末レポートを評価した。

研究指導

学部では従来の記憶中心の英文法指導の不備を指摘しながら、「英語ではなぜ同じ意味内容を伝えるのに複数の言い方が存在するのか（第3文型と第4文型、能動文と受動文）」というような「生徒のなぜに答えることができるような英文法指導」を実践し、大量の生きた英文データを与えて臨床的実践力の養成を行った。

修士課程では、教育現場において最新の言語理論がどのように応用できるかという観点により、「関連性理論の枠組みによる実践的コミュニケーション能力の育成」、「認知言語学による未来表現の分析と応用」等のテーマで実践研究を指導し、中学校・高校の英語教育現場におけるより高度な臨床的実践力の養成を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成14年6月：「分裂文と疑似分裂文の総記的含意」『英語青年』2002年7月号（単著）研究社

共同研究の実施状況

①平成14年7月：『公立小学校への英語教育導入に伴う諸問題とその対策』、②代表者：斎藤九一 平成13年度 科学研究費補助金(基盤研究(B) (平成11年・14年度) 課題番号11480047)研究成果報告書

学会活動への参加状況

①平成14年7月：上越英語教育学会の企画・運営（事務局長）、②平成14年10月：日本プラグマティクス学会出席（理事，評議員，編集委員）、③平成14年11月日本英語学会出席（評議員）、④平成14年12月第5回日本語用論学会の司会、⑤学会誌 International Journal of Pragmatics の編集

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成13年11月：上越地区高等学校英語研究会講師（『談話文法の視点：情報構造と cohesion』を講演）

◎社会への寄与

- ・日本英語検定協会面接委員

齋藤九一（教授）

〈教育活動〉

授業

学部の異文化理解科目「コミュニケーション英語」では、時事的な内容のテキストを採用し、今日的话题の英文を読む訓練を行った。授業形態は、毎回ほぼ受講生全員を指名して英文の内容把握・設問回答の作業を行わせるものであった。発音や読解の間違いを直すのはもちろんだが、いわゆる頭ごなしに訂正するのではなく、なぜそのような発想になったかを共に考え、学生の年齢に相応しい一般常識を踏まえながら、より正確な読みに至るように進めた。

また、学部の言語系英語コース専門科目では、『イギリス小説入門』（英文学概論）とジョージ・オーウェルの『1984』（英文学演習）をテキストにして講義・演習を行った。「英米文学基礎セミナー」では、イギリス児童文学をメイン・テーマにして、まずオスカー・ワイルドの古典『幸福な王子、その他の短編』を原文で精読させ、それとの対比を意識しながら、現代のフィリパ・ピアスの『トムは真夜中の庭で』の原文による精読へとつなげた。成績評価は、いずれの場合も、当該学期で学んだ教材のほぼ全体を範囲とする期末試験と、普段の出席状況を総合的に判断して行った。

大学院では、19世紀イギリスの代表的な小説家の一人であるアントニー・トロロプの初期の代表作『院長』を取り上げて講読した。受講生には毎回数章を割り当てて、各章の冒頭部分の正確な和訳と残余の部分の要

約を課し、その上で、興味深い部分に関して生き生きとした解釈を生み出すようにつとめた。

◎特色ある点等

学部の「コミュニケーション英語」では、時事的な話題を取り上げたのに加えて、断片的な英字新聞の抜粋では扱うことができない歴史的な背景を記述したテキストも使用した。内容は今日の紛争地域の歴史的・文化的な背景を様々な民族の観点から述べたもので、英語圏のみならずアジア地域についても英語で記述しているのが特徴である。このような教材の使用によって、学生の興味を引き出し、彼らが自学自習する動機づけになったものと思う。また、将来、小学校等で総合学習・国際理解教育を担当する可能性のある本学学生にとって意義あるものと考えている。

学部の「英文学概論」と「英文学演習」では、イギリス小説の流れと著名な作家・作品に関して、具体的なテキストの抜粋の読解も含めて、学生の調べ学習とその発表を中心に進めた。特に「英文学演習」ではオーウェルの傑作長編『1984』の原文を曲がりなりにも最後まで読み通した経験は学生にとって意義があったと考える。「英米文学基礎セミナー」はイギリス児童文学の定評あるテキストを丁寧に味わうことを意図して行っている。いずれにしても、読解力・鑑賞力を伴った英語力の養成がねらいである。

大学院では、まさに英文学プロパーのテキストの正確な読みと生き生きとした解釈を目指した。受講者には、教育の場への応用という教科臨床的な関心に加えて、文学的なテキストそれ自体の読みを深めたいという意欲が感じられた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年10月：「ディケンズの『二都物語』とトロロプの『ラ・ヴァンデ』」（単著）『ディケンズ・フェロウシップ日本支部年報』第25号

共同研究（小・中・高等学校の教員との共同研究を含む。）の実施状況

①公立小学校への英語教育導入に伴う諸問題とその対策 代表者：齋藤九一 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

①6月8日：ディケンズ・フェロウシップ日本支部春季大会（駒沢大学）出席，②7月27日：上越英語教育学会第6回大会（上越教育大学）出席，③10月5日：ディケンズ・フェロウシップ日本支部総会（甲南大学）出席，④10月27日：日本児童英語教育学会関西支部秋季研究大会（大阪商業大学）出席，⑤11月16日：ヴィクトリア朝文化研究学会年次大会（大手前大学）出席，⑥2月9日：日本児童英語教育学会中部支部春季研究大会（中部大学）出席，⑦3月2日：日本児童英語教育学会関東甲信越支部研究大会（昭和女子大学）出席

◎特色・強調点等

ディケンズを中心とする19世紀ヴィクトリア朝のイギリス文学を専門とし、近年、ディケンズとトロロプという同時代の二人の小説家のいわゆるインターテクスチャルな関係、および、伝記的な相互関係に関心を寄せて研究している。先行研究がほとんどない分野ゆえの苦勞と喜びの伴う作業である。平成14年度の論文もこの分野に関わるものであり、昨年度に引き続き、わが国のディケンズ研究専門誌に投稿し掲載された。また、教員養成大学の英語コース学生を指導する立場から、児童英語教育についても知見を深めるべく努めている。

平野 絹枝（教授）

〈教育活動〉

授業

学部のコミュニケーション英語の授業では最近の研究成果を盛り込んだ形での英文の読解とコミュニケー

ション能力の育成に努めた。大学院(修士課程)では、ESL/EFL及び応用言語学の理論と指導、多角的な視点にもとづいた教材分析に焦点をあてた。博士課程の授業では、英語教育学に関する文献を通して、学術レベルの維持に努めた。学部、大学院の成績においてテスト、小テスト、レポート、予習状況、出席等を総合的に評価した。

研究指導

大学院生の修士論文の指導では、第2言語習得理論、読解理論、方略、語彙テスト、テストングに関する文献の指導、データの収集、分析法、論文の構成、展開、考察について日本語と英文の指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

①平成13年4月～2月：新潟大学(学部)非常勤講師として「英語1」を担当した。

<研究活動>

研究成果の発表状況

【論】①平成14年3月：“The Effects of Target Language Experience and Scoring Criteria on Recall Protocols of Japanese Students” (単著)『上越教育大学研究紀要』第21巻第2号 pp.701-712

②平成14年3月：“英語教材研究——基礎資料としてのマザーグース”(共著)上越教育大学学校教育総合研究センター『教育実践研究』第12集 pp.19-28

学会活動への参加状況

①6月23日～24日：中部地区英語教育学会第31回愛知大会出席，②8月8日～9日：全国英語教育学会広島研究大会出席，③9月14日～16日：大学英語教育学会第40回大会出席，④平成13年度中部地区英語教育学会運営委員，⑤大学英語教育学会評議員，⑥全国英語教育学会会計監査，⑦教大協外国語部門理事

◎特色・強調点等

リコールテストに関する研究で、目標言語学習経験年数がリコールテストに及ぼす影響について検討したことはこれまでの日本における研究では例がほとんどなく、独創的で評価される点である。

<社会との連携>

社会的活動状況

・新潟県英語スピーチコンテスト審査員

大 場 浩 正 (助教授)

<教育活動>

授 業

(学部) 授業の目的・目標、毎回の授業で何をどのように行っていくかを明確にした。その際、何のためにどのような活動をしていくのかを説明するなど、毎時間の学習内容の意味を明確にした。また、それぞれの活動に対する成績評価基準(課題、試験、態度等について)も明確にした。

(大学院) 授業の目的・目標を明確にし、より高度な、専門的な知識を積極的に身につけることができるように指導を行った。授業内容に関する質問・意見等には(授業時間以外でも)いつでも対応できるようにした。

研究指導

(学部) 国内外の専門誌に掲載された論文や専門書を丁寧に読むことによって、専門的知識を修得し、卒業論文の構想をまとめるための指導を行なった。

(大学院) より高度な専門的な知識、および臨牀的な実践力を修得させるために、国内外の専門誌に掲載された論文および専門書の内容を報告させ、それに基づいて議論等を行い、修士論文の構想をまとめる(また、

修士論文を完成させる) ための指導を行なった。

◎特色のある点等

英語を専門外とする学部の指導においては、将来、小学校の教員として子供たちに英語を教える機会もあることを踏まえ、英語に対して肯定的な態度が育つように心がけた。大学院においては第二言語習得に関する理論的な背景を正確に理解させることに勤めた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】** ①平成14年6月：「アクションリサーチのためのタスク分析」(共著)『研究紀要』第1号。大学英語教育学会北海道支部。pp. 43-54.
- ②平成15年1月：Pied-piping and stranding in oblique relative clauses in Japanese EFL learners' interlanguage grammars. (単著) In Wakabayashi, S. (Ed.). *Generative Approaches to the Acquisition of English by Native Speakers of Japanese*. Berlin: Mouton de Gruyter. pp. 143-166.
- ③平成15年3月：「日本人英語学習者の文法能力の発達過程：関係節構文の理解と産出のデータから」(単著)『中部地区英語教育学会紀要』第32号。pp. 65-72.
- ④平成15年3月：「英語文法能力標準テストの妥当性・信頼性の検証と新英語文法能力テスト Measure of English Grammar (MEG)」(共著)『政策科学』立命館大学政策科学会。10巻3号(通巻23号)。pp. 59-68.
- ⑤平成15年3月：The acquisition of *wh*-movement by advanced Japanese learners of English. (単著) *Bulletin of Joetsu University of Education*. Vol. 22, No. 2. pp. 587-599.
- ⑥平成15年3月：The Development of Grammatical Competence of Japanese EFL Learners : Focusing on Unaccusative/Unergative Verbs. (共著) *ARELE (Annual Review of English Language Education in Japan)*, Vol. 14, 1-10.
- 発】** ①平成14年6月：「日本人英語学習者の文法知識の発達パターン」(単)第35回中部地区英語教育学会研究発表
- ②平成14年7月：「第二言語としての英語の *wh* 移動の獲得：日本人上級英語学習者による文法性判断のデータから」(単)第3回言語科学会研究発表
- ③平成14年7月：「言語理論と第二言語習得：日本人英語学習者の *wh* 移動の習得」(単)第5回上越英語教育学会研究発表
- ④平成14年8月：「日本人英語学習者の文法能力発達過程について：非対格/非能格動詞の習得を中心に」(共)第30回全国英語教育学会研究発表
- ⑤平成14年9月：Non-native interpretations of *wh*-movement in English questions and relative clauses by advanced L2 speakers. (単)第3回日本第二言語習得学会夏季セミナーにて研究発表
- ⑥平成14年9月：Non-native interpretations of *wh*-movement in English questions and relative clauses by advanced L2 speakers. (単) 12th European Second Language Association 研究発表
- ⑦平成14年12月：A study of a relationship between English proficiency test (structure section) and grammaticality judgment task (1)– A learner's knowledge of a logical subject among a subject-control verb (promise) and object-control verbs (ask and tell) (共) 7th Conference of Pan-Pacific Association of Applied Linguistics 研究発表
- ⑧平成14年12月：A study of a relationship between English proficiency test (structure section) and grammaticality judgment task (2)– A learner judgment on unaccusative verbs and unergative verbs

from lexical functional syntax. (共) 7th Conference of Pan-Pacific Association of Applied Linguistics
研究発表

⑨平成14年12月：A study of a relationship between English proficiency test (structure section) and grammaticality judgment task (3) – A learner's judgments on *to*-datives and *for*-datives from lexical functional syntax (共) 7th Conference of Pan-Pacific Association of Applied Linguistics 研究発表

⑩平成14年12月：The acquisition of *wh*-movement in English questions and relative clauses by native speakers of Japanese. (単) 13th International Association of Applied Linguistics 研究発表

共同研究（小・中・高等学校との共同研究を含む。）の実施状況

①「日本人大学生の英語文法能力発達過程の研究とその測定方法の開発」代表者：木村真治（関西学院大学 助教授）科学研究費補助金

学会活動への参加状況

①平成14年度北海道英語教育学会副会長・紀要編集委員，②平成14年度日本第二言語習得学会運営委員・学会誌編集委員，③平成14年4月25日～28日：6th Generative Approaches to Second Language Acquisition (Canada) 学会出席，④平成14年5月25日～26日：日本第二言語習得学会出席，⑤平成14年6月29日～30日：第35回中部地区英語教育学会出席，⑥平成14年7月6日～7日：第3回言語科学学会出席，⑦平成14年7月27日：第5回上越英語教育学会出席，⑧平成14年8月2日～3日：第3回小学校英語教育学会出席，⑨平成14年8月22日～23日：第30回全国英語教育学会出席，⑩平成14年9月13日～16日：第3回日本第二言語習得学会夏季セミナー出席，⑪平成14年9月18日～21日：12th European Second Language Association (Switzerland) 学会出席，⑫平成14年11月15日～17日：日本英語学会出席，⑬平成14年12月12日～13日：第2回「脳と言語」国際シンポジウム出席，⑭平成14年12月15日～21日：13th International Association of Applied Linguistics (Singapore) 学会出席

◎特色・強調点等

日本人英語学習者の関係節と *wh* 疑問における *wh* 移動の習得に関する実証的な研究を最新の生成文法理論を用いて行った。この研究について国内および国際学会において発表する機会を得た。また共同研究の第二言語習得とテストングの融合に関する研究に関しても国内および国際学会において発表する機会を得た。

〈社会との連携〉

◎社会への寄与

・日本英語検定協会二次試験面接委員

平野七濤（助教授）

〈教育活動〉

授業

英語教職科目の「比較文化 A, B」の授業では、主として美術における日欧の比較を学習したが、その際に知識のみならず、学生の一人一人が個々の作品を自分の感覚に基づき受け取る習慣をつけるようにさまざまな工夫をした。期末のレポートその他によって、一応の成果はあったと思われる。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成15年3月：『ヘルダーリン：自然と芸術、あるいはユピテルとサトゥルヌスについて』（単著）
上越教育大学研究紀要 第22巻第2号 pp. 565-576

学会活動への参加状況

- ①6月1日～2日：日本独文学会総会及び春季研究発表会に出席 ②日本独文学会秋季研究発表会に出席

〈社会との連携〉

◎社会への寄与等

- ・本年度は一般市民を対象として公開講座〈やさしいドイツ語〉を開催した(週1回 9月4日～11月6日)。受講生は15名ほどであったが、質問も多くそれぞれとても熱心に参加してくれた。学生の場合とはまた違った手ごたえが感じられて、今後しばらくは続けたいと思った。

前 川 利 広 (助教授)

〈教育活動〉

授 業

学部学生：大きく分けて二通りの方針で英語教育を実施した。一つは少人数教室において、基本的な英語4技能の指導に努めた。もう一つは40人強のクラスにおいて、アメリカ合衆国の歴史、地理、文化に関する資料を使用し、アメリカ文化の理解を促すとともに、英語を読む力の涵養、そして「自分でテーマを見つけ、文献を探し出してまとめる」という活動の基礎を学んでもらうことである。既存のテキストでは適当なものがみつからなかったため、毎回プリントを作成し、配布した。

大学院：(1)比較的难度の高い英文を読む力をつけること、(2)異文化理解として、アメリカの社会と人間について書かれた上質の文化論を読み、アメリカ現代社会についての洞察を得ること——以上の2点を主たる目的として、ジョン・スタインベックの *America and Americans* を使った。使用した言語は英語であり、ディスカッション形式を取った。どの学生も予習を怠らず熱心に準備していたが、中国から来た留学生の英語運用能力と読解力は、日本人学生をはるかに上回っていた。最後にレポートの提出を求めたが、ここにおいても留学生の英作文力が圧倒的に日本人学生を上回り、アメリカ文化の考察以前の問題として、あらためて日本の英語教育事情を考えさせられた。要するに、日本人学生は現職教員も含めて、読み、書き、話し、聞くという基礎的な力が不十分である。基礎力がないものが教員として各県に散らばっていて英語教育と呼ばれているものを実施していることは、非常に恐ろしいことである。

研究指導

学部の英語コースができて間もない。第一期生が3年生として一年を送った14年4月から15年3月までに指導した内容は、次の通りである。(1)長編小説 *The Human Comedy* を読了した。ヒューマニズムをテーマにしたものであり、英文が比較的わかり易いものであったため、学生は最後まで夢中になって読んだ。大きな感動を得たようである。(2)文学作品講読のみでは時事英語に出てくる語彙に不足するため、別メニューで時事英語の指導を施し、時事英語を扱った教材2冊を終えた。そのうち1冊は英字新聞論説記事を24編集めたものであり、かなり難易度の高いものであったが、学生は実に熱心に準備してきた。(3)それだけでは英語を話し、聞く力が足りないままであるので、口頭による訓練をした。教材には平易だが優れた英文を集めたものを使い、テープを使って標準的発音に耳を慣らすとともに発音矯正をし、表現の暗記を中心としたパターン・プラクティスを平行して実施した。しかし通常に近い英語を聞く訓練は、非常に不足している。これをも実施するには、さらに週2コマ程度の演習が必要となるが、時間的に難しい。彼らゼミ生が4年になる直前からリスニングに力を入れ、現在訓練しているところである。

◎特色ある点等

平成14年は学部英語コース第一期生が3年生となった年であり、私のゼミに二人入ってきた。ゼミ生には私の英語教育上の知識と技術を駆使し、ゼミの目的であるアメリカ文学の他にも総合的英語力をつけてやりたい

と考え、時間の許す限り精一杯指導した。夏休み・秋休み・冬休み・春休みも、私と学生の事情が許すのであれば週一回というペースを維持し、それぞれ2時間から2時間半の間尽力した。学生は互いに競争意識を持って勉強したためよい刺激を与えあう雰囲気生まれ、一年後には二人ともに格段の英語力がついた。TOEICと英検準一級受験を勧めており、どちらについてもとてもよい成績を残している。15年の課題は教員採用試験合格に向けてなお一層の英語力を養成し、小論文の書き方を指導し、そして卒業論文の完成にまで持ってゆくことである。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成14年10月：「ノーマン・マクリーンの創作法と *A River Runs Through It*」(単著)『上越教育大学研究紀要』pp.257-266.
- ②平成14年10月：「ノーマン・マクリーンとアーネスト・ヘミングウェイ」(単著)『文学と環境』ASLE-Japan/文学・環境学会 pp.52-58.
- ③平成15年3月：「ヘミングウェイの短編小説作法——“The Sea Change”と氷山の理論」(単著)『上越教育大学研究紀要』pp.577-586.

◎特色・強調点等

13年に『文学と環境』(ASLE-Japan/文学・環境学会)のために書いたものが14年に出たため、論文の数は3本になった。例年より多くなってしまったことを恥じる。英米文学の分野は、他の分野と異なって本来もっと執筆論文数は少ないものなのである。有形無形の強迫観念により多作の傾向に流れているが、よいことではない。

学会活動への参加状況

- ①5月：日本英文学会、日本ヘミングウェイ協会大会、②7月：International Hemingway Society、③10月：日本アメリカ文学会

酒 井 英 樹 (講 師)

〈教育活動〉

授 業

教育方法の取り組みとしては、学生が自立的に学習を薦められるように、グループ学習を取り入れ、個別指導を多く取り入れた。成績評価法に関しては、あらかじめ成績評価基準を明示した上で実施した。授業内容や成績について、感想やレポートの提出や面談を通して、学生と話をする機会をできるだけ多くとるように努めた。

研究指導

大学院における指導では、専門的な理論や知見に基づいて、修士論文の研究を進めるように指導するとともに、得られた結果に基づいて教育現場への示唆を考察するように指導・助言を行った。

特色ある点等

授業では、テキストだけではなく、ビデオをはじめ、さまざまな教材や資料を準備して、学生の理解を促進するとともに学生の動機を高めるようにした。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【業】①平成14年7月：「生徒の学力差を見きわめるテストの作り方〔中学校の場合〕」(単著)英語教育7月号 pp. 14-16

- 発】①平成14年6月：『リコール・タスクー読解力と test-taking strategies の関係一』（共）第32回中部地区英語教育学会・福井大会・研究発表
- ②平成14年8月：「Processability Theory による第2言語学習者の発話の分析」（単独発表）第28回全国英語教育学会・神戸研究大会・研究発表
- ③平成14年9月：「言い直しは否定フィードバックとして機能しているか—気づきに関する言語報告に基づいて—」（単独発表）第41回・JACET 全国大会・研究発表
- 他】①平成14年9月：『実践的英語教育の進め方—小学生から一般社会人の指導まで—』（分担翻訳）（原著 Harmer, J. The Practice of English Language Teaching.）

学会活動への参加状況

- ①平成14年5月18日～19日：日本第二言語習得学会出席，②平成14年6月29日～30日：中部地区英語教育学会出席，③平成14年7月27日：上越英語教育学会出席，④平成14年8月2日～3日：小学校英語教育学会出席，⑤平成14年8月22日～23日：全国英語教育学会出席，⑥平成14年9月7日～9月9日：JACET 全国大会出席，⑦平成14年9月28日：日英・英語教育学会出席，⑧平成15年2月9日：日本児童英語教育学会・中部支部研究大会出席

◎特色・強調点等

日本人大学生を対象にして、第2言語としての英語を習得する過程に影響を及ぼす気づきのメカニズムについて研究を行った。フィードバックの役割について考察したことは、理論的にも実践的にも意義深いと考えられる。また、Processability Theory について考察し、実証的にその妥当性を検証した。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①平成14年11月：新潟県立教育センター中学校英語科指導発展講座講師（「自己研究を効果的に進めるための方法」を講演），②平成14年11月：第52回・全国英語教育研究大会・群馬大会・コーディネーター（第1分科会「即時的コミュニケーション能力を育てる指導の工夫」のコーディネーター・基調提案・指導助言）

◎社会への寄与等

- ・新潟県立教育センターにおける研修の講師を務めた。また、全国英語教育研究大会では、2名の群馬県中学校教師の研究発表者とともに、分科会を担当し、全国からの参加者と英語教育に関する情報交換及び指導方法の向上に関する議論を行った。

野 地 美 幸（講 師）

〈教育活動〉

（以下、産休（平成14年4月16日～平成14年7月26日）を除いた期間に行った内容について報告する。）

授 業

学部：「コミュニケーション英語」の授業では、LL等を活用し、学生の英語力・コミュニケーション能力の育成に努めた。「英語基礎研究」においては言語の伝達機能と英語の統語論について講義を行なった。「英語音声学」は、英語の音を体系的に学びそれが実践に結びつくように、そしてまた将来教員として英語を教える際の実践にも役立つよう、内容を工夫した。各授業の成績評価は学生にあらかじめ明示した方法で厳格に行い、「コミュニケーション英語」については学生からも自由記述形式で評価をしてもらった。

大学院：「英語学特論」においては生成文法理論の入門の講義を行った。「生成文法特論」においては生成文法の枠組みで書かれた特定の論文を読み解く形式で授業を行い、院生が修士論文執筆にあたって自らの力で議論が展開できるよう心掛けた。また、「教育実践場面分析演習」においては、英語に起こる音変化のメカ

ニズムについて取り上げ、日本人英語学習者の英語のリスニング能力の向上をどう図ったら良いかについて討議形式の授業を行なった。

研究指導

学部学生に対しては、英語学の基礎的知識を養うと共に特定の言語事象について掘り下げて研究に取り組むことができるよう、指導、助言等を行った。院生に対しては、英語の動名詞構文と分詞構文について、また、英語の動詞の意味的・統語的特性について、指導、助言等を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年7月：「日本人 EFL 学習者の英語受動文の習得について」（単著）『上越英語研究』第3号，pp.19-32

共同研究の実施状況

①「公立小学校への英語教育導入に伴う諸問題とその対策」代表者：斎藤九一（上越教育大学教授）科学研究費補助金

学会活動への参加状況

①7月27日：上越英語教育学会出席，②11月16日～17日：日本英語学会第20回大会出席

若山真幸（講師）

〈教育活動〉

授業

ビデオ教材を使つての英語の聴き取りの練習，英語辞書を使った簡単なフレーズ（言い回し）を即興で言葉にする練習，WEB から集めた新聞記事を使った時事英語の学習などを取り入れた。また，異文化理解として，日本人から見た外国観と外国人から見た外国観を比較しながら，今まで学生が持っていた「常識」とどの程度ずれがあるのかなども話し合った。

研究指導

理論言語学に関する論文を，入門書を併読しつつ，集中的に講読した。また，論文・発表の構成や基本的な英語表現を今のうちから覚えるように指導している。

その他の教育活動の実施状況（学外を含む。）

①平成13年4月から：上越医療福祉専門学校非常勤講師として「英語Ⅰ」，「英語Ⅱ」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成15年1月：ウィズダム英和辞典（共著・校閲）

論】①平成14年7月：公立小学校における英語導入に関する文献研究の概観（共著）『上越英語研究』第4号（上越英語教育学会）

②平成15年3月：A Study of the Lexican Passives in Japanese 『上越教育大学研究紀要』第22巻第2号（上越教育大学）

③平成15年3月：『公立小学校への英語教育導入に伴う諸問題とその対策』研究報告書

発】①平成14年7月：Competition in Syntax: Marked and Unmarked Word Orders（上越英語教育学会第6回大会）

共同研究の実施状況（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）

①『公立小学校への英語教育導入に伴う諸問題とその対策』代表者：斎藤九一 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

① 5月17日：近代英語協会第19回大会出席，② 5月18日～19日：日本英文学会第74回大会出席，③ 7月27日：上越教育大学英語教育学会第5回大会出席(発表)，④ 10月5日：日本英語コーパス学会第20回大会出席，⑤ 10月19日～20日：日本英文学会中部地方支部第54回大会出席，⑥ 11月8日～10日：日本英語学会第20回大会出席

◎特色・強調点等

形態論でいう主要部の特性が統語現象にどんな影響を与えるのかを考察している。分かりやすく言えば、英語のようにそれぞれの単語が音韻・形態的に独立して用いられる言語がある一方で、いくつかの語が一つになって用いられるヘブライ語のような言語がある。両者のちがいは主要部の依存性であって、これが表層のちがいを生み出すこと。また、それら以外にも語順の違いや様々な統語現象の違いを生み出していることを証明しようと試みている。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

① マッキントッシュユーザーグループ「教育と言語学 マッキントッシュユーザーグループ(ELMUG)」(運営・代表者)

【社会系教育講座】

赤羽孝之(教授)

〈教育活動〉

授業

学部：地域と産業・社会，経済地理学，地理学実験，地理学野外実験，地域調査法 B，実践セミナー，演習。

大学院修士課程：人文地理学特論，実践場面分析演習，演習。

大学院博士課程：人間の歴史と地域，課題研究など

研究指導

社会系コースの学部学生2人の卒業研究指導。国費教員研修留学生1人の研究指導。

その他の教育活動の実施状況

①非常勤：平成14年度10月より半年，新潟大学教養科目「地域と経済」を担当した。

◎特色ある点等

文科省派遣の在外研究員として6月より4ヶ月間，中国・上海に滞在し調査・研究を行った。その際の中国各地で得た成果を，スライド映写・説明などの形で授業などに生かすことが出来た。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

文部科学省派遣在外研究員として6月1日～9月30日の間，中国・上海に滞在して調査・研究を行った。研究の課題は「上海市における日系企業の立地と展開」であった。研究の概略に関しては，6月には中国語学習と上海市の都市・郊外での観察，7月には江蘇省の蘇州・無錫や浙江省の杭州へ行き，地場産業・新規産業についての観察や資料収集などを行った。8月には内陸の乾燥地域の新疆ウイグル自治区・甘粛省・山西省や華南の福建省に行き自然景観，農業・工業景観などについての地理学的な観察旅行を行った。9月には上海市の開発区・保税区・加工区などを回り資料収集・観察・調査を行った。

研究成果の発表状況

論】①中国東北地方の経済・図們江経済開発地域・中朝国境における貿易

②『北東アジア友好都市地域経済交流研究（2003年）』1～24

発】①講演『現代中国の様相』新潟県社会科教育研究会第29回研究大会，2002年11月16日，於・上越市

他】①対談「現代中国の実態」，FM上越（上越市）の国際交流・中国通信コーナーで中国人留学生・牛氏と対談，10月31日録音11月上旬放送

学会活動への参加状況

人文地理学会・学術研究大会（於・御茶ノ水女子大学，11月16・17日）に参加・出席し，研究者交流を行った。

◎特色・強調点等

変貌著しい中国の経済と社会を直接，現地で観察し調査できたことは，大きな意義があった。特に，上海は日系企業が最も多く進出している地区であり，また長江流域における外資系企業の展開などを見る事ができた。また，夏季休暇を利用して，内陸部の甘粛省・山西省や華南の福建省などの自然・人文的事象の地理学的観察が出来たことは，臨海部と内陸部，南部と北部，都市部と農村部を比較する意味で，大きな収穫となった。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市史編集委員，②上越 TMO 協議会委員（副委員長），③上越市公共事業評価監視委員会委員（委員長），④上越市景観審議会委員（副委員長），⑤関川流域委員会委員，⑥上越市商工会議所政策委員会（委員長），⑦上越市北陸新幹線建設促進期成同盟会顧問，⑧上越市・北東アジア友好都市地域経済交流研究会研究員，⑨自転車利便性向上検討委員会（委員長），⑩広域振興計画調査事業検討委員会（委員長），⑪新潟地域文化デジタル化研究会（代表幹事）など

大 嶽 幸 彦（教授）

〈教育活動〉

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態，学習（研究）指導法等の教育方法に関する取組状況

学部での授業では講義だけでなく，作業学習や発表形式も取入れ，学生の話す力がつくようにした。特に3年生には教員採用試験や各種の試験に対応できるように毎回小論文を書かせ，添削して翌週返却した。大学院は主に発表形式をとり，報告者を中心に討議すると共に現地討議を行なった。

○成績評価法に関する取組状況

シラバスに明記したように，出席状況，発表状況，毎回の小テスト，最後の筆記試験を点数化して総合評価し，学生の納得のゆくように成績評価について事前に説明している。

【観点2】教育の達成状況

○進学や就職などの卒業（修了）後の進路の状況から判断した取組状況

学部1年次の授業から本学が教員養成大学であることを自覚させ，講義の中にワークを入れて作業させると共に，教員採用試験の出題個所との整合性についても言及している。授業時での成績と就職状況との相関もあることから日頃の授業形態が進路に貢献していると判断している。大学院の修了生も指導的立場で活躍している者も多く，授業の方式が十分役立っていると考えている。

研究指導

【観点1】学部

どのような課題が与えられてもみずから考え、調査項目を決めて調査し、かつ教育現場に還元できるように教育の視点を意識させた研究指導を行なっている。

【観点2】大学院

専門の研究テーマを院生みずからが深めるのを手助けすると共に、教材化の視点からもテーマに取組ませ、実践力をつけて教育現場に戻れるように指導している。

◎特色ある点等

観点1, 2を通じて学生、院生がみずから課題に取組み、教官はあくまでその手助けをして能力を引き出す役に徹するよう心掛けている点が以上を通底している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成15年3月、地理学から見た「農商務省蔵版 欧米巡回取調書」—スイス、他を中心に、上越教育大学研究紀要 第22巻第2号 613～619

学会活動への参加状況等

①11月16日～17日：人文地理学会出席、②3月28日～30日：日本地理学会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市地域交通計画策定検討委員会委員長、②附属中学校わくわく大学デーで中学生に授業 テーマ「地理学者はどんな仕事をしているのだろうか」（平成14年7月31日実施）

佐藤芳徳（教授）

〈教育活動〉

授業

大学院の「自然地理学特論」では、地理学の最新の研究成果を取り入れているほか、教材化も念頭に入れて授業内容を構成している。また、学部の授業では、環境科学的側面を充実させたほか、地理学野外実験などの実験科目を中心に、学生が地理的現象を直接取り扱えるよう授業内容を工夫した。

研究指導

卒業研究においては、地理学関係、特に自然地理学を中心に指導を行った。また、修士論文作成においては、地理学的な見地からの助言を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

発】①第3回世界水フォーラム「世界水プレフォーラム in Toyama—世界をつなぐ地下水」パネリスト

共同研究の実施状況

①独立行政法人産業技術総合研究所の研究者と共同で、同位体水文学についての研究を行った。②日本水文科学会研究ワーキンググループ「日本の火山の地下水—性状と水文プロセスの体系化に向けて—」における共同研究。

学会活動への参加状況

①5月31日～6月2日：日本水文科学会出席、②3月17日～19日：第3回世界水フォーラム出席

在外研究の状況

①9月2日～11日：アメリカ合衆国 ハワイ諸島における火山水文学に関する研究

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①日本水文科学会評議員（編集委員長）、②庄川扇状地水環境検討委員会委員（国土交通省）、③新潟県自然環境保全審議会専門調査委員（新潟県）、④上越市環境審議会委員（上越市）、⑤上越市水道水源保護審議会委員（上越市）、⑥第3水道水源開発検討委員会委員（上越地域水道用水供給企業団）、⑦柿崎町環境審議会委員（柿崎町）、⑧上越市史専門委員、⑨柿崎町史編さん自然編調査執筆委員

◎社会への寄与

・上越プラネット（NPO）において講演。

鈴木敏紀（教授）

〈教育活動〉

授業

学部：経済学概説，経済学文献講読，経済学領域専門セミナーⅠ・Ⅱ，アメリカ事情，自然と人間，実践セミナーⅠ「社会」，公民教材開発論

大学院：経済学特論，経済学研究セミナーⅠ・Ⅱ，実践場面分析演習Ⅰ「社会」

研究指導

- ①「地元企業のISO（国際標準化機構）取得とその取り組みに関する調査・研究」
- ②「企業の社会的責任に関する調査・研究」
- ③「中国深セン経済特区における産業構造と貿易構造に関する研究」
- ④「製造業における卸売価格の決定メカニズムに関する調査研究」
- ⑤「わが国の年金資産運用における金融資本市場と資産運用機関の動態に関する研究」
- ⑥「中国国有企業の経営革新に関する研究」
- ⑦「中小企業における技術革新に関する調査・研究—上越地方の中小企業を中心に—」

◎特色ある点等

授業においては経済の現状分析と理論の総合的把握に努め、学生には前もって課題を与え、文献及び統計資料に基づいた研究発表を取り入れた。研究指導においては、各テーマにしたがって先行研究、統計資料、文献研究及びアンケート調査に基づいた分析を通して、現状の緻密な体系化を行った。

〈研究活動〉

研究成果

論】①「北東アジア友好都市地域経済交流に関する研究」（上越市 北東アジア友好都市経済交流研究会）

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県地域づくりアドバイザー、②新潟県公共事業再評価委員会委員、③上越市史編纂委員会委員、専門委員会委員、現代史部会長、④大潟町情報公開・個人情報保護審査委員会委員長、⑤三和村情報公開・個人情報保護審査委員会委員、⑥板倉町「まちづくり知恵比べ事業」審査委員会委員長、⑦北東アジア友好都市地域経済交流研究会座長、⑧上越市市民大学講座講師（講演題目「市民が創る農業と食のまちづくり」平成14年9月11日）：成果『平成14年度まちづくり市民大学講座記録集～農業と食～市民が創る農業と食のまちづくり』平成15年3月 上越市）、⑨中郷村夢想塾講師（「まちづくり」に関する講演及び指導：平成14年8月

～平成15年2月)：成果『中郷村夢想塾—実施報告書—(第1期生)』(中郷村 平成15年2月)，⑩大潟町商工会「ゴミ問題研究会」講師(講演題目「頸北地域のゴミ問題を考える」平成14年11月13日)

藤澤郁夫(教授)

〈教育活動〉

授業

学部授業では、「倫理学概説」において、社会科の教科専門科目としての内実を確保しよう努力した。将来の教員としての基礎教養はもとより、人間形成のための基礎学問として、学生に問題提起しながら授業をすすめた。また、大学院の授業「倫理学特論」においては、倫理学再入門と目標をたてて、知識の整理・体系的に着目して講義した。分かりやすさと内容は緊張関係にあることを痛感した院の授業であった。

研究指導

学部学生については、4年生の卒論指導として、伊藤葉子：『ルソーの『社会契約論』の研究』が挙げられる。3年生については、レヴィナスの研究書の読解を中心にして、倫理学の基礎を学ばせようとした。大学院では、広いいみでの生命教育の実践を志し、その方面での修士論文を書き上げた院生の指導として、大塚昌利：『死の臨床教育の小学校への導入に関する研究——死の臨床教育の意義とボランティア教育の意義の整合性から』が挙げられる。

その他の教育活動の実施状況(学外を含む。)

- ①平成14年4月～9月：国立療養所新潟病院附属看護学校非常勤講師として「論理学」を担当した。
 - ②平成14年10月～平成15年3月：新潟県立看護短期大学非常勤講師として「哲学」を担当した。
 - ③平成14年10月～平成15年3月：新潟県立看護大学非常勤講師として「哲学」を担当した。
- ◎指導においては、原典に忠実であろうとすることが一大特色としてあげられる。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成14年9月：『書評今井道夫『思想史の中のエルンスト・マッハ』』(単著)上越社会研究 第17号 pp.1-4.

②平成15年3月：『倫理的信念と法のあわい——『エウチュプロン』の主題導入の構成からの考察』(単著)上越教育大学研究紀要 第22巻第2号 pp.621-636.

平成14年度を振り返って思うことは、大学もまたその規模は多様であっても、やはり一つの共同体にはかならないという強い実感であった。教授会に設けられた活動の一旦を担うこととなり、もじどおり共同体のために身を粉にして活動した一年であったといっておくべきでない。

安田 尚(教授)

〈教育活動〉

授業

社会学概説では、社会学の古典的著作に依拠して家族、宗教、政治、アノミーなどについて概説し、最新の研究成果にもとづいてテキストの訳文を訂正するなど、アカデミックな研究スタイルと問題発見の重要性を体得させる工夫をこらした。社会学文献講読では、メディア・リテラシーの理解を深めるべく、英文テキストの読解とその内容に関する質疑討論を行い、章末の練習問題を解かせるなどメディア教育の実践的意義を理解させるよう努めた。

研究指導

学部生に対しては、宗教的情操をつちかうという道德教育のテーマに関連して、イギリスの公教育における宗教教育の実践について資料を収集させ、逐次検討をくわえた。また、メディアにおける犯罪報道の問題点を上越市民に対する調査によって明らかにさせた。大学院においては、教育現場における教師と生徒の「共依存的人間関係」について研究指導をおこなうとともに、調査計画の作成を指導した。

その他の教育活動の実施状況（学外を含む。）

①平成14年10月1日～平成14年11月19日において、新潟県立看護短期大学非常勤講師として「看護特論IV（女性学）」を担当した。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

- 著】①平成14年3月：「ブルデュー社会学の方法」（単著）『幼児の教育』101巻7号 pp.18-29
②平成14年5月：「ブルデュー社会学における『主観主義』と『客観主義』の超克」（単著）『幼児の教育』101巻9号 pp.34-45
③平成14年7月：「ブルデュー社会学におけるハビトゥス概念」（単著）『幼児の教育』101巻11号 pp.46-57

＜社会との連携＞

社会的活動状況

①国立療養所犀潟病院倫理委員会外部委員を務める。

山本友和（教授）

＜教育活動＞

授業

学部の「社会科・公民科教育学基礎」「社会科・公民科指導法」や大学院の「公民科教育論」の授業では課題発表を取り入れ、学部については、講義・演習内容の両者の連続・連携に留意した指導を行い、その成果を『社会科教育法研究・2002年度』という冊子にまとめた。大学院の「社会科教育特論C」では、社会科教育の用語・基本概念について討議等を交えて検討するとともに、授業ビデオの視聴と分析、比較社会科教育研究の成果に基づいた模擬授業も行った。

研究指導

学部では3名（3年が2名、4年が1名）の学生に対する卒業研究指導を行い、大学院では4名（M1が3名、M2が1名）の院生に対する修士論文指導を行った。毎週のゼミは2年計画で進めた。初年度は各自の研究テーマとかかわる文献・先行研究の講読と発表を中心に行い、研究課題を明確化させた。2年次は各自の論文構成に沿って個別指導を行い、提出1ヶ月前には論文の下書きを完成させるようにした。

その他の教育活動（学外を含む。）

群馬大学非常勤講師として、「中学校社会科指導法C」と「公民科指導法」の集中講義を担当した。平成14年度新潟県教育職員免許法認定講習において「教科の指導法－社会」の講師を務めた。また、本学では教職講座の講師も務めた。

◎特色ある点

講義では社会科教育全般についての基本概念を習得できるようにし、演習・ゼミでは受講生・ゼミ生の研究テーマに沿って各自の専門性を深められるように工夫した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成14年5月：『日本文化・社会・風土』（共著） 四川大学出版社

論】①平成14年11月：『アメリカの中等経済教科書に見る指導法の分析的研究』（共著） 学藝社会 第18号
（東京学芸大学社会科教育学会） pp. 1 -12

学会活動への参加状況

①10月26日～27日：日本社会科教育学会第52回全国研究大会出席，②平成14年度日本公民教育学会理事，③平成14年度日本社会科教育学会評議員・幹事，④平成14年度全国社会科教育学会理事，⑤上越教育大学社会科教育学会会長，⑥日本社会科教育学会誌「社会科教育研究」の編集

◎特色・強調点等

四川大学出版社より発刊された著書は、北京を中心とする中国の大学で使用される教材（テキストブック）であり、日本理解と国際交流の一端に寄与するものである。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県上越市公民館運営委員会委員，②教科書研究センター特別研究員

◎社会への寄与

- ・上越市の公民館活動の活性化にかかわった。
- ・小・中・高等学校で使用される教科書の望ましいあり方について具申した。
- ・教育現場の問題解決に多少なりとも貢献した。

浅倉有子（助教授）

〈教育活動〉

授業

日本史 A では、アニメ映画「もののけ姫」を教材として、近年の歴史研究の成果について講義をした。学生の関心を引き出すことに成功したものとする。他の授業を含めて、ビデオ、OHP などを用いることで、新味のある授業を行うよう努めた。またブリッジ科目社会では、大学院のゼミ生である小・中・高校の教員の協力を得て、それぞれの経験を学生に話してもらった。大学院の日本史システム特論 A では、最新の研究動向を紹介するとともに、基本的な資料の扱い方や、学校現場における応用に付いて理解を高める工夫を行った。

研究指導

1名の修士論文の指導と4名の卒業論文の指導を行った。学部では3・4年生と一緒に、大学院では1・2年生と一緒にしてゼミを行い、研究へ取り組む姿勢、資料の分析方法をはじめとする研究の手法等が共有されるよう配慮している。また議論する能力の育成に努めている。そのほかに4年生と修士2年生については、資料読解など論文を完成させるためのゼミを個別に行っている。なお、修士論文の一部は『上越社会科教育研究』に掲載された。

その他の教育活動

東北芸術工科大学の非常勤講師として「歴史遺産応用演習Ⅰ」，「歴史遺産基礎演習Ⅰ」を、高知大学教育学部の非常勤講師として「日本地誌」を担当した。

◎特色のある点等

授業では、単調な講義にならないよう教材や授業方法に配慮している。研究指導については、学生の能力を

引き出すように努めながら、懇切で厳しい指導を行っていると考える。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

- 著】①平成14年12月：『歴史表象としての東アジア—歴史研究と歴史教育との対話』清文堂出版（共編著）
②平成15年3月：『地域から考える総合学習』北越出版（共著）
③平成15年3月：『上越市史』資料編 別編 寺院資料（共著）上越市

共同研究の実施状況

- ①地域認識を深めるための歴史的ランドスケープ教材の開発に関する研究 代表者：下里俊行 上越教育大学研究プロジェクト
②生涯学習時代における博物館教育・教育員養成および歴史展示に関する総合的研究 代表者：小島道裕 科学研究費補助金基盤研究(B)2

学会活動への参加状況

- ①5月25日～26日：歴史学研究大会出席，②7月27日～29日：北海道・東北史研究会函館シンポジウム出席
③11月10日：歴博フォーラム出席

◎特色・強調点等

平成14年度は、平成9年に本学で開催された国際シンポジウムの成果を共編著として刊行できたことが最大の成果であった。また地域に根ざした総合学習をテーマに共著を刊行できたことも成果であった。

＜社会との連携＞

社会的活動状況

- ①上越市文化財審議会委員，②上越市史専門委員，③青森県史専門委員，④長野県文化財審議会委員，⑤新潟市文化財審議会委員
◎地域の文化や歴史の掘り起こしと、それらによる人々の歴史認識の形成について、また地域に存在する貴重な文化財や歴史資料の保持と活用等について寄与していると考える。

茨木智志（助教授）

＜教育活動＞

授業

学部学生対象の社会科教育・歴史教育に関する教科教育の授業においては、昨年度に引き続き、教科内容の基礎的知識の充実、調査能力の向上に加えて、教育実践の場面における表現能力の向上に努めた。その成果の一部を公民教育の山本友和教授、地理教育の志村喬講師と共同で社会科教育学研究室紀要『社会科教育法研究』として発行した。

大学院学生対象の社会科教育・歴史教育に関する教科教育の授業においては、各国・各時代および特定の研究者の社会科教育・歴史教育の理論の紹介や検討等を通じて、各自の理論構築に向けた能力育成を目指した。受講生の探求の成果をレポート集にまとめ、各自の目標達成への参考とした。

研究指導

歴史教育等をテーマとする学部学生（4年2名）・大学院学生（1年1名，2年5名）に対して、論文作成あるいは各自の課題への具体的な研究方法について、各ゼミを通じて指導を行なった。

その他の教育活動

- ①本学の教職講座に講師として協力した。ゼミ生および希望者を対象とした上原専祿著作集の輪読会を二谷貞夫教授と共同で行なった。また大学院留学生ハスゲリレとともに希望者を対象としたモンゴル語の勉強会

を行なった。

◎特色ある点等

社会科教師としての実践能力と研究能力の育成に努めるなかで、学生が自己の習得した能力を自覚できる授業の在り方を模索し、一定の成果を収めることができた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】**①平成14年6月：『『モンゴル佛教史』研究〔一〕』（共著） ノンブル社
- 論】**①平成14年11月：『韓国の第七次教育課程における世界史教育(-)』（単著）歴史と地理（世界史の研究）第193号
- ②平成15年2月：『韓国の第七次教育課程における世界史教育(=)』（単著）歴史と地理（世界史の研究）第194号
- 業】**①平成14年5～11月：『新刊紹介』（単著）歴史と地理（世界史の研究）第187～190号（4回掲載）
- 発】**①平成14年8月：『Япон Улсын Түүхэн Хичээл дэх Монгол Түүхийн тухай』（日本の歴史教育におけるモンゴル史の諸問題）』、第8回国際モンゴル学者会議
- 他】**①平成14年10月：『日中の歴史教育における自国史と世界史の問題』（単著）若手歴史研究者会議研究発表抜粋（笹川日中友好基金若手歴史研究者会議）

共同研究の実施状況

- ①研究プロジェクト「地域認識を深めるための歴史的ランドスケープ教材の開発」（代表者：下里俊行）、②大正大学総合佛教研究所モンゴル仏典研究会に参加、③笹川日中友好基金若手歴史研究者会議に参加

学会活動への参加状況

- ①5月18日：日本モンゴル学会春季大会出席、②8月5～11日：第8回国際モンゴル学者会議出席、③10月19日：上越教育大学社会科教育学会第16回研究大会出席、④10月26～27日：日本社会科教育学会第52回全国研究大会出席

◎特色・強調点等

社会科教育・歴史教育の比較研究に対する作業を進めた。その中で、従来不足がちであった諸外国の世界史教育に対する研究を行なった。またモンゴル仏教史を対象とした共同研究の成果の一部を刊行することができた。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①日本社会科教育学会幹事、②総合歴史教育研究会委員

小田桐 忍（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部では、本学の性格上、当面の教員採用試験（及び公務員試験）対策と、近い将来教育現場で役立つ内容であることを心がけ講述を行った。つまり、日本国憲法や教育基本法を含む法的知識は必須の受験科目であるのみならず、人間社会において不可欠の構成原理である点にまで踏み込んで説明するよう努めた。（市）議会の傍聴を受講者に課し、レポートを提出させた。卒業後、教員として児童生徒を引率するときの傍聴マナーを心得ておいていただきたかったからである。大学院では、最初に憲法判例を読むための予備知識について説明し、続いて代表的な判例を取り上げディスカッションを行った。とかく法律学＝“条文の暗記”と

思われがちな先入見を排除し、実際に“生きる法”の存在に気付いていただきたかったからである。なお、成績評価については学部においても大学院においても、厳格であることを宗とし、必要に応じた処置を講じながら、受講者各自の目標達成を支援し促進した。

研究指導

大学院生には、より高度な学問水準を維持するため学術団体に加入し、自らの研究成果を外部に向けて発表するよう指導している。今年度は1名が千葉大学教育学部で開催された日本社会科教育学会第52回全国研究大会で研究発表（単独『『生きる力』の形成と法教育の意義』）を行った。学部生には、資格試験や法学検定を積極的に受験するよう勧めている。その結果、1名が平成14年度行政書士試験に合格した。

その他の教育活動

- ①平成14年4月～平成15年3月：早稲田大学法学部非常勤講師として「3・4年法学演習（法哲学）」を担当
- ②平成14年4月～9月：帝京短期大学生生活科学科非常勤講師として「児童福祉論」を担当
- ③平成14年10月～平成15年3月：帝京短期大学生生活科学科非常勤講師として「社会福祉概論」を担当
- ④平成14年10月～平成15年3月：新潟県立看護大学看護学部非常勤講師として「法学」を担当

なお、④は新潟県福祉保健部県立看護大学設立準備室長から直に要請を受けた。本学と同じ市内にある大学であり、地域貢献の一環として、報酬費及び交通費の支払いは受けていない。

◎特色ある点等

学部生を対象に行われる法律学や政治学の授業がいかなる内容であるべきか常々考えさせられている。人皆同じからず、さまざまな考え方があるだろう。現時点では拙担当科目を履修することにより、国家Ⅱ種、地方上級程度の問題が解けるよう指導することを重んじている。また、拙研究室のこの一年間の成果の一端を外部に向けて公表するため、逐次刊行物『高田法学』第2号（ISSN 1347-2402）を発刊した。今回は、海外の研究者3名、本学の関係者3名による書き下ろしの論説を収録した「法教育」の特集である。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

業】①平成14年9月：福祉教育研究会（編）『社会福祉法ハンドブック』（久美株式会社）。全10章中、「第1章：社会福祉を考える基礎としての福祉権」「第2章：社会福祉法制の歴史的展開Ⅰ」「第3章：社会福祉法制の歴史的展開Ⅱ」「第4章：社会福祉法」「第5章：わが国の社会保障制度と生活保護法」「第8章：高齢社会を支える法と権利の基礎」の執筆を担当した。なお、本書は、大学・短大・専門学校で使用されるテキストとして企画されたものである。

発】①平成14年5月：「The Origin of the International Cooperation in the Constitution of Japan」（単）The Workshop on “Sociological Approaches to Constitutional Law. Socio-Legal Construction of Constitutional Systems”, that will be chaired by Vittorio Olgiati (Italy), Onati International Institute for the Sociology of Law (Spain).

学会活動への参加状況

上記（発】）の他に、比較法史学会（平成15年2月、京都大学）に出席した。

◎特色・強調点等

今年度の研究成果は、「法律学的領域」【発】と「福祉学的領域」【業】に大別することができよう。特に、後者は社会福祉関連科目の授業をこれまで担当してきた経験を踏まえてまとめられたものであり、今後は改訂を重ねてゆく存念である。

河 西 英 通 (助教授)

<教育活動>

授 業

学部と大学院の共同セミナーでは、高校の日本史教科書をテキストに教員採用試験に向けた指導を行なった。

研究指導

学部4年生2名の出身地域に関する卒業研究を指導し、全員が論文を提出した。

その他の教育活動の実施状況 (学外を含む。)

①平成14年4月～9月：富山大学人文学部国際文化論講座非常勤講師

◎特色ある点等

視聴覚教材の積極的な利用と個別指導の強化を試みた。

<研究活動>

研究成果の発表状況

著】①平成14年12月：『歴史表象としての東アジア』（共著）清文堂

②平成15年3月：『青森県史』資料編・近現代2日清・日露戦争期の青森県（共著）青森県

論】①平成14年10月：『近代と東北』（単著）東北学第7巻，pp.293-302

②平成15年1月：『近代初期の北奥民衆と風俗・思想』（単著）日本思想史研究会会報第20号，pp.165-173

発】①平成14年8月：『近代初期の民衆生活と地域思想』（単）第55回民衆思想研究会大会発表

②平成14年11月：国際シンポジウム『国際化と土着化』（ニュージーランド・オタゴ大学）にて招待講演（単）

他】①平成14年6月：『〈東北〉はどう生きてきたのか』（単著）IVICT 情報第58号，pp.22-31

②平成14年9月：『「北」を読む』（単著）地域史研究はこだて第35号，pp.117-118

③平成14年10月：『書評・北原かな子著『洋学受容と地方の近代』』（単著）国史研究第113号，pp.71-74

④平成14年10月：『八坂友広報告に対する指定討論』（単著）日本の教育史学第45集，pp.312-315

⑤平成15年2月：『書評・しま・ようこ著『“敗北からの豊かさ”からの出発』』（単著）図書新聞第2617号，p.5

共同研究の実施状況

①域認識を深めるための歴史的ランドスケープ教材の開発に関する研究 代表者：下里俊行（上越教育大学助教授）上越教育大学研究プロジェクト

②新潟県自由民権運動の研究 代表者：横山真一（新潟県立長岡明德高校教諭）

在外研究の状況

①平成14年11月24日～12月3日：ニュージーランド・オタゴ大学 津軽とオタゴの比較研究に関する共同研究

◎特色・強調点等

ニュージーランド・オタゴ地方と日本・津軽地方の比較文化研究は両国の学術研究にとって、まったく新しい試みであり、研究成果は両国で同時出版の予定である。本研究を基礎とした研究計画「Tsugaru and Otago: comparative research on history, literature and music」は、Asia 2000 Foundation に採択され、2003-2004年の2年間にわたって、両国で研究活動が行われることとなっている。

<社会との連携>

社会的活動状況

①新潟県立文書館運営協議会委員，②新潟県上越市史編さん委員，③新潟県上越市史専門委員，④青森県史

下里俊行（助教授）

〈教育活動〉

授業

教育方法に関して，学部「世界史研究入門」「ユーラシア史認識論」「総合演習（多文化社会論）」，大学院「国際理解教育特論」でDVD教材を活用し，受講者に小レポートを課し，その内容を次の授業に活用する形での対話型授業を行った。「ユーラシア史認識論」では，外部講師2名（ビデオ・ジャーナリスト，現職高校教員）を招き，アフガニスタンや韓国の学生との交流実践を紹介し，新しい世界史教育の方法について討論した。学部「外国史システム専門セミナー」と大学院「外国史システム研究セミナー」では，個別発表と問題発見型の討論に努め，教採受験者を対象に面接・作文指導等を行った。

○成績評価面としては，事前に受講者に毎回授業時の小レポートへの評価を40点満点，期末課題レポートへの評価を60点満点とする評価基準を明示し，シラバス・授業で掲げた授業目標の観点から採点し成績評価を行った。

○教育の達成状況としては，学部セミナー4年次受講者2名とも教員採用となった。

研究指導

学部では，学生の研究テーマに応じてインターネット活用，海外でのフィールドワークができるようスキル面，語学（英語）面での指導を重視した。大学院では，大学院生の研究テーマに応じて，聞き取り調査，外国語文献（ロシア語）の読解をとくに重視して指導した。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①長野大学産業社会学部「総合講座 今，安全を考える」非常勤講師
- ②本学教職講座「社会（歴史分野）」講師

◎特色ある点等

教員および外部講師による海外での取材体験や国際交流の体験をビデオ映像を交えて紹介する取り組みは，それまでのマルチ・メディア教材の活用と比べ，受講者から強い興味・関心を引き出すことができた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成14年12月：『歴史表象としての東アジア—歴史研究と歴史教育との対話』（共著）清文堂

発】①平成14年10月：☆『チェルヌィシエフスキと現代批評の課題』国際学会「チェルヌィシエフスキとその時代」（ロシア・チェルヌィシエフスキ博物館・サラトフ大学ほか主催）

他】①平成14年10月：『所伸一報告に対する指定討論』日本の教育史学 第45集

②平成14年12月：『クズメンコ・ナターリア「ロシアの高校・大学教育における東洋史：その問題点と課題」へのコメント』環日本海研究 第8号

共同研究の実施状況

①地域認識を深めるための歴史的ランドスケープ教材の開発に関する研究 代表者：下里俊行上越教育大学 研究プロジェクト補助金，②19世紀後半のロシアの絵入り新聞にみる東アジア表象にかんする基礎的研究 代表者：下里俊行 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

①8月9日～10日：ロシア文化史研究会出席，②10月29日～30日：チェルヌィシエフスキ国際学会出席

◎特色・強調点等

共同研究として日本とアフガニスタン、イラクの高校生同士の衛星テレビ電話での対話交流を支援した。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①12月：上越ラッシュン倶楽部（上越市国際交流団体）主催「ロシア語講座」講師

松田 慎也（助教授）

〈教育活動〉

授業

講義科目においては、各時間の講義内容と教科書との対応関係をシラバスに明示して予習の便宜を図ると共に、科目によっては毎回講義概要を配布して密度の濃い授業となるよう工夫した。多くの学生にとって初めて触れる学問分野となるため、基礎知識の取得を基本目標とし、成績評価は多くの小問からなる試験を課す形式を採用した。

研究指導

学部においては発表能力を高めることを重点目標とし、まず資料を正しく読みとって要旨をまとめること、次にそれに基づいて報告を行うこと、またそれへの質問に的確に対応できるようにすること、そして他者の発表に対しては必ず疑問や意見を出せるようにすることを指導した。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市文化財調査審議会委員（上越市教育委員会）、②上越市史専門委員（上越市）

志村 喬（講師）

〈教育活動〉

授業

学部の社会科教育・地理教育に関する授業では、地理教育特有の教材である地図の作業的活用等を用いながら基礎的な知識・理解・技能の定着と、教材研究・開発能力の育成に務め、成果の一部は公民教育の山本友和教授、歴史教育の茨木智志助教授と共同で社会科教育学研究室紀要『社会科教育法研究』として刊行した。また、4年生の授業では模擬授業を通し、実践力育成も図った。大学院の授業では、比較社会科教育・地理教育の研究フロンティアを、具体的な授業計画・教材を通して講義し、各自の実践的研究能力育成を図った。

研究指導

地理教育・環境教育・教育地理学をテーマとする大学院2年生1名、大学院1年生2名の修士論文指導を担当し、新潟県派遣研修生1名を含むゼミでは、フィールドワーク等を含む実践的な研究指導を行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

①平成14年12月～3月：富山大学教育学部非常勤講師

②本学教職講座「社会科」講師

③新潟県高等学校現職派遣研修生（前期）指導教官として学会誌掲載論文を作成支援

◎特色ある点等

学部・大学院の授業とも、社会科教育理論と授業実践の有機的な理解を図るべく、自主開発教材や教科書を可能な限り具体的に提示するとともに、自己の授業実践経験や現職院生・研修生の経験を効果的に活用するこ

とで、教師の意義の再確認を促した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年8月：『地理的技能の体系化』（単著） 地理 第47巻8号 pp.29-35

業】①平成15年3月：『「高校生の新地理 A」教授資料』（共著） 二宮書店

②平成15年3月：『「詳細地理 B」教授資料』（共著） 二宮書店

発】①平成14年7月：☆日本国際地図学会学術大会シンポジウムパネリスト

学会活動への参加状況

①7月24日～25日：日本国際地図学会学術大会出席(大会シンポジウムパネリスト)，②8月2日～3日：日本地理教育学会大会出席，③10月19日：上越教育大学社会科教育学会第17回研究大会出席，④10月26日～27日：日本社会科教育学会第52回全国研究大会出席，⑤3月29日～31日：日本地理学会春季学術大会出席

◎特色・強調点

社会科教育・地理教育のカリキュラムに関する比較研究を、英国の「ナショナル・カリキュラム地理」における地理的技能を中心にしながら進め、英国における地理的技能の特徴を、わが国では初めて指摘した（上記論文①発表①）。また、新学習指導要領に基づく地理授業実践をより充実させるため資料・教材の開発を行い、実践教師への支援を図った（上記業績①②）。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市史専門委員会現代史部会編集委員(上越市)，②6月22日：第2回上越市史発刊シンポジウムパネリスト，③7月13日：第13回上越市史公開講座講師，④2月22日：新潟県社会科教育研究会社会科資料活用研修会講師

◎社会への寄与

・編集・執筆した『上越市史 通史編 現代』（平成12年3月刊）の調査・研究成果をもとに市民向け公開講座講師を務めるとともに、新学習指導要領が実施された地域の社会科教師に対し各研修会等で講演・指導助言を行った。

山 縣 耕太郎（助 手）

〈教育活動〉

授 業

地理学に関わる実験，演習，調査法の授業補助を行った。地理学実験においては，地図やリモートセンシング画像などのビジュアル素材を多く提示することを心がけた。

研究指導

地理学関係の卒業論文，修士論文研究について研究指導の補助を行った。

その他の教育活動の実施状況

①平成14年度4月～9月：新潟大学非常勤講師として「人と自然の地理学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①『百名山の自然学』（分担），古今書院。

②『東アジアの歴史表象』（共著）清文堂出版。

論】①平成14年8月：カムチャッカ半島ビルチェノック氷河の完新世氷河変動。地学雑誌。

②平成14年12月：日本全土を対象にした火山被災マップの作成。月刊地球。

発】①平成14年5月：ナミブ砂漠における植物分布と環境。日本アフリカ学会。

②平成14年5月：日本全土を対象にした火山リスク評価のための被災年代マップの作成(中間報告)。地球惑星科学関連合同学会。

③平成14年9月：カムチャッカ半島エッソ地域における森林火災の発生状況。日本地理学会秋季大会

④平成14年9月：済州島の噴火記録と火山灰層序。歴史地震研究会。

⑤平成14年10月：文献史料評価と地質調査による韓国済州島11世紀初頭噴火の地点推定(予報)。火山学会秋季大会

⑥平成14年10月：アフリカ乾燥地域の自然と人。上越社会科教育学会大会

⑦平成15年3月：カムチャッカ半島エッソ地域における植生分布と土壌環境条件。日本地理学会春季大会。

⑧平成15年3月：カムチャッカ半島，エッソ村における永久凍土丘。日本地理学会春季大会。

共同研究の実施状況

- ①北海道十勝地域における開拓期の人為的作用による自然環境への影響に関する検討 代表者：山縣耕太郎（上越教育大学助手）科学研究費補助金，②カムチャッカ半島における完新世古環境変動に関する地生態学的研究 代表者：山縣耕太郎（上越教育大学助手）北海道低温科学研究所共同研究経費，③寒冷陸域における植生，水，土壌の相互作用 代表者：原登志彦（北海道大学教授）北海道低温科学研究所共同研究経費，④カムチャッカ半島における永久凍土環境に関する研究 代表者：曾根敏雄（北海道大学低温科学研究所助手）福武学術文化振興財団研究助成，⑤日本全土を対象にした火山リスク評価のための被災年代マップの作成 代表者：早川由紀夫（群馬大学教授）

国際研究プロジェクトへの参加状況

- ①カムチャッカ半島における植生動態と環境変動の相互作用過程の解明 代表者：原登志彦（北海道大学教授）科学研究費補助金，②アフリカの半乾燥地域における環境変動と人間活動に関する研究 代表者：水野一晴（京都大学）科学研究費補助金

学会活動への参加状況

- ①平成14年9月26～28日：日本地理学会秋季大会参加，②平成15年3月29日～31日：日本地理学会春季大会参加，③日本第四紀学会編集委員，④日本第四紀学会 PAGES-PEP II 対応委員会委員，⑤日本学術会議 PAGES 小委員会委員

◎特色・強調点等

先行研究が少ない東アジア寒冷地域と南部アフリカ乾燥地域における古環境変動に関する研究を行っている。また、北海道における人為作用の自然環境への影響に関する研究を開始した。これらの研究は、現在行われている国際的なプロジェクト（IGBP, PAGES）による汎地球的な規模での古環境変動の復元に寄与するものと考えられる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①上越市史調査執筆委員

【自然系教育講座（数学）】

黒木 伸明（教授）

〈教育活動〉

授 業

学部：「算数」「数学基礎演習Ⅰ」「代数学特論B」「代数学セミナーⅠ」「実践セミナーⅠ「数学」」

大学院：「代数学特論A」「代数学演習」「代数学研究セミナーⅠ」「代数学研究セミナーⅡ」「実践場面分析演習Ⅰ「数学」」「実践場面分析演習Ⅱ「数学」」

研究指導

学部4年4名，3年1名

大学院（修士課程）1年2名

共同研究の実施状況

①聴覚障害生徒に対する作業活動を取り入れた教材の開発（東京都立大塚ろう学校教諭 木暮美智代）

②教材の構造的な見方（東京都立南多摩高等学校教諭 中込雄治）

学会活動への参加状況

①平成14年度数学教育学会理事

〈社会との連携〉

①東京都立ろう学校数学研究会研修講師（『教材の発展的な扱いについて』を講演）

田 中 博（教授）

〈教育活動〉

授 業

学部の授業「確率論」で，教育現場で取り扱う課題や，教員採用試験に出題される問題等に多くの時間をあてた。これにより，教育現場での確率的な物の考え方を指導するための実践的な力を養った。

研究指導

学部：解析学の主要な分野である関数論と常微分方程式の基礎を研究した。解析的な考え方を培い，数学的な深い考え方にふれ，教材の数学的な背景を学んだ。このことは教材に関する深い理解を与え，実践的な指導力の助けとなる。

大学院（修士課程）：関数論と複雑系に関する研究の指導をした。コンピュータの発達に伴い，急速に発展している分野なので，将来，新しい教材の開発を行うための実践的な力を養うことができた。

〈研究活動〉

学会活動への参加状況

①平成14年10月10日～11日：第51回北陸四県数学教育研究（加賀・江沼）大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

上越数学教育会の会長として，小・中の算数・数学教育を担当する教員の研究会である第46回上越数学教育研究（高田）大会を，上越市春日小学校，春日中学校で開催した。研究主題は「学ぶ楽しさを味わい，創造的な態度をはぐくむ算数・数学教育」である。新指導要領により，算数・数学の時間数，内容が削減された。このことにより基礎学力が低下しないようにするための方法に関する事柄を主要な研究テーマとした。

溝上 武 實 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

特に新カリキュラムによる授業に対して、その動機付けに留意し彼らの興味と関心の持続に腐心した。

研究指導

連合大学院の学生の指導にあたり、フレックスタイム制を使って指導するために時間のやりくり等の差配、研究の先端を理解させるための指導に腐心した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】① On the comparison of heredity of generalized metric properties to mapping spaces and hyper-spaces, Topology Proceedings 26 (2002), 271-282 (joint).

② On L-and D-spaces, Scientiae Mathematicae Japonicae 56 (2002) (joint)

③ One Recent Development of the M3 vs. M1 Problem, Topology Atlas, Invited Contributions vol. 8 (2003), pp.1-8.

発】①2002, 6 The resolutions of generalized metric spaces, International Symposium of Topology in Matsue.

学会活動状況

① The Editor of “Questions and Answers of General Topology” (General Topology Symposium, Japan),

② The Editor of JP Journal of Geometry and Topology (India), ③ Reviewer of American Mathematical Society (U.S.A)

森 博 (教 授)

〈研究活動〉

共同研究 (小・中・高等学校教員との共同研究を含む。) の実施状況

①日本数学会 全国大会において平成14年11月3日に、「数学専門の視点と数学教育実践との関連に関する実証的研究」を発表してきた。

学会活動への参加状況

① 9月25日～28日及び3月23日～26日：日本数学会出席

岩 崎 浩 (助教授)

〈教育活動〉

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態、学習(研究)指導法等の教育方法に関する取組状況

数学教育学Aと数学科教育法Iの授業では、研究成果の一部を教材として利用することを試みた。特に、その基となるデータである授業のビデオ記録を適宜活用することにより、現場の実践との関係を深める工夫を行った。また、専修教育実地研究「算数」においては、授業のビデオ記録と同時に、その筆記録も活用し、教師の発問を中心にしてその構造化を試み、ベテランの教師の意思決定の様子や教授行為の特徴を顕在化する工夫を行った。数学的経験と学習過程では、教育実習前ということに配慮し、実践場面というよりもむしろ教材の面白さを自ら体験できるような教材を工夫している。今年度は、その新しい題材として無理数を取

り上げ、連分数を伴う具体的な計算や作図などの活動を取り入れながら、その表現の美しさ、その歴史的・哲学的意味について講義し、学生たちが学校で扱われる教材をみる視点を広げることを試みた。

【観点2】教育の達成状況

○進学や就職などの卒業（修了）後の進路の状況から判断した取組状況

大学院生3名のうち2名が現職教員であった。2名とも現場での実践的問題やこだわりを追求し、その成果を修士論文として提出し、共に現職復帰を果たした。残り1名が学部からの進学者であったが、富山県の教員採用試験に合格し、中学校教諭として採用されることとなった。学部学生は4名で、そのうち2名が新潟県と栃木県の教員採用試験にそれぞれ合格し、新潟県の小学校教諭、栃木県の中学校教諭として採用されることとなった。残り2名のうち1名は幼稚園の非常勤講師としての採用がきまった。一方、もう1名は必修科目のいくつかを落とし留年となった。学生の実態の早期把握とそれに応じたより一層の支援と指導が必要である。総じて、5名が教員採用試験を受験し、そのうち3名が現役合格を果たしたという点で教育の達成状況として一応の評価はできるであろう。

研究指導

【観点1】大学院

大学院では、院生の臨床的实践力向上のために、院生一人一人の「こだわり」に則して、特に、院生の実践的研究における、臨床的インタビュー及びそのプロトコル、フィールドノートに現れる事象の解釈・分析を通して、児童・生徒に寄り添った算数・数学の指導のあり方を具体的に捉えることを試みた。特に、学部からの進学者1名に対しては、教員採用試験の準備等に配慮し、かようなデータの収集の時期を1年次後期までに終わらせるように計画した。また、自らの研究の視点を広げたり修正したりする契機として、さらに第三者から評価される機会として数学教育関係の学会や研究会への参加発表を促進した。結果として、平成14年6月22日～23日に開催された全国数学教育学会 第16回研究発表会（広島大学）にM1生3名M2生2名が出席し、平成14年11月23日～24日に開催された日本数学教育学会 第35回数学教育論文発表会（鳥取大学）では、M1生3名、M2生3名が出席し、M2生3名が論文発表を行った。平成14年1月25日～26日に開催された：全国数学教育学会 第17回研究発表会（高知大学）には、M1生2名が研究発表を行った。その他、平成14年7月6日～7日に学外の研究者を招いて修士論文中間発表（妙高）を開催し、平成15年3月8日～10日には、M1生を中心として、主に筑波大学の教官、大学院生（その他、東京理科大学、秋田大学他）と共同で修士論文の構想発表を行った。

【観点2】学部

学部においては、大学院におけるこのような具体的事例や他の論文の具体的な実践場面を例として、講読している文献における著者の主張や学生各自の問題意識をより具体的に捉えることを促した。近隣で開催される授業研究会に積極的に参加することを促し、個々の授業場面についてディスカッションする機会を増やした。卒業論文の口頭発表を大学院生を交えて実施した。また、学部学生一人一人の教育実習における研究授業をビデオで記録し、後にそれを視聴し、それについてディスカッションする機会を設けた。また、教師の教授行為だけでなく、その授業中の一人の子どもの活動を追いかけたビデオ記録も行い、子どもの立場に立った臨床的な指導力の向上に役立てたる工夫を行った。

◎特色ある点等

講義や研究指導と学外で開催される授業研究会や特に大学院生の研究指導に外部評価を積極的に取り入れている点。特に、研究授業やその研究協議会に学部生、大学院生とともに参加し、その場で個々の授業場面についてコメントしたり、ディスカッションするようにしている。また、その際、ビデオ等に記録した研究授業の中から典型的な場面を、その筆記録とともに、授業で取り上げるなどして、臨床的な実践力を目指した指導を

心がけている。また、特に大学院生には、できる限り学会や研究会にも参加・発表することを促し、他の研究者との相互交流を図り、それらを外部からの評価として積極的に研究指導に生かすようにしている。

その他教育活動（学外を含む。）

- ①平成14年7月：新潟県教育職員免許法認定講習 教育課程及び指導法に関する科目(教科の指導法一算数)を担当した。
- ②平成14年7月：上越教育大学大学院（数学コース）修士会において公演を行った。
- ③平成14年8月：図書館司書教諭講習（学習指導と学校図書館）を担当した。
- ④平成14年8月：福岡教育大学教育学部非常勤講師として「数学教育概論II」を担当した。
- ⑤平成14年9月：上越教育大学公開講座『「数学する」体験で広がる数学の世界』の講師を務めた。
- ⑥平成14年11月：教職講座『算数科教育』を担当した。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

- 論】**①平成14年6月：「メタ知識としての「限界（Grenze）」の意味とその役割：新しい数学的内容と学習者との間の関係の問題」（単著），全国数学教育学会誌『数学教育学研究』第8巻，pp.19-29.
- ②平成15年3月：「 $\sqrt{2}$ の無理数性の認識について」（単著），『上越数学教育研究』第18号，上越教育大学数学教室，pp.23-30.
- 発】**①平成14年11月：「数学専門の視点と数学教育実践との関連に関する実証的研究」（共著）日本教科教育学会 第28回全国大会.
- ②平成15年1月：「メタ知識の構造化，意味の明確化の試み：概念の相補性の視座から」（単著）全国数学教育学会 第17回研究発表会.

共同研究の実施状況

- ①子どもの学びの過程に対応する基礎・基本学習カリキュラムと教育実践の総合的研究 代表者：西野範夫（上越教育大学教授），科学研究費補助金，②教育実践場面の多視点的討議を軸とした教員養成系大学独自の数学カリキュラムの実証的開発研究 代表者：森博（上越教育大学教授），上越教育大学「研究プロジェクト[一般研究]」経費，③高校数学から「教師に必要な数学」への橋渡し教材の開発研究 代表者：田中博（上越教育大学教授），上越教育大学「研究プロジェクト[特定研究]」経費

学会活動への参加状況等

- ①日本数学教育学会出版部幹事，②平成14年6月22日～23日：全国数学教育学会 第16回研究発表会出席，③平成14年11月23日～24日：日本数学教育学会 第35回数学教育論文発表会（鳥取大学）出席，④平成14年1月25日～26日：全国数学教育学会 第17回研究発表会出席

在外研究の状況

- ①平成14年10月29日から11月12日：ドイツ（ドルトムント大学）へ出張 「授業における相互作用と数学学習との関係に関する認識論的研究」（学長裁量経費）

◎特色・強調整点等

本研究は、数学認識論、特に、メタ知識を視点とした数学の授業における相互作用と学習との間の関係を解明しようとしている点に特色がある。今年度において、強調すべき研究結果は、(生徒たちにとって)新しい知識を生徒たちが学ぶ価値のある対象として導入するために教師によって為されている努力、秘訣を生徒たちの興味と関心を引き起こしたと考えられる授業の最初の10分程度のエピソードを対象とし認識論上の概念である「限界」を視点として、マイクロエスノグラフィーの手法を用いながら具体的に解き明かしたことである。算数・数学の教授・学習過程を捉える上で欠くことのできないのが認識論であるが、これは抽象論に陥りがちで、ともすると教育実践から乖離しがちである。本研究の特徴は、この認識論を最も具体的な授業における相互作用をみる視点として、優れた教育実践の本質的な特徴を具体的に明らかにしている点にある。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟大学と上越教育大学との教員養成・現職教員研修の在り方に関する連携協議会 第2部会（教育支援に関する部会）委員，②新算数教育研究会（東洋館） 上越教育大学支部 幹事，③日本数学教育学会第84回全国算数・数学教育研究（埼玉）大会の幼稚園・小学校部会第5分科会（量と測定）の指導助言者，④『教育実践研究』第13集（上越教育大学学校教育総合研究センター）における〔算数・数学〕部門の査読及び審査委員，⑤第52回北陸四県数学教育研究（上越）大会準備委員会委員

中 川 仁（助教授）

〈教育活動〉

授 業

基礎線形代数学，線形代数学，代数学 A では，具体例を多く挙げて解説することによって，線形代数，環論・体論に関する抽象的内容の理解を高める工夫を行った。また，演習問題を解いてレポート提出させることによって，計算力の養成を目指した。代数学と探求過程では，毎回授業の後半に講義内容に関する作業的な課題を与えることによって，興味を持たせるようにした。

研究指導

修士1年の大学院生2名の研究セミナー指導を行った。学部4年生3名のゼミ指導（通年）を行った。学部3年生2名のゼミ（通年）指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】① Class numbers of pairs of symmetric matrices, Acta Arithmetica 105, pp.207-225 (2002)

学会活動への参加状況

① 3月24日～26日：日本数学会年会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越地区高等学校数学研究会顧問，②上越地区高等学校数学研究会において「円周率の連分数展開」について講演，③本学公開講座講師「数学する体験で広がる数学の世界」

高 橋 等（講 師）

〈教育活動〉

授 業

シラバスに授業の方針を記載し，最初の授業のオリエンテーションで授業の日程や内容，評価の方法を示した。授業では，教員志望者が多いことから，必要に応じ実践でのトピックを取り上げるようにした。教材への視点と子どもへの視点の双方を扱うようにした。できる限り学生が活動する時間を設け，学生の発言を取り上げ，議論の機会を確保した。成績評価にあたっては，期末の筆記試験のみならず，授業における小テストやレポートの内容を加味し，多角から判断した。

研究指導

学部生には，算数・数学教育の基礎理論に関する議論の機会を設けるとともに，算数，中学校数学，及び高校数学における実践的課題の明確化と解決に向けての方策の探究をさせ，新たな教材開発を指導した。修士課程院生には，実践経験をもつ場合の実践的課題，特に子どもの活動，に対する精緻で確かな見取りを練

習するとともに、それら課題の解決のための基礎的理論を踏まえるための指導を行った。基礎理論を土台とし、実践に応用可能な修士論文に係る研究を完成させた。

その他の教育活動

- ①平成14年7月28日(日)～7月30日(火)：平成14年度新潟県教育職員免許法認定講習教育課程及び指導法に関する科目（教科の指導法—数学）（中学校）
- ②平成14年9月27日(金)：上越教育大学公開講座

◎特色ある点等

教員としての教養と実践力とを高めることに配慮した。授業で扱う内容が基礎的な知識である場合も、できる限り子どもの活動と指導とに関連づけながら、学生や院生の発言を引き出した。学生や院生の積極的な活動を促すようにした。学生や院生が同じ授業に参加し、その参加を通して学生と院生とが交流し、議論する機会を設けた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成15年3月：『子どもの算数・数学的活動を大事にする，湧き出させる』（単著）上越数学教育学研究，18，31-48。
- 【他】①平成13年11月：『和蘭フロイデンタール研究所における数学教育の理論と教材』（単著）平成13年度研究と実践。

共同研究の実施状況

- ①平成14年度上越教育大学研究プロジェクト『高校数学から「教師に必要な数学」への橋渡し教材の開発研究』（代表 田中博）。

学会活動への参加状況

- ①平成14年11月23日～24日：第35回数学教育論文発表会。

◎特色・強調整点等

哲学的な考察からはじめ、人間の数学的活動を解釈し、考察している。この分野の研究としては先駆的で、独創性が高いと考える。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①平成14年4月から平成15年3月：上越地区の算数・数学教育研究会であるΣ会への参加（毎月1回から2回）。
- ②平成14年11月10日：第10回算数・数学研修会での講演。
- ③平成15年2月：尚数会での指導助言者。

岡崎正和（助手）

〈教育活動〉

授業

数学教育学特論演習では、海外の最先端の論文を皆で議論しながら講読し、内容の理解をはかる上で日本の学校の現状との比較検討を議論の中に取り入れる工夫をした。数学的経験と学習過程では、学生の活動を活発にするために、具体的な作業や日常的な話題を取り入れる工夫を行った。

研究指導

数学教育学の修士論文作成において、文献紹介やデータの分析の仕方に関して、助言を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成15年3月：『算数から数学への移行教材としての作図—経験的認識から論理的認識への転化を促す理論と実践—』（共著） 日本数学教育学会，数学教育学論究 Vol.80 pp.3-27
- ②平成15年3月：『全体論的な立場からの文字と式の単元構成について』 上越数学教育研究 第18号 pp. 49-58
- 発】①平成14年6月：『代数の導入過程の構成に関する研究—場の包括的発展に基づく代数の導入過程の図式—』 第16回全国数学教育学会研究発表
- ②平成14年11月：『代数の導入過程における正負の数の加減の学習指導と，それに託される教育理念』 日本数学教育学会第35回数学教育論文発表会研究発表
- ③平成14年11月：『数学専門の視点と数学教育実践との関連に関する実証的研究』 日本教科教育学会第28回全国大会研究発表

共同研究の実施状況

- ①全体論の立場からの中学校数学の導入過程の構成に関する研究 代表者：岡崎正和（上越教育大学助手）科学研究費補助金，②小学算数を中学数学に接続する分数による除法に関する学習指導の開発研究 代表者：岩崎秀樹（広島大学助教授）科学研究費補助金，③教育実践場面の多視点的討議を軸とした教員養成系大学独自の数学カリキュラムの実証的研究 代表者：森博（上越教育大学教授）平成13年度上越教育大学研究プロジェクト，④高校数学から「教師に必要な数学」への橋渡し教材の開発研究 代表者：田中博（上越教育大学教授）平成13年度上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

- ①6月22日～23日：全国数学教育学会第16回研究発表会出席，②11月2日～3日：日本教科教育学会第28回全国大会出席，③11月23～24日：日本数学教育学会第35回数学教育論文発表会出席，④1月25～26日：全国数学教育学会第17回研究発表会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①上越教育大学附属小学校研究協力者，②8月：名古屋市教育研究員の研究指導，③8月：長岡の人材教育「数学アカデミー」で講師，④10月：第46回上越算数・数学教育（上越）大会で指導助言者，⑤2月：平成15年尚数会研究発表会で指導助言

【自然系教育講座（理科）】

小林 辰 至（教授）

〈教育活動〉

授 業

「理科教育学」では，教科「理科」の目的・目標の歴史的変遷をふまえ，現代的課題に対応できる理科授業のあり方を講義した。その際，常に学生が具体的な教授活動との関連性が理解できるよう配慮した。「理科教材開発論」及び「理科学習過程論」では，具体的な授業実践場面を想定した上で理科教材開発及び理科授業の計画・実施・評価について指導した。教材開発については，身近な素材を利用した教材の作成・工夫を実際に行わせるとともに，その教材を活用した指導案作成を行った。指導案の作成段階では，学生からの質問に対してこまめに指導・助言を行った。その後，模擬授業を行うとともにビデオに記録し，授業改善に関する討論に用いた。評価については，レポート等の提出物のみならず，授業中の活動状況や模擬授業の内容

等も加味して総合的に行った。

<研究活動>

研究成果の発表状況

著】①平成15年9月：『CD-ROM版 中学校理科教育実践講座』（共著）ニテブン

論】①平成15年1月：『セロファン及びカラーフィルター透過光がレタス種子の発芽に及ぼす影響』（共著）
生物教育 43巻3号

②平成15年3月：『空気温度計の試作』（共著） 物理教育 51巻1号

業】①平成15年3月：『文部省検定中学校理科教科書』（共著） 啓林館

<社会との連携>

社会的活動状況

①新潟県学力向上検討会議委員（新潟県），②宮崎・一ツ葉地区環境保全推進委員会（宮崎県・フェニックス
リゾート株式会社）

高津戸 秀（教授）

<教育活動>

授業

学部の講義では、昨年度に引き続き練習問題を取り入れるなど、内容の理解を深める工夫を行った。

研究指導

卒業生1名の研究指導を行い、卒業論文1編を完成させた。特に化学実験教材開発能力の育成を目指して
指導を行った。

<研究活動>

研究成果の発表状況

論】① Biosynthesis of Cholesterol in Higher Plants, *Phytochemistry* (Elsevier Science Ltd., The United
Kingdom), (2002) 60, 275-279 (共著).

② The Identification of CVP1 Reveals a Role for Sterols in Vascular Patterning, *The Plant Cell*
(American Society of Plant Biologists), (2002) 14, 2045-2058 (共著).

③ An Early C-22 Oxidation Branch in the Brassinosteroid Biosynthetic Pathway, *Plant Physiology*
(American Society of Plant Biologists), (2002) 130, 930-939 (共著).

④ Arabidopsis Brassinosteroid-Insensitive *dwarf12* Mutants Are Semidominant and Defective in a
Glycogen Synthase Kinase 3 β -like Kinase, *Plant Physiology* (American Society of Plant Biologists),
(2002) 130, 1506-1515 (共著).

⑤ Loss-of-function of a Rice Brassinosteroid Biosynthetic Enzyme, C-6 Oxidase, Prevents the
Organized Arrangement and Polar Elongation of Cells in Leaves and Stem, *The Plant Journal*
(Blackwell Publishing Ltd., The United Kingdom), (2002) 32, 495-508 (共著).

⑥ Organ-specific Expression of Brassinosteroid-biosynthetic Genes and Distribution of Endogenous
Brassinosteroids in Arabidopsis, *Plant Physiology* (American Society of Plant Biologists), (2003)
131, 287-297 (共著).

⑦ Triadimefon, a Fungicidal Triazole-type P450 Inhibitor, Induces Brassinosteroid Deficiency-like
Phenotypes in Plants and Binds to DWF4 Protein in the Brassinosteroid Biosynthesis Pathway,
Biochemical Journal (Portland Press, The United Kingdom), (2003) 369, 71-76 (共著).

⑧ Sterols Regulate Development and Gene Expression in Arabidopsis, *Plant Physiology* (American Society of Plant Biologists), (2003) 131, 1258-1269 (共著).

⑨ Brassinosteroid Functions in a Broad Range of Disease Resistance in Tobacco and Rice, *The Plant Journal* (Blackwell Publishing Ltd., The United Kingdom), (2003) 33, 887-898 (共著).

⑩ 体験を通して学ぶ酸化還元教材の開発—クリスタルイヤホーンを用いた音による金属の区別法と酸化還元反応の単元構成—, *科学教育研究* (日本科学教育学会), (2002) 26, 292-299 (共著).

⑪ 空気温度計の試作, *物理教育* (日本物理教育学会), (2003) 51, 6-9 (共著).

他, 本学研究紀要 2 編省略。

発】①学会発表15件 (全て共同発表) 省略。

◎特色・強調点等

「植物生長ホルモン, ブラシノステロイドに関する植物科学的研究」を, 国内および海外の分子生物学者, 植物生理学者, 生化学者及び植物化学者との共同研究として継続して行っている。本年度の共同研究成果は, グローバルスタンダードの観点からの評価が確立している海外の学術誌に 9 編の論文として掲載された。

中 川 清 隆 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

【観点 1】

○授業形態, 学習 (研究) 指導法等の教育方法に関する取組状況

学部を対象にして実施している「地学」および「気象学」の講義ノートを HP に掲示して, 学生の学習を手助けとなるよう工夫するとともに, これらの講義に出てくる気象学的な計算をするための Java script 言語によるページを開設し, 学生の理解の一助としている。少しずつ増ページしている。また, 講義における説明において, 微分方程式等による記載だけでなく, 幾何学的な手法で説明する方法の模索を継続している。

○成績評価法に関する取組状況

「地学」および「気象学」の学習のためには, 基礎的な概念の理解と基礎的な計算能力の習得が不可欠であるので, 昨年同様に, これらの観点から評価できる試験問題を作成した。また, 講義ノートを HP に掲載することにより, 授業計画および目的を, シラバスの記載以上に具体的に明確にすることにより, 達成度の評価基準が明確になるよう努力した。

【観点 2】教育の達成状況

○進学や就職などの卒業 (修了) 後の進路の状況から判断した取組状況

大学院には学生が所属しなかったため, 学部学生の卒業後の進路についてのみ記載する。二人の学生とも教員を目指し, 採用試験を受けたが, とともに目的を達成できなかった。一人は, TT 担当の臨採教師として小学校に勤務し捲土重来を期しており, 就職浪人中の学生も本年度再度採用試験を受ける予定と聞く。

研究指導

【観点 1】学部

2 名の卒業研究指導学生のうち 1 名は, 新潟県立上越科学館屋上に設置しているドップラー式音波レーダの観測を継続しその観測結果に基づいて海風侵入時刻の変動と気象条件の関係を解析する卒業研究に従事し, 自然現象のメカニズムを探求する視点とそれを達成するために不可欠の情報処理を含む計算技術を習得した。もう 1 名の学生は, インターネット上に公開されている気象情報を自動巡回・蓄積し, 蓄積した画像を随時観察できるソフトを開発し, そのソフトを用いた小・中学校理科の気象単元の授業案を提案した。信

州大学教育学部榊原保志研究室と合同セミナーを実施し、学生の視野が拡大された。

【観点2】大学院

指導を受ける学生が所属しなかった。

その他の教育活動

- ①平成14年6月24日(月)～25日(火)と7月1日(月)～2日(火)、新潟大学理学部自然環境科学科の集中講義「気象学」の非常勤講師を務めた。
- ②平成14年10月15日(火)～平成15年2月18日(火)の第1限、新潟県立看護大学の「環境生態学」の非常勤講師を務めた。
- ③信州大学と上越教育大学の連携事業の一環として、平成14年11月18日(月)～25日(月)の間に合計6時間、附属中学校において「雲の学習」をテーマとした研究授業を行った。
- ④平成14年11月30日(土)、青海町総合文化会館「きらら青海」で開催された県立生涯学習推進センター主催のいがた連携公開講座において、講師を務めた。

◎特色ある点等

気象現象をテーマにして、地球科学的な視点・手法により、自然観を体得させることに努力を傾注している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著】①平成15年2月：『最新地理学用語辞典[改訂版]』（共）大明堂
- 発】①平成14年5月：『半盆地における日没後の可降水量と対流活動の極大』（共）日本気象学会2002年度春季大会発表
- ②平成14年5月：『青色階調をグローバル閾値とした天空率算定』（単）日本気象学会2002年度春季大会発表
- ③平成14年5月：『1999年～2001年冬季に北陸地方（上越、輪島）で観測されたGPS可降水量とラジオゾンデ可降水量の比較』（共）日本気象学会2002年度春季大会発表
- ④平成14年5月：『谷川岳周辺における二つの極大を持つ可降水量と対流活動の日変化』（共）日本気象学会2002年度春季大会発表
- ⑤平成14年10月：『地衡風が存在しない場合の中央日本の海陸風に対する地形の影響の数値実験』（共）日本地理学会2002年度秋季学術大会発表
- ⑥平成14年10月：『野外観測と人工気象室実験による地表面物質の熱的パラメータの測定』（共）日本地理学会2002年度秋季学術大会発表
- ⑦平成14年10月：『雲のデジタル図鑑と雲のライブカメラに関するホームページの開発』（共）2002年度日本理科教育学会北陸支部大会発表
- ⑧平成14年10月：『東シナ海・九州梅雨観測—2002（X-BAIU-02）の概況報告』（共）日本気象学会2002年秋季大会発表
- ⑨平成14年10月：『キューボイド都市キャニオン構成面間ビューファクタの高精度推定（第2報）』（共）日本気象学会2002年秋季大会発表
- ⑩平成15年3月：『海風侵入時刻の変動と気象要素の関係』（共）日本地理学会2003年度春季学術大会発表
- ⑪平成15年3月：『インターネット上気象画像情報の自動取り込み・観察ソフトの開発』（共）日本地理学会2003年度春季学術大会発表

共同研究

- ①科学技術振興事業団戦略的基礎研究「メソ対流系の構造と発生・発達メカニズムの解明」
- ②科学技術振興事業団戦略的基礎研究「北東アジア植生変遷域の水循環と生物・大気圏の相互作用の解明」

学会活動への参加状況

- ①平成14年5月22日(水)～24日(金)：日本気象学会2002年度春季大会出席
- ②平成14年8月18日(日)～21日(水)：日本地学教育学会第56回全国大会出席
- ③平成14年9月26日(水)～28日(土)：日本地理学会2002年度秋季学術大会出席
- ④平成14年10月9日(水)～11日(金)：日本気象学会2002年度秋季大会出席
- ⑤平成15年3月29日(土)～3月31日(月)：日本地理学会2003年度春季学術大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①(財)日本農村情報システム協会降電ハザードマップ検討委員会委員

西山保子(教授)

〈教育活動〉

授業

昨年度に引き続き授業内容の見直しを行い、学生が積極的に参加できる授業を行うように努めた。また、「体験学習(科学の広場)」では、環境教育の一環として下水道センターや原子力発電所の見学を行っているが、今年度から施設見学の効果を高めるため放射線についての実験を取り入れたところ、多くの活発な意見や質問があった。

研究指導

学部3年生1人、4年生2人。全員教員志望で、学生の希望により実験に重点をおいた教材研究を指導した。残念ながら教員採用試験には合格しなかったが、臨時採用の講師として働きながら、再挑戦に向けて頑張っていると聞く。

◎特色ある点等

高等学校での物理履修者が1割未満であること、履修者も事物や現象についての体験が不足していることなどを考慮し、演習や体験を多くして、自然科学の基礎的な考え方を身につけられるよう配慮している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成15年1月：『空気温度計の試作』(共著)物理教育 第51巻 第1号 pp.6-9
- ②平成15年3月：『セロファン及びカラーフィルター透過光がレタスの種子の発芽に及ぼす影響』(共著)生物教育, 第43巻第3号 pp.151-156
- ③平成15年3月：『エルゴステロールを題材とした反応と単離に関する有機化学実験』(共著)上越教育大学研究紀要(上越教育大学)第22巻第2号 pp.653-660
- 発】①平成14年5月：『平型窒化ホウ素プラットホームを用いたカドミウムの電熱原子吸光法について』(共)第63回分析化学討論会
- ②平成14年9月：『金原子をプローブに用いた黒鉛炉原子吸光法による有機物灰化生成物の表面フラクタル構造の解析法』(共)日本分析化学会第51年会

共同研究(小・中・高等学校教員との共同研究を含む。)の実施状況

- ①黒鉛炉表面の分光学的研究(今井昭二徳島大学助教授), ②理科教材の開発研究(小池守長野県教諭)

学会活動への参加状況

①平成14年12月7日：日本物理学会新潟支部例会出席，②平成14年12月21日：物理教育学会新潟支部講演会出席，③平成15年3月28日～31日：日本物理学会第58回年次大会出席，④物理教育学会新潟支部副会長

◎特色・強調点等

教育現場との共同研究により，実験教材の開発，評価が可能となった。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①リージョンプラザ上越運営協議会委員（上越市），②頸城村環境審議会委員（頸城村），③上越市環境審議会委員（上越市），④「おもしろ科学実験室」講師（東北電力）

◎社会への寄与

- ・運営協議会委員として，新潟県立上越科学博物館を含む施設の運営に貢献した。また，環境審議会委員として，頸城村および上越市の環境政策の形成に積極的にかかわった。「おもしろ科学実験室」では，児童・生徒に科学のおもしろさを実感してもらうための支援を行った。

室 谷 利 夫（教 授）

〈教育活動〉

授 業

学部の「物理学」では，内容を厳選し，演示実験を取り入れ，高校で物理を履修してこなかった学生にも理解できる内容になるよう工夫した。学生が事前に行う準備学習のために，授業時間の終わりに，次の授業時間で取り扱う内容を説明し，資料等は事前に配布するようにした。また，学習内容の理解を深め，しっかりと定着させるためには自らの力で演習問題を解くことの重要性を説明し，複数回レポート提出させた。レポートは添削して戻し，一人一人の目標が分かるようにすると共に，評価の基準も明らかにした。

研究指導

学部学生の卒業論文テーマとして，身近な物理学の課題である「光スイッチによるボールの反発係数の測定」をとりあげ，将来，学生が教員になった時のことを想定し，教員としての臨床的实践力が身につくよう，自分の頭で考え，発見し，分析して，解決する方法を見出す一連のプロセスを繰り返してトレーニングすることによって，必要な力が養成されるよう工夫した。

その他の教育活動

教員採用試験の直前講座として4年次生，院2年次生を対象に試験直前の6月に実施した。本学の学生は理科，中でも物理・化学を苦手とする学生が多いとの指摘があり，物理は他より多い4コマを担当し，前年度の各県の実施問題を中心に直前対策を実施した。

〈研究活動〉

学会活動への参加状況

①3月26日～30日：第50回応用物理学関係連合講演会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①第20回上越理科を語る会（上越科学技術教育研究会主催で12月7日開催）にて「原子・電子テクノロジーの世界と理科」のタイトルで講演。地元理科教育に関係する約100名が参加。

森川 鐵朗 (教授)

〈教育活動〉

授 業

化学の授業では、現場の多様な要請に答えられる初等教育教員として必須の科学的素養の質的向上をめざして、工夫を重ねた。最新の研究成果を取り入れて授業を構成し、丁寧な説明から出発し資料を用意し、受講生にレポートさせた。

研究指導

現職教員向けの指導では、現場で使える科学教材を実際に作成した。

〈研究活動〉

今年度は科学教育に関連しては、特に「物質量の概念」と「物理量」についての研究開発をすすめた。

研究成果の発表状況

- 論】①2002年：分割法による大規模共役系のケクレ構造の総数と Pauling Bond Order の計算 (共著), Journal of Computer Chemistry, Japan (ISSN 1347-1761), vol. 1, no. 4, pp. 143-148 (日本コンピュータ化学会)
- ②2002年：科学の学習過程にみられる「思い違い」—教師教育のための分析と教材化 (共著), 研究紀要 (ISSN0915-8162), 第22巻第1号, pp. 1-10 (上越教育大学)
- ③2002年：化学電池を教材とするエントロピーとギブスエネルギーと熱力学的可逆過程の導入法について (共著), 研究紀要 (ISSN 0915-8162), 第21巻第2号, pp. 431-442 (上越教育大学)
- ④2002年：Why Do Chemists Need Amount of Substance and the Mole (単著), CHEMNZ: Chemical Education in New Zealand (ISSN 0111-0586), no. 87, pp. 10-13(The New Zealand Institute of Chemistry, New Zealand)
- ⑤2002年：Teaching of the Principles for Handling Physical Quantities in Chemistry Education (共著), KHIMIYA: Bulgarian Journal of Chemical Education (ISSN 0861-9255), vol. 11, no. 6, pp. 453-458 (The Ministry of Education and Science, Bulgaria)
- ⑥2002年：試験管気泡法による化学物質の反磁性・常磁性の簡易判別実験 (共著), 化学と教育 (ISSN 0386-2151), 第50巻第5号, pp. 408-409 (日本化学会)
- ⑦2002年：One-to-one Comparison for the Teaching of Amount Balance and the Dimension of the Mole (共著), Australian Journal of Education in Chemistry (ISSN 1445-9698), vol. 59, pp. 17-19 (The Royal Australian Chemical Institute, Australia)
- ⑧2002年：A Chemically Relevant Model for Teaching the Second Law of Thermodynamics (共著), Journal of Chemical Education (ISSN 0021-9584), vol. 79, no. 3, pp. 339-342 (The American Chemical Society, USA)
- ⑨2002年：Classical Valence Similarity in Fullerene Derivatives (共著), Monatshefte fuer Chemie (ISSN 0026-9247), vol. 133, pp. 987-990 (Springer-Verlag, Inc., Wien)
- ⑩2002年：Location of the Doped Scandium Ion Sc^{2+} and π -Electron Delocalization in Endohedral Metallofullerene $Sc@C_{82}$ (共著), Journal of Molecular Structure: THEOCHEM (ISSN 0166-1280), vol. 587, pp. 49-56 (Elsevier Science B.V., Amsterdam)
- ⑪2002年：Phase of Essential Single and Essential Double Bonds in HOMO/LUMO of Benzenoid Hydrocarbons(共著), Journal of Molecular Structure: THEOCHEM (ISSN 0166-1280), vol. 618, pp. 47-50(Elsevier Science B.V., Amsterdam)

⑫2002年：Bond Phase Determination of HOMO/LUMO and “Ethylene” in Benzenoid Hydrocarbons (共著), Zeitschrift fuer Naturforschung (ISSN 0932-0784), vol. 57A, no. 11, pp. 854-856 (Verlag der Zeitschrift fuer Naturforschung, Germany)

⑬2002年：Determination of Bond Phase in HOMO/LUMO of Fully-Benzenoid Hydrocarbons (共著), Indian Journal of Chemistry, Section A (ISSN0376-4710), vol. 41, pp. 1551-1553 (The Indian National Science Academy, New Delhi)

発】①2002年：空気電池を用いる化学反応速度の簡易定性実験(共), 日本化学会第81春季年会(早稲田大学, 東京都)

②2002年：合成法による大規模共役系のケクレ構造の総数と Pauling bond order 計算 (共), 日本コンピュータ化学会2002春季年会 (北とびあ, 東京都北区)

③2002年：Chemical Education Journal (CEJ)- An Electronic Journal from Japan to Asia (共), The Seventeenth International Conference on Chemical Education(17 ICCE) (Beijing, China)

④2002年：Li⁺イオンと Fully-benzenoids との相互作用(共), 日本コンピュータ化学会2002秋季年会(山形大学工学部, 米沢市)

◎特色ある点等

研究成果を海外英文雑誌に積極的に投稿した。

〈社会との関係〉

社会的活動状況

①電子雑誌「化学教育ジャーナル (CEJ)」編集長 (日本コンピュータ化学会)

天 野 和 孝 (助教授)

〈教育活動〉

授 業

授業前に日程を含めた授業計画表を作成し、学部生、大学院に配付した。地圏環境進化学関係の授業では、本年度に参加したオーストラリアの国際学会の巡検で得られた資料も使用した。また、大学院の地学教材の授業では「地学教育」誌に掲載された化石教材に関する論文を用いた。

研究指導

小中学校現場で弱いとされる地層観察を中心とした野外調査を重視した指導を行っている。また、授業に活かすため研究成果の発表方法を重視した指導も行った。

その他の教育活動

地域貢献事業の一環として市内の公立中学校から依頼され、上越市の大地の生い立ちについて講義した。

◎特色ある点等

体験学習や博物館資料論など専門科目以外の科目も含めて、日程を含めた授業計画を配付し、授業の目的を明示している。また、毎時間プリントや現物資料を用意し、視聴覚機器を利用し、これまでの研究成果を活かした授業を行っている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年9月：身近な示準化石の教材化にむけて ―イタヤガイ科二枚貝化石― 地学教育, vol.55, no.5, p.175-182, 単著

②平成14年12月：上越市西部山地の新第三系能生谷層産貝化石群と古環境 上越市史研究 no.8, p.

20-30, 単著

③平成15年1月：Predatory gastropod drill holes in upper Miocene cold seep bivalves, Hokkaido, Japan. The Veliger, vol. 46, no.1, p.90-96, 単著

発】①平成14年7月：Pleistocene extinction of Neogastropods in the Japan Sea: From the view point of biogeography. First International Paleontological Congress.

②平成14年8月：身近な示準化石教材の提案－イタヤガイ科二枚貝化石－ 日本地学教育学会第56回全国大会

③平成14年9月：北太平洋における *Lirabuccinum* 属（腹足類）の分類と進化。日本地質学会第109年学術大会（共）

④平成15年2月：アクキガイ科，エゾバイ科の北方系岩礁性種に見られる進化傾向 日本貝類学会平成15（2003）年度大会

共同研究の実施状況

①小中学校「理科」で使用する地質野外観察ルートの開発 代表者：天野和孝 研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①6月21日～6月23日：日本古生物学会2002年年会，②7月6日～7月11日：First International Paleontological Congress，③9月14日～9月16日：日本地質学会第109年学術大会，④1月24日～26日：日本古生物学会第152回例会，⑤2月1日～2日：日本貝類学会平成15（2003）年度大会

◎特色・強調点等

身近な示準化石教材としてイタヤガイ科二枚貝化石の有効性を提唱した。これは新指導要領で強調される児童生徒による地質野外調査において有効となろう。また、これまで化石記録のほとんどなかった能生谷層から多くの貝化石を採集し、古環境を解析した。このことにより、上越地域の大地の生い立ちがより明らかとなった。さらに、北海道の望来層の化学合成群集中に捕食者による穿孔痕を世界で初めて認めた。化学合成群集の捕食者については現生でも詳細に検討されておらず、化学合成群集の進化を考える上でも重要である。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①日本古生物学会評議員，②日本地質学会古生物部会幹事，③上越市史編纂委員・同専門委員，④柿崎町史調査執筆委員，⑤板倉町史編集委員，⑥上越市環境影響評価会議委員，⑦フォッサマグナ・ミュージアム協議会委員，⑧飯山トンネル特別委員会委員兼幹事。

◎社会への寄与

- ・日本古生物学会評議員，日本地質学会古生物部会幹事として学会活動に積極的にかかわった。
- ・地域の市町村史の執筆，博物館協議会委員など地域の文化向上に貢献した。

大 場 孝 信（助教授）

〈教育活動〉

授 業

地球物質科学では，食塩の結晶，ミョウバンや硫酸銅をつくり，蒸発速度の違いによる食塩の表面構造の違いを走査電子顕微鏡を使い観察した。大学院の授業「地学教材研究」では，簡単な偏光顕微鏡をつくり，岩石の組織を観察させた。

研究指導

学部3年生2人，学部4年生4人，大学院1年生1人，大学院1年生2人の研究指導を行った。教育実習

をおこなう学部生の研究授業を院生とともに見に行き、教育実践に参加する。学部生の授業について話し合い、事後の相談、指導などを学部生や院生を含めそれぞれの立場からおこなった。

◎特色ある点等

自主的に朝ゼミをおこない専門の基礎学力の強化をはかっている。単なる知識の増強だけでなく、体系づけてものを考える力や総合的にものが考える力をトレーニングしている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】**①平成14年3月：『Note on rock-forming minerals (1) Chemical compositions of Ca-amphibole in the late Tertiary volcanic rocks from the Joetsu district』(単著) Bull.Joetsu Univ. Educ., 22, 661-670.
- ②平成14年3月：『群馬県川場村ザクロ石鉱床中のヘスチングス閃石および鉄普通角閃石』(共著) 群馬大学教育学部紀要, 自然科学編, 第50巻, 117-130.
- 発】**①平成14年9月：『新潟県清津峡における地質および半深成岩の岩石化学的研究』(共) 日本地質学会発表
- ②平成14年9月：『新潟県火打山周辺の地質及び半深成岩の岩石化学的研究』(共) 日本地質学会発表
- ③平成14年9月：『長野県戸隠周辺の地質および火山岩類の岩石化学的研究』(共) 日本地質学会発表
- ④平成14年9月：『北部フォッサマグナに分布する第三紀火山岩類の K-Ar 年代と岩石化学組成について』(単) 日本地質学会発表
- ⑤平成14年9月：『新潟第三系における続成作用にともなう緑泥石の組成変化』(単) 粘土科学討論会発表
- ⑥平成14年9月：『南極大陸, 東南極エンダビーランド, リーセルラルセン山地域の粘土鉱物』(共) 粘土科学討論会発表

共同研究

- ①ナビア地域太古代リソスフェアの地球科学的研究 代表者：有馬真(横浜国立大学教授) 国立極地研究所共同研究

学会活動への参加状況

- ①平成14年9月14日～9月16日：日本地質学会出席
- ②平成14年9月19日～9月20日：粘土科学討論会出席

◎特色・強調点等

北部フォッサマグナの第三紀の火成活動について、K-Ar 年代測定をおこない、火打山、高妻山の活動の時期を明らかにした。北部フォッサマグナの第三紀の火成活動が明らかとなった。

〈社会的活動状況〉

社会的活動状況

- ①平成14年11月25日：いきいきわくわく科学賞審査委員(新潟県教育センター), ②平成15年2月24日：上越地区理科教育センター研究協議会講師

小川 茂（助教授）

〈教育活動〉

授 業

授業では、簡単な実験をまじえながら講義を行った。大学院の少人数の実験では、本学に設置されている走査電子顕微鏡を用いて「学校現場で使える教材の開発」をテーマとして実際に教材の作製を大学院生に行わせた。学部の一部の授業では小テストを随時行い、総合的に成績を評価した。これら小テストを通じて、知識の定着をみるとともに、授業の改善にむすびつけた。

研究指導

大学院 M 2（1名）、M 1（1名）、学部 4年（2名）、3年（1名）の指導を行った。研究を行う過程で、理科の教員として必要な実験器具の使用法、実験試薬の作り方、生物の取り扱い方、などを習得するように指導した。大学院の学生には、学術的研究テーマの他に、教材開発を目指したテーマを与えて指導した。

その他の教育活動

①「教職講座（直前講座）」、②「教職講座」、③「わくわく大学デー」講師

◎特色ある点等

大学院の実験では、教育現場に還元できる教材の作製を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成15年1月：『ツバキ (*Camellia*) の葉の組織細胞の走査電子顕微鏡観察とその教材化』（共著）生物教育 第43巻3号 pp. 108-116

発】①平成14年9月：『多核緑藻ハネモ (*Bryopsis*) の巨大1次核の分裂』（共）第66回日本植物学会研究発表

共同研究の実施状況

①『自然観察教育における走査型電子顕微鏡データの活用の試み』 代表者：大場孝信 学内プロジェクト

学会活動への参加状況

①9月20日－23日：日本植物学会出席

定本 嘉郎（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部：コンピュータを使った数式処理システムと実験とをうまく組み合わせた授業を行った。学生も計算結果を実験で実際に確かめられたと評価している。教育系学生用に内容を厳選した授業・演習・実験を行った。

大学院：理科の学びを基礎とする総合的学習のカリキュラムの検討、天体の日周運動に関する新しい天文教具の開発、理科の授業分析に関する演習を行った。

研究指導

①物理学理解に関する実態調査、②実験教材の開発、③教材の学校現場での実践とそれに基づく評価の3点を目標に掲げている、今年は1本のレーザー光線を使って物体の速さを測定する教材の開発指導を行った。

◎特色ある点等

1本のレーザー光線を使って物体の速さを測定する教材を開発し、物体を自由落下させたときのエネルギー保存則を確認する実験に適用した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成14年5月：『円運動に関して生徒を科学的概念に導く教材の開発』（共著）物理教育 Vol.50, pp. 110-114.

共同研究の実施状況

①トカマクに於ける静電プローブを用いた輸送過程の研究 代表者：定本嘉郎（上越教育大学助教授）日本原子力研究所協力共同研究

②外部ポロイダル磁場による球状プラズマの研究 代表者：定本嘉郎（上越教育大学助教授）宇宙科学研究所共同研究

学会活動への参加状況

①平成15年3月27～30日：日本物理学会第58回年次大会出席，②日本物理学会誌「大学の物理教育」編集委員（編集委員長：平成13年9月～平成14年8月）

◎特色・強調点

「円運動に関して生徒を科学的概念に導く教材の開発」はその後の“開発した教材の学校現場での実践とそれに基づく評価”に繋がる研究であり，調査・教材開発・実践・評価の一連の研究の1つであり，物理教育に大きく貢献している。

中 村 雅 彦（助教授）

〈教育活動〉

授 業

大学院授業では，現職院生の要望と現在の研究成果を取り込んで内容構成を研究し，ビデオ等の具体的資料を提示することで学習効果や内容の理解を深める工夫を行なった。学部授業では，最近の研究成果を取り込むとともに，野外に出て身近な生物を対象とすることで動機付けを与え，内容の理解を高める工夫を行なった。学部生・院生とも各授業における学習目標を周知徹底した。

研究指導

大学院2年生3名，大学院1年生2名，学部3年生2名の指導教官となった。研究テーマは学生の希望を尊重し，修士論文・卒業論文の作成を通して科学的問題解決能力の育成をはかる指導を行なった。学部生に対しては理科教育に関わる臨床的な実践力を取得させるため身近な生物を対象とする研究の指導を行なった。

その他の教育活動（学外を含む。）

①平成14年4月～9月：上越保険医療福祉専門学校非常勤講師として「生物学」を担当した。

◎特色ある点等

指導した平成14年修了生の一人が鳥類の生態研究を一層深めるため東京大学大学院総合文化研究科の後期博士課程に進学した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【著】①平成14年7月：『これからの鳥類学』（共著）裳華房

【論】①平成14年4月：『Female cloacal protuberance of the polygynandrous Alpine Accentor *Prunella collaris*: histological features and possible functional significance』（共著）Ibis 144: E96-104

【発】①平成14年9月：『マダガスカル特産ハシナガオオハシモズの延長された交尾期間』（共）日本鳥学会2002

年度大会

②平成14年9月：『カモ類の混群における採餌・攻撃行動の関係』（共）日本鳥学会2001年度大会

③平成14年11月：『父性を得るのは誰か？-イワヒバリにおける父性判定』（共）日本動物行動学会第21回大会

他】①平成14年4月：『地理的隔離と集団サイズがイワヒバリ地域個体群の遺伝的多様性に与える影響』文部省科学研究費補助金（基盤研究(A)(2)）報告書 研究代表者 中村雅彦

②平成14年5月：『イワヒバリのペア』野鳥 2002年5月号（No.653）：11-12. 日本野鳥の会

③平成14年6月：『The Complete Guide to the Birdlife of Britain & Europe, by Peter Hayman and Rob Hume』の書評 學燈 6月号（99巻 No.6, 52-53頁）丸善株式会社

共同研究の実施状況

①学部カリキュラムにおけるブリッジ科目Ⅰ「理科」の問題点と今後のあり方、及びテキストの開発に関する研究 代表者：庭野義英（上越教育大学助教授）上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①平成14年9月13日～16日、日本鳥学会出席、②日本鳥学会常任評議員及び編集委員

◎特色・強調点等

高山鳥類イワヒバリの雌の配偶者選択に対し、雌の行動、分子生物学的手法に基づく父性判定、精子の運動、ホルモンレベルといった各領域の知見を統合することで明らかにする共同研究を、東京大学、日本大学、国立科学博物館、日本歯科大学の研究者と開始した。4つの異なる分野の専門的アプローチを統合する点で独創的である。

〈社会との連帯〉

社会的活動状況

①新潟県文化財保護審議会委員（新潟県）、②河川水辺の国勢調査アドバイザー（建設省北陸地方建設局）、③長野県総合教育センターにて教養研修講座講師（『自然の神秘を探る：乗鞍岳のイワヒバリの性関係』を講演）、④長野県箕輪町箕輪西小学校親子講演会講師（『鳥との出会い、世界が広がる』）を講演）

◎社会への寄与

- ・新潟県文化財保護審議会委員として文化財の保護に積極的に関わった。
- ・新潟県上越市城北中学校3年生対象の「総合的な学習の時間」において「カラス」について講演と実習、新潟県上越市春日小学校4年生対象の上越教育大学訪問の「心のノート」において「カラスの話」を講演するなど上越市内の小中学校依頼の各種活動に積極的に関わった。

庭野義英（助教授）

〈教育活動〉

授業

自分の意見を持って、物事を多角的に分析・考察できるような学生の育成を目指して授業を行った。考える力と表現する力を育成することを目的とした。

研究指導

自然観、科学観、自然科学の教育的価値・倫理的側面の研究、「理工系離れ、環境問題、学校の多くの問題」の解決に寄与する理科教育の研究、およびその指導をそれぞれ行った。

修士論文：佐藤佳岳「理科教育における協同学習の有効性」、平野雄介「小学校理科教材でこ・てんびんの改良に関する研究」の指導をそれぞれ行った。

卒業論文；西歩美「小学校高学年及び中学校における理科の指導法・内容に関する日米比較研究」，森井貴士「学校ビオトープの活用法と可能性について」，山本かおり「小学校理科における「にょい」の教材化に関する研究」の指導をそれぞれ行った。大学院1年生（2名）に理科教育学基礎論の指導を行った。

その他の教育活動の実施状況

- ①小学校・中学校段階の教員養成に関して，アメリカでの実情を調査した。
- ②小・中学校や県・市教育委員会を訪問した。
- ③現場教師との共同研究を行った。
- ④教員採用試験対策を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成14年10月：『理科教育から見た総合的学習(2)―木下竹次の理科教育観―』（共著）上教育大学研究紀要第22巻第1号 pp.19-36
- 発】①2002, 10: Philosophy of "Why We Teach Science" in Japan. Science Education Seminar (The Science Education Center, University of Iowa, Iowa, USA)

共同研究の実施状況

- ①学部カリキュラムにおけるブリッジ科目I「理科」の問題点と今後のあり方，及びテキストの開発に関する研究，代表者：庭野義英（上越教育大学助教授）上越教育大学研究プロジェクト
- ②日本と近隣諸国における「いのち教育」の比較検討，代表者：得丸定子（上越教育大学助教授）

国際研究プロジェクトへの参加状況

- ① Collaboration in Science Education Research 2002（代表者：Dr. Robert E. Yager, The Science Education Center, The University of Iowa）

学会活動への参加状況

- ① FINE Day Conference (FINE Foundation, Des Moines, Iowa, USA)

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①日本理科教育学会研究紀要査読委員，②日本科学教育学会研究会運営委員会委員

◎社会への寄与

- ・せんせいのたまご倶楽部を指導して，次の活動を行った。大学近くの3小学校を中心に，第4回サマースクールを計画し実施した。第1部は7月31日から8月2日まで5-6年生約10名を，第2部は8月5日から9日まで，1-6年生約300名をそれぞれ指導した。

五百川 裕（助手）

〈教育活動〉

授 業

生物学実験の授業において，各回の実験内容の説明だけでなく，関連事項を整理して解説し，生物学および生物教育の中での，当該実験の意義を理解した上で，実験に主体的に取り組めるように工夫した。実験内容についても，中学校の理科で行う実験と関連したものを多く取り上げ，教育実習時および教員採用時に実践的に役立ち易くすることを意識した。評価基準については，第1回および最終回の時間に説明を行った。

研究指導

植物分類・生態学関連のテーマを卒業研究とする学部4年2名，学部3年1名の研究指導の補助を行った。

教師自身が科学的な見方、考え方でできる能力を確実に修得していることが、理科教育の目的となっている。そのような能力の養成には不可欠であるとの認識のもと、野外での継続調査とその結果の考察を通して、自然の事物や現象への鋭敏な観察力と、適切な情報処理に基づく論理的な思考力の向上をはかった。

◎特色ある点等

高校の学習内容が定着していない、あるいは未履修の学生が多い実態を考え、高校の学習内容の復習を行い、授業内容の理解がはかり易いように配慮している。また、身近な生物を材料とすることによって、日常生活の中で学生達が生物に目を向けるきっかけができることを期待している。自然体験が少なく、人間以外の生物との触れ合い経験が不足している学生が、できるだけ生物への関心を深められるような話題の提供に努めている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成14年3月：『上越市史 資料編1自然』（共著）上越市

論】①平成14年8月：『A Taxonomic Study of the Genus *Campylotropis* (Leguminosae) I』（共著）J. Jpn.Bot.第77巻 pp.179-222

②平成14年10月：『A Taxonomic Study of the Genus *Campylotropis* (Leguminosae) II』（共著）J. Jpn.Bot.第77巻 pp.251-283

③平成14年12月：『A Taxonomic Study of the Genus *Campylotropis* (Leguminosae) III』（共著）J. Jpn.Bot.第77巻 pp.315-350

④平成15年1月：『ツバキ (*Camellia*) の葉の組織細胞の走査電子顕微鏡観察とその教材化』（共著）生物教育第43巻 pp.108-116

発】①平成15年3月：『紫外線画像の簡便な撮影法』（共）日本植物分類学会第2回大会研究発表

国際研究プロジェクトへの参加状況

①ネパール・ムスタン地域植物相調査（財）緑育成財団ネパール植物研究助成金、②南ヒマラヤの植物多様性に関する研究 代表者：邑田仁（東京大学教授）科学研究費補助金

学会活動への参加状況

①9月21日～9月23日：日本植物学会第66回大会出席

②3月15日～16日：日本植物分類学会第2回大会出席

◎特色・強調点等

国内では地域性を生かして、形態、生態、遺伝など多面的に植物を研究し、種のあり方の解明に取り組んでいる。本年度は上越市植物相目録を完成させ、地域の植物研究の基礎固めを図ると共に、簡便な紫外線画像撮影法を開発し、虫媒花植物の分類学的、生態学的研究手法の進歩に貢献した。国外ではネパールの植物相調査を4年間継続すると共に、ミャンマーの植物相調査にも参加し、アジア温帯域の種多様性研究に貢献した。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越地区理科教育センター研究協議会「野外研修会」講師（上越地区理科教育センター研究協議会）、②新潟県立高田高等学校1学年進路講演会講師（新潟県立高田高等学校）、③県下児童生徒生物標本・自然科学写真展示会審査委員（長岡市立科学博物館）、④理友会研修会講師（秋の植物観察）、⑤新潟県高等学校教育研究会理科部会（生物）研究会講師（新潟県高等学校教育研究会理科部会）、⑥糸西自然友の会講演会講師（糸魚川西頸城地区理科教育センター・糸西教育研究会理科部）

◎社会への寄与

・小中学校教員が自然観察指導力向上を図る催しである地区理科教育センター野外研修会と理友会秋季研修会

の講師として、植物観察の研修に協力した。

- ・ネパール植物相調査の成果を、高教研理科部会と糸西自然友の会講演会で紹介し、学術研究の成果を理科教育および社会教育の場に還元するように努めた。
- ・児童生徒の自然環境への興味関心を高め、科学的視点を育む催しである県下生物標本・写真展示会に審査委員として実施協力した。

下村博志(助手)

〈教育活動〉

授業

助手として化学実験の補助を行った。より一層学生の履修状況を配慮し、基礎的知識の確認を行った。化学実験の意味の伝達と学習への動機付け、また環境教育実践力のある教員の養成に貢献するため、化学的環境計測実験を実験授業に採り入れた。オンサイトセンシングによる各種基本水質項目の測定、各種栄養塩類濃度の測定、キレート滴定の応用としての硬度測定、吸光度法による鉄の定量について実試料を用いて実験を行った。酸化還元滴定の応用として環境試料のCOD測定を、JIS準拠法を学生実験の時間で行えるように検討し、変更したうえで実施した。これらの授業内容の改良のために関係教官から補助を受けた。特に上越環境科学センターからBOD測定装置の寄贈を受け、実験授業で使用する試料の探索に用いることができた。また水質の管理などについて用いる授業資料の作成には本学施設課の協力も仰いだ。評価については授業の初回に評価方法を説明し、その方法に従って行った。

研究指導

(学部) 助手として学部4年生1名の卒業研究指導の補助を行った。近年の環境教育への要求に応える教員の養成を目指し、環境理解のための視野を拡大するよう指導した。小、中、高等学校で実施可能な高感度かつ簡易な、環境試料中のマンガンイオンの分析方法について検討し開発した。開発においては多様な専門的分析技術を経験させ、学生の化学的環境計測に関する専門性が高まるよう配慮するとともに、研究内容が教育現場から遊離することのないよう配慮した。

◎特色ある点等

化学系実験室の安全管理と試薬類の適切な取り扱いについては、教員採用試験において近年頻繁に取り上げられている状況にも考慮し、学生実験において従来よりも一層詳しい説明を行った。

〈研究活動〉

共同研究

教員の身近な自然を教材化する能力の育成を目的とした教材開発マニュアルの開発及びその評価に関する研究 代表者：小林辰至 上越教育大学研究プロジェクト。

学会活動への参加状況

①日本分析化学会新潟地区部会幹事会、②ニュース編集会議(4月、7月、8月、12月)、③日本分析化学会新潟地区部会研究発表会出席(9月)、④日本分析化学会新潟地区部会ニュース編集担当

◎特色・強調点等

研究内容、特に学生の指導に関わる部分については、環境教育の充実につながるものに重点をシフトさせつつある。実試料をより詳細に分析できるよう整備を進め、継続観測を行っている。

【生活・健康系教育講座（保健体育）】

青 木 眞（教 授）

〈教育活動〉

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価での取組

平成13年度「学生による授業評価報告書」では、初等体育科指導法について良く評価する学生が見られたが、一方、中等保健体育科教育法では良く評価する者がいなかった。これは、講義中心より演習や実習を含む体験型の方法がより良く受け入れられることを示唆している。そこで、今年度は、演習形式を多く組み入れて実施してみた。さらに、成績評価は、演習への取組における「問題把握の深さ」と「自己の脱構築性」を観点として進めた。

【観点2】教育の達成状況

ゼミ所属の学部4年次生3名は、いずれも体育授業を直接対象とした卒業研究に取り組み、うち1名は教員採用試験に合格し採用された。また、ゼミ所属であった大学院修士生（4名）は、それぞれ、修士論文の成果を実際の授業展開で確かめている旨の報告を受けている。このように、本学での学習が採用試験や実践に連続していると思われることから、教育の達成は「概ね達成されている」と判断している。

研究指導

【観点1】学部

昨年度に引き続き実際の授業を対象とする授業観察を中心に指導した。そしてここでは、授業観察の視点を「授業構想と子どもの活動」に焦点化した。

【観点2】大学院

「学び」を生起させる授業の内容構成と展開構成について、単元計画や授業実践を手がかりに検討し体育学習のもう一つの在り方を探った。

その他の教育活動

①学部の直前教職講座及び3年次対象の教職講座で、体育領域を担当した。

②学部の「実践セミナー『体育』」と大学院の「実践場面分析演習『体育』」では、IとIIの両者とも学部生と大学院生の連携した学習を展開した。結果として、大学院生の教育力が大きく貢献し現実感を伴う成果をあげることができた。

◎特色ある点等

学習の意味解釈から授業の構成を検討しようとしているところに内容上の特色があり、一方、学部生の学習力と現職大学院生の教育力を生かし、両者の連携もしくは協同による進め方に方法上の特色がある。

〈研究活動〉

共同研究

①運動における「関わりの豊かさ」を開く体育学習 代表者：野内 修（船橋市立大穴小学校長） 文部科学省体育・スポーツ推進校 船橋市教育委員会指定

②仲間との関わりの豊かさを大切に、運動の楽しさがわかる子供 代表者：広田 裕司（富山県入善町立ひばり野小学校）

◎特色・強調点等

両校の研究共、体育学習における「仲間と関わりの豊かさ」や「心地よさ」を基調としたものであり、これまでの体育学習を脱構築しようとするところに特徴がある。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①新潟県立教育センター「学校体育指導講座」：「学習指導要領と個に応じた学習指導の展開評価」を主題に講義すると共に、研究協議会の指導助言を行った。
- ②新潟県立教育センター「中学校学校体育指導講座」：「これからの学校体育の方向」を主題に講義すると共に、研究協議会の指導助言を行った。

伊藤政展（教授）

〈教育活動〉

授業

体育心理学、体育心理学特論の授業では、Bandwidth フィードバック理論や生態学的知覚論等の運動学習に関する最新の理論と研究成果を取り込み、小学生を対象とした体育・スポーツの学習における結果の知識の与え方、運動を誘発する物理的環境の整備の仕方について問い直す努力をするとともに、体力・運動能力の発達の臨界期について積極的な討論を行った。体育心理学実験では、体育に関する現場実験を行う上で利用可能性の最も高い4つの実験パラダイムを理解させるとともに、データの収集を通してそれらの解析方法と解釈の仕方を学ばせた。体育学演習では、新学習指導要領に新たに示された「体ほぐしの運動」のねらいを理解させるとともに、試論的实践例を可能な限り収集し、それらをもとに望ましい授業の進め方について積極的な討論を行った。

研究指導

「体ほぐしの運動」の教材開発と体育授業へのイメージ・トレーニングの応用可能性についての修士論文2件と身体運動による感覚統合教育、女兒の体力・運動能力の発達とベースボール型運動のかかわりについての卒業論文3件の指導に当たった。また体育心理学を選択したゼミ生とともに、児童の走運動の発達に関する文献の講読を行い、児童の発育発達のレベルを考慮した体育指導の在り方について積極的な討議を試みた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成15年3月：『Relation of repetition effect and response programming in serial reaction time』
（博士論文）兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科
- 発】①平成14年10月：日本体育学会体育心理学専門分科会シンポジウム指定討論者

学会活動への参加状況

- ①10月12日－14日：日本体育学会出席
- ②平成14年度日本スポーツ心理学会理事
- ③平成14年度日本体育学会評議員
- ④学会誌「スポーツ心理学研究」の編集

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①日本体育協会認定講習会心理学部門講師
- ②日本体育協会C級コーチ養成講習会講師（『スポーツ心理学』を講義）
- ③上越市教育委員会平成14年度高校生リーダー養成事業 第2回研修会「アクティブ・クラス」講師（『見ることで動作を学ぶ』を講義）

加藤 泰樹（教授）

〈教育活動〉

授業

学部の授業「体育哲学」では、体育・スポーツに関わる受講生個人々の興味・関心を基に、問題性の深化拡大を図って、授業展開の工夫に努めた。大学院の授業「体育学研究法」では、授業の世話係として、現職院生たちが研究活動へスムーズに移行できるような内容構成を工夫し、自己認識や自己開示に関わる演習を組み込みながら行った。

研究指導

指導ゼミ学生4名、指導ゼミ院生5名について、各学年別「研究室ゼミ」とゼミ生一同による「合同ゼミ」の二本立てにより、それぞれの研究の発展段階に応じた個別指導と上下の研究交流による知的再生産効果を期した全体指導に努めた。

その他の教育活動の実施状況

①国立療養所新潟病院附属看護学校非常勤講師として、平成14年4月～平成15年3月まで「体育実技」を担当並びに、平成15年3月10～11日に「教育研修ゼミナール」の企画運営を行った。

〈研究活動〉

学会活動への参加状況

①8月19～21日：日本体育・スポーツ哲学会第24回大会出席，②10月12～14日：日本体育学会第53回大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①5月11日：上越地区体育指導委員総合研修会（新潟県体育指導委員協議会）講師，②7月17日：生涯スポーツ指導者講習会（新潟県教育委員会）講師，③9月2日：出前講座「やさしい運動の指導法」（上越市直江津南小学校）講師，④9月29日：出前講座「新しい野外活動の指導法」（上越市古城小学校）講師

佐藤 誠（教授） ※保健管理センター

〈教育活動〉

授業

学部、大学院とも、健康管理の観点から、「救急蘇生法」の実習、教員として知っておかなければいけない感染症およびその対処法について講義した。また、比較生理解剖学的な観点から、動物とヒトとの相違点を講義することによって、生きることの意義を討議した。

◎特色ある点等

授業補助者として消防隊やエイズ財団の関係者にも参加してもらい、実習重視の授業を行なった。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①新潟大学医学部非常勤講師として、「内科学・呼吸器病学」
- ②浦川原社会福祉協議会主催，介護ヘルパー養成科訓練講師
- ③3学会合同呼吸療法認定士「更新認定のための講習会」講師

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成14年6月：睡眠呼吸障害(分担) 日本評論社(102-107頁)

論】①平成14年5月：睡眠時無呼吸症候群. 総合臨床51巻：増刊号（1264-1268項）

- ②平成14年12月：睡眠時無呼吸症候群の診断と治療．新潟県医師会報632号（67-69項）
- ③平成14年12月：睡眠時無呼吸症候群患者における生活習慣病の合併について，（共著）日本呼吸管理学会誌 12巻：2号（250-255項）
- ④平成15年3月：睡眠時無呼吸症候群患者のスクリーニング検査としてのパルスオキシメーターの限界，（共著）日本呼吸管理学会誌 12巻：3号（401-406項）

学会活動への参加状況

- ①平成14年度日本呼吸器学会評議員，②4月3日～6日：日本呼吸器学会出席，③5月19日～23日：アメリカ胸部疾患学会出席，④7月4日～5日：日本睡眠学会出席，⑤7月6日～7日：日本睡眠学会出席，⑥7月19日～7月21日：The 1st Sleep and Respiration Forum in Seoul，シンポジスト，⑦10月16日～18日：保健全国大学保健管理研究集会出席，⑧新潟在宅呼吸療法研究会幹事

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①上越ケーブルテレビ番組（健康医学関係）コメンテーター，②新潟県病院薬剤師会講演会講師として「慢性閉塞性肺疾患の理解とその対策」の講義を行った。③睡眠と健康について考える市民講座講師（広島市，上越市，立川市，三原市），群馬県渋川市地区医師会学術講演会講師，新潟県医師会生涯教育講座講師，九州睡眠呼吸障害研究会講師，佐渡総合病院院内講演会講師として「いびきと睡眠時無呼吸症候群」の講義を行った。④特定非営利活動法人「新潟睡眠障害を考える会」設立申請

◎社会への寄与等

- ・市民講座の講師として，近年問題になっている睡眠と健康のかかわりについて，啓蒙活動をおこない，この活動を広めるため，特定非営利活動法人「新潟睡眠障害を考える会」設立申請をおこなった。

砥 堀 雅 信（教授）

〈教育活動〉

授 業

方法論では，知識から行動を導き出す方法ではなく，様々な行動における「気づき」を糧に，知識を求める方法を採用した。すなわち，新しい知識を数多く伝達することよりも，健康を維持するために人間が本来持っている適応力や仕組み，およびそれらを応用した知恵を，自分の生活の中から見つけだす方法を用いた。内容論では，現象の量的な増減よりも，なぜ現象が変化したかを追求することに視点を置いた。そして，教授内容はマニュアル化した指導の方法や技術を極力避けるために内容を精選し，伝達する方法として視聴覚機器を用いる工夫をした。成績評価は毎時の学習内容について，その時間終了時に簡単なレポートを提出させ，その内容と出席状況から総合的に評価した。

研究指導

部生，大学院生（修士課程）が相互に臨床的な実践力を習得することをねらいに，大学院のカリキュラムである実践場面分析演習への学部生の見学参加，及び学部学生の教育実習時に大学院生（現職）の指導的参加を試みた。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①普通教育実習の指導を行った。

◎特色ある点等

本学は初等中等教育に貢献する付加価値の高い教員を養成する施設として存在することから，それらを支援援助することを強く意識して日常の教育活動を行った。すなわち，教師としての教養や資質の向上を目指して，

よりよい教師像を予測しながら、担当授業科目及び学生の日常生活指導を行った。

<研究活動>

共同研究

- ①「中学生の健康観と健康行動」に関する実践的研究（本学大学院修了生との共同研究）、②「中学生の疲労」に関する実践的研究（本学学部、大学院修了生との共同研究）

学会活動への参加状況

- ①平成14年9月14日～15日：第49回日本学校保健学会出席、②日本教育実践学会理事

<社会との連携>

社会的活動状況

- ①日本教育大学協会第一常置委員会委員、②日本教育大学協会北陸地区評議員、③上越市スポーツ・健康都市宣言検討委員会委員、④上越市谷浜地区公園計画検討委員会委員

長 澤 靖 夫（教 授） ※附属実技教育研究指導センター

<教育活動>

授 業

○授業においては、将来の教育活動に役立つような、実践的で、有効的な指導法に繋がるように、動きの観察に重点を置き、多様な表現をする子どもたちに対応可能な基礎資料を得られる内容にしている。

研究指導

学部

○表現科目：人間教育学基礎においては、相手を理解するための基礎となる人間学的な観察視点について、スポーツ実践科目：器械運動においては、ひとが実際に動いた場合、どのような差となって表れるかについて、マット運動を中心として観察視点の涵養をはかる努力をした。

大学院

○スポーツ運動学特論・運動観察法演習等においては、一輪車、インラインスケート、トランポリンなどを使用して、動きの発生場面（できないからできるへの現場）を相互に観察し、問題解決学習の基礎を構築しようと試みた。

その他の教育活動（学外を含む。）

教職講座：①筆記試験対策（保健体育：実技関係：個人種目）、②実技検査対策：器械運動

教育実習：実習校挨拶、研究授業観察 4校

出前講座：直江津南小学校において、教材開発について、実技を中心とした研修を実施した。

<研究活動>

学会活動への参加状況等

- ①体操競技研究会参加、②日本体育学会参加、③KJ法学会参加、④体操競技研究会理事

<社会との連携>

◎社会への寄与等

- ・柏崎・刈羽地区小学校体育実技研修会：市立柏崎小学校において器械運動、特に鉄棒運動の指導法について、実技を中心として、指導を行った。

三 浦 望 慶 (教 授)

<教育活動>

授 業

講義では、研究成果に基づく動作原理を自らの運動技術の学習指導に生かせることを目標として、OHP や資料を作成し、学生の理解を深める工夫をした。授業期間の最後にはまとめを行い、成績の評価基準を明示し試験を実施した。教育の達成状況として、研究室所属の4年生及び大学院生各1名は、両名とも教員採用試験に合格し、教員として就職をしたことから、教師になることの目標が達成されたといえる。

研究指導

ゼミナールを定期的におこない、先行研究をもとに各人の研究課題、研究方法の発表により、指導をした。卒業研究では立ち幅跳びのよい技術と技術の実態をフォースプレートと映像解析から明らかにした。大学院修士課程学生にはソフトテニスのポレー動作の3次元動作解析により修士論文をまとめ、学会発表をさせた。博士課程の学生には、資料整理、学会発表、論文執筆の指導をした。

その他の教育活動

- ①平成14年7月：兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科，岡山大学配属，博士課程学生の博士候補認定試験をした。
- ②平成14年7月：新潟県立看護大学 非常勤講師 「運動科学」担当
- ③平成14年12月：福井大学 教育地域科学部 非常勤講師 「共通教育科目（集中スキー）」担当
- ④平成15年2月：本学留学生スキー教室を担当し，指導した。

◎特色のある点等

授業においては身体運動の学習指導の基礎となる動作のメカニズムについて実技指導との関連で実践的な立場から取りあげた。大学院の研究指導では滑走運動としてのスキーを対象に独創性，新しい知見，論理性のある研究により，学会発表，学会誌論文を作成させた。

<研究活動>

研究成果の発表状況

- 【論】①平成14年4月：「簡易泳パワー計測システムの開発と検討」（共著）バイオメカニクス研究 第6巻1号 pp.15-23
- ②平成14年7月：「全国高等学校スキー大会男子大回転競技における三次元動作分析」（共著）日本スキー学会誌 第12巻1号 pp.153-166
- ③平成14年7月：「ツアースキーにおける成人男子の運動強度」（共著）日本スキー学会誌 第12巻1号 pp.189-200
- ④平成14年7月：「専門学校におけるスキーアルペン選手の体力特性」（共著）日本スキー学会誌 第12巻1号 pp.231-240
- ⑤平成14年12月：「ショートトラックスピードスケート新潟県ジュニア選手のパワー発揮特性に関する縦断的研究」（共著）新潟体育学研究 第20巻1号 pp.61-72
- 【発】①平成14年10月：「インターハイ男子GS競技における優れたアルペンスキー技術の特徴」（共）日本体育学会第53回大会発表
- ②平成14年10月：「専門学校におけるスキー専攻アルペン選手の体力特性」（共）日本体育学会第53回大会発表
- ③平成14年10月：「ショートトラックスピードスケート地域ジュニア選手のパワー発揮特性に関する縦断的研究」（共）第13回冬季スポーツ科学フォーラム発表

④平成14年11月：「ソフトテニスのゲーム分析による前衛の待球位置と移動方向」(共)日本教育スポーツ学会第22回大会発表

⑤平成14年12月：「女子大学生の月経周期と筋力発揮の関係についての考察」(共)第16回女性スポーツ医学研究会学術集会発表

他】①平成14年12月：日本体力医学会「体力科学」の論文を査読

②平成14年12月：兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科「教育実践学論集」の編集協力(査読)

③平成15年2月：ドイツ ミュンスター大学カサート教授を招き「スキーバイオメカニクス講演会」を開催した

学会活動への参加状況

①9月12日～14日：第17回日本バイオメカニクス学会出席，②10月12日～14日：日本体育学会第53回大会出席，③10月14日～15日：第13回冬季スポーツ科学フォーラム出席，④11月2日～3日：日本スポーツ教育学会第22回大会出席

学会役職

①日本体育学会評議員，②日本体力医学会評議員，③日本スキー学会副会長，④冬季スポーツ科学研究フォーラム運営委員，⑤新潟県体育学会評議員，⑥ A member of steering group for Winter Sports (UNESCO)

◎特色・強調点

スキーに関する研究として、雪上でのスキー競技中の三次元動作分析および、ジュニアスキー・スケート選手の体力科学的研究は独自の研究であり、スキー動作の解明や体力水準、スケート選手のシーズンによる体力変動などを明らかにし、競技成績を向上させた点に特色がある。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①社団法人盛田スポーツ財団顧問，②大学スキー研究会幹事，③財団法人新潟県体育協会評議員，④日本体育協会公認スポーツ指導者養成講習会講師

◎社会への寄与

・全日本スキー連盟からスキーの普及、振興に貢献したことにより「功労指導員」と認定され、感謝状が贈られた。

市川 真澄(助教授) ※附属実技教育研究指導センター

〈教育活動〉

授業

学部授業の「ブリッジ科目Ⅰ(体育)」については、体育実技を通して初等教育教員としての基本的な心構えや考え方について習得することをねらいとし、その目的を達成するために3つの実技コースを設定し、学生に選択させ授業を実施した。実践的人間理解科目のひとつである「スノースポーツ」においては、本年度より従来のスキーコースに加えてスノーボードコースを新設し、スノーボードに関する基礎技術の正しい理解と、基本的な指導法の習得に重点をおいて指導した。専門科目である「陸上競技」においては、小学校における教科内容の指導を中心にカリキュラムを設定し、中学校および高等学校の教材も含めて指導を行った。大学院修士課程の授業である「運動方法学演習B(陸上競技)」においては、授業にマルチメディアの手法を活用したより効果的な授業実践の方法について講義を行った。それぞれの授業において、事前に達成すべき目標を設定し、受講生全員がその目標を達成できるような指導を行い、実技テストおよびレポートにより評価を行なった。

研究指導

大学院において、人の運動能力の基本であるバランス能力に関連して、視覚情報と姿勢制御に関する研究指導を行った。

その他の教育活動

①名古屋工業大学において、健康運動科学演習（スキー）の非常勤講師を行い、スキーおよびスノーボード実技の指導を行った。また、名古屋リゾート&スポーツ専門学校において、運動生理学およびバイオメカニクスの講義を行なった。さらに、学内では教職講座IVの講師として、陸上運動および陸上競技の指導を行った。

◎特色のある点等

平成12・13年度に行なった学内研究プロジェクトの研究成果を生かし、体育実技および講義においてマルチメディアを活用した授業を実践した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

他】①平成15年3月：『体育科教育におけるマルチメディア活用の研究』上越教育大学研究プロジェクト報告書代表者：市川真澄

学会活動への参加状況

①第10回日本運動生理学会出席，②第61回日本めまい平衡医学会総会出席，③第53回日本体育学会出席，④第50回東海体育学会研究発表

◎特色・強調点等

平成14年度は、平成12・13年度に行なった学内研究プロジェクトの研究テーマである「体育実技授業にマルチメディアを活用する方法」に関する研究成果を、実際の授業において検証する実践的研究を中心に行った。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①全日本スキー連盟教育本部ブロック技術員，②愛知県スキー連盟教育本部専門委員

◎社会への寄与

- ・全日本陸上競技連盟のA級公認審判員として、上越教育大学陸上競技記録会をはじめ各種公認陸上競技大会の審判を行い、地域の陸上競技振興に寄与した。
- ・全日本スキー連盟教育本部ブロック技術員として、全日本スキー連盟の指導員研修会の理論講師および実技講師として指導員および準指導員を指導した。また、愛知県スキー連盟の指導員養成講習会の理論および実技講師として受検者の指導を通し、地域の基礎スキーの普及・発展に寄与した。

榊原 潔（助教授）

〈教育活動〉

授 業

授業用ノートを作成し授業の初回に配付することによって、事前の準備学習と事後の復習をしやすいうにした。また、学生が将来小学校の教員になることを想定し、授業を構成した。

研究指導

大学院では、小学校4年生のサッカー単元におけるゲーム場面をビデオ撮影し、その録画映像を観察・分析しながら学習のねらいとそこに現れた運動を評価する検討会を行った。

その他の教育活動（学外を含む）

①新潟県立看護短期大学非常勤講師（保健体育）

◎特色ある点等

スポーツ実践（サッカー）では、小学校の体育授業を疑似体験できるように授業を構成した。現在の体育授業の課題を理解する上で有効であったと思われる。また、身体表現の基礎では、こまを竹や板を使って実際に作り、遊ぶ体験をした。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成14年8月：「助走を伴うインステップキックの形態発生」（共著）キンダースポーツ伝承研究創刊号 pp.51-61.
②平成14年12月：「サッカーのインステップキックの指導法の検討」（共著）新潟体育学研究 第20巻 pp.73-77.

共同研究（幼，小，中，高等学校及び特殊教育諸学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①小学校体育のカリキュラムに関する実践的検討—サッカー単元を対象として— 代表者：榊原潔（上越教育大学助教授）上越教育大学研究プロジェクト

◎特色・強調点等

運動を熟練者のように「できる」、「できない」ではなく、形態発生として捉え指導方法の開発に結びつけている。研究設備が不十分な学校等でも可能な研究方法である運動観察法を用い研究を進めている。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①上越教育大学出前講座 8月：「親子運動遊び」講師 松之山町教育委員会，②8月，11月：「運動遊び」講師 上越地区公立保育園職員研修会，③8月：第23回北信越国民体育大会サッカー競技成年女子監督

◎社会への寄与等

- ・新潟県サッカー協会及び上越サッカー協会と連携して、サッカーの普及，競技力の向上にかかわった。
- ・コマ，羽子板，けん玉等の伝承遊びを単に紹介するのではなく，身近な素材を使って自作し，改良しながら遊ぶことを提案した。

直 原 幹（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部ブリッジ科目や大学院の教科専門における実技を伴う授業では，授業形態は，運動技能の上達過程における身体の内的変容に対する問いかけを重視した示範型の一斉授業の形式で実施した。また，指導方法では，運動技能の上達に伴う身体的実感の意識・言語化を学習目標とし，受講者の運動指導における臨床的な指導実践能力と結びつくよう配慮して授業内容を工夫した。特に，大学院については学校現場における対人的な危機管理能力を啓蒙する視点から，専門的な知識と技能の拡充および得られた知識の指導実践への応用可能性について指導した。

研究指導

応用体力学，運動学，武道学等の領域に関わる卒業研究および修士論文の研究指導を担当した。大学院生および大学院進学希望者には，各研究テーマ上の専門的な知識の拡充および教育現場における臨床的課題に関わる学術的な論文が纏められるよう指導した。また，教職希望者には，教育現場での指導実践に関わるフィールドワークを重視した調査研究やマルチメディア教材の活用可能性を指導した。結果，指導した学部卒業生については3名が大学院に進学し，大学院修了生1名は臨時採用教員として中学校に勤務している。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①平成14年7月：第3回3都市（室蘭・清水・上越）スポーツ・文化親善交流会 少年剣道団引率指導（於：室蘭市）
- ②平成14年7月：全国教育系大学学部学生剣道セミナー講師（指導法，審判法）
- ③平成14年5－7月：上越教育大学公開講座（少年剣道教室）講師
- ④課外活動（剣道部）顧問として，年間を通じ稽古指導および合宿・大会の引率

◎特色ある点等

運動学の研究内容，授業内容等において教科臨床的視点に立った専門内容の再構成化を試み，①日本の型文化からみた現代の子どものからだにおける拘束性，②武道教育からみた「いじめ」と「フザケ」，③東洋的体育の再構成化と身体開発，④学校現場における対人的な危機管理能力の育成等，東洋的な身体運動文化の教育における今日的意義を検討している点に特色がある。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】**①平成14年12月：『「体ほぐしの運動」における「体への気付き」内容の検討』（共著），新潟体育学研究，20，13-22（2002）
- ②平成14年12月：「スタティックストレッチングが最大無酸素パワーおよび乳酸性パワーに与える影響」（共著），新潟体育学研究，20，23-28（2002）
- ③平成14年12月：「剣道における竹刀重量の違いが発育期剣道学習者の素振り動作に及ぼす影響」（共著），新潟体育学研究，20，29-34（2002）
- ④平成15年3月：「ゲーム再構成化の現代的局面について」（共著），体育原理研究，33，1-9（2002）
- 作】**①平成14年8月：選手「第44回全国教職員剣道大会」出場（新潟県代表）
- ②平成15年3月：選手「第1回全日本学連剣友剣道大会」出場（北信越代表）
- 発】**①平成14年12月：「女子大学生の月経周期と筋力発揮の関係についての一考察」（共），第16回女性スポーツ医学研究会学術集会

学会活動への参加状況

- ①平成14年10月：第53回日本体育学会出席，②平成14年9月：第35回日本武道学会出席，③平成14年11月：新潟県体育学会平成14年度大会出席（座長），④平成14年度日本武道学会評議員，⑤平成14年度日本運動生理学会評議員，⑥平成14年度新潟県体育学会理事

◎特色・強調点等

大学院生の研究志向に応じて，教科「体育」における教育現場の今日的課題を教科教育学的，体力的，運動学的視点から幅広く取り扱っている。

〈社会との連携〉

社会的活動情況

- ①平成14年4月－15年3月：上越地区小・中・高校生剣道強化練成会指導（年間24回），②上越市内在住の幼児・児童の剣道指導（高田スポーツ少年団，週2回/年間），③平成14年7月31－8月4日：新潟県夏季剣道講習会（新潟県剣道連盟）指導講師，④県内の各種剣道大会に審判員として協力参加，⑤その他：北信越学生剣道連盟評議員，全上越剣道連盟常任理事

◎社会への寄与

- ・上越地域の児童の健全育成に関し，剣道を通じたフレンドシップ事業の試みとして，本学学生と共に年間を通じて小学生，中学生の剣道指導を継続した。また，全上越剣道連盟における青少年育成事業として，小・

中・高校生の錬成稽古会（隔週土曜日）を年間を通じて企画・指導した。

清水 富 弘（助教授）

〈教育活動〉

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態、学習（研究）指導法等の教育方法に関する取組状況

学部授業では「スポーツ実践」「マリンスポーツ」「野外運動 A・B」を担当しているが、すべてスポーツ実技系に関係しており、学生の技術・能力レベルが授業開始時点で大きく異なっている。またそれが、学生相互にも認知しやすい特徴がある。各レベルの学生個々の動気づけを高めるため、授業での進化・変化を明確にする「到達度評価」を毎授業で受講生に示している。また、授業では能力レベル別のグループを作り、各グループごとに達成可能な課題を提案している。また、スポーツ実践の中の「水泳」では、夏休みに補講を実施し、泳ぐ技術に自信のない受講生に対し、個別指導を行うことで教員と学生のコミュニケーションを深め、自己の課題に挑戦し、その結果を出すことを重視している。大学院でも上記と同様の「到達度評価」を実施しているが、特に指導理論と自己の能力との融合を重点的にとらえさせている。また、自己の課題も学部より多岐にわたるよう工夫している。

○成績評価に関する取組状況

「到達度評価」を実施している。これは、授業開始時に学生の能力レベルが大きくことなるため、技術・能力レベルおよび知識レベルにおける観点について開始時から終了時までにかなる変化が生じたかを評価の大きな観点とし、その客観的变化を毎回の授業ごとに、受講生に公開した。また、受講生の行う授業評価については、大学側アンケートの他、独自で作成した授業評価チェックリストを授業最終回に無記名式で実施した。

【観点2】教育の達成状況

○進学や就職などの卒業（修了）後の進路の状況から判断した取組状況

特に学部授業の「スポーツ実践」において「水泳」を担当しているが、前期授業において泳法3種目（クロール・平泳ぎ・ドル平）ともに100m泳げること、および5分間泳のパフォーマンス向上を最終課題においている。本学の学生は、卒業までに水泳の能力を必ず身に付けることになる。また、その過程における支援的教授により、水泳能力が未熟な学生にとっては不可能と思える課題を系統的に挑戦することで、段階的に克服する体験を味わい、さらに成果を上げることを重視している。

研究指導

【観点1】

研究指導を開始する時点で、1年間の最終目標を明確にし、その目標の達成のために、毎月の活動がどのような意味をもつのかを学生自身が自己評価することを重視することで、学生の研究に対する動気づけを高める指導を行った。

【観点2】

研究課題となる内容について、院生自身が実験・調査のために必要な環境を具体的に明確にし、その交渉自体を院生の手によって行わせる。研究目的の明確化（Goal）→現状の把握・問題の認識（Reality）→選択肢の創造（Option）→具体的スケジュール（Will）という「問題解決をめざすGROWモデル」を院生自身が推進するための、コーチング（教官は直接指示することなく、質問・提案・選択肢提示により院生に気づかせる手法）を主体にコミュニケーションをとることを重視した。

その他の教育活動（学外を含む。）

他大学の非常勤講師は、新潟県立看護大学にて『健康スポーツ学』（講義及び実技）を、前期及び後期担当した。教職講座では、水泳を担当し、受験する都道府県の出題傾向に応じた実技（特に水泳）指導を行った。個別の指導により、短期間で技術（特にスタート、ターン、浮き身）の改善に成功した。

◎特色ある点

上記①～③を通じて、学生とのコミュニケーション及び教授過程において、「コーチング」手法を導入した。コーチングとは、教官は直接指示・指導することではなく、質問を多用し、状況に応じ提案や選択肢を提示することに徹し、学生・院生自身に気づかせることを目的とした支援型コミュニケーション法である。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 著**】①平成14年4月：『体育・スポーツ経営学講義』『国際的競技力の向上とスポーツ経営』（共著）㈱大修館書店
②平成14年8月：『Das Aqua-Nudel Workout-Buch』（共著）DEHAG Verlag(Frechen, Germany)
- 論**】①平成15年2月：『人工海水温浴における塩類濃度が脳波に与える影響』（共著）北海道大学大学院教育学研究科紀要第88号 pp.111-119
②平成15年3月：『Body Temperature, Oxygen Uptake and Heart Rate during Walking in Water and on Land at an Exercise Intensity Based on RPE in Elderly Men』（共著）Journal of Physiological Anthropology and Applied Human Science 22(2) pp.83-88
- 発**】①平成14年5月：佐渡沖深層海水を用いた入浴時の体温変動 第67回日本温泉気候物理医学会総会
②平成14年10月：Thermophysiological Responses to Bathing in Deep Sea Water 34th World Congrss of The International Society of Medical Hydrology and Climatology
③平成14年10月：Effects of Salinity of Sea Water and Flow Motion on Physiological Functions in Water Bathing 34th World Congrss of The International Society of Medical Hydrology and Climatology

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①海洋深層水に関する研究 代表者：山本正治(新潟大学教授)「新潟県海洋深層水利活用技術先導研究開発事業」研究助成金
②健康増進に関する運動・栄養・休養の研究 代表者：清水富弘(上越教育大学助教授)「新潟県温泉地創生プロジェクト」研究助成金

上記①の「海洋深層水に関する研究」は、新潟大学医学部との共同研究で海洋深層水による人体への健康に及ぼす影響を生理学的見地・免疫学的見地からアプローチしており、他に例をみない先進的研究と評価されている。この成果をアメリカ合衆国ハワイ州が関心をもち、共同プロジェクトで推進されることが決定した。この研究プロジェクトとして3年目となる。

学会活動への参加状況

- ①平成14年5月16～18日：第67回日本温泉気候物理医学会総会に出席・発表
②平成14年9月27～29日：第57回日本体力医学会大会に出席
③平成14年10月14～19日：34th World Congrss of The International Society of Medical Hydrology and Climatology に出席・発表

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①文部省認定・日本体育協会公認 A 級スポーツ指導者養成講習会講師（日本体育協会）、②財日本水泳連盟競技力向上コーチ委員会委員（日本水泳連盟）、③平成14年度新潟県事業「ニューにいがた里創プラン」委員（新潟県新井県南広域行政組合）、④平成14年度新潟県教育庁上越教育事務所事業「スポーツ指導者講習会」講師（新潟県教育委員会）、⑤平成14年度上越教育大学公開講座「腰痛スッキリ水中運動」講師（上越教育大学）、⑥平成14年度新潟県スポーツ指導者研究講師（新潟県新潟市）、⑦平成14年度「海洋深層水利活用技術先導研究開発事業」委託研究者（新潟県）、⑧平成14年度新井市地域リハビリテーション推進会議委員長（新潟県新井市）

土 田 了 輔（助教授）

〈教育活動〉

授 業

学部教育においては入学者の運動技能が近年著しく低下していることから、実践科目における運動量の調整に配慮した。授業計画や評価基準については事前に説明をした。大講義室での講義は板書の限界を考慮してパソコンからプロジェクター投影するスタイルを積極的に導入したが、提示する情報量が過多になる傾向があり、次年度改善予定である。大学院修士課程においては現職教員に配慮し、専門的な球技指導のみならず、教育現場での問題を吸い上げ解決に導く課題解決型を意識した展開を導入した。

研究指導

学部の研究指導に関しては、研究そのものに対する取り組みに意欲が持てるよう、研究テーマの絞り込み段階に十分時間を割いた。大学院教育に関しては現職経験のない大学院生を指導したため、球技専門に終始しがちだったテーマ設定に教育現場との関連を方向付けた。

その他の教育活動

宮崎大学にてバスケットボール実技の非常勤を行った。教職講座に関しては、短期間で必要最低限の技能修得ができるよう、過去の各県出題傾向などを参考に、実践力を育成した。また、課外活動においても専門であるバスケットボールの指導に従事し、指導者不足が問題になっている新潟県内の大学バスケットボール指導に貢献した。

◎特色ある点等

今年度は週2回、近隣の小学校で研修を行い、児童の活動に直接触れる機会を設けた。これにより児童の活動の様子を大学での学部・大学院の指導内容に直接反映させることができた。また専門であるバスケットボールに関しては正課外でも積極的に現場指導に出向き、学内外で教育活動を行った。

〈研究活動〉

研究活動の発表状況

【論】①平成14年12月：『「体ほぐしの運動」における「体への気づき」内容の検討』新潟体育学研究, 20, 13-22
②平成14年12月：『剣道における竹刀重量の違いが発育期剣道学習者の素振り動作に及ぼす影響』（共著）新潟体育学研究, 20, 29-34
③平成15年3月：『ゲーム再構成化の現代的局面について』（共著）体育原理研究, 33, 1-9

学会活動への参加状況

①平成14年10月26日：新潟県体育学会平成14年度大会出席。

共同研究の実施状況

- ①球技あそびにおいて児童が発生させるローカルゲームの研究 代表者：土田了輔，共同研究者：江口克也 教諭（上越市立桑取小学校）。
- ②球技教材の分類論 代表者：鈴木理（宮崎大学），共同研究者：廣瀬勝弘（鹿児島大学），鈴木直樹（東松山市立新宿小学校）。

◎特色・強調点等

児童が発生させるローカルゲームの研究で，児童の遊びの中に直接入って長期間参与観察したことは，教育現場からの実践的な研究が，常に指導者，あるいは第三者の目線からなされる事が多い中で，あまり例のないものである。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①北信越学生バスケットボール連盟理事，②北信越男子学生バスケットボール選抜チームアシスタントコーチ，③甲信越学生バスケットボール定期戦大会理事，④新潟県学生バスケットボール連盟副理事長，⑤上越市3on3ストリートバスケットボール大会実行委員，⑥新潟県バスケットボール協会公認審判員，⑦新潟県体育学会理事。

◎社会への寄与等

- ・新潟県学生バスケットボール連盟副理事長として，県内の大会企画運営で新潟県の学生バスケットボールの普及に積極的にかかわった。
- ・毎年おこなわれている市内のストリートバスケットボール大会実行委員として，上越市青年会議所のメンバーとともに地域の青年交流に寄与した。

大 橋 奈希左（講 師）

〈教育活動〉

授 業

学部教育では，将来学生が指導者になったときの実践力，特に課題設定及び指導・支援の方法を強調して，授業を展開した。大学院教育では，新学習指導要領で新たに加わった「体ほぐし」「リズムダンス」の教材（課題）開発とそのつながりを意図した授業を試みた。

その他の教育活動

- ①生涯スポーツ指導者講習会（新潟県教育委員会）講師，②健康運動実践指導者養成講習会（新潟県）「エアロビック運動理論と実際」講師，③本学出前講座『“体の感じ”を大切にしたいやさしい運動の指導法』上越市立直江津南小学校教員研修

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 作】**①平成14年6月：新潟県高校ダンスフェスティバル 創作コンクール部門審査員
②平成14年12月：全国創作舞踊研究発表会 指導作品『月に舞う』発表
- 発】**①「ダンスの指導に関する構造論的研究～牛山の指導における学習者の動きに着目して～」(共)第24回 日本体育・スポーツ哲学会 研究発表

共同研究

- ①公立小学校への英語教育導入に伴う諸問題とその対策 代表者：斉藤九一（上越教育大 学教授） 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

①平成13年 8月19～20日：第24回日本体育・スポーツ哲学会 出席，②平成13年12月23～24日：全国創作舞踊研究発表会 出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県健康運動実践指導者認定試験委員，②新潟県女子体育連盟常任理事，③名立町中高齢者体力づくり，健康づくり検討委員会委員

◎特色・強調等

特に，地域における健康づくりのための活動では，地域の指導者との交流・体力測定・運動指導等に積極的にかかわった。

【生活・健康系教育講座（技術）】

石田文彦（教授）

〈教育活動〉

授業

大学院の「金属加工学特論」では，工学を専門としない受講者が，日常的な金属加工の現象を，金属結晶を構成する原子の運動という視点から理解できるように心がけた。

学部の「金属加工法」は講義と実習の構成にし，講義では毎回レポートの提出を，実習では製作図と製作物の提出を求め，授業内容の定着を図った。

研究指導

院生 2 人，研究生 1 人の研究指導を行い，院生 2 人は修了した。週 1 回のゼミで研究を個別に指導し，年 3 回の学内発表会で研究の進展を図った。研究内容は専門の学会で発表できる水準を心掛け，その成果を学会で 4 件口頭発表し，学会誌等に 3 件論文を掲載した（修了生を含む）。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年 7 月：『The Modernization of the Petroleum Industry in Japan』（共著），Historical Perspectives on East Asian Science, Technology and Medicine, Singapore University Press, pp. 533-543.

②平成14年 8 月：『戦前理工科留日学生—以日本為媒介对西方科学技术的摄取』（共著），変動期的東亜社会与文化，天津人民出版社，pp. 105-121.

③平成14年10月：『Education of Engineers in Technical Ryojun High School and Ryojun Institute of Technology』（单著），Proceedings of the Third China - Japan International Conference On History of Mechanical Technology, Kunming, China, pp.19-24.

発】①平成14年 5 月：『戦前に理・工学を専攻した中国人留学について(3)—日本留学とアメリカ留学の比較—』（共），日本科学史学会第49回年会発表.

②平成14年 8 月：『Chinese Students Who Specialized in Science and Engineering in Japan Before World War II』（共），THE TENTH INTERNATIONAL CONFERENCE ON THE HISTORY OF SCIENCE IN EAST ASIA, Shanghai, China.

③平成14年10月：『戦前に理・工学を専攻した中国人留日学生』（共），教育史学会第46回全国大会発表

④平成14年10月：『Education of Engineers in Technical Ryojun High School and Ryojun Institute

of Technology』(単), The Third China – Japan International Conference On History of Mechanical Technology, Kunming, China.

共同研究の実施状況

①『前近代の日中両国における西洋科学技術の受容に関する比較研究』 共同研究者：趙 徳宇（中国・南開大学日本研究センター助教授） 平和中島財団助成金。

学会活動への参加状況

① 5月25～26日：日本科学史学会第49回年会出席，② 8月20～24日：THE TENTH INTERNATIONAL CONFERENCE ON THE HISTORY OF SCIENCE IN EAST ASIA, ③10月4～5日：教育史学会第46回全国大会出席，④10月27～30日：The Third China – Japan International Conference On History of Mechanical Technology, Kunming, China.

◎特色・強調点等

論文3編，講演2件はそれぞれ海外で出版，発表されたものであり，共同研究は外国人と行った。いずれも科学技術史を内容とする，国際的な拡がりをもつことを特色とする。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越術総合研究所理事として講演会等を企画・実行した。

川 崎 直 哉 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態，学習（研究）指導法等の教育方法に関する取組状況

情報科学教育特論や電気技術実験実習では，独自に製作した制御教育用教材などを授業で活用することによって，興味を高める工夫を行なっている。また，学生のレベルに応じて授業内容を分かりやすいよう説明しているが，当初の計画より遅れがちになる傾向がある。

○成績評価法に関する取組状況

成績評価基準については，シラバスや最初の授業であらかじめ学生に周知している。成績評価については，授業の属性に合わせて，期末試験の他，レポートや出席等も考慮して厳格に行っている。

【観点2】教育の達成状況

○進学や就職などの卒業（修了）後の進路の状況から判断した取組状況

学部は平成14年度現在，技術分野配属学生は2，3年次生のみであり，上記の評価は平成15年度以降となる。大学院（修士課程）は，現職派遣学生以外の修了生はいなかった。

研究指導

【観点1】学部

上述のように学部については平成14年度現在，技術分野配属学生は2，3年次生のみであり，3年次生のみが研究室に配属されている。研究指導としては，今年度は卒業研究につなげる基礎研究を行い，また，臨床的な実践力の修得のため授業場面のビデオを利用するなどして指導を行っている。

【観点2】大学院

臨床的な実践力という面からは，例えば修士論文の研究として，グループウェアを用いた中学校の生徒による，技術分野の「ものづくり」のためのデータベース作成の有効性等を検討するなど，今後の多様な学習

方法のあり方についても研究指導を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 発】①平成14年8月：『無線 LAN 環境の利用による評価の機能を重視したカリキュラムのデザイン』（共）日本産業技術教育学会第45回全国大会
- ②平成14年11月：『グループウェアソフトを利用した生徒によるデータベースの作成』（共）日本産業技術教育学会第15回北陸支部大会
- ③平成14年11月：『状態帰還 LQ 制御において許容される状態観測誤差について』（共）第45回自動制御連合講演会

学会活動への参加状況

- ①8月3, 4日：日本産業技術教育学会第45回全国大会, ②11月26, 27日：第45回自動制御連合講演会, ③電気学会システム・制御技術委員会委員, ④日本産業技術教育学会常任編修委員

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①上越市 IT 戦術会議委員, ②ロボカップジャパンオープン2003新潟実行委員会委員, ③新潟県 IT&ITS 推進協議会, ④ロボカップ2002新潟県代表ジュニアチーム引率(平成14年6月22, 23日), ⑤第2回ロボカップジュニア新潟大会講師・審査委員(平成14年8月27日～30日)

平 田 晴 路 (教 授)

〈教育活動〉

授 業

大学院の技術科教育方法特論, 技術科教育教材分析演習では, 研究成果を基にして, 実践に直接関係して役立ち, 具体的な内容となるよう, 鋭意心がけた。木材加工学実験実習では, 受講者が各自のテーマを基にして創意工夫を行い, また適切な加工方法を検討して, 椅子, 壁掛け時計などを製作・完成させた。

学部の中級技術科指導法(原理・教材・授業論)では, これまでの研究成果を基に, 技術科のよい授業を行うための基本的な方法, 魅力ある教材の提案, 等に重点を置いた。学部の木材加工法 I, II の授業では, 中学校技術・家庭科での指導内容に直接関係する内容で授業を行い, また, 特にその基礎に重点を置いて指導した。完成の喜びを体得させ, その経験が教師となって生徒を指導するときに活かせるよう心がけた。

研究指導

大学院1年生(秋田県から派遣された現職の中学校技術・家庭科技術分野担当教諭)に対して, 「中学校技術・家庭科技術分野の授業による人格形成に関する意識調査」と題する修士論文の研究指導を行った。意識調査は平成15年度に, 新潟県と秋田県の技術分野指導教諭, 中学生, 及び保護者を対象に実施する予定であり, 平成14年度は, そのための基礎研究と意識調査内容の検討を行った。

その他の教育活動の実施状況(学外も含む。)

- ①平成14年9月：信州大学教育学部非常勤講師として「木材加工基礎」を担当した。
- ②平成15年2月：信州大学教育学部非常勤講師として「木材加工学」を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成14年5月：『学級規模に関する技術科教師と中学生の意識』（共著）日本産業技術教育学会誌第43巻第2号 pp. 91-98

- 発】①平成14年4月：『手びきのこぎりのひき曲がりに関する研究（IV）あさりのでの偏りがのこ身に及ぼす影響』（共） 第52回日本木材学会大会
- ②平成14年8月：『2進数理解における2進-10・16進数変換器の効果について』（共） 日本産業技術教育学会第45回全国大会

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①『手びきのこぎりのひき曲がりに関する研究IV』共同研究者：太田正光（東京大学大学院教授），②『両刃のこぎりの縦びきにおける身体の疲労について』共同研究者：宮崎擴道（山口大学教育学部教授），岡田 寛（新潟県立塩沢商工高等学校講師），③『2進数理解における2進-10・16進数変換器の効果について』共同研究者：工藤雄司（筑波大学附属坂戸高校教諭）

学会活動への参加状況

- ①日本産業技術教育学会評議員，②日本木材学会林産教育強化委員，③4月4日：第52回日本木材学会大会出席，④8月3日-4日：日本産業技術教育学会第45回全国大会出席，⑤第53回日本木材学会大会でのシンポジウム「どうする！これからの林産教育」の企画，⑥3月23日-24日：第53回日本木材学会大会出席

〈社会との連携〉

社会活動状況

- ①第2回「ものづくり競技会 in えちご」審査員（新潟県），②第2回全国中学生ものづくり競技大会関東甲信越地区大会審査員，③上越市学校教育研究会技術専門部会講師

黎 子 椰（助教授）

〈教育活動〉

授 業

より高度な実践力を身に付けさせるために，学部と大学院生の機械実習にCAD/CAM（Computer Aided Design/Computer Aided manufacturing）教育を取り入れることを試みた。NC（数値制御）プログラミングの知識及び5軸制御工作機械の基本操作を習得させ，機械加工を行わせた。授業後にアンケートを実施した。その結果，学生達（学部生4人，大学院生3人）から，「プログラミングの誤りをその場で直し，繰り返しやることは実により勉強になった」，「作品ができたときの喜びを体験した」などの感想をもらった。また，「ドリル，ビットの種類が多いと，さらに楽しくなるのではと感じた」などの改善の意見を得た。

研究指導

大学院2年生（1名）と1年生（3名）の修士論文の研究指導を行った。主な研究内容は，インターネットを利用した学校用コミュニケーションロボットの開発，「技術とものづくり」学習をサポートするソフトウェアの開発，協同学習を支援するネットワーク環境の構築などである。その研究成果の一部を日本産業技術教育学会に発表した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 業】①平成14年6月：『技術科教育実践講座理論編1 Vol.1工夫し創造力を育む「カリキュラムと学習指導・評価』』（共著）㈱ニチブン，全p346，担当pp.299-304
- 論】①平成14年9月：『Development of a Learning-Training Simulator with Virtual Functions Lathe Operations』（共著）Virtual Reality 第6巻第2号 pp.96-104
- ②平成14年9月：『A Lathe Operation Simulator with Virtual Functions and Its Applications to Technical Education』（共著）Proceedings of the 3rd China-Japan Symposium on Mechatronics, pp.

③平成14年11月：『自転車のハンドル回転剛性に及ぼす手先力の効果』（共著）計測自動制御学会論文集第38巻第11号 pp.915-921

発】①平成14年4月：『使用目的を考慮したカム曲線設計の一方法』（共）日本機械学会第2回機素潤滑設計部門講演会研究発表

②平成14年6月：『位置決め機械システムの残留振動抑制』（共）日本機械学会ロボティクス・メカトロニクス講演会研究発表

③平成14年8月：『5軸マシニングセンタにおける機構誤差の測定について』（共）日本産業技術教育学会第45回全国大会研究発表

④平成14年8月：『「技術とものづくり」の学習を支援するソフトウェアの開発』（共）日本産業技術教育学会機械分科会研究発表

⑤平成14年9月：『A Lathe Operation Simulator with Virtual Functions and Its Applications to Technical Education』（共）The 3rd China-Japan Symposium on Mechatronics 研究発表

⑥平成14年9月：☆ The 3rd China-Japan Symposium on Mechatronics, Chengdu, China 議長

⑦平成14年10月：『教育・訓練用旋盤シミュレータの試作』（共）日本機械学会精密工学会共催山梨講演会研究発表

⑧平成14年11月：『5軸加工機における回転軸系の運動誤差に診断手順』（共）日本機械学会第4回生産加工・工作機械部門講演会研究発表

⑨平成15年3月：『残留振動の抑制と入力軸トルク変動の抑制を同時に考慮したインデックス機構用カム曲線の最適設計』（共）日本機械学会九州支部第56期総会講演会研究発表

⑩平成14年3月：『回転軸送り軸の運動精度に関する研究（第1報）一回転軸と直交軸の平行度一』（共）2003年度精密工学会春季大会学術講演会研究発表

共同研究（小・中・高等学校教員の共同研究を含む。）の実施状況

①バーチャルリアリティ機能を有する旋盤操作技能教育・訓練用シミュレータの開発 代表者：黎 子椰
科学研究補助金基盤研究C, ②5軸マシニングセンタの運動精度の評価法に関する研究 代表者：垣野義昭
（京都大学教授）サーボ研究会

学会活動への参加状況

①平成14年8月2日～3日：日本産業技術教育学会第45回全国大会出席, ②平成14年9月10日～12日：The 3rd China-Japan Symposium on Mechatronics 出席, ③平成13年11月21日～22日：日本機械学会第4回生産加工・工作機械部門講演会出席, ④平成14年3月26日～28日：2003年度精密工学会春季大会学術講演会出席, ⑤日本機械学会北陸支部拠点代表委員, ⑥日本産業技術教育学会機械分科会幹事

大 森 康 正（講 師）

〈教育活動〉

授 業

大学院で開講した、知識情報処理特論、情報科学教育特論、応用情報システム工学演習、情報科学セミナーなどの授業では、最近の研究成果を取り込んで内容構成を研究し、マルチメディアの活用、講義支援システムを活用し、内容の理解を高める工夫や、予習・復習が容易になるような工夫を行った。学部では、教育情報演習、情報科学概論などを担当し、最近の学説や理論など中心に原理原則についてわかりやすくなるように内容構成を研究し、実際の講義ではマルチメディアを活用し、内容の理解を高める工夫や、復習が容易に

なるように各種アプリケーションの操作マニュアルを作成するなどの工夫を行った。

研究指導

生活・健康系講座（技術）修士課程在籍の院生3名の研究指導を行った。主な研究内容は、教師の仕事の質的向上を目指したコンピュータシステム、知的ヘルプデスクシステム、ユーザビリティを考慮した教材開発である。その成果の一部は学会等に発表している。

その他の教育活動の実施状況

①平成14年4月～6月：新潟県立看護短期大学非常勤講師として「情報管理学」を担当した。

◎特徴のある点等

情報通信機器を活用して学生が授業および研究上の注意点などをわかりやすく伝えるように教育方法の研究を行い実施した。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

【発】①平成14年8月：無線LAN環境の利用による評価の機能を重視したカリキュラムのデザイン(共)日本産業技術教育学会第45回全国大会

②平成14年8月：スクールネットワークシステムの開発に関する研究(共)日本産業技術教育学会第45回全国大会

③平成14年8月：適応型遠隔学習支援システムにおける体系的知識モデリングについて(共)日本産業技術教育学会第45回全国大会

④平成15年3月：スクールネットワークシステムの開発に関する研究(共)日本産業技術教育学会第18回情報分科会

共同研究の実施状況

①高等教育を対象とするInternetを用いた遠隔教育の研究 代表者：上野晴樹（国立情報学研究所教授）

②高次情報ネットワークによる高等教育を対象とした適応型遠隔教育システムの研究 代表者：上野晴樹（国立情報学研究所教授） 科学研究費補助金

学会活動への参加状況

①平成14年8月3日：日本産業技術教育学会第45回全国大会出席、②平成15年3月2日：本産業技術教育学会第18回情報分科会出席

◎特色・強調点等

本年度は、遠隔教育支援システムに関する研究を行い、学外の共同研究者とともに、技術教育における遠隔教育のあり方について議論を行った。特に、遠隔教育では難しい実験実習の方法や適応型教育システムにおける知識の表現方法について特徴がある。

＜社会との連携＞

社会的活動状況

①電子情報通信学会知能ソフトウェア工学研究専門委員会委員、②先進的教育用ネットワークモデル地域事業推進委員（上越市）、③新潟県スクールネット防犯連絡協議会委員、④三和村高度情報化推進委員会委員

◎社会への寄与等

・上越市や三和村などの各委員会の委員として、地域の情報化における政策形成、地域の教育ネットワークの構築に積極的に関わり、地域の学校や教師に対する情報技術の向上に寄与した。

【生活・健康系教育講座（家庭）】

大 瀧 ミドリ（教 授）

〈教育活動〉

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取り組み

○授業形態、学習（研究）指導法等の教育方法に関する取り組み状況

大学院の児童学研究セミナーでは、昨年度は学部3・4年生、博士課程の研究生の参加を認めたため、多様な視点から活発な討議と内容のある発展的なゼミを行うことが出来た。しかし、今年度は博士課程の学生が、修了したためゼミへの参加が不可能であった。改めて、博士課程の学生がゼミに参加する効果の大きさを実感した。また、大学院の子どもの家庭教育論では、ここ数年恒例にしている受講者が提出したレポートを使用して行う紙上討論会を授業と並行して行った。これは、課題提出時に提出された各自のレポートを受講者間で公開することの理解を取り、提出されたレポートを印刷し、受講者全員に配付し、各自が配付されたレポートについて再レポートを提出するという授業形式である。この方法は、各自が提出したレポートに対する他の受講者の意見を知ることによって問題を多様な観点から捉えることができ、学習形態としてユニークであり、かつ効果的な学習方法であるとの評価を得た。昨年度、紙上討論だけでなく、実際に討論する時間があるのもっと学習効果が上がったのではないかと指摘を受講者から受けたため、今年度は、授業時の討論会も実施した。受講生から具体的な資料提示などもなされ、充実した授業展開ができた。受講者から、わくわくしながらこの授業に出席したとの評価を得た。学部では、今年度から新しく「保育学実習」を開講した。これは、中学校の家庭科の免許関連で新しく開講した授業科目である。地域のボランティア団体であるジャックの会の方々に参加して貰い「絵本の読み聞かせ」の技術訓練を受け、地域の保育園の保育に参加させて貰い幼児に絵本の読み聞かせを行った。各自の読み聞かせをVTRに録画し、再視聴しながらレポートを作成する課題を課した。学生は、幼児との触れ合いを通して学習する授業形態に興味を持ち、ハードな日程をこなすことができた授業評価していた。しかし、レポート作成に掛ける十分な時間を確保できなかったことについて問題指摘がなされた。来年度は、この点について改善する予定である。

また、学部の「保育学」では、乳幼児と保護者の生活の一部を実際に体験するため市民プラザに見学にゆく時間を確保した。この手法は、授業の導入として効果的であると受講学生から評価を得た。しかし、授業時間が4時限目に組まれていたため、この時間帯に見学に行った場合、十分な人数の乳幼児の姿を観察することがむずかしいことが明らかになったため、授業時間をもう少し効果的な時間に変更することが望ましいことが判明した。

○成績評価法に関する取り組み状況

受講者に対して成績評価基準を明示しなかった。今後検討したい。

【観点2】教育の達成状況

○進学や就職などの卒業（修了）後の進路の状況から判断した取り組み状況

ゼミに所属していた学部4年生3名は、全員第一希望の職種に正規採用になった。2名は公立小学校教諭、1名は公立保育所保育士である。彼等は、2年間に渡り同じゼミに所属することで、各自の課題を深めることができただけでなく、主体的な学習態度をも身につけることができた。特に、今年度の学生は、4年生になっても部活の現役メンバーとして活躍するなど、非常にパワフルな学生生活を送っていた。同じゼミに所属したことが、3名の間に相乗効果を生みだしたように思われる。ゼミに所属していた1名の大学院生は、市内の県立短大の講師であった。大学院の2年次に職場が上越市内から高速で3時間程かかる遠隔地に異動になってしまった。本人は、異動後も大学院での教育・研究活動が継続できることを強く希望していた。幸

いにも職場の理解を得て、無事に修了することができた。他の1名の大学院生は、家庭の主婦であった。大学院修了後、県立短大の非常勤講師及び保育園の非常勤相談員として勤務することになった。

学部生及び大学院生のいずれも各自が希望する職種を得ることができた。大学院を対象にしたゼミに学部生も参加したことが、自分の目標達成に向けた動機付け効果をもったように思われる。特に、学部生が入院したときには、大学院生も心のこもった世話をするなど、暖かい人間関係がゼミ生の間に培われており、これらが厳しい状況（教員採用試験）に立ち向かうエネルギーを学部生に供給していたように思われる。

研究指導

【観点1】学部

母親と子どもの遊び場面におけるスクリプトの分析を行うことを目的に研究指導をおこなった。研究対象とした子どもの年齢は1歳から3歳であり、各年齢44組、延べ132組の母子のVTR映像を分析する指導を行った。映像を1コマレベルで分析する作業は、忍耐を要求するものであった。3名の学生は、お互いを励まし合いながら早朝から夜遅くまでやり通し、卒業研究を纏め上げ、感動の涙を流していた。スクリプトの分析及び研究を纏め上げる過程で習得した諸能力は、当該学生の他者関係のダイナミクスを捉える目を育むことができたと確信している。

【観点2】大学院

修士課程の学生には、データの収集、データ整理及び分析のための統計処理と結果の解釈、論文作成、プレゼンテーション等について実践的指導を行った。

その他の教育活動

- ①平成14年8月：宇都宮大学非常勤講師（大学院）として「児童学特論演習」を担当した。
- ②平成14年9月：新潟大学非常勤講師として「保育学」を担当した。

◎特色ある点など

- ①ゼミに所属する学部生と大学院生の合同ゼミ形式で授業を行うことで、学習の相乗効果を上げることができた。特に、良好な人間関係を基礎にして授業を行うことができたため、学習効果を上げることができた。
- ②講義・実習・ゼミのいずれにおいても実際の子どもの姿に触れる時間を確保することで、学習対象の実像を視野に入れた学習を重視していることが大きな特徴である。
- ③講義では一方向の授業になら無いように、上記①で述べたように受講者同士の学びの場を積極的に取り入れている。学部の授業でも優秀なレポートを当該学生の許可を得て、教材として受講者全員にコピーを配付することをやっている。レポート配付という静的な手法による情報提供は、授業時の学生の発言とは異なった学習効果をもたらすことを実感している。他教官にも推奨したい学習手法である。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 業】①平成15年3月：『家庭基礎』（共著）一橋出版
- ②平成15年3月：『家庭総合』（共著）一橋出版
- 論】①平成14年6月：『2歳児のままごと遊びにおける食に関するスクリプトについて』（共著）日本家政学会誌 第53巻6号 pp.539-548
- ②平成15年2月：『3歳児のままごと遊びにおける食に関するスクリプトについて』（共著）日本家政学会誌 第54巻2号 pp.113-122
- 発】①平成14年6月：『3歳児のままごと遊びにおける食に関するスクリプトについて』（共著）日本家政学会第54回大会
- 他】①平成15年3月：『子どもが生活文化を体得する過程に関する実証的研究』（単著）平成14年度科学研

究費補助金実績報告書

共同研究の実施状況

- ①生活情報を活用したマルチメディア教材の開発と評価法に関する実践的研究 代表者：滝山桂子（上越教育大学教授）上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

- ①6月1－2日：日本家政学会第54回大会出席，②平成14年度国際幼児教育学会理事，③平成14年度日本家政学会評議員

◎特徴・強調点等

スクリプトに関する研究及び生活文化を体得する過程に関する研究では、縦断的に40組を超える母子を研究対象としてマイクロ・アナリシスの手法を駆使するとともに、生活文化を体得する過程の解明にパス解析を使用するなど、他に例を見ない先進的なものである。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①家事調停委員（最高裁判所），②ベビー健康プラザ相談員（上越市）

◎社会への寄与

- ・家事調停委員として特に子どもの最善の利益が考慮されるように調停に関わった。
- ・ベビー健康プラザ相談員として地域の育児支援に関わった。

佐藤悦子（教授）

〈教育活動〉

授業

学部の特設学関連の授業は、講義・実験・実習の内容を関連づけて構成し、消費科学的な視野が養えるよう努めた。「被服製作の理論と実習」に関して、本学の設備充実費を受け縫製機器の更新により、学生が作業を行う上で効率よくできるようになり、また外部業者の協力を得て機器の安全な操作法の講習を授業内に取り入れるなどの工夫を行った。被服学専門セミナーが本年度から開講され、レポートの書き方、図表の作成、データの処理など具体的な事柄を取り入れ、さらに課題研究をどう進めるかについて話し合い、授業計画を立て実施した。

大学院授業では、最近の研究成果と履修学生の希望を、教科を意識した内容構成とし、特に演習形態を多く取り入れた。

研究指導

衣服の着脱動作ならびに被服商品の消費性能に関する研究として、学生が生活に密着した事象から課題を見出し、研究テーマに発展できるよう心がけて指導を行っている。本年度は学部学生に対して、ひも結びの手指の操作についての動作実験、被服商品に対する嗜好性と購買行動との関連性についての研究指導を行った。また、大学院生の課題研究と修士論文の研究指導・助言を行った。

本年度は、セミナー活動としてボタンに関する資料の収集と博物館の見学を実施した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 発】①平成14年6月：「打ち合わせが異なるボタンかけはずし動作について」日本家政学会第54回大会研究発表
②平成14年6月：「女子大学生における衣服の購買態度について－ニットと衣服の比較から－」日本織

学会活動への参加状況

- ①平成14年6月1～2日：日本家政学会第54回大会発表，出席
- ②平成14年6月15～16日：日本繊維製品消費科学会年次大会発表，出席
- ③平成14年8月25～26日：日本家政学会被服衛生学・被服心理学合同夏期セミナー出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①平成15年2月：家庭，技術・家庭科を語る会 講師 「衣服の着脱を通して衣生活を考える」

滝山桂子（教授）

〈教育活動〉

授業

プロジェクト研究2年目であることから，教育研究入門セミナーを院生と2人で担当した。生活知に対する関心が深まっているおり，生活情報を活用したマルチメディア教材を作成する視点とプロセスに言及した。

研究指導

修士論文として，「衣生活のシステムにおける自己情報の構築に関する研究—実態調査およびマルチメディア教材の開発—」を指導した。卒業研究として，地場野菜に焦点をあてたマルチメディア教材の開発，本学学生宿舎における騒音問題，観葉植物と人間の心理に関する3つの研究指導を行った。

その他の教育活動

- ①教職講座IV「教員採用試験直前講座」家庭（住・消費・家庭生活）を担当

◎特色ある点等

教材開発研究の過程で，地域の教育実践者との交流を深め，大学，学校現場，院生が三位一体となった共同研究のあり方を追求しており，研究と教育の一体化という点で特色がある。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成14年10月：『高校生の生活情報学習に対するニーズ（第1報）—属性・学習経験による比較検討—』（共著）日本家庭科教育学会誌 第44巻第3号 pp.237-244
- ②平成14年10月：『高校生の生活情報学習に対するニーズ（第2報）—情報生活観および情報能力観との関連—』（共著）日本家庭科教育学会誌 第44巻第3号 pp.245-254
- ③平成15年1月：『大学生の生活情報の入手におけるメディア利用の実態分析』（共著）日本家政学会誌 第54巻第1号 pp.47-57
- 業】①平成14年11月：『生活情報と家庭科』（単著）家庭科教育 第76巻11号 家政教育社 pp.17-22
- ②平成15年3月：『子どもの主体的な学びを引き出すための家庭科の授業を求めて(1)』（共著）家庭科教育 第77巻3号 家政教育社 pp.42-48
- 発】①平成14年6月：『テレビコマーシャルにおける食情報の実態分析』（共）(社)日本家政学会第54回大会
- ②平成14年6月：『高齢社会に望ましい家電製品について』（共）(社)日本家政学会第54回大会発表

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

- ①生活情報を活用したマルチメディア教材の開発と評価法に関する実践的研究 代表者：滝山桂子 上越教育大学プロジェクト研究，②北陸地区における家庭科カリキュラム研究 代表者：荒井紀子(福井大学教授) 日本家庭科教育学会支部研究

学会活動への参加状況

①平成14年3月29日：家庭科教育学会主催家庭科教育セミナーに出席，②平成14年6月1－2日：(社)日本家政学会第54回大会発表，座長，出席，③平成15年北陸地区で開催予定の日本家庭科教育学会全国大会の実行委員として活動

◎特色・強調点等

長年，積み上げてきた生活情報とマルチメディア教材に関する研究で，本年は科学研究費を取得することができた。ここで用いた研究手法により，学習者のニーズに応えた教育的情報の収集と構築の方途を探り，更に，教材開発および授業実践につなげて行くという点で特色がある。

〈社会との連携〉

◎社会への寄与

- ・平成14年6月22日：日本教育大学協会北陸地区会家庭科部門研究協議会出席，議長
- ・平成14年6月18日～6月27日：川崎市総合教育センター国内研修派遣教員の指導・助言
- ・平成14年11月20日：上越市学校教育研究会家庭科部会授業検討会指導者

立屋敷 かおる（教授）

〈教育活動〉

授 業

電子シラバスの導入以来，学年を問わず，ほとんどの受講生が授業科目のシラバスを見ずに受講している。教科書の準備をはじめとして授業に支障をきたしている。初回の授業で常に注意を喚起しているが，事態は必ずしも好転していない。平成13年度からのカリキュラムによる授業では，従来に比べてその内容をスリム化し，ビデオやOHPなどの教材を活用するよう工夫したが，現在の受講学生にはさらに内容をスリム化する必要性を感じず。しかしながら，これ以上のスリム化は教員養成に必要な内容のミニマムエッセンスを満たすことが極めて難しく，授業科目の増設あるいは単位数の増加も視野に入れて検討することが必要である。大学院特論では，昨年度に引き続き自身の研究を軸にして食を総合的に取り上げ，教養的な内容に専門的な内容を加えて講義している。大学院の特論および特別実験の履修者には，コースの異なる現職院生の割合が高く，各学校段階での教育に密着した質問や討論なども活発である。

研究指導

学部では卒業研究を通して，学生がものの見方や考え方，洞察力などを錬磨することを目標とした。大学院では，現在の小・中学生の箸の持ち方と鉛筆の持ち方およびそれらの関連性について実態を明らかにするための指導を行った。学部，大学院ともに，各自の研究課題と学校教育や教科との関連について明確にし，常に認識するよう指導した。卒業研究生，院生とも，研究課題と併行して，学校教育における食の教育について共通のセミナー課題として取り上げ，様々な観点より検討・考察させた。

その他の教育活動

- ①新潟県立看護短期大学専攻科非常勤講師「保健栄養論」（20時間）
- ②教職講座IV「教員採用試験直前講座」家庭（食生活）講師

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】① Yokoo Y, Tachiyashiki K and Imaizumi K: Whole body suspension-induced changes of muscle lysosomal cathepsin B and J activities and dipeptide levels in rats. Japanese Journal of Physiology, 52 (Supplement): S214 (2002)

- ② Adachi S, Tachiyashiki K, Yokoo Y and Imaizumi K: β_2 -agonist, clenbuterol-induced changes of plasma energy substrate levels, and extracellular fluid volume in rats. Japanese Journal of Physiology, 52 (Supplement): S214 (2002)
- ③ Tachiyashiki K, Imaizumi K, Yokoo Y and Adachi S: In vivo effect of dexamethasone on plasma glucose and total cholesterol concentrations, and hematocrit levels in rats. Japanese Journal of Physiology, 52 (Supplement): S215 (2002)
- ④ Imaizumi K and Tachiyashiki K: Effects of hypophysectomy on β_2 -agonist, clenbuterol-induced changes of skeletal muscle mass in rats. Japanese Journal of Physiology, 52 (Supplement): S215 (2002)
- ⑤五十嵐和彦, 立屋敷かおる, 今泉和彦: ラット骨格筋内 dipeptid レベルに及ぼす dexamethasone および hydrocortisone の影響. 体力科学 51 p.577 (2002)
- ⑥横尾保年, 立屋敷かおる, 今泉和彦: 身体懸垂によるラットヒラメ筋とヒフク筋の cathepsin 群活性および dipeptide レベルの変動. 体力科学 51 p.577 (2002)
- ⑦河野珠江, 立屋敷かおる, 安達芝幸, 今泉和彦: 下垂体除去および dexamethasone 処理ラットの骨格筋サイズに及ぼす β_2 アゴニスト, clenbuterol の影響. 体力科学 51 p. 578 (2002)
- ⑧今泉和彦, 安達芝幸, 横尾保年, 立屋敷かおる: β_2 アゴニスト, clenbuterol によるラット血漿エネルギー基質レベルの応答変化. 体力科学 51 p. 801 (2002)
- ⑨立屋敷かおる, 安達芝幸, 横尾保年, 谷端 淳, 今泉和彦: 合成 glucocorticoid, dexamethasone 投与によるラット血漿エネルギー基質レベルの応答. 体力科学 51 p. 802 (2002)

共同研究

- ① β_2 アゴニストおよび糖質コルチコイドによるエルゴジェニック効果の分子生理学的研究, 平成14-16年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(2))研究, 代表者: 今泉和彦(早稲田大学教授)

学会活動への参加状況

- ① 9月28日~29日: 第57回日本体力医学会大会(高知)出席, ②日本生理学会評議員, 日本体力医学会評議員, 日本運動生理学会評議員

得丸定子(助教授)

<教育活動>

授業

学部の授業では, 家庭科の指導, 教材に関すること, 「いのち教育」, 食生活に重点を置いた生命健康教育に関する授業を展開した。大学院の授業では, 「Death Education」の教科書の講読を中心に日本的「いのち教育」について検討した。

研究指導

学部学生の研究は「いのち教育」の教材開発に取り組み, 授業実践をおこなった。大学院学生は, 自殺予防教育と子どものターミナル・ケアに関する授業法・教材研究について検討した。

その他の教育活動

- ①教職講座: 平成14年12月教職講座II「家庭」担当

◎特色ある点等

生命尊重教育, 心の教育, 生きる力と関連する「いのち教育」の教育活動を行った。「死生学」を根底に置く「いのち教育」の取り組みは社会的・時代的要請があるものの, 我が国の学校教育ではまだ草創的な取り組み

である。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

【論】①平成14年5月：『Death Education in Japanese School System』(単著)Proceedings of “The Meaning and Direction of Death Studies in the East of the 21st Century” pp. 69-78

②平成15年1月：『Evaluation of oxidative stress during apoptosis and necrosis caused by D-galactosamine in rat liver』(共著) Biochemical Pharmacology, 65, pp101-107

③平成15年3月：『台湾における「生死教育」の現状』(単著) 科研費中間報告書「日本と近隣諸国における「いのち教育」の比較検討(課題番号14580276), pp1-11 他2論文。

【発】①平成14年5月：The International Conference of “The Meaning and Direction of Death Studies in the East of the 21st Century” (Korea)にて「日本の学校教育におけるいのち教育」に関する講演, 他14発表

【他】①平成14年10月：『生と死のケアを考える』(韓国語版)(共同編著)文音社(韓国), 他2件

共同研究

①日本と近隣諸国における「いのち教育」の比較検討 代表者：得丸定子(上越教育大学助教授) 科学研究費補助金, ②「日本的いのち教育」のためのマルチメディア教材開発 代表者：得丸定子 松下視聴覚教育助成, ③「いのち教育」における宗教性・スピリチュアリティの関係性と具現について 代表者：得丸定子(上越教育大学助教授) 平成14年度上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①平成14年度日本死の臨床研究大会(企画委員), 他4学会参加

◎特色・強調点等

日本的「いのち教育」のあり方を探るため、欧米ではなく日本の近隣諸国の状況調査、「いのち教育」とスピリチュアリティの関係性の検討は先駆的な取り組みであり、「いのち教育」の新たな展開に貢献できるものと考えられる。

＜社会との連携＞

社会的活動状況

①上越市情報公開・個人情報保護審査会委員, ②上越市住民基本台帳事務に係る本人確認情報保護及び苦情処理委員会委員, ③日本家庭科教育学会北陸地区会カリキュラム検討委員会委員, ④日本死の臨床研究会企画委員, ⑤「上越教育大いのちの教育を考える会」を設立, 「第3回いのち教育実践のための研修講座」(8月27-29日)を開催, ⑥9月28日：平成14年度新潟大学公開講座講師, ⑦9月13, 19, 27日：平成14年度新潟県小・中学校養護教諭研修会講師, 他5件。

社会への寄与

- ・上越市情報公開・個人情報保護審査委員, 他1委員として市民への情報公開に関する審議に積極的にかかわった。
- ・「第3回いのち教育実践のための研修講座」を開催し, 全国の市民, 小・中・高等学校教員, 大学教員等の研修・研鑽に寄与した。

細江容子（助教授）

＜教育活動＞

授業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取り組み

○授業形態、学習（研究）指導方法等の教育方法に関する取り組み状況

学習への動機付け：家庭経営学領域（家族関係，家庭経済）であるので，学生が日常生活の中で常日頃，疑問に思う身近な事柄をとらえながら授業の導入を行い，知識の習得と同時に，そのような問題がなぜ生じるかを考えさせる授業の展開によって，思考力や判断力を育てる授業を実施した。学習・研究目標確立のための指導：将来，家庭科の教員として授業を行う可能性のある学生たちに対し授業での知識の習得と同時に，思考力や判断力を育てるために，ディベートや発表などの時間を設けて授業を展開した。事前・事後の学習：文献，資料等の提示により事前・事後の学習をさらに深める方法をとった。

○成績評価法に関する取り組み状況

各授業における学習目標を知識，思考，判断，表現，意欲といった項目を基に，その目的達成のための授業の計画と方法を考え，その視点から成績評価をおこなうと同時に，学生からの授業評価を得ることで，自己の授業改善を行った。

研究指導

【観点1】学部

教育に関する臨地的な実践力習得のための指導：各授業における学習目標を知識，思考，判断，表現，意欲といった項目を基に，その目的達成のための授業計画と方法によって，学生が教育現場に出た時の新指導要領での評価基準への学生自身の応用も可能となる授業の展開を図った。

【観点2】大学院

教育に関するより高度な臨地的実践力習得のための指導：大学院においては特に思考力を身に付けることをねらいとし，レポートの報告やディスカッションを多く行う授業を実施した。また，指導・研究内容に関わる国際会議に出席する事により，最新の研究・教育に関する内容について，指導できるように努力した。

その他の教育活動（学外を含む。）

①共立女子大学非常勤講師（家族関係学）

◎特色ある点等

授業においては，導入部とその展開に関する方法を工夫する中で，学生達が授業に興味・関心を持つことが出来るようにすると同時に，学生の長所を積極的に評価し，学生の意欲を引き出すための努力を行った。そのことがとりもなおさず，学生達が児童・生徒を指導する教育現場において，役立つことと考えた。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

著】①平成14年4月10日：『福祉科指導法入門』（共著）中央法規

他】①平成14年10月10日：『家族関係学 第21号』「子どもと家庭，学校，地域社会」

発】①平成14年10月12日：第22回家政学会家族関係学部会，「中高年女性における配偶者への感情」

共同研究の実施状況

①家族関係学部会研究活動委員会「子どものウェルビーイングと家族・地域社会についての実証的研究」（代表：長津美代子，群馬大学，事務局：細江容子）

国際研究プロジェクトへの参加状況

①「東北アジアにおける高齢者扶養と高齢者のウェルビーイング」（代表：Shu-Tzu Cheen, Shih Chien

University, 事務局：細江容子), ②「Cross-Cultural Studies on Family Life Education」(代表：Shu-Tzu Cheen, Shih Chien University, 事務局：細江容子)

学会活動への参加状況

①第11回日本家族社会学会, ②第12回家政学会家族関係学部会出席

◎特色・強調点等

国際比較調査等で高齢者扶養や介護の研究を行う中で, 高齢者のウェルビーイングがコミュニティー形成の在り方と深い関わりを持つとの認識にいたった。さらに, このコミュニティー形成は子どもの社会力とも関係しており, 子ども, 高齢者のウェルビーイングに関する研究を行っているところである。これらの研究はまだ十分に研究が行われていない分野であり, 調査・研究の結果が, 社会に貢献できるとの強い認識を持っている。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①教育職員養成審議会課程認定特別委員(文部科学省初等中等教育局), ②高等学校教員資格認定試験専門委員(文部科学省初等中等教育局), ③教職員養成審議会臨時特別委員(文部科学省初等中等教育局), 上越市労働協議会委員(新潟県上越市労政事務所)

◎社会活動への寄与

- ・教育職員養成審議会課程認定特別委員, 高等学校教員資格認定試験専門委員, 教職員養成審議会臨時特別委員として, 教員養成の問題に積極的に関わった。
- ・上越市労働協議会委員として, 上越市の労働問題(特に若年労働, 女性労働)に積極的に関わった。

光 永 伸一郎(助教授)

〈教育活動〉

授 業

いずれの担当科目においても「食」という言葉をキーワードに, それをいかに科学するかという点に主眼をおいて授業を行った。学部授業では, マスコミで取り上げられることの多いテーマを取り入れ, そこに含まれる科学的根拠を体系的に理解できるように解説を行った。大学院授業では, 食についての興味を発展させることに重点を置き, 単純な科学知識の羅列はできる限り省略した。また, 関連資料や書籍の紹介も頻繁に行った。

研究指導

卒業研究の指導においては, 授業で習得した知識を実験を通してさらに確実なものとすることを主たる目的とした。教育現場でも応用することの可能な基礎実験を中心に研究を進めたが, 同時に時代の流れに則した最先端の研究手法にも接することができるよう全体の流れをデザインした。研究の過程で特に配慮した点としては, 学生との議論の機会を多く設定し, 個人の柔軟な発想を最大限に生かせるよう研究方針を決定したことである。

その他の教育活動の実施状況

全学1年生対象の体験学習においては, 主食である穀類の栄養や文化について調理方法を交えて紹介したが, その内容については専門科目へのブリッジとなりうるよう工夫を加えた。人間教育学セミナーにおいては, テーマとして教員としての資質を高めるうるものを選択し, 内容についても各人の教員に対する志を失うことのないよう十分配慮した。

また, 4年指導生が担当した教育実習の授業は必ず参観し, 特に実験部分の実施にあたっては, 器具類の補助や適切な助言を提供した。

◎特色ある点等

講義内容と実験（学生実験，卒業研究等）とが効果的に融合することにより，「食」に関する知識はより強固で完全なものになると考え，両者が最適な関係でリンクできるようカリキュラム内容の検討を重ねた。また，食研究のおかれた現状を把握することにより，「食」の抱える将来の問題点についても理解できると考え，最先端の研究情報を網羅的に収集し，理解しやすい形にしたうえで解説を加えた。

<研究活動>

研究成果の発表状況

【論】①平成14年8月：『 β -アミラーゼによるモチ米デンプン分解機構についての生化学的・生理学的研究』

（単著）飯島記念食品科学振興財団 平成12年度年報 pp.146-150

②平成15年3月：『Direct Amplification of an α -Amylase Gene from Barley Chromosome 6 by a

Microdissection Method』（共著）上越教育大学研究紀要 第22巻 第2号

学会活動への参加状況

①3月27日～29日：日本植物生理学会2003年度年会および第43回シンポジウム出席

◎特色・強調点等

イネおよびオオムギの発芽生理に関する研究が中心であるが，近年，発芽種子に含まれる栄養が見直されてきており，いずれの研究活動も食科学領域における重要性は大である。また，内容的には穀類の貯蔵デンプン分解時における定説に反する独創的なものや，新規の遺伝子解析法に関するものであり，学術的価値も高い。発芽種子やイネは実験学習教材に用いられることも多いため，これら研究成果が教育現場に与える影響も大きい。

藤 木 一 浩（助 手）

<教育活動>

授 業

学部3年生対象の授業科目「被服学実験」において，昨年度に引き続いて，界面活性剤の性質を理解する上で重要な「乳化の型の判別」及び「乳化力」の実験項目について，望ましい結果が得られるように実験操作を改善し，学習効果や内容の理解を高める工夫を行った。授業に際しては，実験の前に事前準備のレポートを課し，コメントを付して返却することで，学生自身が実験の目的を正確に把握するとともに内容の理解度を高められるように工夫した。また，学部1年生対象の授業科目「体験学習」において，高分子材料のリサイクルに関する講義と簡単な実験を担当した。この授業においては，我々の豊かな日常生活と環境に与える負荷との関連性について，常に問題意識を持てるように学習内容を配慮した。

大学院生対象の「被服学特別実験」では，実験操作の目的を事前レポートとして調べさせ，コメントを付して返却することにより，実験結果と対比させて内容を正確に理解できるように工夫した。

いずれの授業においても，試薬や実験器具の取り扱い方，及び実験操作の仕方については詳細に説明し，安全確保に対する認識を各自がきちんと有するように配慮した。また，次年度以降の授業内容や方法の改善に反映させるべく，授業に対する感想や意見・要望等を自由に記述させた。成績評価法に関する取組としては，レポートの書き方等に関する指導を十分に行い，特に提出の締切期日を厳格にして，評価対象の重要項目とした。しかしながら，評価基準の明示については曖昧であったと思われるので，今後の課題としたい。

その他の教育活動

①教職直前講座において，家庭科被服領域の授業担当補助の任に当たった。

◎特色ある点等

実験実施前に、実験目的や操作を予習させる目的で事前レポートを課し、誤っている部分等は添削するとともに注意事項等のコメントを付して、必ず実験前に学生に返却している。これは、学生が実験操作を正確に把握し、安全に実験を行うことが出来るように配慮しているとともに、返却したレポートが、そのまま実験中の記録ノートとしても使用できるようにすることで、理解を高められるように意図しているからである。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成14年5月：「Grafting of polymers onto a carbon-fiber surface by ligand-exchange reaction of poly (vinylferrocene-co-vinyl monomer) with polycondensed aromatic rings of the surface」(共著) *J. Polym. Sci.: Part A: Polym. Chem.* Vol.40 pp.1868-1875

発】①平成14年5月：「カーボンナノチューブへの結晶性ポリマーのグラフト反応とその電氣的性質」(共) 第51回高分子学会年次大会研究発表

②平成14年10月：「カーボンナノチューブ表面へのポリマーのグラフト反応」(共) 第51回高分子討論会研究発表

③平成14年11月：「シリカ表面への多分岐ポリマーのグラフト反応」(共) 第51回高分子学会北陸支部研究発表会研究発表

④平成14年12月：「Preparation and Electric Properties of Composite Prepared from Polymer-Grafted Carbon Nanotube」(共) IUPAC Polymer Conference 2002研究発表

⑤平成15年3月：「カーボンナノファイバー表面へのポリエステルグラフト重合」(共) 日本化学会第83春季年会研究発表, 他2件(計7件)

共同研究の実施状況

①グラフト重合による高分子機能材料の合成に関する研究 共同研究者：坪川紀夫(新潟大学工学部教授)

学会活動への参加状況

上記『研究成果の発表状況』の「学会等における口頭発表」の項に記した各学会に出席した。(全5学会)

◎特色・強調点等

次世代を担う基幹技術の一つとされるナノテクノロジーにおいて、非常に重要な材料として注目を集めているカーボンナノチューブを用いて、新たな研究に着手した。これまで困難とされてきた、カーボンナノチューブ表面の π 電子系を損なうことなくナノチューブの表面を改質する新規な方法を開拓し、新機能を有する複合材料への実用・応用面で、いくつかの重要な成果が得られている。

【芸術系教育講座(音楽)】

池田 操(教授)

〈教育活動〉

授業

学部の「音楽」における歌唱指導においては、学生の実態を把握し声の出し方、歌い方、発音の仕方から導入、ポイントを明確にした基本的歌唱法と選曲に留意し指導した。大学院の重唱、独唱の授業では基礎的歌唱技能並びに表現上のポイントとなる歌唱技法の取得を目指しながら、また、学校現場への応用を念頭に外国曲の他、日本の歌も積極的に取り上げ指導した。

研究指導

学部の音楽を専門に学ぶことが初めての学生を指導するにあたり「理論と実践」を重視し、身体と呼吸・

共鳴・発音の原理から導入，基礎的発声法のトレーニングを行い歌唱法の基礎技能を養いながら歌唱を指導した。また，外国曲に加え日本歌曲を研究テーマとし，個々の持ち味を伸ばすべく選曲に留意し指導した。大学院の研究論文指導は4名で，そのうち2名は現職教員である。研究テーマは発声法，指導法，歌唱法等それぞれであるが，音響分析をとおした検証や詩とことばと音楽との関係，詳細な楽曲分析をとおして演奏法を論ずるなど，研究項目設定に意を用い指導した。

◎特色ある点等

研究指導においては個々の研究テーマは異なってもその根底にあるものは指導法を念頭においた歌唱法の追求である。実技系の研究は優れた理論に加え実践が伴ってこそ真の研究成果を得ることができる。演奏研究ではそれを裏付ける研究成果を得ている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

演】①平成15年1月：第5回首都オペラニューイヤーコンサート 指揮：若林佑治 首都オペラ合奏団 首都オペラ合唱団他（横浜みなとみらい大ホール）

②平成15年1月：東京室内歌劇場ニューイヤーコンサート「日本歌曲編」青島宏他（日本橋公会堂）

発】①平成14年10月：「筋電位と呼吸情報を用いた歌唱の分析の評価の基礎研究」（共）情報処理学会研究報告 2002-MUS-47

②平成15年2月：「喉頭懸垂機構による筋電位を用いた歌唱の分析」（共）日本エム・イー学会甲信越支部長野地区シンポジウム

学会活動への参加状況

①平成14年10月：平成14年度情報処理学会出席 北陸先端技術大学院大学

◎特色・強調点等

オペラ，日本歌曲の演奏研究並びに歌声の音響分析による研究を継続しておこなっている。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県音楽コンクール実行委員，②第38回 新潟県音楽コンクール審査員，③平成14年6月：予選会 新潟市民芸術文化会館

工 藤 智 昭（教授）

〈教育活動〉

授 業

声楽関係の授業では，独唱，合唱ともに，豊かな歌唱表現を実現するための発声法，特に高音域の拡張と音質の充実，音色の変化への対応などを重点的に指導した。また，合唱については，音色，リズム，ダイナミック等技術面における統一性と質の向上，音楽性の調和を目標に指導した。音楽劇関係の授業では，創作音楽劇及び，既成の作品を公演することを目標に，歌唱，演技，演出にわたる諸要素を，呼吸法，身体表現法，感情移入法などの技術を用いて総括的に演習を行った。いずれも，理論に基いた実技の実践であり，身体で理解する工夫を主たる目的として行った。なお，これらの授業を通して，卒業後の進路に対応するために，教師としては，児童・生徒への実践的指導力を，また，社会人として，一般の合唱団への指導や指揮者としての役割を果たせるような能力をも身に付けさせるように取組んだ。

研究指導

学部学生に関しては，卒業研究としての指導を中心に，声楽発声法や歌唱法について，学生自身の体験の

みならず、理論的な理解を深めることにより、実践的指導力を身に付けさせるよう工夫した。その結果、試演会、声楽コンサート、卒業演奏会などにおいて、技術の向上や表現内容の深まりを確認できた。大学院生に関しては、修士論文に関連する声楽や音楽劇表現法、演技・演出法及び舞台照明の効果の研究に関する指導を行い、その結果、諸演奏会や実践の場面において、格段の進歩と充実の過程を確認できた。その際、専門分野に関し、自分を軸とした主体性と、他を広く見渡せる客観性を兼ね備えることを重視して指導にあたった。

その他の教育活動（学外を含む。）

①平成14年7月、11月：新潟大学非常勤講師として、集中講義「舞台芸術」の授業を担当した。

◎特色ある点等

学生自身の能力を高めると同時に、どのような立場においても、先導的、指導的な働きかけができるように、人間理解や技術の修得及び理論の解明等を目標とした。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

演】①平成14年6月：温声会コンサート（独唱）西沢楽器ホール（長野）

②平成14年11月：声楽コンサート（独唱）上越教育大学講堂

③平成15年2月：オペラ「桔梗ヶ原葡萄物語」及び「信濃の国」大合唱（演出）レザンホール [塩尻市文化会館]

審】①平成14年4月：オペラ「てかがみ」オーディション（審査員）だいしホール [新潟]

指】①平成14年10月；オペラ「てかがみ」（合唱指導）上越文化会館

学会活動への参加状況

①11月21日：日本声楽発声学会第76回例会 東京芸術大学

◎特色・強調点等

演奏における音楽の質を高めるとともに、特にオペラにおいては視覚的な要素を含め、聴く者に感動を与え得る表現内容と表現方法を、独創的に、発展的に用いた点、更には、広い視野と深い洞察志向を両立させるように努めたことは特筆できる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①4月～3月：新潟ニューセンチュリーオペラプロジェクト実行委員会委員（新潟県文化振興財団）、②4月～3月：温声会（長野県教員による声楽研究会）講師、③平成14年6月：第14回市民芸能祭合唱のつどい講師（上越文化会館）、④平成15年3月：久比岐野合唱連盟との連携に関する準備会

◎社会への寄与

・公的機関や一般市民の合唱活動、オペラ活動に対し、積極的に指導を行い、また、講師を務める等、十分に寄与していると考えられる。

後 藤 丹（教授）

〈教育活動〉

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態、学習（研究）指導法等の教育方法に関する取組状況

学部1年次の「人間教育学セミナー」ではスピーチ、朗読、エッセー執筆、討論、コンピューター体験、

模擬授業等多様な授業形態を取り入れながら、教員という職業に就く上での基礎的な力を養い自覚を高めさせることに配慮した。同じく学部1年の「体験学習Ⅰ・コンサートを創ろう」では7名の教官による連携授業をコーディネートしつつ、学生たちと共に全員が出演するコンサートを作り上げた。

○成績評価に関する取組状況

出席数を重視し、また普段の授業への参加状況も加味して評価を行なった。

【観点2】教育の達成状況

○進学や就職などの卒業（修了）後の進路の状況から判断した取組状況

常々、音楽の学習で養った感覚や技能を学校現場で生かすように指導してきた。4年のゼミの学生5人の内、1名は地方公務員に採用され、後の4人は教職に進んだ。

研究指導

【観点1】学部

2年次の「作曲基礎」では実践的な音楽的能力を養うために個人的指導を多く取り入れた。

【観点2】大学院

「音楽劇作品分析」では専門である作曲の視点からいくつかのミュージカル作品を分析してみせた。

その他の教育活動

①新潟大学において教養科目である「音楽C」（第1期）および「音楽D」（第2期）の授業を担当した。

◎特色ある点等

学生が興味を持って授業に参加できるよう、常に教材や授業方法、構成等を工夫してきた。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

- 【作】①平成14年9月：《道化役者》(Cl,S.D.) 三岸好太郎美術館（札幌）
②平成14年11月：《鳥たちの海》(Pf.) 紀尾井ホール（東京）「こどもたちへ」（カワイ出版）
③平成14年12月：《二つの夜想曲》(Pf.) だいしホール（新潟）
④平成15年2月：組曲《水辺の街》(吹奏楽) りゅーとぴあ（新潟）
⑤平成15年3月：《小鳥と語るカザルス》(Pf.) 東京芸術大学奏楽堂（東京）「こどもたちへ」（カワイ出版）

共同研究（小・中・高等学校教員との共同研究を含む。）の実施状況

①上越市立大手町小学校6年生の組曲創作への協力（平成15年3月）

＜社会との連携＞

社会的活動状況

- ①新潟県音楽コンクールの運営委員及び審査員としての活動、②名立町立宝田小学校の校歌作曲（平成14年4月）、③高田木曜会合唱団の指導及び定期演奏会の指揮（平成14年10月）、④上越市主催「小川未明童話コンサート」のプロデュース及び作曲（平成14年11月）、⑤中条町立築地小学校の校歌作曲（平成15年3月）

重 嶋 博（教授）

＜教育活動＞

授 業

学部においては、指名して質問し、課題に答えさせたり、毎時間の最後に質問して4、5行の記述を提出させたりすることによって、個々の学生の音楽科教育への関心と理解度を捉えるとともに学生の評価の一助としている。

大学院においては、学生に音楽科教育の今日的な課題を発表させる機会を多く取るように心がけ、教育実践に直接結びつく授業を展開するように努めた。

研究指導

学部においては、学校教育の中の音楽の授業では何を基礎・基本とすべきかを、現実の学校の実態に触れることを通して考えさせ、実際に学校現場の教師による子どもの実態を踏まえた指導方法について講義・演習を行った。

大学院においては、前期の講義を踏まえて、実際の学校現場の実践を参観し、記録をとって分析・考察し、音楽科の授業改善について討論し、その視点と具体的な方策を導き出すように努めた。

その他の教育活動の実施状況

①平成14年9月：金沢大学教育学部非常勤講師として「音楽科教育特論Ⅰ」を担当した。

〈研究活動〉

学会活動への参加状況

①平成14年11月8日～10日：日本音楽教育学会第33回大会出席

②平成15年2月22日：日本音楽教育学会北陸地区例会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①7月：平成14年度新潟県免許法認定講習において「教育課程及び指導法に関する科目、音楽の指導法」を講義、②日本音楽教育学会常任理事、③新潟県上越音楽教育研究会理事

茂手木 潔 子（教授）

〈教育活動〉

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取り組み

平成14年度は、6月1日から11月30日まで在外研究であったため、専任担当授業は、通常授業と集中講義とを組み合わせ15時間を行なった。また、分担授業については、音楽分野教官の協力で授業が行なわれた。この対応の結果として、日本の楽器の実技習得にあたっては、集中的に授業を行なうことが新たな効果を生むこともわかった。学生たちの授業後の感想も、集中講義で行った方法を評価していた。主な集中講義の内容は以下のとおり。

学部

「日本音楽概論」：補講の一環として演奏会の準備から演奏会までの過程に1泊2日でスタッフとして参加させ、三味線、箏、尺八の特徴、日本音楽のアンサンブルの特徴を学習する機会とした。「鑑賞教材研究」：事前に調べ学習しておいた小中学校の鑑賞教材を、音楽棟101教室で2日間にわたって視聴し、ディスカッションした。

大学院

「音楽文化論 A」：第一日は、日本の地域社会に伝承する楽器の全体像の把握として、講義室に民俗楽器を持ち込み構造・奏法について取り上げた。2日目は、東頸城郡の月影雅楽保存会の協力を得て、「よろばた」とその周辺においてイタドリの採取と楽器作りを行い、日本の楽器と自然との深いかかわりを体験するとともに、地域の人々との交流を行なった。

【観点2】教育の達成状況

採用試験を例に取るならば、学部生一人が第一次合格を見たものの、2次合格には至らなかった。しかし、

両ゼミ生ともに、部活動の部長を務めたことによって、4年間の成長は著しかった。また、現職中学校教諭の修了生の論文では、日本の楽器の音色特性に関する新たな視点が提示され、今後の研究が期待される。

研究指導

大学院1年1人(留学生)、大学院2年3人、学部4年2人の論文指導を行なった。在外研究中に、指導教官の変更を行なったが、その間も、メールによる修士論文、卒業論文指導を行なった。帰国後、修士課程在学者一人が体調不良の理由で論文提出の延期を希望したため、修士論文は2人の指導となった。帰国後、4論文が提出されたが、指導教官の在外研究中の論文指導についての困難さを実感した。大学院1年の留学生の指導については、研究のための聞き取り調査をアレンジし、調査に同行した。それらの結果を踏まえ、学生は3月から4月にかけて、アメリカとイギリスで開催された国際学会での研究発表を行なった。

また博士課程文については、以下の日程で入学試験監督、論文審査、研究指導を行なった。

- ①兵庫教育大学博士論文審査(2月21日兵庫教育大学)
- ②兵庫教育大学入学試験監督(2月15日兵庫教育大学)
- ③兵庫教育大学学生指導(3月10日岡山大学)

その他の教育活動(学外を含む。)

①他大学の非常勤講師：宮城教育大学教育学部非常勤講師として「アートドキュメンテーション」の集中講義を担当(平成14年12月21日-24日)

②雅楽部、三絃部、箏曲部顧問。東頸城郡月影雅楽保存会の雅楽継承活動への協力を雅楽部の活動として位置づけているが、今年度は雅楽部部長の中田茜が保存会の動向を卒業論文のテーマとして研究するとともに、2年にわたる地道な協力活動で、平成14年度第1回学生表彰を受けた。

3種類の部活動では、定期演奏会の実施、学部ブリッジ科目「音楽」での演奏、付属幼稚園での新年の演奏を行なった。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成14年3月：*The Garland Encyclopedia of World Music East Asia Volume 7: China, Japan, and Korea* (共著) Routledge New York and London Theatrical genres: Kabuki (pp.657-661) の項を執筆。

作】①平成14年4月：CD作品「邦楽アンサンブル」(共著)ALM コジマ録音 ALCD-9028吉川和夫作曲「森の記憶 version 1」での演奏で打楽器と音具を担当

他】①平成14年7月「チンチンドンドンチンドン」(単著)『学鑑』7月号 Vol. 99.no.7 丸善株式会社 pp. 8-11

②バンベルク大学発行「酒屋唄」のプログラム執筆 全18ページ

③酒屋唄 CD-ROM の作成

発】①平成15年1月26日 日本の音・音楽の学びについて“日本の太鼓を学ぼう～感じる・さがす・つくる～”シンポジウム パネリスト(東京学芸大学 芸術館ホール)

共同研究の実施状況

①日本音楽の指導方法に関する臨床的研究を本学出身者の秦野育子(春日小学校教諭)、江谷和樹(大和川小学校教諭)両教諭とともにに行った。この研究の成果は、『教育音楽 小学版』(平成14年8月号～平成15年3月号)の8回の音楽科指導事例の連載、および、時事通信社刊「内外教育」(平成14年11月5日)で発表した。

国際研究プロジェクトへの参加状況

①平成15年7月：越後酒屋唄ドイツ公演 代表者：郷良夫 国際交流基金「欧州草の根交流助成」、ケルン国

際交流基金・バンベルク大学主催。7月15日（バンベルク大学 COE ホール）、7月16日（エアランゲン武産合気道場）、7月19日（ケルン日本文化会館）。

学会活動への参加状況

①平成14年4月7日：東洋音楽学会理事会（東京藝術大学）、②平成15年3月15日東洋音楽学会例会（上野学園大学日本音楽資料室）

在外研究の状況

①6月1日－1月30日：ドイツ及びオランダ 信仰における音楽の役割、江戸期の浮世絵、刷り物、所蔵楽器の実態調査。帰国後、在外研究報告会を行った（2月27日音楽棟102）。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①東洋音楽学会理事（経理担当 平成12年10月－平成14年10月まで）、②日本芸術文化振興基金運営委員会文化財保存活用専門委員会専門委員、③文化庁文化審議会専門委員、④国際交流基金芸術文化交流部公演課コンサルタント、⑤出光音楽賞推薦委員、⑥義太夫協会顧問、⑦月影雅楽保存会顧問、⑧平成15年3月市民のための環境公開講座「水の響きと音楽」講師（新宿区 損保ジャパン 大会議室）

山形忠顯（教授）

〈教育活動〉

授業

学部のブリッジ科目「音楽」では、楽典、ソルフェージュ、小学校の歌唱共通教材の演習により、小学校教員に必要な音楽学習指導の基礎技能；ブリッジ科目「声楽基礎」では、声楽曲鑑賞、歌唱音声発唱法、合唱、独唱の演習により声楽関連科目の履修に必要な歌唱基礎技能；専門科目「独唱Ⅰ」「独唱Ⅱ」では、初等中等音楽科教育における歌唱学習指導に必要な声楽曲分析能力と範唱能力の習得を図り、成果を得た。

大学院の「児童発声研究」では、児童生徒の歌唱音声の変遷、歌唱音声発唱の音響面・生理面・構音面についての知識、歌唱学習指導の実践事例研究に基づいた歌唱発声の学習指導法；「独唱」では、日本歌曲、イタリア歌曲、ドイツ歌曲、オペラ・アリアについて、楽曲分析（独唱部、伴奏部）と舞台語構音を重視して高度な演奏表現力の習得を図り、成果を得た。

研究指導

「卒業研究」の研究演奏の指導を行い、学校教育現場における音楽科学習指導を目途とした実践的な声楽曲分析研究と、多様な歌唱学習指導の実践事例研究を基盤に、「声楽特別研究Ⅰ」「声楽特別研究Ⅱ」で演習した歌唱技能を伸張し、的確な作品解釈と個性的な独唱表現力の習得を図り、成果を得た。

その他の教育活動（学外を含む。）

①兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科教授（併任）として、授業科目「音楽教育課程特別研究」「人間の成長と芸術活動」「課題研究」の指導を担当した。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【作】①平成14年6月：2002年第37回新潟県音楽コンクール予選会声楽部門審査員 新潟市民芸術文化会館
②平成14年7月：2002年第37回新潟県音楽コンクール本選会審査員 新潟市民芸術文化会館

学会活動への参加状況

①平成14年5月26日：日本声楽発声学会第75回例会出席
②平成14年11月24日：日本声楽発声学会第76回例会出席

③平成14年度芸術教育実践学会理事

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県音楽コンクール実行委員会委員

山本茂夫（教授） ※附属実技教育研究指導センター

〈教育活動〉

授業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態、学習(研究)指導法等の教育方法に関する取組状況

授業だけでは不十分な点を補うため、実技教育研究指導センター教官としてピアノ初心者向け講習会を行った。体験学習では音楽や楽器に対する興味を引き出すよう配慮した。

○成績評価法に関する取組状況

シラバスに明示してあるが、「音楽」については担当する複数の教官と年度始めと終わりに確認し、公平・客観化を図った。

【観点2】教育の達成状況

○進学や就職などの卒業(修了)後の進路の状況から判断した取組状況

ゼミ生3人とも教職の採用、または臨時採用待ちである。卒業生全員が教員になれる現状ではないが、教員採用をあきらめ他方面へ就職した学生にとっても、音楽が一生心の拠り所となるような授業を展開していく必要がある。

研究指導

【観点1】学部

演奏法の研究では、学生個々の教材やレベルや異なるため、授業時間外にも延長して個人レッスン形式で対応している。また単なる楽器演奏法ではなく、音楽に対する姿勢、表現に関わる要素等も指導するよう心掛けている。

その他の教育活動(学外を含む。)

①教職講座の音楽実技指導、②岐阜大学、群馬大学、茨城大学の管弦打楽器専攻の教官、学生との研究交流会(本学)、③沖縄県立芸術大学非常勤講師、④上越教育大学吹奏楽団第20回記念定期演奏会指揮(新井総合文化ホール))

◎特色ある点等

大学院では主任指導教官としての責を果たすため積極的に論文指導を行った。毎年開催している他大学の管弦打楽器専攻学生と教官との交流会では、学生の研究の指針となるよう教官も演奏に参加した。吹奏楽団の演奏会では20回を記念してNHK交響楽団首席トロンボーン奏者の栗田雅勝氏を招聘し、学生の技術向上と交流を図った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【作】①平成15年3月：『山本茂夫ファゴットの調べオーボエと共に』栃木県・岩舟町文化会館

◎特色・強調点等

プーランクのフルートソナタをファゴットで演奏し、ファゴット演奏の新たな可能性を示した。また様々なジャンルの作品を演奏し、ファゴットの多様な表現力を引き出した。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越地区吹奏楽連盟理事，②上越文化会館企画委員会委員長，③9月～11月：上越器楽コンクール審査員

◎社会への寄与

- ・上越文化会館企画委員会委員長として会の議長を務め，意見の取りまとめを行った。
- ・上越器楽コンクール審査員として教育的配慮のある講評を行い，参加者の演奏技術の向上を図った。
- ・上越地区バンドフェスティバルにおいて，城北中，雄志中，本学吹奏楽団合同バンドの指揮を行い，合奏技術の向上と交流を図った。（上越文化会館）
- ・地元中学校，高校の生徒に対しファゴット演奏法の指導を行い，技術向上に寄与した。

阿部 亮太郎（助教授） ※附属実技教育研究指導センター

〈教育活動〉

授業

○「表現・相互行為教育演習」（学部1年）

平成12年度より開講の「表現・相互行為教育演習」では，3名の教官の分担で行っている。阿部担当分では音楽固有の問題を通して，「私」の成り立ち，意味の生成のありかたを考えることで，「音楽を考えること」とはどのようなことかを考えるという授業を行った。本学の研究プロジェクト「相互コミュニケーション科目「表現」の授業評価システムに基づく教育内容及び方法の開発研究」では，表現科目全体の検討，評価を行っている。

○「教育研究入門セミナー」（院1年）

研究プロジェクト「相互コミュニケーション科目「表現」の授業評価システムに基づく教育内容及び方法の開発研究」に関連して，美術，体育の教官とともにレクチャーを行った。

○「楽曲分析A」（院）

意味の生成のプロセスの解明が，即楽曲分析であるという昨年までの方針をいっそう充実させた。今年度はフランス近代の作品，特に音構造や楽節構造に言及した（ほぼ隔年で近代と日本の現代音楽を取り上げている）。

○「音楽表現学習過程特論」

音楽科教育の小川教官とともに授業を行った。実際に毎週附属小学校に於いて授業を見学し，その体験，記録をもとに，討議を行った。特に授業の場面で，実際どのような音が響き，その音に子どもや教師がどのように反応したかについて言及するよう心がけた。

○その他

「実践場面分析演習」の構想（この授業でしかできぬ観察のあり方，大学に求められる場面の把握に基づく授業のあり方の構想等）に力を入れた。5ユニット中の1ユニットのオーガナイザーとして，授業記録を集め，問題点を提出して，討議を深めた。

研究指導

学部の作曲ゼミ3名の指導を行っている。大学院は，ニールセンの交響曲の分析，及び，山田耕筰の作品の研究論文指導を担当した。また武満徹の作品分析に関わる部分の研究論文指導を担当している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【作】①平成15年1月：《呼吸の縮図》（フルートとクラリネットのための作品） 日本作曲家協議会アンデバ

ンダン

②平成14年4月：小千谷市立東山小学校校歌 小千谷市立東山小学校開校式

論】①平成15年3月：(前年度分)『音楽の営みを考えることの考察—研究を教育実践に生かすために不可欠な見取りの基本的な姿勢について』 芸術教育実践学会誌第4号 pp.1～6

共同研究

①「相互コミュニケーション科目「表現」の授業評価システムに基づく教育内容及び方法の開発研究」 代表者：西村俊夫(本学教授) 本学研究プロジェクト

②「教科臨床「音楽」立ち上げのための授業分析の方法の研究」 代表者：阿部亮太郎 本学研究プロジェクト

他】①平成15年1月：《祝婚の譜》(結婚式の式典用音楽 ホルン群と太鼓)

学会活動への参加状況

①11月9日～10日：日本音楽教育学会出席，②3月30日：芸術教育実践学会出席

本年も、授業の準備や、授業研究、大学の授業の理念の説明等に忙殺され、創作や基礎的な研究に労力を割けないのが課題と感じた。

植村幸生(助教授)

〈教育活動〉

授業

(1)昨年度にひきつづき、茂手木教授との連携により、音楽学関連科目における効率的な授業展開のためのシラバス作成と運用に取り組んだ。(2)新規開講科目「合奏B」(パリのガムラン音楽実習)では、植村による講義および入門の実習と、皆川講師による集中講義とを有機的に組み合わせて、従来の「民族音楽演奏法」以上に密度の高い実習効果を得た。(3)「音楽文化論B」では、受講生の共同執筆・編集によるレポート(韓国の楽器の楽器学的記述)を、下記「韓国伝統音楽の響き」公演における楽器展示のパンフレットとして配布し、教育・研究の成果を社会に還元した。(4)受講生への円滑な情報告知のために、WEBサイトを開設し運用している。

研究指導

(1)学部音楽分野4年生2名の卒業研究(論文)、及び大学院修士課程芸術系コース2年生4名(うち現職教員1名)の修了論文の指導を担当した。そのうち卒論1篇、修論2篇の成果は学会の定例研究会で発表された。指導にあたっては、研究史と実証性を尊重する研究態度が養われるよう心がけた。(2)卒論・修論執筆マニュアルの改訂版を当該学生に配布して研究指導に生かすとともに、意見を聴取して更新を進めている。(3)下記の〈社会との連携〉活動にゼミ学生の積極的な参加・協力を促している。それは、アジアの音楽および音楽家と彼らとが直接出会う契機となり、一定の教育的効果をもたらしている。今後はこの活動を、学内の教育活動の一つとして位置づけることが課題である。(4)上記WEBサイトを、在学生・修了生の研究題目・業績の公開にも活用している。(5)卒業生の進路：卒業論文を担当した学生2名はそれぞれ地方公務員、公益法人職員として就職した。修士課程修了生のうち1名は私立高校常勤教員として赴任、1名は民間企業への就職が内定した。

その他の教育活動(学外を含む。)

①平成14年11月：中京女子大学アジア文化研究所公開講座「韓国の産業・文化」にて「韓国のうたごえ」を担当

②平成15年2月：沖縄県立芸術大学非常勤講師として「民族音楽学研究」(大学院修士課程開設科目)の一部

(集中講義)を担当

③平成15年2月：韓国教員大学校学生短期留学プログラムにて、同校学生のための交流授業「日本と韓国の
わらべうた」を担当

◎特色ある点等

通常の授業および論文指導においては、音楽文化の多様性を偏見なく認識させること、学生個人に学的探究
への関心をもたせること、その探究に必要なルールを身につけさせることに特に留意し、そのために専攻分野
における筆者の研究成果を活用している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

著】①平成14年12月：浅倉有子・上越教育大学東アジア研究会編『歴史表象としての東アジア』大阪：清文
堂。(共著)

論】①平成14年6月：「玄琴(コムンゴ)に韓国文化を学ぶ」『婦人之友』2002年6月号, 141-143頁。(単著)

②平成14年10月：「延辺の三つの声」『韓国朝鮮の文化と社会』1号, 244-247頁。(単著)

③平成15年1月：「東アジア——朝鮮半島の音楽」『新高校の音楽 指導の手びき』東京：音楽之友社,
100頁, および『新高校生の音楽 指導の手びき』東京：音楽之友社, 110頁。(単著)

発】①平成14年9月：「『宣廳日記』を通してみる内吹の様相：正祖・純祖代を中心に」[本文韓国語] ソウ
ル大学校東洋音楽研究所第5回国内学術会議「19世紀の音楽と社会」。

②平成14年10月：「解放後の韓国における大吹打の復興」東洋音楽学会第53回大会。

③平成14年10月：「朝鮮宮廷音楽の楽譜化にみる『近代の体験』」韓国・朝鮮文化研究会第3回大会シン
ポジウム。

④平成15年2月：科学研究費「近代音楽・歌謡の成立過程における国民性の問題」(研究代表者：劉 麟
玉) 最終研究会コメンテーター。

共同研究の実施状況

①アジア・オセアニアにおける音楽のグローバル化とローカル化に関する民族学的研究 代表者：山田陽一
(京都市立芸術大学) 科学研究費(海外学術調査)補助金。

学会活動への参加状況

①(社)東洋音楽学会理事。韓国・朝鮮文化研究会理事(平成14年4月より)。②平成14年10月12日～13日：東洋
音楽学会第53回大会出席, 発表。③平成14年10月26日：韓国・朝鮮文化研究会第3回大会出席, 発表。④平成
14年11月2日～5日：日本音楽学会創立50周年記念国際大会出席, 司会。

在外研究の状況

①平成15年3月：中国 アジア音楽におけるグローバル化とローカル化の民族学的研究(科学研究費補助金)

◎特色・強調点等

①韓国をフィールドとし、歴史学と人類学の方法を援用しながら、伝統音楽の持続と変容、及び近代にお
ける伝統音楽の再認識という問題に取り組んでいる(上記発表②③)。昨年度からはそのフィールドを中国朝鮮族
へと拡大しつつある(上記在外研究①, 論文②)。②朝鮮後期軍楽制度の研究(上記発表①)は、韓国でも未開
拓の分野であるが、研究成果を日韓両国の学界に示すことで、多面的かつ妥当な評価がなされるようつとめて
いる。その結果として、音楽学分野における日韓の学術交流にいくばくかの貢献をなしつつある。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成14年5月：日韓宮中音楽交流演奏会日本公演(国立劇場)の制作・編集補助(日本語および韓国語プ

プログラムの執筆と翻訳)。②平成14年12月：李民徹（イ・ミンチョル）氏レクチャー・デモンストレーション「韓国の響」（上越市雁木通りプラザ）にて解説・通訳。③平成15年3月：李民徹氏ほか出演「韓国伝統音楽の響き」（新潟県下田村，漢学の里 諸橋轍次記念館）の企画および解説，通訳，演奏。

◎社会への寄与

- ・公演およびそれを支援する活動を通じて，韓国の音楽文化の多様性と独自性を日本の聴衆に伝える活動に従事している。
- ・「上越ガムランの会」を主宰し，県内外の現職教員及び一般市民を対象に，ジャワ・ガムランの定期的な練習会を持ち指導にあっている。

小 川 昌 文（助教授）

〈教育活動〉

授 業

【観点1】

○授業形態，学習（研究）指導法等の教育方法に関する取組状況

- (1)常に，学生の興味関心を踏まえ，学習意欲を高めるように身近な問題からアプローチしている。
- (2)最初の講義の時には必ずシラバスを配付し，それぞれの講義の目的と内容，そして評価の方法を通知している。
- (3)一方的な講義形態を取るのではなく，適宜その時のトピックについて自由な意見や主張を学生が発表する機会を作っている。
- (4)講義の時間外において，学生の演奏の練習にできる限り立ちあい，適宜アドバイスを行なった。
- (5)講義の時間外において，当該講義に関しての質問に対応，また発表等の準備の方法や内容について指示，示唆を行なった。

○成績評価法に関する取組状況

大学院においては，履修学生の発想を尊重し，企画力，構成力，文章力，取材力等をトータルに把握，評価することを意図した。したがってすべての授業においてレポートを課し，上記の点を中心に評価した。また，評価後は，必ずコメントを入れて返却し，今後の改善点を通知した。

【観点2】

○進学や就職などの卒業（修了）後の進路の状況から判断した取組状況

卒業論文を担当した学生（いわゆるゼミ生）は4名。卒業後，1名は東京都公立養護学校教諭，1名は石川県公立小学校教諭，1名は山梨県小学校非常勤講師，1名は茨城県小学校非常勤講師として赴任した。

研究指導

【観点1】学部

卒業論文を指導した学生は4名。2003年6月，中学校教育実習の際，実習に参加した全員の授業を観察し，指導を行なった。さらに，卒業論文研究はいずれも，教育実践に関するものを取り上げ指導した。それぞれのタイトルは，「アンサンブル感覚育成を目指した即興的音楽創作実践」「療法的コンセプトによる音楽指導の在り方」「日本における童謡の諸相と将来」「中学校音楽授業におけるDTMによる指導の有効性の検証」である。

【観点2】大学院

修士論文を指導した学生は4名。うち，現職教員3名。現職以外の院生は教職を目指しており，修士論文研究は高度な実践力を養うための基礎的能力やコンセプトに関連するものとして，それぞれ指導を行なった。

現職教員による修士論文のタイトルは「中学校音楽授業におけるゴスペル・ソングの教材化についての研究」「子どもの学びの意欲を満たす小学校音楽科授業の研究」「非教材としての郷土芸能」他の修士論文のタイトルは「音楽科学習指導案の史的研究」である。

その他の教育活動（学外を含む。）

〈他大学の非常勤講師〉

- ①弘前大学大学院教育学研究科非常勤講師 音楽教育特論Ⅲを担当
- ②集中講義（平成14年9月26日から28日）

〈教職講座〉

- ①平成14年11月27日に教職講座Ⅱを1時間、講義等301教室において実施した。講義題目は「小学校で音楽が担当できるためには」。シラバスのURLアドレスは以下の通りである。

<http://www.juen.ac.jp/lab/masafumi/teachingfiles/2001/2001-s/kyoshokukoza01.html>

〈教育実習〉

- ①中学校4年次の教育実習は、音楽コースの学生が配属されている中学校のうち、6校を訪問、授業観察を行なった。上越教育大学附属中学校においては13日間の実習中、5日間訪問した。

◎特色・強調点等

卒業論文、修士論文研究指導においては、学生、院生個人個人の興味を最大限に尊重し、能力と適性に応じて研究のオリジナリティが見られるように指導している。特に、大学院のゼミ生には現職教員が含まれ、ゼミ全体の教育実践力の強化および推進に貢献している。また、ホームページにおいて、教官の経歴、業績、講義内容、ゼミ生、行事、今後の予定等の情報を公開し、プライバシーに配慮しつつ情報公開を推進している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①音楽授業の研究—上越教育大学「実践場面分析演習における実践と提案」日本音楽教育学会第7回音楽教育ゼミナール「くらしきゼミナール：生涯学習時代の音楽教育報告書」平成14年11月 pp.24-28.

作】①審査員：NHK全国音楽コンクール新潟県下越地区予選 新潟市音楽文化会館 2002.8.4

②指導助言者：平成14年度上越教育大学附属中学校教育研究協議会 「自分を知り、世界とのかかわりを深める教育の創造」（第1年次）音楽科「表現力や完成を自らはぐくむ資質、能力の育成」題材「音楽で心に潤いを—音楽が心身におよぼす様々な効果を探ろう—」上越教育大学附属中学校2002.10.11

発】①2002.6.1：「合唱と学校音楽教育の問題を考えるⅡ」日本合唱指揮者協会(JCDA)セミナーVol.9北とびあ第一研修室

②2002.8.20：学校教育における発声指導の現状 日本声楽発声学会 平成14年度 夏期研修会日本福音ルーテル東京協会

③2002.12.3：「音楽教育における諸外国との比較の中での歴史と現状」日本声楽発声学会 平成14年度講演会 東京文化会館大会議室

共同研究の実施状況

①附属中学校教諭長谷川泰山，附属小学校岡村芳恵氏と継続して、教育実習に関する共同研究を行っている。

国際研究プロジェクトへの参加状況

①共同研究 音楽と統合学習に関する日米比較研究 サウスカロライナ大学 スティーブン・ジンスキー助教授 継続中

学会活動への参加状況等

〈参加状況〉

①日本声楽発声学会研修会（日本福音ルーテル協会）2002.8.20 パネリスト

②日本音楽教育学会全国大会（金城学院大学）2002.11.13 研究発表

〈学会役職〉

①日本音楽教育学会学会誌編集委員，②同 音楽教育事典編集委員，③同 海外姉妹学会交渉委員

〈国内学会の企画〉

①上記「JCDA セミナー」においては，企画参与として日本合唱指揮者協会の事務局長と連携をとりつつシンポジウムの企画，立案に関わった。

〈学会誌の編集〉

①日本音楽教育学会学会誌編集委員として同学会の編集に関わった。また，日本音楽教育学会から発行予定の「音楽教育学事典」の編集委員として編集作業に関わっている。

在外研究の状況

学長裁量海外交流派遣経費による在外研究：平成13年3月24日～3月29日

①平成13年2月24日より3月29日まで，「日米の音楽を中心とした教員養成カリキュラムの比較研究」というテーマで，アメリカ合衆国アイオワ大学を訪問し，大学の音楽教育関係の講義及び教育実習生による小学校，中学校，高校の授業に参加，観察した。

◎特色・強調点等

教員養成カリキュラムの改善にむけて，特に教育実習のありかたの改善に取り組んでいる。アメリカ合衆国の制度と比較し，相違点，相似点を単にピックアップするだけでなく，実際の授業の記録を元に分析し，その現象の根拠や要因を探り，わが国の教育実践への示唆を得ようとしている点は，他には見られない研究である。

酒 井 創（助教授）

〈教育活動〉

授 業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取り組み

○授業形態，学習（研究）指導方法の教育方法に関する取り組み状況

実技関連授業での取り組みは，「子ども」の感性や情緒の複雑化が進む教育現場での音楽科教員にとって，歌唱・合奏指導に欠かすことができない「ピアノ伴奏」の持つ意味は，音楽科教育の本質的な部分と深く関わらざるを得ない状況下で益々重要になっていくと考えられる。奏法の技術的拡大以上に重要であり，又，難しい問題として，そのときの状況に応じて変容する音句，或いは作品全体の「意味」を発見し，的確かつ暖かな表現として提供することができる「力」，刻々と変化する音楽教育現場のなりゆきに対応しながら，柔軟に指導ができるしなやかな「力」をつけることこそ，言葉をこえて直接的に子どもの感性に関わりを持つことを許されたこれからの音楽科教師としての責務と思われる。これらの点を考慮して，すべての実技関連授業を行った。[表現・〈子ども〉の活動]は，「表現」という概念そのものと，その‘限界’と‘可能性’を再考する機会となるよう，講義と演習を行った。

○成績評価法に関する取り組み状況

数値化が難しい領域に重点をおかざるをえないが，各学生ごとの達成目標を細かく設定しながら，総合的に判断し評価した。

【教育の達成状況】

○進学や就職などの卒業（修了）後の進路の状況から判断した取り組み状況

多様化する教育現場での音楽科の教員にとって、ピアノは必須の楽器となっている現在、学生の演奏力の質・量を可能な限り向上させる責任を大学の器楽教官が負っている。平成14年度卒業・修了生もこれからの教育現場での対応力に希望が抱ける実技力を身につけて送り出すことができた。

研究指導

【観点1】学部

各学生の研究対象の技術的難易度が高く特殊な装飾的経過句も多いため、表現に現れる位相の修整を重ねていくうちに、本質的な部分を見失しない表層的な表現に陥りらないよう、とくに「音句」の接続部分でのリアリティーと意味が損なわれないよう重点的に指導した。

【観点2】大学院

音楽教育現場における、より高度な臨床的実践力の向上をはかるため、「独奏研究」の内に、学校教育での器楽合奏・合唱指導と底通する重要な問題の発見を促し、多様な解決策を試みることが出来る柔軟な対応力を習得させるために、器楽の立場から研究指導をおこなった。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

①「酒井創，レクチャー・ピアノ演奏会」(I・S・O東京)

時 得 紀 子 (助教授)

〈教育活動〉

授 業

学部、大学院ともに受講者が大人数である例が多く、努めて6～8名の少人数のグループに分かれて、音楽活動の体験を実施した。学部3年次の『初等音楽科指導法』では、現場での低、中、高学年の発達段階を踏まえた音楽指導に導くため、今年度から3年次も参加する形で実施された『実践場面分析演習』とタイアップさせ、実際に附属小学校の児童への音楽遊びを使った実践を試みた。また、児童へのアンケート結果を基に、児童の発達や理解度に即した音楽活動を把握し、実践した。毎回の講義後、意見、希望等をコメントカードに記述してもらい、講義内容に生かした。

研究指導

学部の論文指導では、8名の学生を担当した。いずれも、できる限り小学校、幼稚園、保育園といった現場を訪問することを重視し、授業の観察を踏まえて論文の記述にのぞむことを指導した。

大学院生の修論では、例えばダルクローズのリトミックなど、教育メソッドを自ら体験することで体得することの重要性を説き、講習会の受講を奨励した。

その他の教育活動（学生・院生の授業外における学習促進の取り組み。）

学部1年次の『体験学習Ⅰ』における「コンサートを創ろう」、および大学院生の講義の一環として、生の演奏を体感することを重視し、上越文化会館における諏訪内晶子バイオリン・コンサートの鑑賞を実現させた。感想文では、ほとんどの学生が初めての迫力ある生演奏を間近に観た感激の様子を記述していた。さらに、大学院の『総合芸術と表現教育』においては、レニングラードバレエ団の「白鳥の湖」全幕を同文化会館にて全受講生と共に鑑賞した。さらに、講義の中で総合芸術についてのディスカッションに生かした。

◎特色ある点等

①大学院対象の『総合学習と音楽科のかかわり』および『総合芸術と表現教育』では、ほぼすべての教科専

攻からの受講生が集まる。昨年、既に受講済みの5名の院生も、聴講生として自主的に再受講を続けた。音楽という教科を核にしながらも、国語科の朗読、英語での合唱といった幅広い表現活動に挑んだ。数学、美術、社会などの多くの教科と関連した表現活動を模擬授業や実際の児童・生徒の実践（受講生が持ち寄った各自の実践の成果）をビデオの視聴を材料に学び合った。こうした現場を踏まえた、かつ音楽に止まらない広いスタンスでの探求が再受講生を含む多くの院生の支持を得たと考えている。

②学部1年次対象の「コンサートを創ろう」の演目に今年度初の試みとして、歌いかつ踊るダンスグループが結成された。そのメンバーの一人として自らも練習に加わり、ステージに立った。かなり高度な舞踊技術も学生との連日の特訓で模索し、マスターした。このジャンルの舞踊の指導者が学内におらず、舞踊専門家の外部講師を招いて、学生と共に自らも練習を重ね、その成果を学生と共に講堂のステージで発表した。

その他の教育活動

①教職講座の「音楽」を担当。学部4年次のみならず、大学院2年次生の受講者も数名出席しており、過去の出題を新潟および近県にしぼって実際に説く形態を取った。活発な質問も学生から多数出され、難問には時間をかけて解説することを心掛けた。

＜研究活動＞

研究成果の発表状況

著】①平成14年5月『音楽科と他教科のかかわり』学校音楽教育実践シリーズ2（共著）音楽之友社

作】①平成14年4月『内宮ピアノ教室ピアノデュオリサイタル』においてピアノ曲連弾の演奏 長岡リリックホール、コンサートホール

他】①平成14年度新潟日報芸術欄コラム『あーとびくす』他の執筆掲載。「ウィーン少年合唱団」「諏訪内晶子バイオリンリサイタル」「ヴァンヴェルグ交響楽団」「HR カオス(コンテンポラリーダンス)」「劇団四季新潟公演(壁抜け男)」「レニングラードバレエ団(白鳥の湖)」他多数。

学会活動への参加状況

①平成14年度日本カリキュラム学会出席(於：九州大学)、②日本学校音楽教育研究会学会紀要「学校音楽教育研究」の編集

◎特色・強調点等

①新潟日報紙の演奏会に関するコラム等では、総合学習に関わることで実践が増えて来ている、総合芸術の視点からも、教育者や児童生徒の保護者に向けて、わかりやすく上演の演目の内容を記述した。また、米国留学時の世界各国の留学生の生活態度、考え方に関する特集欄の記述では県内の高校生、大学生、留学生から興味深かったと好評を得た。

指導・審査歴

①新潟県高等学校文化連合合唱専門部「平成14年度合唱専門部演奏会」審査員および指導講師。参加校30校の各高校の演奏への講評。大会の最後では、全体合唱の指導、指揮にあたった。

②上越教育大学音楽科指導講師。低学年および高学年児童への音楽リズム活動の実践指導。

③新潟大学教育人間科学部附属長岡小学校音楽科指導講師。低学年児童への音楽リズム活動の実践指導。

④上越市立高志小学校校内研究会、音楽科指導講師。総合的な学習と表現教育の指導、助言にも努めた。

⑤埼玉県ちくみ幼稚園、公開音楽発表会の合唱指導講師。

⑥上越教育大学附属幼稚園文化講習会講師。演目『音楽リズム・音楽あそびで楽しもう』

⑦新潟県立教育センター主催『小学校音楽科指導発展講座講師』『学級担任が行う楽しい音楽授業』

◎特色・強調点等

近年、臨床を踏まえての研究が一層重視されてきているが、小学校では音楽科にかかわる多くの学級担任が

指導法の再習得を切望する現状にある。このような現状を受け止め、今後も県内の音楽専門外の教諭の指導、助言にも積極的にかかわりたい。また、附属幼稚園での音楽リズムの指導を始め、卒論指導の一環では保育園、幼稚園の参観を通じ、園児の生活と音楽のかかわりを調べた。幼小の連携を視点とした研究を今後も継続したい。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①上越文化会館企画委員として、上越文化会館で上演される演奏会や小、中、高校、大学生にとっても学ぶことの多い演目の招聘を数多く提案し、積極的に寄与した。例として、小澤征爾指揮、喜歌劇「こうもり」など。
- ②上越文化・スポーツ振興基金審査会委員として、特に市民や学生の団体による音楽活動のために基金が運用されるよう、助言かつ支援に努めた。

平野俊介（助教授）

〈教育活動〉

授業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業計画、学習（研究）指導法等の教育方法に関する取組方法

ピアノの実技関連の授業では音楽科の教員に必要とされるピアノの基本的な奏法の習得に重点を置きながら、個々の学生の持つ実技力をさらに向上させ、実際の教育現場で生かせる演奏力の習得を目指した。一人一人の学生の技能の到達度や適性をよく見極めた上で学習目標や課題を設定した。その上で、各学生が一層深い演奏表現力に到達すること、指導内容が教育の場での実践力や応用力の育成に繋がることを考慮し、授業内容を組み立てた。

○成績評価法に関する取組状況

毎回の授業ごとの課題に学生がいかに真剣に準備して取り組んでくるかを第一義とした上で、学部では全授業終了時に行った演奏試験での結果も含めて評価を行った。その際、演奏楽曲の難易度によるのではなく、あくまでも個々の学生の学習目標の達成度を重視して評価した。

【観点2】教育の達成状況

○進学や就職などの卒業（修了）後の進路の状況から判断した取組状況

卒業生の多くが教職に就いている中で、音楽科として中心的な役割を担う教員にとって実技力の習得は不可欠である。特にピアノは音楽の教育現場の中では重要な楽器であり、その演奏力を学生に身に付けさせる責任を大学の器楽教官が負っている。14年度器楽ゼミ卒業・修了生も教育現場の中で十分に生かすことができる実技力を習得させ送り出すことができた。

研究指導

学部生4名に対しては、単に演奏させるだけではなく取り組んでいる作品が生まれた時代や社会的背景も理解させるよう努めた。また、楽曲の演奏表現を深めていくことが、教育の場での実技指導に生かすことができる実践力の育成にも繋がることを理解させた。

大学院では2名のピアノに関連する修論指導にあたった。研究が学生が将来希望している仕事の中での実践力や応用力に繋がるよう努め、その上で専門研究として価値を持つ内容である必要性を認識させた。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 演】①平成14年11月：『声楽コンサート』上越教育大学講堂におけるピアノ伴奏。
②平成15年3月：『山本茂夫ファゴットの調べ』コスモスホールにおいてピアノを担当。

◎特色・強調点

今年度は声楽や管楽器のための作品のピアノ伴奏を多く受け持った。様々な楽器とのアンサンブル研究が、指導内容にも生かされることを再確認できた。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①平成14年9月：日本クラシック音楽コンクール地区本選審査(新潟市)，②新潟県音楽コンクールピアノ部門実行委員，③高田木曜会合唱団の伴奏者

上野正人(助手)

〈教育活動〉

授業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○授業形態，学習（研究）指導法等の教育方法に関する取組状況

独唱の授業では個人レッスン形態で授業を行なうことによって，各学生の技術的問題点を的確に把握，指導した。またその中で各学生の技術的問題点克服のための有効な課題を出し，またその課題の意味と目標を指導することにより学生は，その意味を理解し，技術的課題の持続的な訓練と次回の授業に向けて効果的な準備を行なうことが出来た。

○成績評価法に関する取組状況

学生の出席状況，授業課題に対する取り組み方，そして最終授業日に行なう試演会によってその到達度を判定し，評価に反映させている。

【観点2】教育の達成状況

○進学や就職などの卒業（修了）後の進路の状況から判断した取組状況

音楽科教師の実技能力は，より魅力ある授業を行うために必要不可欠の要素である。その点について常に学生と話しあいながら音楽という教科のあるべき姿について理想と自覚を持って臨むように指導を行っている。

研究指導

【観点1】学部

「歌唱表現法」等歌唱実技の授業では歌詞と音楽から導き出される適切な音楽表現と表現創造の可能性のための分析方法を中心に指導を行った。「表現子供の活動」では，ボディ・パーカッションというシンプルな行為から広がる無限の表現の可能性についての実践的授業を行い，表現の本来の意味について深く考察する契機になるよう指導を行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①平成14年11月：本学音楽コース声楽専攻の学部生，院生及び声楽担当教官による『声楽コンサート』の企画，運営，出演。

◎特色ある点等

音楽科教師の実技能力は，より魅力ある授業を行うために必要不可欠の要素であり，教師としての資質の重

要な割合を占める。十分な技量と経験は、音楽の知識を豊かにし、指導能力の可能性を大きく広げることにつながる。そのことから、できる限り学生に演奏の場を提供することによって、音楽科教師としての資質を養い、その可能性を広げることができるよう、カリキュラムにはない独自の企画による演奏会を企画、運営しその目的を達成するべく活動している点が私の指導の特色である。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 演】①平成14年10月：オペラ《てかがみ》竹田勇一役演唱 上越文化会館大ホール
②平成15年1月：新潟日報レディスサロン《上野正人リサイタル》やすね

在外研究の状況

- ①平成13年7月1日～平成14年年6月30日：文部科学省在外研究員：ドイツ 声楽作品の演奏法の研究する研究

◎特色・強調点等

平成14年10月に行われたオペラ《てかがみ》公演において、この作品の持つ過去を直視し、それを認めることで未来の真の世界平和が実現するという事がこの作品の主題であると分析した。その具現のために封印された過去からの解放への苦しみと、解き放たれたときに感じる喜びを、「竹田勇一」役の主題として演じ、大きな成功を得た。この時に用いた分析方法を大学教育の現場において指導実践することにより、学生が現場に出たときの音楽劇の分析、指導の大きな力となる事を確信している。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①高田木曜会合唱団、上越ふれあい混声合唱団、合唱団「ゆきん子」の指導および指揮を行っている。また、平成14年に行われたうたごえ協議会主催の演奏発表紀に合唱団「ゆきん子」の指揮者として出演し、準推薦1位に選ばれた。②平成14年11月長岡市立大島中学校にてオペラ《魔笛》ハイライト、他の演奏。③平成14年2月聖公会紅葉幼稚園において演奏会を行った。

◎社会への寄与

- ・市民合唱団の指導を積極的に行なうことによって、音楽の普及と、生涯学習としての「合唱」の普及に寄与している。また、幼稚園や中学校からの演奏依頼に応じて、園児、生徒を対象としたコンサートを行い、子供たちとその父兄が気軽に生の音楽に触れあい機会を提供し、それによって音楽の理解を深める事ができるよう活動している。

宇野哲之(助手)

〈教育活動〉

授業

学部授業では「指揮法Ⅰ」「指揮法Ⅱ」「器楽特別研究Ⅰ」「器楽特別研究Ⅱ」「器楽基礎(弦楽器)」、大学院では「弦楽器演奏研究(独奏)」「器楽研究セミナーⅠ」「器楽研究セミナーⅡ」「室内楽研究A」の授業を行った。また学部授業「音楽」では、指揮法、器楽(リコーダー)、ピアノ認定の授業を行い、「体験学習Ⅰ」では弦楽器の授業を行った。研究プロジェクト「表現・状況的教育方法演習」の授業を共同で行った。大学院授業では「教育実践場面分析演習『音楽』」を共同で行った。

研究指導

学部学生2名(チェロ、コントラバス)の実技指導及び大学院学生1名(ヴァイオリン)の実技指導、論文指導の補助を行った。

◎特色ある点等

授業、研究指導では、学生が学習内容をすぐに理解し実践できるよう、常に独創的な工夫を行っている。また授業の流れを常に感じ、テンポよく行うことを心掛けている。研究プロジェクト「表現・状況的教育方法演習」では、音楽の枠を離れ、映像を教材にした授業を行った。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【作】①平成14年4月：『宇野哲之チェロ・リサイタル』東京都新宿区四谷ホール
②平成14年4月：『メンデルスゾーン ピアノトリオの夕べ』巻町カーブドッチ・コンサートホール
③平成14年4月：『南足柄合唱団定期演奏会』神奈川県南足柄市文化会館大ホール
④平成14年8月：『宇野哲之チェロ演奏会』群馬県嬬恋村芸術の家ホール
⑤平成14年10月：『蔵シクコンサート』上越市岩の原葡萄園石蔵
⑥平成14年11月：『童話コンサートと記念講演会』上越市リージョンプラザ上越
⑦平成14年12月：『ドルチェ・エ・ムジカ第16回』横浜市イギリス館
⑧平成15年1月：『ニューイヤー・コンサート』神奈川県南足柄市文化会館大ホール

◎特色・強調点等

弦楽器に関する研究で行った『宇野哲之チェロ・リサイタル』では、今までの研究の集大成を発表し大きな成果をあげることができたといえる。また室内楽の分野でも確実に成果をあげることができた。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①平成14年6・7月：『第37回新潟県音楽コンクール』指導・審査 長岡市リックホール 新潟市民芸術文化会館、②平成14年4月～平成15年3月：一新潟県音楽コンクール弦楽部門実行委員（新潟県・新潟市・長岡市・上越市ほか）

◎社会への寄与

- ・長期にわたり新潟県音楽コンクールの審査員、実行委員を務めることによって地域の弦楽器教育に貢献した。

【芸術系教育講座（美術）】

太田 将勝（教授）

〈教育活動〉

授 業

学部・指導法の授業では、教育現場の教員・校長に出向を依頼し、現場で求められる教師の資質について、全員で検討した。博物館資料論、総合演習（芸術社会教育論）の担当領域では、美術資料などの実物や舞台の模型を用い、美術品の扱い方や近世初期の演劇空間をいかに具体性をもって伝えるかを工夫した。大学院・教育実践場面分析演習では、小・中学校各研究班に分かれ、研究授業を実施し、これをもとにあるべき授業の様態を考えた。教材開発演習では、教科性の構成要素と美術科教科書の存否を問題にし、教科の再編とそれに対応する教科書や教材の開発を提案した。

研究指導

従来どおり、大学院生1名、学部生2名を指導した。

その他の教育活動の実施状況

- ①平成13年4月～平成14年3月：兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科博士課程教授併任

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 【論】①平成14年10月：「久保貞次郎論－初期の交友を通して－」（単著）上越教育大学研究紀要
②平成14年10月：（短文）「美術教育のすすめ」（単著）上越タイムス
③平成14年10月：「宋画研究1」（単著）上越芸術彙報1
④平成14年10月：「ターミナル・ケアを考える」（単著）日本理論心理学
⑤平成14年10月：「造形芸術・美術は教科たりえるか」（単著）日本理論心理学第48回大会要旨集
⑥平成15年3月：「久保貞次郎論－英九を中心に－」（単著）上越教育大学研究紀要

学会活動への参加状況

- ①11月16日，17日：日本理論心理学会第48回大会，大会委員長（上越教育大学）

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①6月～11月：妙高四季彩ジュニア展支援の会推進，②7月，12月：国際ジュニア展・国際ジュニア美術館（仮称）設立準備委員及び平成15年度ニューヨークでの研究授業に係る準備委員，於・ニューヨーク，③仙台坪沼地区総合学習プロジェクトの推進委員，④11月：妙高四季彩ジュニア展審査委員，⑤平成15年2月：第43回新潟県児童生徒絵画版画コンクール審査員，⑥造形芸術研究所理事，⑦東北文化懇話会委員，⑧上越芸術総合研究所委員，⑨上越市美術品収集委員，⑩高田文化協会理事

風 巻 孝 男（教授）

〈教育活動〉

授 業

学部：美術教育を視野に入れて、「表現と鑑賞」の授業では，美術家の幼・少年期に焦点を当て，同時に児童の表現を参照しながら，個性と様式発展（発達段階）をキーワードとして造形的表現の意味について理解させるよう努めた。さらに時代様式について，個人様式の発展のプロセスとの類似点を指摘し，また西洋美術との比較を通して東洋的・日本の美について理解を深めるよう授業内容を工夫した。「芸術社会教育論」では，自然と美術，宗教と美術，アニメ・マンガの三テーマを取り上げ，人間生活と美術とのかかわりについて考察した。成績評価は，鑑賞力テストおよびレポート提出によって行なった。

大学院（修士課程）：「西洋美術史」では，フリードリヒとカールスを中心テーマとして取り上げ，美的教育に情熱を傾けたシラーやゲーテ，またフリードリヒ・シューレーゲル，ノヴァーリス等の芸術観との関連から古典主義，ロマン主義の美術について考察した。成績評価はレポート提出によって行なった。

研究指導

学部：卒論指導は，エゴン・シーレとムンクの表現の特質について論じたものの2件であったが，それぞれ学校教育における鑑賞教育に活用できるものである。

大学院（修士課程）：修論指導は，池田理代子論とアニメの暴力描写について論じたものの2件であったが，アニメやマンガが子どもたちに及ぼす影響を教育的視点から論考したものである。

その他の教育活動（学外を含む。）

- ①平成14年5月：授業参観，さざなみ養護学校，②平成14年7月：秋田大学教育文化学部，集中講義「美学」担当

◎特色ある点等

授業内容は，美術家を取り上げるにしても，特にその幼・少年期に焦点を当て，教育的視点から考察すべく

努めた。またフリードリヒやカールスの風景画を扱うにしても、彼らの自然観に着目し、現代において省察すべきシラーやゲーテの自然観にも言及した。美術とは、自然、宗教、生活等人生に深く根ざした活動であり、人間学そのものといっても過言ではない。教育的、人間学的立場から授業内容を設定すべく努力している。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

- 論】①平成14年10月：『フリードリヒに帰せられた諸作の真贋に関する論考(1)—コペンハーゲン時代前後の素描—』(単著) 上越教育大学研究紀要 第22巻 第1号 pp.45-58
- ②平成15年3月：『フリードリヒに帰せられた諸作の真贋に関する論考(2)—1807年以前の油彩画に見られる「柔和な様式」と「厳格な様式」—』(単著) 上越教育大学研究紀要 第22巻 第2号 pp.325-341

◎特色・強調点等

上記2点の論文は、諸説紛糾しているフリードリヒの初期絵画様式について論じたものである。本研究は、フリードリヒに帰せられた諸作の真贋に関するこれまでの研究の継続であり、日本、ドイツの研究者に注目されている。

学会への参加状況

- ①大学美術教育学会の論文審査委員として4編の論文審査にあたる。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①平成15年2月：本学を会場としたロータリークラブ直江津支部定例会における米山奨学生・羅智慧作品見学会のコーディネイト担当、②同3月：上越市・大嶋画廊にて開催の上越ロータリークラブ主催「羅智慧作品展」のコーディネイトを担当、上越ケーブルビジョン及び上越タイムズの取材に応ずる。

西村俊夫(教授)

〈教育活動〉

授業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

- 授業形態、学習(研究)指導法等の教育方法に関する取組状況

全学共通科目の複数教官による授業においては、学期始めと終わりに検討会議を行い授業の内容等に関する検討を行っている。教科に関する科目では、前回授業の提出レポート等を資料として内容及び課題を検討している。

- 成績評価法に関する取組状況

実習・演習の授業では提出課題と合わせて制作プロセスでの様々な工夫や発見(問題解決行為や問題発見行為)の状況を加えて総合的に評価している。

【観点2】教育の達成状況

- 進学や就職などの卒業(修了)後の進路の状況から判断した取組状況

研究室の学部卒業生3名の進路は大学院進学1名、臨時採用教員2名であり、修士課程修了生5名(内2名は現職派遣大学院生)の進路は、他大学博士課程大学院進学1名、臨時採用教員1名、科目等履修生1名である。学生各自が目標とする進路に向かってしっかりと努力することを指導方針としてきたが、今後はさらに教員就職者を増やすよう指導してゆく方針である。

研究指導

【観点1】学部

学部生の指導では学生一人ひとりの興味・関心を大切に、それぞれの能力や良さを十分に発揮できるように状況に応じて指導した。卒業論文の指導では、学校教育現場において役立つ研究を方針とした。

【観点2】大学院

修士課程においては、修士論文の作成のための指導を中心に行った。今年度は特に、毎週のゼミにおける研究発表の内容の充実に注力した。博士課程においては、研究テーマにそった学会誌投稿論文の作成および学会口頭発表の指導を行った。また博士課程2年生に対しては、同時に博士候補認定試験に向けての指導も行った。

その他の教育活動（学外を含む。）

①滋賀大学教育学部非常勤講師

◎特色ある点等

美術の授業の他に「表現・〈子ども〉の活動」等の全学共通の科目、学習臨床に関する科目と多様な授業を行っている。大学院の学習臨床に関する科目では、地域の小学校の協力を得て受講生が十分な論議の上で計画した研究授業を小学校で行うという臨床的・実践的な実験的授業を行っている。研究室には、博士課程、修士課程、学部それぞれの学生がおり、常に教育・研究に関する交流が行われている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【作】①平成14年6月：『交差する杉の洞』 木のかたち3 茨城県つくば美術館

②平成14年9月：『杉のかたち(B)-02』 第66回新制作展 東京都美術館

【発】①平成15年3月：第6回芸術教育実践学会におけるシンポジウムのコーディネーター

共同研究

①相互コミュニケーション科目「表現」の授業評価システムの構築に基づく教育内容及び方法の開発研究 代表者：西村俊夫 上越教育大学研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①9月27日～29日：第41回大学美術教育学会出席，②3月29日～30日：第6回芸術教育実践学会出席，③平成14年度大学美術教育学会副理事長，④平成14年度大学美術教育学会学会誌委員長

◎特色・強調点等

作品『交差する杉の洞』、『杉のかたち(B)-02』は、杉という素材が持つ特性を生かした（強調した）立体造形である。茨城県つくば美術館で行った展覧会は、研究室の修了生とともに行ったもので研究交流を目的としている。大学美術教育学会では、副理事長及び学会誌委員長を務め、学会及び美術教育の発展に努力した。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成14年11月：第33回新潟県ジュニア美術展覧会審査員，②平成15年2月：第43回新潟県児童生徒絵画・版画コンクール審査員

◎社会への寄与

・新潟県ジュニア美術展覧会、新潟県児童生徒絵画・版画コンクールという大規模な展覧会の審査を通して県内の美術教育関係者と交流をするとともに県の美術教育の発展を支援している。

〈教育活動〉

授業

○授業形態…学習（研究）指導法等の教育方法に関する取組状況

上越教育大学に入学してくる学生の多くは教員養成大学の学生であるということ、そして将来を担う教師としての核の教育を、実践と理論の往還関係の中から学び構築できるように授業をおこなう。

○成績評価法に関する取組状況

学部生、大学院生とも、絵画という専門性の意義を様式論だけでなく、効用性の面からも学生達が理解できるように授業を構築し、その後の成績評価基準は複数の教官と学生たちが参加した合評会を開き、教官と学生の自由な対話の中から客観的に評価を経験できる評価方法をとっている。

○進学や就職などの卒業（修了）後の進路の状況から判断した取組状況

院生のゼミ生のうち1人は修論で新しい研究を発表して高校現職の現場へ戻り、他1人は来年度も私の授業聴講生として修士論文の延長として研鑽を続ける。また、5年前の修了生が高校に専任として就職できた。

研究指導

学部では、ものを見る眼、作品を見る眼を通して自分自身を見る眼＝子どもを見る眼を養い、教育という場を通して子どもたちを育てる力がもてるように、基礎的実技を通してイメージの領域を広げられるように行っている。又、卒業研究をどうして制作を課し、その研究が教育実践へ発展できるように配慮した指導をとっている。大学院生の各授業では、表現の多様性、表象のおもしろさやイメージの拡大表現の分析等を通して、新たな鑑賞教育と制作表現の往還を具体化し、そこから生まれる新しい教材開発も生みだせるように行っている。また、美術という専門性にとっての制作の意思性を考察しつつ、実技の指導を行った。院生のゼミ生3人の内、1人が日本版画協会展（全国公募・東京都美術館）に入選し、版画の一版多色刷りの技法を使っただけの個展発表を行い、他1人が油彩画の新人の登竜門である昭和会展（日動画廊主催）に入選を果し、当大学の優秀学生として表彰される。また、町田市立国際版画美術館で開催された第27回全国大学版画展（大学版画学会主催）へ院生2人を作品発表させた。

◎特色ある点等

将来、教育を預かる現場の教師として、子どもたちの多様化が進むなか、美術という教育で培ったイメージの拡大を持つことにより、いろいろな場面での子どもたちの個性、特色を見極め、教育機能の充実を図り、与えられた役割りを担っていけるように行っている。また、作品の発表で、社会と美術館と大学の一体化を図る意義を体験させ、今日の教育状況における新しい学習の意味を知らせる。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【作】①平成14年5月：油彩画『鳥たち』F15号、『牡丹』F8号、『カサブランカ』S4号の3点を「第6回 Present—時—展」へ出品する（京都・ギャラリーヒルゲート企画）

②平成14年6月：油彩画『悲華』F200号を「彩象2002展」へ出品する（埼玉県立近代美術館）

③平成14年8月：油彩画『女たち』F15号を「SHINCHI BIENNIAL 十二人の夏展」へ出品する（サイトウ・スタジオ主催）

④平成14年10月：油彩画『水の寝床』F200号を「第70回独立美術協会展」へ会員として出品する（東京都美術館）

⑤平成14年11月：「個展」油彩画『雪譜』F120号、『帰汐』F120号ほかF200号から0号まで23点を出品する（日本橋・三越本店特選美術ギャラリー企画）

⑥平成15年1月：油彩画『樹』F100号、『人形』変型60×30cm、『アマリリス』F 8号の3点を「EVOLUTION 16展」へ出品する（日本橋・高島屋美術画廊企画，なんば高島屋・名古屋高島屋を巡回する）

⑦平成14年9月：絵手紙，作文コンクール審査（信越郵政局）10月 第70回独立美術協会展全国公募審査（東京都美術館）

⑧平成15年1月：絵手紙，年賀版画コンクール審査

◎特色・強調整点等

研究課題でもある制作の発表によって，社会と美術館，ギャラリーと大学の一体化を図る意義を自ら体験し，今日の教育状況における新しい学習の意味を，共に観る学生と研究することができた。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①平成14年6月：新潟県立近代美術館収集委員会（平成14年度美術品収集の候補作品の決定等），②平成14年12月：新潟県立近代美術館収集委員会（平成14年度作品収集及び今後の美術品収集の決定），③平成14年12月：ギャラリートーク（日本橋・三越本店），④平成15年2月：講演会『私的絵画論』（小林古径邸アトリエ，上越市文化振興課主催），⑤第70回独立美術協会展出品作『水の寢床』に対する論評は，美術の窓12月号 N.231（生活の友社）の p.298に作品写真と共に掲載される。また，美術通信第1787号に作品写真と論評が掲載される。⑥三越本店個展の論評と作品写真が平成14年12月4日佐賀新聞紙上に掲載される。（論評・坂田勝次氏）また，論評と作品写真が平成14年12月7日に新潟日報紙上に掲載される。（論評・藤島俊會氏），⑦三越本店個展発表作品23点がCS デジタル衛星放送スカイパーフェク TB「伝統文化放送」の中のアートチャンネルアワーで放映される。

増谷直樹（教授）

〈教育活動〉

授業

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

教育方法に関する取り組み状況

13年度よりコースわけが2年次よりになり，カリキュラムが大幅に変更され造形基礎の授業を2年次に行うこととなった。そのため昨年度より授業を2時限続きの3時間授業にし，短期間に効率をあげるように工夫した。また学生達の視野を広げかつ新たな興味を持たせることを目標として，伝統的な絵画技法の解説と制作を行う授業を2年次に開講している。今年度より3年次に絵画表現Aを開講，油彩画の指導を行った。

成績評価

どの授業においても授業の冒頭およびシラバスにおいて学習目標や授業計画を解説し，最終日に各授業で制作した作品を教室内に展示し，複数の教官および学生達が参加して合評会を開き，討論をしながら作品を評価しその後教官が協議し成績を決定している。この方法は学生が自分の作品を他者と比較しながら客観的に評価する経験を持つことが出来る優れた評価方法と考えている。

【観点2】取り組み状況

カリキュラムの変更に伴い専門の実技授業が減少しつつある中で造形基礎の授業を2時限続きにしたことは学生の動機付けや作業の為の時間に余裕が出来，効果的であったと言える。一方美術の中免を取りたい他コースの学生の受講が多くなったが一部に受講が困難になる事例があり今後のカリキュラム編成の課題となっている。伝統絵画技法の授業は学生達の興味と創造力を引き出し，新しい教育実践力を育む大きな効果があったと考える。

絵画表現は年間を通して指導を行い受講生のレベルの向上が顕著であったが、一方今のカリキュラムでは油彩画、日本画、版画のうち一つしか選択ができない不都合があり、改善の必要を感じる。

研究指導

【観点1】学部

学部4年2名に卒業制作にかかわる指導を行った。自分自身が美術に真剣に向き合い創作活動することによりはじめて教育にかかわる臨床的な実践ができるとの考えの基に、動機付けや創造性に留意して指導を行った。学生は指導の理念を良く理解し積極的にかつ意欲的に制作に取り組み、大変レベルの高い作品を発表した。また1名についてはあわせて卒業論文の指導を行った。論文題目は「卒業制作における構図、空間、色彩についての考察」

【観点2】大学院

院生1年の修士論文の指導を行っている。

その他の教育活動

①平成14年7月：信州大学教育学部において絵画技法論の集中講義を行った。内容は西洋古典技法の実習と講義であり本年度はテンペラ画の制作指導を行った。

◎特色ある点等

自分が美術に向き合い、創作活動をおこなうことによってはじめて教育にかかわる臨床的な実践ができるとの考えを基に実技教育を行っている。中でもテンペラ、フレスコ等の古典技法の実習は絵画教育の実践に新しい広がりを加えるものと考えフランス、イタリアでの研修の成果を生かし内容の一層の充実を図っている。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

①平成14年11月：『トレド』F100, 『カルカッソヌの下町』F30, 等4点グループブシケ展 望月画廊（銀座）

在外研究の状況

①平成15年3月～4月：フランス カルカッソヌ, トゥールーズ, アルビ地方, においてロマネスク美術, ロートレック研究及び制作活動を行った。

◎特色・強調点等

研究活動として絵画制作および西洋画技法, 組成に関する研究を継続して行っている。

中でも西洋の古典絵画技法の研究に関しては長期間のイタリア, フランスなどにおいて現地研修を行っており, その積み重ねによる研究の蓄積と先進性があり, 我が国の絵画教育実践の新しい展開に寄与するものと考えている。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市市展運営委員, ②新潟県展委員, 美術を自己表現の手段の一つとして, それを生きがいとしてしている人が数多くおり, 社会教育, 生涯教育の果たす役割は大きい。市展, 県展の委員等として, また美術クラブなどの講師として市民の作品の指導などを行うことにより, 地域の生涯教育, 社会教育におおきく寄与していると考えている。

山ノ下 堅 一（教授）

〈教育活動〉

授 業

ブリッジ科目「図画工作」では、「見ることと伝えること」のテーマで視覚伝達デザインについて新たな内容方法を提示し、分担実践した。昨年度までの授業でデザインについて記述させた結果、学生のデザイン概念が不確かなものであったことから、学習効果や内容の理解を高める授業を心掛け、デザインの意味を講義し、演習に入った。また、授業後学生に授業評価アンケートをとり、次年度授業方法検討のデータとした。

研究指導

学部「デザインワーク1」「デザインワーク2」において、コンピュータによるビジュアルデザイン制作方法を取り入れ、情報の収集、選択、加工を行い、視覚的情報発信・受信の意味を検討しながら作品制作を行った。外国人研究生を受け入れている。研究生は中国内モンゴル師範大学美術コース卒でデザイン教育を志していることから、デザイン教育について、実習と文献研究を主に行っている。

〈研究活動〉

共同研究の実施状況

日本教育大学協会「モデル・コア・カリキュラム」研究プロジェクトより教大協全国美術部門に依頼された、「図画工作科・美術科「モデル・コア・カリキュラム」検討委員会（委員16名）の委員長として、「小学校図画工作科モデル・コア・カリキュラム」、「中学校美術科モデル・コア・カリキュラム」を研究検討し、報告書を教大協全国美術部門委員長、及び、日本教育大学協会「モデル・コア・カリキュラム」研究プロジェクト宛提出した。

学会活動への参加状況

①9月27日～29日：第41回大学美術教育学会「鹿児島大会」研究発表会出席、及び、平成13年度事務局長として活動報告をおこなった。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①上越市美術展覧会運営委員（上越市）、②にいがたデジコングランプリ実行委員・審査委員

阿 部 靖 子（助教授）

〈教育活動〉

授 業

本年度は、教育実地研究Ⅲ（初等教育実習、3年）の分離・分割方式導入の初年度にあたり、それにかかわる図画工作科指導法の授業内容と授業形態を新たに検討し、教育実習と深く結びついた授業のあり方を模索した。また、大学院と学部の連携授業である「実践場面分析演習Ⅰ」（大学院1年次後期必修演習授業）と、学部3年生の「実践セミナーⅠ」の授業方法を検討し、院生と学部生が互いに学びあうことのできる新しい授業の試みを実践したことが特記すべきことである。

さらに、本年度は学部1年生の「人間教育学セミナー」（教職の意義）と、「体験学習」の授業を分担し、教員養成大学に入学したばかりの学生にとって重要な授業内容とその方法について、関係教官における話し合いを行いながら、授業を実施した。

研究指導

学部で卒業論文を指導した学生3名ともが教員志望であり、2名は公立小学校（石川、富山）に1年間の講師として勤務し、1名は同じく講師として公立中学校（新潟）に勤務している。卒業研究や実習指導を通

して、教職についての意欲と専門的研究が深められたと思われる。大学院学生2名は、現職派遣教員(栃木、新潟)であり、教育についての自らの問題意識に基づき、修士論文をまとめた。内1名は、第51回読売教育賞(美術教育 優秀賞)を受賞することができた。

その他の教育活動の実施状況

①教職講座(図画工作)担当。②公開講座「アクリルで描く」分担。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【論】①平成15年3月：「共生社会にむけての教育 ―美術と社会と教育の接点から―」『理論心理学会研究』(単著) 日本理論心理学会

【作】①平成14年8月：「海のマンションー1 DKー」 日本美術家連盟 新潟県会員展2002(長岡市)

②平成14年10月～11月：「隠し子」第12回ボレアス船橋展(船橋市)

【発】①平成14年11月16日：日本理論心理学会シンポジウム(パネリスト)

共同研究の実施状況

①新潟県中頸城郡妙高村立大鹿小学校でのPTA主催「ふれあい活動」における講演とワークショップ指導

②新潟県青海町立市振小学校壁画ワークショップ協力

学会活動への参加状況

①平成14年5月25日：日本環境教育学会第13回大会

②平成14年11月16日～17日：日本理論心理学会第48回大会

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①新潟県森林審議会委員(新潟県)、②新潟県都市公園整備計画検討委員会委員(新潟県)、③都市計画審議会委員(上越市)、④建築審査会委員(上越市)、⑤景観審議会委員(上越市)、⑥環境審議会委員(上越市)、⑦環境影響評価検討委員会委員(上越市)、⑧子ども発明工夫・模型工作展実行委員会委員(上越市)、⑨北陸新幹線(仮称)高田駅基本計画検討委員会委員(上越市)など。

岡 充 夫(助教授)

〈教育活動〉

授 業

○授業形態

本学に入学してくる学生は、小・中学校の教員を目指して入学する。そのことを十分に考慮してマンツーマンの授業をしている。

○成績評価

本学に入学してくる学生は、彫刻分野の経験はほとんどない。そのことを考慮し、課題作品に対する評価というよりも、授業での課題作品に対する態度・熱意等を評価した。

研究指導

【観点1】学部

臨床的実践力には教科開発が欠かせない。学生に対し、授業での使用した素材をどのように教材に応用するかを指導した。

【観点2】大学院

現職の院生は実践経験は豊富ではあるが、新しい教材を開発することには積極的でないよう見受けられ

た。それ故、新しい素材を示し、それらをどのように教材にするかを考えるように指導した。

その他の教育活動

ゼミ学生の教育実習の授業を参観し、後日その学生と他の参観した学生を含めて、その授業について検討した。

◎特色ある点等

学生の研究活動の成果を発表し、良い評価を受けた。

- ①「国展」：院生1名入選
- ②「芸展」：院生1名入選（連盟賞受賞）
- ③「上越市展」：院生1名入選（市展賞受賞）
学部生1名入選（新潟日報美術振興賞受賞）
- ④「新井市展」：学部生3名入選（1名佳作賞受賞）

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

【作】①平成14年4月：日本彫刻会主催「第32回日彫展」（於：東京都美術館）に作品「ゆきげ」を発表した。

〈社会との連携〉

社会的活動状況

- ①上越市美術展覧会運営委員

高 石 次 郎（助教授）

〈教育活動〉

授 業

「体験学習（人間教育学関連科目）」では、陶芸の活動の他に、地域の小学校（春日小学校）の文化祭での造形活動の企画運営を行った。「表現・状況的教育方法演習（相互コミュニケーション科目）」では、専門や所属の異なる4人の教官が連携をしながら授業を展開させた。「図画工作（ブリッジ科目）」では、粘土を机上に延ばしたり上方に伸ばしたりし、その後つくることと人の関係について学習した。「工芸表現B」「陶芸研究（大学院）」では、粘土から陶芸作品までの過程をおいながら、素材・プロセス・技術と作ること・人との関係について学習した。「意味生成表現特論」「造形表現カリキュラム開発特論」では、地域の小学校の協力を得ての共同研究授業を行い、担任の先生方と共に造形遊びについての研究を行った。

研究指導

学部生と大学院生と研究生を交えて、ゼミ形式で学校教育や陶芸制作及び論理について発表及びディスカッションを行った。また、地域の小学校の親子学級レクリエーションや全校規模の造形活動の企画・実施を行うことで子ども・保護者・先生の実際に触れた。これらの活動に参加しながら、そこでの出来事によって状況的な学習の成り立ちを学習した。

その他の教育活動の実施状況（学外を含む。）

- ①三郷小学校・文化祭での造形活動企画運営。
- ②春日小学校（2年4組）親子レクリエーションでの陶芸活動企画運営。
- ③春日小学校（4年2組）三校交流研究授業。
- ④春日小学校・文化祭での造形活動（参加1000人）企画運営。

◎特色ある点等

陶芸関係の授業では、技術の伝達や作品主義に傾倒しすぎないようにしながら、陶芸文化と人間との関係に目を向け、陶芸を通して教育や社会へと繋がっていくことを大切にした。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

論】①平成15年3月：『〈こと〉的陶芸—実践の論理—』（単著）大学美術教育学会誌 No.35, pp.265-272

作】①平成14年10月：新潟のやきもの展（新潟市 雪梁舎美術館）

発】①日本教育大学協会北陸地区研究発表

共同研究（小・中・高等学校との共同研究を含む。）の実施状況

①『つくること表すことによる「生きる力」としての学びの基礎理論の構築と教育の体系化』代表者：西野範夫科学研究費補助金，②『相互コミュニケーション科目「表現」の授業評価システムの構築に基づく教育内容及び方法の研究開発』代表者：西村俊夫 学内研究プロジェクト，③『小学校の協力を得た図画工作科・カリキュラムの研究—「意味生成表現特論」「造形表現カリキュラム開発特論』』代表者：高石次郎 学内研究プロジェクト

学会活動への参加状況

①平成14年10月：第41回大学美術教育学会及び研究発表大会出席

〈社会との連携〉

社会的活動状況

①6～7月：本学公開講座講師，②妙高四季祭博物園「まちの宝もの探しコンテスト」審査委員，③春日小学校評議員，④新井市展審査員

◎社会への寄与

・春日小学校と大学の連携をとり，子どもの学びについて研究する状況を作った。

洞 谷 亜里佐（助教授） ※附属実技教育研究指導センター

〈教育活動〉

授 業

「ものを見ること，対象と対話することからの写生描写」を重点におき，自分らしさとは何か，という主観的な表現方法を模索していく授業の展開に心がけた。ブリッジ科目「図画工作」では，自然をみることから自分を探ってみる行為を行い，そこから絵画表現の可能性についての作品作りをしてみた。「表現・〈子ども〉の活動」は80人授業という大人数のためグループに分かれた指導を行い，学生同志での研究チェックを行うと共に，ティーチングアシスタントの協力により，個々の表現への助言に気を配ることができた。ここでは言葉以外のコミュニケーションの授業として様々な角度から身体を開放して自分を表現する活動を行った。「絵画表現」「伝統絵画と鑑賞」では，日本画，東洋絵画を精神性，表現技法，素材などの多方面からの分析を文献や作品を通して研究し，模写など追体験することを試みた。特に今年度は大学院の活動で絵巻物制作を行い，日本的な空間表現の研究を展開してみた。

研究指導

授業以外の積極的な研究活動の成果として，市展への出品（4名）や個展（1名）を開催する学生への指導をおこなう。

〈研究活動〉

研究成果の発表状況

作】①平成14年4月：『冬の漁』（変50号）第58回春の院展 名古屋松坂屋

②平成14年5月：『なかまたち』（F30号）第4回雄雄会 銀座松坂屋，名古屋松坂屋

③平成14年9月：『海の女達』（変150号）再興第87回院展 東京都美術館 各地巡回

④平成15年1月：『山のめざめ』（F50号）2003長湫会 日本橋高島屋 名古屋巡回

⑤平成15年2月：『向日葵』（M30号）うづら会 日本橋三越

⑥平成15年2月：『柘榴』（F20号）勢の会 名古屋松坂屋

＜社会との関連＞

社会的活動状況

①平成14年6月：上越市美術教育研究会にて、『私が思う絵画表現』について講演，②平成14年10月：本学公開講座講師「アクリルで絵を描こう」，③平成15年1月：小林古径邸美術講演会にて『絵巻物について』講演と実技講習，④平成15年2月：第43回新潟県児童生徒絵画コンクール審査員，⑤上越市美術展覧会運営副委員長

◎社会への寄与

- ・小林古径邸美術講座

第三章 資 料 編

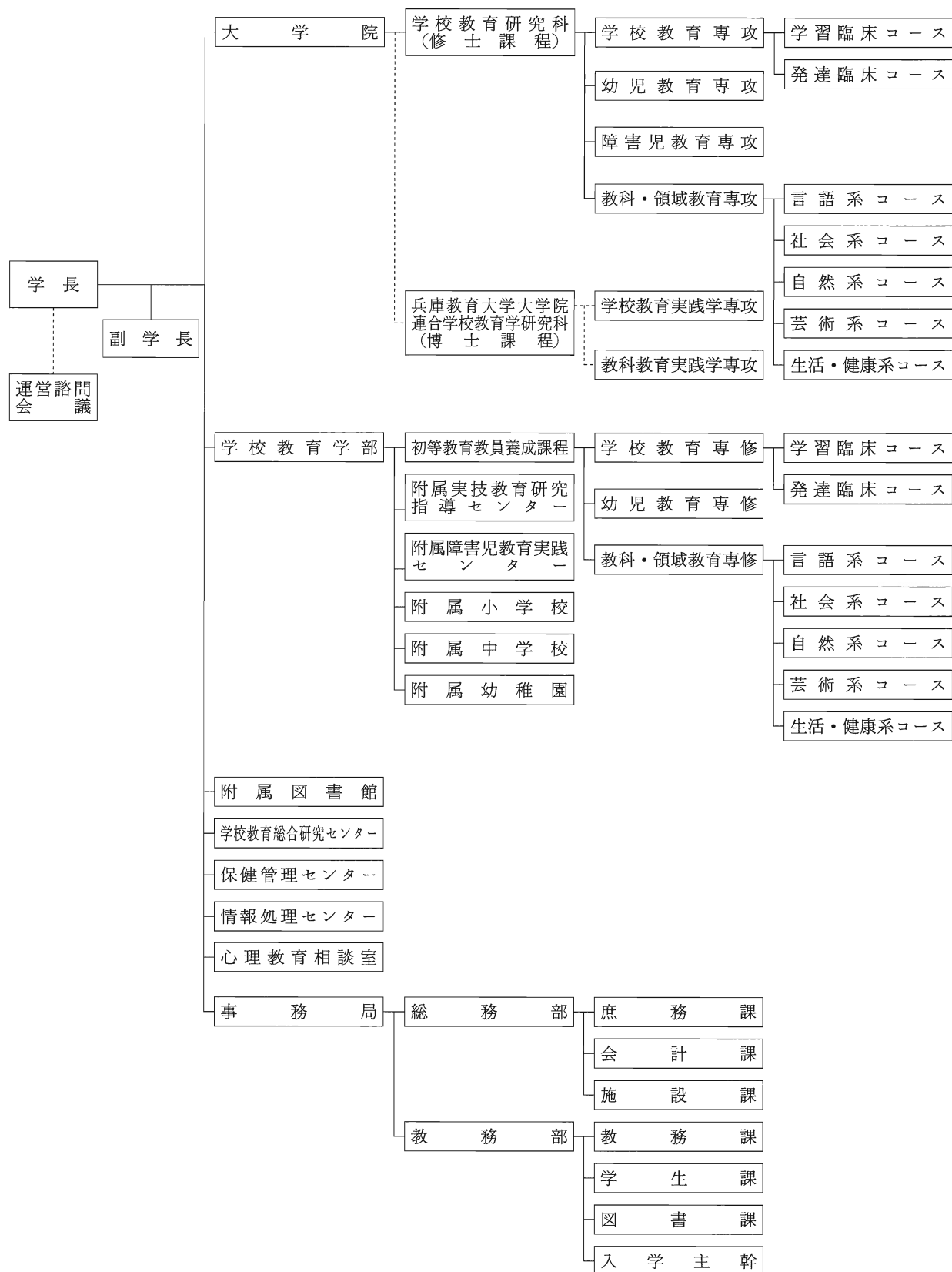
第三章 資料 編

1 管理運営

(1) 管理運営機構

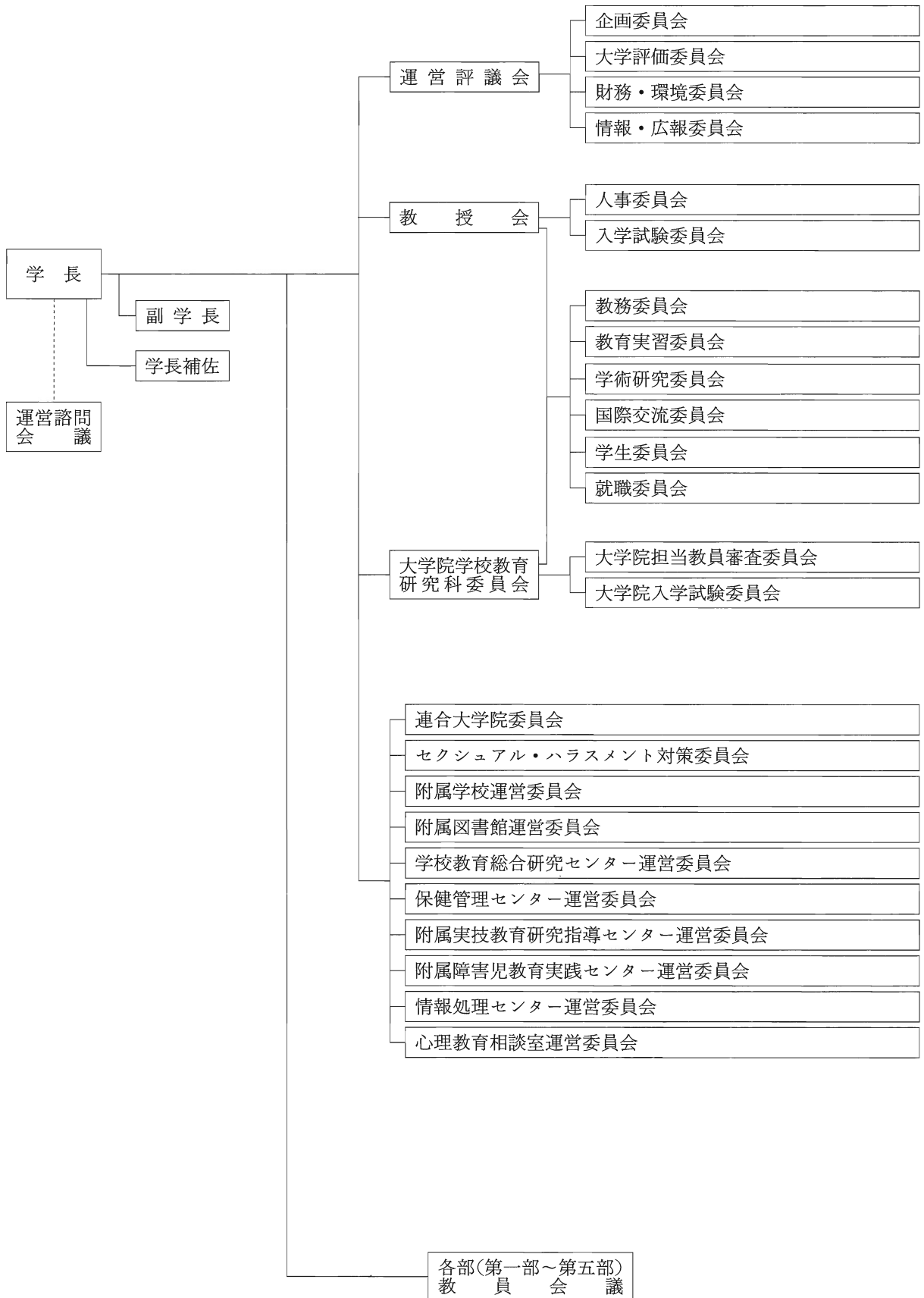
① 組織図

※平成14年5月1日現在



② 運営図

※平成14年5月1日現在



(2) 運営諮問会議

① 第5回議事概要

- 日 時 平成14年10月28日(月)11：00～14：40
- 場 所 ホテルハイマート（上越市中央1－2－3）
- 出席者 井内慶次郎 委員（東京国立博物館運営協力会会長）
加藤 章 委員（盛岡大学長）
黒羽 亮一 委員（常磐大学教授）
佐久間昇二 委員（日本衛星放送株式会社代表取締役会長）
佐々木正峰 委員（独立行政法人国立科学博物館館長）
高橋 信雄 委員（高助合名会社社長）
蓮見 音彦 委員（和洋女子大学人文学部長）
山岸 宏 委員（新潟県小学校長会会長）
- 欠席者 小原 芳明 委員（学校法人玉川学園理事長・玉川大学長）
木浦 正幸 委員（上越市長）
平山 征夫 委員（新潟県知事）
- 本学出席者 大澤学長，渡邊副学長，増井副学長，小宮運営評議会委員，戸北運営評議会委員，西運営評議会委員，工藤運営評議会委員，大悟法運営評議会委員，砥堀運営評議会委員，藤原学長補佐，川崎学長補佐，中村学長補佐，高橋事務局長，柴崎総務部長，松本教務部長，稲葉庶務課長，佐藤会計課長，市村教務課長 ほか事務局関係者

○会議次第

1 開会

総務部長から，第5回上越教育大学運営諮問会議の開会が告げられた。

2 学長挨拶

大澤学長から，本会議出席への謝辞，国立大学は3つの問題に直面していること及び諮問事項「国立大学法人化を契機とする上越教育大学の今後の在り方について」の審議依頼を含めて挨拶があった。

3 配付資料確認・日程説明

総務部長から，本会議の配付資料の確認及び日程説明があった。

4 出席者紹介

総務部長から，本会議委員名簿に基づき各委員の紹介があり，引き続き，大学の陪席者について紹介があった。

5 議事

(1) 委員長・副委員長の選出

大澤学長から，今回は委員改選後第1回目の会議のため，委員長が選出されるまでの間進行役を務める旨の発言があった後，委員長及び副委員長の選出について諮り，委員長に蓮見委員，副委員長に加藤委員が選出された。

(2) 諮問事項「国立大学法人化を契機とする上越教育大学の今後の在り方について－教員養成・現職教員研修の質的向上を図るための新しい教育研究パラダイムの創出－」

蓮見委員長から、諮問事項「国立大学法人化を契機とする上越教育大学の今後の在り方について－教員養成・現職教員研修の質的向上を図るための新しい教育研究パラダイムの創出－」の説明を大澤学長にお願いしたい旨の発言があった。

① 諮問の趣旨

大澤学長から、「諮問の趣旨」について、資料に基づき説明があった。

② 諮問の背景

高橋事務局長から、諮問の背景的なことについて、資料に基づき説明があった。

【主な説明事項】

ア 構造改革の方針

イ 今後の国立の教員養成系大学・学部の在り方

ウ 新しい「国立大学法人」像

エ 国立大学の再編・統合

オ 上越教育大学における「国立大学法人化」の準備

カ 国立大学協会の検討事項

③ 大学の目的・理念の明確化

蓮見委員長から、今回の諮問の具体的なテーマ「大学の目的・理念の明確化」について大学側から説明願いたい旨の発言があり大学側から次のような説明があった。

【主な説明事項】

ア 上越教育大学学校教育のセンター・オブ・エクセレンス

イ 上越教育大学の教育研究パラダイムの創出

ウ 上越教育大学・信州大学間の連絡協議会

エ 上越教育大学・信州大学共催第1回コロキウム

オ 新潟大学と上越教育大学との教員養成・現職教員研修の在り方に関する連携協議会

④ 質疑応答

大学から説明のあった大学の目的・理念の明確化について、各委員及び大学から次のような質疑応答があった。(◎は各委員からの質問、意見等を、●は大学からの回答を示す。)

◎ 上越教育大学学校教育のセンター・オブ・エクセレンス及び上越教育大学の教育研究パラダイムの創出については、どこに向けて作成されたのか伺いたい。

● 教科臨床のコンセプトは、臨床研究のなかで作らなければならないというのは、大学自身の仕事であり、具体的な中身については、これから具体化する作業に入ることになり、学内向けの資料と同時に、COEと同じように本学の教育研究の理念・目的を県の教育委員会又は文部科学省に対して説明していく資料になると思う。

◎ 附属学校の先生や現場の先生の悩みなどがパラダイム創出に当たっての前提としてやろうと思って読んでいたが、理論的に整理されすぎたのかアピールが弱い。例えば、学力低下論、5日制の問題、総合学習などで悩んでいる先生方が、大学院で学び問題解決するというものに応えるパラダイ

ムの創出をすることがこれからの大学の特色を出す一つの鍵になると感じた。

- 具体的な話を進めていく時に、現場の抱えている課題がどういう形で解決されているのかということが勝負になると思う。

◎ 学習臨床研究，発達臨床研究，教科臨床研究の3つの臨床研究が立てられているが，発達臨床研究が一番わかりやすい。教科臨床研究と学習臨床研究との重なり合いについてはどのように考えているのか，特に3本立てを考える積極的な意味合いを伺いたい。

- 多分，教科教育法の場合も全科教育法と各科教育法の違いだと思う。学習臨床といった場合には，もちろん教科も入ってくるが，どちらかという学習そのものの在り方，そこにおける学習者それから教授者の関連という面が強いと思う。

◎ 30年前にこの大学ができる経緯，その他戦前からの歴史を県内の2ヶ所で教員養成が今後続くであろうということを考えたいという気持ちは非常によく分かるが，それでいけるのかいけないのかということがよく分からないので，具体的なことに入る前に伺いたい。

◎ 教員養成系大学・学部再編統合については，基本的には地元の理解がどれだけ得られるかが中心的な問題解決であろうと考えている。教員養成系大学・学部が発達する，地元に対する役割を考えた時に，様々な教育課題に学校現場等も直面しているわけであるが，それに果たす大学の役割が非常に重要視されるようになり，今後ともその傾向はさらに強まるということがある。それと同時に，大学院レベルの現職教員の研修が，単なる地理的な条件だけで解決できるものではない。やはり地域に密着した形での問題対応というものがますます強く求められるようになること。さらには教養教育などに果たす教員養成学部等の役割等もあって，基本的には地元の理解が第一義的に必要である。

従って，この問題は県域を越えた再編統合だけではなく県内に教員養成学部が複数あるケースについても当てはまると考えられ，その意味で地元との話し合いがどれだけ進むのか，その部分を文部科学省としても収集をしているところであり，地元理解を得られないままに次に旗を振って進めるという状況にあるということはいえないと思っている。

◎ いわゆる5,000人削減によってかなり教育学部の規模が小さくなり，非常に小さい規模のところは維持できなくなり，それでは教員養成の役割を十分果たしきれないのではないかというのが在り方懇の発足の趣旨だったと思うが，その辺のことで教育学部が地元との関係のなか，あるいは大学のなかで果たしている重要な役割というものとのへんで綱が引き合えるのかということになると思うが，非常に難しい課題であるという感じがしている。

⑤ 大学院の充実に向けた取り組み

蓮見委員長から，今回の諮問の二つ目の具体的なテーマ「大学院の充実に向けた取り組み」について大学側から説明願いたい旨の発言があり大学側から次のような説明があった。

【主な説明事項】

ア 最近の新教育大学の受入状況

イ 上越教育大学が目指す方向

⑥ 質疑応答

大学から説明のあった大学院の充実に向けた取り組み及び一つめの具体的なテーマの大学の目的・理念の明確化も含めて、各委員及び大学から次のような質疑応答等があった。(◎は各委員からの質問、意見等を、●は大学からの回答を示す。)

- ◎ 一人一人の教員が、どの年代で再教育あるいは再研究をしていくか、教員としてのライフプランが、まだきちんとできていないというのが一つあるのではないかと思う。そして時間が流れていく中で、その時期を失って、改めてここまでくれば行かなくてもというのがある。もう一つは現場の教員にとって大学院というのは自分も歩いてきた道で、教育研究をさらに高めていく魅力の様なものがあるということが大事で、教員そのもののなかにもそういうものがあるかというのが大事であるが、そういうものが身の回りに並べられていて、これならばやってみたいというものが沢山あれば、大学院を志望する教員も増えていくのではないかと思っている。
- ◎ 教員採用試験が大変厳しくなって、5年、6年かけてやっと教師になったというのがいる。それでほっとしてしまうと、大学院での研究の意欲が低下するのではないかという声もあるが、教員のライフスタイルを、本来いつかは大学院でやるんだという意識をかき立てるのが大学側なのか教育委員会側なのかとなるが、教育委員会の力は大きいと思う。そういうものを望んでいるぞという姿勢を教員採用試験の段階だけではなく、大学が5年研修や10年研修をやっているが、それと大学院との違いをはっきりさせてやる。そういうライフスタイルは教師としては当然だという意識をもって欲しいなと思う。
- ◎ それは教育委員会や大学だけの問題ではなく、学校の教育現場の問題でもあると思うが、大学学部を卒業して教員になってから数年というのは、おそらく自分の目の前の指導をどうするかということに精一杯で考える余裕はないであろう。それが30代になった時に初めて自分が目指す教育は何なのかと目がいくようになっていくと思うので、大学院での勉強は現場の教職経験があった後であったほうが良い。学部から直接行く意味はそれはそれであると思うが、見ていると課題がはっきりしている。自分の研究しようとしているものを、ある程度実践を踏まえた段階で入っていくのが良いのではないかと、教員としてのライフプランをきちんと育てていく責任というのがあると思っている。
- ◎ 教育研究パラダイムの創出のところで、3つの臨床研究が上にあり、下に教科等があるが、その下にある一番右の学習臨床と上の学習臨床研究との関係、心理臨床と発達臨床研究との関係を見る時にどういう理解の仕方をすればよいか伺いたい。
- 一番下の円柱は講座を意味している。学習臨床研究というのは整備が進み、その下に学習臨床講座ができている。発達臨床研究を支える講座として、生徒指導総合講座と心理臨床講座、幼児教育講座、障害児教育講座がある。国語から教科が始まるが、これが教科臨床研究を支える。問題はこの講座でいいのかどうかということのをこれから検討しようと思ひ、教科臨床研究を発展させるためには今のような講座でいいのかということもこれから検討していこうとしている。
- ◎ 独立行政法人化を目指して検討している大きな方向については、いろいろ承ったが、その方向で

多いに頑張ってもらいたい。

- ◎ 新しいパラダイムが描かれて、大学で今年度追求されるときに、臨床研究というものを各講座との関係でどう位置づけるか、どういう分野が必要かという点は、新しいパラダイムが生まれる上で基本だと思う。全体を立体化していく時に、今日本における基礎になっている教育のどこどこを基礎に押さえるかといった検討を是非お願いしたい。

もう一つ、教育大学なので学校教育でいいが、これからの学校教育を考える時に、生涯学習や障害教育など、パーティカルな統合とホリゾンタルな統合がでてくる。障害教育的な発想というのは教育学そのものにも影響を与えてほしいという気持ちを持っているので、生涯学習や障害教育などについても考えていただきたいと思う。

- ◎ 上越教育大学は、大学院学校教育研究科も連合大学院もでき、大学の科目は1回できたら普遍であるという状況で推移してきたわけであるが、独立行政法人化を契機にそれを基本的な考え方としては改めていくべきではないかと思う。やはり学校の先生の気持ちが変わらない限りは、国立大学、私立大学、独立行政法人であろうと、これはやはり社会の期待とニーズに応えられないと思う。

これからは、社会に出ていくという点からいうと、情報処理教育や外国語に強い卒業生であれば就職もできるし、地域社会でも活躍することもできるだろうし、あるいは公務員試験にも受かるであろうという学生もいると思うので、そういうところもにらんで教育職員免許法の改正を契機に教育学や心理学など、あるいは現場の教育実践などの上に成り立っている教職関係の科目の充実はまだほどほどにして、外国語教育や情報処理教育などを充実していくべきではないかと思う。

- ◎ 独立行政法人の中期計画を、6年ごとに見直すというのは大変良いことであり、こういうことを一度にやると生首切ったりいろいろなことしなければならぬが、6年も経てば定年になる先生もいるから、そこで新しい講座を作ったり、また6年経ったら新しい講座を作っていくなど、卒業生もそれから10年くらい経つと学校の形が変わっていくなど、むしろその変わるのが常識だということで、講座というような概念はこの際、大学院の専攻の関係で残るかもしれないが、学部教育の段階では極端に言えば完全に無くしていただきたいぐらいの感じをもって今までの話を伺った。

- ◎ 大学院の研修定員は増えていないと思うが、あえて研修定員を3大学だけではなく、地元の大学も修士課程とか作って来たわけであるから、そちらへ行く人にも向けたりしているから研修定員をあてにするというのは、20数年やっていて歴史的役割を果たしてきているのではないかと思う。そこでだからすぐやめなければということではないが、仮にそういうようなものがなくなってきても、1年制コースなどを考えていくことでこれも追々シフトしていくべき時代に来ているのではないかと思う。

- ◎ 3大学連合大学院構想の中で実践してきたものをどのようにしていくかということは3大学の協議もあろうし、文部科学省との問題もあろうから、これも将来信州大学と連携するとか、新潟大学と連携するとか言ったが、やはり3大学はそれぞれ中国地方の中心であったり、四国地方の中心であったりして、近所の教育学部の中心になるような形になっていくのではないかという感じもするが、少なくともこういうようなことは頭に置きながら、既設の国立上越教育大学の枠を独立行政法人のなかでもできるだけ生かしておこうというような基本的な姿勢ではなく、この機会に是非講座制だとか、教官の大学の科目の開閉などがあるのは当たり前だという風に頭を切り替えていくということが非常に大事なことはないかと思う。

◎ 大学の目的・理念の明確化ということで、臨床という言葉が使われているが、良い言葉だと思っている。ただ臨床という場合、一番大事なことは現場であり、どこで誰とやるかということが、臨床の上で一番大事なことだと思うが、経済界でいえば産学共同のような形になるのだと思う。企業側からいうとどこを選ぶか誰を選ぶのか、つまりお金を出しても研究成果がうまくいかず、あるいはそれを通じていい生徒が選べるとか、逆に言うと大学の方はお金をたっぷり出してくれるとか、研究テーマが自分たちにとって大変いいとか、あるいは学生の就職数として非常に有望だとか、いろいろなことがうまくかみ合って継続的にその大学と企業が結ばれていくわけであるが、そういう意味ではどこを選んで臨床するのかというのはとても大事ではないかと思う。それが大学のリピテーションを上げるとか学生の就職が増えるとか、そういう意味でいうと大学との連携もそうだが、地域の大学あるいは国立の大学に限られている発想が狭いような気がする。私立でもいいところと組むというあたりをお考えになったらどうかと思う。

◎ 法人化については、関西のある大学で、大学をどうするかという話をしたことがある。その時に感じたことは、経営者がいないということであった。学者がいても、学校経営というものを考えた時の経営者が不在だということが一番大きな問題点として受け止められた。事務方はいろいろいるが、本当に学校経営を一つの経営として捉えてやるということ、これはやはりプロが必要であるということ強く感じた。

◎ 大学の目的・理念の明確化ということで臨床研究、臨床教育の確立ということを掲げることは非常に良いことだと思っている。大学における研究あるいは教育というものを学校現場の課題から発想し、大学の先生と現職の先生あるいは教育行政関係者などが一体となって解決にあたるということは極めて意味のあることで、このことが必ずしも十分なされてこなかったということが、今日の大学院教育の在り方、教育関係における大学院教育の在り方が問われている一つの原因にもなっていると思うので、その意味で臨床研究あるいは臨床教育ということを取り上げているのは、時期に叶った必要なことであると思う。

ただ、今回の措置によって学習臨床研究と教科臨床研究という形になり、この部分の両者の関係、あるいは整合性といったことについて今後どのような整理をしていくのかということが、もう一つ分からないところがあるが、その辺は工夫がされていくのだろうと思う。学生の直接もつ課題意識にきちんとした形で答えていくためにも積極的なガイダンス機能の充実が求められていくのではないかと考えている。

◎ 独立行政法人の問題であるが、一つは独立行政法人となったことはそれだけ、よく出口管理、入口管理というが、中期目標、中期計画という形で国の関与があり、またその事業を執行した後に評価という形でまた国の関与がある。その入口と出口の間については、それぞれの法人の自由に任せる。例えば組織をどうするのか、人事をどうするのか、運営を具体的にどのようにしていくのか、その際の予算執行についてはどうするのかといったことについて、従来以上に大幅な裁量の余地が建前上はあるので、その自由度というものをどう生かしていくかということが今後問われるが、その際大事なものは職員の意識がそれについていくかどうかということだろうとされていて、意識改革というものをどうやって実現をするのかということ。

もう一つはその道行きについては、学長・副学長を始めとするごく少数の人間が審議機関を構成したり、あるいは議決機関を構成するという形で意志決定、現実の意思形成に関与するわけである。従って少数者の権限が強くなり、また同時に責任も重くなるわけである。その意志決定プロセスと

いうものを、従来のような形でやっていたのでは駄目であり、その部分を人を得てやっていくということが極めて重要であるのではないかと思う。

- ◎ 法人化を前に、今までの延長線上で考えていい部分と、全く切り離して見方や角度を変えていかなければならない部分があり、大学というものを法人化した時に、変えてはいけないものが絶対あると思うが、変えられるものをどこまで思い切って変えられるかということが、法人化を成功させるところだと思う。
- ◎ 地域の経済人としていつも上越という町を中心に物事を考えようとしている。それは周辺の経済圏との交流や連携など経済だけでなく文化や教育などもその一つだと思うが、上越と長野とのつながりが一番太いということに気付いた。上越と新潟、上越と富山との関係は全くないわけではないが、その関係に比べると長野との関係は非常に強い。
- ◎ 上越に専門の大学があるのだから、ここを中心にして、まず4大学共通するものの機能を上越に持たせればいいじゃないかと、地理的条件も大体同距離で集まって来れるわけで、と言うようなこともT型経済圏構想のなかに一つ入れた。信州大学、富山大学、新潟大学の話聞いていて力強く思ったのは、この上越を中心に考えて何ができるかという機能を考えれば、それぞれの大学でやらなくていいことが、この上越教育大学でできるならばそれは非常に効率的であり、今、国が考えている構想に合致するのではないかと思う。そういうことを上越教育大学で作り出していけば当然機能を発揮するわけで、効率化が生まれ自然的にこの大学というものの存在が備わっていき、オールジャパンで見た場合に絶対必要な機能がある大学が上越にあるということになっていくのではないかと思う。
- ◎ 教育研究パラダイムの基本的な考え方など大学の臨床に置いているということは正しい概念であると思っている。

学校教育というのは、まさに大学学問から実践研究というものへ大学の新しい姿を求めていこうとされているという感じがした。

学習臨床研究と教科臨床研究で重なる部分があるが、この部分をうまくやっていくのがまさに新しく目指している上越教育大学の方向かなと思っているが、大学の全ての先生方が、これに関わるということであったので、その辺の重なる部分がうまく機能していくと非常に良い研究スタイルができていくのではないかと感じる。ただあまりに、実践研究的なことだけに追われていくと研究としてはそれでいいのだろうが、一人の教員が育っていく課程をみると気をつけなければならないことがあると思う。子供の前にたって何か教育をやっていくときに基礎的なものをどれだけ教員が持っているか、特にこれは人に負けないという分野では、基礎的な研究をどれだけ持っているかによって、その教員の力量が決まってくると感じる。下の方は講座という話があったが、これも基礎研究部分も学問部分も大事にしていかなければならないと思う。その辺をうまくかみ合わせていくと臨床研究というのが非常に良い方向に機能していくと感じている。
- ◎ 目的・理念の明確化とあるわりには明確化されていないことが一番気になる。やはり今までの教育の理念を変えていくぐらいの理念を作り出す、目的を作り出すということが必要ではないかと思いい、具体的にどうでているかと思っていたが出てこなかった。それが、先ほどの話で新しいイメージを作り出すんだということを想像するという言葉で表現された。具体的にはどんなことになるの

か注目していきたいと思うが、法人化を契機に型破りの総合教育大学を作してほしい。

- ◎ 自主性、自立性を高めるということは、国立大学にとって素晴らしいことだと思うし、その方向で是非大胆な動きをしていただくように期待したいと思っている。それに伴って6年間の中期目標、中期計画を作るということで、今それぞれの大学が頭をひねっているところだと思うが、型破りというところまでいくかは分からないが、今まで出来なかったことを是非実現できる形を考えていただきたいと思う。

しかし、その中で教育学部や教育大学にどこまでの自主性、自立性の実現できるのだろうかということが心配である。教育学部は独法化のなかでも少し別存在であるということになっては面白くないので、関係者の方々で一層努力をいただきたいと思っている。

- ◎ 大学構想の中で、学習臨床研究はいつみれば教育学、発達臨床研究は心理学、教科臨床研究が教科専門学と教科教育学という形で、従来の枠がそのまま3本柱になりいくつかの講座になっているのではないかと、そこをそのままいいのかという検討は必要なのではないかという気がする。なかなか大学というところは、講座があり、大きな枠があってということになるとなかなか動かないものである。これからその動かせる形を作って行かなければならないと思う。その意味では、従来の枠組みというものを思い切って見直すということもされなければいけないのではないかと、その意味で、今考えている3つの柱というものが本当に必要なかということをもう一度考えて頂きたい。

- ◎ 大学院については、なかなかこのところ派遣数が伸びないため、300名の定員が埋まらないという説明があったが、非常に条件は不利でも大学院の方も魅力を作るとにかく行きたいということをもっと強く込めなければならぬだろうということを感じている。そういう意味で一年制や昼夜開講制あるいはサテライトなども結構だと思う。しかし、大学院は2年間が基本であると考えており、そこへ何とか定着できるように期待したい。

- ◎ 大学院の関係であるが、大学院で学習する場合には大学院休業制度というのがスタートで、この基本的な考え方は、自分の能力開発というのは個々の責任においてやるべきだということで、今後一層強まるのではないかという考え方で、教育委員会が経費を負担して実施するような制度自体がどこまで続くのかということについては、疑問なしとしないところがあるというなかで考えたときに、従来と同じようなかたちでの大学院運営というのは無理があると、その意味ではある程度制度を弾力化して対応していくことも重要なのではないかと思う。その一環として、学生のニーズに合わせて多様な対応をしていくこともやむを得ない面もあると思っている。その一環として長期就学生制度というものもスタートしているので、こういったものについても制度化を考えていくということも考えられるのではないかと思う。

今後の大学院の在り方を考えた時に、現在、大学院について高度専門職業人の養成とその一環として専門職課程の構想があり、これを教員養成において考える必要がないのかということである。現在制度化されているものには専門大学院制度があるが、これ自体はどちらかという国際的な課題を解決する上で主要な人材を養成するという観点にたつて、かなり分野を限定してスタートしているが、専門職大学院についても専門大学院と同様に、教員資格等かなり厳しい制約があって現状のままでは教員構成からいってなかなか対応できないだろうと思うが、やはり中立的な視点に立つてこの問題については対応して行く必要があるであろうと、臨床研究あるいは臨床教育ということ

を機軸に据えるのであれば、こういったことも今後の課題として考えていかなければいけないと思う。

◎ このままの形で独立行政法人化とした場合、単科大学としての限界というはあるのではないかと思うので、近隣の大学とお互いの長所を伸ばし、また短所を補い合うような形での連携協力をより一層強化していく必要があると思う。

◎ 連合大学院の扱いについては、まだはっきりしない面もあるようであるが、工科大学院については連合大学院方式を認めるという形で中教審の答申にあるようである。従って、連合大学院方式自体その組み合わせをどうするかということとは別な問題になるのではないかと思ひ、連合大学院方式で博士課程を考えるとすれば、現在の教科そのものの先生方の多くは一般の大学院博士課程を出て大学の先生になっているので、やはり教員養成課程の大学院においては、大学教員がきちんとした形で養成されることが必要であり大切なことだと思うので、その点に十分配慮していただきたいと思う。

◎ 変化には、退化劣化忍び込むとこれが歴史の示すところである。現在のこれだけ大きな変化の中で、これから大学が納得して変化していかなければならないため、その際に退化劣化を防ぐという視点は、絶対に必要である。

◎ 最近、工学で工学教育が目標としてきた目標自身を問い直せという言葉がでてくる。物をどんどん作ればいいということを書いてきたが、これからはどうやって自然を守るかということである。どんどん作ってこれだけの農薬の被害をだして、これでいいのかという、要するに工学系統の思考として工学全体が追求してきた目標自身、目標そのものを問い直すという位の気持ちでいかないと、これからの工学は駄目ではないかという声が工学からは出ている。

そこでどう上越教育大学が伸びていくかという時に、いろいろ難しいことがあると思うが、一番基礎のところを問い直しながら、また、大学の基本的在り方も新教育大学の構想の時は本当にある意味では、これでなければという気持ちで作ったわけであるが、時代が変化したので、そのままでは話にならないけれども、それをどう今の時代に生かすのか、生かし続けなければやはり具合が悪いと思うが、その点一つ学長によろしくお願ひしたい。

(3) その他

① その他

ア 議事概要のまとめ方・公表

蓮見委員長から、本日の議事概要のまとめ方・公表については、前回と同様としたい旨の説明があった。

イ 次回会議の開催日程

総務部長から、次回会議については2月下旬から3月上旬の間に東京都内で開催を予定していること、及び開催日については後日各委員の都合を伺い、調整の上、決定したい旨の説明があった。

6 閉会

大澤学長から、本日の審議に対する謝辞と今後の協力依頼があった後、蓮見委員長から、第5回上越教育大学運営諮問会議の閉会が告げられた。

② 第6回議事概要

- 日 時 平成15年3月11日(火)11:00～14:40
- 場 所 KKR ホテル東京（東京都千代田区大手町1-4-1）
- 出席者 蓮見 音彦 委員長（和洋女子大学人文学部長）
加藤 章 副委員長（盛岡大学長）
井内慶次郎 委員（東京国立博物館運営協力会会長）
黒羽 亮一 委員（常磐大学教授）
木浦 正幸 委員（上越市長）
佐久間昇二 委員（日本衛星放送株式会社代表取締役会長）
高橋 信雄 委員（高助合名会社社長）
山岸 宏 委員（新潟県小学校長会会長）
- 欠席者 小原 芳明 委員（学校法人玉川学園理事長・玉川大学長）
佐々木正峰 委員（独立行政法人国立科学博物館長）
平山 征夫 委員（新潟県知事）
- 本学出席者 大澤学長，渡邊副学長，増井副学長，高橋事務局長，柴崎総務部長，稲葉庶務課長，佐藤会計課長，市村教務課長ほか事務局関係者

○会議次第

1 開 会

蓮見委員長から，第6回上越教育大学運営諮問会議の開会が告げられた。

2 学長挨拶

大澤学長から，本会議出席及びこれまでの上越教育大学の運営について，貴重な意見・指導を賜ってきたことへの謝辞並びに国立大学法人化という国立大学が始まって以来の大きな改革を控え，引き続きよろしくお願ひしたい旨の挨拶があった。

3 配付資料確認・日程説明

総務部長から，本会議の配付資料の確認及び日程説明があった。

4 出席者紹介

総務部長から，本会議委員名簿に基づき各委員の紹介があった。なお，小原委員，佐々木委員及び平山委員においては，所用により欠席している旨の説明があった。引き続き，大学の陪席者について紹介があった。

5 第5回議事概要確認

蓮見委員長から，前回（第5回）の議事概要については，資料No.1のとおり前回出席の委員から既に確認をいただいているが，改めて御確認いただきたい旨の説明があった。

6 議 事

(1) 諮問事項「国立大学法人としての上越教育大学の中期目標・中期計画について」

蓮見委員長から、諮問事項「国立大学法人としての上越教育大学の中期目標・中期計画について」の説明をお願いしたい旨の発言があった。

① 諮問の趣旨

大澤学長から、「諮問の趣旨」について、資料に基づき説明があった。

② 国立大学法人に関する説明

高橋事務局長から、上越教育大学の国立大学法人化についての取り組み及び国立大学法人化のイメージについて、資料に基づき説明があった。

【主な説明事項】

ア 国立大学法人化の制度的な基盤（上越教育大学法人化対策検討イメージ）

イ 国立大学法人化に向けたスケジュール（国立大学の法人化の作業スケジュール）

ウ 国立大学法人法案の概要

エ 国立大学法人の運営組織等の概要

③ 質疑応答

大学から説明のあった上越教育大学の国立大学法人化についての取り組み及び国立大学法人化のイメージについて、各委員及び大学側から次の質疑応答があった。（◎は各委員からの質問，意見等を，●は大学からの回答を示す。）

◎ 国立大学の独立行政法人化の検討の中で国立大学法人という形態になったことと，教員養成系大学の1県1校という問題の中で上越教育大学の存続についての話がどうなったのか伺いたい。

● 国立大学の設置形態については，行政改革との関わりの中で独立行政法人化が最初にあったことは確かだが，独立行政法人に適用される法律・制度を大学に適用すると，国立大学の教育研究の特色が生かせないということで，別の形態がないだろうかと検討された結果，国立大学法人という方向の報告書が出された。それを受けて文部科学省が各省庁と協議折衝を重ね，広い意味での独立行政法人だが，国立大学法人法という新しい法律に基づいて設置される法人ということに落ち着いた。ただし，広い意味での独立行政法人であるので，設置，予算といった面については，準用という形で独立行政法人制度の主要な部分が，取り入れられる。

◎ 国立大学の場合，国立大学自体を再編統合しようという動きと，教員養成学部の統合再編という動きが二つあるが，平成16年の法人に移行する際は，新潟大学の人間教育科学部と上越教育大学が存続するということだと思うのだが，どうか。

● そのとおりである。当初，法人移行前に統合するということがあったが，文部科学省は，法人移行後も統合はあると述べており，教員養成大学の再編統合が終わったということではなく，法人化後に延ばされたというように考えている。

● 補足すると，法人の評価が存続の可否にかかわってくると考えられ，制度的に総務省審議会の勅

告も重要である。

- ◎ 上越市としても応援を継続していきたいので、本諮問会議に代理出席を認めるなど配慮いただきたい。また、上越にある大学であるから存続していけるように支援したいという立場から、連携を密にする方法を考えていただければと思っている。よろしくお願ひしたい。
- ◎ そのところはこれから中期目標、中期計画の中で御検討いただくことになるのかと思うので、よろしくお願ひしたい。
- ◎ 財務構造の概要で収入の内訳が示されているが、剰余金ではなく赤字になった場合はどうするのか。赤字になった場合はどのように考えているのか。
- ◎ 私学は、学生が集まらなると、学生納付金が計画どおり入ってこないというようなことがあり、赤字の可能性がでてくる。その点をどのようにお考えか。
- 基本的には赤字を出さないということだろうが、短期借入金、長期借入金という制度がある。経理上の処理としては、欠損金として整理していくとかがあるが、実際赤字が出てきて、それが累積したときには、非常に重大な問題になるだろうと思う。
- ◎ 企業であると、資本金がある。これで補填することはできる。積立金も同時に積んでいかななくてはいけない。これで要するに経営の安全性を高めるわけであるから、資本金は法案にもあるが、そういうものを持っていないと経営できない。そのところはどのようになっているのか。
- 国立大学法人特有の経理が考えられていて、利益を生み出すというよりも、国から交付されたお金は、運営費交付金債務である。授業料も授業料債務であるということで、使用するときに債務を収益化するということで、仕組み上、赤字が出ないようになっている。
- ◎ この中期計画を国が認めてくれるというところが今の予算と全く変わらないのではないか。これだけ必要だと言って申請したものがもらえれば経営ができるということであろうか。なぜここで剰余金の扱いというのができるのか。
- 剰余金としては、運営費交付金に加えて、例えば自己努力によって、委任経理金であるとか病院の経営が予定より非常に良く、利益が上がったようなときに収益にできる。ただ、現実には様々なケースが想定され、それがどこまで自己努力といえるのかという点について、現時点では個別具体の事例に則しては説明できない。
- ◎ 収入の構造の中で事業収入とか寄附金というものがある。寄附金は地方公共団体からの寄附金等について要件の緩和となっているが、地方公共団体からの寄附を想定されているのか。
- そのとおりである。いわゆる地財法で、従来は地方公共団体から国に寄附等はできなかったが、

それが緩和され、一定の基準を満たしていれば地方公共団体からの寄附もよいということになった。もちろん、民間企業からの寄附も考えている。

- ◎ 本来この法人化問題は、行政改革、財政改革から出発した発想であるが、国の財政改革に大きなプラスをもたらすのか。まず、そこに根本的な問題があると思う。そのような見通しがあるのだろうか。全く変わらないのではないかという不安もある。
- ◎ 地方公共団体からの寄附を認めるということについては、自治体から稼ぎ出さない、もらいなさいというようなことで地方に投げかけられてしまうと、当然のことながら、財政状況は地方も厳しいので、「できる」規定とは言え、危険な感じがする。
- 地財法上、いかなる名目でも地方公共団体からの寄附はだめだったが、国と地方が連携し何かしていこうとか、双方にメリットがあるような方向で何かを行うということであれば、厳しい制約は必要ないのではないかということで緩和されたものと理解している。
- もともとこの独立行政法人というのは、公務員の定員削減からスタートしているのである。閣議決定で5年ごとに示される毎年の定員削減があり、それ以外に独立行政法人化によって25%の定員を削減するということからスタートしている。私の認識では財政ではなく国家公務員の数を減らすその一手段として独立行政法人化の構想ができた。
- 国家公務員数を削減するという点では、非公務員になったということで、ある意味では行政改革の当初の目的を達していると思う。運営費交付金については、スタート時点ではそのような話ではなかったと思うが、先行の独立行政法人は、年1%ずつ節約するようにいわれている。多分これは国立大学にも適用され、毎年1%ずつ節約し、経営がうまくいかなければやめなさいということになる。
- 運営費交付金には、標準運営費交付金と特定運営費交付金がある。標準運営費交付金は、例えば学生数などにより客観的指標によって算定できる。特定運営費交付金は、各法人の需要に応じ個別に算定するというもので、この特定運営費交付金部分が先行独立行政法人等の例でいわれているように、1%ずつ毎年減額されていくのではないかということである。参考までに言うと、教員養成大学には附属学校があり、現段階で附属学校経費は、特定運営費交付金での措置ということであるので、ここが1%ずつ減っていくと、小中学校の義務教育は、授業料を徴収できないので、その面からも非常に憂慮される。
- ◎ 教員の定員に空き定員があっても埋まらない場合は、全部剰余金に算定されるのかどうか。それから、授業料においても標準授業料のようなものを国で定めるらしいが、幅があるので高いところをとるか安いところをとるかというのは、計画期間内でも変えられるのかどうかというようなことでも変わってくる。そのあたりを伺いたい。
- 授業料については不明であるが、例えば教員が一名欠員になった場合には、文部科学省はその経

費を配分しないといっているのです、剰余金にはならない。

◎ これまでの意見は、相当大学側からの発言を反映していると思うが、教員の意見が反映しているかどうか疑問である。研究教育がかえってやりにくくなるのではないかという不安がある。そのあたりの見通しは、かえってやりやすくなるということなのか、縛られてくるのではないのか。

● 運営そのものは学長に任されるので、学長の運営次第だと思う。ただし、財源の問題や給与の問題等があり、うまくいけばいいが、やり方によっては非常に難しくなるという可能性はある。

● 教育研究面では、教授会も学校教育法上は残ることとなっており、教育公務員特例法は適用されなくなるが、そのあたりの趣旨を踏まえどう作り上げていくかというのが、各大学の問題ということになると思う。運営の面では、運営費交付金になったときにどういう点でメリットがあるかということであるが、繰り越しが可能になるということと非常に細かい制約があった使途について、基本的には各大学で自由にできるということである。透明性ということでは、第三者評価の結果がそこに反映されるということである。

◎ 運営費交付金はかなり弾力的に使えるということ、費目がかなり自由にできるということなど、いくつかメリットがあると聞いている。

運営組織を考えた場合に、学外の理事が加えられ、経営協議会は、半数が学外者であるという場合に、どういう方が理事になるのか、どういう方が経営協議会のメンバーになるのかということが、重要なことだと思う。運営協議会は、予算決算等を含めて経営面の審議をするということであるので、相当学内事情に詳しい方に加わってもらわないと、審議ができないだろうし、学外の方が半分入る意味がなくなるだろう。それから、理事に適任の方を得るということが、これから大変難しい課題になるのではないか。そういう方が得られれば良い経営ができるだろうが、そうでない場合は余り成果は上がらないだろう。その点が各大学で工夫しているところだと思うが、平成16年までの間にどう体制を整えていくのかが一つの大きい課題だと思う。

もう一つは、中期目標・中期計画で6年間の計画が立てられ、それに基づいて運営費交付金が決まるわけだが、6年間同じ額が固定されるわけでないようであり、6年間安定した予算が組めるということではないようである。その上、今度は評価があって、6年後にはまた新たに予算が算定されるということになるのであろう。その評価がどのように行われるのかということが、大変大きな問題である。まだ国立大学法人評価委員会ができていないので、どのようになるのか分からない。大学評価・学位授与機構で教育研究についての評価をして、それを尊重してというが、まだ不透明なところがある。そのあたりがこれからどうなるかによって、6年先に大変影響してくるものであるから、教育研究にとってどれだけプラスになるのかということは、まだ見えにくいところが多いのではないかという感じがする。

④ 午後の部開始

連見委員長から、午後の部を再開する旨の発言があり、続いて、中期目標・中期計画について大学から説明をお願いし、その後意見を伺いたい旨の発言があった。

⑤ 中期目標・中期計画に関する説明

渡邊副学長から、上越教育大学の中期目標・中期計画について、資料に基づき説明があった。

【主な説明事項】

ア 大学の基本的な目標

イ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

・教育に関する目標，研究に関する目標，その他の目標

ウ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

・運営体制の改善に関する目標，教育研究組織の見直しに関する目標，人事の適正化に関する目標，事務等の効率化・合理化に関する目標

エ 財務内容の改善に関する目標

・外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標，経費の抑制に関する目標，資産の運用管理の改善に関する目標

オ 社会への説明責任に関する目標

・評価の充実に関する目標，情報公開等の推進に関する目標

カ その他業務運営に関する重要目標

・施設設備の整備・活用等に関する目標，安全管理に関する目標

⑥ 質疑応答

中期目標・中期計画について、各委員及び大学側から次の質疑応答があった。

- ◎ 中期目標は、どうしても総花的にならざるを得ないと思うが、問題をとらえるに当たっては、ある程度現状認識が入った方がよいのではないかと感じる。こういう努力をしてきたが、ここに問題があったのでそこを改善するといった方が、説得力があると思う。そこをむしろ訴えた方が分かりやすいのではないかと感じる。

⑦ 意見及び感想等

蓮見委員長から、国立大学法人及び中期目標等について各委員の意見及び感想等をお話しいただきたい旨の発言があり、各委員から次のとおり発言があった。

- ◎ いくつかの国立大学の運営諮問会議に参加して、ある大学での事例をもとに申し上げる。

第1は、アドミッション・ポリシーをどうするかということ。その際、私学ではない以上、国のレベルにおいていかなる要請に応えるかというものが、どこかにないとアドミッション・ポリシーといっても具合が悪いのではないかと意見が出た。留学生の問題とも絡むと思う。

第2は、定員充足の問題と就職率の問題である。その中の就職の問題で、就職のチーフ・アドバイザーのようなものを学内に必要かどうかという議論があった。

第3は、大学は実定法で動いている分野と、明治以来築いてきた慣習法的なもので重要な部分があると思う。実定法的な大学が大変わりするわけであるが、草の根民主主義のような、研究者なりそちらの方から盛り上がってきた学問の自由を背景とした慣行というものを、新しい制度になったときにどう改めブレンドするかを本当に考えなければいけないと思うが、その点をどうしたらよいのかという問題である。

第4は、大学に配分される予算が相当減少してもよいくらいの覚悟で制度を変えたとするならば、どのようにして必要な経費を確保するかということを考えなくてはならないのではないか。その場合において、10年後に大学の入学定員をどうするのか、10年後に新しい学科又は学部を作るのか。そういう問題を一切考えないで船出をしていいのだろうか。

以上4点を考えている大学があった。

この4点を上越教育大学において考えてみた。

入試の問題は大学が求める学生をどのようにしてうまく見つけるのか。たくさん受験者があればよいのか。余り受験者はいないけれども、国が必要とする人材を確保するんだという観点をだすのか。そこのところを議論しないといけないのではないだろうか。御検討いただけたらと思う。

就職の問題では、上越教育大学の場合は特に現場の教員から勉強してもらい、より良い教員になってもらうという当初の目的がある。また、教職の就職率がダウンしたときに頑張ってきたのが上越教育大学であり、第三者も認めている。教職の就職率を一層伸ばしていくという方針でいくのであれば、現場との関係を良くしなければいけない。これを今後どうするか。

第3の問題は大変難しいが、上越教育大学は教員の質を画期的に上げなければならないという国家的要請を満たそうということでスタートを切ったのである。そして作り上げられてきた学内の慣習法的なものは、いろいろな経緯があってできあがっていると思うが、特に上越教育大学の場合は、初心をもとに今まで作ってきた上越教育大学の独特な慣習法があるような気がする。それは大事にしていただきたい。そして、実定法と行うことのずれが出てきたときには、慣習法に従うというように決めないと、大学として一貫性がなくなってしまうので、第3の点については、特に上越教育大学の場合、初心忘れるべからずということだと思う。

第4は、10年後ぐらいに上越教育大学の入学定員は、どのようになるのだろうか。上越教育大学とすれば博士課程をどうするか。修士課程をどうするか。それから学部の入学定員をどうするか。将来はこのあたりを目指すというようなものがあった方がよいのではないかと思う。

◎ 人事を大学全体で行うということは、大事なことなので、徹底していただきたいと思う。

大学院については、1年制の修士課程、遠隔授業、あるいは学部・大学院の一貫教育というようなことの検討を進めるとか、大学の特徴になる可能性のあるところかと思うので、具体的に検討をしているということ、中期計画の中にもう少しはっきりとしたかたちで、記載して欲しい。

臨床研究を中核とする博士課程の計画は、大変難しいことではあるが、最近教育学に似たようなところで看護学などがかなり進んでいるようであるので、このことは大学として行っていくところかと思う。

施設の地域開放、これも従来行っていたと思うのだが、もう少し具体的に地域に開かれた大学というようなことがよいかと思う。

哈爾濱師範大学の学生を受け入れ、こちらで教育を行うというような内容であるが、このようなことは、非常によいことだと思う。実質的な国際協力ということでよいのではと思うので、大いに実施していただきたいと思う。

運営体制における全学的視点での資源配分及び人事は、このとおりであり、その辺が原案の中で非常に目立った。

学外有識者等の登用などとあるが、教育委員会との人事交流を進めるとの記述もあるように、民間企業などからよい人材を採用するか、事務職員の採用・養成とも関連するところであるが、官

庁の会計その他の庶務に対応したような職員がいると思うが、民間の事務処理などでももっと効率的な点はあるので、そのような人を採用することも考えてはどうか。場合によってはシニアの採用でもよいと思う。職員も自由に採用できるようになるようなので、考えて欲しい。

私が指摘したようなことだけでなく、前向きに大学を充実させていくような手段がたくさんあると思うので、よろしくお願ひしたい。

- ◎ 地域社会との連携を大分細かく記載されているが、例えば開学当初から相当大勢の市民を対象にして、公開講座とか文化講演会を実施いただいていたが、21世紀の大学、地域に開かれた大学というのであれば、地域の住民からなくてはならない大学であるというような評価がされるように、文化講演会とか公開講座を拡充していただければと感じている。

産学官の連携とあるが、教員養成系の上越教育大学としての役割からすると難しいのだけれど、このようなものを地域内外の人たちからも議論をしてもらえるような組織を作りながら、連携強化を図っていくということも必要かと思う。

上越教育大学の特徴として、他の近隣大学に比較して障害児教育を教える先生方が非常に多いということがあり、地域の障害をもつ保護者の方々、ボランティア組織の皆さんも、上越教育大学には大変期待している。そういう点で、障害児教育、高齢者福祉から始まって、各種の福祉の中で、障害者のための福祉、人に優しい町作りという観点からは是非とも連携していきたいと思っている。中期目標・中期計画で地域と一体となって開かれた大学であるということを出して、上越教育大学らしさを、この地域との連携の中で出していけるよう具体的な提案をしていただきたいと感じている。

各種の授業とか市民向けの文化講演会とか講座があるが、上越地域外の人、県外の学校の先生方をターゲットにした講座などを作れば、なお一層上越教育大学としての役割の意味合いが出てくるのではないかと感じている。

上越地域は、新潟県だけではなく、長野県や富山県にも地理的に近く、中央に位置しているということで、いろいろなメリットを出していきやすいのではないかと。新潟大学、信州大学と連携協議会を作っているが、上越教育大学が中央にある役割を出していければ、地域貢献にも結びつくのではないかと感じる。

上越教育大学は、上越になくなくてはならない存在であるというように住民からは思われているので、それをもっと色濃く出していきたい。また、行政の立場からも応援したいので連絡を密にし、大学の情報がたくさんいただけるよう配慮願ひたい。

- ◎ 企業の場合は、中期計画というと一番の源には経営理念とか、行動指針があり、それを具体化するために、6年間で何を仕上げようかということを考えるわけであるが、そのときに出てくるのは、社長方針である。社長方針は、自分たちのもっている事業責任をこの期間でどのようにして果たすかということ具体的に明示する。例えば、社会的責任・事業責任が何かといえば、成長性をどれだけ図るとか、あるいは収益性をどれだけ上げるとか、社会貢献をどれだけするとか、環境に対する責任をどうするかとか、こういういわば責任を明示していくという社長方針がでると同時に、具体的な目標がでる。

6年間の間に何を仕上げるのかということは、数字がないと企業の場合は目標にならないので、この中期目標・中期計画を見て不思議に思ったのは、数字がまったくないということである。教育

と経済は違うということなのかもしれないが、企業からすると、明確なターゲットがあって、いつまで、どこまで行うのかということがないと、身動きができなくなっているの、不思議に思った。

大学を一つの事業と考えれば、セールスポイントを出さなければならないと思う。上越教育大学というブランドを育てていくためのセールスポイントは、どこにあるかということである。これも具体的な目標あるいは数字で出せないのか。目標数値を出すのは、非常に難しいかもしれないが、事業法人として、社会から一定のお金をいただいているからには、社会に対してこれだけのことを行ったということを具体的に表すということは、必要なのではないかと思う。

具体的な目標の中には、上越教育大学を浮き立たせるセールスポイントというのであろうか、上越教育大学ならではのものが欲しいと思う。

- ◎ 一番大事なことは、今回の法人化に対して、上越教育大学としてそのタイミングをどうとらえるか、法人化という変化をどう生かすかという考えの方が、多分良いアイデアが出てくると思う。経済社会でも非常に厳しい時代になり、企業がそれをチャンスとしてとらえようという考え方をする。むしろそういう考え方のほうが正しいので、そういうプラス思考に考えないと良いアイデアが出てこないということだろうと思う。

地域社会との連携でいえば、上越教育大学の優秀な人材をどう生かせるかということだと思う。例えば国際交流であれば、大学の役割というのは、ある程度確立しているような気がする。また、地域開発のような、要するに大学の人材を上越市の中で活用するという事は大事なことはないかと思う。上越市はこれから広域合併によって、面積も人口も増えていくから、現在の上越市というところでとらえるのではなく、もっと広域の中で大学の存在価値みたいなものをとらえていく。合併を推進していく中で、必ず人材が必要になってくると思う。例えば高いところから地域開発を一緒に考えてもらうなどが考えられる。そういうようなことがうまくいくと、上越以外からもそういう期待が出てきて、上越教育大学の地域開発チームのようなものが、全国展開できるようなことになり、委託料を稼げるというような発想もできるのではないか。

現在、附属幼稚園、小学校及び中学校があるのだが、法人化というタイミングの中で、例えば国立大学法人附属高等学校構想、新たに、高校まで創ろうかというぐらいの発想をもってよいのではないか。既存の高校の問題もあるので、やさしくはないと思うが、そのようなことを文書にできるかどうかは別として、ダイナミックということが随所に出てきているので、それぐらいの発想をもっていいのではないかと思う。

- ◎ 現場の教員として、教育現場が何を求めているかということの研究された結果が教育現場との連携ということだろうと思うが、そこに研究の一つの道を見つけ出すという努力をされているなという事は、特に最近分かってきており、教育現場にいるものとして、大学の先生からいろいろと刺激を受けてものの考え方、見方というようなものを学ぶことができ、大変良かったと思っている。

今、学校現場では、大学院の修士課程を卒業した現職教員もたくさん増えてきているのだが、様々な教育課題があり、それを具体的に解決していくためのより高い専門性が、ますます求められてくるという感じがしている。今の大学院修士課程で十分であるという考え方ができないわけでもないが、それを更に高めていくための博士課程というのが必要なのではないだろうか。そういう点で、まだまだ教育研究の余地はあると感じている。より専門性の高い教員を育てていくという観点から、博士課程の構想がもう少し具体的に見えてくると良いと思う。

大学院で臨床心理士の資格を得られるような構想を持っているとのことだが、学校教育の教員にとって、こういう専門的な力をつけることが大事だと思っている。そのようなことを含めて、博士課程の大学院ということも具体的に構想されてもいいのではないかと考えている。

数値目標のことであるが、6年の間に何がどうなるのだというもの、はっきりと見えるようなものができないか。数値で表すというのはなかなか難しい問題もあって、表せるものとそうでないものがあるが、そういう表し方をしていくことで実施することがより明確になってくるのではないかとこのように思う。

教育制度の問題があったが、今、小学校と幼児教育との連携というのが非常に重要になってきた。また、その研究も上越教育大学の附属幼稚園で行われていると聞いている。今回の法人化をきっかけにそういう制度のところまで踏み込んで、幼稚園の上の学年と小学校の連携を具体的に何か行っていくというような研究もできないだろうか。そういうところまで研究の幅を広げていくということも、これからの教育研究の大事なところかと思っている。

大学の説明責任の問題であるが、地域に対して、今、大学はこんなことも行っているということが、もう少し見えるようにすると、大学がより身近になったり、あるいはその必要性というものが地域の中に一層広がっていくのではないかと考えている。

教員養成、あるいは現場の教育の改革という視点から考えると、大学と現場との交流を、年に1回又は2回とか、定期的かつ計画的に行い、今、教育現場でなにが問題になっているのかということ、大学の先生方から聞いてもらえれば、研究の方向がそこから出てくるのではないかとこのように思う。現場の教育課題を解決するための研究をどう進めたらいいか、というような広い視点でいろいろ意見交換をしていただく場があれば、良いのではないかと考えている。

◎ 法人化の問題は、今までの大学改革とは随分違う。組織が変わると同時に意識も変えなくてはいけない。そういう点では、今までの大学改革でできなかったことを一気に行うには、今度はチャンスじゃないかと思う。

6年計画の中にキーワードを探してみたら、オンリーワンとダイナミックな循環というのがでており、これは大変象徴的な言葉だろうと思う。最初に言うておくと、今までこれが充分ではなかったならば、なぜこれがオンリーワンにならなかったのか、ダイナミックな循環ができなかったのかという条件があると思う。そういう点で、現状認識をしっかり押さえてから改革しても遅くはないだろう。なぜできなかったかを明確にするということが重要だと思う。

特にオンリーワンということに関しては、今までも教員養成機関としては、現職中心の大学院を持っていることとかいろいろ挙げられるわけであるが、問題点の一つは、大学院を持っていないが学部との連携がうまくいかなかったことだと思う。その連携については、一週間のうちの1日なら1日だけは、大学院生と学部生が現場の実践を巡っての交流のディスカッションをするような場を設けるといったことも、一つの打開策になるのかなと思っている。

次にダイナミックな循環であるが、現場の優秀な先生方が各県から来ているのだから、大学のスタッフの中の1割ないし2割程度のポストを彼らのために開放し、2年から3年間程度を大学の教師の一員として、研究したり指導したりするような枠を設けるといようなことはどうか。そうすると、大学の教師でもあり、現場の教師でもあるという意識をつくり出すということになるのではないかとこのように思う。そのようなときに今までの昇格の基準ではなく、教育実践の評価基準を作り、それをクリアしたら大学の教員として1、2年勤めてみる。その後また現場に戻るなり、もっと研究を

深めるため博士課程に行くとかという道を開いてあげる。こういうことも、ほかの教員養成系との違いを出すには、行ってみてもよいのではないかと考えている。

大学院の問題では、オンリーワンとダイナミックな循環の2つに関わるが、現在、2年の修士と連合の博士課程がある。2年の修士コースに対して専修免が取れる1年制の専攻科コースというのを作ることも一つの方向かもしれない。専修免が取れるという目的意識の明確な1年コース、2年制は研究者としての修士コース、さらに博士課程へと。そういう点では、当面専修免を取れるという1年コースを作った方が、魅力的ではないかと思う。

臨床研究がスタートして既に4年目であるが、どこに問題があったかということであるが、臨床研究の充実ということがある。不登校の問題とか、社会の変化についていけない子供たちも結構でてきている。看護大学が近くにあるのだから、臨床という以上は、その問題をもう少し看護大学のスタッフと連携したプロジェクトをつくって、上越教育大学のエクステンションというか、ほかで行っていないことを打ち出してみたらどうかと考える。

たくさん目標を挙げているが、具体的なことを記載する上では、このようなことも考慮していただいて、いつまでに行うとか、何年計画で行うとかいうことがでてくれば、オンリーワンになるのではないかという気がする。

- ◎ 大きく変わるということで、どのようにメリットを生み出していくのかということ、考えなくてはいけないだろう。この法人化とほとんど時期を同じくして、大学の設置認可がほとんど自由化される。その代わり何年間かの周期で、評価を受けるというようなことに移行する。大学が教育研究あるいは組織の上で、かなり自由な状況というものがつくられることになるであろう。もちろん国立大学の場合は財政上の問題があるが、附属高校を作ろうということもできるのかもしれない。将来の目標をはっきり打ち出して、どう進んでいくのかということ具体的に考えて、独法化をメリットのあるものにしていくということを考えなければならないだろう。

大学に6年先の方向を示せというのは、大変難しいことだと思うが、それでも世の中の動きが、どう動いていくのか大まかな方向は分かるだろうと思う。少子化がどうなっていくのかということについては、データもあるので、6年先どうだというようなことは読めるであろう。それに合わせて、目標を考えていかなければならない。

統合問題はどうかということがあるが、少子化の問題は今後も消えるわけではないということ、これを考慮すれば、統合問題はそう簡単に解消できることではないと思う。上越教育大学はどうかということ、考えておかなければならないだろう。そのような中で発展をしていくためには、どうするのかという図をかなり明確に示しておかなければいけないと思う。

今まで教員養成大学・学部は、みんな金太郎飴だというようなことをよく言われていた。同じようなカリキュラムで同じようなことを行っており、違いがないと言われている。法人化して、かなり大学の自由というようなものがでてきた場合に、どこまで自由が実現できて金太郎飴ではなくなるのかというようなことが、工夫されなくてはならないだろう。

中期目標を拝見して、上越教育大学らしい特色が見えないことはないけれども、まだ余りはっきりでないのではないかと。ほかの教育大学とここが違う、上越教育大学はこういうものだということが、明確にでているかということになると、まだ余りよく見えないのではないかと。そのあたりを是非議論をしていただきたいと思う。

数値目標についてであるが、数値目標までは出さないほうがよいのではないかと思う。むしろ企

業の場合との大きな違いが、そこにあるのではないかという感じがする。というのは、まだ評価の仕組みが見えない。国立大学法人評価委員会がまだできていない。大学評価機構が、どういう評価をするのかということもまだ見えない。数値目標というのは、評価がどう行われるかということがはっきりすれば出せると思うのだが、今の段階では、余り具体的なことまではいえないであろう。

6年先はどうかは分からないという状況の中で、余り細かいことを書いてしまうと、それに縛られる危険性というようなものもあるので、そのところは、どのような工夫をするか御検討いただけたらと思っている。

7 閉会

① 閉会

蓮見委員長から、第6回上越教育大学運営諮問会議の閉会が告げられ、併せて、本日の議事概要のまとめ方・公表については、前回と同様としたい旨及び次の日程について総務部長から説明がある旨の発言があった

② その他

ア 総務部長から次回会議については6月上旬頃開催を予定していること、及び後日各委員の都合を伺い、日程調整の上、決定したい旨の説明があった。

イ 最後に大澤学長から、退任の挨拶と4年間の感謝の意が申し述べられ、閉会となった。

(3) 職員数等

① 定員・現員

平成14年5月1日現在

区 分	学 長	副学長	教 授	助教授	講 師	助 手	計	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	小 計	事務局 職 員	合 計
定 員	1	2	95	73		23	194	3	33	3	233	110	343
学 長	1						1				1		1
副 学 長		2					2				2		2
学校教育学部			64	61	18	12	155				155		155
学校教育総合研 究センター			1	1	3		5				5		5
保健管理セン ター			1				1				1		1
附属実技教育研 究指導センター			4	4			8				8		8
附属障害児教育 実践センター			1	1		1	3				3		3
附 属 小 学 校								1	15	1	17		17
附 属 中 学 校								1	15	1	17		17
附 属 幼 稚 園								1	3	1	5		5
事 務 局												107	107
現 員 計	1	2	71	67	21	13	175	3	33	3	214	107	321
欠 員 (欠員率(%))			24 (25.2)	6 (8.2)	△21	10 (43.4)	19 (9.7)				19 (8.1)	3 (2.7)	22 (6.4)

② 教員の任用状況

発 年 月 日	区 分	異 動 事 項	氏 名	現 旧 (官) 職
14. 4. 1	転任	教授(自然系教育講座(理科))	小林辰至	宮崎大学教育文化学部教授
〃	採用	助教授(学習臨床講座)	和井田清司	
〃	昇任	〃(生徒指導総合講座)	三村隆男	講師(生徒指導総合講座)
〃	〃	〃(〃)	藤田武志	〃(〃)
〃	転任	〃(心理臨床講座)	五十嵐透子	金沢大学医学部助教授
〃	配置換	講師(学校教育総合研究センター)	釜田聡	教諭(附属中学校)
〃	採用	〃(〃)	石川真	早稲田大学人間科学部助手
14. 5. 1	〃	〃(社会系教育講座)	志村喬	新潟県立新潟商業高等学校教諭
14. 6. 5	休職	休職の期間(14. 6. 5~15. 6. 4)	井沢功一郎	講師(心理臨床講座)
14. 7. 1	昇任	教授(生活・健康系教育講座(技術))	平田晴路	助教授(生活・健康系教育講座(技術))
14. 9. 1	〃	〃(学習臨床講座)	西川純	〃(学習臨床講座)
14.10. 1	降任	筑波大学心身障害学系助教授	安藤隆男	教授(附属障害児教育実践センター)
〃	併任解除	附属障害児教育実践センター長	安藤隆男	〃(〃)
〃	併任	〃	我妻敏博	〃(障害児教育講座)
〃	昇任	助教授(社会系教育講座)	小田桐忍	講師(社会系教育講座)
14.12. 1	〃	〃(心理臨床講座)	宮下敏恵	〃(心理臨床講座)
〃	〃	〃(社会系教育講座)	茨木智志	〃(社会系教育講座)
15. 1. 1	〃	教授(学習臨床講座)	川村知行	助教授(学習臨床講座)
〃	転任	〃(附属障害児教育実践センター)	土谷良巳	独立行政法人国立特殊教育総合研究所重複障害教育研究部重複障害教育第一研究室長
15. 2. 1	昇任	〃(障害児教育講座)	大庭重治	助教授(障害児教育講座)
15. 3.31	退職	定年	西野範夫	教授(学習臨床講座)
15. 4. 1	〃	平成15年3月31日限り任期満了	大澤健郎	学長

(4) 予算及び決算

① 国立学校特別会計

ア 歳入

区 分	平 成 14 年 度	
	予 算 額	決 算 額
授業料及び入学検定料	740,509,000円	734,246,000円
授 業 料	593,917,000	594,393,100
入学料及び検定料	144,798,000	138,779,300
講 習 料	1,794,000	1,073,600
産学連携等研究収入	2,800,000	2,800,000
雑 収 入	88,243,000	84,980,621
学校財産貸付料	9,940,000	8,058,648
公務員宿舍貸付料	10,458,000	9,658,039
寄 宿 料	46,844,000	46,832,200
用途指定寄附金受入	18,886,000	18,886,000
そ の 他	2,115,000	1,545,734
合 計	831,552,000	822,026,621

イ 歳出

区 分	平 成 14 年 度	
	予 算 額	決 算 額
国 立 学 校	3,784,601,000円	3,782,000,869円
人 件 費	2,749,629,000	2,747,310,776
物 件 費	1,034,972,000	1,034,690,093
産学連携等研究費	2,477,000	2,456,000
施設整備費	521,299,000	53,927,000
改革推進公共投資施設整備費	59,820,000	59,820,000
合 計	4,368,197,000	3,898,203,869

※ 施設整備費の予算額中467,372,000円は、翌年度への繰越額とした。

② 一般会計（歳出）

区 分	平 成 14 年 度	
	予 算 額	決 算 額
文 部 科 学 本 省	22,342,000	22,341,600
学 校 教 育 振 興 費	29,000	29,000
合 計	22,371,000	22,370,600

(5) 広報刊行物一覧

名 称	発 行 内 容 (概要)	発行部数	配 布 先
上越教育大学概要 (平成14年度)	大学全般にわたっての概略を統計的にまとめたもの	部 3,500	文部科学省, 各国立大学, 教育関係機関, 来学者, 職員
上越教育大学学報 第80号～第82号	学内の運営等について, 必要な事項を学内外に周知するため, 学内規則, 人事異動, 一般通報事項等を掲載したもの	510	文部科学省, 各国立大学, 教育関係機関, 職員
大学院だより No.57, No.58	教育委員会等教育関係者に大学院の研究・教育活動及び学生生活の状況を紹介するためまとめたもの	3,500 3,500	文部科学省, 教育関係機関, 各国立大学, 職員, 大学院学生
学園だより 第14号, 第15号	学部学生の視点に立った学生生活に係る情報の提供及び全学的行事, 企画等の紹介	2,650 3,110	文部科学省, 各国立大学, 各教育委員会, 職員, 学部学生, 学部学生保護者
上教大通信 No.7～No.8	大学改革の取組状況, 就職, 教育研究活動等, 最新の大学の活動状況をまとめたもの	2,500	職員, 学部学生, 学部学生保護者, 大学院学生, 教育実習協力校
平成15年度上越教育大学案内	学部受験生向けに大学の教育活動及び学生生活に関する事項をまとめたもの	8,000	各国立大学, 各高等学校, 教育関係機関, 受験希望者
平成15年度上越教育大学大学院案内	大学院受験生向けに大学の教育活動及び学生生活に関する事項をまとめたもの	14,500	各国立大学, 教育関係機関, 受験希望者
上越教育大学年次報告書 (平成13年度版)	大学全般にわたっての活動状況をまとめたもの	560	文部科学省, 各国立大学, 教育関係機関, 職員
上越教育大学学校教育総合研究センター ニューズNo.2	センターの活動状況を紹介したもの	650	文部科学省, 各国立大学教育センター, 教育関係機関, 大学院学生, 職員
学校教育総合研究センター 年報第2号(平成14年度版)	センターの研究報告及び事業報告をまとめたもの	600	文部科学省, 各国立大学教育センター, 資料提供教育関係機関, 職員
学校要覧(附属小学校)	教育目標, 校歌, 活動, 沿革, 職員, 児童, 学校行事, 研究, 校舎配置図, PTA等をまとめたもの	500	文部科学省, 教育関係機関, 来校者, 職員
学校要覧 (附属中学校)	教育目標, 沿革, 任務, 研究年譜, 校時表, 学校運営組織, 年間行事計画, 生徒会, 部活動・クラブ, 校舎・施設等をまとめたもの	550	文部科学省, 教育関係機関, 来校者, 職員
幼稚園要覧(附属幼稚園)	設立の概略, 本園の使命, 教育目標, 重点目標, 園児, 職員, 施設・設備等をまとめたもの	1,000	文部科学省, 教育関係機関, 来園者, 職員

(6) 土地・建物の概要

区 分	建 物		備 考	
	名 称	建 面 積 m ²		延 面 積 m ²
山屋敷地区 (356,019 m ²)	本部事務局	733	2,162	世帯… 40戸用2棟 単身… 60人用3棟, 80人用1棟 100人用1棟, 120人用3棟 1棟30戸(B型15戸, C型15戸)
	附属図書館	945	3,196	
	講義棟	828	2,193	
	実験棟	573	1,152	
	大学会館	1,641	2,217	
	講堂	1,045	1,078	
	自然棟	912	6,393	
	第2講義棟	298	1,021	
	情報処理センター	242	483	
	人文棟	1,516	9,340	
	音楽棟	741	2,829	
	美術棟	1,526	3,862	
	体育棟	594	1,723	
	小体育館	636	1,214	
	体育館	1,404	1,404	
	スポーツ科学実験棟	286	800	
	職員研修センター	402	402	
	附属障害児教育実践センター	660	1,159	
	学生宿舎	4,451	17,856	
	計	23,055	67,645	
	西城地区 (36,390 m ²)	学校教育研究センター	893	
附属小学校校舎		2,292	4,750	
附属小学校体育館		600	600	
その他		433	433	
計	4,218	7,647		
本城地区 (50,127 m ²)	附属中学校校舎	1,636	3,738	
	附属中学校体育館	934	2,157	
	その他	427	427	
計	2,997	6,322		
赤倉地区 (1,871 m ²)	赤倉野外活動施設	282	529	
	計	282	529	
その他 (7,340 m ²)	西城研修所	73	98	9棟33戸(B型15戸, C型18戸) 1棟12戸(D型12戸)
	西城宿舎	924	1,953	
	北城宿舎	452	1,341	
	その他	19	19	
計	1,468	3,411		
合 計	32,020	85,554		

2 教育・研究活動等

(1) 平成15年度入学選抜試験状況

① 大学院学校教育研究科

ア 専攻・コース別

専攻・コース	入学定員	前期募集						後期募集						第2次募集						合計		
		募集人員	応募者	受験者	合格者	入学者	募集人員	応募者	受験者	合格者	入学者	募集人員	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者		
学校教育専攻	120	105	(59)106	(59)105	(58)81	(58)78	39	(12)46	(12)46	(12)27	(10)21	13	3	(7)155	(7)154	(68)102	3	(7)155	(7)154	(68)102		
学習臨床コース	約60	約55	(29)39	(29)39	(29)40	(29)37	約20	(5)14	(5)14	(5)14	(5)14	約7	3	(34)56	(34)56	(34)54	3	(34)56	(34)56	(34)54		
発達臨床			(14)20	(14)20	(15)19	(15)19		(1)4	(1)4	(2)5	(2)4			(15)24	(15)24	(17)23		(15)24	(15)24	(17)23		
臨床心理	約60	約50	(14)44	(14)43	(11)17	(11)17	約19	(6)27	(6)27	(1)1	(1)1	約6		(20)71	(20)70	(12)18		(20)71	(20)70	(12)18		
学校心理			(2)3	(2)3	(3)5	(3)5		1	1	(4)7	(2)2			(2)4	(2)4	(5)7		(2)4	(2)4	(5)7		
幼児教育専攻	10	8	1	1	1	1	9	2	2	2	2	7		3	3	3		3	3	3		
障害児教育専攻	30	25	(6)21	(6)20	(6)22	(5)17	8	5	5	6	4	4	1	(6)27	(6)25	(5)21		(6)27	(6)25	(5)21		
教科・領域教育専攻	140	115	(45)78	(45)76	(45)75	(45)67	65	(8)38	(8)34	(8)33	(8)30	36	3	(53)119	(53)113	(53)100		(53)119	(53)113	(53)100		
言語系コース	約25	約20	(6)12	(6)11	(6)11	(6)10	約7	(2)7	(2)7	(2)7	(2)7			(8)19	(8)18	(8)17		(8)19	(8)18	(8)17		
英語			(4)8	(4)8	(4)7	(4)6		(1)2	(1)2	(1)2	(1)2			(5)10	(5)10	(5)8		(5)10	(5)10	(5)8		
社会系コース	約25	約20	(8)12	(8)12	(8)13	(8)13	約12	4	3	2	1	約10	1	(8)17	(8)16	(8)15		(8)17	(8)16	(8)15		
数学			(4)7	(4)6	(4)6	(4)5		(1)4	(1)3	(1)3	(1)2		1	(5)12	(5)10	(5)8		(5)12	(5)10	(5)8		
理科	約30	約25	(6)12	(6)12	(6)12	(6)10	約12	3	3	3	2			(6)15	(6)15	(6)12		(6)15	(6)15	(6)12		
音楽	約30	約25	(2)3	(2)3	(2)3	(2)2	約20	(1)5	(1)4	(1)4	(1)4			(3)8	(3)7	(3)6		(3)8	(3)7	(3)6		
芸術系コース			(3)7	(3)7	(3)7	(3)6		(1)2	(1)2	(1)2	(1)2	約14		(4)9	(4)9	(4)8		(4)9	(4)9	(4)8		
保健体育			(9)11	(9)11	(9)10	(9)9		(2)8	(2)7	(2)7	(2)7		1	(11)20	(11)19	(11)17		(11)20	(11)19	(11)17		
生活・福祉系	約30	約25	(1)3	(1)3	(1)3	(1)3	約14					約4		(1)3	(1)3	(1)3		(1)3	(1)3	(1)3		
技術			(2)3	(2)3	(2)3	(2)3		3	3	3	3			(2)6	(2)6	(2)6		(2)6	(2)6	(2)6		
家庭			(1)0	(1)0	(1)0	(1)0		(2)0	(2)0	(2)0	(2)0			(1)0	(1)0	(1)0		(1)0	(1)0	(1)0		
合計	300	253	206	202	179	163	121	91	87	68	57	60	7	304	295	253	6	304	295	253		

注) 1 () 内は、現職教員(3年以上の教職経験を有する者)を内数で示す。

2 応募者及び受験者欄は第1志望のみの数であり、合格者及び入学者欄は第2志望の合格・入学者を含めた数である。

イ 都道府県別

区分	前期募集				後期募集				第2次募集				合計			
	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者
北海道	1	1	1	1	1	1	1	1	1				3	2	2	2
青森	(2) 3	(2) 3	(2) 3	(1) 2									(2) 3	(2) 3	(2) 3	(1) 2
岩手	(1) 4	(1) 4	(1) 3	(1) 3	1	1	1	1					(1) 5	(1) 5	(1) 4	(1) 4
宮城	(2) 6	(2) 6	(2) 6	(2) 4	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 2					(3) 8	(3) 8	(3) 8	(3) 6
秋田	(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 2	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1					(3) 4	(3) 4	(3) 4	(3) 3
山形	(2) 4	(2) 4	(2) 3	(2) 3	1	1							(2) 5	(2) 5	(2) 3	(2) 3
福島	(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 3	1	1	1	1					(2) 4	(2) 4	(2) 4	(2) 4
茨城	(1) 3	(1) 3	(1) 1	(1) 1	1	1	1						(1) 4	(1) 4	(1) 2	(1) 1
栃木	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2									(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2
群馬	(5) 7	(5) 7	(5) 7	(5) 7									(5) 7	(5) 7	(5) 7	(5) 7
埼玉	(9) 11	(9) 11	(9) 9	(9) 9	(1) 3	(1) 3	(1) 1						(10) 14	(10) 14	(10) 10	(9) 9
千葉	(3) 5	(3) 5	(3) 5	(3) 5	2	2	1	1					(3) 7	(3) 7	(3) 6	(3) 6
東京	(6) 21	(6) 20	(6) 18	(6) 13	9	7	6	6	1	1	1	1	(6) 31	(6) 28	(6) 25	(6) 20
神奈川	(2) 6	(2) 5	(2) 5	(2) 4	(1) 2	(1) 2	(1) 1	(1) 1					(3) 8	(3) 7	(3) 6	(3) 5
新潟	(35) 51	(35) 51	(35) 48	(35) 46	(13) 28	(13) 27	(13) 25	(12) 23	3	3	3	3	(48) 82	(48) 81	(48) 76	(47) 72
富山	(3) 7	(3) 6	(2) 2	(2) 2	3	3	3	1					(3) 10	(3) 9	(2) 5	(2) 3
石川	(4) 7	(4) 7	(4) 7	(4) 7	(1) 6	(1) 6	(1) 5	(1) 5	1	1	1	1	(5) 14	(5) 14	(5) 13	(5) 13
福井																
山梨	(1) 4	(1) 4	(1) 4	(1) 4	(1) 5	(1) 5	(1) 4	(1) 3					(2) 9	(2) 9	(2) 8	(2) 7
長野	(14) 20	(14) 20	(14) 18	(14) 17	2	2	2	1					(14) 22	(14) 22	(14) 20	(14) 18
岐阜	(3) 4	(3) 4	(3) 4	(3) 3	2	2	1						(3) 6	(3) 6	(3) 5	(3) 3
静岡	(4) 5	(4) 5	(4) 5	(4) 4	(1) 2	(1) 2	(1) 2	(1) 1					(5) 7	(5) 7	(5) 7	(5) 5
愛知	(3) 8	(3) 8	(3) 6	(3) 6	3	3	1	1					(3) 11	(3) 11	(3) 7	(3) 7
三重	(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 3									(2) 3	(2) 3	(2) 3	(2) 3
滋賀	1	1											1	1		
京都	2	2	1	1	1	1							3	3	1	1
大阪	1				4	3	2	1					5	3	2	1
兵庫					1	1	1	1					1	1	1	1
奈良	1	1	1	1	1	1							2	2	1	1
和歌山																
鳥取																
島根					1	1							1	1		
岡山	1	1	1	1									1	1	1	1
広島	1	1			1	1							2	2		
山口	1	1											1	1		
徳島																
香川					1	1	1	1					1	1	1	1
愛媛																
高知																
福岡	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1									(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
佐賀																
長崎																
熊本																
大分																
宮崎	1	1	1	1									1	1	1	1
鹿児島																
沖縄	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1									(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
外国	7	7	7	6	6	6	5	5	1	1	1	1	14	14	13	12
計	(110) 206	(110) 202	(109) 179	(108) 163	(20) 91	(20) 87	(20) 68	(18) 57	7	6	6	6	(130) 304	(130) 295	(129) 253	(126) 226

注) 1 () 内は、現職教員(3年以上の教職経験を有する者)を内数で示す。

ウ 現職教員（教職経験年数 3 年以上）

の教職経験年数別

教職経験年数	応募者		受験者		合格者		入学者	
3								
4	(1)	2	(1)	2	(1)	2	(1)	2
5	(2)	3	(2)	3	(2)	3	(2)	3
6	(1)	3	(1)	3	(1)	3	(1)	3
7		5		5		5		5
8	(1)	5	(1)	5	(1)	5	(1)	5
9	(1)	2	(1)	2	(1)	2	(1)	2
10	(2)	6	(2)	6	(2)	6	(2)	6
11	(2)	14	(2)	14	(2)	14	(2)	14
12	(4)	17	(4)	17	(4)	17	(4)	17
13	(1)	18	(1)	18	(1)	18	(1)	18
14	(5)	15	(5)	15	(5)	15	(5)	15
15	(1)	6	(1)	6	(1)	6	(1)	6
16	(3)	12	(3)	12	(3)	12	(3)	11
17	(2)	6	(2)	6	(2)	6	(2)	6
18	(2)	6	(2)	6	(2)	6	(2)	6
19		1		1		1		1
20		3		3		3		2
21		1		1		1		1
22		2		2		2		1
23								
24		1		1		1		1
25								
26		1		1		1		1
27								
28								
29以上		1		1				
計	(28)	130	(28)	130	(28)	129	(28)	126

(注) () 内は女子で内数である。

エ 現職教員（教職経験年数 3 年以上）

の年齢別

年齢	応募者		受験者		合格者		入学者	
25								
26								
27		1		1		1		1
28	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1
29	(1)	3	(1)	3	(1)	3	(1)	3
30	(1)	4	(1)	4	(1)	4	(1)	4
31	(1)	6	(1)	6	(1)	6	(1)	6
32		2		2		2		2
33		12		12		12		12
34	(1)	8	(1)	8	(1)	8	(1)	8
35	(4)	16	(4)	16	(4)	16	(4)	16
36	(2)	14	(2)	14	(2)	14	(2)	14
37	(3)	11	(3)	11	(3)	11	(3)	11
38	(4)	10	(4)	10	(4)	10	(4)	10
39	(5)	15	(5)	15	(5)	15	(5)	15
40	(3)	8	(3)	8	(3)	8	(3)	8
41	(1)	6	(1)	6	(1)	6	(1)	5
42		1		1		1		1
43	(1)	5	(1)	5	(1)	5	(1)	4
44		3		3		3		2
45		1		1		1		1
46		1		1		1		1
47								
48		1		1		1		1
49								
50以上		1		1				
計	(28)	130	(28)	130	(28)	129	(28)	126

平均年齢	(36.6) 37.0	(36.6) 37.0	(36.6) 36.5	(36.6) 36.4
------	-------------	-------------	-------------	-------------

(注) () 内は女子で内数である。

オ 現職教員（教職経験年数3年以上）の学校種別

区 分	応 募 者							受 験 者							合 格 者							入 学 者						
	計	小	中	高	特	幼	他	計	小	中	高	特	幼	他	計	小	中	高	特	幼	他	計	小	中	高	特	幼	他
学 校 教 育 専 攻	71	32	25	12	2			71	32	25	12	2			70	32	24	12	2			68	32	24	10	2		
学 習 臨 床	34	23	8	3				34	23	8	3				34	23	8	3				34	23	8	3			
発 達 臨 床	15	5	6	4				15	5	6	4				17	7	6	4				17	7	6	4			
生 徒 指 導 総 合 臨 床 心 理 学	20	4	9	5	2			20	4	9	5	2			12	2	6	2	2			12	2	6	2	2		
学 校 心 理	2		2					2		2					7		4	3				5		4	1			
幼 児 教 育 専 攻																												
障 害 児 教 育 専 攻	6	1			5			6	1			5			6	1			5			5	1			4		
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	53	20	24	9				53	20	24	9				53	20	24	9				53	20	24	9			
言 語 系	8	3	4	1				8	3	4	1				8	3	4	1				8	3	4	1			
国 語	5		4	1				5		4	1				5		4	1				5		4	1			
英 語	3	3						3	3						3	3						3	3					
社 会 系	8	3	2	3				8	3	2	3				8	3	2	3				8	3	2	3			
自 然 系	5	1	3	1				5	1	3	1				5	1	3	1				5	1	3	1			
数 学	6		5	1				6		5	1				6		5	1				6		5	1			
理 科	3	1	2					3	1	2					3	1	2					3	1	2				
芸 術 系	4	2	1	1				4	2	1	1				4	2	1	1				4	2	1	1			
音 楽	11	9	1	1				11	9	1	1				11	9	1	1				11	9	1	1			
美 術	1		1					1		1					1		1					1		1				
生 活 ・ 健 康 系	2	1	1					2	1	1					2	1	1					2	1	1				
保 健 体 育																												
技 術																												
家 庭																												
合 計	130	53	49	21	7			130	53	49	21	7			129	53	48	21	7			126	53	48	19	6		

- (注) 1 小—小学校, 中—中学校, 高—高等学校, 特—特殊教育諸学校, 幼—幼稚園, 他—その他
 2 応募者及び受験者欄は第1志望のみの数であり, 合格者及び入学者欄は第2志望の合格・入学者を含めた数である。

② 学校教育学部

ア 都道府県別

区 分	推薦による選抜 (募集人員 50人)				個別学力検査等による選抜 (募集人員 110人)				私費外国人留学生特別選抜 (募集人員 若干人)				計 (募集人員 160人)			
	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者	応募者	受験者	合格者	入学者
北海道	1	1			1	1	1	1					2	2	1	1
青 森	(1) 3	(1) 3	(1) 2	(1) 2	(2) 3	(2) 2	(1) 1	(1) 1					(3) 6	(3) 5	(2) 3	(2) 3
岩 手	(7) 13	(7) 13	(2) 4	(2) 4	(3) 5	(2) 4	(1) 2	(1) 2					(10) 18	(9) 17	(3) 6	(3) 6
宮 城	(1) 2	(1) 2			(4) 4	(4) 4	(1) 1	(1) 1					(5) 6	(5) 6	(1) 1	(1) 1
秋 田	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(2) 2	(1) 1	(1) 1	(1) 1					(3) 3	(2) 2	(2) 2	(2) 2
山 形	(8) 11	(8) 11	1	1	(14) 21	(14) 21	(3) 5	(3) 5					(22) 32	(22) 32	(3) 6	(3) 6
福 島	(6) 9	(6) 9	2	2	(8) 13	(8) 13	(2) 2	(2) 2					(14) 22	(14) 22	(2) 4	(2) 4
茨 城	1	1			(1) 4	(1) 4	1	1					(1) 5	(1) 5	1	1
栃 木	(1) 4	(1) 4	1	1	(8) 15	(8) 13	(1) 2	(1) 2					(9) 19	(9) 17	(1) 3	(1) 3
群 馬	(7) 7	(6) 6	(2) 2	(2) 2	(10) 16	(9) 15	(1) 3	(1) 3					(17) 23	(15) 21	(3) 5	(3) 5
埼 玉	(3) 5	(3) 5	1	1	(7) 11	(7) 9	(2) 2	(1) 1					(10) 16	(10) 14	(2) 3	(1) 2
千 葉	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(2) 3	(1) 2							(3) 4	(2) 3	(1) 1	(1) 1
東 京					(6) 9	(6) 9	(1) 2	(1) 2					(6) 9	(6) 9	(1) 2	(1) 2
神奈川	3	3			(2) 5	(1) 4							(2) 8	(1) 7		
新 潟	(42) 59	(42) 57	(12) 15	(12) 15	(95) 141	(89) 133	(14) 21	(12) 19					(137) 200	(131) 190	(26) 36	(24) 34
富 山	(28) 31	(27) 30	(4) 4	(4) 4	(41) 60	(38) 57	(4) 8	(4) 8					(69) 91	(65) 87	(8) 12	(8) 12
石 川	(11) 14	(11) 14	(1) 2	(1) 2	(42) 61	(42) 60	(12) 17	(12) 16					(53) 75	(53) 74	(13) 19	(13) 18
福 井	(11) 14	(11) 14	(1) 3	(1) 3	(28) 36	(27) 34	(9) 10	(7) 8					(39) 50	(38) 48	(10) 13	(8) 11
山 梨	4	4			(3) 6	(3) 6	(1) 1	(1) 1					(3) 10	(3) 10	(1) 1	(1) 1
長 野	(34) 41	(34) 41	(5) 5	(5) 5	(48) 91	(47) 89	(6) 13	(6) 11					(82) 132	(81) 130	(11) 18	(11) 16
岐 阜	(2) 4	(2) 4	1	1	(7) 10	(7) 10	(3) 4	(2) 3					(9) 14	(9) 14	(3) 5	(2) 4
静 岡	(6) 9	(5) 7	(2) 3	(2) 3	(18) 28	(17) 25	(5) 7	(3) 3					(24) 37	(22) 32	(7) 10	(5) 6
愛 知	(3) 6	(3) 6			(22) 37	(22) 37	(7) 10	(7) 10					(25) 43	(25) 43	(7) 10	(7) 10
三 重	1	1	1	1	(3) 8	(3) 7	1	1					(3) 9	(3) 8	2	2
滋 賀	2	1			(8) 10	(8) 10	(4) 4	(4) 4					(8) 12	(8) 11	(4) 4	(4) 4
京 都	2	1			(5) 6	(4) 5	(2) 3	(2) 2					(5) 8	(4) 6	(2) 3	(2) 2
大 阪	1				3	3	1						4	3	1	
兵 庫	(1) 3	(1) 3			(4) 6	(4) 6							(5) 9	(5) 9		
奈 良																
和歌山	(1) 1	(1) 1			(2) 4	(2) 4	(1) 1	(1) 1					(3) 5	(3) 5	(1) 1	(1) 1
鳥 取	(1) 2	(1) 2	(1) 1	(1) 1	2	2							(1) 4	(1) 4	(1) 1	(1) 1
鳥 根	(1) 2	(1) 2			2	2	1	1					(1) 4	(1) 4	1	1
岡 山	(1) 2	(1) 2			4	4	2	2					(1) 6	(1) 6	2	2
広 島	2	2			(1) 5	(1) 5	(1) 3	(1) 3					(1) 7	(1) 7	(1) 3	(1) 3
山 口	1	1											1	1		
徳 島																
香 川																
愛 媛	1	1											1	1		
高 知	(1) 1	(1) 1											(1) 1	(1) 1		
福 岡					1	1	1						1	1	1	
佐 賀																
長 崎					4	4	2	2					4	4	2	2
熊 本	(1) 1	(1) 1											(1) 1	(1) 1		
大 分																
宮 崎					(2) 3	(2) 3	(1) 1	(1) 1					(2) 3	(2) 3	(1) 1	(1) 1
鹿 児 島	(1) 3	(1) 3			1	1	1						(1) 4	(1) 4	1	
沖 縄	(1) 1	(1) 1			(3) 3	(3) 3							(4) 4	(4) 4		
その他																
計	(182) 269	(179) 260	(33) 50	(33) 50	(401) 644	(383) 613	(84) 135	(76) 118	0	-	-	-	(583) 913	(562) 873	(117) 185	(109) 168

(注) 1 課程は、初等教育教員養成課程である。

2 () 内は女子で内数である。

イ 高等学校卒業年度別

高等学校卒業年度	平成15年 3月高校卒	平成14年 3月高校卒	平成13年 3月高校卒	平成12年 3月高校卒	平成11年 3月以前高校卒	外国の 学校卒	専修学校 高等課程卒	その他 (検定等)	計
応募者数	(516) 776	(63) 125	(4) 11	1					(583) 913
入学者数	(91) 135	(18) 32	1						(109) 168

(注) 1 ()内は女子で内数である。

2 「高校卒」には、中等教育学校卒業者を含む。

(2) 在学者数

① 大学院学校教育研究科

ア 専攻・コース別

平成14年5月1日現在

区 分	1 年 次					2 年 次					合 計															
	現 教	職 員	外国人 留学生	その他	計	現 教	職 員	外国人 留学生	その他	計	現 教	職 員	外国人 留学生	その他	計											
学校 教育 専攻	学習臨床コース	1	41	2	2	7	14	10	57	7	43	1	1	4	15	12	59	8	84	3	3	11	29	22	116	
	発達臨床コース	4	28			6	20	10	48	5	21			7	11	12	32	9	49	0	0	13	31	22	80	
	計	5	69	2	2	13	34	20	105	12	64	1	1	11	26	24	91	17	133	3	3	24	60	44	196	
幼児教育専攻						4	6	4	6	1	1	1	2		1	2	4	1	1	1	2	4	7	6	10	
障害児教育専攻		4	10		1	4	10	8	21	3	10			8	12	11	22	7	20	0	1	12	22	19	43	
教科・ 領域 教育 専攻	言語系 コース	国語	2	11			3	8	5	19	1	5		2	8	13	9	20	3	16	0	2	11	21	14	39
		英語		5	1	1	2	4	3	10	2	7	1	1	2	4	5	12	2	12	2	2	4	8	8	22
	社会系コース		1	6	1	4	1	9	3	19		6	2	2	1	9	3	17	1	12	3	6	2	18	6	36
	自然系 コース	数学		4				5		9		3			1	2	1	5	0	7	0	0	1	7	1	14
		理科		2			1	4	1	6		7				4		11	0	9	0	0	1	8	1	17
	芸術系 コース	音楽	2	5	2	2	6	7	10	14	6	6			11	16	17	22	8	11	2	2	17	23	27	36
		美術		2			5	11	5	13		7	1	1	4	7	5	15	0	9	1	1	9	18	10	28
	生活・ 健康系 コース	保健 体育	10				4	9	4	19		9			2	9	2	18	0	19	0	0	6	18	6	37
	健康系 コース	技術		4		3		1		8		1	1	2		4	1	7	0	5	1	5	0	5	1	15
		家庭			1	1	6	6	7	7	1	1			8	8	9	9	1	1	1	1	14	14	16	16
	計		5	49	5	11	28	64	38	124	10	52	5	8	37	76	52	136	15	101	10	19	65	140	90	260
合 計		14	128	7	14	49	114	70	256	26	127	7	11	56	115	89	253	40	255	14	25	105	229	159	509	

注) は、女子で内数である。

イ 都道府県別

平成14年5月1日現在

区分	1年次	2年次	計
北海道	4	3	7
青森	5	1	6
岩手	9	9	18
宮城	5	9	14
秋田	3	2	5
山形	1	1	2
福島	4	5	9
茨城	3	2	5
栃木	3	2	5
群馬	8	7	15
埼玉	11	17	28
千葉	9	6	15
東京	21	27	48
神奈川	3	7	10
新潟	87	78	165
富山	4	2	6
石川	12	14	26
福井		2	2
山梨	2	5	7
長野	15	19	34
岐阜	5	2	7
静岡	7	9	16
愛知	5	3	8
三重			
滋賀			
京都		2	2
大阪	3	2	5
兵庫			
奈良		2	2
和歌山			
鳥取			
島根			
岡山	2	2	4
広島	2		2
山口			
徳島			
香川		1	1
愛媛			
高知			
福岡	3	1	4
佐賀	1		1
長崎	2		2
熊本			
大分			
宮崎			
鹿児島	1		1
沖縄	2	1	3
外国	14	10	24
計	256	253	509

ウ 現職教員の年齢・教職経験年数・学校種別

平成14年5月1日現在

年齢	教職経験年数					学校種別					計	
	3～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21年以上	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特殊学校		
24歳以下												
25												
26												
27												
28		1						1				1
29		3						3				3
30		2						1	1			2
31		3						1	1	1		3
32		4						2	1	1		4
33		1	9					2	7	1		10
34		4	16					9	3	6	2	20
35	1	1	27					13	13	2	1	29
36		2	29					16	12	2	1	31
37		2	36					14	16	6	2	38
38			11	13				10	11	3		24
39			6	17				8	10	5		23
40			5	22				14	8	5		27
41歳以上			5	26	9			14	14	10	2	40
計	1	23	144	78	9	0	107	98	42	8	255	

② 学校教育学部

ア 専修・コース別

平成14年5月1日現在

区 分			1年次			2年次			3年次			4年次			合 計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育 専修	学習臨床 コース	教育方法 臨床分野	—	—	—	3	1	4	1	1	2	—	—	—	4	2	6
		学習過程 臨床分野	—	—	—	5	6	11	4	7	11	—	—	—	9	13	22
		情報教育 分野	—	—	—	0	0	0	2	4	6	—	—	—	2	4	6
		総合学習 分野	—	—	—	0	5	5	2	1	3	—	—	—	2	6	8
	発達臨床 コース	生徒指導 総合分野	—	—	—	3	7	10	3	7	10	—	—	—	6	14	20
		心理臨床 分野	—	—	—	3	7	10	4	6	10	—	—	—	7	13	20
	計		—	—	—	14	26	40	16	26	42	14	16	30	44	68	112
幼児教育専修			—	—	—	0	12	12	2	8	10	5	11	16	7	31	38
教科・ 領域教育 専修	言語系 コース	国語分野	—	—	—	5	12	17	7	10	17	12	10	22	24	32	56
		英語分野	—	—	—	2	8	10	4	5	9				6	13	19
	社会系コース		—	—	—	9	8	17	8	7	15	11	14	25	28	29	57
	自然系 コース	数学分野	—	—	—	3	10	13	10	3	13	10	13	23	23	26	49
		理科分野	—	—	—	7	1	8	3	5	8	8	13	21	18	19	37
	芸術系 コース	音楽分野	—	—	—	4	9	13	2	11	13	2	19	21	8	39	47
		美術分野	—	—	—	5	1	6	1	4	5	6	10	16	12	15	27
	生活・ 健康系 コース	保健体育 分野	—	—	—	12	2	14	6	5	11	11	10	21	29	17	46
		技術分野	—	—	—	4	0	4	6	0	6				10	0	10
		家庭分野	—	—	—	2	7	9	4	8	12	3	18	21	9	33	42
	計		—	—	—	53	58	111	51	58	109	63	107	170	167	223	390
合 計			70	105	175	67	96	163	69	92	161	82	134	216	288	427	715

(注) 学校教育専修の6つの分野並びに教科・領域教育専修の英語及び技術分野は、12年度からの区分である。

専修・コースへの所属は2年次からである。

イ 都道府県別

平成14年5月1日現在

区 分	1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次		合 計	
	人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率
北海道	3	1.7%	1	0.6%	2	1.2%	2	0.9%	8	1.1%
青 森	4	2.3%	1	0.6%	1	0.6%	1	0.5%	7	1.0%
岩 手	1	0.6%	3	1.8%	5	3.1%	5	2.3%	14	2.0%
宮 城	1	0.6%	1	0.6%			1	0.5%	3	0.4%
秋 田			2	1.2%	2	1.2%			4	0.6%
山 形	4	2.3%	5	3.1%	1	0.6%	9	4.2%	19	2.7%
福 島	4	2.3%	2	1.2%	4	2.5%	9	4.2%	19	2.7%
茨 城	1	0.6%	1	0.6%			3	1.4%	5	0.7%
栃 木	6	3.4%	6	3.7%	3	1.9%	3	1.4%	18	2.5%
群 馬	2	1.1%	4	2.5%	2	1.2%	2	0.9%	10	1.4%
埼 玉	2	1.1%	1	0.6%					3	0.4%
千 葉					2	1.2%	4	1.9%	6	0.8%
東 京	2	1.1%			2	1.2%	2	0.9%	6	0.8%
神奈川	1	0.6%	2	1.2%	1	0.6%	1	0.5%	5	0.7%
新 潟	43	24.6%	32	19.6%	42	26.1%	44	20.4%	161	22.5%
富 山	17	9.7%	17	10.4%	18	11.2%	24	11.1%	76	10.6%
石 川	20	11.4%	19	11.7%	14	8.7%	25	11.6%	78	10.9%
福 井	7	4.0%	13	8.0%	10	6.2%	10	4.6%	40	5.6%
山 梨	2	1.1%	1	0.6%	1	0.6%	1	0.5%	5	0.7%
長 野	18	10.3%	16	9.8%	21	13.0%	18	8.3%	73	10.2%
岐 阜	5	2.9%	2	1.2%					7	1.0%
静 岡	4	2.3%	5	3.1%	2	1.2%	5	2.3%	16	2.2%
愛 知	5	2.9%	7	4.3%	8	5.0%	8	3.7%	28	3.9%
三 重	3	1.7%	3	1.8%	2	1.2%			8	1.1%
滋 賀	2	1.1%	2	1.2%	1	0.6%	4	1.9%	9	1.3%
京 都	3	1.7%	1	0.6%			4	1.9%	8	1.1%
大 阪					1	0.6%			1	0.1%
兵 庫	5	2.9%	2	1.2%			6	2.8%	13	1.8%
奈 良										
和歌山			1	0.6%					1	0.1%
鳥 取							2	0.9%	2	0.3%
島 根	2	1.1%	1	0.6%	1	0.6%	4	1.9%	8	1.1%
岡 山			2	1.2%	1	0.6%	3	1.4%	6	0.8%
広 島	1	0.6%			2	1.2%			3	0.4%
山 口	1	0.6%			2	1.2%			3	0.4%
徳 島	1	0.6%	1	0.6%			1	0.5%	3	0.4%
香 川										
愛 媛							1	0.5%	1	0.1%
高 知	1	0.6%							1	0.1%
福 岡			1	0.6%	1	0.6%	2	0.9%	4	0.6%
佐 賀										
長 崎	1	0.6%	4	2.5%	1	0.6%	5	2.3%	11	1.5%
熊 本			1	0.6%	1	0.6%	1	0.5%	3	0.4%
大 分			1	0.6%	1	0.6%			2	0.3%
宮 崎	1	0.6%	2	1.2%	1	0.6%	2	0.9%	6	0.8%
鹿 児 島	1	0.6%			3	1.9%	2	0.9%	6	0.8%
沖 縄					2	1.2%	2	0.9%	4	0.6%
外 国	1	0.6%							1	0.1%
合 計	175	-	163	-	161	-	216	-	715	-

(注) 比率は、小数点第2位を四捨五入で算出したものである。

③ 科目等履修生等

ア 科目等履修生

平成14年 5月 1日現在

区 分	男	女	計
大学院学校教育研究科	1	2	3
学 校 教 育 学 部	12	9	21
計	13	11	24

イ 特別聴講学生

平成14年 5月 1日現在

男	女	計
1		1
1		1

ウ 研究生

平成14年 5月 1日現在

区 分	男	女	計
大学院学校教育研究科	13	17	30

エ 特別研究学生

平成14年 5月 1日現在

男	女	計
1		1

④ 外国人留学生

ア 国・地域別

国・地域名	大学院(修士課程)		学部学生		特別聴講学生		研究生		合 計		
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	計
中 国	1	18(1)		1		1	2	15	3	35(1)	38(1)
台 湾		1						3		4	4
韓 国	1	3						1	1	4	5
インドネシア		1								1	1
マレーシア	1								1		1
ブラジル	1								1		1
アメリカ						1				1	1
計	4	23(1)		1		2	2	19	6	45(1)	51(1)

※ () 内は兵庫教育大学大学院連合学校教育研究科(博士課程)在籍者で内数。

イ 在籍者一覧

国費・私費 の別	国・地域名	氏 名	性別	年齢	在籍身分	在籍期間	所属講座等	指導教官 クラス担当教官
私費	韓国	李 相 坤 イ・サンゴン	男	33	大学院2年	H12. 4 - H15. 3	幼児教育	南館忠智 教授
私費	中国	鮑 尔 吉 德 ぼるじど	男	24	大学院2年	H12. 4 - H15. 3	国語	高本條治 助教授
私費	韓国	金 秀 映 キム・スーヨン	女	28	大学院2年	H13. 4 - H15. 3	学習臨床	田島弘司 助教授
私費	中国	岳 立 偉 がく・りつゐ	女	34	大学院2年	H12. 4 - H15. 3	幼児教育	南館忠智 教授
私費	台湾	林 俊 忠 りん・しゅんちゅう	男	28	大学院2年	H12. 4 - H15. 3	国語	小笠裕二 助教授
私費	中国	南 紅 梅 なん・こうばい	女	27	大学院2年	H11.10 - H15. 3	社会系教育	鈴木敏紀 教授
私費	中国	趙 燕 燕 ちょう・えんえん	女	35	大学院2年	H13. 4 - H15. 3	外国語	大場浩正 助教授
私費	中国	梁 紅 玉 りょう・こうぎょく	女	29	大学院2年	H12. 1 - H15. 3	社会系教育	鈴木敏紀 教授
私費	中国	羅 智 慧 ら・ちえ	女	43	大学院2年	H13. 4 - H15. 3	美術	洞谷亜里佐 助教授
国費 (研究留学生)	中国	李 剛 り・ごう	男	34	大学院2年	H12. 1 - H15. 3	技術	石田文彦 教授
私費	中国	李 千 玉 り・ちぎょく	女	27	大学院2年	H12. 4 - H15. 3	技術	石田文彦 教授
私費	中国	趙 斯 琴 ちょう・しきん	女	26	大学院1年	H12. 4 - H16. 3	学習臨床	山崎貞登 助教授
私費	中国	門 和 沙 日 娜 むんけさりな	女	25	大学院1年	H13. 4 - H16. 3	学習臨床	田島弘司 助教授
私費	インドネシア	Lalan Erlani ララン, エルラニ	男	31	大学院1年	H14. 4 - H16. 3	障害児教育	河合 康 助教授
私費	中国	季 倩 倩 き・せん	女	27	大学院1年	H14. 4 - H16. 3	英語	平野絹枝 教授
私費	中国	陳 廷 棟 ちん・ていとう	男	24	大学院1年	H14. 4 - H16. 3	社会系教育	鈴木敏紀 教授
私費	中国	哈 斯 格 日 楽 はすげりれ	女	24	大学院1年	H13. 4 - H16. 3	社会系教育	茨木智志 講師
私費	中国	李 忠 権 り・ちゅうけん	男	31	大学院1年	H13. 4 - H16. 3	社会系教育	下里俊行 助教授
国費 (研究留学生)	ブラジル	BISPO,IEDA ビスポ・イエダ	女	29	大学院1年	H12.10 - H16. 3	音楽	茂手木凜子 教授
私費	中国	包 玉 梅 ぼう・ゆうめい	女	23	大学院1年	H14. 4 - H16. 3	音楽	植村幸生 助教授
私費	中国	王 承 承 おう・しょう	男	25	大学院1年	H13. 4 - H16. 3	技術	大森康正 助教授
私費	中国	趙 志 松 ちょう・ししょう	男	29	大学院1年	H14. 4 - H16. 3	技術	黎 子 椰 助教授
私費	中国	李 文 勝 り・ぶんしょう	男	34	大学院1年	H13. 4 - H16. 3	技術	川島章弘 教授
国費 (研究留学生)	マレーシア	LOW, SOO PENG ロウ, スーピン	女	29	大学院1年	H13. 4 - H16. 3	家庭	細江容子 助教授
私費	中国	孫 欣 そん・しん	女	20	学部1年	H14. 4 - H18. 3	D4クラス	光永伸一郎 助教授
私費	中国	額 尔 敦 木 靖 えるとむと	男	22	研究生	H14. 4 - H15. 3	学習臨床	中野靖夫 教授
私費	中国	白 雪 梅 はく・せつばい	女	37	研究生	H14. 4 - H14.12	学習臨床	高田喜久司 教授
私費	台湾	林 紘 卉 りん・うんかい	女	22	研究生	H14. 4 - H15. 3	学習臨床	田島弘司 助教授
私費	台湾	呂 曉 雁 ろ・ぎょうがん	女	23	研究生	H14. 4 - H15. 3	学習臨床	田島弘司 助教授

国費・私費の別	国・地域名	氏名	性別	年齢	在籍身分	在籍期間	所属講座等	指導教官 クラス担当教官
私費	韓国	趙潤児 チョウ・ユナ	女	29	研究生	H14.4 - H15.3	学習臨床	田島弘司 助教授
私費	中国	布和ほ ぶ・ほ	男	26	研究生	H14.4 - H15.3	学習臨床	中野靖夫 教授
私費	中国	周志誠 しゅう・しせい	男	24	研究生	H13.10 - H15.9	生徒指導総合	杵淵俊夫 教授
私費	中国	陳小云 ちん・しょううん	女	26	研究生	H14.4 - H15.3	生徒指導総合	杵淵俊夫 教授
私費	中国	崔莉り さい・り	女	27	研究生	H14.4 - H15.3	社会系教育	鈴木敏紀 教授
私費	中国	陳毅夫 ちん・こくふ	男	30	研究生	H14.4 - H15.3	社会系教育	鈴木敏紀 教授
国費 (教員研修)	中国	呉鵬程 ご・ほうてい	男	28	研究生	H14.4 - H15.3	社会系教育	赤羽孝之 教授
私費	中国	烏日桑瑪 うるま	女	37	研究生	H14.4 - H15.3	学習臨床	大悟法滋 教授
私費	中国	包格日桑吐 ぼう・げりらと	男	25	研究生	H14.4 - H15.3	美術	山ノ下堅一 教授
私費	台湾	張國麗 ちょう・こくれい	女	29	研究生	H 8.4 - H14.8	美術	阿部靖子 助教授
私費	中国	劉同記 りゅう・どうき	男	25	研究生	H 8.4 - H14.8	保健体育	土田了輔 助教授
私費	中国	劉燁 りゅう・えん	女	24	研究生	H13.4 - H15.3	技術	平田晴路 助教授
私費	中国	張輝 ちょう・き	女	34	研究生	H 6.4 - H15.3	技術	石田文彦 教授
国費 (研究留学生)	中国	趙相松 ちょう・そうしょう	男	33	研究生	H12.10 - H14.9	技術	黎子椰 助教授
私費 (哈爾濱研究 生協定)	中国	唐鶴英 とう・かくえい	女	22	研究生	H14.10 - H15.3	障害児教育	我妻敏博 助教授
私費 (哈爾濱研究 生協定)	中国	金淑子 きむ・よしこ	女	22	研究生	H14.10 - H15.9	社会系教育	鈴木敏紀 教授
私費	中国	金銀煥 じん・いんほあん	男	24	研究生	H14.10 - H15.9	国語	高本條治 助教授
私費	韓国	尹貞蘭 ユン・チョンラン	女	24	研究生	H14.10 - H15.9	国語	小埜裕二 助教授
国費(大学推薦) (研究留学生)	韓国	朴宰用 パク・チュヨン	男	29	研究生	H14.10 - H16.3	学習臨床	二谷貞夫 教授
私費 (短期留学 推進制度)	中国	李岩 り・がん	男	21	特別聴講学生	H13.10 - H14.9	学習臨床	田島弘司 助教授
私費 (短期留学 推進制度)	アメリカ	Jon Craig Barch ジョンクレイグ パーチ	男	25	特別聴講学生	H14.10 - H15.9	理科	庭野義英 助教授

兵庫教育大学大学院連合学校教育研究科(博士課程)学生

国費・私費	国籍	氏名	性別	年齢	在籍身分	在籍期間	所属講座等	指導教官
私費	中国	牛志奎 ぎゅう・しかい	男	38	大学院2年	H 8.11 - H16.3	学校教育 実践学	若井弥一 教授

※ 本表における氏名の表記は、文部科学省の国費外国人留学生申請書の様式に準じ、姓、名(ミドルネーム)の順に統一する。

※ 年齢は平成14年4月1日現在。

(3) 修了者数

① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

平成15年3月31日現在

区 分	昭和59年度～平成13年度								平成14年度								累 計									
	現教	職員	外国留	学	人生	その他	計	現教	職員	外国留	学	人生	その他	計	現教	職員	外国留	学	人生	その他	計					
学校教育専攻	教育基礎コース	18	141	4	5	25	49	47	195					0	0	18	141	4	5	25	49	47	195			
	教育経営コース	10	133	4	8	7	37	21	178					0	0	10	133	4	8	7	37	21	178			
	教育方法コース	14	295		1	5	11	19	307					0	0	14	295	0	1	5	11	19	307			
	生徒指導コース	14	241			10	16	24	257					0	0	14	241	0	0	10	16	24	257			
	学習臨床コース	4	25	1	1		4	5	30	7	43	1	1	3	13	11	57	11	68	2	2	3	17	16	87	
	発達臨床コース	8	36				1	8	37	5	20			5	9	10	29	13	56	0	0	5	10	18	66	
	計	68	871	9	15	47	118	124	1,004	12	63	1	1	8	22	21	86	80	934	10	16	55	140	145	1,090	
幼児教育専攻	5	14	4	5	51	89	60	108	1	1	1	2	0	1	2	4	6	15	5	7	51	90	62	112		
障害児教育専攻	27	182	1	1	96	192	124	375	3	9			8	12	11	21	30	191	1	1	104	204	135	396		
教科・領域教育専攻	言語系 コース	国語	29	167	6	10	45	82	80	259	1	5		2	7	12	8	19	30	172	6	12	52	94	88	278
		英語	8	76			26	59	34	135	2	7	1	1	2	4	5	12	10	83	1	1	28	63	39	147
	社会系コース	11	261	4	7	21	116	36	384		6	2	2	1	8	3	16	11	267	6	9	22	124	39	400	
	自然系 コース	数学	9	167		1	13	51	22	219		3			1	2	1	5	9	170	0	1	14	53	23	224
		理科	9	242		1	12	65	21	308		7				4	0	11	9	249	0	1	12	69	21	319
	芸術系 コース	音楽	34	82	1	3	71	109	106	194	6	6			9	13	15	19	40	88	1	3	80	122	121	213
		美術	13	88	13	24	71	152	97	264		7	1	1	4	6	5	14	13	95	14	25	75	158	102	278
	生活・健康 コース	保健体育	15	206		4	27	96	42	306		9			1	7	1	16	15	215	0	4	28	103	43	322
		技術	1	61	5	12	2	34	8	107		1	1	2		3	1	6	1	62	6	14	2	37	9	113
		家庭	17	17			55	61	72	78	1	1			7	7	8	8	18	18	0	0	62	68	80	86
計	146	1,367	29	62	343	825	518	2,254	10	52	5	8	32	66	47	126	156	1,419	34	70	375	891	565	2,380		
合計	246	2,434	43	83	537	1,224	826	3,741	26	125	7	11	48	101	81	237	272	2,559	50	94	585	1,325	907	3,978		

※網掛けの部分（各欄左側の斜体数字）は、女子で内数。

② 学校教育学部（専修・コース別）

平成15年3月31日現在

区 分		昭和59年度～平成13年度			平成14年度			累 計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	
学 校 教 育 専 修		196	318	514	11	16	27	207	334	541	
幼 児 教 育 専 修		42	(2) 187	(2) 229	5	11	16	47	(2) 198	(2) 245	
教科・領域教育専修	言語系 コース	国 語	104	(2) 324	(2) 428	11	10	21	115	(2) 334	(2) 449
	社会系 コース		(1) 260	180	(1) 440	11	14	25	(1) 271	194	(1) 465
	自然系 コース	算 数	202	211	413	7	13	20	209	224	433
		理 科	189	183	372	8	13	21	197	196	393
	芸術系 コース	音 楽	63	241	304	2	18	20	65	259	324
		図画工作	90	(2) 146	(2) 236	5	9	14	95	(2) 155	(2) 250
	生活・健康系 コース	体 育	191	222	413	11	10	21	202	232	434
		家 庭	5	215	220	3	17	20	8	232	240
計		(1) 1,104	(4) 1,722	(5) 2,826	58	104	162	(1) 1,162	(4) 1,826	(5) 2,988	
合 計		(1) 1,342	(6) 2,227	(7) 3,569	74	131	205	(1) 1,416	(6) 2,358	(7) 3,774	

(注) () 内は外国人留学生で内数である。

(4) 休学者・退学者数

① 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

平成14年度

区 分		休 学 者												退 学 者														
		1 年 次				2 年 次				計				1 年 次				2 年 次				計						
		現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計	現職 教員	外国人 留学生	その他	計			
学校 教育 専攻	学習臨床コース					(1) 2	(1) 2			(1) 2	(1) 2											(1) 1	(1) 1			(1) 1	(1) 1	
	発達臨床コース					1	(1) 1	(1) 2	1	(1) 1	(1) 2																	
	計					1	(2) 3	(2) 4	1	(2) 3	(2) 4											(1) 1	(1) 1			(1) 1	(1) 1	
幼児教育専攻				(1) 1	(1) 1									(1) 1	(1) 1													
障害児教育専攻						1		1	1			1																
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言語系 コース	国語																										
		英語																										
	社会系コース																1	1			1	1					2	2
	自然系 コース	数学																										
		理科																										
	芸術系 コース	音楽					(3) 3	(3) 3			(3) 3	(3) 3																
		美術					1	1			1	1																
	生活・ 健康 コース	保健 体育					1	1			1	1																
		技術																										
		家庭					(1) 1	(1) 1			(1) 1	(1) 1																
計						(4) 6	(4) 6			(4) 6	(4) 6			1	1			1	1					2	2			
合 計				(1) 1	(1) 1	2	(6) 9	(6) 11	2	(7) 10	(7) 12			1	1			(1) 2	(1) 2			(1) 3	(1) 3					

(注) () 内は女子で内数である。

② 学校教育学部（専修・コース別）

区 分			1年次			2年次			3年次			4年次			合 計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育 専修	学習臨床 コース	教育方法	—	—	—						—	—	—				
		臨床分野	—	—	—						—	—	—				
		学習過程 臨床分野	—	—	—						—	—	—				
		情報教育 分野	—	—	—						—	—	—				
		総合学習 分野	—	—	—						—	—	—				
		総合学習 分野	—	—	—						—	—	—				
	発達臨床 コース	生徒指導	—	—	—						—	—	—				
		総合分野	—	—	—						—	—	—				
		心理臨床 分野	—	—	—						—	—	—				
	計			—	—	—						1		1	1		1
			—	—	—						1		1	1		1	
幼児教育専修			—	—	—												
			—	—	—												
教科・ 領域教育 専修	言語系 コース	国語分野	—	—	—												
		英語分野	—	—	—						1		1	1		1	
		英語分野	—	—	—						—	—	—				
	社会系コース			—	—	—											
				—	—	—		1	1						1	1	
	自然系 コース	数学分野	—	—	—												
		理科分野	—	—	—												
		理科分野	—	—	—												
	芸術系 コース	音楽分野	—	—	—												
		美術分野	—	—	—							1	1		1	1	
		美術分野	—	—	—												
	生活・ 健康系 コース	保健体育 分野	—	—	—												
		技術分野	—	—	—							—	—	—			
		技術分野	—	—	—							—	—	—			
家庭分野		—	—	—							1	1		1	1		
家庭分野		—	—	—							1	1		1	1		
計			—	—	—						2	2		2	2		
			—	—	—		1	1			1	1	2	1	2	3	
合 計				1	1						1	2	3	1	3	4	
						1	1				2	1	3	2	2	4	

(注) 上段は休学者数，下段は退学者である。

学校教育専修の6つの分野並びに教科・領域教育専修の英語及び技術分野は，平成12年度からの区分である。

専修・コースへの所属は2年次からである。

(5) 各教員の担当授業科目・授業時間数一覧

〈副学長〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時間数			
			講義	演習	実 実 実	験 習 技
副学長	渡邊 隆	△環境教育特論	0.34			0.34
		△環境教育演習		0.34		0.34
		計	0.34	0.34		0.68
副学長	増井 三夫	比較学校史	1			1
		ヨーロッパ史認識論	1			1
		外国史B	1			1
		△比較学校史特論	1			1
		計	4			4

〈学習臨床講座〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時間数			
			講義	演習	実 実 実	験 習 技
教授	大悟法 滋	体験学習			0.22	0.22
		ボランティア体験			0.5	0.5
		野外体験演習		1		1
		地域社会環境と学校	0.5			0.5
		博物館概論	0.5			0.5
		地域環境教育演習		1		1
		形態学	1			1
		総合学習セミナーⅠ		2		2
		実践セミナーⅠ「総合的学習」		0.14		0.14
		博物館実習			1.5	1.5
		学習指導と学校図書館	0.25			0.25
		△実践場面分析演習Ⅰ「総合的学習」		0.15		0.15
		△実践場面分析演習Ⅱ「総合的学習」		0.15		0.15
		△総合的学習特論	1			1
		△地域環境学習特論	0.34			0.34
		△地域環境学習演習		0.34		0.34
		△総合学習基礎研究セミナーⅠ		1		1
		△総合学習基礎研究セミナーⅡ		1		1
		△総合学習応用研究セミナーⅠ		1		1
		△総合学習応用研究セミナーⅡ		1		1
		△植物学特論	1			1
△形態学実験			1	1		
		計	4.59	8.78	3.22	16.59
教授	高田 喜久司	教育方法学	1			1
		教育方法学セミナーⅠ		2		2
		実践セミナーⅠ「教育方法」		0.33		0.33
		学校教育研究法			2	2
		△実践場面分析演習Ⅰ「教育方法」		0.34		0.34
		△実践場面分析演習Ⅱ「教育方法」		0.34		0.34
		△現代教育方法学特論	1			1
		△学習指導特論	1			1
		△教育方法学研究セミナーⅠ		2		2
		△教育方法学研究セミナーⅡ		2		2
		計	3	7.01	2	12.01
教授	戸北 凱 惟	人間教育学セミナー（教職の意義）		0.06		0.06
		学習場面観察基礎		0.14		0.14
		理科教材開発論	1			1
		初等理科指導法	0.5	0.5		1

		教育臨床演習 I 学習臨床カウンセリング基礎 I 臨床の学習過程・開発セミナー I 実践セミナー I 「学習過程臨床」 △実践場面分析演習 I 「学習臨床」 △実践場面分析演習 II 「学習臨床」 △学習場面臨床研究組織論 △学習臨床カウンセリング I △学習臨床カウンセリング II △臨床教育開発演習 I △臨床教育開発演習 II △臨床の学習成立研究セミナー I △臨床の学習成立研究セミナー II △臨床の学習過程・開発研究セミナー I △臨床の学習過程・開発研究セミナー II 計	0.25	0.14 0.13 2 0.14 0.15 0.15 0.25 0.13 0.15 0.15 0.15 0.15 2 2 2 2 2	0.14 0.13 2 0.14 0.15 0.15 0.5 0.13 0.15 0.15 0.15 2 2 2 2 2	13.99
教授	中野靖夫	体験学習 教育情報演習 情報科学概論 教育システム演習 教育情報学 教育情報学演習 情報教育セミナー I 実践セミナー I 「情報教育」 学校教育研究法 △実践場面分析演習 I 「情報教育」 △実践場面分析演習 II 「情報教育」 △教育情報学特論 △教育情報特別演習 △情報教育研究セミナー I △情報教育研究セミナー II 計	0.2	2 1 1 1 2 0.2 0.2 0.2 1 1 2 2	0.22 2 0.2 1 1 2 0.2 0.2 1 1 2 2	16.02
教授	西川純	理科と学習過程 学習場面観察基礎 理科学習過程論 初等理科指導法 教育臨床演習 I 学習臨床カウンセリング基礎 I 臨床の学習成立セミナー I 実践セミナー I 「学習過程臨床」 △実践場面分析演習 I 「学習臨床」 △実践場面分析演習 II 「学習臨床」 △学習臨床カウンセリング I △学習臨床カウンセリング II △臨床教育開発演習基礎 △臨床教育開発演習 I △臨床教育開発演習 II △学習と相互行為特論 △理科学習過程特論 △臨床の学習成立研究セミナー I △臨床の学習成立研究セミナー II △臨床の学習過程・開発研究セミナー I △臨床の学習過程・開発研究セミナー II 計	0.5	1 0.14 1 0.5 0.14 0.13 2 0.14 0.15 0.15 0.13 0.15 0.5 0.15 0.15 0.5 0.5 2 2 2 2	1 0.14 1 1 0.14 0.13 2 0.14 0.15 0.15 0.13 0.15 0.5 0.15 0.15 0.5 1 2 2 2 2	16.43
教授	西野範夫	美術学習過程と造形遊び 学習場面観察基礎 学習場面臨床学 教育臨床演習 I 学習臨床カウンセリング基礎 I	0.5	1 0.14 0.14 0.13	1 0.14 0.5 0.14 0.13	

		美術表現学習過程論	0.5		0.5
		中等美術科指導法（過程論）	0.5		0.5
		実践セミナー I 「学習過程臨床」		0.14	0.14
		△実践場面分析演習 I 「学習臨床」		0.15	0.15
		△実践場面分析演習 II 「学習臨床」		0.15	0.15
		△学習場面臨床学特論	0.5		0.5
		△学習臨床カウンセリング基礎	0.5	0.5	1
		△学習臨床カウンセリング I		0.13	0.13
		△学習臨床カウンセリング II		0.15	0.15
		△臨床教育開発演習 I		0.15	0.15
		△臨床教育開発演習 II		0.15	0.15
		△造形表現学習過程特論	0.25	0.25	0.5
		△臨床的学習成立研究セミナー I		2	2
		△臨床的学習成立研究セミナー II		2	2
		△臨床的学習過程・開発研究セミナー I		2	2
		△臨床的学習過程・開発研究セミナー II		2	2
		△美術科教育論	1		1
		△美術科教育教材分析演習		1	1
		△学習臨床カウンセリング基礎		0.2	0.2
		△学習臨床学特論	0.2		0.2
		計	4.95	11.38	16.33
教授	二谷貞夫	総合演習（多文化社会論）		0.2	0.2
		総合学習と体験学習	0.33		0.33
		生活科体験演習		0.5	0.5
		生活科と総合学習	0.5		0.5
		総合学習カリキュラム開発論	0.33		0.33
		国際教育概論	0.5		0.5
		総合学習セミナー I		2	2
		実践セミナー I 「総合的学習」		0.14	0.14
		△実践場面分析演習 I 「総合的学習」		0.15	0.15
		△実践場面分析演習 II 「総合的学習」		0.15	0.15
		△総合学習原論	0.5		0.5
		△国際理解教育特論	0.13		0.13
		△総合学習基礎研究セミナー I		1	1
		△総合学習基礎研究セミナー II		1	1
		△総合学習応用研究セミナー I		1	1
		△総合学習応用研究セミナー II		1	1
		計	2.29	7.14	9.43
教授	川村知行	美術理論	1		1
		表現と鑑賞		0.5	0.5
		文化体験演習		0.33	0.33
		伝統絵画表現と鑑賞		0.2	0.2
		博物館概論	0.5		0.5
		地域社会学習法	0.5		0.5
		地域文化学習論		1	1
		日本美術史演習		1	1
		美術理論・美術史実地研究		2	2
		総合学習セミナー I		2	2
		実践セミナー I 「総合的学習」		0.14	0.14
		博物館実習		1.5	1.5
		△実践場面分析演習 I 「総合的学習」		0.15	0.15
		△実践場面分析演習 II 「総合的学習」		0.15	0.15
		△地域教育特論	0.5		0.5
		△地域教育演習		0.25	0.25
		△総合学習基礎研究セミナー I		1	1
		△総合学習基礎研究セミナー II		1	1
		△総合学習応用研究セミナー I		1	1
		△総合学習応用研究セミナー II		1	1
		△日本美術史特論	1		1
		△美術史教育基礎研究セミナー		2	2

		△美術史教育応用研究セミナー		2		2
		計	3.5	13.72	3.5	20.72
助教授	小林 恵	教育課程論 (総合的学習を含む。)	1			1
		教科・教材基礎論	1			1
		教育課程論セミナー I		2		2
		実践セミナー I 「教育方法」		0.33		0.33
		△実践場面分析演習 I 「教育方法」		0.34		0.34
		△実践場面分析演習 II 「教育方法」		0.34		0.34
		△現代教育課程特論	1			1
		△教育方法学研究セミナー I		2		2
		△教育方法学研究セミナー II		2		2
		計	3	7.01		10.01
助教授	田島 弘司	日本語・日本事情 I		1		1
		日本語・日本事情 II		1		1
		総合演習 (多文化社会論)		0.2		0.2
		国際交流セミナー		1		1
		国際交流体験演習		1		1
		総合学習セミナー I		2		2
		実践セミナー I 「総合的学習」		0.14		0.14
		△実践場面分析演習 I 「総合的学習」		0.15		0.15
		△実践場面分析演習 II 「総合的学習」		0.15		0.15
		△国際理解教育特論	0.13			0.13
		△日本語教育特論	1			1
		△日本語教育演習		1		1
		△総合学習基礎研究セミナー I		1		1
		△総合学習基礎研究セミナー II		1		1
		△総合学習応用研究セミナー I		1		1
		△総合学習応用研究セミナー II		1		1
		△実践場面分析演習 II 「国語」		0.1		0.1
		△日本語教育応用研究セミナー		2		2
		計	1.13	13.74		14.87
助教授	中村 光一	創造行為と学習過程		0.5		0.5
		数学的経験と学習過程		0.5		0.5
		理科研究法	0.25			0.25
		学習場面観察基礎		0.14		0.14
		数学科教育法 I	0.5			0.5
		教育臨床演習 I		0.14		0.14
		学習臨床カウンセリング基礎 I		0.13		0.13
		幾何学と探究過程	0.25	0.25		0.5
		臨床的学習過程・開発セミナー I		2		2
		実践セミナー I 「学習過程臨床」		0.14		0.14
		△実践場面分析演習 I 「学習臨床」		0.15		0.15
		△実践場面分析演習 II 「学習臨床」		0.15		0.15
		△学習臨床カウンセリング I		0.15		0.15
		△学習臨床カウンセリング II		0.15		0.15
		△臨床教育開発演習 I		0.15		0.15
		△臨床教育開発演習 II		0.15		0.15
		△算数・数学学習過程特論	0.25	0.25		0.5
		△臨床的学習成立研究セミナー I		2		2
		△臨床的学習成立研究セミナー II		2		2
		△臨床的学習過程・開発研究セミナー I		2		2
		△臨床的学習過程・開発研究セミナー II		2		2
		△学習臨床カウンセリング基礎		0.2		0.2
		計	1.25	13.15		14.4
助教授	布川 和彦	学習場面観察基礎				
		算数科指導法	5	0.5		5.5
		教育臨床演習 I		0.14		0.14
		学習臨床カウンセリング基礎 I		0.13		0.13
		数学学習過程論	0.5			0.5

		解析学と探究過程	0.25	0.25	0.5
		臨床的学習成立セミナー I		2	2
		実践セミナー I 「学習過程臨床」		0.14	0.14
		△実践場面分析演習 I 「学習臨床」		0.15	0.15
		△実践場面分析演習 II 「学習臨床」		0.15	0.15
		△学習場面臨床学演習		0.5	0.5
		△学習臨床カウンセリング基礎	0.5	0.5	1
		△学習臨床カウンセリング I		0.13	0.13
		△学習臨床カウンセリング II		0.15	0.15
		△臨床教育開発演習 I		0.15	0.15
		△臨床教育開発演習 II		0.15	0.15
		△算数・数学学習過程特論	0.25	0.25	0.5
		△臨床的学習成立研究セミナー I		2	2
		△臨床的学習成立研究セミナー II		2	2
		△臨床的学習過程・開発研究セミナー I		2	2
		△臨床的学習過程・開発研究セミナー II		2	2
		△学習臨床カウンセリング基礎		0.2	0.2
		計	6.5	13.49	19.99
助教授	北 條 礼 子	人間教育学セミナー（教職の意義）		0.06	0.06
		総合演習（多文化社会論）		0.2	0.2
		国際教育概論	0.5		0.5
		総合学習セミナー I		2	2
		実践セミナー I 「総合的学習」		0.14	0.14
		△実践場面分析演習 I 「総合的学習」		0.15	0.15
		△実践場面分析演習 II 「総合的学習」		0.15	0.15
		△国際理解教育特論	0.13		0.13
		△国際理解教育演習		1	1
		△総合学習基礎研究セミナー I		1	1
		△総合学習基礎研究セミナー II		1	1
		△総合学習応用研究セミナー I		1	1
		△総合学習応用研究セミナー II		1	1
		△英語科教育研究法演習		1	1
		△英語科教育評価特論	1		1
		計	1.63	8.7	10.33
助教授	松 本 修	国語科と学習過程		1	1
		教育実地研究 II（授業基礎研究）		0.4	0.4
		学習場面観察基礎		0.14	0.14
		初等国語科指導法	0.33	0.33	0.66
		教育臨床演習 I		0.14	0.14
		学習臨床カウンセリング基礎 I		0.13	0.13
		国語学習過程論	1		1
		文学受容と意味生成	0.17	0.17	0.34
		言語行為と意味生成	0.25	0.25	0.5
		臨床的学習過程・開発セミナー I		2	2
		実践セミナー I 「学習過程臨床」		0.14	0.14
		学校図書館メディアの構成	1		1
		国語科研究法 I	0.33		0.33
		国語科研究法 II	0.33		0.33
		△実践場面分析演習 I 「学習臨床」		0.15	0.15
		△実践場面分析演習 II 「学習臨床」		0.15	0.15
		△学習場面臨床研究組織論	0.25	0.25	0.5
		△学習臨床カウンセリング I		0.13	0.13
		△学習臨床カウンセリング II		0.15	0.15
		△臨床教育開発演習 I		0.15	0.15
		△臨床教育開発演習 II		0.15	0.15
		△学習と言語特論	0.5		0.5
		△国語学習過程特論	0.5	0.5	1
		△国語カリキュラム開発特論	0.5	0.5	1
		△臨床的学習成立研究セミナー I		2	2
		△臨床的学習成立研究セミナー II		2	2

		△臨床的学習過程・開発研究セミナー I △臨床的学習過程・開発研究セミナー II △実践場面分析演習 II 「国語」 △国語科教育応用研究セミナー △学習臨床カウンセリング基礎		2 2 0.1 2 0.2		2 2 0.1 2 0.2
		計	5.16	17.13		22.29
助教授	松本健義	表現・相互行為教育演習 保育・造形表現の指導法 創造行為と学習過程 造形表現の基礎 学習場面観察基礎 図画工作 D 教育臨床演習 I 学習臨床カウンセリング基礎 I 美術表現学習過程論 臨床的学習成立セミナー I 実践セミナー I 「学習過程臨床」 保育実践「造形的活動」 △実践場面分析演習 I 「学習臨床」 △実践場面分析演習 II 「学習臨床」 △学習場面臨床学演習 △学習臨床カウンセリング I △学習臨床カウンセリング II △臨床教育開発演習 I △臨床教育開発演習 II △造形表現学習過程特論 △創造行為と相互作用特論 △臨床的学習成立研究セミナー I △臨床的学習成立研究セミナー II △臨床的学習過程・開発研究セミナー I △臨床的学習過程・開発研究セミナー II △子どもの造形的表現論 △学習臨床カウンセリング基礎		0.17 1 0.5 0.14 0.5 0.14 0.13 0.5 2 0.14 1 0.15 0.15 0.5 0.13 0.15 0.15 0.15 0.15 0.25 0.5 2 2 2 2 1 0.2	1	0.17 1 0.5 1 0.14 0.14 0.13 0.5 2 0.14 1 0.15 0.15 0.5 0.13 0.15 0.15 0.15 0.5 1 2 2 2 1 0.2
		計	3.75	14.55	1	19.3
助教授	山崎貞登	総合学習と体験学習 総合学習カリキュラム開発論 中等技術科指導法（基礎論） 環境教育概論 中等技術科指導法（課程論） 総合学習セミナー I 技術科教育セミナー I 実践セミナー I 「総合的学習」 △実践場面分析演習 I 「総合的学習」 △実践場面分析演習 II 「総合的学習」 △総合学習原論 △環境教育特論 △環境教育演習 △総合学習基礎研究セミナー I △総合学習基礎研究セミナー II △総合学習応用研究セミナー I △総合学習応用研究セミナー II △技術科教育原理特論 △技術科教育教材開発演習 △技術科教育研究セミナー II	0.33 0.33 1 0.33 1 0.14 0.15 0.15 0.5 0.34 0.34 1 1 1 1 1 0.5 2		0.33 0.33 1 0.33 1 2 2 0.14 0.15 0.15 0.5 0.34 0.34 1 1 1 1 1 0.5 2	
		計	4.83	11.28		16.11
助教授	和井田清司	授業臨床学入門 学習指導論 授業研究法 教育方法学セミナー I	1 1 1			1 1 1 2

		実践セミナー I 「教育方法」		0.33		0.33
		△実践場面分析演習 I 「教育方法」		0.34		0.34
		△実践場面分析演習 II 「教育方法」		0.34		0.34
		△授業研究法特論	1			1
		△教育方法学研究セミナー I		2		2
		△教育方法学研究セミナー II		2		2
		計	4	7.01		11.01
講師	高野浩志	教育情報演習		2		2
		情報科学概論	0.2			0.2
		情報教育演習		0.5		0.5
		情報教育セミナー I		2		2
		情報科学セミナー I		2		2
		実践セミナー I 「情報教育」		0.2		0.2
		教育ネットワーク演習		1		1
		△実践場面分析演習 I 「情報教育」		0.2		0.2
		△実践場面分析演習 II 「情報教育」		0.2		0.2
		△情報教育方法特論	0.5			0.5
		△情報教育実践演習		1		1
		△情報科学教育特論	0.25			0.25
		△情報教育研究セミナー I		2		2
		△情報教育研究セミナー II		2		2
		△教理情報研究セミナー II		2		2
		計	0.95	15.1		16.05

〈生徒指導総合講座〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時間数			
			講義	演習	実 実 験 習 技	計
教授	杵淵俊夫	総合演習(子どもの校外生活と地域父母組織)		1		1
		教育本質論	1			1
		発達臨床思想	1			1
		教育哲学	1			1
		日本教育思想	1			1
		教育学研究法	0.5			0.5
		生徒指導基礎セミナー I		2		2
		実践セミナー I 「生徒指導」		0.1		0.1
		△教育学研究法特論	1			1
		△実践場面分析演習 I 「生徒指導」		0.1		0.1
		△実践場面分析演習 II 「生徒指導」		0.1		0.1
		△発達臨床思想特論	1			1
		△生徒指導基礎研究セミナー I		2		2
		△生徒指導基礎研究セミナー II		2		2
		計	6.5	7.3		13.8
教授	古賀一博	比較教育学	1			1
		教育制度学	1			1
		生徒指導の制度・経営セミナー I		2		2
		実践セミナー I 「生徒指導」		0.1		0.1
		学校教育研究法			2	2
		△実践場面分析演習 I 「生徒指導」		0.1		0.1
		△実践場面分析演習 II 「生徒指導」		0.1		0.1
		△比較教育制度特論	1			1
		△教育内容行政特論	1			1
		△生徒指導の制度・経営研究セミナー I		2		2
		△生徒指導の制度・経営研究セミナー II		2		2
		計	4	6.3	2	12.3
教授	西 穰 司	人間教育学セミナー(教職の意義)		0.06		0.06
		教師・授業文化論	1			1
		学校組織論	1			1

		生徒指導の制度・経営セミナー I 実践セミナー I 「生徒指導」 学校経営と学校図書館 学校教育研究法 △教師の職能発達特論 △実践場面分析演習 I 「生徒指導」 △実践場面分析演習 II 「生徒指導」 △学校経営特論 △生徒指導の制度・経営研究セミナー I △生徒指導の制度・経営研究セミナー II 計	1 1 1 1 1 5	2 0.1 2 0.1 0.1 2 2 2 6.36	2 1 2 1 0.1 0.1 1 2 2 2 13.36
教授	若井 彌一	教育と法規 教育法規・行政学 教育法規・行政学演習 生徒指導の制度・経営セミナー I 実践セミナー I 「生徒指導」 学校教育研究法 法律学C 教育行財政 △学校の危機管理特論 △実践場面分析演習 I 「生徒指導」 △実践場面分析演習 II 「生徒指導」 △教育法規特論 △人権と教育行政特論 △生徒指導の制度・経営研究セミナー I △生徒指導の制度・経営研究セミナー II 計	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 7	1 1 1 2 0.1 2 0.1 0.1 2 2 0.1 0.1 1 1 2 2 7.3	1 1 1 2 0.1 2 2 1 1 0.1 0.1 1 1 2 2 2 16.3
助教授	石田 美清	教育実地研究IV(特別活動の指導法) 生徒指導法セミナー I 実践セミナー I 「生徒指導」 △実践場面分析演習 I 「生徒指導」 △実践場面分析演習 II 「生徒指導」 △特別活動特論 △生徒指導法研究セミナー I △生徒指導法研究セミナー II 計	1 1 1 1 1 1 1 2	2 0.1 0.1 0.1 2 2 6.3	1 2 0.1 0.1 0.1 1 2 2 8.3
助教授	萩原 克男	教育学研究法 教育経営学 生徒指導の制度・経営セミナー I 実践セミナー I 「生徒指導」 △実践場面分析演習 I 「生徒指導」 △実践場面分析演習 II 「生徒指導」 △教育政策特論 △生徒指導の制度・経営研究セミナー I △生徒指導の制度・経営研究セミナー II 計	0.5 1 1 1 1 1 1 1 2.5	2 0.1 0.1 0.1 2 2 6.3	0.5 1 2 0.1 0.1 0.1 1 2 2 8.8
助教授	林 泰成	道徳の指導法 教育実地研究VI(生徒指導論) 学校モラルトレーニング基礎演習 生徒指導法セミナー I 実践セミナー I 「生徒指導」 学校教育研究法 △実践場面分析演習 I 「生徒指導」 △実践場面分析演習 II 「生徒指導」 △道徳教育特論 △学校モラルトレーニング演習 △生徒指導法研究セミナー I △生徒指導法研究セミナー II 計	1 0.25 1 1 1 1 1 1 1 2.25	1 1 2 0.1 0.1 0.1 1 1 2 2 8.3	1 0.25 1 2 0.1 2 0.1 0.1 1 1 2 2 12.55

助教授	藤田 武志	教育社会学特講 教育社会学 生涯学習概論B 学校文化論 生徒指導基礎セミナー I 実践セミナー I 「生徒指導」 学校教育研究法 △学校文化特論 △実践場面分析演習 I 「生徒指導」 △実践場面分析演習 II 「生徒指導」 △生徒指導基礎研究セミナー I △生徒指導基礎研究セミナー II 計	1 1 1 1 2 0.1 2 1 0.1 0.1 2 2 5	2 0.1 0.1 2 2 2	2	1 1 1 1 2 0.1 0.1 2 2 2 13.3
助教授	三村 隆男	教育実地研究VI (生徒指導論) 教育実地研究VII (進路指導論) 生徒指導・教育相談・進路指導論 生徒指導法セミナー I 実践セミナー I 「生徒指導」 △実践場面分析演習 I 「生徒指導」 △実践場面分析演習 II 「生徒指導」 △進路指導特論 △進路指導演習 (進路相談演習) △生徒指導法研究セミナー I △生徒指導法研究セミナー II 計	0.25 0.5 0.5 2 0.1 0.1 0.1 1 1 2 2 2.25	2 0.1 0.1 1 1 2 2		0.25 0.5 0.5 2 0.1 0.1 1 1 2 2 9.55
講師	大前 敦巳	人間教育学セミナー (教職の意義) 生涯学習概論A 生徒指導基礎セミナー I 実践セミナー I 「生徒指導」 △実践場面分析演習 I 「生徒指導」 △実践場面分析演習 II 「生徒指導」 △教育社会学特論 △生徒指導基礎研究セミナー I △生徒指導基礎研究セミナー II 計	1 2 0.1 0.1 0.1 1 2 2 2	0.06 2 0.1 0.1 0.1 2 2		0.06 1 2 0.1 0.1 1 2 2 8.36

<学校教育総合研究センター>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時間数			
			講義	演習	実験 実技	計
教授	南部 昌敏	情報科学概論 教育実地研究II (授業基礎研究) 教育工学 情報教育論 教育メディア演習 情報教育セミナー I 実践セミナー I 「情報教育」 学校教育研究法 △教育実践研究方法論特講 △実践場面分析演習 I 「情報教育」 △実践場面分析演習 II 「情報教育」 △教育工学特論 △教育メディア特別演習 △情報教育研究セミナー I △情報教育研究セミナー II 計	0.2 1 1 1 2 0.2 1 1 1 2 2 4.2	0.4 1 2 0.2 0.2 1 2 2	2	0.2 0.4 1 1 2 0.2 0.2 1 1 2 2 15.2
助教授	濁川 明男	体験学習 ボランティア体験			0.22 0.5	0.22 0.5

		教育実地研究Ⅰ（観察・参加） 総合学習と体験学習 教育実地研究Ⅱ（授業基礎研究） 総合学習カリキュラム開発論 環境教育概論 総合学習セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「総合的学習」 社会教育演習Ⅱ △実践場面分析演習Ⅰ「総合的学習」 △実践場面分析演習Ⅱ「総合的学習」 △地域環境学習特論 △地域環境学習演習 △総合学習基礎研究セミナーⅠ △総合学習基礎研究セミナーⅡ △総合学習応用研究セミナーⅠ △総合学習応用研究セミナーⅡ 計	0.17 0.33 0.33 0.33 2 0.14 0.5 0.15 0.15 0.34 0.34 1 1 1 1 1.5	1.4 2 0.14 0.5 0.15 0.15 0.34 0.34 1 1 1 1	0.72	0.17 0.33 1.4 0.33 0.33 2 0.14 0.5 0.15 0.15 0.34 0.34 1 1 1 1 10.9
講師	石川 真	教育情報演習 情報教育セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「情報教育」 △実践場面分析演習Ⅰ「情報教育」 △実践場面分析演習Ⅱ「情報教育」 △情報教育方法特論 △情報教育研究セミナーⅠ △情報教育研究セミナーⅡ 計	0.5 0.5 0.5 0.2 0.2 0.2 2 2	2 2 0.2 0.2 0.2 2 2		2 2 0.2 0.2 0.2 0.5 2 2 9.1
講師	井上 久祥	教育情報演習 情報科学概論 情報教育演習 教育実地研究Ⅱ（授業基礎研究） 情報教育論 情報教育セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「情報教育」 △実践場面分析演習Ⅰ「情報教育」 △実践場面分析演習Ⅱ「情報教育」 △情報教育特論 △情報教育研究セミナーⅠ △情報教育研究セミナーⅡ 計	0.2 1 1 0.2 0.2 0.2 2 2 2.2	2 0.5 0.4 2 2 0.2 0.2 2 2		2 0.2 0.5 0.4 1 2 2 0.2 0.2 1 2 2 11.7
講師	釜田 聡	教育実地研究Ⅱ（授業基礎研究） 計	0.4 0.4	0.4		0.4 0.4

〈心理臨床講座〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時間数			
			講義	演習	実 実 実	験 習 技
教授	加藤 哲文	臨床心理学 臨床心理学セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「心理臨床」 学校教育研究法 △実践場面分析演習Ⅰ「臨床心理」 △実践場面分析演習Ⅱ「心理臨床」 △心理アセスメント演習Ⅰ △心理アセスメント演習Ⅱ △臨床心理演習 △臨床心理基礎実習Ⅰ △臨床心理基礎実習Ⅱ △臨床心理実習Ⅰ	1	2 0.09 0.2 0.1 1 1 0.2	2 2 0.4 0.4 0.4	1 2 0.09 2 0.2 0.1 1 1 0.2 0.4 0.4 0.4

		△臨床心理実習II △発達臨床心理学特論 △臨床心理研究セミナーI △臨床心理援助法 計	1 0.2 2.2	2 6.59	0.25 3.45	0.25 1 2 0.2 12.24
教授	田中 敏	教育心理統計I ことばと人間 学力診断論 一般心理学 教育評価論 コミュニケーション心理学 心理統計解析 教育心理学セミナーI 実践セミナーI「心理臨床」 △教育評価・統計解析演習I △生徒指導基礎研究セミナーI △実践場面分析演習I「学校心理」 △実践場面分析演習II「心理臨床」 △教育評価・統計解析演習II △個性の発達心理学特論 △学校心理研究セミナーI △教育心理学研究セミナーII △臨床心理学研究セミナーII △学校心理解析法 計	1 0.2 1 1 1 1 1 1 0.09 1 2 0.2 0.1 1 0.2 2 2 2 0.2 6.6	2 0.09 1 2 0.2 0.1 1 2 2 2 12.39		1 0.2 1 1 1 1 2 0.09 1 2 0.2 0.1 1 0.2 2 2 2 0.2 18.99
助教授	阿部 勲	発達心理学 児童心理学 心理学研究法 教育心理学セミナーI 実践セミナーI「心理臨床」 △実践場面分析演習I「学校心理」 △実践場面分析演習II「心理臨床」 △発達心理学特論 △個性の発達心理学特論 △学校心理研究セミナーI △教育心理学研究セミナーII △臨床心理学研究セミナーII △学校心理解析法 計	1 1 1 1 0.09 0.2 0.1 1 0.2 2 2 2 0.2 4.4	2 0.09 0.2 0.1 2 2 2 8.39		1 1 1 2 0.09 0.2 0.1 1 0.2 2 2 2 0.2 12.79
助教授	五十嵐 透子	生徒指導論演習 臨床心理学セミナーI 実践セミナーI「心理臨床」 教育実地研究V(カウンセリング論) △実践場面分析演習I「臨床心理」 △実践場面分析演習II「心理臨床」 △カウンセリング特論II △臨床心理演習 △臨床心理基礎実習I △臨床心理基礎実習II △臨床心理実習I △臨床心理実習II △臨床心理研究セミナーI △臨床心理援助法 計	0.5 1 1 0.2 0.1 1 0.2 0.4 0.4 0.4 0.25 0.2 1.7	1 2 0.09 0.2 0.1 0.2 0.4 0.4 0.4 2 5.59		1 2 0.09 0.5 0.2 0.1 1 0.2 0.4 0.4 0.4 0.25 2 0.2 8.74
助教授	越 良子	学級心理学 社会心理学 心理学実験 教育心理学セミナーI 実践セミナーI「心理臨床」	1 1 1 2 0.09		0.67 0.67 2 0.09	

		△学級経営特論 △実践場面分析演習Ⅰ「学校心理」 △実践場面分析演習Ⅱ「心理臨床」 △心理学特殊実験 △社会心理学特論 △学級集団心理学特論 △個性の発達心理学特論 △学校心理研究セミナーⅠ △教育心理学研究セミナーⅡ △臨床心理学研究セミナーⅡ △学校心理解析法 計	1 1 1 0.2 0.2 5.4	0.2 0.1 2 2 2 2	0.67 1.34	1 0.2 0.1 0.67 1 1 0.2 2 2 2 2 0.2 15.13
助教授	内藤美加	教育心理学概論 心理学実験 心理学演習 認知心理学 教育心理学セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「心理臨床」 △実践場面分析演習Ⅰ「学校心理」 △実践場面分析演習Ⅱ「心理臨床」 △心理学特殊実験 △教育心理学特論 △個性の発達心理学特論 △学校心理研究セミナーⅠ △教育心理学研究セミナーⅡ △臨床心理学研究セミナーⅡ △学校心理解析法 計	1 1 0.2 0.2 3.4	 0.5 2 0.09 0.2 0.1 2 2 2 2	0.67 0.67 0.67 1.34	1 0.67 0.5 1 2 0.09 0.2 0.1 0.67 1 0.2 2 2 2 0.2 13.63
助教授	中山勸次郎	学習心理学 授業の心理学 心理学実験 教育心理学セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「心理臨床」 学校教育研究法 △学習心理学特論 △実践場面分析演習Ⅰ「学校心理」 △実践場面分析演習Ⅱ「心理臨床」 △心理学特殊実験 △個性の発達心理学特論 △学校心理研究セミナーⅠ △教育心理学研究セミナーⅡ △臨床心理学研究セミナーⅡ △学校心理解析法 計	1 1 1 0.2 3.4	 2 0.09 0.2 0.1 2 2 2 2	0.67 2 0.67 0.67 3.34	1 1 0.67 2 0.09 2 1 0.2 0.1 0.67 0.2 2 2 2 0.2 15.13
助教授	藤生英行	臨床心理学セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「心理臨床」 学校教育研究法 △実践場面分析演習Ⅰ「臨床心理」 △実践場面分析演習Ⅱ「心理臨床」 △臨床心理学特論Ⅰ △学校臨床心理学特論 △臨床心理演習 △臨床心理基礎実習Ⅰ △臨床心理基礎実習Ⅱ △臨床心理実習Ⅰ △臨床心理実習Ⅱ △グループ・アプローチ特論 △臨床心理研究セミナーⅠ △臨床心理援助法	 1 1 1 0.2	2 0.09 0.2 0.1 0.2 0.4 0.4 0.4 0.25 2	2 0.09 2 0.2 0.1 0.25 2 0.2	2 0.09 2 0.2 0.1 1 1 0.2 0.4 0.4 0.4 0.25 2 0.2

		計	3.2	4.59	3.45	11.24	
助教授	宮下敏恵	学校カウンセリング演習		1		1	
		教育実地研究Ⅴ(カウンセリング論)	0.5			0.5	
		臨床心理学セミナーⅠ		2		2	
		実践セミナーⅠ「心理臨床」		0.09		0.09	
		学校教育研究法			2	2	
		△実践場面分析演習Ⅰ「臨床心理」			0.2	0.2	
		△実践場面分析演習Ⅱ「心理臨床」			0.1	0.1	
		△臨床心理学特論Ⅱ	1			1	
		△臨床心理演習		0.2		0.2	
		△臨床心理基礎実習Ⅰ			0.4	0.4	
		△臨床心理基礎実習Ⅱ			0.4	0.4	
		△臨床心理実習Ⅰ			0.4	0.4	
		△臨床心理実習Ⅱ			0.25	0.25	
		△臨床心理実習Ⅱ	1			1	
		△投影法特論	1			1	
		△臨床心理研究セミナーⅠ		2		2	
		△臨床心理援助法	0.2			0.2	
	計	3.7	5.59	3.45	12.74		
講師	米山直樹	人間教育学セミナー(教職の意義)		0.06		0.06	
		臨床心理学セミナーⅠ		2		2	
		実践セミナーⅠ「心理臨床」		0.09		0.09	
		学校教育研究法			2	2	
		△実践場面分析演習Ⅰ「臨床心理」			0.2	0.2	
		△実践場面分析演習Ⅱ「心理臨床」			0.1	0.1	
		△カウンセリング特論Ⅰ	1			1	
		△臨床心理演習		0.2		0.2	
		△臨床心理基礎実習Ⅰ			0.4	0.4	
		△臨床心理基礎実習Ⅱ			0.4	0.4	
		△臨床心理実習Ⅰ			0.4	0.4	
		△臨床心理実習Ⅱ			0.25	0.25	
		△臨床心理研究セミナーⅠ		2		2	
		△臨床心理援助法	0.2			0.2	
			計	1.2	4.65	3.45	9.3

〈幼児教育講座〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時間数			
			講義	演習	実験 実技	計
教授	大山美和子	総合演習(子どもの心と教育)		0.25		0.25
		教育実地研究Ⅰ(観察・参加)	0.17			0.17
		保育・音楽表現の指導法		1		1
		子どもの保育・表現概論	1			1
		音楽表現の基礎			1	1
		音楽C		0.5		0.5
		音楽D		0.5		0.5
		幼児の音楽的表現	1			1
		子どもの発達支援方法論演習		0.33		0.33
		子どもの表現セミナーⅠ		2		2
		実践セミナーⅠ「幼児」		0.25		0.25
		幼児教育実践学	0.25			0.25
		保育実践「音楽的活動」	1			1
		保育内容表現論	1			1
		△実践場面分析演習Ⅰ「幼児教育」		0.2		0.2
		△実践場面分析演習Ⅱ「幼児教育」		0.2		0.2
		△子どもの音楽的表現論	1			1
△子ども理解の実践演習Ⅰ		0.34		0.34		
	計	5.42	5.57	1	11.99	

教授	鈴木 情 一	総合演習（子どもの心と教育） 保育・言葉の指導法 幼児理解 幼児理解と心の問題 子どもの表現と伝達 子どもの発達支援方法論演習 子どもの発達理解セミナー I 実践セミナー I 「幼児」 読書と豊かな人間性 幼児教育実践学 △実践場面分析演習 I 「幼児教育」 △実践場面分析演習 II 「幼児教育」 △子どもの言葉の心理学（コミュニケーション論） △子どもの発達理解研究セミナー I △子どもの発達理解研究セミナー II 計	1 1 1 0.33 2 0.25 1 0.25 0.2 0.2 1 2 2 5.25	0.25 1 1 1 1 0.33 2 0.25 0.2 0.2 1 2 2 8.23	0.25 1 1 1 1 0.33 2 0.25 0.2 0.2 1 2 2 13.48
教授	南 館 忠 智	人間教育学セミナー（教職の意義） 生 活 総合演習（子どもの心と教育） 保育の心理と行動 子どもの心理・発達概論 生活科指導法 保育者の心理 子どもの心理と行動 子どもの学習支援方法論演習 子どもの発達理解セミナー I 実践セミナー I 「幼児」 幼児教育実践学 △実践場面分析演習 I 「幼児教育」 △実践場面分析演習 II 「幼児教育」 △子どもの発達心理学 △子ども理解の実践演習 II △子どもの発達理解研究セミナー I △子どもの発達理解研究セミナー II 計	2 0.25 1 1 1 1 1 1 2 0.25 0.2 0.2 1 1 2 2 7.25	0.06 0.25 1 1 1 1 1 1 2 0.25 0.2 0.2 1 1 2 2 10.96	0.06 0.25 1 2 1 1 1 1 2 0.25 0.2 0.2 1 1 2 2 18.21
助教授	木 村 吉 彦	幼児・障害児教育原理 子どもの教育・保育概論 生活科と総合学習 家庭の教育と育児 △実践場面分析演習 I 「幼児教育」 △実践場面分析演習 II 「幼児教育」 △幼小関連論 計	0.25 1 0.5 1 0.2 0.2 1 3.75	0.25 1 0.5 1 0.2 0.2 1 0.4	0.25 1 0.5 1 0.2 0.2 1 4.15
助教授	丸 山 良 平	総合演習（子どもの心と教育） 教育実地研究 I（観察・参加） 保育・人間関係の指導法 保育・環境の指導法 子どもの生活と環境 子どもの発達支援方法論演習 子どもの生活環境セミナー I 実践セミナー I 「幼児」 幼児教育実践学 △実践場面分析演習 I 「幼児教育」 △実践場面分析演習 II 「幼児教育」 △子どもの環境特論 △子どもの生活環境研究セミナー I △子どもの生活環境研究セミナー II 計	0.17 1 1 1 0.33 2 0.25 0.25 0.2 0.2 1 2 2 2.42	0.25 1 1 1 0.33 2 0.25 0.2 0.2 1 2 2 9.23	0.25 0.17 1 1 1 0.33 2 0.25 0.2 0.2 1 2 2 11.65

〈障害児教育講座〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時間数			
			講義	演習	実験 実技	計
教授	我妻敏博	幼児・障害児教育原理 △実践場面分析演習ⅠB「障害児教育」 △実践場面分析演習ⅡB「障害児教育」 △障害児心理・生理検査法B △障害児心理学論B △障害児研究法B △障害児教育臨床実習ⅠB △障害児教育臨床実習ⅡB △障害児教育観察・参加B △聴覚障害児言語指導法 △障害児応用教育臨床実習ⅠB △障害児応用教育臨床実習ⅡB △障害児研究法演習B △障害児教育実践学研究セミナーⅠ 計	0.25 1 1 1 3.25	0.5 0.5 1 2 2 1 2 2	1 2 2 1 2 2 10	0.25 0.5 0.5 1 1 1 2 2 1 1 2 2 1 2 2
教授	大庭重治	△実践場面分析演習ⅠA「障害児教育」 △実践場面分析演習ⅡA「障害児教育」 △障害児心理・生理検査法A △障害児心理学論A △障害児教育臨床実習ⅠA △障害児教育臨床実習ⅡA △障害児教育観察・参加A △視覚障害児心理学論 △重複障害児指導法A △障害児応用教育臨床実習ⅠA △障害児応用教育臨床実習ⅡA △障害児研究法演習A △障害児教育実践学研究セミナーⅠ △障害児実践学研究セミナーⅩ(障害児心理発達応用論) 計	0.5 1 1 1 1 2.5	0.34 0.34 0.67 0.67 0.67 2 2	1 2 2 0.67 1 1 7.67	0.34 0.34 1 0.5 2 2 0.67 1 1 0.67 2 2
教授	小宮三彌	△障害児心理学論C △障害児研究法C △障害児教育観察・参加C △知的障害児心理学論 △知的障害児指導法 △障害児研究法演習C △障害児教育実践学研究セミナーⅠ 計	1 0.5 1 1 3.5	 0.34 2	0.33 0.33	1 0.5 0.33 1 1 0.34 2
教授	藤原義博	人間教育学セミナー(教職の意義) △障害児心理・生理検査法C △障害児研究法C △障害児教育臨床実習ⅠC △障害児教育臨床実習ⅡC △障害児教育観察・参加C △情緒障害児指導法 △障害児応用教育臨床実習ⅠC △障害児応用教育臨床実習ⅡC △障害児研究法演習C △障害児教育実践学研究セミナーⅠ △障害児実践学研究セミナーⅣ(地域支援・連携応用論) 計	0.5 1 1.5	0.06 0.34 2 2	0.67 0.5 0.5 0.33 0.5 0.5 3	0.06 0.67 0.5 0.5 0.33 1 0.5 0.5 0.34 2 2
教授	星名信昭	△実践場面分析演習ⅠB「障害児教育」 △実践場面分析演習ⅡB「障害児教育」 △障害児心理・生理検査法B		0.5 0.5	1	0.5 0.5 1

		△障害児教育課程論B △障害児教育観察・参加B △障害児聴能学論 △重複障害児指導法B △障害児研究法演習B △障害児教育実践学研究セミナーI △障害児実践学研究セミナーII(感覚障害補償応用論)	1 1 1 1 1 2 2		1 1 1 1 1 2 2	1 1 1 1 1 2 2
		計	3	6	2	11
助教授	河合 康	幼児・障害児教育原理 △実践場面分析演習IA「障害児教育」 △実践場面分析演習IIA「障害児教育」 △障害児教育行政制度論 △障害児教育課程論A △障害児教育観察・参加A △障害児研究法演習A △障害児教育実践学研究セミナーI △障害児実践学研究セミナーV(行政制度・権利擁護応用論)	0.25 1 1 1 1 2 2	0.34 0.34 0.67 0.67 2 2	0.67 0.67 0.67 2 2	0.25 0.34 0.34 1 1 0.67 0.67 2 2
		計	2.25	5.35	0.67	8.27
助教授	齋藤 一雄	幼児・障害児教育原理 △実践場面分析演習IC「障害児教育」 △実践場面分析演習IIC「障害児教育」 △障害児教育学論 △障害児教育課程論C △障害児教育観察・参加C △知的障害児指導法 △障害児研究法演習C △障害児教育実践学研究セミナーI	0.25 1 1 1 1 1 2	0.25 0.25 0.33 0.34 2	0.33 0.34 0.33 2	0.25 0.25 1 1 0.33 1 0.34 2
		計	3.25	2.84	0.33	6.42
講師	笠原 芳隆	△実践場面分析演習IC「障害児教育」 △実践場面分析演習IIC「障害児教育」 △障害児自立活動論 △障害児教育臨床実習IC △障害児教育臨床実習IIC △障害児教育観察・参加C △病弱・虚弱児指導法 △障害児応用教育臨床実習IC △障害児応用教育臨床実習IIC △障害児研究法演習C △障害児教育実践学研究セミナーI △障害児実践学研究セミナーIII(チーム・ティーチング応用論)	0.5 1 2 2	0.25 0.25 0.5 0.5 0.33 0.5 0.5 0.34 2 2	0.5 0.5 0.33 0.5 0.5 0.33 2 2	0.25 0.25 0.5 0.5 0.5 0.33 1 0.5 0.5 0.34 2 2
		計	1.5	4.84	2.33	8.67
講師	藤井 和子	△実践場面分析演習IC「障害児教育」 △実践場面分析演習IIC「障害児教育」 △障害児心理・生理検査法C △障害児教育臨床実習IC △障害児教育臨床実習IIC △障害児教育観察・参加C △障害児言語指導法 △障害児研究法演習C △障害児教育実践学研究セミナーI	1 1 1 1 1 1 2	0.25 0.25 0.67 0.5 0.5 0.33 0.34 2	0.67 0.5 0.5 0.33 2	0.25 0.25 0.67 0.5 0.5 0.33 1 0.34 2
		計	1	2.84	2	5.84
教授	土谷 良巳	△重複障害児指導法C △障害児教育実践学研究セミナーI △障害児実践学研究セミナーIX(心理アセスメント応用論)	0.34 2 2	4	2 2	0.34 2 2
		計	0.34	4		4.34
助教授	恵羅 修吉	△実践場面分析演習IA「障害児教育」 △実践場面分析演習IIA「障害児教育」 △障害児心理・生理検査法A △障害児心理学論A	0.5	0.34 0.34	1	0.34 0.34 1 0.5

	△障害児研究法A	1			1
	△障害児教育観察・参加A		0.67		0.67
	△障害児生理心理学論	1			1
	△障害児応用教育臨床実習ⅠA		1		1
	△障害児応用教育臨床実習ⅡA		1		1
	△障害児研究法演習A	0.67			0.67
	△障害児教育実践学研究セミナーⅠ	2			2
	△障害児実践学研究セミナーⅨ(心理アセスメント応用論)	2			2
	計	2.5	5.35	3.67	11.52

〈言語系教育講座(国語)〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時間数			
			講義	演習	実 実 実	験 習 技
教授	有澤 俊太郎	国語(書写を含む。)	0.13			0.13
		国語基礎研究Ⅰ	0.13			0.13
		国語基礎研究Ⅱ	0.13			0.13
		初等国語科指導法	0.33	0.33		0.66
		国語科教育基礎セミナー		2		2
		実践セミナーⅠ「国語」		0.13		0.13
		学習指導と学校図書館	0.25			0.25
		国語科研究法Ⅰ	0.33			0.33
		国語科研究法Ⅱ	0.33			0.33
		専修教育実地研究「国語」		1		1
		△実践場面分析演習Ⅰ「国語」		0.13		0.13
		△実践場面分析演習Ⅱ「国語」		0.1		0.1
		△国語科教育特論B	1			1
		△国語科教育演習A		1		1
		△国語科教育基礎研究セミナー		2		2
		△国語科教育応用研究セミナー		2		2
	計	2.63	8.69		11.32	
教授	下西 善三郎	国語(書写を含む。)	0.13			0.13
		宮沢賢治	0.2			0.2
		国語基礎研究Ⅰ	0.13			0.13
		国語基礎研究Ⅱ	0.13			0.13
		文学受容と意味生成	0.17	0.17		0.34
		国文学講読A	1			1
		国文学基礎セミナー		2		2
		実践セミナーⅠ「国語」		0.13		0.13
		国文学演習B		1		1
		国文学研究法Ⅰ	0.5			0.5
		国文学研究法Ⅱ	0.5			0.5
		△実践場面分析演習Ⅰ「国語」		0.13		0.13
		△実践場面分析演習Ⅱ「国語」		0.1		0.1
		△国文学特論A	1			1
		△国文学演習A		1		1
		△国文学基礎研究セミナー		2		2
△国文学応用研究セミナー		2		2		
	計	3.76	8.53		12.29	
教授	野村 眞木夫	言語	1			1
		国語(書写を含む。)	0.13			0.13
		ことばと人間	0.2			0.2
		総合演習(ことばと社会)		0.17		0.17
		国語基礎研究Ⅰ	0.13			0.13
		国語基礎研究Ⅱ	0.13			0.13
		国語学講読C	1			1
		国語学演習C		1		1
		国語学基礎セミナー		2		2

		実践セミナー I 「国語」		0.13		0.13
		国語学研究法 I	0.33			0.33
		国語学研究法 II	0.33			0.33
		△実践場面分析演習 I 「国語」		0.13		0.13
		△実践場面分析演習 II 「国語」		0.1		0.1
		△国語学特論 C	1			1
		△国語学演習 C		1		1
		△国語学基礎研究セミナー		2		2
		△国語学応用研究セミナー		2		2
		計	4.25	8.53		12.78
助教授	押木 秀樹	国語（書写を含む。）	0.13			0.13
		総合演習（ことばと社会）		0.17		0.17
		書写書道 III		1		1
		国語基礎研究 I	0.13			0.13
		国語基礎研究 II	0.13			0.13
		書写書道 I		1		1
		書写書道 II		1		1
		国語科（書写）教育基礎セミナー		2		2
		実践セミナー I 「国語」		0.13		0.13
		書写書道研究法 I	1			1
		書写書道研究法 II	1			1
		△実践場面分析演習 I 「国語」		0.13		0.13
		△実践場面分析演習 II 「国語」		0.1		0.1
		△書写書道特論	1			1
		△書写書道演習		1		1
		△書写書道基礎研究セミナー		2		2
		△書写書道応用研究セミナー		2		2
		計	3.39	10.53		13.92
助教授	小 埜 裕 二	国語（書写を含む。）	0.13			0.13
		宮沢賢治	0.2			0.2
		国語基礎研究 I	0.13			0.13
		国語基礎研究 II	0.13			0.13
		文学受容と意味生成	0.17	0.17		0.34
		国文学講読 B	1			1
		国文学基礎セミナー		2		2
		実践セミナー I 「国語」		0.13		0.13
		国文学演習 A		1		1
		国文学研究法 I	0.5			0.5
		国文学研究法 II	0.5			0.5
		△実践場面分析演習 I 「国語」		0.13		0.13
		△実践場面分析演習 II 「国語」		0.1		0.1
		△国語学特論 B	1			1
		△国語学演習 B		1		1
		△国文学基礎研究セミナー		2		2
		△国文学応用研究セミナー		2		2
		計	3.76	8.53		12.29
助教授	高 本 條 治	人間教育学セミナー（教職の意義）		0.06		0.06
		表現・人間学基礎論	0.13			0.13
		国語（書写を含む。）	0.13			0.13
		国語基礎研究 I	0.13			0.13
		国語基礎研究 II	0.13			0.13
		言語行為と意味生成	0.25	0.25		0.5
		国語学講読 B	1			1
		国語学演習 B		1		1
		国語学基礎セミナー		2		2
		実践セミナー I 「国語」		0.13		0.13
		国語学研究法 I	0.33			0.33
		国語学研究法 II	0.33			0.33
		△実践場面分析演習 I 「国語」		0.13		0.13

		△実践場面分析演習II「国語」 △国語学特論B △国語学演習B △国語学基礎研究セミナー △国語学応用研究セミナー 計	1 3.43	0.1 1 2 2 8.67	0.1 1 1 2 2 12.1
講師	中里理子	国語(書写を含む) 国語基礎研究I 国語基礎研究II 国語学特講 国語学講読A 国語学演習A 国語学基礎セミナー 実践セミナーI「国語」 国語学研究法I 国語学研究法II △実践場面分析演習I「国語」 △実践場面分析演習II「国語」 △国語学特論A △国語学演習A △国語学基礎研究セミナー △国語学応用研究セミナー 計	0.13 0.13 0.13 1 1 0.33 0.33 1 4.05	 1 2 0.13 0.13 0.1 1 1 2 2 8.36	0.13 0.13 0.13 1 1 1 2 0.13 0.13 0.33 0.33 0.13 0.1 1 1 2 2 12.41
講師	渡部洋一郎	国語(書写を含む) ことばと人間 総合演習(ことばと社会) 国語基礎研究I 国語基礎研究II 中等国語科指導法(課程論) 初等国語科指導法 国語科教育基礎セミナー 実践セミナーI「国語」 学習指導と学校図書館 国語科研究法I 国語科研究法II △実践場面分析演習I「国語」 △実践場面分析演習II「国語」 △国語科教育特論A △国語科教育演習C △国語科教育基礎研究セミナー △国語科教育応用研究セミナー 計	0.13 0.2 0.13 0.13 1 0.33 0.25 0.33 0.33 1 3.83	 0.17 0.33 2 0.13 0.13 0.1 1 1 2 2 7.86	0.13 0.2 0.17 0.13 0.13 1 0.66 2 0.13 0.25 0.33 0.33 0.13 0.1 1 1 2 2 11.69

<言語系教育講座(外国語)>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時間数			
			講義	演習	実 実 実	験 習 技 計
教授	加藤雅啓	コミュニケーション英語A I コミュニケーション英語B II コミュニケーション英語C II 英語基礎研究 英語学概論 英文法 英語学基礎セミナー 実践セミナーI「英語」 △実践場面分析演習I「英語」 △実践場面分析演習II「英語」 △英語学演習	0.13 1 1 0.11 0.11 1	 2 0.13 0.11 0.11 1	1 1 1 2 0.13 0.11 0.11 1	1 1 1 0.13 1 1 2 0.13 0.11 0.11 1

		△談話文法特論 △英語学基礎研究セミナー △英語学応用研究セミナー 計	1 3.13	2 2 3	1 2 2 3	1 2 2 13.48
教授	齋藤九一	コミュニケーション英語A I コミュニケーション英語B I コミュニケーション英語C I 英語基礎研究 英米文学講読 英文学概論 英文学演習 英米文学基礎セミナー 実践セミナーI「英語」 △実践場面分析演習I「英語」 △実践場面分析演習II「英語」 △英文学特論 計	0.13 0.5 1 1 2.63	1 1 2 0.13 0.11 0.11 3.35	1 1 1 3	1 1 1 0.13 0.5 1 1 2 0.13 0.11 0.11 1 8.98
教授	平野絹枝	コミュニケーション英語B I コミュニケーション英語B II コミュニケーション英語C II 英語基礎研究 中等英語科指導法(教授法) 英語科教育基礎セミナー 実践セミナーI「英語」 △実践場面分析演習I「英語」 △実践場面分析演習II「英語」 △英語科教育原理特論 △英語科教育教材分析演習 △英語科教育基礎研究セミナー △英語科教育応用研究セミナー 計	0.13 1 1 2.13	2 2 0.13 0.11 0.11 1 2 2 7.35	1 1 1 3	1 1 1 0.13 1 2 0.13 0.11 0.11 1 2 2 12.48
助教授	大場浩正	コミュニケーション英語B II コミュニケーション英語C I コミュニケーション英語C II 英語基礎研究 中等英語科指導法(授業論) 英語科教育基礎セミナー 実践セミナーI「英語」 △実践場面分析演習I「英語」 △実践場面分析演習II「英語」 △英語科教育コミュニケーション特論 △英語科教育教材開発演習 △英語科教育基礎研究セミナー △英語科教育応用研究セミナー 計	0.13 1 1 2.13	2 2 0.13 0.11 0.11 1 2 2 7.35	1 1 1 3	1 1 1 0.13 1 2 0.13 0.11 0.11 1 2 2 12.48
助教授	平野七濤	ドイツ語コミュニケーション基礎I ドイツ語コミュニケーション基礎II ことばと人間 総合演習(多文化社会論) 総合演習(ことばと社会) ドイツ語コミュニケーション応用I ドイツ語コミュニケーション応用II 比較文化A 比較文化B △国際理解教育特論 △実践場面分析演習I「英語」 △実践場面分析演習II「英語」 △文学理論 計	0.2 0.13 1 3.33	2 1 0.2 0.17 1 1 0.11 0.11 1 5.59	2 1 0.2 0.2 0.17 1 1 1 1 1 8.92	

助教授	前川利広	コミュニケーション英語A I コミュニケーション英語B II 総合演習(ことばと社会) コミュニケーション英語C I 英語基礎研究 英米文学講読 米文学概論 アメリカ現代小説研究 英米文学基礎セミナー 実践セミナーI「英語」 △実践場面分析演習I「英語」 △実践場面分析演習II「英語」 △アメリカ文学特論 △アメリカ文学演習 計	0.13 0.5 1 1 2.63	0.17 1 4.52	1 1 1 3	1 1 0.17 1 0.13 0.5 1 1 2 0.13 0.11 0.11 1 1 10.15
講師	酒井英樹	人間教育学セミナー(教職の意義) コミュニケーション英語A I コミュニケーション英語B I コミュニケーション英語C II 英語基礎研究 中等英語科指導法(言語習得・児童英語) 英語科教育基礎セミナー 実践セミナーI「英語」 △実践場面分析演習I「英語」 △実践場面分析演習II「英語」 △英語科教育方法演習 △英語科教育学習特論 △英語科教育基礎研究セミナー △英語科教育応用研究セミナー 計	0.13 1 1 1 2.13	0.06 0.13 0.11 0.11 1 2 2 7.41	1 1 1 3	0.06 1 1 1 0.13 1 2 0.13 0.11 0.11 1 1 2 2 12.54
講師	野地美幸	コミュニケーション英語A II 英語基礎研究 英語音声学 英語学基礎セミナー 実践セミナーI「英語」 △実践場面分析演習I「英語」 △実践場面分析演習II「英語」 △英語学特論 △生成文法特論 △英語学基礎研究セミナー △英語学応用研究セミナー 計	0.13 1 1 1 3.13	 0.13 0.11 0.11 2 2 6.35	3 3	3 0.13 1 2 0.13 0.11 0.11 1 1 2 2 12.48
講師	若山真幸	コミュニケーション英語A II コミュニケーション英語B I ことばと人間 総合演習(ことばと社会) コミュニケーション英語C I 英語基礎研究 英語史 英語コミュニケーション(メディア英語) 英語学基礎セミナー 実践セミナーI「英語」 △実践場面分析演習I「英語」 △実践場面分析演習II「英語」 △英文法特論 △生成文法演習 △英語学基礎研究セミナー △英語学応用研究セミナー 計	0.2 0.13 1 1 2.33	0.17 1 8.52	1 1 1 3	1 1 0.2 0.17 1 0.13 1 1 2 0.13 0.11 0.11 1 1 2 2 13.85

外国人 教 師	カルテンバック・ キャロリン・ルイズ	コミュニケーション英語A I			4	4	
		コミュニケーション英語A II			4	4	
		英語コミュニケーション(会話)		1		1	1
		英語コミュニケーション(ライティング)		1		1	1
		計		2		8	10

<社会系教育講座>

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 間 数			
			講 義	演 習	実 験 実 技	計
教 授	赤 羽 孝 之	地理学概説	0.5			0.5
		地域と産業・社会	1			1
		地理学実験			1	1
		地域調査法B		0.5		0.5
		地理教材開発論	0.33			0.33
		経済地理学	1			1
		地理学野外実験			1	1
		地理学専門セミナー I		2		2
		実践セミナー I 「社会」		0.08		0.08
		地理学演習		0.67		0.67
		△実践場面分析演習 I 「社会」		0.07		0.07
		△実践場面分析演習 II 「社会」		0.07		0.07
		△人文地理学特論	1			1
		計	3.83	3.39	2	9.22
教 授	大 嶽 幸 彦	社 会	0.33			0.33
		人文環境研究	1			1
		地図と地誌	1			1
		地理教材開発論	0.33			0.33
		国際地誌学	1			1
		地誌学外書講読	1			1
		地理学専門セミナー I		2		2
		実践セミナー I 「社会」		0.08		0.08
		地理学演習		0.67		0.67
		△実践場面分析演習 I 「社会」		0.07		0.07
		△実践場面分析演習 II 「社会」		0.07		0.07
		△地誌学特論	1			1
		△地域研究実験			1	1
		計	5.66	2.89	1	9.55
教 授	佐 藤 芳 徳	総合演習(自然と人間)		0.5		0.5
		地理学概説	0.5			0.5
		自然地理研究	1			1
		地理学実験			1	1
		地域調査法B		0.5		0.5
		地理教材開発論	0.33			0.33
		自然地理学	1			1
		地理学野外実験			1	1
		地理学専門セミナー I		2		2
		実践セミナー I 「社会」		0.08		0.08
		地理学演習		0.67		0.67
		△実践場面分析演習 I 「社会」		0.07		0.07
		△実践場面分析演習 II 「社会」		0.07		0.07
		△自然地理学特論	1			1
△地域研究実験			1	1		
計	3.83	3.89	3	10.72		
教 授	鈴 木 敏 紀	総合演習(自然と人間)		0.5		0.5
		アメリカ事情		1		1
		経済学概説	1			1
		公民教材開発論	0.2			0.2

		経済学文献講読 経済学領域専門セミナー I 実践セミナー I 「社会」 経済学演習 △実践場面分析演習 I 「社会」 △実践場面分析演習 II 「社会」 △経済学特論 △経済学研究セミナー I △経済学研究セミナー II 計	1 1 3.2	 2 0.08 2 0.07 0.07 2 2 2		1 2 0.08 2 0.07 0.07 1 2 2 12.92
教授	藤澤郁夫	ラテン語 倫理学概説 公民教材開発論 倫理学文献講読 倫理学領域専門セミナー I 実践セミナー I 「社会」 倫理学演習 哲学外書講読 倫理学外書講読 △実践場面分析演習 I 「社会」 △実践場面分析演習 II 「社会」 △倫理学特論 △倫理学研究セミナー II 計	1 0.2 1 1 1 1 5.2	1 2 0.08 2 0.07 0.07 2 7.22		1 1 0.2 1 2 0.08 2 1 1 0.07 0.07 1 2 12.42
教授	安田尚	社会学 社会 社会学概説 地域調査法 C 公民教材開発論 社会学文献講読 社会学領域専門セミナー I 実践セミナー I 「社会」 社会学演習 社会学 II △実践場面分析演習 I 「社会」 △実践場面分析演習 II 「社会」 △社会学特論 △社会学研究セミナー I 計	1 0.33 1 0.2 1 1 1 1 5.53	 1 2 0.08 2 0.07 0.07 2 7.22		1 0.33 1 1 0.2 1 2 0.08 2 1 0.07 0.07 1 2 12.75
教授	山本友和	社会科・公民科教育学基礎 中等社会科教育法 初等社会科指導法 社会科学習過程論 社会科・公民科指導法 社会科教育専門セミナー I 実践セミナー I 「社会」 公民科教育法演習 専修教育実地研究「社会」 公民科教育法 △実践場面分析演習 I 「社会」 △実践場面分析演習 II 「社会」 △社会科教育特論 C △公民科教育論 △社会科教育学研究セミナー I △社会科教育学研究セミナー II 計	1 0.33 0.33 0.33 1 1 1 1 1 5.49	 0.33 2 0.08 2 0.33 0.07 0.07 0.5 2 2		1 0.33 0.66 0.33 1 2 0.08 2 0.33 1 0.07 0.07 1 1 2 2 14.87
助教授	浅倉有子	日本史概説 日本史研究 A 文化体験演習	0.5 1	 0.33		0.5 1 0.33

		地域調査法A 歴史・民俗資料演習 博物館資料論 歴史教材開発論 地域社会学習法 日本前近代社会史認識論 日本史システム専門セミナーI 実践セミナーI「社会」 日本史演習 △地域教育演習 △実践場面分析演習I「社会」 △実践場面分析演習II「社会」 △日本史システム特論A △日本史システム研究セミナーI △日本史システム研究セミナーII 計	0.25 0.33 0.5 1 2 0.08 1 0.25 0.07 0.07 1 2 2 4.58	0.5 1 1 1 1 2 2 2 2 9.3	0.5 1 0.25 0.33 0.5 1 2 2 2 0.08 1 0.25 0.07 0.07 1 2 2 2 13.88
助教授	茨木智志	人間教育学セミナー(教職の意義) 社会科・地理歴史科教育学基礎A 社会科・地理歴史科教育学基礎B 中等社会科教育法 初等社会科指導法 社会科学習過程論 社会科・地理歴史科指導法A 社会科・地理歴史科指導法B 社会科教育専門セミナーI 実践セミナーI「社会」 地理歴史科教育法演習 地理歴史教材論 専修教育実地研究「社会」 地理歴史科教育法 △実践場面分析演習I「社会」 △実践場面分析演習II「社会」 △社会科教育特論B △地理歴史科教育論 △社会科教育学研究セミナーI △社会科教育学研究セミナーII 計	0.5 0.5 0.33 0.33 0.33 0.5 0.5 2 0.08 1 0.5 0.5 0.07 0.07 1 0.25 2 2 5.24	0.06 0.5 0.5 0.33 0.33 0.33 0.5 0.5 2 0.08 1 0.33 0.33 0.07 0.07 1 0.25 2 2 8.19	0.06 0.5 0.5 0.33 0.66 0.33 0.5 0.5 2 0.08 1 0.33 0.33 0.07 0.07 1 0.5 2 2 13.43
助教授	小田桐 忍	日本国憲法 法律学概説 政治学概説 公民教材開発論 法律学文献講読 法律学領域専門セミナーI 実践セミナーI「社会」 法律学演習 法律学B △実践場面分析演習I「社会」 △実践場面分析演習II「社会」 △法律学特論 △法律学研究セミナーII 計	1 1 1 0.2 1 2 0.08 2 1 0.07 0.07 1 2 6.2	2 0.08 2 1 0.07 0.07 2 2 6.22	1 1 1 0.2 1 2 0.08 2 1 0.07 0.07 1 2 12.42
助教授	河西英通	歴史学 日本史概説 日本史研究B 地域調査法A 歴史教材開発論 日本近現代社会史認識論 日本史システム専門セミナーI 実践セミナーI「社会」	1 0.5 1 0.33 1 2 0.08	0.5 1 0.5 1 2 0.08	1 0.5 1 0.5 0.33 1 2 0.08

		日本史演習 △地域教育演習 △実践場面分析演習Ⅰ「社会」 △実践場面分析演習Ⅱ「社会」 △日本史システム特論B △日本史システム研究セミナーⅠ △日本史システム研究セミナーⅡ 計	1 0.25 0.07 0.07 1 2 2 4.83	1 0.25 0.07 0.07 1 2 2 7.97	1 0.25 0.07 0.07 1 2 2 12.8
助教授	下里俊行	社会 総合演習(多文化社会論) ロシア語コミュニケーション 世界史研究入門 歴史教材開発論 ユーラシア史認識論 外国史システム専門セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「社会」 外国史A 外国史演習 △国際理解教育特論 △実践場面分析演習Ⅰ「社会」 △実践場面分析演習Ⅱ「社会」 △外国史システム特論 △外国史システム研究セミナーⅠ 計	0.33 1 0.33 1 1 0.13 1 4.79	0.2 1 1 2 0.08 2 2 0.07 0.07 2 2 7.42	0.33 0.2 1 1 0.33 1 2 0.08 1 2 0.13 0.07 0.07 1 2 12.21
助教授	松田慎也	宮沢賢治 宗教学概説 宗教学特講 公民教材開発論 宗教学文献講読 宗教学領域専門セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「社会」 宗教学演習 △実践場面分析演習Ⅰ「社会」 △実践場面分析演習Ⅱ「社会」 △宗教学特論 △宗教学研究セミナーⅡ 計	0.2 1 1 0.2 1 1 4.4	2 2 0.08 2 0.07 0.07 2 2 6.22	0.2 1 1 0.2 1 2 0.08 2 0.07 0.07 1 2 10.62
講師	志村喬	社会科・地理歴史科教育学基礎A 社会科・地理歴史科教育学基礎B 中等社会科教育法 初等社会科指導法 社会科学習過程論 社会科・地理歴史科指導法A 社会科・地理歴史科指導法B 社会科教育専門セミナーⅠ 地理歴史科教育法演習 地理歴史科教材論 専修教育実地研究「社会」 地理歴史科教育法 △実践場面分析演習Ⅰ「社会」 △実践場面分析演習Ⅱ「社会」 △社会科教育特論A △地理歴史科教育論 △社会科教育学研究セミナーⅠ △社会科教育学研究セミナーⅡ 計	0.5 0.5 0.33 0.33 0.33 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.33 0.5 0.07 0.07 1 0.25 2 2 5.24	0.33 0.33 0.33 0.33 2 1 0.33 2 0.25 2 2 8.05	0.5 0.5 0.33 0.66 0.33 0.5 0.5 2 1 0.5 0.33 0.5 0.07 0.07 1 0.5 2 2 13.29

<自然系教育講座（数学）>

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時間数			
			講義	演習	実実 実 習 技	計
教授	黒木 伸明	算 数 数学基礎演習 I 代数学セミナー I 実践セミナー I 「数学」 代数学特講 B △実践場面分析演習 I 「数学」 △実践場面分析演習 II 「数学」 △代数学特論 A △代数学演習 △代数学研究セミナー I 計	1 1 1 3	 1 2 0.14 0.15 0.15 1 2 6.44	 2	1 1 2 0.14 1 0.15 0.15 1 1 2 9.44
教授	田 中 博	解析学と探究過程 微分積分学演習 確率論 解析学セミナー I 実践セミナー I 「数学」 解析学特講 A 解析学特講 B △実践場面分析演習 I 「数学」 △実践場面分析演習 II 「数学」 △解析学特論 A △解析学特論 B △解析学演習 △解析学研究セミナー I 計	0.25 1 1 1 1 1 5.25	0.25 1 2 0.14 0.15 0.15 1 2 6.69	 2	0.5 1 1 2 0.14 1 1 0.15 0.15 1 1 1 2 11.94
教授	溝上 武實	数 学 算 数 幾何学 I 数学基礎演習 II 確率論と探究過程 幾何学セミナー I 実践セミナー I 「数学」 幾何学特講 B 統計学特講 A △実践場面分析演習 I 「数学」 △実践場面分析演習 II 「数学」 △幾何学特論 B △幾何学研究セミナー I △幾何学研究セミナー II 計	1 1 2 0.25 1 1 1 1 7.25	 1 0.25 2 0.14 0.15 0.15 2 2	 2	1 1 2 1 0.5 2 0.14 1 1 0.15 0.15 1 2 2 14.94
教授	森 博	基礎微分積分学 微分積分学 幾何学 III 幾何学と探究過程 幾何学 A 幾何学セミナー I 実践セミナー I 「数学」 幾何学特講 A △実践場面分析演習 I 「数学」 △実践場面分析演習 II 「数学」 △幾何学特論 A △幾何学演習 △幾何学研究セミナー I △幾何学研究セミナー II	1 1 1 0.25 1 1 1 1	 0.25 0.14 0.15 0.15 1 2 2	 2	1 1 1 0.5 1 2 0.14 1 0.15 0.15 1 1 2 2

		計	6.25	7.69		13.94
助教授	岩 崎 浩	数学的経験と学習過程		0.5		0.5
		数学科教育法Ⅰ	0.5			0.5
		数学科教育法Ⅱ	0.25			0.25
		算数科指導法	0.5	0.5		1
		確率論と探究過程	0.25	0.25		0.5
		数学教育学セミナーⅠ			2	2
		実践セミナーⅠ「数学」		0.14		0.14
		学習指導と学校図書館	0.25			0.25
		専修教育実地研究「算数」		0.5		0.5
		△実践場面分析演習Ⅰ「数学」		0.15		0.15
		△実践場面分析演習Ⅱ「数学」		0.15		0.15
		△数学教育学特論A	0.5			0.5
		△数学教育学特論B	0.5			0.5
		△数学教育学特論演習		0.5		0.5
		△数学教育学研究セミナーⅠ			2	2
		△数学教育学研究セミナーⅡ			2	2
			計	2.75	8.69	
助教授	中 川 仁	基礎線形代数学	1			1
		線形代数学	1			1
		代数学と探究過程	0.25	0.25		0.5
		計算機数学演習			1	1
		代数学A	1			1
		代数学セミナーⅠ			2	2
		実践セミナーⅠ「数学」		0.14		0.14
		△実践場面分析演習Ⅰ「数学」		0.15		0.15
		△実践場面分析演習Ⅱ「数学」		0.15		0.15
		△代数学特論B	1			1
		△代数学研究セミナーⅠ			2	2
			計	4.25	5.69	
講 師	高 橋 等	人間教育学セミナー（教職の意義）		0.06		0.06
		教育情報演習		2		2
		数学史	1			1
		数学科教育法Ⅱ	0.25			0.25
		数学学習過程論	0.5			0.5
		代数学と探究過程	0.25	0.25		0.5
		数学教育学セミナーⅠ			2	2
		実践セミナーⅠ「数学」		0.14		0.14
		専修教育実地研究「算数」		0.5		0.5
		△実践場面分析演習Ⅰ「数学」		0.15		0.15
		△実践場面分析演習Ⅱ「数学」		0.15		0.15
		△数学教育学特論A	0.5			0.5
		△数学教育学特論B	0.5			0.5
		△数学教育学特論演習		0.5		0.5
		△数学教育学研究セミナーⅠ			2	2
		△数学教育学研究セミナーⅡ			2	2
			計	3	9.75	

〈自然系教育講座（理科）〉

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 間 数			
			講 義	演 習	実 験 実 技	計
教 授	小 林 辰 至	理 科	0.08			0.08
		理科教育学	0.5			0.5
		理科学習過程論	1			1
		理科教材開発論	1			1
		理科教育学セミナーⅠ		2		2
		実践セミナーⅠ「理科」		0.08		0.08

		△実践場面分析演習Ⅰ「理科」 △実践場面分析演習Ⅱ「理科」 △理科学習過程特論 △理科カリキュラム開発特論 △生物教材研究 △理科教育学研究セミナーⅠ △理科教育学研究セミナーⅡ 計	0.09 0.09 0.5 0.5 0.5 2 2 4.08	0.09 0.09 0.5 0.5 0.5 2 2 7.26	0.09 0.09 1 1 0.5 2 2 11.34
教授	高津戸 秀	理 科 化 学 化学実験 教材演習「物質・エネルギー」 有機化学 化学セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「理科」 有機化学演習 「物質・エネルギー」演習 △実践場面分析演習Ⅰ「理科」 △実践場面分析演習Ⅱ「理科」 △化学研究セミナーⅡ 計	0.08 0.5 1 1 2 0.08 1 0.33 0.09 0.09 2 1.58	0.17 2 0.08 1 0.33 0.09 0.09 2 5.76	1 1 0.17 1 2 0.08 1 0.33 0.09 0.09 2 8.34
教授	中 川 清 隆	理 科 地 学 地学実験 地学野外実習 気象学 気象学実験 地学セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「理科」 「生命・地球」演習 △実践場面分析演習Ⅰ「理科」 △実践場面分析演習Ⅱ「理科」 △生命・地球システム教育演習 △地学野外実習 △地学研究セミナーⅠ △地学研究セミナーⅡ 計	0.08 0.5 1 1 2 0.08 0.4 0.09 0.09 0.2 0.67 2 2 1.58	0.67 0.33 2 2 0.08 0.4 0.09 0.09 0.2 0.67 2 2 6.86	0.67 0.33 1 2 2 0.08 0.4 0.09 0.09 0.2 0.67 2 2 12.11
教授	西 山 保 子	人間教育学セミナー（教職の意義） 体験学習 理 科 総合演習（自然環境） 物理学 物理学実験 教材演習「物質・エネルギー」 光学 物理学セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「理科」 物性物理学 「物質・エネルギー」演習 △実践場面分析演習Ⅰ「理科」 △実践場面分析演習Ⅱ「理科」 △物理教材実験 計	0.06 0.08 0.33 0.17 1 2 0.08 1 0.33 0.09 0.09 2.41	0.06 0.5 0.67 0.17 2 0.08 0.33 0.09 0.09 1 3.32	0.22 0.5 0.67 0.17 1 2 0.08 1 0.33 0.09 0.09 1.89
教授	室 谷 利 夫	理 科 理科研究法 物理学 物理学実験 教材演習「物質・エネルギー」 力 学	0.08 0.25 0.33 1	0.17 0.67	0.08 0.25 0.33 0.17 1

		物理学セミナー I 実践セミナー I 「理科」 現代物理学 「物質・エネルギー」演習 △実践場面分析演習 I 「理科」 △実践場面分析演習 II 「理科」 △現代物理学特論 計	1 1 1 1 1 3.66	2 0.08 0.33 0.09 0.09 2.76	2 0.08 1 0.33 0.09 1 0.67	2 0.08 1 0.33 0.09 1 7.09
教授	森川 鐵 朗	理 科 化 学 化学実験 教材演習「物質・エネルギー」 物理化学 化学セミナー I 実践セミナー I 「理科」 物理化学演習 「物質・エネルギー」演習 △実践場面分析演習 I 「理科」 △実践場面分析演習 II 「理科」 △化学研究セミナー II 計	0.08 0.5 1 1 2 0.08 1 0.33 0.09 0.09 2 1.58	0.17 2 0.08 1 2 0.33 0.09 0.09 2 5.76	1 1 1 2 2 1 1 2 8.34	0.08 0.5 1 0.17 1 2 0.08 1 0.33 0.09 0.09 2 8.34
助教授	天 野 和 孝	体験学習 理 科 宮沢賢治 理科研究法 地学実験 博物館資料論 地学野外実習 地圏環境進化学 地圏環境進化学実験 地学野外実習 地学セミナー I 実践セミナー I 「理科」 「生命・地球」演習 △実践場面分析演習 I 「理科」 △実践場面分析演習 II 「理科」 △生命・地球システム教育演習 △地圏環境進化学特論 △地圏環境進化学実験 △地学野外実習 △地学教材研究 △地学研究セミナー I △地学研究セミナー II 計	0.08 0.2 0.25 0.25 1 1 0.25 0.08 0.4 0.09 0.09 0.2 1 0.5 2 2 3.28	0.67 0.33 2 0.33 2 0.08 0.4 0.09 0.09 0.2 2 0.67 0.5 2 2 6.86	0.22 0.08 0.2 0.25 0.67 0.25 0.33 1 2 0.33 2 0.4 0.09 0.09 0.2 1 2 0.67 0.5 2 2 6.22	0.22 0.08 0.2 0.25 0.67 0.25 0.33 1 2 0.33 2 0.4 0.09 0.09 0.2 1 2 0.67 0.5 2 2 16.36
助教授	大 場 孝 信	理 科 地 学 地学実験 地学野外実習 地球物質科学 地球物質科学実験 地学野外実習 地学セミナー I 実践セミナー I 「理科」 「生命・地球」演習 △実践場面分析演習 I 「理科」 △実践場面分析演習 II 「理科」 △生命・地球システム教育演習 △地球物質科学特論 △地球物質科学実験	0.08 0.5 1 1 1 1 2 0.08 0.4 0.09 0.09 0.2 1 1 2	0.67 0.33 2 0.33 2 0.08 0.4 0.09 0.09 0.2 2 2	0.67 0.33 1 2 0.33 2 0.4 0.09 0.09 0.2 1 2	0.08 0.5 0.67 0.33 1 2 0.33 2 0.4 0.09 0.09 0.2 1 2

		△地学野外実習 △地学教材研究 △地学研究セミナーⅠ △地学研究セミナーⅡ 計	0.5 3.08	 2 2 6.86	0.67 6	0.67 0.5 2 2 15.94
助教授	小川 茂	理 科 生物学 生物学実験 生物学野外実習 細胞学 生物学野外研究法 生物学セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「理科」 生理学 「生命・地球」演習 △実践場面分析演習Ⅰ「理科」 △実践場面分析演習Ⅱ「理科」 △生命・地球システム教育演習 △細胞学特論 △生物学野外実習 △生物教材研究 △生物教材実験 △生物学研究セミナーⅠ △生物学研究セミナーⅡ 計	0.08 0.5 1 1 1 0.5 4.08	 2 0.08 0.4 0.09 0.09 0.2 2 2 6.86	 1 0.5 1 1 2 5.5	0.08 0.5 1 0.5 1 1 2 0.08 1 0.4 0.09 0.09 0.2 1 1 0.5 2 2 2 16.44
助教授	定本 嘉郎	理 科 物理学 物理学実験 教材演習「物質・エネルギー」 電磁気学 物理学セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「理科」 応用電磁気学 「物質・エネルギー」演習 △実践場面分析演習Ⅰ「理科」 △実践場面分析演習Ⅱ「理科」 △物理教材実験 計	0.08 0.33 1 1 2.41	 0.17 2 0.08 0.33 0.09 0.09 1 2.76	 0.67 1 1.67	0.08 0.33 0.67 0.17 1 2 0.08 1 0.33 0.09 0.09 1 6.84
助教授	中村 雅彦	理 科 総合演習（自然環境） 生物学 生物学実験 生態学 生物学野外研究法 生物学野外実習 生物学セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「理科」 動物行動学 「生命・地球」演習 △実践場面分析演習Ⅰ「理科」 △実践場面分析演習Ⅱ「理科」 △動物学特論 △形態学実験 △生物学野外実習 △生物学研究セミナーⅠ △生物学研究セミナーⅡ 計	0.08 0.5 1 1 3.58	 0.5 0.08 0.4 0.09 0.09 2 2 7.16	 1 1 1 1 1 1 1 2 2 5	0.08 0.5 1 1 1 1 0.08 1 0.4 0.09 0.09 1 1 1 2 2 15.74
助教授	庭野 義英	理 科 理科学研究法	0.08 0.25			0.08 0.25

	理科教育学	0.5		0.5
	理科指導法	1		1
	教材演習「物質・エネルギー」		0.17	0.17
	理科指導法演習		1	1
	理科教育学セミナー I		2	2
	実践セミナー I「理科」		0.08	0.08
	専修教育実地研究「理科」		1	1
	「物質・エネルギー」演習		0.33	0.33
	△実践場面分析演習 I「理科」		0.09	0.09
	△実践場面分析演習 II「理科」		0.09	0.09
	△理科教育学特論 I	1		1
	△理科教育学特論 II	1		1
	△理科教育学研究セミナー I		2	2
	△理科教育学研究セミナー II		2	2
	計	3.83	8.76	12.59

〈芸術系教育講座（音楽）〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時間数				
			講義	演習	実験 実技	計	
教授	池田 操	音楽A 音楽 ソルフェージュA ソルフェージュB 独唱I 独唱II 歌唱表現法セミナーI 実践セミナーI「音楽」 △実践場面分析演習I「音楽」 △実践場面分析演習II「音楽」 △独唱 △重唱 △声楽研究セミナーI △声楽研究セミナーII 計			0.17 0.22 0.33 0.33 0.33 0.33 2 0.08 0.08 0.08 0.34 1 2 2	0.17 0.22 0.33 0.33 0.33 0.33 2 0.08 0.08 0.08 0.34 1 2 2	0.17 0.22 0.33 0.33 0.33 0.33 2 0.08 0.08 0.08 0.34 1 2 2
教授	工藤 智昭	音楽A 音楽 独唱I 独唱II 合唱 音楽劇創作 歌唱表現法セミナーI 実践セミナーI「音楽」 △実践場面分析演習I「音楽」 △実践場面分析演習II「音楽」 △独唱 △音楽劇研究 △声楽研究セミナーI △声楽研究セミナーII 計			0.17 0.22 0.33 0.33 1.5 0.67 2 0.08 0.08 0.08 0.34 1 2 2	0.17 0.22 0.33 0.33 1.5 0.67 2 0.08 0.08 0.08 0.34 1 2 2	0.17 0.22 0.33 0.33 1.5 0.67 2 0.08 0.08 0.08 0.34 1 2 2
教授	後藤 丹	人間教育学セミナー（教職の意義） 体験学習 宮沢賢治 表現・〈子ども〉の活動 作曲基礎 音楽劇創作 作曲セミナーI 実践セミナーI「音楽」	0.2	0.06 0.67 2 0.08	0.22 0.33	0.06 0.22 0.2 0.33 1 0.67 2 0.08	

		△情報表現教育演習		0.34		0.34
		△実践場面分析演習Ⅰ「音楽」		0.08		0.08
		△実践場面分析演習Ⅱ「音楽」		0.08		0.08
		△音楽劇作品分析		1		1
		△作曲研究セミナーⅠ		2		2
		△作曲研究セミナーⅡ		2		2
		計	0.2	9.31	0.55	10.06
教授	重嶋 博	音楽と学習過程	0.5			0.5
		中等音楽科指導法（本質論）		0.5		0.5
		中等音楽科指導法（授業論）		0.5		0.5
		初等音楽科指導法	0.5	0.5		1
		中等音楽科指導法（学習課程論）		0.5		0.5
		音楽教育セミナーⅠ		2		2
		実践セミナーⅠ「音楽」		0.08		0.08
		専修教育実地研究「音楽」		0.33		0.33
		△実践場面分析演習Ⅰ「音楽」		0.08		0.08
		△実践場面分析演習Ⅱ「音楽」		0.08		0.08
		△音楽科教育研究法	0.5			0.5
		△音楽科教育論	1			1
		△音楽科教育演習		1		1
		△音楽教育研究セミナーⅠ		2		2
		△音楽教育研究セミナーⅡ		2		2
		計	2.5	9.57		12.07
教授	茂手木 潔子	音楽			0.22	0.22
		音楽B	0.13			0.13
		総合演習（芸術社会教育論）		0.25		0.25
		日本音楽概論	1			1
		音楽学A	0.5			0.5
		音楽学B	0.5			0.5
		博物館資料論	0.25			0.25
		地域音楽研究	1			1
		鑑賞教材分析	0.5			0.5
		音楽学セミナーⅠ		2		2
		実践セミナーⅠ「音楽」		0.08		0.08
		△国際理解教育特論	0.13			0.13
		△地域教育演習		0.25		0.25
		△実践場面分析演習Ⅰ「音楽」		0.08		0.08
		△実践場面分析演習Ⅱ「音楽」		0.08		0.08
		△日本音楽研究		0.5		0.5
		△音楽学概説	0.5			0.5
		△音楽文化論A	1			1
		△音楽学研究セミナーⅠ		2		2
		△音楽学研究セミナーⅡ		2		2
		計	5.51	7.24		12.97
教授	山形 忠顯	音楽A			0.17	0.17
		音楽			0.22	0.22
		声楽基礎		1		1
		独唱Ⅰ		0.33		0.33
		独唱Ⅱ		0.33		0.33
		歌唱表現法セミナーⅠ		2		2
		実践セミナーⅠ「音楽」		0.08		0.08
		△実践場面分析演習Ⅰ「音楽」		0.08		0.08
		△実践場面分析演習Ⅱ「音楽」		0.08		0.08
		△独唱		0.34		0.34
		△児童発声研究		1		1
		△声楽研究セミナーⅠ		2		2
		△声楽研究セミナーⅡ		2		2
		計		9.24	0.39	9.63
教授	山本 茂夫	音楽A			0.17	0.17

		音 楽 音楽B ソルフェージュA ソルフェージュB 器楽基礎（管楽器） 器楽基礎（弦楽器） 合奏A I 合奏A II 指揮法 I 指揮法 II 管楽器表現法セミナー I 弦楽器表現法セミナー I 実践セミナー I「音楽」 指揮法 II △実践場面分析演習 I「音楽」 △実践場面分析演習 II「音楽」 △木管楽器演奏研究（独奏） △弦楽器演奏研究（独奏） △金管楽器演奏研究（独奏） △教育楽器研究 △器楽アンサンブル △室内楽研究A △室内楽研究B △器楽研究セミナー I △器楽研究セミナー II 計	0.13		0.22	0.22
				0.33		0.13
				0.33		0.33
				1		1
				1		1
				1		1
				1		1
				1		1
				2		2
				2		2
				0.08		0.08
				1		1
				0.08		0.08
				0.08		0.08
				1		1
				1		1
				1		1
				1		1
				1		1
				2		2
				2		2
			0.13	22.9	0.39	23.42
助教授	阿 部 亮太郎	表現・相互行為教育演習 音楽A 音 楽 音楽B ソルフェージュA ソルフェージュB 楽曲分析法 作曲法 音楽劇創作 作曲セミナー I 実践セミナー I「音楽」 △音楽表現学習過程特論 △実践場面分析演習 I「音楽」 △実践場面分析演習 II「音楽」 △作曲 △楽曲分析A △作曲研究セミナー I △作曲研究セミナー II 計		0.17		0.17
					0.17	0.17
					0.22	0.22
			0.13			0.13
				0.33		0.33
				0.33		0.33
				1		1
				1		1
				0.67		0.67
				2		2
				0.08		0.08
			0.25	0.25		0.5
				0.08		0.08
				0.08		0.08
				1		1
				1		1
				2		2
				2		2
			0.38	11.99	0.39	12.76
助教授	植 村 幸 生	音 楽 総合演習（芸術社会教育論） 韓国文化論 アジア音楽概論 音楽学A 音楽学B 合奏B 鑑賞教材分析 音楽学セミナー I 実践セミナー I「音楽」 △実践場面分析演習 I「音楽」 △実践場面分析演習 II「音楽」 △音楽学概説 △音楽文化論B △音楽学特殊研究			0.22	0.22
				0.25		0.25
				1		1
			1			1
			0.5			0.5
			0.5			0.5
				0.5		0.5
				2		2
				0.08		0.08
				0.08		0.08
				0.08		0.08
			0.5			0.5
			1			1
			1			1

		△音楽学研究セミナーⅠ △音楽学研究セミナーⅡ 計	5	2 2 7.99	0.22	2 2 13.21
助教授	小川昌文	表現・状況的教育方法演習 音楽と学習過程 中等音楽科指導法（本質論） 中等音楽科指導法（授業論） 中等音楽科指導法（学習課程論） 音楽教育セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「音楽」 専修教育実地研究「音楽」 △学習と表現特論 △音楽表現学習過程特論 △音楽教材特論 △実践場面分析演習Ⅰ「音楽」 △実践場面分析演習Ⅱ「音楽」 △音楽科教育研究法 △音楽教育の歴史と思想 △音楽教育研究セミナーⅠ △音楽教育研究セミナーⅡ 計	0.5 0.5 0.25 1 0.5 1 3.75	0.25 0.5 0.5 0.5 2 0.08 0.33 0.25 0.08 0.08 2 2 8.57		0.25 0.5 0.5 0.5 0.5 2 0.08 0.33 0.5 0.5 1 0.08 0.08 0.5 1 2 2 12.32
助教授	酒井 創	音楽A 表現・〈子ども〉の活動 ピアノ独奏Ⅰ（伴奏法を含む。） ピアノ独奏Ⅱ ピアノ独奏セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「音楽」 △実践場面分析演習Ⅰ「音楽」 △実践場面分析演習Ⅱ「音楽」 △ピアノ演奏研究Ⅰ（独奏） △ピアノ演奏研究Ⅱ（伴奏） △ピアノと時代 △器楽研究セミナーⅠ △器楽研究セミナーⅡ 計			0.17 0.33 0.5 0.5 2 0.08 0.08 0.08 0.5 0.5 0.5 2 2 8.74	0.17 0.33 0.5 0.5 2 0.08 0.08 0.5 0.5 0.5 2 2 0.5 9.24
助教授	時得紀子	音楽 音楽B 初等音楽科指導法 音楽教育セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「音楽」 専修教育実地研究「音楽」 △実践場面分析演習Ⅰ「音楽」 △実践場面分析演習Ⅱ「音楽」 △総合的学習と音楽科 △総合芸術と表現活動 △音楽教育研究セミナーⅠ △音楽教育研究セミナーⅡ 計	0.13 0.5 1 1 2.63	 0.5 2 0.08 0.33 0.08 0.08 2 2 7.07	0.22	0.22 0.13 1 2 0.08 0.33 0.08 0.08 1 1 2 2 9.92
助教授	平野俊介	音楽 ピアノ独奏Ⅰ（伴奏法を含む。） ピアノ独奏Ⅱ ピアノ独奏セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「音楽」 △実践場面分析演習Ⅰ「音楽」 △実践場面分析演習Ⅱ「音楽」 △ピアノ演奏研究Ⅰ（独奏） △ピアノ演奏研究Ⅱ（伴奏） △ピアノと時代 △器楽研究セミナーⅠ		0.5 0.5 2 0.08 0.08 0.08 0.5 0.5 0.5 2	0.22	0.22 0.5 0.5 2 0.08 0.08 0.5 0.5 0.5 2

	△器楽研究セミナーⅡ		2		2
	計		8.74	0.22	8.96

〈芸術系教育講座（美術）〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時間数			
			講義	演習	実 実 実 技	計
教授	太田 将 勝	総合演習（芸術社会教育論）		0.25		0.25
		中等美術科指導法（基礎論）	0.5			0.5
		中等美術科指導法（教材論）		1		1
		博物館資料論	0.25			0.25
		図画工作科指導法	0.5	0.5		1
		中等美術科指導法（過程論）	0.5			0.5
		美術教育セミナーⅠ		2		2
		実践セミナーⅠ「美術」		0.1		0.1
		専修教育実地研究「図画工作」		0.5		0.5
		△実践場面分析演習Ⅰ「美術」		0.1		0.1
		△実践場面分析演習Ⅱ「美術」		0.1		0.1
		△美術教育特論	1			1
		△美術科教育教材開発演習		1		1
		△美術科教育基礎研究セミナー		2		2
		△美術科教育応用研究セミナー		2		2
		計	2.75	9.55		12.3
教授	風 卷 孝 男	総合演習（芸術社会教育論）		0.25		0.25
		表現と鑑賞		0.5		0.5
		伝統絵画表現と鑑賞		0.2		0.2
		西洋美術史論	1			1
		西洋美術史演習		1		1
		美術理論・美術史セミナーⅠ		2		2
		実践セミナーⅠ「美術」		0.1		0.1
		△実践場面分析演習Ⅰ「美術」		0.1		0.1
		△実践場面分析演習Ⅱ「美術」		0.1		0.1
		△芸術理論	1			1
		△西洋美術史特論	1			1
		△美術史教育基礎研究セミナー		2		2
		△美術史教育応用研究セミナー		2		2
		計	3	8.25		11.25
教授	西 村 俊 夫	図画工作		0.8		0.8
		表現・〈子ども〉の活動			0.33	0.33
		工芸演習		1		1
		造形基礎B		0.17		0.17
		造形表示A		0.25		0.25
		造形表示B		0.25		0.25
		造形基礎D		0.17		0.17
		総合造形表現		0.33		0.33
		デザイン理論	0.5			0.5
		工芸表現と意味生成		0.5		0.5
		デザイン行為と意味生成		1		1
		現代デザイン論	0.5			0.5
		工芸表現A			2	2
		工芸科指導法（基礎論）		1		1
		工芸表現セミナーⅠ		2		2
		実践セミナーⅠ「美術」		0.1		0.1
		木工芸制作			4	4
		△造形表現カリキュラム開発特論	0.25	0.25		0.5
		△意味生成表現特論	0.25	0.25		0.5
		△実践場面分析演習Ⅰ「美術」		0.1		0.1
△実践場面分析演習Ⅱ「美術」		0.1		0.1		

		△生産デザイン研究 △木工芸研究 △工芸教育基礎研究セミナー △工芸教育応用研究セミナー 計	1.5	2 2 2 2 12.27	2 2 2 2 10.33	2 2 2 2 24.1
教授	福岡 奉彦	基礎造形III 造形基礎A 伝統絵画表現と鑑賞 造形基礎C 絵画実習 絵画表現A 絵画表現B 絵画表現モデル実習 絵画表現セミナーI 実践セミナーI「美術」 絵画制作 △実践場面分析演習I「美術」 △実践場面分析演習II「美術」 △西洋画研究A △版画研究 △絵画教育基礎研究セミナー △絵画教育応用研究セミナー 計		0.33 0.13 0.2 0.13 1.33 1 2 0.67 2 0.1 1.33 0.1 0.1 1 2 2 2 7.09	 1.33 1 2 0.67 1.33 1 2 2 2 9.33	0.33 0.13 0.2 0.13 1.33 1 2 0.67 2 0.1 1.33 0.1 0.1 1 2 2 2 16.42
教授	増谷 直樹	基礎造形III 造形基礎A 伝統絵画表現と鑑賞 造形基礎C 絵画実習 絵画表現A 絵画表現モデル実習 絵画表現セミナーI 実践セミナーI「美術」 絵画制作 △実践場面分析演習I「美術」 △実践場面分析演習II「美術」 △西洋画研究A △西洋画研究B △日本画研究A △絵画教育基礎研究セミナー △絵画教育応用研究セミナー 計		0.33 0.13 0.2 0.13 1.33 1 0.67 2 0.1 1.33 0.1 0.1 1 1 1 2 2 7.09	 1.33 1 0.67 1.33 1 1 1 2 2 7.33	0.33 0.13 0.2 0.13 1.33 1 0.67 2 0.1 1.33 0.1 0.1 1 1 1 2 2 14.42
教授	山ノ下 堅一	図画工作 デザイン演習 造形基礎A 造形基礎C 造形表示A 造形表示B デザインワークI 総合造形表現 デザイン理論 デザインワークII 現代デザイン論 デザイン表現セミナーI 実践セミナーI「美術」 デザイン制作 △実践場面分析演習I「美術」 △実践場面分析演習II「美術」 △視覚デザイン研究 △デザイン教育基礎研究セミナー	0.5 0.5	0.8 2 0.13 0.13 0.25 0.25 1 0.33 2 0.1 0.1 0.1 2 2	 2 2 2 4 2	0.8 2 0.13 0.13 0.25 0.25 1 0.33 0.5 2 0.5 2 0.1 0.1 2 2

		計	1	9.19	8	18.19	
助教授	阿部靖子	人間教育学セミナー（教職の意義）		0.06		0.06	
		図画工作B	0.5			0.5	
		表現・〈子ども〉の活動				0.33	0.33
		中等美術科指導法（基礎論）	0.5				0.5
		図画工作科指導法	0.5	0.5			1
		中等美術科指導法（方法論）		1			1
		美術教育セミナーI		2			2
		実践セミナーI「美術」		0.1			0.1
		専修教育実地研究「図画工作」		0.5			0.5
		△情報表現教育演習		0.34			0.34
		△地域環境学習特論	0.34				0.34
		△地域環境学習演習		0.34			0.34
		△実践場面分析演習I「美術」		0.1			0.1
		△実践場面分析演習II「美術」		0.1			0.1
		△美術科教育方法演習		1			1
		△美術科教育基礎研究セミナー		2			2
		△美術科教育応用研究セミナー		2			2
		計	1.84	10.04			12.21
		助教授	岡充夫	図画工作		0.8	
彫塑演習				2		2	
造形基礎B				0.17		0.17	
彫塑表現I				1		1	
造形基礎D				0.17		0.17	
彫塑実習						4	4
彫塑表現II						2	2
身体表現モデル実習						2	2
彫塑表現セミナーI				2			2
実践セミナーI「美術」				0.1			0.1
彫塑制作						4	4
△実践場面分析演習I「美術」				0.1			0.1
△実践場面分析演習II「美術」				0.1			0.1
△塑造研究I						2	2
△塑造研究II						2	2
△実材研究						2	2
△彫塑教育応用研究セミナー				2			2
計				8.44		18	26.44
助教授	高石次郎			体験学習			0.22
		表現・状況的教育方法演習		0.25		0.25	
		図画工作		0.8		0.8	
		工芸演習		1		1	
		造形基礎B		0.17		0.17	
		造形基礎D		0.17		0.17	
		総合造形表現		0.33		0.33	
		工芸表現と意味生成		0.5		0.5	
		工芸表現B				2	2
		工芸特講	0.5				0.5
		工芸表現セミナーI		2			2
		実践セミナーI「美術」		0.1			0.1
		工芸特別演習		1			1
		陶芸制作				4	4
		△造形表現カリキュラム開発特論	0.25	0.25			0.5
		△意味生成表現特論	0.25	0.25			0.5
		△実践場面分析演習I「美術」		0.1			0.1
		△実践場面分析演習II「美術」		0.1			0.1
		△日本画研究A				1	1
△工芸教育基礎研究セミナー		2			2		
△工芸教育応用研究セミナー		2			2		
計	1	11.02		7.22	19.24		

助教授	洞 谷 亜里佐	図画工作	0.8		0.8
		基礎造形Ⅲ	0.33		0.33
		表現・〈子ども〉の活動		0.33	0.33
		造形基礎A	0.13		0.13
		伝統絵画表現と鑑賞	0.2		0.2
		造形基礎C	0.13		0.13
		絵画実習		1.33	1.33
		絵画表現C		2	2
		絵画表現モデル実習		0.67	0.67
		絵画表現セミナーⅠ	2		2
		実践セミナーⅠ「美術」	0.1		0.1
		絵画制作		1.33	1.33
		△実践場面分析演習Ⅰ「美術」	0.1		0.1
		△実践場面分析演習Ⅱ「美術」	0.1		0.1
		△日本画研究A		1	1
		△日本画研究B		2	2
		△絵画教育基礎研究セミナー	2		2
		△絵画教育応用研究セミナー	2		2
		計	7.89	8.66	16.55

〈生活・健康系教育講座（保健体育）〉

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 間 数			
			講 義	演 習	実 験 実 習 技	計
教 授	青 木 眞	体 育	0.1		0.2	0.3
		体育の科学		0.25		0.25
		初等体育科指導法	0.5	0.5		1
		体育学習過程論		1		1
		体育教材開発論		1		1
		中等保健体育科指導法（課程論）	1			1
		中等保健体育科指導法（授業論）	1			1
		保健体育科教育セミナーⅠ		2		2
		実践セミナーⅠ「保健体育」		0.08		0.08
		保健体育科教育演習		2		2
		専修教育実地研究「体育」		0.5		0.5
		△体育カリキュラム開発特論	0.5	0.5		1
		△実践場面分析演習Ⅰ「体育」		0.1		0.1
		△実践場面分析演習Ⅱ「体育」		0.1		0.1
		△保健体育教育論	1			1
		△保健体育科教育特論	1			1
		△体育学研究法	0.1			0.1
		△学校体育経営管理特論	1			1
		△保健体育科教育研究セミナーⅠ		2		2
		△保健体育科教育研究セミナーⅡ		2		2
計	6.2	12.03	0.2	18.43		
教 授	伊 藤 政 展	体育の科学		0.25		0.25
		体育心理学	1			1
		体育測定評価		1		1
		体育心理学セミナーⅠ		2		2
		実践セミナーⅠ「保健体育」		0.08		0.08
		体育学演習		1		1
		△実践場面分析演習Ⅰ「体育」		0.1		0.1
		△実践場面分析演習Ⅱ「体育」		0.1		0.1
		△体育学研究法	0.1			0.1
		△体育心理学特論	1			1
		△体育心理学実験			2	2
		△体育心理学研究セミナーⅠ		2		2
		△体育心理学研究セミナーⅡ		2		2

		計	2.1	8.53	2	12.63
教授	加藤泰樹	表現・相互行為教育演習 体育 体育の科学 体育哲学 体育D 初等体育科指導法 中等保健体育科指導法（教材論） 中等保健体育科指導法（学習論） 体育学セミナー I 実践セミナー I「保健体育」 体育学演習 専修教育実地研究「体育」 △実践場面分析演習 I「体育」 △実践場面分析演習 II「体育」 △体育学研究法 △体育学特論 △体育学研究セミナー I △体育学研究セミナー II 計	0.1 1 0.5 0.5 1 1 0.1 1 0.1 1 1 5.2	0.17 0.25 0.5 0.5 2 0.08 1 0.5 0.1 0.1 2 2 2 8.7	0.2 0.2	0.17 0.3 0.25 1 0.5 1 1 2 0.08 1 0.5 0.1 0.1 0.1 1 2 2 2 14.1
教授	佐藤誠	生理学 衛生学・公衆衛生学 学校健康教育 A（救急措置を含む。） 家庭看護学 乳幼児の健康 健康管理学セミナー I 実践セミナー I「保健体育」 学校保健演習 △実践場面分析演習 II「保健」 △健康管理学特論 △健康管理学演習 計	0.33 1 0.25 1 1 0.08 1 0.34 1 1 4.58	 2 0.08 1 0.34 1 1	 0.2	0.33 1 0.25 1 1 2 0.08 1 0.34 1 1 9
教授	砥堀雅信	保育・健康の指導法 体育の科学 学校健康教育 A（救急措置を含む。） 学校保健 C（小児保健・精神保健を含む。） 学校健康教育 B（学校安全を含む。） 中等保健科指導法（課程論） 中等保健科指導法（教材論） 中等保健科指導法（授業論） 中等保健科指導法（学習論） 学校保健セミナー I 実践セミナー I「保健体育」 学校保健演習 △実践場面分析演習 II「保健」 △教育保健学特論 △教育保健学演習 △学校保健学研究セミナー II 計	0.25 1 1 1 1 1 1 1 0.08 1 0.34 1 7.25	0.5 0.25 2 0.08 1 0.34 1 2 7.17	 0.2	0.5 0.25 0.25 1 1 1 1 1 2 0.08 1 0.34 1 2 2 14.42
教授	長澤靖夫	スポーツ実践 表現・人間学基礎論 保育・健康の指導法 運動の科学 運動学（運動方法学を含む。） 体操・器械運動 運動学セミナー I 実践セミナー I「保健体育」 器械運動実技 運動学演習	0.13 0.5 0.08 0.25	 0.5 0.13 2 0.08 0.25	1 1 1 1	1 0.13 0.5 0.13 0.5 1 2 0.08 1 0.25

		△実践場面分析演習Ⅰ「体育」 △実践場面分析演習Ⅱ「体育」 △体育学研究法 △運動学特論 △運動方法学演習A（体操・器械運動） △スポーツ運動学特論 △運動方法学研究セミナーⅠ △運動方法学研究セミナーⅡ 計	0.1 0.1 0.1 0.15 1 1 2 2 1.88	0.1 0.1 1 1 2 2 3 8.16	0.1 0.1 0.1 0.15 1 1 2 2 3	0.1 0.1 0.1 0.15 1 1 2 2 13.04
教授	三浦望慶	運動の科学 野外運動A（スキー） バイオメカニクス 体育解剖学 解剖学 バイオメカニクスセミナーⅠ 実践セミナーⅠ「保健体育」 フィールドスポーツ 運動学演習 △実践場面分析演習Ⅱ「保健」 △バイオメカニクス特論 △解剖学特論 △バイオメカニクス研究セミナーⅠ △バイオメカニクス研究セミナーⅡ 計	1 1 1 1 1 1 1 1 5	0.13 0.5 2 0.08 1 0.25 0.34 2 2 6.8	0.5 1 1.5	0.13 0.5 1 1 1 0.08 0.25 0.34 1 1 2 2 13.3
助教授	市川真澄	スノースポーツ 体育 運動の科学 生理学 陸上競技 運動学セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「保健体育」 運動学演習 △実践場面分析演習Ⅰ「体育」 △実践場面分析演習Ⅱ「体育」 △体育学研究法 △運動学特論 △運動方法学演習B（陸上競技） △運動方法学研究セミナーⅠ △運動方法学研究セミナーⅡ 計	0.1 0.33 0.15 0.68	0.13 2 0.08 0.25 0.1 0.1 0.1 0.15 1 2 2 7.66	1 0.2 1 2 0.08 0.25 0.1 0.1 2.2	1 0.3 0.13 0.33 1 2 0.08 0.25 0.1 0.1 0.1 0.15 1 2 2 10.54
助教授	榊原 潔	体験学習 スポーツ実践 健康スポーツ学 身体表現の基礎 運動の科学 運動学（運動方法学を含む。） 運動学セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「保健体育」 球 技 運動学演習 △実践場面分析演習Ⅰ「体育」 △実践場面分析演習Ⅱ「体育」 △体育学研究法 △運動学特論 △運動方法学演習C（サッカー） △運動方法学研究セミナーⅠ △運動方法学研究セミナーⅡ 計	0.25 0.5 0.15 1	0.13 2 0.08 0.25 0.1 0.1 0.1 0.15 1 2 2 7.66	0.22 1 1 1 1 2 0.08 1 0.25 0.1 0.1 0.1 0.15 3.22	0.22 1 0.25 1 0.13 0.5 2 0.08 1 0.25 0.1 0.1 0.1 0.15 1 2 2 11.88
助教授	直原 幹	人間教育学セミナー（教職の意義）		0.06		0.06

		伝統スポーツ 表現・人間学基礎論 体育A 体 育 運動の科学 運動・栄養・休養 武道 生理学 運動学セミナー I 実践セミナー I 「保健体育」 運動学演習 △実践場面分析演習 I 「体育」 △実践場面分析演習 II 「体育」 △体育学研究法 △運動学特論 △運動方法学演習 G (武道) △運動方法学研究セミナー I △運動方法学研究セミナー II 計	0.13 0.1 0.5 0.33 0.08 0.25 0.1 0.1 0.1 0.15 0.15 1 2 2 1.31	0.13 0.2 0.13 1 2 0.08 0.25 0.1 0.1 1 2 2 7.72	1 1 0.2 1 2 1 1 1 1 1 1 2 2 3.2	1 0.13 0.5 1 1 2 0.08 0.25 0.1 0.1 0.1 0.15 1 2 2 12.23
助教授	清水 富 弘	スポーツ実践 マリンスポーツ 健康スポーツ学 運動の科学 野外運動A (スキー) 野外運動B (カヌー) 体育経営管理学 運動学セミナー I 実践セミナー I 「保健体育」 運動学演習 △実践場面分析演習 I 「体育」 △実践場面分析演習 II 「体育」 △体育学研究法 △運動学特論 △運動方法学演習 F (水泳・野外運動) △運動方法学研究セミナー I △運動方法学研究セミナー II 計	0.25 1 0.1 0.15 1 0.1 0.15 1.5	0.13 0.5 1 2 0.08 0.25 0.1 0.1 1 2 2 7.66	1 1 0.25 0.13 0.5 1 1 2 0.08 0.25 0.1 0.1 0.1 0.15 1 2 2 3.5	1 1 0.25 0.13 0.5 1 1 2 0.08 0.25 0.1 0.1 0.1 0.15 1 2 2 12.66
助教授	土 田 了 輔	スポーツ実践 表現・人間学基礎論 運動の科学 運動学セミナー I 実践セミナー I 「保健体育」 球 技 運動学演習 △実践場面分析演習 I 「体育」 △実践場面分析演習 II 「体育」 △体育学研究法 △運動学特論 △運動方法学演習 D (バスケットボール) △運動方法学研究セミナー I △運動方法学研究セミナー II 計	0.13 0.13 0.15 0.38	0.13 2 0.08 0.25 0.1 0.1 1 2 2 7.66	1 1 1 1 1 1 1 2 2 2 2	1 0.13 2 0.08 1 0.25 0.1 0.1 0.1 0.15 1 2 2 10.04
講 師	大 橋 奈希左	体 育 表現・〈子ども〉の活動 運動の科学 舞踊 運動学セミナー I 実践セミナー I 「保健体育」 運動学演習	0.1	0.13 2 0.08 0.25	0.2 0.33 1 2	0.3 0.33 0.13 1 2 0.08 0.25

	△実践場面分析演習Ⅰ「体育」		0.1		0.1
	△実践場面分析演習Ⅱ「体育」		0.1		0.1
	△体育学研究法	0.1			0.1
	△運動学特論	0.15			0.15
	△運動方法学演習E(ダンス)		1		1
	△運動方法学研究セミナーⅠ		2		2
	△運動方法学研究セミナーⅡ		2		2
	計	0.35	7.66	1.53	9.54

〈生活・健康系教育講座（技術）〉

職名	氏名	授業科目名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎週授業時間数				
			講義	演習	実 実 実	験 習 技	計
教授	石田文彦	人間教育学セミナー(教職の意義) 金属加工法 金属加工・技術史セミナー 実践セミナーⅠ「技術」 △実践場面分析演習Ⅰ「技術」 △実践場面分析演習Ⅱ「技術」 △金属加工学特論 △金属加工学実験実習 △金属加工学・技術史・技術教育史研究セミナーⅡ 計		0.06 1 2 0.17 0.17 0.17 1 1 2 1			0.06 1 2 0.17 0.17 0.17 1 1 2 7.57
教授	川崎直哉	電気工学概論 電気工学実験実習 栽培実習 基礎電気理論セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「技術」 家庭電気・機械 △情報科学教育特論 △実践場面分析演習Ⅰ「技術」 △実践場面分析演習Ⅱ「技術」 △電気工学特論 △電気回路特論 △電気技術実験実習 △応用電気理論研究セミナーⅠ 計	1 0.5 0.25 1 1 3.75	 0.06 2 0.17 0.17 0.17 1 1 2 4.51	 1 1 1 1 1 3	1 1 1 2 0.17 0.5 0.25 0.17 0.17 1 1 1 2 11.26	
教授	川島章弘	電気工学概論及び演習 情報基礎(実習を含む。) 情報工学セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「技術」 △情報科学教育特論 △実践場面分析演習Ⅰ「技術」 △実践場面分析演習Ⅱ「技術」 △電子工学特論 △情報基礎演習 △電子・情報研究セミナーⅠ 計	0.5 0.25 1 1.75	0.5 1 2 0.17 0.17 0.17 1 2 7.01		1 1 2 0.17 0.25 0.17 0.17 1 1 2 8.76	
教授	平田晴路	木材手工具加工法 中等技術科指導法(原理・教材・授業論) 木材機械加工法 技術科教育・木材加工セミナーⅠ 実践セミナーⅠ「技術」 △実践場面分析演習Ⅰ「技術」 △実践場面分析演習Ⅱ「技術」 △木材加工学実験実習 △技術科教育方法特論 △技術科教育教材分析演習	1 1	1 1 2 0.17 0.17 0.17 0.5	1 1 1 2 1 1 1	1 1 1 2 0.17 0.17 1 1 0.5	

		△技術科教育・木材加工研究セミナー I 計	2	2 7.01	1	2 10.01
助教授	黎 子 椰	中国語・中国事情 I エネルギー変換工学 製図法 機械工学概論 機械工学実習 メカトロニクスセミナー I 実践セミナー I 「技術」 機械実習 機械工学実験 △国際理解教育特論 △実践場面分析演習 I 「技術」 △実践場面分析演習 II 「技術」 △機械工学特論 △機械工学実験実習 △メカトロニクス研究セミナー I △メカトロニクス研究セミナー II 計	1 1 1 0.13 1 4.13	1 2 0.17 0.17 2 2 7.51	1 1 1 1 1 4	1 1 1 1 2 0.17 0.17 1 1 2 2 15.64
講師	大 森 康 正	教育情報演習 情報科学概論 情報システム工学 情報科学セミナー I 実践セミナー I 「技術」 △情報科学教育特論 △実践場面分析演習 I 「技術」 △実践場面分析演習 II 「技術」 △知識情報処理特論 △応用情報システム工学演習 △知識情報処理研究セミナー I △知識情報処理研究セミナー II 計	0.2 1 0.25 1 2.45	2 2 0.17 0.17 2 1 2 2 9.51	2 0.2 1 2 0.17 0.25 0.17 0.17 1 1 2 2 11.96	

〈生活・健康系教育講座（家庭）〉

職 名	氏 名	授 業 科 目 名 (△印は大学院の授業科目を示す。)	毎 週 授 業 時 間 数			
			講 義	演 習	実 験 実 習 技 術	計
教授	大 瀧 ミドリ	いのちのネットワーク論 保育学 保育学実習 家族研究法 保育学セミナー I 実践セミナー I 「家庭」 保育学演習 I 保育学演習 II △子どもの家庭教育論 △実践場面分析演習 I 「家庭」 △実践場面分析演習 II 「家庭」 △児童学特論 △児童学研究セミナー II 計	0.5 1 1 1 2 0.14 1 1 1 1 0.15 0.15 1 1 3.5	1 1 2 0.14 1 1 0.15 0.15 1 1 6.44	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0.5 1 1 1 2 0.14 1 1 1 1 0.15 0.15 1 1 10.94
教授	佐 藤 悦 子	生活の科学 人と生活 被服製作の理論と実習 被服学 衣生活論 A 被服学実験 A 被服学実験 B	0.33 0.33 0.5 1 0.5		1 1 1 1 1	0.33 0.33 1.5 1 0.5 1 1

		被服学セミナー I 実践セミナー I「家庭」 被服構成学演習 △国際理解教育特論 △実践場面分析演習 I「家庭」 △実践場面分析演習 II「家庭」 △被服構成学特論 △被服衛生・機構学特論 △被服学特別実験 A △被服学研究セミナー II △食科学研究セミナー I 計	0.13 1 0.15 0.15 1 0.5 1 2 2 4.29	2 0.14 1 0.15 0.15 1 1 2 2 7.44	2 0.14 1 0.13 0.15 0.15 1 0.5 1 2 2 4	2 0.14 1 0.13 0.15 0.15 1 0.5 1 2 2 15.73
教授	滝山 桂子	家庭 中等家庭科指導法（課程論） 初等家庭科指導法 家庭科教育学セミナー I 実践セミナー I「家庭」 家庭科教育演習 A 専修教育実地研究「家庭」 △実践場面分析演習 I「家庭」 △実践場面分析演習 II「家庭」 △家庭科教育学演習 △家庭科教育学研究セミナー I △家庭科教育学研究セミナー II 計	0.5 1 0.5 2 0.14 1 0.5 0.15 0.15 1 2 2 2	0.5 0.5 2 0.14 1 0.5 0.15 0.15 1 2 2 2 9.44	0.5 1 1 2 0.14 1 0.5 0.15 0.15 1 2 2 2	0.5 1 1 2 0.14 1 0.5 0.15 0.15 1 2 2 2 11.44
教授	立屋敷 かおる	体験学習 生活の科学 運動・栄養・休養 人と生活 食科学 B I 食科学 B II 実践栄養学 微生物と健康 調理の理論と実習 食科学 B I 食科学 B II 食科学実験 B 食科学セミナー I 実践セミナー I「家庭」 食物学演習 B △食と生体機能特論 △実践場面分析演習 I「家庭」 △実践場面分析演習 II「家庭」 △食科学特論 B △食科学特別実験 B △食科学研究セミナー I △食科学研究セミナー II 計	0.33 0.5 0.33 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.5 0.14 1 1 1 0.15 0.15 1 1 2 2 2 6.66	0.22 0.33 0.5 0.33 0.5 0.5 0.5 0.5 1 0.5 0.5 1 2 0.14 1 1 0.15 0.15 1 1 2 2 2 7.44	0.22 0.33 0.5 0.33 0.5 0.5 0.5 0.5 1.5 0.5 0.5 1 2 0.14 1 1 0.15 0.15 1 1 2 2 2 3.22	0.22 0.33 0.5 0.33 0.5 0.5 0.5 0.5 1.5 0.5 0.5 1 2 0.14 1 1 0.15 0.15 1 1 2 2 2 17.32
助教授	得丸 定子	家庭 いのちのネットワーク論 中等家庭科指導法（教材論） 初等家庭科指導法 中等家庭科指導法（授業論） 家庭科教育学セミナー I 実践セミナー I「家庭」 家庭科教育演習 B 専修教育実地研究「家庭」 △実践場面分析演習 I「家庭」 △実践場面分析演習 II「家庭」	0.5 0.5 1 0.5 1 2 0.14 1 0.5 0.15 0.15	0.5 0.5 0.5 2 0.14 1 0.5 0.15 0.15	0.5 0.5 1 1 2 0.14 1 0.5 0.15 0.15	0.5 0.5 1 1 2 0.14 1 0.5 0.15 0.15

		△家庭科教育学特論B	1			1
		△家庭科教育学研究セミナー I		2		2
		△家庭科教育学研究セミナー II		2		2
		計	4.5	8.44		12.94
助教授	細江容子	家族関係 I	0.5			0.5
		家庭経済 I	0.5			0.5
		家族関係 II	0.5			0.5
		家庭経済 II	0.5			0.5
		家庭経営学セミナー I		2		2
		実践セミナー I 「家庭」		0.14		0.14
		家庭経営学演習		1		1
		△家族関係学特論	1			1
		△実践場面分析演習 I 「家庭」		0.15		0.15
		△家庭経営学研究セミナー I		0.15		0.15
		△家庭経営学研究セミナー II		2		2
		計	3	5.44		8.44
助教授	光永伸一郎	人間教育学セミナー (教職の意義)		0.06		0.06
		生活の科学	0.33			0.33
		人と生活	0.33			0.33
		栄養科学	1			1
		食科学 A	1			1
		栄養生理科学	1			1
		栄養生理・生化学	1			1
		食科学実験 A			1	1
		食科学セミナー I		2		2
		実践セミナー I 「家庭」		0.14		0.14
		食物学演習 A		1		1
		△栄養科学特論	1			1
		△実践場面分析演習 I 「家庭」		0.15		0.15
		△実践場面分析演習 II 「家庭」		0.15		0.15
		△食科学特論 A	1			1
		△食科学特別実験 A			1	1
		△食科学研究セミナー I		2		2
		△食科学研究セミナー II		2		2
		計	6.66	7.5	2	16.16

(6) 教育課程の変更状況

① 学校教育学部

上越教育大学学校教育学部履修規程の一部を改正する規程（平成15年規程第5号）新旧対照表（抜粋）

改正後（平成15年度以降）	改正前（平成14年度以前）
<p>上越教育大学学校教育学部履修規程（抄） （保育士資格） <u>第4条の2 学生は、卒業に必要な単位のほか児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号）の定めるところに従い、所要の単位を修得することによって保育士資格を取得することができる。</u> <u>2 保育士資格を取得できる学生数は、1学年20人とする。</u></p>	<p>上越教育大学学校教育学部履修規程（抄）</p>

(7) 平成14年度学位論文・卒業研究

① 大学院学校教育研究科修了者の学位論文題目一覧

所 属	学 位 論 文 題 目	学生氏名	専門セミナー 担当教官氏名	論文指導 教官氏名
ア 学校教育専攻 〈学習臨床コース〉	子どもの学びと学習臨床カウンセリング	赤坂雅治	西野範夫	西野範夫
	グループウェアソフトを利用した生徒によるデータベースの作成	荒木勝人	川崎直哉	川崎直哉
	子どもの学びと生きる力に関する研究	池上浩人	西野範夫	西野範夫
	算額から広がる総合的な学習	石川 維	川村知行	大悟法滋
	子どもの相互行為における学びの成りたちに関する研究	上野達也	松本健義	西野範夫
	〈学び・生きる〉を総合する学習過程に関する研究 ～中学校における数学的活動を中核として～	内山公明	西野範夫	西野範夫
	「思考力」の育成を基軸とする授業改善に関する研究	梅原 広	高田喜久司	高田喜久司
	子どもの主体的行為の形成にかかわる教師の在り方に関する研究	大久佐政美	布川和彦	西野範夫
	子どもの学習過程とかかわりに関する研究	金子雅美	西野範夫	西野範夫
	身のまわりの水溶液の変化を見つめる子どもの視線	川上明宏	戸北凱惟	戸北凱惟
	小学校英語教育のためのカリキュラム開発研究	菅野良史	北條礼子	二谷貞夫
	子どもの学びの過程の相互的形成に関する研究	北 豊	松本健義	西野範夫
	雪を知らない子供達のための雪国体験プログラム開発に関する研究	木下圭子	大悟法 滋	大悟法 滋
	異学年集団による学習の成立に関する研究 －上学年の下学年に対する関わりについて－	木下潤児	戸北凱惟	戸北凱惟
	日韓中学生の国際交流における異文化理解に関する研究 －上越教育大学附属中学校の実践を中心として－	金 秀映	田島弘司	二谷貞夫
	理科学習における科学的意味の構成に関する研究 －小集団学習におけるオーバーラップ発話からの検討－	久保田善彦	西川 純	西川 純
	構成面からアプローチする文章表現学習の研究	小出利昭	松本 修	戸北凱惟
	中学校理科における異学年の学び合い	小林秀樹	西川 純	西川 純
	高等学校における数学授業の改善に関する研究	近藤浩一	中村光一	戸北凱惟
	説明的文章の理解における文脈情報の効果に関する研究	齋藤和宏	松本 修	戸北凱惟
	統合における「問題解決活動」の本質と授業改善に関する研究	齋藤哲生	高田喜久司	高田喜久司
	高等学校における情報教育と進路指導に関する研究 ～プレゼンテーション教育を中心として～	笹谷聰史	二谷貞夫	二谷貞夫
	意味生成を中核とした「学びのメカニズム」に関する研究	佐藤取一	高田喜久司	高田喜久司
	ある高校における総合学習の授業提案 －納豆を教材とした学び－	柴田康仁	大悟法 滋	大悟法 滋
	学校教育におけるインターネットの関わりと子どもの学習を基本にした効果的なサポートシステムの構築に関する実践研究	清水英典	戸北凱惟	戸北凱惟
	高校生を対象にしたジェンダーフリー教育に関する研究 ～高校生の意識調査を中心として～	勝呂祐里子	二谷貞夫	二谷貞夫

台湾認識に関する一研究 ～八田與一と嘉南大圳に着目して～	鈴木悦子	二谷貞夫	二谷貞夫
上越地域の国際化に関する一研究 ～国際理解教育の在り方について～	鈴木克典	二谷貞夫	二谷貞夫
学びの過程における相互主体性の成り立ちについての考察	高橋成夫	松本健義	西野範夫
メディア・リテラシーを育成するためのカリキュラム開発と評価	高橋欣正	井上久祥	中野靖夫
子どもが他者と共に学び生きる学習臨床カウンセリング	武田比呂美	松本健義	西野範夫
鳴鹿地区における社会教育活動の学校教育への参画に関する研究	田中宏幸	大悟法 滋	大悟法 滋
「身体文化」の創造を視座とした授業改善に関する研究	津田清	高田喜久司	高田喜久司
子どもの生活空間認識の広がりを促す授業のあり方に関する学習臨床的研究	富田昌弘	戸北凱惟	戸北凱惟
「総合的な教育活動」における評価を重視したカリキュラムのデザイン	中村一彦	山崎貞登	二谷貞夫
生きる過程としての学習過程と学習カウンセリングに関する研究	成田裕子	西野範夫	西野範夫
学びの臨床における〈知〉の在り方に関する研究	西川忠克	松本健義	西野範夫
国際理解教育における NGO と学校との関わり合いについての研究 ～スタディツアーを活用した教師の資質向上について～	野崎幸生	田島弘司	二谷貞夫
高等学校海外研修プログラムの開発研究 －「総合的学習」を利用した国際理解教育の一環として－	橋本昌一郎	北條礼子	二谷貞夫
教科書を通してみた子どもの「学び」の実態 ～教科書と子どものコミットメントに関して～	濱秀彦	戸北凱惟	戸北凱惟
群馬県保渡田古墳群とかみつけの里博物館を活用した総合的な学習のカリキュラム開発	原口浩	川村知行	大悟法 滋
子どもの行為によりつくられる学びの過程に関する研究	樋浦太志	松本健義	西野範夫
地域連携校における異校種人材活用に関する実践的研究	藤井喜英	戸北凱惟	戸北凱惟
生物教育と健康教育の連携に関する教育実践的研究 －保健教材を活用した高等学校生物授業を中心として－	藤本和浩	戸北凱惟	戸北凱惟
中学生の情報モラルを育成するための学習プログラムの開発と評価	古川聡	南部昌敏	南部昌敏
中学生の教科学習への参加構造と学びの関連性	辺土名智子	西川純	西川純
子どもの学びの過程からみたジェンダーフリー教育	松下尚	戸北凱惟	戸北凱惟
ライフスタイルにせまるゴミ学習のカリキュラム開発研究	松本猛	濁川明男	大悟法 滋
他者とのかかわり合いによる意味生成の学びとしての子どものつくること	三浦百合子	西野範夫	西野範夫
相互作用によるメディアリテラシーの発展に関する臨床的研究	水落芳明	西川純	西川純
関川水系を教材としたカリキュラム開発のための基礎研究	村山修	濁川明男	大悟法 滋
教科「情報」現職教員等講習会参加者の共同支援 Web サイトの開発	八尾晃一	高野浩志	中野靖夫

	子どもの意味生成過程に関する現象学的研究	山崎由紀	松本健義	西野範夫
	理科教育におけるジェンダーの研究	湯本文洋	西川純	西川純
	電子メールによる双方向コミュニケーション活動を支援する学習環境の開発	渡邊宗	南部昌敏	南部昌敏
	子どもの遊びと学びについての学習臨床的研究 －休み時間のエスノグラフィーを通して－	渡辺恒彦	西野範夫	西野範夫
	青苧から広がる子どもの「?」「!」を育む教材の開発	渡辺径子	大悟法 滋	大悟法 滋
	小学校におけるメディアリテラシー育成プログラムの開発 ～子どもとテレビの関係を中心に～	伊藤充児	西野範夫	西野範夫
〈発達臨床コース〉	アドラー心理学に基づくクラス会議の効果の研究	赤坂真二	林泰成	杵淵俊夫
	小学校低学年における「モラル・スキル・トレーニング」プログラムの開発と効果に関する研究	縣邦彦	林泰成	杵淵俊夫
	成人期における性別役割行動と生きがい感との関係 －自我同一性との関連を含め－	磯田江美	五十嵐透子	藤生英行
	高校生が認知する教師の勢力資源と学級風土との関連	浮田直也	阿部 勲	田中 敏
	夫婦間のアサーティブネスと夫婦関係満足度および子育てストレスとの関係 －妻の視点から－	内田容子	藤生英行	藤生英行
	小学生の質問生成活動が情報探索行動に及ぼす影響	彦桐彌生	中山勘次郎	田中 敏
	青年期のアバシー傾向に及ぼす両親の養育態度の影響と情動制御から見たその心理的特徴	金子陽子	宮下敏恵	藤生英行
	いじめの実態といじめられ体験によるネガティブな影響	小島雅彦	五十嵐透子	加藤哲文
	聞き手スキルの向上が話し手の発話に及ぼす影響	齋藤真紀	中山勘次郎	田中 敏
	自己紹介場面におけるコーピングとストレス反応との関係 －就職試験の面接場面を想定して－	佐藤貴代美	藤生英行	藤生英行
	大学生における瘦身願望に関する研究 －食行動及び身体満足度の観点から－	高橋あい	宮下敏恵	加藤哲文
	中学生における学校ストレスおよび学級適応感に及ぼす自己主張・他者受容の影響	田中宏幸	宮下敏恵	加藤哲文
	米国における学校から仕事への移行支援に関する研究 －ハワイ州 Hilo High School での事例をもとに－	内藤研一	三村隆男	古賀一博
	中学生の親の養育態度認知とパーソナリティが学校不適応感に及ぼす影響	長坂有里乃	越 良子	田中 敏
	中学生の学年教師集団に対する認知とスクール・モラルとの関連	西條正人	越 良子	田中 敏
	情報倫理教育に関する基礎的研究 －「有害情報」の指導に焦点をあてて－	仁八 潔	若井彌一	若井彌一
	通常学級教師への行動コンサルテーションにおける臨床的介入整合性の検討 －軽度発達障害のある児童を対象として－	野口和也	加藤哲文	加藤哲文
	中学校における特別活動がスクール・モラルに及ぼす影響 －生徒の自己創出と文化祭活動との関連を中心にして－	羽場 宏	越 良子	田中 敏
	中学校における学校教育相談を支える校内組織・風土の現状と今後の課題	牧野周三	米山直樹	藤生英行
	教育活動における教員の安全配慮義務に関する研究 －児童生徒の事理弁識能力に焦点をあてて－	増田てつ志	若井彌一	若井彌一

	就学前発達障害児をもつ親への集団指導に関する実践的研究 ～パブリックポスティング手続きの効果の検討～	松浦純也	加藤哲文	加藤哲文
	中学生における自尊感情の不安定さと攻撃性・うつとの関係	松原弘泰	藤生英行	藤生英行
	小学校におけるカリキュラム経営の継続的改善に関する研究 －カリキュラムの評価・改善促進要因に着目して－	谷内口まゆみ	西穂司	西穂司
	中学校における特別支援教育を必要とする生徒への学級担任による支援のあり方に関する研究	瀬澤紀子	米山直樹	加藤哲文
	中学校における非行問題を抱える生徒への行動論的アプローチのあり方に関する研究	渡辺仁	米山直樹	加藤哲文
	逸脱傾向をもつ生徒集団に対する教師の生徒指導体制が及ぼす影響に関する研究 ～ある公立中学校の卒業生及び教師の回顧的インタビューの分析を通して～	渡辺正人	藤田武志	杵淵俊夫
	Noddings, N. のケアリング理論に基づく自然な心情を基盤とした道徳授業プログラムの開発に関する研究 －社会構成主義的なナラティブ・アプローチを手がかりに－	渡辺義昇	林泰成	西穂司
	〈みんな（学級）のまとまり〉の立ち上げを媒介とした個の形成の手立て －富山市立堀川小学校牧野学級の観察による事例研究－	佐々木かおる	杵淵俊夫	杵淵俊夫
	高等学校普通科進学校におけるカリキュラム経営に関する研究 －「適能教育」の可能性を求めて－	西尾健大	西穂司	西穂司
イ 幼児教育専攻	生活科の飼育活動における作文シートの実態と活動の検討 －話しことばから書きことばへの移行期における指導に焦点化して－	岩船貴子	丸山良平	大山美和子
	幼稚園における4歳クラス児のトラブル解決 －進級児と新入児の比較－	岳立偉	南館忠智	南館忠智
	韓国における幼児の生活習慣に関する研究	李相坤	南館忠智	南館忠智
	攻撃児・引っ込み思案児の遊びにおける交渉 －交渉相手の特性との関連－	豊田朗	南館忠智	南館忠智
ウ 障害児教育専攻	病弱養護学校高等部教師の進路指導の実態とその関連要因	阿部早苗	笠原芳隆	我妻敏博
	視覚障害者を対象とした触図における奥行き表現の理解に関する研究	阿部哲也	大庭重治	小宮三彌
	学校内外の教師との関係性が特殊学級担任の自尊感情と職務満足感に及ぼす影響	新井茂樹	藤井和子	我妻敏博
	知的障害児の家族のニーズに対する特殊学級担任と家族との協働的な取り組みの検討	岩嶋利恵	藤原義博	藤原義博
	通常学級で適応に困難を示す発達障害児の包括的支援計画を立案するための機能的アセスメント方法の検討	笠原丈史	藤原義博	藤原義博
	知的障害を併せもつ肢体不自由児の余暇支援の体制に関する事例的研究	梶田伸一	笠原芳隆	我妻敏博
	家庭における知的障害児の要求言語行動を形成するための個別指導の役割に関する検討	加藤史子	藤原義博	藤原義博
	一斉指導場面における知的障害児の主体的活動・参加を促進するための環境手がかりのあり方に関する検討	小沼順子	藤原義博	藤原義博
	聴覚障害児のメロディ弁別における調性感の影響	小林洋子	星名信昭	星名信昭

	新任期における特殊学級担任の専門性	齋藤 まり子	藤井 和子	小宮 三彌
	知的障害養護学校における教師のイラショナル・ビリーフが指導行動に及ぼす影響	高橋 雄一	藤井 和子	星名 信昭
	自閉症児の買い物を中心とした家庭内及び地域活動の促進に関する支援方法の検討	竹田 沙都美	藤原 義博	藤原 義博
	点字使用者における画面音声化ソフトによる同音異義語の漢字変換に関する研究	土屋 勝広	大庭 重治	小宮 三彌
	個別の指導計画作成における実態把握とその関連要因	中静 康弘	笠原 芳隆	我妻 敏博
	脳性麻痺による構音障害をもつ児童における拗音・拗長音表記の改善に関する事例的研究	中村 洋美	恵羅 修吉	小宮 三彌
	口唇・口蓋裂の子どもの教育支援の現状と保護者のニーズからみたことばの教室の役割に関する研究	町井 敦子	星名 信昭	星名 信昭
	特別な学習支援を必要とする児童が在籍する通常の学級を対象としたティームティーチングに関する実践的研究	宮澤 浩	大庭 重治	小宮 三彌
	聾学校3歳幼児の遊び場面における母子コミュニケーションに関する研究	村山 真由	星名 信昭	星名 信昭
	知的障害のある児童一事例を対象とした自発的な描画活動を促すためのかかわり方に関する研究	山本 彩	恵羅 修吉	小宮 三彌
	自閉的傾向を有する知的障害児及び家族に対する包括的な家庭支援方法に関する実践研究	瀬川 和幸	藤原 義博	藤原 義博
	栃木県小学校における交流教育の教育課程上の位置づけと実施形態に関する調査研究	瀬村 俊介	河合 康	我妻 敏博
エ 教科・領域教育 専攻(言語系コース)	中学校国語科におけるポートフォリオ評価の在り方に関する研究	伊藤 博	有澤 俊太郎	有澤 俊太郎
	聞くことを重視した対話指導の研究 -対話展開力に基づく発話内容の分析を通して-	井守 千秋	渡部 洋一郎	有澤 俊太郎
	「話し合い」における論証指導に関する研究	梅澤 浩之	松本 修	有澤 俊太郎
	発想段階の相互交流を中心とした作文指導の研究 -意味マップ法とKJ法を用いて-	大塚 葉月	渡部 洋一郎	有澤 俊太郎
	『萬葉集』研究 -柿本人麻呂長歌の分析-	大森 千尋	下西 善三郎	下西 善三郎
	中学生の生活日記指導に関する実践研究 -出来事の再生に重点をおいて-	小林 強	有澤 俊太郎	有澤 俊太郎
	教室活動における外国人児童とのインターアクションに関する研究	佐々木 あかね	田島 弘司	野村 眞木夫
	近世咄本の研究 -『醒睡笑』を中心とした笑話について-	佐藤 久美	下西 善三郎	下西 善三郎
	文字の大きさの統一感に関する研究	武田 卓也	押木 秀樹	野村 眞木夫
	吉本ばななの文体研究 -「キッチン」と「満月」を中心に-	田中 理恵子	中里 理子	野村 眞木夫
	能動的読みを重視した読むことの研究 -紹介文の作成と交流を通して-	中島 毅	渡部 洋一郎	有澤 俊太郎
	『徒然草』の章段構成について	長橋 祥子	下西 善三郎	下西 善三郎
	書字における利き手の差に関する研究	橋本 愛	押木 秀樹	野村 眞木夫
	小川未明作品研究	樋口 竜也	小埜 裕二	下西 善三郎
	文学教材における指導者の「読み」に関する研究	百木 彰	松本 修	有澤 俊太郎
	三島由紀夫『午後の曳航』研究	林 俊忠	小埜 裕二	下西 善三郎
	Non-addressee 発話の機能と効果に関する調査研究	菊池 貴弥	高本 條治	野村 眞木夫

	折口信夫『死者の書』における結束性と一貫性	原 桃 子	高 本 條 治	野 村 眞木夫
	日本語・中国語間の翻訳における結束性の保持と調整 －芥川龍之介「羅生門」に関する事例分析－	鮑 愷 吉 徳	高 本 條 治	野 村 眞木夫
	A Cognitive Approach to Noun Phrases	坂 口 健 一	加 藤 雅 啓	加 藤 雅 啓
	The Effects of Planning Strategies on Japanese Junior High School Students' Writing Performance in English	佐久間 一 浩	酒 井 英 樹	平 野 絹 枝
	The Development of a Vocabulary Size Test and the Relationship Between Sizes of and Attitudes Towards Vocabulary for Japanese EFL Junior High School Students	佐 藤 彰 子	平 野 絹 枝	平 野 絹 枝
	A Study of the Development of Speaking Skills Within the Framework of Fluency, Accuracy and Complexity Among Japanese EFL Junior High School Students	濱 口 均	酒 井 英 樹	平 野 絹 枝
	A Study of English Future Expressions	田地野 直 子	加 藤 雅 啓	加 藤 雅 啓
	An Investigation of the Effects of Extroversion-Introversion on English Reading Comprehension of Chinese High School Students	趙 燕 燕	大 場 浩 正	平 野 絹 枝
	An Approach to Teaching Grammar Based on Discourse Grammar in Japanese Junior High School English Lessons	富 樫 雅 彦	加 藤 雅 啓	加 藤 雅 啓
	A Study of Curriculum Development of EFL Writing Using Portfolios as an Instructional Tool	松 崎 邦 守	北 條 礼 子	平 野 絹 枝
	Development of a Word List and its Effects on Teaching English Vocabulary to Japanese Junior High School Students	松 村 敏 以	大 場 浩 正	平 野 絹 枝
	The Effects of Test Methods on Reading Comprehension for Japanese EFL Senior High School Students	三 浦 仁 美	平 野 絹 枝	平 野 絹 枝
	An Observational Study of English Activities at Japanese Public Elementary Schools Using the COLT Observation Scheme	安 野 浩 子	酒 井 英 樹	平 野 絹 枝
	A Comparative Study of English Gerundive and Participial Constructions	八 幡 直 人	野 地 美 幸	加 藤 雅 啓
〈社会系コース〉	“新しい法教育の可能性と「生きる力」の再検討	内 野 晃 樹	小田桐 忍	安 田 尚
	死の臨床教育の小学校への導入に関する研究 －死の臨床教育の意義とボランティア教育の意義の整合性から－	大 塚 昌 利	藤 澤 郁 夫	藤 澤 郁 夫
	石川県における小学校社会科副読本の改善に関する分析的研究	河 原 吉 章	山 本 友 和	山 本 友 和
	群馬県における環境教育に関する一考察 －教師の意識・実施状況から見る連携の可能性－	菊 池 直 樹	志 村 喬	佐 藤 芳 徳
	製造業における卸売価格の決定メカニズムに関する調査研究	木 村 誠	鈴 木 敏 紀	鈴 木 敏 紀
	わが国の年金資産運用における金融資本市場と資産運用機関の動態に関する研究	神 前 正 浩	鈴 木 敏 紀	鈴 木 敏 紀
	歴史教育教材としての戦時教育に関する一考察 －長野県の軍人援護教育を中心に－	小 山 堅 治	茨 木 智 志	山 本 友 和
	中学校社会科歴史的分野における「モノ」資料活用に関する一考察	澤 登 正 仁	茨 木 智 志	大 嶽 幸 彦
	歴史教育における戦争責任の取り扱いに関する一考察 －ドイツの「過去の克服」を通じて－	島 田 和 崇	茨 木 智 志	河 西 英 通

	現代社会における石見神楽の展開とその将来	島原祥徳	松田慎也	松田慎也
	中国国有企業の経営革新に関する研究	南紅梅	鈴木敏紀	鈴木敏紀
	世界史教育における映画の活用に関する一考察 －南北戦争の教材化を通して－	松島英之	茨木智志	赤羽孝之
	『閑居友』における死生観の研究	山崎大輔	松田慎也	松田慎也
	中小企業における技術革新に関する調査・研究 －上越地域の中小企業を中心に－	梁紅玉	鈴木敏紀	鈴木敏紀
	長岡藩領における私塾に関する研究 －長善館を素材として－	渡廣典子	浅倉有子	浅倉有子
	近代日本における歴史認識の形成過程	竹田進吾	茨木智志	山本友和
〈自然系コース〉	ペルンシュタインの定理について	秋庭光弥	森博	森博
	ある生徒の数学学習と授業とのかかわりに関する研究 －授業に遅れがちな生徒の証明の学習に焦点をあてて－	池田由佳	岩崎浩	森博
	数学の授業における実験の役割に関する実証的研究 －抽出生徒の探究活動の分析を手がかりとして－	江口賢哉	岩崎浩	田中博
	数学の授業における議論の生成に関する研究 －中学2年「文字式を利用した論証」の授業を例にして－	尾崎誠	岩崎浩	黒木伸明
	小数の乗法と除法とにおける子どもの知識の構成過程について －子どもが比の三用法を活用していくまで－	高橋裕樹	高橋等	溝上武實
	新潟県火打山周辺の地質および火打山半深成岩類の岩石化学的研究	遠藤聡	大場孝信	中川清隆
	新潟県糸魚川市海川流域の新第三系の層序および軟体動物化石群	遠藤満久	天野和孝	中川清隆
	化学電池の仕組みに関する調査と導入教材の開発	岡村健希	森川鐵朗	森川鐵朗
	ヒメギフチョウ幼虫の生存率と食草との関係	小野章	中村雅彦	中川清隆
	長野県戸隠周辺の地質および火山岩類の岩石化学的研究	佐藤徹也	大場孝信	中川清隆
	理科教育における協同学習の有効性	佐藤佳岳	庭野義英	高津戸秀
	高校化学の「化学平衡」単元における空気電池教材の開発	高橋健	森川鐵朗	森川鐵朗
	Social Dominance in Juvenile Alpine Accentors	千葉誠治	中村雅彦	中川清隆
	多核緑藻ハネモ (Bryopsis) の1次核の分裂	長岐祐介	小川茂	中川清隆
	小学校理科教材てこ・てんびんの改良に関する研究	平野雄介	庭野義英	西山保子
	Mating Behaviour in Male Japanese Salamander <i>Hynobius nigrescens</i>	宮崎浩	中村雅彦	中川清隆
	〈芸術系コース〉	ニールセン交響曲第3番、第4番、第5番における拍節感の乱れについての分析 吹奏楽作品	大槻充	阿部亮太郎
発声と歌唱に関する一考察 －現在までの自身の声楽・合唱活動および現在の声楽学習の分析をとおして－		久保直子	池田操	池田操
ソプラノ独唱 モーツァルト作曲 演奏会用アリア 私は行ってしまおうわ、でもどこへ? K.583 歌劇《羊飼いの王様》 K.208より 彼女を愛そう 團伊玖磨作曲 はる(谷川俊太郎作詞)紫陽花(北山冬一郎作詞)				
音楽科学習指導案の史的研究 －明治期から現代までの変遷		小関崇司	小川昌文	重嶋博

サラサーテがヴァイオリン奏法に与えた影響の研究	小田切 美穂	山本 茂夫	山本 茂夫
舞踊《鏡獅子》における〈胡蝶〉の型と構成	小山 茜	茂手木 潔子	茂手木 潔子
中学校音楽授業におけるゴスペル・ソングの教材化 についての研究 —新しい合唱指導への提案—	佐藤 孝子	小川 昌文	重嶋 博
山田耕作の〈童謡百曲集〉における増三和音について	澤田 哲寛	阿部 亮太郎	後藤 丹
室生犀星の詩による歌曲			
フルクサスの美的研究 —ポピュラー・カルチャーの視点から—	関口 貴広	植村 幸生	茂手木 潔子
音楽科における表現としての日本の太鼓の研究	塚本 倫子	重嶋 博	重嶋 博
地域の芸能伝承が子どもの社会化に果たす役割 —小千谷市片貝町秋季大祭におけるシャギリ・木遣りの伝承を通して—	永井 民子	植村 幸生	茂手木 潔子
子どもの学びの意欲を満たす小学校音楽科授業の研究 —子ども・大学生・教師の実態調査を踏まえて—	笛木 晶子	小川 昌文	重嶋 博
ベートーヴェン《ピアノソナタ第32番 OP.111》に関する一考察 —楽曲構造と演奏様式を中心に—	保坂 絵美	平野 俊介	山本 茂夫
子どもがルールを見つけて音楽をつくる学習	松嶋 佐和子	重嶋 博	重嶋 博
「非教材」としての郷土芸能 —小学校における音楽活動の在り方について—	宮川 伸江	小川 昌文	重嶋 博
音色特性を重視した日本音楽の指導	望月 由美子	茂手木 潔子	茂手木 潔子
中等音楽科教育における自己教育力の育成 —生涯学習の視点から—	森川 昌恵	重嶋 博	重嶋 博
ヴェルディのオペラにおける作風の変化とその歌唱法—《トロヴァトーレ》,《オテッロ》のソプラノ・アリアを中心として—	横田 聡子	池田 操	池田 操
ソプラノ独唱			
平調《越殿楽》に関する研究	浅井 光代	茂手木 潔子	重嶋 博
音楽資料としての近世初期風俗画	石井 聡美	植村 幸生	茂手木 潔子
バリ島カユマス村のグンデル・ワヤンの演奏様式	野村 純子	植村 幸生	茂手木 潔子
池田理代子論	阿部 由布子	風巻 孝男	風巻 孝男
人体をテーマにした立体表現について	五十嵐 実	阿部 靖子	太田 将勝
具象彫刻の表現における「対象の抽象化」に関する研究 —人体彫刻の制作をとおして—	缸 秀年	岡 充夫	風巻 孝男
美術教育の価値・可能性が生きる中学校美術授業の創造 —〈私—自己〉をつくり、つくりかえる美術教育のあり方—	内田 十詩哉	西村 俊夫	西村 俊夫
みて描くことの再考	小穴 明久	西村 俊夫	西村 俊夫
関係から生まれる表現と技術 —陶芸の教育的可能性を考える—	加納 真爾	高石 次郎	西村 俊夫
フルクサスとその周辺についての一考察	清田 孝次	西村 俊夫	西村 俊夫
アニメーションにおける暴力描写についての考察	坂下 慶光	風巻 孝男	風巻 孝男
版における刷りの展開からの一考察 —つくることと日常生活との関わり—	高館 美由紀	福岡 奉彦	福岡 奉彦
〈あいだ〉を生きる子どもたちの〈越境身体〉について	林 育子	西村 俊夫	西村 俊夫

	表現のなりたちと身体対話性	前田 杏子	西村 俊夫	西村 俊夫
	具象絵画における時間表現の一考察	宮下 由夫	福岡 奉彦	福岡 奉彦
	日本絵画史にあらわれた人物表現の特質についての考察 ー中国絵画との比較を通してー	羅 智慧	太田 将勝	風巻 孝男
	感性を豊かにする日本美術の表現と鑑賞	若林 直行	阿部 靖子	福岡 泰彦
〈生活・健康系コース〉	体育授業時における教師の支援活動と子どもの学習活動に関する行為分析	足立 俊雅	直原 幹	青木 眞
	ボール運動における児童の関わりについて ～競争を楽しめる関わりを視点にして～	阿部 祐治	青木 眞	青木 眞
	小規模校における体育授業の組織に関する研究	岩佐 克巳	青木 眞	青木 眞
	ソフトテニスにおけるボレーの動作分析 ーネットからの距離による動作の変化についてー	大森 亮	三浦 望慶	三浦 望慶
	体育授業におけるバスケットボール型ゲームの現代的様相	崎山 英則	土田 了輔	加藤 泰樹
	運動学習時におけるバリアに関する研究	塩澤 榮一	加藤 泰樹	加藤 泰樹
	動きの発生を支援する課題設定の仕方について	篠田 明音	長澤 靖夫	長澤 靖夫
	体育における学習評価のあり方に関する一考察	礼木 直樹	青木 眞	青木 眞
	運動技能の学習に及ぼすイメージトレーニングと比喩的表現の効果に関する実践的研究	善林 淳	伊藤 政展	伊藤 政展
	視運動刺激時の立位姿勢反応特性に関する研究	土田 政志	市川 真澄	伊藤 政展
	ベースボール型ゲームの教材化に関する批判的検討 ー発生論的視点からー	中川 昌和	加藤 泰樹	加藤 泰樹
	サッカーにおけるボールキープゲームの研究 ー体育授業の実践を通してー	中村 浩崇	榊原 潔	長澤 靖夫
	連けいプレイに着目したバスケットボールのゲーム評価に関する研究	水澤 弾	土田 了輔	伊藤 政展
	ゲーム式体ほぐしの運動「ほぐしてビンゴ！」の効果に関する実践的研究	村田 敏	伊藤 政展	伊藤 政展
	陸上および水中環境下での歩・走動作	室岡 洋司	清水 富弘	三浦 望慶
	体育における学習者とモノとの関わりについて	瀬田 洋一	青木 眞	青木 眞
	インターネットを利用したコミュニケーションロボットに関する研究	五十嵐 和義	黎 子椰	川島 章弘
	内省を重視した技術分野カリキュラムのデザイン	樋口 雅樹	山崎 貞登	川崎 直哉
	校内 Web データベースシステムの開発に関する研究	持木 豊	大森 康正	川島 章弘
	遺伝的アルゴリズムを使ったチームプレイの創発	八幡 賢洋	高野 浩志	川崎 直哉
	弥生文化青銅器の鉛同位体比および原料産地	李 剛	石田 文彦	石田 文彦
	戦前に理・工学を専攻した中国人留日学生 ー日本を媒介とした西洋科学技術の摂取ー	李 千玉	石田 文彦	石田 文彦
	母親の育児ストレスと幼児の問題行動との関連	秋山 啓子	大瀧 ミドリ	大瀧 ミドリ
	越後の縞木綿にみる庶民の染織文化 ー明治期の縞帳「志満でほん」調査を中心としてー	岩淵 橋子	佐藤 悦子	佐藤 悦子
	小児のターミナルケアの視座における看護教育 ー教材の開発と教育実践の可能性ー	大久保 明子	得丸 定子	滝山 桂子
	離乳期における乳児の咀嚼と摂食時の母親の対応に関する基礎的研究	古川 素子	大瀧 ミドリ	大瀧 ミドリ
衣生活のシステムにおける自己情報の構築に関する研究 ー実態調査およびマルチメディア教材の開発ー	松尾 美江	滝山 桂子	滝山 桂子	

中高年女性における配偶者への感情と性に関する評価	安田 かづ子	細江 容子	大瀧 ミドリ
小学生と中学生における箸の持ち方と動作特性	山岸 好子	立屋敷 かおる	立屋敷 かおる
障害者をかかえた家族の家族機能回復過程 —脳卒中患者の入院から退院まで—	山田 正実	細江 容子	大瀧 ミドリ

② 学校教育学部卒業者の卒業研究題目一覧

所 属	論 文 題 目	学 生 氏 名	論 文 指 導 名 教 官 氏 名
学校教育専修	少年法改正をめぐる一考察	飯 吉 加 奈	林 泰 成
	現代学校教育における学校選択と学校参加の可能性に関する研究 －フリースクールの解消を目指して－	石 原 弘 治	古 賀 一 博
	初任者研修制度の現状と課題 －校外研修に着目して－	荻 野 智 久	西 穰 司
	「わかる」ことを視座とする授業改善の構想	押 谷 里 江 子	高 田 喜 久 司
	Web教材「栽培学習」の作成と活用	笠 原 知 明	中 野 靖 夫
	児童の情報行動に関する分析的研究	紀 陽 子	南 部 昌 敏
	動物教材の作成と活用	久 良 俊 輔	中 野 靖 夫
	家庭環境からみた大学生の友人関係及び信頼感について	斉 藤 久 美 子	宮 下 敏 恵
	仲間はずれ経験と場面認知との関連	佐 藤 千 草	藤 生 英 行
	教育における「児童の最善の利益」の配慮に関する基礎的研究	佐 藤 友 紀	若 井 彌 一
	進路指導の在り方に関する基礎的考察 －勤労の権利・義務の考察を中心として－	菅 原 健 一	若 井 彌 一
	学校教育におけるいじめに関する研究 －精神科看護実習を導入することによる教育実習の拡充を目指して－	田 中 朱 実	古 賀 一 博
	達成動機と原因帰属が学習性無力感に与える影響	谷 史 亘	米 山 直 樹
	沖縄の反戦平和教育のあり方について	玉 城 望	林 泰 成
	大学生における親の養育態度と援助規範意識との関連に関する研究	辻 本 奈 保	林 泰 成
	学校における軽度発達障害のある児童生徒の支援に関する調査研究	寺 門 洋 介	加 藤 哲 文
	映像の付加が音声によるコミュニケーションに及ぼす影響	橋 爪 美 穂	南 部 昌 敏
	紙芝居の上演方法の違いが内容の意味理解と視聴意欲に及ぼす影響	早 崎 香 絵	南 部 昌 敏
	児童の役割取得能力と主張性が向社会的行動に及ぼす影響	原 千 夏	藤 生 英 行
	大学生の映像番組制作活動を支援する教材の開発と評価	福 元 大 作	南 部 昌 敏
	稲の栽培学習を支援するためのWeb教材の作成	本 間 大 輔	南 部 昌 敏
	教職志望の学生の社会性に対する父子関係の影響力に関する研究	丸 山 加 奈 子	藤 田 武 志
	目標設定水準の違いが社会的な手抜きに及ぼす影響の検討	水 田 礼 子	米 山 直 樹
	怒り感情の表出制御と精神的健康及び対人不安との関係	森 崎 竜 亮	宮 下 敏 恵
「問題解決学習」の本質と授業構想の観点	渡 邊 愛	高 田 喜 久 司	

	水産業の教材の製作と活用	渡 辺 倫 慶	中 野 靖 夫
	市場経済原理から見た公立学校制度に関する研究	季 村 正 人	古 賀 一 博
幼児教育専修	幼児の遊ぶ力に関する研究	荒 武 大 樹	鈴 木 情 一
	子どもの食べ物の「好き嫌い」に対する家庭の対応とその効果について	居 島 小百合	木 村 吉 彦
	シュタイナー教育における感覚教育についての考察	上 村 進 一	木 村 吉 彦
	保育における歌唱教材の選択について	木 村 綾	大 山 美和子
	幼児のことばの使い方について	小 林 真 美	鈴 木 情 一
	家庭における幼児の遊びの実態について	鈴 木 麻 子	丸 山 良 平
	幼児の保護者がもつ男女共生教育に対する意識の検討	関 川 義 貴	丸 山 良 平
	3歳クラス児が好んで読む物語絵本の内容に関する検討	高 田 智佳子	丸 山 良 平
	共働き家庭における「子育て」に対する意識について	武 野 有希子	木 村 吉 彦
	絵本における対象年齢と内容の特性との関係について	永 田 圭	木 村 吉 彦
	幼稚園でのいざこざ場面における4歳クラス児の方略	東 真 希	南 館 忠 智
	おけいこごとに対する幼児の意識	水 谷 真由美	南 館 忠 智
	幼児のひとりごとに関する研究	道 端 佳奈子	鈴 木 情 一
	幼稚園と家庭との連携に関する研究 ークラスだよりに注目してー	山 崎 彰 子	南 館 忠 智
	音楽発表会に対する保育者意識について ～幼稚園と保育所の活動の比較を通して～	由 雄 勲	大 山 美和子
	親が育児情報を収集する手段について ーインターネットを介した情報を含めてー	武 藤 孔 史	南 館 忠 智
教科・領域教育専修 言語系（国語）コース	吉行淳之介『驟雨』『娼婦の部屋』その他の作品の女性たち	上 田 知 佳	小 埜 裕 二
	唐代の石碑における文字位置の研究	内 喜 直 之	押 木 秀 樹
	仮名の発達過程における字形変化について	岡 山 佳 代	押 木 秀 樹
	共通語・方言間のコード切り替えに関する調査・研究	越 智 俊 介	高 本 條 治
	小川未明童話研究 ～未明童話における怪奇性について～	笠 原 怜	小 埜 裕 二
	庄野潤三『静物』研究	鹿 渡 郁 恵	小 埜 裕 二
	松谷みよ子の民話の文体 ー「したきりすずめ」を題材にー	角 島 明日香	中 里 理 子
	書字における速さと整齊さとの関係	川那部 恒	押 木 秀 樹
	文学作品の「読み」に関する研究 ー大学生を対象とした読書反応の分析ー	黒 田 恵 子	渡 部 洋一郎
	指示表現の研究 ー文脈生成の現象に着目してー	牛 腸 聖 子	野 村 眞木夫
	普通の程度を表す語の研究 ー「尋常」「常」「並」「普通」を対象にしてー	齋 藤 雅	中 里 理 子

	『うつほ物語』研究	坂 口 円	下 西 善三郎	
	『感情装飾』『僕の標本室』の中の女性 —川端康成「掌の小説」研究—	武 田 智 子	小 埜 裕 二	
	小学校における漢字指導に関する研究 —漢字学習の効果・効率を図るための工夫—	田 中 敦 子	有 澤 俊太郎	
	遊びを生かした国語科学習指導に関する研究	中 野 薫	松 本 修	
	『平中物語』研究	卷 嶋 裕 志	下 西 善三郎	
	詩の教材研究と指導について	森 下 正 啓	松 本 修	
	宮沢賢治の『真空浴媒』研究	米 倉 亮	小 埜 裕 二	
	志賀直哉『范の犯罪』『焚火』研究	分 野 健 一	小 埜 裕 二	
	志賀直哉「母の死と新しい母」研究	西 川 達 也	小 埜 裕 二	
教科・領域教育専修 社会系コース	犯罪報道に対する住民の意識	浅 沼 華 江	安 田 尚	
	ルソーの『社会契約論』の研究	伊 藤 葉 子	藤 澤 郁 夫	
	新潟県高田平野における交通路の変遷 —とくに近代以降—	梅 村 美 架	赤 羽 孝 之	
	カニバリズムに関する一考察	大 森 将 人	下 里 俊 行	
	歴史教育における人物学習に関する一考察 ～伊藤博文と朝鮮に着目して～	尾 澤 正 樹	茨 木 智 志	
	禁酒法とその背景 ～アメリカ宗教史の視点から～	加賀谷 つばさ	松 田 慎 也	
	愛知県豊田市における国際化施策の検討と教材化	近 藤 基 和	山 本 友 和	
	『フランダースの犬』の歴史的考察	鈴 木 和 枝	下 里 俊 行	
	上越市における小・中学校教員のデイリーリズム	多 田 和 弘	大 嶽 幸 彦	
	日本古代における家族と親族構造に関する研究	田 中 恵 美	浅 倉 有 子	
	招魂社の創立とその思想的背景	寺 村 崇 司	浅 倉 有 子	
	山岳信仰における地獄観	那 須 祐 子	松 田 慎 也	
	平和教育の現代的意義に関する一考察	西 あゆみ	小田桐 忍	
	幸福追求権の法理	野 村 直 美	小田桐 忍	
	加賀地方木場瀧・柴山瀧における周辺環境と水質	橋 爪 勝 則	佐 藤 芳 徳	
	戦国武将と朝廷	早 川 由 紀	浅 倉 有 子	
	地域における伝統文化の教材化について ～たたらを中心に～	福 頼 直 昭	河 西 英 通	
	平安女性の恋愛と結婚の諸相 —『蜻蛉日記』・『和泉式部日記』を中心に—	本 間 みず季	浅 倉 有 子	
	長野県中信地方北部における地形と果樹栽培の関係	宮 沢 園 枝	佐 藤 芳 徳	
	歴史教育における「神話」の取り扱いに関する一考察	屋 下 有 樹子	茨 木 智 志	
	地方第三セクター鉄道の現状と課題 —とくに北越急行について—	山 浦 幸 雄	赤 羽 孝 之	
	地域史教育における人物学習の研究 —山形県庄内地方 菅実秀をめぐる—	山 中 秀 人	河 西 英 通	
	イングランドにおける宗教教育の実践	仲村渠 るみ子	安 田 尚	

	人間的な秩序をめぐる一試論 －国家，民族，個人を中心に－	盛 上 拓 哉	小田桐 忍
教科・領域教育専修 自然系（算数）コース	幼児の数概念に関する研究	饗 庭 拓 也	岩 崎 浩
	算数・数学のオープンエンドアプローチに基づく 教材の開発研究	浅 井 健	高 橋 等
	多様な考えを導き出す為の教材開発研究	井 口 愛	黒 木 伸 明
	演算子法	一 条 勇 輔	田 中 博
	多角数について	大 倉 寛 子	中 川 仁
	「An Introduction to Probability Theory」の講 究	大 田 美 香	溝 上 武 實
	多様な考えを導き出すための教材開発研究	大 平 英 敬	黒 木 伸 明
	多様な考えを導き出すための教材開発研究	景 山 玲 子	黒 木 伸 明
	算数・数学の授業におけるコミュニケーションに 関する研究	柄 澤 のぞみ	岩 崎 浩
	数学の授業における問題解決的な展開に関する研 究	釘 本 裕 香	岩 崎 浩
	「An Introduction to Probability Theory」の講 究	楠 樹 里	溝 上 武 實
	An Introduction to Probability Theory の講究	佐 藤 こずえ	溝 上 武 實
	「An Introduction to Probability Theory」の講 究	竹 本 絵 美	溝 上 武 實
	算数・数学の授業における学習者支援について －予測外の発言にどう対処するか－	谷 理恵子	高 橋 等
	微分方程式と求積法	中 嶋 光 義	田 中 博
	線形微分方程式	中 村 浩 志	田 中 博
	算数・数学における「理解」の仕組みについて	濱 本 洋 志	岩 崎 浩
	複素関数論とその応用	福 島 聡 子	森 博
	3元2次形式について	本 多 千 春	中 川 仁
	多様な考えを引き出すための教材開発	目 黒 友 裕	黒 木 伸 明
複素関数論とその応用	山 岸 麻里子	森 博	
3つの平方数の和について	山 口 泰 浩	中 川 仁	
教科・領域教育専修 自然系（理科）コース	多重光スイッチによるボールの反発係数の測定	新 森 茜	室 谷 利 夫
	インターネット上気象画像データの自動取り込み とその教材化	板 場 智 子	中 川 清 隆
	接合藻ミカヅキモ(<i>Closterium</i>)の減数分裂期にお ける核と葉緑体の挙動	小日向 里 美	小 川 茂
	長野県志賀高原，志賀山の地質および火山岩類の 岩石化学的研究	北 村 千枝子	大 場 孝 信
	グッピー (<i>Poecilia</i>) の黒色素胞の教材化	宍 戸 久美子	小 川 茂
	環境試料水中に含まれるいくつかの無機成分の分 析 ～簡易な吸光光度計を用いるマンガンの定量につ いて～	下 坂 知 子	森 川 鐵 朗
	エネルギー変換に関する教材研究	杉 村 穰	西 山 保 子

	新潟県高田平野における海風進入時刻の季節変動の要因	立川 洋	中川 清隆
	クロヒメカンアオイの繁殖生態	友繁 弓子	小川 茂
	小学校高学年及び中学校における理科の指導法・内容に関する日米比較研究	西 歩美	庭野 義英
	大桑一万願寺動物群中における腹足類の幼生生態	西谷 充子	天野 和孝
	上越教育大学構内における維管束植物相の変遷	伴 峰昌	小川 茂
	新潟県清津峡における地質および半深成岩類の岩石化学的研究	廣野 達也	大場 孝信
	京都府舞鶴市周辺における舞鶴帯の地質および火成岩類の岩石化学的研究	福本 尚子	大場 孝信
	長野県飯綱火山噴出物を中心とした新潟県上越市周辺の火山灰層の鉱物化学的研究	古川 瞳	大場 孝信
	レーザー光を使った物体の速さ測定	細井 康秀	定本 嘉郎
	学校ビオトープの活用法と可能性 ～上越地区と都心部付近の小学校の実態調査及び比較～	森井 貴士	庭野 義英
	ユリの葯中に含まれるステロールの分析及びステロールを題材とする教材作成への試み	山際 貢	高津戸 秀
	小中学校理科における「におい」の教材化に関する研究	山本 かおり	庭野 義英
	新潟県名立町雁田神社周辺の鮮新統名立層産貝化石群と古環境	吉田 晴子	天野 和孝
	光の明るさと物の暖まり方についての教材研究	教野 雄一	西山 保子
教科・領域教育専修 芸術系（音楽）コース	相撲における太鼓のリズム構造	石黒 夏子	植村 幸生
	小学校低学年における音楽の授業 ～学習内容を中心として～	岩崎 尚	重嶋 博
	東京ディズニーシーにおける各エリアごとのBGMと設定テーマとの関連性について	大湊 綾香	時得 紀子
	日本人に好まれる曲の傾向 ～1980年代以降のJ-popに焦点を当てて～	京角 奈央子	時得 紀子
	乳幼児の実態に即した遊び歌についての考察	倉重 智美	時得 紀子
	アンサンブル感覚育成をめざした即興的音楽創作実践 ～MMCP Interactionを基盤として～	小林 恵	小川 昌文
	総合的な学習の時間と音楽科の関わり ～音楽劇の実践における一考察～	小山 千恵	時得 紀子
	小学校音楽科における鑑賞授業 ～授業の展開を中心にして～	渋谷 陽子	重嶋 博
	ドビュッシーのピアノ曲への影響 ～ドビュッシー、マラルメ、モネの共通点から～	霜鳥 美樹	時得 紀子
	スズキ・メソードのヴァイオリン教育における読譜に関する研究 ～ベース・メソードを活用した読譜指導の試み～	関 亜希子	時得 紀子
	山田流箏曲《葵の上》における詞章と音楽の関係	竹下 千尋	茂手木 潔子
	療法的コンセプトによる音楽指導のあり方 ～高田養護学校の実践をふまえて～	橋 さゆり	小川 昌文

	中学校音楽授業におけるDTMによる指導の有効性の検証	田 森 康 佑	小 川 昌 文
	音楽を用いた地域興し ～新潟県東頸城郡浦川原村月影音楽保存会に焦点をあてて～	中 田 茜	茂手木 潔 子
	リトミックを取り入れた小学校の音楽授業についての考察	中 林 奈々美	時 得 紀 子
	日本における童謡の諸相と将来 ～大正期と現代との比較を通して～	皓 佐知子	小 川 昌 文
	聴覚障害者の音楽活動をめぐる「音楽」概念の考察	広 田 亜 樹	植 村 幸 生
	絶対音感の習得に関する考察	増 田 祥 世	時 得 紀 子
	小学校音楽科における基礎的内容の指導	松 井 杏 奈	重 嶋 博
	音楽教師の資質と能力 ～中学生が意欲的に学ぶ音楽授業を中心にして～	久 世 絵奈子	重 嶋 博
教科・領域教育専修 芸術系(図画工作)コース	「雑貨」にみる人とモノとのかかわりについて	愛 木 陽 子	阿 部 靖 子
	美術科と技術科のあいだ	伊 藤 勇 夫	高 石 次 郎
	仏壇の造形と系譜	井 上 亜紀子	川 村 知 行
	岡倉天心, そこから学ぶ芸術と教育	岩 本 佳 世	太 田 將 勝
	総合的カリキュラムにおける「つくる」活動について	河 村 真理子	阿 部 靖 子
	山形県真室川町の仏像の系譜	佐 藤 清	川 村 知 行
	編む・織る行為による造形教育の可能性について	杉 原 寿 恵	西 村 俊 夫
	エゴン・シーレの自画像	高 井 雪 帆	風 卷 孝 男
	卒業制作における構図, 空間, 色彩についての考察	田 中 雅 和	増 谷 直 樹
	ムンクの「フリーズ・オブ・ライフ」	西 本 朋 子	風 卷 孝 男
	ファッションデザインの教材としての可能性	平 野 香 織	阿 部 靖 子
	「生きる力」を育む図画工作教育のあり方について	平 野 加奈子	西 村 俊 夫
	モノをつくる行為の意味に関する考察	福 井 一 真	西 村 俊 夫
	教科・領域教育専修 生活・健康系(体育)コース	体育学習におけるからだの在りように関する研究	岩 切 潤 也
中学校クロスカントリースキー部員の部活動に対する価値観について		太 田 智 子	伊 藤 政 展
両足踏切りと片足踏切りの発生についての一考察 ーとび箱運動の踏み切りを中心にー		大 堀 智 浩	長 澤 靖 夫
ダイナミックタッチにおけるかたちの知覚に関する発達の研究		鎌 田 紗智子	伊 藤 政 展
小学生剣道における間合指導に関する研究		唐 澤 秀 司	直 原 幹
立ち幅跳びにおける跳躍動作の比較		菅 家 淳 也	三 浦 望 慶
女子大学生の部活ライフと恋愛行動について		久保田 よりか	加 藤 泰 樹
体育における学びに関する研究 ー顕在的・潜在的な学びに着目してー		近 藤 かおり	青 木 眞
剣道の試合における「面白さ」に関する研究		志 村 梓	直 原 幹

	小学生におけるベースボール型運動の経験と関心についての調査的研究	杉橋未穂	伊藤政展
	サッカーにおけるフリーランニングの研究	田中陽博	榊原 潔
	サッカーにおけるルーズボール支配とゲーム様相について	内藤正臣	土田了輔
	バレーボールにおける「いきたボール」に関する研究	中村友律	土田了輔
	体育授業における楽しさの感じ方に関する一考察	平澤美幸	青木 眞
	青年期におけるダイエットに関する知識と行動について	福島千恵	砥堀雅信
	野球の素振り時における精神技術について	宮永龍二	加藤泰樹
	運動強度からみたサッカーの練習内容 ～J大学サッカー部の試合期を対象として～	目黒健太	榊原 潔
	「身近なできること」に気付くために	森 麻実	長澤靖夫
	達成力を発揮するためのルーティーンについて	山口俊充	長澤靖夫
	ハンドボールにおけるジャンプシュートの意味に関する考察	山本健二	直原 幹
	立位時の異なる足位が足圧中心動揺に与える影響	久保田 鮎	市川真澄
教科・領域教育専修 生活・健康系(家庭)コース	Tシャツのデザイン要素 —ロゴ入りTシャツに対する嗜好性と購買行動—	稲垣敦子	佐藤悦子
	「いのち教育」におけるスピリチュアリティーについての一考察	生方玲奈	得丸定子
	発芽玄米に含まれる栄養素についての生化学的解析	恩田恵子	光永伸一郎
	小学校家庭科食生活に関するマルチメディア教材の開発 —地場野菜に焦点を当てて—	上村 さやか	滝山桂子
	学生宿舎における近隣騒音問題に関する検討	唐澤和志	滝山桂子
	ペットロスの視点から見た「いのち教育」の展開	川島名美子	得丸定子
	箸使用時における利き手と非利き手のトレーニング効果	小林茂夫	立屋敷 かおる
	箸とスプーン使用時の利き手と非利き手のパフォーマンスの差	杉田泰葉	立屋敷 かおる
	2歳児のままごと遊びにおけるスロットの相互関連	滝田賀世子	大瀧 ミドリ
	3歳児のままごと遊びにおけるスロットの相互関連	武田美樹	大瀧 ミドリ
	観葉植物とイミテーションプランツが人間に及ぼす心理的効果	台丸谷 尚美	滝山桂子
	イネ糊粉層細胞における α -アミラーゼ合成誘導機構の解明	福井里恵	光永伸一郎
	福祉ボランティア協力校における福祉教育の現状とその方向 —小・中学校を対象として—	藤本由佳	細江容子
	β -アミラーゼによるモチ米デンプン分解機構についての生化学的・生理学的解析	前川智史	光永伸一郎

ひも結びの手指の操作について －蝶結びと固結びのひもかけを通して－	松 下 梓	佐 藤 悦 子
調理操作における利き手と非利き手のパフォーマンスの差	宮 下 理英子	立屋敷 かおる
幼児期における人権教育 ～絵本の中のジェンダーに視点を当てて～	柳 田 志 穂	細 江 容 子
1歳児のままごと遊びにおけるスロットの相互関連	吉 田 奈津美	大 瀧 ミドリ
いのち教育の視座における少年犯罪についての一考察	渡 礼 悠 子	得 丸 定 子
福祉ボランティア協力校における福祉・ボランティア教育の現状と生徒の意識 －中学生を対象として－	真 保 陽 子	細 江 容 子

(8) 教育職員免許状取得状況

① 平成14年度大学院学校教育研究科修了者

免許状の種類（教科）		平成14年度取得件数
小学校教諭専修免許状		33
中学校教諭専修免許状	（国語）	8
	（英語）	4
	（社会）	13
	（数学）	4
	（理科）	6
	（音楽）	12
	（美術）	2
	（保健体育）	6
高等学校教諭専修免許状	（国語）	8
	（英語）	4
	（地理歴史）	9
	（公民）	7
	（数学）	4
	（理科）	6
	（音楽）	11
	（美術）	2
	（書道）	1
	（保健体育）	6
（工業）	1	
幼稚園教諭専修免許状		3
盲学校教諭専修免許状		2
盲学校教諭一種免許状		1
盲学校教諭二種免許状		2
聾学校教諭専修免許状		2
養護学校教諭専修免許状		9
養護学校教諭一種免許状		2
養護学校教諭二種免許状		1
合計		171

（注）新潟県教育委員会から一括授与されたものを掲載した。

② 平成14年度学校教育学部卒業者

免許状の種類（教科）		平成14年度取得件数
小学校教諭一種免許状		200
中学校教諭一種免許状	（国語）	28
	（社会）	22
	（数学）	18
	（理科）	20
	（音楽）	16
	（美術）	9
	（保健体育）	20
	（家庭）	20
中学校教諭二種免許状	（国語）	3
	（社会）	1
	（技術）	14
高等学校教諭一種免許状	（国語）	26
	（地理歴史）	16
	（公民）	4
	（数学）	18
	（理科）	20
	（音楽）	16
	（美術）	8
	（工芸）	6
	（保健体育）	20
	（家庭）	20
幼稚園教諭一種免許状		64
幼稚園教諭二種免許状		63
合計		652

（注）新潟県教育委員会から一括授与されたものを掲載した。

(9) 科学研究費補助金等

① 科学研究費補助金

研究種目	研究代表者職・氏名	研 究 課 題	金額 (千円)
基盤研究(B)	教授 小林 辰 至	新免許法に対応する教員養成課程体験的カリキュラムの体系的構築に関する実践的研究	3,100
	教授 西野 範 夫	子どもの学びの過程に対応する基礎・基本学習カリキュラムと教育実践の総合的研究	3,600
	教授 齋藤 九 一	公立小学校への英語教育導入に伴う諸問題とその対策	3,600
	教授 南部 昌 敏	作品の構造に着目した映像視聴能力・映像製作表現能力育成プログラムの開発と評価	2,900
	小 計		13,200
基盤研究(C)	助手 山 縣 耕太郎	北海道十勝地域における開拓期の人為的作用による自然環境への影響に関する検討	1,000
	教授 古賀 一 博	米国公立学校教員評定システムの法的原理と実際の態様に関する研究	800
	教授 大 瀧 ミドリ	子どもが生活文化を体得する過程に関する実証的研究	500
	助教授 恵 羅 修 吉	発達障害児における聴覚的ならびに音韻的短期記憶の評価に関する基礎的研究	500
	助教授 河 合 康	障害児の就学指導における親のパートナーシップ原理のあり方に関する研究	1,100
	助教授 下 里 俊 行	19世紀後半のロシアの絵入り新聞にみる東アジア表象にかんする基礎的研究	1,400
	教授 加藤 雅 啓	談話における倒置構文に関する総合的研究－関連性理論、認知文法による考察	500
	助手 藤 木 一 浩	廃プラスチックを利用した無機/有機ナノ複合膜の合成とガス薄膜センサーへの応用	2,700
	助教授 直 原 幹	教科「体育」における運動技能学習とマルチメディア活用の有効性に関する実践的研究	900
	助教授 黎 子 椰	バーチャルリアリティ機能を有する旋盤操作技能教育・訓練用シミュレータの開発	1,700
	助教授 布 川 和 彦	意味生成のプロセスとしての算数・数学の学習についての研究	900
	助教授 北 條 礼 子	言語学習における自律学習を目指す教授ツールとしてのポートフォリオ利用に関する研究	900
	教授 滝 山 桂 子	生活情報の活用による選好評価の変容を測定する方法の開発	2,300
	助教授 丸 山 良 平	幼児教育におけるインフォーマル算数習得の支援プログラムと指導法の開発	500
	助教授 大 場 浩 正	日本人英語学習者の文法能力発達メカニズムの解明に関する研究	700
	助教授 得 丸 定 子	日本と近隣諸国における「いのち教育」の比較検討	2,000
	助教授 大 庭 重 治	障害児における書字指導プログラムの作成に関する基礎的研究	2,200
	助教授 山 崎 貞 登	自己評価システムを利用した技術科カリキュラム開発に関する教育実践研究	3,400
	助教授 藤 生 英 行	行為障害傾向を持つ子どもへの介入プログラム開発のための基礎研究	800
	小 計		24,800
萌芽研究	教授 黒 木 伸 明	聴覚障害生徒の論理的思考能力の育成に関する研究	500
	小 計		500
若手研究(B)	講師 大 前 敦 巳	日仏の高等教育進学者の学習経歴・様式に関する比較教育社会学研究	1,000
	助手 安 藤 知 子	健康な教職認識を醸成する学校の組織的条件に関する研究	600
	助手 村 中 智 彦	知的障害児の家庭及び学校生活場面における選択機会の調査研究	600
	助手 岡 崎 正 和	全体論の立場からの中学校数学の導入過程の構成に関する研究	600
	小 計		2,800
合 計		28件	41,300

(注) 分担者及び附属学校教官の研究を除く。

② 各種研究経費

経 費 名	採 択 対 象	配分額 (千円)
地域貢献特別支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・県内国立大学と新潟県及び新潟市等との連携による生涯学習ネットワーク事業 ・現職教員支援のための総合的「学校コンサルテーション」推進事業 ・情報教育実践に関する指導力育成のための現職教員研修支援事業 ・障害児教育における指導・検査技術育成のための現職教員研修支援並びに教育相談事業 	18,999
教員養成学部フレンドシップ事業促進等経費	授業科目「体験学習」,「ボランティア体験」	1,235
大学開放推進経費「大学等地域開放特別事業（大学 Jr .サイエンス&ものづくり）」	学びのひろば オン キャンパス	350
研究基盤支援促進経費	学術標本分野	100

③ 奨学寄附金

名 称	研究代表者職・氏名	寄 附 者	金 額 (千円)
上越教育大学における教育研究活動等への助成		公 孫 会 会 長 丸 田 勲	1,500
		名 誉 教 授 萩 原 茂 男	450
附属小学校の教育・研究活動に対する助成		上越教育大学学校教育学部附属小学校後援会会長 大 島 伸 彦	2,800
附属中学校の教育・研究活動に対する助成		上越教育大学学校教育学部附属中学校後援会会長 三 上 敦	4,000
附属幼稚園の教育・研究活動に対する助成		上越教育大学学校教育学部附属幼稚園後援会会長 田 中 里 枝	1,296
海外教育研究助成		公 孫 会 会 長 丸 田 勲	400
海外教育研究助成		上越教育大学後援会会長	200
海外教育研究助成		上越教育大学大学院 同 窓 会 会 長 新 部 嘉 一	200
学術研究助成金	助教授 光 永 伸一郎	(財)エリザベス・アーノルド富士財団	500
山縣耕太郎助手に対する学術研究助成	助 手 山 縣 耕太郎	応 用 地 質 (株)	340
視覚障害者等の交通の安全を確保するための調査研究	教 授 川 島 章 弘	川 島 章 弘	620
清水富弘助教授に対する学術研究助成	助教授 清 水 富 弘	(株) ダ イ レ オ	480
西川 純教授に対する学術研究助成	教 授 西 川 純	(財)電気通信普及財団	1,300
佐藤 誠教授に対する学術研究助成	教 授 佐 藤 誠	新潟スリープラボ(株)	200

名 称	研究代表者職・氏名	寄 附 者	金 額 (千円)
佐藤 誠教授に対する学術研究助成	教 授 佐 藤 誠	帝人在宅医療東日本㈱	100
徳丸定子助教授の研究課題「日本的いのち教育」のためのマルチメディア教材開発に対する学術研究助成	助教授 得 丸 定 子	㈱松下視聴覚教育研究財団	1,000
ネパール地域の植物調査・研究に対する学術研究助成	助 手 五百川 裕	(財)緑 育 成 財 団	500
石田文彦教授に対する国際学術研究助成	教 授 石 田 文 彦	(財)平 和 中 島 財 団	2,000
NHK 学校放送番組を利用した道徳教育の効果を明らかにする林 泰成の取組への研究奨励	助教授 林 泰 成	林 泰 成	1,000

④ 受託研究経費

研究者職・氏名	研 究 題 目	委 託 者	金額(千円)
助教授 大場 孝信	スメクタイトの緑泥石化に関する研究	核燃料サイクル開発機構	2,100
助教授 天野 和孝	富山県における新生代新第三紀の軟体動物化石	富山県文化振興財団理事長	400
助教授 清水 富弘	海洋深層水による温浴時の皮膚血流量に関する研究	新潟県知事	300

(10) 平成14年度上越教育大学研究プロジェクト採択状況

区分	研究代表者職・氏名	研究プロジェクトの名称	研究費 (千円)
特定研究	教授 戸北凱惟	異学年学習の導入に関する現場教師とのネットワーク形成	4,250
	助教授 石田美清	教科以外の活動(生徒指導, 特別活動)における教師の指導能力に関する実証的研究	2,378
	小 計		6,628
一般研究	助教授 中村光一	臨床的考察に対処した算数・数学のカリキュラム構築—小学校の比・比例と中学校の関数を題材として—	1,496
	助教授 山崎貞登	学習者による授業評価と学びの内省を生かした授業改善研究システムの構築	1,500
	講師 米山直樹	学校教育相談におけるスクールカウンセラーの位置付けと活用に関する臨床的研究	1,500
	教授 大庭重治	大学における障害学生の受け入れシステムの構築に関する研究	1,455
	教授 黒木伸明	教師の数学教材観の育成について—教科臨床科目「数学教材特別研究」の開設に向けて—	1,500
	教授 小林辰至	教員の身近な自然を教材化する能力の育成を目的とした教材開発マニュアルの開発及びその評価に関する研究	1,500
	助教授 大場孝信	自然観察教育における走査型電子顕微鏡データの活用の試み	1,500
	助教授 阿部亮太郎	教科臨床「音楽」立ち上げのための授業分析の方法の研究	663
	助教授 榊原 潔	小学校体育のカリキュラムに関する実践的検討 —サッカー単元を対象として—	876
	助教授 得丸定子	「いのち教育」における宗教性・スピリチュアリティの関係性と具現について	1,500
	助教授 高石次郎	小学校の協力を得た図画工作科・カリキュラムの研究—「意味生成表現特論」「造形表現カリキュラム特論」—	575
	附属小学校長 西野範夫	総合的な教育活動を中核にした新しい教育課程の開発	1,500
	小 計		15,565
合 計		22,193	

(11) 教官の外国出張等

① 外国出張・海外研修

職名	氏名	渡航目的国	用務	期間	備考
助教授	大場 浩正	カナダ	第6回「生成文法理論と第二言語習得研究」学会出席及び研究資料収集	平成14年4月25日～ 平成14年4月30日	海外研修
〃	得丸 定子	アメリカ合衆国	「いのち教育」における宗教との関わり方、アメリカにおける宗教教育と学校教育の関係についての研究打合せ	平成14年4月25日～ 平成14年4月30日	〃
〃	得丸 定子	韓国	日本の学校教育におけるいのち教育についての研究発表及び情報交換	平成14年5月9日～ 平成14年5月13日	外国出張
教授	佐藤 誠	アメリカ合衆国	アメリカ胸部疾患学会第98回年次集会での発表及び研究資料収集	平成14年5月16日～ 平成14年5月24日	〃
講師	小田桐 忍	スペイン	International Institute for the Sociology of Law で開催される研究会での研究報告	平成14年5月22日～ 平成14年5月26日	海外研修
助手	山縣耕太郎	韓国	大韓民国済州島の歴史噴火に関する調査及び資料収集	平成14年5月31日～ 平成14年6月2日	〃
教授	赤羽 孝之	中国	上海市における日系企業の立地と展開における調査	平成14年6月1日～ 平成14年9月30日	外国出張 (在外研究員)
〃	茂手木潔子	ドイツ オランダ	ドイツ、オランダの音楽学者との研究交流及び日本音楽関係資料(楽器、絵画)の実態調査	平成14年6月1日～ 平成14年11月30日	〃 (〃)
助教授	山崎 貞登	イギリス	イングランド及び北アイルランドの技術科教育及び総合的学習の現地調査	平成14年6月7日～ 平成14年6月17日	海外研修
〃	庭野 義英	アメリカ合衆国	「理科嫌い・理科離れ」対策の研究打合せ	平成14年6月12日～ 平成14年6月20日	〃
〃	前川 利広	イタリア	国際ヘミングウェイ学会参加及び作品において舞台となった場所の検証	平成14年6月30日～ 平成14年7月14日	〃
教授	太田 将勝	アメリカ合衆国	アメリカの小学校・幼稚園の視察(美術教育資料の収集、アメリカでの研究授業の実施に関する調査・交渉)	平成14年7月3日～ 平成14年7月14日	〃
助教授	天野 和孝	オーストラリア	第1回国際古生物学会における研究発表及び巡検参加	平成14年7月4日～ 平成14年7月21日	外国出張 海外研修

職名	氏名	渡航目的国	用務	期間	備考
助教授	押木 秀樹	アメリカ合衆国	CASTEL/J2002 Third International Conference of Computer Technology and Japanese Language Learning への出席・研究発表及び情報機器を用いた実技指導の可能性についての情報収集	平成14年7月10日～平成14年7月19日	海外研修
〃	山崎 貞登	台湾	小学校技術教育国際会議における研究発表及び研究打合せ	平成14年7月13日～平成14年7月20日	外国出張
教授	池田 操	ドイツ チェコ オーストリア	声楽演法研究及び関係資料収集	平成14年7月17日～平成14年8月3日	海外研修
〃	佐藤 誠	韓国	「Sleep and Respiration Forum in Seoul 2002」における研究発表	平成14年7月19日～平成14年7月21日	外国出張
〃	南部 昌敏	アメリカ合衆国	米国の教員養成系大学における遠隔教育とその支援システムの調査研究	平成14年7月24日～平成14年8月23日	外国出張 (在外研究員)
外国人教師	Kaltenbach Carolyn Luise	〃	ニューメキシコ大学における調査・研究 (ESL クラスの調査及び外国人の教育比較研究調査)	平成14年7月26日～平成14年8月30日	海外研修
助教授	山崎 貞登	ブラジル	第10回国際科学・技術教育会議参加発表	平成14年7月27日～平成14年8月3日	〃
〃	得丸 定子	アメリカ合衆国 カナダ	日本, 米国, カナダにおける Death Education の比較検討	平成14年7月29日～平成14年8月8日	外国出張
助手	五百川 裕	ネパール	ネパール国ムスタン地域の植物相研究における現地調査	平成14年7月29日～平成14年8月18日	〃
講師	萩木 智志	モンゴル	国際モンゴル学会参加	平成14年8月3日～平成14年8月12日	海外研修
助教授	小川 昌文	アメリカ合衆国 ノルウェー	アメリカ音楽教育史資料の収集及び第25回国際音楽教育協会(ISME)大会出席	平成14年8月6日～平成14年8月19日	〃
教授	石田 文彦	中国	The Tenth International Conference on the History of Science in East ASIA での講演及び座長	平成14年8月19日～平成14年8月24日	〃
助教授	和井田清司	〃	中国東北師範大学における中日共同シンポジウム参加	平成14年8月24日～平成14年9月1日	〃
助手	山縣耕太郎	ロシア	「環オホーツク陸域における環境変動と森林動態の解明」に関わる野外調査	平成14年8月26日～平成14年9月12日	外国出張
助教授	細江 容子	アメリカ合衆国	論文に関する文献収集と国際比較調査打合せ	平成14年8月29日～平成14年9月6日	海外研修
教授	佐藤 芳徳	〃	火山島における水環境及び水利用に関する研究	平成14年9月2日～平成14年9月11日	外国出張

職名	氏名	渡航目的国	用務	期間	備考
助教授	植村 幸生	韓国	ソウル大学校東洋音楽研究所主催「アジア音楽会議」における発表及び韓国宮廷音楽関連の資料収集	平成14年9月4日～ 平成14年9月11日	海外研修
学長	大澤 健郎	中国	北京師範大学100周年記念行事出席	平成14年9月5日～ 平成14年9月11日	外国出張
事務局長	高橋 誠記	中国	北京師範大学100周年記念行事出席	平成14年9月5日～ 平成14年9月11日	外国出張
助教授	黎 子椰	〃	北京師範大学100周年記念行事出席及び大学間交流協定に関する打合せ並びに第3回日中メカトロニクスシンポジウムにおける研究発表・資料収集	平成14年9月5日～ 平成14年9月23日	〃
副学長	渡邊 隆	オーストラリア	平成14年度海外教育（特別）研究参加学生引率・指導	平成14年9月16日～ 平成14年9月25日	〃
教授	加藤 雅啓	〃	〃	〃	〃
〃	伊藤 政展	〃	〃	〃	〃
留学生主任	田上 弘美	〃	〃	〃	〃
助教授	清水 富弘	ニュージーランド	野外活動カリキュラムにおける安全教育及び野外施設のバリアフリーに関する国際比較	平成14年9月16日～ 平成14年9月24日	〃
助教授	大場 浩正	スイス	日本人英語学習者の文法能力発達メカニズムの解明に関する資料収集及び第12回ヨーロッパ第二言語習得学会における研究発表	平成14年9月17日～ 平成14年9月24日	〃
〃	大庭 重治	ロシア	2002年モスクワ・ルリア国際会議における研究発表及び資料収集	平成14年9月21日～ 平成14年9月30日	〃
〃	恵羅 修吉	〃	〃	〃	〃
〃	山崎 貞登	中国	中国の素質教育及び技術科教育課程の現地調査及び共同研究の打合せ	平成14年9月22日～ 平成14年9月29日	海外研修
〃	山崎 貞登	イギリス	北アイルランドにおける科学技術教育調査	平成14年10月5日～ 平成14年10月10日	外国出張
教授	古賀 一博	アメリカ合衆国	米国内における教育評価制度の実態調査及び教員職能開発プログラムに関する訪問調査並びに関係資料収集	平成14年10月23日～ 平成14年11月12日	〃
助教授	下里 俊行	ロシア	ロシアにおける東アジア表象の歴史に関する資料収集	平成14年10月25日～ 平成14年11月3日	〃
教授	石田 文彦	中国	第3回日中機械技術史国際学術会議での発表及び資料収集	平成14年10月26日～ 平成14年11月3日	海外研修

職名	氏名	渡航目的国	用務	期間	備考
助教授	庭野 義英	アメリカ合衆国	「理科の授業スタイルの日米比較とその背景」の研究打合せ	平成14年10月28日～ 平成14年11月7日	海外研修
〃	岩崎 浩	ドイツ	授業における相互作用と数学学習との間の関係に関する認識論的研究	平成14年10月29日～ 平成14年11月12日	外国出張
助教授	河合 康	インドネシア	発展途上国における障害児教育システムの支援のあり方に関する研究	平成14年11月4日～ 平成14年11月18日	外国出張
〃	浅倉 有子	オーストラリア	「生涯学習時代における博物館教育・教員養成及び歴史展示に関する総合的研究」に関する豪州先住民、戦争関係博物館の調査	平成14年11月10日～ 平成14年11月16日	〃
助手	山縣耕太郎	ナミビア	「アフリカの半乾燥地域における環境変動と人間活動に関する研究」に関わる調査	平成14年11月18日～ 平成14年12月10日	〃
助教授	河西 英通	ニュージーランド	津軽とオタゴの比較研究に関する研究打合せ及び「国際化と土着化」シンポジウムにおいて研究発表	平成14年11月24日～ 平成14年12月3日	〃
助手	五百川 裕	ミャンマー	南ヒマラヤ地域の植物多様性のための植物調査、標本調査	平成14年11月27日～ 平成14年12月14日	〃
助教授	中村 光一	オーストラリア	日豪両国の授業データの分析に関する研究討議	平成14年11月30日～ 平成14年12月6日	〃
〃	松本 修	イギリス	イギリスにおける国語教科書の読みやすさ・分かりやすさに関する調査	平成14年12月2日～ 平成14年12月13日	〃
教授	平野 絹枝	イギリス	応用言語学・英語教育学に関する研究資料収集	平成14年12月6日～ 平成14年12月24日	海外研修
助教授	大場 浩正	シンガポール	「日本人英語学習者の文法能力発達メカニズムの解明に関する研究」に関する資料収集及び国際応用言語学会(AILA)における研究発表	平成14年12月15日～ 平成14年12月18日	外国出張
〃	庭野 義英	アメリカ合衆国	アイオワ大学との交流協定更新及び協定内容に関する打合せ 理科の授業スタイル、教科書の編集スタイル、発問の仕方の日米比較・理科指導法を見直して、理科が好きな子供を育てる方法を考える	平成14年12月16日～ 平成14年12月25日	外国出張 海外研修

職名	氏名	渡航目的国	用務	期間	備考
教授	太田 將勝	アメリカ合衆国	アメリカ美術教育（初等）の資料収集及び上越教育大学大学院生のアメリカ（ニューヨーク州）における研究授業実施に関する調査と打合せ	平成14年12月19日～ 平成14年12月20日	海外研修
〃	齋藤 九一	ラオス	第7回アジア子ども文化祭の視察	平成14年12月20日～ 平成14年12月23日	〃
助教授	阿部 勲	ベトナム	障害児発達支援の現状視察（日本で分離手術を受けたベト君ドク君を病院へ訪問）及び障害児学校、障害児教育研究センター訪問	平成14年12月22日～ 平成14年12月27日	海外研修
〃	得丸 定子	韓国 アメリカ合衆国	近隣諸国と日本との「いのち教育」に関する研究打合せ及び国際臨死研究学会2003年大会出席	平成15年1月7日～ 平成15年1月14日	外国出張
〃	庭野 義英	台湾	台湾の「いのち教育」「初等教育における生命倫理教育」に関する資料収集	平成15年2月15日～ 平成15年12月20日	〃
〃	得丸 定子	〃	台湾のいのち教育に関する資料収集	平成15年2月16日～ 平成15年2月20日	〃
〃	三村 隆男	アメリカ合衆国	小学校におけるキャリア教育、学校教育へのインターンシップの導入方策	平成15年2月23日～ 平成15年3月9日	〃
教授	二谷 貞夫	中国	日中社会科教育実践交流及び教材・資料等の収集	平成15年3月2日～ 平成15年3月8日	海外研修
助教授	大場 浩正	イギリス	日本語母語話者における第二言語としての英語の文法発達メカニズムの解明	平成15年3月2日～ 平成15年3月16日	外国出張
教授	川村 知行	台湾	故宮博物院所蔵資料の調査及び収集	平成15年3月4日～ 平成15年3月9日	海外研修
助教授	植村 幸生	中国	中国朝鮮族における伝統音楽文化の変容に関する調査	平成15年3月4日～ 平成15年3月16日	外国出張
教授	小林 辰至	アメリカ合衆国	理科分野における大学間国際交流に関する研究打合せ	平成15年3月23日～ 平成15年3月30日	外国出張
助教授	庭野 義英	アメリカ合衆国	アイオワ大学との交流協定更新について協定内容の確認	平成15年3月23日～ 平成15年3月30日	外国出張
助教授	小川 昌文	アメリカ合衆国	米国における音楽教育の実践に関する研究打合せ	平成15年3月23日～ 平成15年3月30日	外国出張
教授	増谷 直樹	フランス	美術教育資料収集及び制作活動	平成15年3月25日～ 平成15年4月7日	海外研修

(12) 非常勤講師等

① 非常勤講師

ア 大学院学校教育研究科

授業科目名	時間	担当教官	勤務先	日程
カリキュラム開発特論	30	高浦勝義	国立教育政策研究所	7月21日(日)～7月24日(水)
教育課程行政特論	30	辰野裕一	文部科学省	10月26日(土)～10月27日(日)
				11月23日(土)～11月24日(日)
学習場面臨床学特論	15	浜田壽美男	花園大学	7月20日(土)～7月21日(日)
学習臨床カウセリングⅠ	15	山田富秋	京都精華大学	10月11日(金)～10月13日(日)
学習と相互行為特論	15	上野直樹	国立教育政策研究所	9月21日(土)～9月22日(日)
学習と言語特論	15	茂呂雄二	筑波大学	9月7日(土)～9月8日(日)
学習と表現特論	15	吉岡洋	情報科学芸術大学院大学	11月16日(土)～11月17日(日)
情報教育カリキュラム特講	30	永野和男	聖心女子大学	2月19日(水)～2月21日(金)
環境教育特論	15	太田哲男	桜美林大学	7月25日(木)～7月26日(金)
環境教育演習	15	太田哲男	桜美林大学	7月29日(月)～7月30日(火)
地域教育特論	15	高橋敏	国立歴史民俗博物館	10月12日(土)～10月14日(月)
学校教育相談特論	30	諸富祥彦	千葉大学	9月24日(火)～9月26日(木)
臨床心理実習Ⅱ	30	十一元三	滋賀大学	2月17日(月)～2月20日(木)
	10	神村栄一	新潟大学	10月30日(水)～10月31日(木)
	3	大原薫	国立療養所犀潟病院	7月16日(火)
	2	高塚理	国立療養所犀潟病院	9月24日(火)
障害児病理学論 A	30	谷口清	東京慈恵医科大学	2月12日(水)～2月14日(金)
障害児病理学論 B	30	原美智子	群馬大学	7月29日(月)～7月31日(水)
言語障害児指導法	30	小島哲也	信州大学	2月18日(火)～2月20日(木)
漢文学特論	30	三寶政美	淑徳大学	9月17日(火)～9月19日(木)
政治学特論	30	和田守	大東文化大学	7月23日(火)～7月26日(金)
物理学特論 B	15	大坪陸之	和歌山大学	9月19日(木)～9月20日(金)
理科教育学特論 A	15	大高泉	筑波大学	9月28日(土)～9月29日(日)
「生命・地球」特論 B	15	渡邊守	筑波大学	2月18日(火)～2月19日(水)
化学特論 B	15	吉村忠興志	福井工業高等専門学校	7月23日(火)～7月24日(水)
数学教育学特論 A	15	国宗進	静岡大学	2月14日(金)～2月15日(土)
音楽における心理と発達	15	村尾忠廣	愛知教育大学	9月17日(火)～9月18日(水)
日本音楽研究	15	東儀兼彦	宮内庁	9月21日(土)～9月22日(日)
音楽学特論	15	西原稔	桐朋学園大学	7月28日(日)～7月29日(月)
工芸・デザイン論	15	金子賢治	東京国立近代美術館	10月5日(土)～10月6日(日)
複合造形研究	30	橋本真之	なし	9月17日(火)～9月20日(金)
保健体育科教育内容・指導論	30	丸山芳郎	なし	時間割込(後期月3限)
スポーツ科学特論	30	周英男	吉備国際大学	9月24日(火)～9月27日(金)
体育社会学特論	30	菊幸一	奈良女子大学	9月18日(水)～9月20日(金)
木材加工学特論	30	谷口皛	新潟大学	7月22日(月)～7月24日(水)
住居学特論	30	五十嵐由利子	新潟大学	7月24日(水)～7月27日(土)
住居学演習	30	五十嵐由利子	新潟大学	9月18日(水)～9月21日(土)
発達障害学特論	30	宮本信也	筑波大学	2月21日(金)～2月23日(日)
洗剤と洗浄	15	坂本宗仙	なし	2月8日(土)～2月9日(日)
	825			

イ 学校教育学部

授業科目名	時間	担当教官	勤務先	日程
学習場面臨床学	15	浜田 壽美男	花園大学	7月19日(金)～7月20日(土)
学習臨床カウンセリング基礎 I	15	山田 富 秋	京都精華大学	10月11日(金)～10月13日(日)
生活科体験演習	15	佐藤 真 市	五泉市立巢本小学校	7月17日(水)～7月20日(土)
学校教育相談	30	稲垣 應 顕	富山大学	7月17日(水)～7月19日(金)
環境教育概論	15	太田 哲 男	桜美林大学	7月23日(火)～7月24日(水)
現代子とも論	30	後藤 清 恵	新潟清陵女子短期大学	7月23日(火)～7月26日(金)
情報社会論	30	黒田 卓	富山大学	7月29日(月)～7月31日(水)
社会教育演習 II	15	板垣 和 伸	長岡市立太田中学校	7月22日(月)～7月25日(水)
社会教育計画 B	30	板垣 和 伸	長岡市立太田中学校	7月29日(月)～7月31日(水)
地域社会環境と学校	15	土井 進	信州大学	時間割込(後期月曜4限)
文化体験演習	15	小島 幸 雄	上越市教育委員会	7月20日(土)～7月21日(日)
考古学認識論	30	森 隆	富山県文化振興財団	2月8日(土)～2月11日(火)
博物館経営情報論	30	鈴木 昭 英	なし	2月12日(水)～2月15日(土)
幼児の教育課程論	30	細井 房 明	新潟工科大学	2月18日(火)～2月20日(木)
漢文学購読	30	磯部 祐 子	高岡短期大学	7月17日(水)～7月19日(金)
哲学概説	30	渋谷 久	なし	9月17日(火)～9月20日(金)
合奏 B	15	皆川 厚 一	東京外語大学	7月30日(火)～7月31日(水)
工芸特講	15	板橋 廣 美	なし	7月30日(火)～7月31日(水)
体育社会学	30	杉本 厚 夫	京都教育大学	2月12日(水)～2月14日(金)
栽培学概論	15	池田 武	新潟大学	9月26日(木)～9月27日(金)
住居学(製図を含む)	30	神田 康 子	富山大学	7月29日(月)～7月31日(水)
家庭電気機械	15	坂本 宗 仙	なし	11月23日(土)～11月24日(日)
	465			

② 教員養成実地指導講師

ア 教職に関する科目（教育実習の事前及び事後指導に関するものは除く）

講師氏名	職名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業時間数
鶴本修一	上越市立春日小学校教頭	人間教育学セミナー（教職の意義）	教育実践の視点からの教職の意義	2
土田優子	板倉町立山部小学校教諭	人間教育学セミナー（教職の意義）	教育実践の視点からの教職の意義	2
中嶋里子	上越立春日小学校教諭	人間教育学セミナー（教職の意義）	教育実践の視点からの教職の意義	2
田中和人	上越市立城東中学校教諭	人間教育学セミナー（教職の意義）	教育実践の視点からの教職の意義	2
水谷徹平	上越市立東本町小学校校長	人間教育学セミナー（教職の意義）	教育実践の視点からの教職の意義	2
矢野利雄	前上越市立保倉小学校校長	人間教育学セミナー（教職の意義）	教育実践の視点からの教職の意義	4
板垣勝雄	新潟県立上越養護学校校長	幼児・障害児教育原理	肢体不自由養護学校の教育の概要	2
岡本佳典	新潟県立高田養護学校校長	幼児・障害児教育原理	知的障害養護学校の教育の概要	2
小西明	新潟県立高田盲学校校長	幼児・障害児教育原理	盲学校の教育の概要	2
前田智子	新潟県立長岡聾学校教諭	幼児・障害児教育原理	聾学校の教育の概要	2
佐藤人志	頸城村立大湊小学校教諭	初等国語科指導法	小学校の国語科教材の見方・扱い方について実践的な立場から説述する。	2
松岡博志	上越市立黒田小学校教諭	初等国語科指導法	小学校の国語科教材の見方・扱い方について実践的な立場から説述する。	2
阿部勉	上越市立大手町小学校教諭	初等国語科指導法	小学校の国語科教材の見方・扱い方について実践的な立場から説述する。	2
古閑晶子	上越市立大町小学校教諭	初等国語科指導法	小学校の国語科教材の見方・扱い方について実践的な立場から説述する。	2
高橋恵子	前板倉町立筒方小学校校長	算数科指導法	新しい学力観の立場に立つ算数の指導と評価の実際	6×2
大山賢一	上越市立大手町小学校教頭	初等理科指導法	地球とその環境に関する教材の指導	2×2
松永勝栄	上越市立高志小学校教諭	生活科指導法	生活科についての理解を実践的により広げ深める。	2×2
阿部勉	上越市立大手町小学校教諭	生活科指導法	生活科についての理解を実践的により広げ深める。	2×2
近藤美保子	上越市立南本町小学校教諭	初等音楽科指導法	小学校音楽科における「歌唱」分野の授業の実際	2×2
渡辺由紀	上越市立国府小学校教諭	初等音楽科指導法	小学校音楽科における「音楽をつくって表現する」内容の授業の実際	2×2
近藤隆司	安塚町立安塚小学校教諭	初等音楽科指導法	小学校音楽科における「器楽」分野の授業の実際	2×2
濱口剛	上越市花と緑のまちづくり協議会事務局長	図画工作科指導法	小学校教員養成（図画工作）	4×2
星野浩一	上越市立東本町小学校教諭	初等体育科指導法	小学校体育授業の基本的な考え方を学び、学習指導の実践力を高める。	2×2

講師氏名	職名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業時間数
佐藤 誠	榑桶孫代表取締役	初等家庭科指導法	「いのちの教育」において、葬送儀礼の持つ意味、その重要性の視点からいのちについて講演を行う。	2×2
池永 文雄	浄土真宗本願寺派明願寺住職	初等家庭科指導法	小学校家庭科における「いのち教育」に関して、埋葬儀礼・慣習にの果たす現在の意義を中心に講義する。	2×2
高峯 綾子	柏崎市立比角小学校教諭	初等家庭科指導法	小学校家庭科における「いのち教育」の実践的指導例を講義する。	(30×2) 2×2
荒川 圭子	柿崎町立柿崎小学校教諭	初等家庭科指導法	小学校家庭科の実態とあるべき姿及び今後の在り方について、現場教師の立場で指導・講義を行う。	2×2
上野 有紀	大瀧町立大瀧町小学校教諭	中等国語科指導法 (課程論)	初等から中等教育への連携を図り、授業実践の在り方と具体的な展開について説述する。	2
保坂 淑子	三和村立三和中学校教諭	中等音楽科指導法 (本質論)	中学校音楽科における「表現」領域の授業の実践	4
古澤 良彰	NPO エコネット上越理事長	中等技術科指導法 (基礎論)	技術科教材研究の実践に関する基礎論	4
藤田 賢一郎	上越市立城西中学校教諭	中等技術科指導法 (基礎論)	技術科授業の構成と実践(特に情報技術とコンピュータ)に関する基礎論	2
古澤 良彰	NPO エコネット上越理事長	中等技術科指導法 (課程論)	技術科のカリキュラム開発と実践	4
藤田 賢一郎	上越市立城西中学校教諭	中等技術科指導法 (課程論)	技術科カリキュラムの構成と実践(特に情報技術とコンピュータ)	2
山澤 禎之	新井市立新井小学校教諭	中等家庭科指導法 (授業論)	家庭科における情報教育の在り方と教科におけるパソコンを利用した教材の作成方法を指導する。	6
堀川 紀夫	上越市立八千補中学校校長	中等美術科指導法 (過程論)	中学校教員養成過程(美術科)	6
藤田 由江	板倉町立板倉中学校教諭	国語学習過程論	新しい学力観に基づき、中学国語科の授業構成と展開の具体について説述する。	2
三田村 貴弘	清里村立菅原小学校教諭	理科指導法演習	小学校理科の指導に関する展開例、実践例及び注意点	4
脇川 幸治	大瀧町立大瀧町小学校教諭	理科指導法演習	中学校理科の指導に関する展開例、実践例及び注意点	4
赤澤 節子	上越教育大学附属小学校教諭	生活科指導法	生活科についての理解を実践的により広げ深める。	2×2
石黒 和仁	上越教育大学附属小学校教諭	生活科指導法	生活科についての理解を実践的により広げ深める。	2×2
尾身 浩光	上越教育大学附属小学校教諭	生活科指導法	生活科についての理解を実践的により広げ深める。	2×2
堀川 千恵美	上越教育大学附属小学校教諭	生活科指導法	生活科についての理解を実践的により広げ深める。	2×2
石黒 和仁	上越教育大学附属小学校教諭	初等体育科指導法	小学校体育授業の基本的な考え方を学び、学習指導の実践力を高める。	2×2
澤田 靖	上越教育大学附属中学校教諭	中等英語科指導法 (授業論)	中学校の英語科授業における授業計画の立て方及び実践について学ぶ。	6
長谷川 泰山	上越教育大学附属中学校教諭	中等音楽科指導法 (本質論)	中学校音楽科における「鑑賞」領域の授業の実践	4
梅山 猛生	上越教育大学附属中学校教諭	中等技術科指導法 (基礎論)	技術科授業の構成と実践(特に技術とものづくり)に関する基礎論	4

講師氏名	職 名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業 時 間 数
梅 山 猛 生	上越教育大学附属中学校教諭	中等技術科指導法 (課程論)	技術科カリキュラムの構成と実践(特に技術とものづくり)	4
菊 地 一 秀	上越教育大学附属中学校教諭	国語学習過程論	新しい学力観に基づき、中学国語科の授業構成と展開の具体について説述する。	2
田 村 雅 人	上越教育大学附属中学校教諭	数学学習過程論	子どもたちの数学学習の過程について考察し、それに基づいた支援の在り方を考えていく。	6
渡 辺 千 一	上越教育大学附属中学校教諭	数学学習過程論	子どもたちの数学学習の過程について考察し、それに基づいた支援の在り方を考えていく。	6

イ 教科に関する科目

講師氏名	職 名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業 時 間 数
小 山 雅 広	上越市立大手町小学校 教諭	生活	生活科実践についての基礎的な知識を 提供する。	4
塚 田 賢	頸城村立大養小学校教 諭	生活	生活科実践についての基礎的な知識を 提供する。	4
古 澤 良 彰	NPO エコネット上越 理事長	家庭	初等教育の家庭科における食生活、衣 生活、住生活の指導に必要な基礎的事 項について講述する。	2
小 山 雅 広	上越市立大手町小学校 教諭	生活科と総合学習	生活科から総合学習へ展開する「学び」 の在り方について論究する。	10
稲 葉 浩 一	牧村立牧中学校教諭	学習指導と学校図書 館	学校図書館の活用及びその指導内容・ 方法について、実践的な立場から説述 する。	2
上 原 絵 里	上越市立戸野目小学校 教諭	学習指導と学校図書 館	学校図書館の活用及びその指導内容・ 方法について、実践的な立場から説述 する。	2
田 中 由希子	大潟町立大潟町中学校 教諭	学習指導と学校図書 館	学校図書館の活用及びその指導内容・ 方法について、実践的な立場から説述 する。	4
吉 越 透	上越市立教育センター 研究員	学習指導と学校図書 館	学校図書館の活用及びその指導内容・ 方法について、実践的な立場から説述 する。	2
鈴 木 正 之	妙高村立妙高中学校校 長	専修教育実地研究 「国語」	小・中学校の国語科教育の内容について、 実践的な立場から説述する。	2
石 野 秋 広	柏崎町立柏崎中学校教 諭	専修教育実地研究 「国語」	小・中学校の国語科教育の内容について、 実践的な立場から説述する。	2
五 島 由美子	京ヶ瀬村立駒林小学校 校長	専修教育実地研究 「社会」	小学校社会科における教材内容の分析 方法について講ずる。	2
陸 川 晃	新井市立新井中学校教 頭	専修教育実地研究 「社会」	中学校社会科地理的分野の教材内容と 授業実践について講ずる。	2
小 林 晃 彦	上越市教育委員会学校 指導課指導主事	専修教育実地研究 「社会」	中学校社会科公民的分野の教材内容と 授業実践について講ずる。	2
高 橋 英 雄	上越市立高田西小学校 校長	専修教育実地研究 「算数」	新しい教育観の立場からの算数・数学 の授業構成の実際とその評価	8
脇 野 範 子	小国町立下小国小学校 教諭	専修教育実地研究 「理科」	小学校理科の現状と問題点及びその対 策	4
多々良 儀 仁	柏崎市立東中学校教諭	専修教育実地研究 「理科」	中学校理科の現状と問題点及びその対 策	4
土 田 弘 志	柏崎市立瑞穂中学校教 頭	専修教育実地研究 「音楽」	学校教育現場における中学校音楽科の 授業の実践	4
白 井 一 郎	上越市立大手町小学校 校長	専修教育実地研究 「図画工作」	小学校教員養成（造形、図画工作）	4
佐 藤 洋 美	上越市立雄志中学校教 諭	専修教育実地研究 「家庭」	初等・中等家庭科の授業設計及び模擬 授業を通して、家庭科における教材感、 指導感を養う。	2
野 池 知枝美	浦川原村立浦川原中学 校教諭	専修教育実地研究 「家庭」	初等・中等家庭科の授業設計及び模擬 授業を通して、家庭科における教材感、 指導感を養う。	2
下 鳥 香	上越市立八千穂中学校 教諭	専修教育実地研究 「家庭」	初等・中等家庭科の授業設計及び模擬 授業を通して、家庭科における教材観、 指導観を養う。	2

講師氏名	職名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業時間数
福保雄成	上越教育大学附属小学校教諭	総合学習と体験学習	教育活動創造のベースとしての実践的な総合的学びを通して、授業設計などについて考察する。	1
白川ナツ子	上越教育大学附属幼稚園教頭	幼児教育実践学	専修教育実習と連動して、幼稚園教育における実践的かつ具体的な課題について講義する。	2
菊地一秀	上越教育大学附属中学校教諭	専修教育実地研究「国語」	小・中学校の国語科教育の内容について、実践的な立場から説述する。	2
新井智普	上越教育大学附属小学校教諭	専修教育実地研究「社会」	小学校社会科における教材内容の分析方法、授業実践について講ずる。	2
乗原陽一	上越教育大学属中学校教諭	専修教育実地研究「社会」	中学校社会科歴史的分野の教材内容と授業実践について講ずる。	2
林克巳	上越教育大学附属小学校教諭	専修教育実地研究「算数」	「算数的活動」を中心とした算数の授業構成の実際とその評価	6
宮川高広	上越教育大学附属中学校教諭	専修教育実地研究「体育」	中学校体育授業の構成と展開及び学習指導の実際	4
百目鬼香保里	上越教育大学附属中学校教諭	専修教育実地研究「家庭」	初等・中等家庭科の授業設計及び模擬授業を通して、家庭科における教材観、指導観を養う。	2

ウ 教育実習の事前及び事後指導に関するもの

講師氏名	職名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業時間数
蒲野 衛	上越市立小猿屋小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	3年次における教育実習の事前指導として、OHP及びビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる。	6
志村 正幸	新井市立新井北小学校教頭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	3年次における教育実習の事前指導として、OHP及びビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる。	6
長谷川 新平	頸城村立南川小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	3年次における教育実習の事前指導として、OHP及びビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる。	8
山澤 禎之	新井市立新井小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	3年次における教育実習の事前指導として、OHP及びビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる。	8
森澤 勉	上越地区広域視聴覚教育協議会ライブラリー所長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	3年次における教育実習の事前指導として、OHP及びビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる。	8
高橋 恵子	前板倉町立筒方小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、学習指導上不可欠な基礎的技能を12グループに分けてグループ単位で実践的に修得させる。板書指導とその構造化の指導を担当する。	10
吉越 正子	前上越市立上雲寺小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、学習指導上不可欠な基礎的技能を12グループに分けてグループ単位で実践的に修得させる。板書指導とその構造化の指導を担当する。	10
丸山 芳郎	前上越教育大学教授	事後指導「介護等体験」	身体障害者への配慮と介護の在り方	2
小笠原 恒司	上越市社会福祉協議会訪問介護係主任	事後指導「介護等体験」	高齢者の介護の在り方	2
葎原 勝利	上越市立和田小学校校長	初等教育実習事前指導	小学校教育実習事前指導 小学校教師としての資質と実習に期待することについての講話	2
笹川 恵美子	上越市立国府小学校校長	初等教育実習事後指導	小学校教育実習事後指導 小学校教育実習の反省とよりよい教員を目指すことについての講話	2
福保 雄成	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	3年次における教育実習の事前指導として、OHP及びビデオ教材の制作の基礎理論と技術を習得させる。	4
岡村 芳恵	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、音楽の授業構想とそれに基づく学習指導案の作成指導を行う。	3
本田 修	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、国語の授業構想とそれに基づく学習指導案の作成指導を行う。	6
梅澤 健一	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、算数の授業構想とそれに基づく学習指導案の作成指導を行う。	6
尾身 浩光	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、社会の授業構想とそれに基づく学習指導案の作成指導を行う。	6
福保 雄成	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、授業の構想とそれに基づく学習指導案の作成指導を行う。	1

講師氏名	職名	授業科目名	授業の趣旨・概要	年間授業時間数
青木善治	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、図画工作の授業構想とそれに基づく学習指導案の作成指導を行う。	3
石黒和仁	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、体育の授業構想とそれに基づく学習指導案の作成指導を行う。	3
赤澤節子	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、生活科の授業構想とそれに基づく学習指導案の作成指導を行う。	1
田村篤	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、道徳の授業構想とそれに基づく学習指導案の作成指導を行う。	2
堀川千恵美	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、生活科の授業構想とそれに基づく学習指導案の作成指導を行う。	3
青野敏樹	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、理科の授業構想とそれに基づく学習指導案の作成指導を行う。	6
田代孝	上越教育大学附属小学校教諭	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、道徳の授業構想とそれに基づく学習指導案の作成指導を行う。	4
渡辺千一	上越教育大学附属中学校教諭	中学校教育実習事前指導	中学校教育の現状と課題，中学校実習に当たっての学ぶべきこと，教員としての服務・義務等についての講話	2
矢澤美義	上越教育大学附属中学校教頭	中学校教育実習事後指導	実習における評価とこれから卒業までの課題についての講話	2

③ ティーチング・アシスタント

授業科目名	担当教官	学期	曜日 時限	ティーチング・アシスタント（修士課程）				
				専攻・コース	学籍番号	氏 名	任用期間	任用時間数
体験学習(B)	濁川明男助教授外	前期	集中	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	135477K	坂 下 慶 光	5月1日～ 9月30日	8時間
体験学習(D)	西山保子教授外	通年 不定期	集中	教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	135415K	平 野 雄 介	5月1日～ 3月31日	30時間
体験学習(E)	榊原 潔助教授	前期	集中	教科・領域教育専攻 生活健康系コース（保体）	135514H	中 村 浩 崇	5月1日～ 9月30日	30時間
体験学習(F)	高石次郎助教授	通年 不定期	集中	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	145470G	古 部 寛	5月1日～ 3月31日	30時間
体験学習(G)	立屋敷かおる教授外	通年 不定期	集中	教科・領域教育専攻 生活健康系コース（家庭）	145532L	三 膳 佑 季 子	5月1日～ 3月31日	15時間
					145534G	若 林 ち ひ ろ		15時間
体験学習(H)	天野和孝助教授外	通年 不定期	集中	教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	135406L	遠 藤 聡	5月1日～ 3月31日	30時間
体験学習(I)	後藤 丹教授外	通年 不定期		教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	135454L	小田切 美 穂	5月1日～ 3月31日	18時間
					135461B	乗 富 晴 子		10時間
マリンスポーツ	清水富弘助教授外	前期	集中	教科・領域教育専攻 生活健康系コース（保体）	145505B	笠 原 一 行	6月1日～ 9月30日	30時間
教育情報演習	高野浩志講師	通年	金・3	教科・領域教育専攻 生活健康系コース（技術）	135523G	八 幡 賢 洋	5月1日～ 3月31日	58時間
教育情報演習	中野靖夫教授	通年	月・4	学校教育専攻 学習臨床コース	135032C	高 橋 欣 正	5月1日～ 3月31日	58時間
教育情報演習	大森康正講師	通年	木・4	教科・領域教育専攻 生活健康系コース（技術）	135521L	樋 口 雅 樹	6月1日～ 3月31日	34時間
教育情報演習	高橋 等講師	通年	金・4	教科・領域教育専攻 自然系コース（数学）	135401K	秋 庭 光 弥	5月1日～ 3月31日	58時間
教育情報演習	井上久祥講師	通年	木・1	学校教育専攻 学習臨床コース	135032C	高 橋 欣 正	5月1日～ 3月31日	58時間
教育情報演習	石川 真講師	通年	月・2 木・2	学校教育専攻 学習臨床コース	135058H	渡 邊 宗	5月1日～ 3月31日	58時間
音 楽	山本茂夫教授外	通年	木・3	教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	135455J	小 山 茜	5月1日～ 3月31日	16時間
					135461B	乗 富 晴 子		14時間
図画工作(A)	洞谷亜里佐助教授外	前期	金・3	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	135478H	高 橋 美 由 紀	5月1日～ 9月30日	30時間
図画工作(B)	洞谷亜里佐助教授外	前期	木・5					30時間
図画工作(C)	洞谷亜里佐助教授外	前期	火・3					30時間
図画工作(D)	洞谷亜里佐助教授外	前期	金・5					30時間
中国語・中国事情 I	黎子椰助教授	前期	月・1	教科・領域教育専攻 生活健康系コース（技術）	145524K	趙 志 松	5月1日～ 9月30日	30時間
表現・〈子ども〉の 活動(A・B)	酒井 創助教授外	前期	金 1～2	教科・領域教育専攻 生活健康系コース（保体）	135509M	篠 田 明 音	5月1日～ 9月30日	30時間
表現・〈子ども〉の 活動(C・D)	酒井 創助教授外	前期	金 1～2	教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	135457E	澤 田 哲 寛	5月1日～ 9月30日	30時間
初等家庭科指導法 (A・B)	滝山佳子教授外	前期	火・2	教科・領域教育専攻 生活健康系コース（家庭）	145528A	加 藤 祐 子	5月1日～ 9月30日	15時間
初等家庭科指導法 (C・D)	滝山佳子教授外	前期	火・1	教科・領域教育専攻 生活健康系コース（家庭）	135530K	松 尾 美 江	5月1日～ 9月30日	15時間
心理学実験	中山勘次郎助教授外	前期	木 3～4	学校教育専攻 発達臨床コース	135124K	松 原 弘 泰	5月1日～ 9月30日	30時間
金属加工法	石田文彦教授	前期	火・5	教科・領域教育専攻 生活健康系コース（技術）	135525B	李 千 玉	5月1日～ 9月30日	30時間

授業科目名	担当教官	学期	曜日 時限	ティーチング・アシスタント（修士課程）				
				専攻・コース	学籍番号	氏名	任用期間	任用時間数
造形基礎 A	増谷直樹教授外	前期	月 4～5	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	135478H	高橋 美由紀	5月1日～ 9月30日	7時間
造形基礎 B	西村俊夫教授外	前期	月 4～5	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	135480K	前田 杏子	5月1日～ 9月30日	15時間
地学実験	中川清隆教授	前期	月 4～5	教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	135406L	遠藤 聡	5月1日～ 9月30日	30時間
書写書道II	押木秀樹助教授	前期	月・3	教科・領域教育専攻 言語系コース（国語）	135313G	橋本 愛	5月1日～ 9月30日	30時間
造形基礎 C	増谷直樹教授外	前期	月 4～5	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	135478H	高橋 美由紀	5月1日～ 9月30日	7時間
指揮法 I	山本茂夫教授	前期	木・1	教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	145451L	曾田 容子	5月1日～ 9月30日	15時間
					135463K	保坂 絵美		15時間
地球物質科学実験	大場孝信助教授	前期	火 4～5	教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	135406L	遠藤 聡	5月1日～ 9月30日	30時間
機械工学実験	黎子椰助教授	前期	月・3	教科・領域教育専攻 生活健康系コース（技術）	145524K	趙 志松	5月1日～ 9月30日	30時間
スノースポーツ	市川真澄助教授外	後期	集中	教科・領域教育専攻 生活健康系コース（保体）	135512M	土田 政志	10月1日～ 3月31日	30時間
表現・状況的教育 方法演習（A・B）	高石次郎助教授外	後期	木・1	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	145470G	古部 寛	10月1日～ 3月31日	30時間
表現・状況的教育 方法演習（C・D）	高石次郎助教授外	後期	木・1	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	145469B	笠川 真由美	10月1日～ 3月31日	30時間
保育・音楽表現の 指導法	大山美和子教授	後期	火・3	幼児教育専攻	145201M	石井 千宏	10月1日～ 3月31日	30時間
書写書道 I	押木秀樹助教授	後期	月・2	教科・領域教育専攻 言語系コース（国語）	145304A	尾身 良藏	10月1日～ 3月31日	30時間
物理学実験	西山保子教授外	後期	月 3～4	教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	135415K	平野 雄介	10月1日～ 3月31日	30時間
デザインワーク I	山ノ下堅一教授	後期	木・4	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	135470A	阿部 由布子	10月1日～ 3月31日	30時間
生物学実験	小川茂助教授外	後期	木 4～5	教科・領域教育専攻 自然系コース（理科）	145415C	柳澤 雅子	10月1日～ 3月31日	30時間
指揮法II	山本茂夫教授	後期	火・3	教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	135463K	保坂 絵美	10月1日～ 3月31日	15時間
				教科・領域教育専攻 芸術系コース（音楽）	145453G	折居 はるか	10月1日～ 3月31日	15時間
彫塑表現 I	岡充夫助教授	後期	木・5	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	135477K	坂下 慶光	10月1日～ 3月31日	30時間
伝統絵画表現と鑑賞	増谷直樹教授外	後期	火・5	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	145466J	上野 典子	10月1日～ 3月31日	23時間
調理の理論と実習	立屋敷かおる教授 外	後期	火 3～5	教科・領域教育専攻 生活健康系コース（家庭）	145534G	若林 ちひろ	12月10日～ 3月31日	30時間
機械工学実習	黎子椰助教授	後期	木・5	教科・領域教育専攻 生活健康系コース（技術）	145524K	趙 志松	12月10日～ 3月31日	30時間
総合造形表現	西村俊夫教授外	後期	月・5	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	145471E	小坂 寛子	12月10日～ 3月31日	15時間
絵画表現 B	福岡教授外	通年	火・4	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	145466J	上野 典子	12月10日～ 3月31日	15時間
工芸表現 B	高石次郎助教授	通年	木・5	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	145470G	古部 寛	12月10日～ 3月31日	30時間
機械実習	黎子椰助教授	後期	金・3	教科・領域教育専攻 生活健康系コース（技術）	145524K	趙 志松	12月10日～ 3月31日	30時間
野外運動 A （スキー）	三浦望慶教授外	後期	集中	教科・領域教育専攻 生活健康系コース（保健体育）	135505J	大森 亮	12月10日～ 3月31日	30時間

授業科目名	担当教官	学期	曜日 時限	ティーチング・アシスタント（修士課程）				
				専攻・コース	学籍番号	氏 名	任用期間	任用時間数
デザインワーク II	山ノ下堅一教授	後期	月 4～5	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	135470A	阿 部 由布子	12月10日～ 3月31日	17時間
絵画表現 A	増谷直樹教授外	通年	火・4	教科・領域教育専攻 芸術系コース（美術）	145477C	渡 辺 一 洋	12月10日～ 3月31日	9時間
被服製作の理論と 実習	佐藤悦子教授	後期	火 3～5	教科・領域教育専攻 生活健康系コース（家庭）	145532L	三 膳 佑季子	12月10日～ 3月31日	30時間
被服学実験 B	佐藤悦子教授	後期	木 4～5	教科・領域教育専攻 生活健康系コース（家庭）	145532L	三 膳 佑季子	12月10日～ 3月31日	20時間
食科学セミナー I	立屋敷かおる教 授外	通年	月・3	教科・領域教育専攻 生活健康系コース（家庭）	145534G	若 林 ちひろ	12月10日～ 3月31日	15時間

授業科目名		担当教官	学期	曜日 時限	ティーチング・アシスタント（博士課程）				
					専攻・コース	学籍番号	氏名	任用期間	任用時間数
大学院	生徒指導の 制度・経営 研究セミナーⅠ	西 稜司教授	通年	火 1	学校教育実践学専攻 学校教育方法連合講座	D02102J	小 林 淳 一	7月1日～ 3月31日	28時間
大学院	生徒指導の 制度・経営 研究セミナーⅡ	西 稜司教授	通年	水 2	学校教育実践学専攻 学校教育方法連合講座	D02102J	小 林 淳 一	7月1日～ 3月31日	28時間
大学院	障害児教育 臨床実習Ⅰ B	星名 信昭教授	後期	月 4～5	学校教育実践学専攻 学校教育臨床連合講座	D02201J	加 藤 哲 則	10月1日～ 3月31日	54時間
大学院	障害児教育 臨床実習Ⅱ B	星名 信昭教授	後期	火 4～5	学校教育実践学専攻 学校教育臨床連合講座	D02201J	加 藤 哲 則	10月1日～ 3月31日	54時間
学 部	工 芸 表 現 A	西村 俊夫教授	通年	木 4	教科教育実践学専攻 芸術系教育連合講座	D02603J	三 浦 忠 士	7月1日～ 3月31日	54時間
学 部	木工芸制作	西村 俊夫教授	通年	金 4・5	教科教育実践学専攻 芸術系教育連合講座	D01601J	飯 田 史 帆	7月1日～ 3月31日	110時間
学 部	造 形 表 示 A・B	西村 俊夫教授	後期	火 3	教科教育実践学専攻 芸術系教育連合講座	D02603J	三 浦 忠 士	10月1日～ 3月31日	28時間
大学院	生産デザイン 研究	西村 俊夫教授	後期	月 1～2	教科教育実践学専攻 芸術系教育連合講座	D02603J	三 浦 忠 士	10月1日～ 3月31日	54時間
大学院	技術科教育 研究セミナーⅡ	山崎 貞登助教 授	通年	月 1	教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合 講座	D01701J	伊 藤 大 輔	7月1日～ 3月31日	54時間
大学院	総合学習応 用研究セミナーⅡ	山崎 貞登助教 授	後期	木 3	教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合 講座	D02702J	磯 部 征 尊	10月1日～ 3月31日	28時間

④ リサーチ・アシスタント

リサーチ・アシスタント					研究プロジェクト等名	左の中心的組織名	研究プロジェクト代表者
所 属	学 籍 番 号	氏 名	任用期間	研究補助業務 担当時間数			
教科教育実践学専攻 生活・健康系教育連合講座	D01701J	いとうだいすけ 伊藤大輔	6月1日から 3月31日まで	548 時間	自己評価システムを 利用した技術科カリ キュラム開発に関する 教育実践研究	学校教育研究科	山崎貞登助教授
教科教育実践学専攻 芸術系教育連合講座	D01601J	いいたしほ 飯田史帆	6月1日から 3月31日まで	548 時間	相互コミュニケーション科目「表現」 の授業評価システムの 構築に基づく教育 内容及び方法の開発 研究	学校教育研究科	西村俊夫教授
学校教育実践学専攻 学校教育方法連合講座	D01102J	ぎゅうしかい 牛志奎	6月1日から 3月31日まで	548 時間	日中韓三国の教育法 制研究	学校教育研究科	若井彌一教授

(13) 公開講座等実施状況

① 公開講座

	講座の種類・名称	講師	実施期間	開設時間	定員	受講者	実施場所
一 般 公 開 講 座	少年・少女剣道教室	生活・健康系教育講座 (保健体育) 助教授 直原 幹	5月8日(水) } 6月26日(水) 毎週水曜日 8回	19:00 } 20:30 計12時間	30	男20 女4 計24	体育棟
	教師のためのロール・プレ イング演習	生徒指導総合講座 助教授 林 泰成	5月11日(土) 5月18日(土) 5月25日(土) 3回	13:30 } 16:30 計9時間	15	男2 女7 計9	人文棟
	教科書の中の文学	学習臨床講座 助教授 松本 修	5月18日(土) 6月1日(土) 6月15日(土) 6月22日(土) 6月29日(土) 5回	13:00 } 14:30 14:50 } 16:20 計15時間	30	男4 女7 計11	長岡市中央 公民館
	ココロの不思議を探検しよ う ー中・高校生のための心理 学入門ー	心理臨床講座 助教授 中山 勸次郎	6月1日(土) } 6月22日(土) 毎週土曜日 4回	9:30 } 12:00 計10時間	30	男9 女9 計18	第2講義棟
	Web ページ制作入門ー誰 でもできるホームページー	学校教育総合研究センター 講師 井上 久祥	6月22日(土) 6月23日(日) 6月29日(土) 6月30日(日) 4回	18:30 } 21:00 計10時間	20	男16 女10 計26	情報処理セ ンター
	陶芸を楽しむ	芸術系教育講座(美術) 助教授 高石 次郎	6月30日(日) } 7月7日(日)	13:00 } 17:00 10:00 } 12:00	20	男7 女19 計26	美術棟
	陶芸を楽しむ	芸術系教育講座(美術) 助教授 高石 次郎	7月7日(日) } 7月20日(土) } 3回	13:00 } 17:00 13:00 } 18:00 計15時間	20	男7 女19 計26	美術棟
	腰痛スッキリ水中運動	生活・健康系教育講座 (保健体育) 助教授 清水 富弘	7月22日(月) } 7月26日(金) 5回	10:00 } 12:00 計10時間	40	男1 女3 計4	プール
	作成して学ぶ個別の指導計 画(初級編)	障害児教育講座 教授 安藤 隆男 講師 笠原 芳隆 講師 藤井 和子	8月1日(木) 8月2日(金) 8月3日(土) 3回	10:00 } 12:00 13:00 } 16:00 計15時間	15	男1 女13 計14	障害児教育 実践セン ター
やさしいドイツ語	言語系教育講座(外国語) 助教授 平野 七濤	9月4日(水) } 11月6日(水) 毎週水曜日 10回	18:30 } 20:00 計15時間	30	男8 女8 計16	第2講義棟	

講座の種類・名称		講師	実施期間	開設時間	定員	受講者	実施場所
一般公開講座	「数学する」体験で広がる 数学の世界	自然系教育講座（数学） 教授 森 博 助教授 岩崎 浩 助教授 中川 仁 講師 高橋 等	9月13日(金) } 10月4日(金) 毎週金曜日 4回	19:00 } 21:00 計8時間	20	男 6 女 3 計 9	学校教育総合研究センター
	小川未明と宮沢賢治	言語系教育講座（国語） 助教授 小 埜 裕 二	9月17日(火) } 11月12日(火) 毎週火曜日 10回	18:30 } 20:00 計15時間	20	男 5 女 7 計12	学校教育総合研究センター
	Web 表現・デザイン技法 －魅力的なホームページの 演出方法－	学校教育総合研究センター 講師 井 上 久 祥	10月19日(土) 10月20日(日) 10月26日(土) 10月27日(日) 4回	18:30 } 21:00 計10時間	20	男 9 女 3 計12	情報処理センター
	絵画表現 －アクリルで絵を描く－	芸術系教育講座（美術） 助教授 阿 部 靖 子 助教授 洞 谷 亜里佐	10月19日(土) 10月20日(日) 10月26日(土) 10月27日(日) 4回	10:00 } 12:00 13:00 } 16:00 計20時間	20	男 1 女 6 計 7	美術棟

② 文化講演会

回数	開催期日	時間	会 場	演 題	講 師	学 生	一般市民	合 計
1	6月15日(土)	14:00 } 15:30	上越教育大学 講堂	逆さの視点 －死から生を見る－	上野正彦氏	人 (%) 48 (21.8)	人 (%) 172 (78.2)	人 (%) 220 (100)
合 計						48 (21.8)	172 (78.2)	220 (100)

(14) 厚生補導事業実施状況

名 称	期 日	内 容
新入生オリエンテーション	4 月	○学部1年次学生 大学教育, 海外教育研究及び海外派遣制度, 教育課程と履修方法, クラス担当教官の指導, 電子シラバス, 合宿研修 ○大学院1年次学生大学院の教育・研究, 教育課程と履修方法, 海外教育特別研究及び海外派遣制度, 個別指導 ○共通 附属図書館, 情報処理センター, 附属実技教育研究指導センター, 保健管理センター, セクシュアル・ハラスメントの防止, 学生生活, 学生生活への支援
新入生合宿研修	4 月 (1泊)	○学部1年次学生対象 遠足, ビデオ研修, クラス活動Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ, レクリエーション指導, 学生スピーチ大会, 学生歌・学園歌指導 [国立妙高少年自然の家]
就 職 指 導	4 月 4月～5月 5 月 5 月 5月～6月 5月～6月 6 月 8 月 9 月 10 月 10月～11月 12 月 1月～2月	○就職オリエンテーション(学部4年次) ○教員採用模擬試験 ○教職講座Ⅲ ○就職ガイダンス(学部1・3年次・大学院1年次) ○教職講座Ⅰ ○教職講座Ⅳ ○教員採用試験直前講座(学部4年次・大学院1年次) ○特別教職講座Ⅱ ○教職講演会Ⅲ(学部3年次) ○教職講演会Ⅱ(学部2年次) ○教職講座Ⅱ ○教職講演会(学部1年次) ○特別教職講座Ⅰ
教員養成課程 学生合宿研修	10 月 (1泊)	○学部3年次学生対象 全体会Ⅰ, Ⅱ-1, Ⅱ-2, Ⅲ, クラス活動, 野外観察, 自然観察 [国立妙高少年自然の家]
課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修	3 月 (1泊)	○課外活動団体の代表・副代表及びマネージャー等対象 交流レクリエーション, 班別討議, 意見交換, 自由討議, パネルディスカッション [国立妙高少年自然の家]

(15) 学生団体一覧

平成14年5月1日現在

区分	団 体 名	構成員数	顧 問 教 官	代 表 責 任 者			課外活動団体認定
				所属	学年	氏 名	
文 化 系	書 道 部	20	押木 秀樹	国語	3	飯森 玲子	○
	紙 ひ こ う き	27	安藤 隆男	心理臨床	3	遠藤 佑一	○
	ち る ど 連	20	大山美和子	体育	3	吉田真奈美	○
	坐 禅 ・ 不 識 会	18	高田喜久司	学習臨床	M1	梅原 広	○
	華 道 部	10	阿部 靖子	学習臨床	3	小泉 朋子	○
	せんせいのたまご倶楽部	15	庭野 義英	理科	3	岡 泰子	○
	国際交流クラブ	16	田島 弘司		D2	牛 志奎	○
	アドベンチャーサークル(JAC)	23	木村 吉彦	理科	4	伴 峰昌	○
	小 計 (8 団 体)	149					小計(8 団体)149名
芸 術 系	演 劇 部	14	林 泰成	発達臨床	3	平瀬 由佳	○
	モダン・ミュージック・ソサイエティ	40	庭野 義英	家庭	3	吉田 大輔	○
	吹 奏 楽 団	30	山本 茂夫	音楽	3	新開 由佳	○
	管 弦 楽 団	18	後藤 丹	美術	3	宇野亜希子	○
	混 声 合 唱 団	50	鈴木 敏紀	学習臨床	3	金城亜樹乃	○
	雅 楽 部	10	茂手木潔子	音楽	4	中田 茜	○
	箏 曲 部	18	茂手木潔子	音楽	4	仙波 美貴	○
	バリ・ガムランクラブ	15	植村 幸生	音楽	4	小林 恵	○
	三 絃 部	11	茂手木潔子	音楽	4	早川 由紀	○
	ア ー ト ワ ー ク	15	洞谷亜里佐	美術	3	上野 美香	○
小 計 (10 団 体)	221					小計(10 団体)221名	
体 育 系	ソフトテニス部	49	大山美和子	国語	3	神田 靖大	○
	男子バレーボール部	14	佐藤 誠	体育	4	中村 友律	○
	女子バレーボール部	20	佐藤 誠	体育	4	福島 千恵	○
	野 球 部	21	若井 彌一	算数	4	山口 泰浩	○
	卓 球 部	12	我妻 敏博	理科	3	宮原 美充	○
	剣 道 部	10	直原 幹	社会	3	西村 直也	○
	男子バスケットボール部	11	土田 了輔	体育	4	山口 俊充	○
	女子バスケットボール部	13	土田 了輔	学教	4	押谷里江子	○
	陸 上 競 技 部	13	市川 真澄	幼児	3	柿崎 丈史	○
	ワンダーフォーゲル部	9	松田 慎也	技術	3	島田 雅章	○
	水 泳 部	10	清水 富弘	社会	2	竹内 梢	○
	サ ッ カ ー 部	21	榊原 潔	体育	3	杉本 丘人	○
	弓 道 部	20	大悟法 滋	生徒指導	3	亀田 真介	○
	ス キ ー 部	5	三浦 望慶	生徒指導	2	佐藤 英次	○
	バドミントン部	32	砥堀 雅信	体育	3	山本 悠介	○
	ソフトボール部	11	青木 真	理科	3	松原 静香	○
	体 操 部	19	長澤 靖夫	技術	3	小林 健	○
	硬式テニス部	28	下西善三郎	社会	3	松本 直也	○
	ダ ン ス 部	16	長澤 靖夫	学習過程	3	鈴木利矢子	○
	ハンドボール部	41	杵淵 俊夫	国語	3	岡野 孝弘	○
	女子サッカー部	12	榊原 潔	国語	2	高野 京	○
	ラ グ ビ ー 部	25	川村 知行	算数	3	南雲 隼人	○
	アイスホッケー部	14	伊藤 政展	国語	3	山崎 晃	○
	なわとび一輪車クラブ	11	榊原 潔	心理臨床	3	遠藤 佑一	○
	柔 道 部	11	鈴木 敏紀	技術	3	山本 博和	○
	女子アイスホッケー部	12	伊藤 政展	英語	3	塩谷 百合香	○
小 計 (26 団 体)	460					小計(26 団体)460名	
他	大学院学生協議会	496	星名 信昭	発達臨床	M2	渡辺 仁	
	小 計 (1 団 体)	496					
	学 生 団 体 合 計 (45 団 体)	1326					

(16) 奨学金受給状況

① 日本育英会

平成14年3月31日現在

区分		奨学生数（種別・貸与月額）（人）					在籍者数 （人）	受給率 （%）	
		第一種		第二種		きぼう21 プラン			合 計
		自 宅	自宅外	自 宅	自宅外				
大 学 院	1年次	45		-		10	55	113	48.7
	2年次	37		-		13	50	121	41.3
	小 計	82		-		23	105	234	44.9
学 部	1年次	2	27	-	-	21	50	163	30.7
		29		-					
	2年次	2	30	-	-	29	61	161	37.9
		32		-					
	3年次	0	45	-	-	24	69	199	34.7
		45		-					
	4年次	3	42	0	9	6	60	219	27.4
45		9							
小 計	7	144	0	9	80	240	742	32.3	
合 計		233		9		103	345	976	35.3

注1) 貸与月額 第一種 大学院1年次 85,000円
 大学院2年次 84,000円
 大学院きぼう21プラン 50,000円, 80,000円, 100,000円, 130,000円から選択
 第一種 学 部1年次 自宅42,000円 自宅外48,000円
 学 部2・3年次 自宅41,000円 自宅外47,000円
 第一種・第二種 学 部4年次 自宅40,000円 自宅外46,000円
 学部きぼう21プラン 30,000円, 50,000円, 80,000円, 100,000円から選択

注2) 在籍者数は、休学中の者も含む。なお、大学院は、現職教員及び外国人留学生を除いた数である。

② 日本育英会以外の奨学事業団体

平成14年3月31日現在

区 分	貸与月額等 (円)	学 部 奨 学 生 数 (人)				
		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	合 計
富 山 県 奨 学 資 金	42,000	1				2
	40,000				1	
あしなが育英会	40,000			1		1
奄 美 奨 学 金	30,000		1			1
名 瀬 市 奨 学 金	30,000		1			1
上 越 市 奨 学 金	30,000	1				1
石 川 県 育 英 資 金	40,000		1	1		2
樋口ミツ育英基金	40,000			1		1
母子福祉修学資金	46,000			1		1
秋田県すこやか奨学金	60,000	1				1
新潟県大学奨学金	38,000		1			1
豊 田 市 奨 学 金	年額400,000	1				1
けんしん奨学金	30,000		1			1
三 宅 奨 学 金	20,000		1			1
北 銀 奨 学 会	15,000		1			1
福井県奨学育英資金	44,000			1		1
合 計 (人)		4	7	5	1	17
在 籍 者 数 (人)		163	161	199	219	742
受 給 率 (%)		2.5	4.3	2.5	0.5	2.3

(17) 授業料及び入学料免除実施状況

① 授業料免除

(平成14年度)

区 分			免 除 者 数 (人)			在籍者数 (人)	免除率 (%)
			全 額	半 額	計		
大	1年次	前期	11	0	11	128	8.6
		後期	10	0	10		7.8
学	2年次	前期	10	1	11	117	9.4
		後期	10	1	11		9.4
院	小 計	前期	21	1	22	245	9.0
		後期	20	1	21		8.6
学	1年次	前期	6	0	6	175	3.4
		後期	5	0	5		2.9
部	2年次	前期	6	0	6	163	3.7
		後期	8	0	8		4.9
部	3年次	前期	8	0	8	161	5.0
		後期	9	0	9		5.6
部	4年次	前期	9	0	9	214	4.2
		後期	8	0	8		3.7
部	小 計	前期	29	0	29	713	4.1
		後期	30	0	30		4.2
合 計		前期	50	1	51	958	5.3
		後期	50	1	51		5.3

- (注) 1. 授業料年額 平成9・10年度入学者… 469,200円
平成11～13年度入学者… 496,800円
2. 在籍者数は、平成14年5月1日現在の数で、休学者、都道府県教育委員会派遣の現職教員及び国費外国人留学生を除いた数

② 入学料免除

(平成14年度)

区 分			免 除 者 数 (人)			在籍者数 (人)	免除率 (%)
			全 額	半 額	計		
大	学	院 1年次	1	8	9	129	7.0
学	部	1年次	0	0	0	175	0.0
合	計		1	8	9	304	3.0

- (注) 1. 入学料額 平成14年度入学者 282,000円
2. 在籍者数は、平成14年4月1日現在の数で、都道府県教育委員会派遣の現職教員及び国費外国人留学生を除く数

(18) 学生宿舎・国際学生宿舎入居状況等

① 入居状況

平成14年5月1日現在

区 分		収容定員 (人)	在 籍 者 (人)	入 居 者 (人)	入 居 率 (%)	収容定員充足率 (%)		
学 年								
学 生 宿 舎	単 身 用	学 部	1	154 (90)	175 (105)	137 (86)	78.3 (81.9)	99.4
			2	360 (240)	163 (96)	126 (82)	77.3 (85.4)	
			3		161 (92)	103 (64)	64.0 (69.6)	
			4		216 (134)	120 (83)	55.6 (61.9)	
		修士 1	【256 (70)】		6 (6)	2.3 (8.6)		
		修士 2	【253 (89)】	3 (3)	1.2 (3.4)			
		外国人留学生	※1 (1)	※1 (1)	100 (100.0)			
		小 計	514 (330)	715 (427)	495 (324)	69.2 (75.9)	96.3	
		修 士	1	90 (24)	256 (70)	89 (24)	34.8 (34.3)	98.9
			2	90 (24)	253 (89)	89 (24)	35.2 (27.0)	98.9
	外国人留学生		※24 (14)	※8 (3)	33.3 (21.4)			
	小 計	180 (48)	509 (159)	178 (48)	35.0 (30.2)	98.9		
	大 学 院 用	修 士	1	26 (10)	【256 (70)】	4 (2)	1.6 (2.9)	
			2		【253 (89)】	4 (2)	1.6 (2.2)	
			小 計		【509 (159)】	8 (4)	1.6 (2.5)	
		博 士	1		6 (0)	2 (0)	33.3 (0.0)	
			2		5 (2)	3 (1)	60.0 (50.0)	
			3		7 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	
			外国人留学生		※1 (0)	※1 (0)	100.0 (0.0)	
		小 計	18 (2)		5 (1)	27.8 (50.0)		
計	26 (10)	527 (161)	13 (5)	2.5 (3.1)	50.0			
計	720 (388)	1,242 (588)	686 (377)	55.2 (64.1)	95.3			
世 帯 用	修 士	1	40	【256 (70)】	33 (1)	12.9 (1.4)	82.5	
		2	40	【253 (89)】	25 (2)	9.9 (2.2)	62.5	
		外国人留学生	【※24 (14)】	※1 (1)	4.2 (7.1)			
	計	80	【509 (159)】	58 (3)	11.4 (1.9)	72.5		
国 際 学 生 宿 舎	修 士	1	42	【256 (70)】	11 (3)	4.3 (4.3)		
		2		【253 (89)】	16 (4)	6.3 (4.5)		
		外国人留学生		【※24 (14)】	※9 (7)	37.5 (50.0)		
		小 計		【509 (159)】	27 (7)	5.3 (4.4)		
	博 士	1		【 6 (0)】	1 (0)	16.7 (0.0)		
		2		【 5 (2)】	0 (0)	0.0 (0.0)		
		3		【 7 (0)】	0 (0)	0.0 (0.0)		
	小 計	【 18 (2)】		1 (0)	5.6 (0.0)			
外国人研究生等	19 (10)	11 (5)	57.9 (50.0)					
計	42	546 (171)	39 (12)	7.1 (7.0)	92.9			
合 計	842 (388)	1,261 (598)	783 (392)	62.1 (65.6)	93.0			

- 注) 1 各欄の()は、女子で内数
 2 在籍者欄の【 】は、重複記載
 3 外国人留学生欄の※印は、内数

② 居室状況

区 分		広さ	設 備 等	
学 生 宿 舎	単 身 用	I 型 (1 棟)	約12畳分の P タイル張り, 2 人で使用 机, 椅子, 本棚, ベッド, ロッカー, 下駄箱等	
		II 型 (2 ~ 4 棟)	約 6 畳分の P タイル張り, 個室 机, 椅子, 本棚, ベッド, ロッカー, 下駄箱等	
		第一共用棟	浴室 (男女各 1), 談話室, 機械室, 事務室等	
		第二共用棟	浴室 (男女各 1), 機械室	
	世 帯 用	III 型 (60 戸)	43m ²	和室 2 (11m ² , 8 m ²), 台所 (7 m ²) 浴室, 洗面所, 便所他
		IV 型 (20 戸)	56m ²	和室 3 (13m ² , 10m ² , 7 m ²), 台所 (7 m ²) 浴室, 洗面所, 便所他
国 際 学 生 宿 舎	家 族 用 居 室	53m ²	洋室 1 (15m ²), 和室 1 (15m ²), DK (13m ²) 浴室 (便所付), 洗面所他	
			洋室 2 (16m ² , 14m ²), DK (13m ²) 浴室 (便所付), 便所, 洗面所他	
	夫 婦 用 居 室	35m ²	洋室 1 (10m ²), 和室 1 (12m ²), DK (6 m ²) 浴室 (便所付), 洗面所, 玄関収納庫他	
			洋室 2 (10m ² , 12m ²), 台所 (6 m ²), 浴室 (便所付), 便所, 洗面所, 冷暖房用空調設備, ベッド, 机・椅子, 書棚, 応接テーブル・椅子, 食卓テーブル・椅子, 食器棚, 整理ダンス, 玄関収庫, 洗濯機・乾 燥機, 冷蔵庫, 電気スタンド他	
	単 身 用 居 室	15m ²	個室 台所, 便所, 冷暖房用空調設備, ベッド, 机・椅子, 書棚, 洋服ダ ンス, 食器棚, 冷蔵庫, 電気スタンド	
		18m ²	個室 台所, 浴室 (便所付), 冷暖房用空調設備, ベッド, 机・椅子, 書棚, 洋服ダンス, 食器棚, 冷蔵庫, 電気スタンド	
共 用 部 分		第一研修室 (研修, 会議用等), 第二研修室 (入居者交流の場), シャ ワー・洗濯室 (単身用), 事務室等		

(注) 単身用学生宿舎においては, 便所, 洗面・洗濯室, 補食室は共同の施設である。

(19) 平成14年度修了者・卒業者就職状況

① 大学院学校教育研究科（現職教員を除く）

平成15年5月1日現在

区 分		教 員 就 職 者							企業・ 官公庁	進学者	その他 (未就職等)	合 計	
		小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲・聾・ 養護学校	大学等	計					
学 校 教 育 専 攻	学習臨床	男	3(3)	2(1)				1	6(4)	2		3	11
		女	1(1)						1(1)	1		2①	4①
		計	4(4)	2(1)				1	7(5)	3		5①	15①
	発達臨床	男		1(1)					1(1)	2		1	4
		女	3(3)						3(3)	2			5
		計	3(3)	1(1)					4(4)	4		1	9
幼 児 教 育 専 攻	男								1		1①	2①	
	女										1①	1①	
	計								1		2②	3②	
障 害 児 教 育 専 攻	男	1(1)		1(1)		1		3(2)		1		4	
	女	3(3)				4(2)		7(5)	1			8	
	計	4(4)		1(1)		5(2)		10(7)	1	1		12	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言語系 コース	男	1	2(2)				3(2)	3①			3①	9②
		女	1(1)	1(1)	1			1(1)	4(3)	3		3①	10①
		計	2(1)	3(3)	1			1(1)	7(5)	6①		6②	19③
	社会系 コース	男	3(2)		1(1)				4(3)		1	2	7
		女								2②		1	3②
		計	3(2)		1(1)				4(3)	2②	1	3	10②
	自然系 コース	男	1(1)	3(2)	1(1)				5(4)				5
		女		1					1				1
		計	1(1)	4(2)	1(1)				6(4)				6
	芸術系 コース	男	2(2)		2(1)				4(3)	1		1	6
		女	4(4)	1(1)	1(1)				6(6)	2	2	5①	15①
		計	6(6)	1(1)	3(2)				10(9)	3	2	6①	21①
	生活・ 健康系 コース	男	4(2)	3(3)			1		8(5)			2①	10①
		女		2(2)				4(1)	6(3)	1①		2	9①
		計	4(2)	5(5)			1	4(1)	14(8)	1①		4①	19②
合 計	男	15(11)	11(9)	5(4)		2	1	34(24)	9①	2	13③	58④	
	女	12(12)	5(4)	2(1)		4(2)	5(2)	28(21)	12③	2	14④	56⑦	
	計	27(23)	16(13)	7(5)		6(2)	6(2)	62(45)	21④	4	27⑦	114⑩	

(注) 1 ()内は、育児休業、病休、産休教員の代替教員等、1年以内の期限付き教員で内数。

2 ○内は、外国人留学生で内数。

3 平成14年9月修了生男子1名、女子1名を含む。

② 学校教育学部

平成15年5月1日現在

区 分		教 員 就 職 者					企業・ 官公庁	進学者	その他 (未就職等)	合計		
		小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲・聾・ 養護学校					計	
学 校 教 育 専 修	男	5(2)					5(2)		4	2	11	
	女	11(6)					11(6)	2	1	2	16	
	計	16(8)					16(8)	2	5	4	27	
幼 児 教 育 専 修	男	2(1)					2(1)	3			5	
	女	1(1)			3(1)		4(2)	7			11	
	計	3(2)			3(1)		6(3)	10			16	
教 科 領 域 教 育 専 修	言 語 系 (国 語) コ ー ス	男	6(4)	1(1)				7(5)	1	2	1	11
		女	4(4)	1(1)				5(5)	1	1	3	10
		計	10(8)	2(2)				12(10)	2	3	4	21
	社 会 系 コ ー ス	男	7(6)	1(1)	1(1)			9(8)	1		1	11
		女	6(5)	2(2)				8(7)	3	1	2	14
		計	13(11)	3(3)	1(1)			17(15)	4	1	3	25
	自 然 系 (算 数) コ ー ス	男	2(1)	3(3)				5(4)		1	1	7
		女	4(2)	4(2)		1	1	10(4)	1	2		13
		計	6(3)	7(5)		1	1	15(8)	1	3	1	20
	自 然 系 (理 科) コ ー ス	男	2	3(3)				5(3)		1	2	8
		女	7(3)	1(1)		1		9(4)	1		3	13
		計	9(3)	4(4)		1		14(7)	1	1	5	21
	芸 術 系 (音 楽) コ ー ス	男	1					1			1	2
		女	10(6)	1(1)				11(7)	4		3	18
		計	11(6)	1(1)				12(7)	4		4	20
	芸 術 系 (図画工作) コ ー ス	男		1(1)				1(1)	1	2	1	5
		女	3(3)	2(2)				5(5)	2	1	1	9
		計	3(3)	3(3)				6(6)	3	3	2	14
	生 活 ・ 健 康 系 (体 育) コ ー ス	男	6(4)	1(1)				7(5)		3	1	11
		女	6(4)	1(1)				7(5)	1	1	1	10
計		12(8)	2(2)				14(10)	1	4	2	21	
生 活 ・ 健 康 系 (家 庭) コ ー ス	男	1(1)	1(1)				2(2)			1	3	
	女	6(1)	1(1)				7(2)	5	3	2	17	
	計	7(2)	2(2)				9(4)	5	3	3	20	
合 計	男	32(19)	11(11)	1(1)			44(31)	6	13	11	74	
	女	58(35)	13(11)		5(1)	1	77(47)	27	10	17	131	
	計	90(54)	24(22)	1(1)	5(1)	1	121(78)	33	23	28	205	

(注) 1 ()内は、育児休業、病休、産休教員の代替教員等、1年以内の期限付き教員で内数である。
2 平成14年9月卒業生男子2名、女子1名を含む。

③ 都道府県別公立学校教員就職者数

平成15年5月1日現在

都道府県名	学 部					大 学 院				
	県別 出身者	採用試験結果		就職状況		県別 出身者	採用試験結果		就職状況	
		受験者	合格者	正規	臨時		受験者	合格者	正規	臨時
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
北海道	2	5				2	6			
青森	1	0				0	0			
岩手	5	2				6	5			
宮城	1	2	1	1		4	7			
秋田	0	0				0	1			
山形	9	6			6	1	3			3
福島	9	9	1		3	3	3	1	1	1
茨城	3	2	1	1	1	0	1			
栃木	3	0				0	2	1	1	4
群馬	2	2			1	2	3			1
埼玉	0	1	1	1		7	5			1
千葉	4	3			1	3	0			1
東京	2	6	5	4		22	6	1	1	1
神奈川	1	7	2	2		3	5	2	2	
新潟	44	86	12	12	27	36	40	4	3	20
富山	24	10	1	1	7	0	4	2	2	1
石川	25	13	2	2	9	3	1			
福井	9	6	1	1	2	1	2			1
山梨	1	1			1	3	0			
長野	18	9	3	3	5	6	3			4
岐阜	0	0				0	0			1
静岡	5	4	1	1	2	3	1			
愛知	8	10	3	3	1	1	3			
三重	0	0				0	0			
滋賀	4	3	2	2	1	0	1	1	1	
京都	4	11	5	3		1	1			
大阪	0	1				2	0			
兵庫	6	4	2	2	2	0	0			
奈良	0	0				2	0			
和歌山	0	0				0	0			
鳥取	2	2			1	0	1			
島根	4	3			2	0	1			
岡山	3	3			1	2	0			
広島	0	0				0	0			
山口	0	0				0	0			
徳島	1	0				0	0			
香川	0	0				1	0			
愛媛	1	1			1	0	1			1
高知	0	0				0	0			
福岡	2	0				0	1			
佐賀	0	0				0	0			
長崎	5	3			1	0	1			1
熊本	1	0				0	0			
大分	0	0				0	0			
宮崎	2	1				0	0			
鹿児島	2	1				0	0			
沖縄	2	1			1	0	0			
外国	0	0				11	0			
合計	215	218	43	39	76	125	108	12	11	41

- (注) 1 県別出身者には、卒業(修了)不可になった者も含む。
 2 受験者数と合格者数は、延べ人数である。
 3 平成14年9月卒業生3人と修了生2人を含む。

(20) 学生健康診断受診・精神衛生相談実施状況

① 定期健康診断

区 分		対象者数 (人)	受検者数 (人)	受 検 率 (%)	有所見者数 (人)	有所見者率 (%)	
学 部	1 年 次	男 子	71	69	97.2	0	0.0
		女 子	92	92	100.0	8	8.7
		計	163	161	98.8	8	5.0
	2 年 次	男 子	68	68	100.0	4	5.9
		女 子	132	132	100.0	4	3.0
		計	200	200	100.0	8	4.0
3 年 次	男 子	92	88	95.7	2	2.3	
	女 子	109	108	99.1	1	0.9	
	計	201	196	97.5	3	1.5	
4 年 次	男 子	100	81	81.0	1	1.2	
	女 子	117	109	93.2	2	1.8	
	計	217	190	87.6	3	1.6	
計	男 子	331	306	92.4	7	2.3	
	女 子	450	441	98.0	15	3.4	
	計	781	747	95.6	22	2.9	
大 学 院 修 士	1 年 次	男 子	189	188	99.5	3	1.6
		女 子	79	79	100.0	6	7.6
		計	268	267	99.6	9	3.4
	2 年 次	男 子	164	146	89.0	2	1.4
		女 子	86	70	81.4	1	1.4
		計	250	216	86.4	3	1.4
計	男 子	353	334	94.6	5	1.5	
	女 子	165	149	90.3	7	4.7	
	計	518	483	93.2	12	2.5	
合 計	男 子	684	640	93.6	12	1.9	
	女 子	615	590	95.9	22	3.7	
	計	1,299	1,230	94.7	34	2.8	

(注) 診断内容は、内科・眼科・耳鼻咽喉科、胸部間接撮影、血圧測定、尿検査及び身体測定(身長・体重・肥満度)である。

② 特別健康診断（学部1・4年次対象）

区 分			対象者数 (人)	受検者数 (人)	受 検 率 (%)	有所見者数 (人)	有所見者率 (%)
心電図検査	学部1年次	男子	70	58	82.9	4	6.9
		女子	92	92	100.0	3	3.3
		計	162	150	92.6	7	4.7
	学部4年次	男子	94	55	58.5	3	5.5
		女子	115	98	85.2	3	3.1
		計	209	153	73.2	6	3.9
合 計	男子	164	113	68.9	7	6.2	
	女子	207	190	91.8	6	3.2	
	計	371	303	81.7	13	4.3	
血液検査		男子	94	55	58.5	1	1.8
		女子	115	97	84.3	6	6.2
		計	209	152	72.7	7	4.6
血液 生化学 検査	GOT GPT γ-GTP	男子	94	55	58.5	5	9.1
		女子	115	97	84.3	1	1.0
		計	209	152	72.7	6	3.9
	血液脂 質検査	男子	94	55	58.5	7	12.7
		女子	115	97	84.3	2	2.1
		計	209	152	72.7	9	5.9

（注）有所見者には、保健管理センターで問診・指導を行い、必要に応じて再検査を実施した。

③ 精神衛生相談

区 分			修 学 (人)	情 緒・ 性 格(人)	進 路 (人)	友 人 (人)	家 庭 (人)	異 性 (人)	UPI (人)	合 計 (人)
大学院 修士	1年次	男子								
		女子	2							2
		計	2							2
	2年次	男子								
		女子	1	5						6
		計	1	5						6
計	男子									
	女子	3	5						8	
	計	3	5						8	
学 部	1年次	男子								
		女子								
		計								
	2年次	男子								
		女子		8	1					9
		計		8	1					9
	3年次	男子								
		女子		32	1					33
		計		32	1					33
	4年次	男子								
		女子		4						4
		計		4						4
計	男子									
	女子		44	2					46	
	計		44	2					46	
研 究 生										
合 計	男子									
	女子	3	49	2						54
	計	3	49	2						54

（注）UPIとは、UniversityPersonalityInventory（大学生精神健康調査）の調査に基づく相談件数である。

(21) 附属図書館蔵書数・利用状況

① 蔵書数

ア 図書数の推移

区	分	和 書	洋 書	計
昭和56年度) 平成11年度	購 入	139,642	35,378	175,020
	寄 贈	27,405	4,196	31,601
	製 本	18,713	13,862	32,575
	その他	10,072	3,384	13,456
	計	195,832	56,820	252,652
平成12年度	購 入	7,090	1,759	8,849
	寄 贈	977	9	986
	製 本	843	971	1,814
	その他	0	0	0
	計	8,910	2,739	11,649
平成13年度	購 入	6,602	1,016	7,618
	寄 贈	1,093	207	1,300
	製 本	708	662	1,370
	その他	-2,635	-29	-2,664
	計	5,768	1,856	7,624
平成14年度	購 入	5,981	901	6,882
	寄 贈	1,371	26	1,397
	製 本	1,017	504	1,521
	その他	-278	-106	-384
	計	8,091	1,325	9,416
累 計	購 入	159,315	39,054	198,369
	寄 贈	30,846	4,438	35,284
	製 本	21,281	15,999	37,280
	その他	7,159	3,249	10,408
	計	218,601	62,740	281,341

イ 受入雑誌種類数

区	分	和 書	洋 書	計
平成11年度	購 入	582	393	975
	寄 贈	711	11	722
	計	1,293	404	1,697
平成12年度	購 入	589	369	958
	寄 贈	711	11	722
	計	1,300	380	1,680
平成13年度	購 入	573	338	911
	寄 贈	711	11	722
	計	1,284	349	1,633
平成14年度	購 入	540	356	896
	寄 贈	711	11	722
	計	1,251	367	1,618

② 利用状況（前年度比）

区		分	平成13年度	平成14年度	増減（△）	
利用対象者数	学部学生		745人	715人	△30人	
	院生等		551	557	6	
	職員		345	343	△2	
	学外者		425	534	109	
	計		2,066	2,149	83	
開館日数 及び時間数	総開館日数		283日	284日	1日	
	時間外開館日数		224	224	0	
	総開館時間数		3,063 h	3,178 h	115 h	
	時間外開館時間数		1,144	1,148	4	
入館者数	総入館者数		82,912人	94,668人	11,756人	
	時間外入館者数		21,722	25,924	4,202	
貸 出 業 務	館外貸出人数	学部学生	7,697	7,435	△262	
		院生等	13,399	12,732	△667	
		職員	1,489	1,739	250	
		学外者	383	528	145	
		計	22,968	22,434	△534	
	館外貸出冊数	学部学生	15,329冊	14,727冊	△602冊	
		院生等	30,317	29,060	△1,257	
		職員	3,297	3,871	574	
		学外者	908	1,203	295	
		計	49,851	48,861	△990	
	学生当たり 貸出冊数	学部学生	20.6	20.6	0	
		院生等	55.0	52.2	△2.8	
	参考業務	文献複写受付		2,937件	3,548件	611件
		参考業務	文献所在調査	596	449	△147
事項調査			95	58	△37	
利用指導			1,258	1,200	△58	
計		1,949	1,707	△242		
相互 協 力	文献複写	受付	2,625	2,942	317	
		依頼	2,979	2,987	8	
		計	5,604	5,929	325	
	相互貸借	貸出	659	780	121	
		借受	382	427	45	
		計	1,041	1,207	166	

(2) 附属学校在学児童・生徒・幼児数

平成14年5月1日現在

区 分	入学(園)定員	総定員	学級数	児童・生徒・幼児数						
				1 学年 (3歳児)	2 学年 (4歳児)	3 学年 (5歳児)	4 学年	5 学年	6 学年	計
附属小学校	80	480	12	68(28)	67(36)	63(34)	80(49)	70(37)	71(37)	419(221)
附属中学校	120	360	9	113(52)	116(59)	118(51)	—	—	—	347(162)
附属幼稚園	3歳児 20 4歳児 15 5歳児 —	20 35 35 } 90	3	24(10)	22(9)	27(15)	—	—	—	73(34)

() 内は、女子で内数である。

3 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科

(1) 平成15年度入学者選抜試験状況

区分 都道府県	志 願 者					受 験 者					合 格 者					入 学 者				
	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計	上越	兵庫	岡山	鳴門	合計
北 海 道																				
青 森																				
岩 手																				
宮 城	1				1	1				1	1				1	1				1
秋 田	1				1	1				1										
山 形																				
福 島																				
茨 城	1				1	1				1	1				1	1				1
栃 木																				
群 馬		1			1		1			1		1			1		1			1
埼 玉		1		1	2		1		1	2		1		1	2		1		1	2
千 葉				1(1)	1(1)				1(1)	1(1)										
東 京																				
神 奈 川																				
新 潟	2(1)				2(1)	2(1)				2(1)	2(1)				2(1)	2(1)				2(1)
富 山																				
石 川																				
福 井				1	1				1	1				1	1				1	1
山 梨																				
長 野																				
岐 阜																				
静 岡																				
愛 知			1		1			1		1			1		1			1		1
三 重																				
滋 賀		1			1		1			1		1			1		1			1
京 都																				
大 阪																				
兵 庫		9(7)	1		10(7)		9(7)	1		10(7)		4(3)	1		5(3)		4(3)	1		5(3)
奈 良																				
和 歌 山																				
鳥 取																				
鳥 根																				
岡 山			10(6)		10(6)			10(6)		10(6)			5(1)		5(1)			5(1)		5(1)
広 島																				
山 口																				
徳 島		1(1)		7(5)	8(6)		1(1)		7(5)	8(6)			1(1)	1(1)				1(1)	1(1)	
香 川			2	1(1)	3(1)			2	1(1)	3(1)			1		1			1		1
愛 媛																				
高 知				1	1				1	1				1	1				1	1
福 岡				1	1				1	1				1	1				1	1
佐 賀																				
長 崎																				
熊 本																				
大 分																				
宮 崎		2			2		2			2		2			2		2			2
鹿 児 島																				
沖 縄																				
外 国	1(1)	1(1)	1(1)	1	4(3)	1(1)	1(1)	1(1)	1	4(3)		1(1)			1(1)		1(1)			1(1)
計	6(2)	16(9)	15(7)	14(7)	51(25)	6(2)	16(9)	15(7)	14(7)	51(25)	4(1)	10(4)	8(1)	5(1)	27(7)	4(1)	10(4)	8(1)	5(1)	27(7)

(注) () 内は女子で内数である。

(2) 構成大学別配属学生数

平成14年5月1日現在

区 分	学校教育実践学専攻				教科教育実践学専攻				合 計			
	1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	計
上越教育大学	2	1	2	5	4	4(2)	5	13(2)	6	5(2)	7	18(2)
兵庫教育大学	2(1)	3(2)	5(1)	10(4)	4(3)	2	11(5)	17(8)	6(4)	5(2)	16(6)	27(12)
岡山大学	2(2)	3(3)	6(4)	11(9)	6(2)	2(2)	9(3)	17(7)	8(4)	5(5)	15(7)	28(16)
鳴門教育大学	3(1)	2(2)	2(2)	7(5)	2	8(4)	4(2)	14(6)	5(1)	10(6)	6(4)	21(11)
合 計	9(4)	9(7)	15(7)	33(18)	16(5)	16(8)	29(10)	61(23)	25(9)	25(15)	44(17)	94(41)

(注) () 内は女子で内数である。

(3) 配属学生別指導教官

本学配属学生，平成14年5月1日現在

① 学校教育実践学専攻

〈学校教育方法連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官		副指導教官			
小林 淳一	男	1	西 穰 司 (上越教育大学)		平野 絹 枝 (上越教育大学)		北神 正 行 (岡山大学)	
牛 志 奎	男	2	若井 彌 一 (上越教育大学)		西 穰 司 (上越教育大学)		佐竹 勝 利 (鳴門教育大学)	
松岡 律	男	3	若井 彌 一 (上越教育大学)		西 穰 司 (上越教育大学)		杉尾 宏 (兵庫教育大学)	
坂本 徳 弥	男	3	中野 靖 夫 (上越教育大学)		正 司 和 彦 (兵庫教育大学)		近藤 勲 (岡山大学)	

〈学校教育臨床連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官		副指導教官		
加藤 哲 則	男	1	星名 信 昭 (上越教育大学)		小宮 三 彌 (上越教育大学)		藤田 継 道 (兵庫教育大学)

② 教科教育実践学専攻

〈言語系教育連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官		副指導教官		
佐久間 啓 史	男	3	有澤 俊 太郎 (上越教育大学)		野村 眞木夫 (上越教育大学)		小野 米 一 (鳴門教育大学)
桑原 哲 朗	男	3	有澤 俊 太郎 (上越教育大学)		野村 眞木夫 (上越教育大学)		菅原 稔 (兵庫教育大学)

〈社会系教育連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官		副指導教官		
狩野 聖 子	女	2	二谷 貞 夫 (上越教育大学)		浅倉 有 子 (上越教育大学)		高橋 啓 (鳴門教育大学)
新木 武 志	男	3	二谷 貞 夫 (上越教育大学)		河西 英 通 (上越教育大学)		原田 智 仁 (兵庫教育大学)

〈自然系教育連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官		副指導教官		
池田 仁 人	男	1	戸北 凱 惟 (上越教育大学)		高津戸 秀 (上越教育大学)		本間 均 (兵庫教育大学)
佐伯 昭 彦	男	1	黒木 伸 明 (上越教育大学)		西山 保 子 (上越教育大学)		齋藤 昇 (鳴門教育大学)
諏訪田 文 男	男	2	溝上 武 實 (上越教育大学)		黒木 伸 明 (上越教育大学)		丸林 英 俊 (鳴門教育大学)
佐藤 康 浩	男	3	黒木 伸 明 (上越教育大学)		溝上 武 實 (上越教育大学)		丸林 英 俊 (鳴門教育大学)

〈芸術系教育連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官		副指導教官		
三浦 忠 士	男	1	西村 俊 夫 (上越教育大学)		山ノ下 堅 一 (上越教育大学)		福本 謹 一 (兵庫教育大学)
飯田 史 帆	女	2	西村 俊 夫 (上越教育大学)		山ノ下 堅 一 (上越教育大学)		福本 謹 一 (兵庫教育大学)

〈生活・健康系教育連合講座〉

学生氏名	性別	学年	主指導教官	副指導教官	
磯部 征尊	男	1	山崎 貞登 (上越教育大学)	川崎 直哉 (上越教育大学)	松浦 正史 (兵庫教育大学)
伊藤 大輔	男	2	山崎 貞登 (上越教育大学)	川崎 直哉 (上越教育大学)	松浦 正史 (兵庫教育大学)
三浦 哲	男	3	三浦 望慶 (上越教育大学)	川崎 直哉 (上越教育大学)	後藤 幸弘 (兵庫教育大学)

(4) 平成14年度修了者及び学位論文

① 修了者

専攻・連合講座名		修了者数	左記修了者内訳			
			配属大学別			
			上越	兵庫	岡山	鳴門
学校教育実践学	学校教育方法	2(1)	1	1(1)		
	学校教育臨床	4(1)		2	2(1)	
教科教育実践学	言語系教育	3(2)	1	1(1)	1(1)	
	社会系教育	2		2		
	自然系教育	4(1)	1	1(1)	2	
	芸術系教育	3(1)		2(1)		1
	生活・健康系教育	2		1	1	
合計		20(6)	3	10(4)	6(2)	1

(注) ()内は女子で内数である。

② 修了者の学位論文題目一覧

専攻・所属連合講座名	学生氏名	配属大学	学位論文題目
学校教育実践学 学校教育方法	坂本 徳 弥	上越教育大学	小学生のメディア活用に関する研究
	橋本 秀美	兵庫教育大学	描画法にみられる共感性についての研究
学校教育実践学 学校教育臨床	兵藤 好美	岡山大学	高齢者・在宅介護者の精神的健康とソーシャルサポートに関する研究ー高齢化社会における臨床的教育への示唆ー
	松本 剛	兵庫教育大学	大学生のひきこもりに関する臨床心理学的考察ー学生援助における人間性心理学的アプローチの有効性
	三宅 茂夫	兵庫教育大学	幼児期の道徳性の芽生えを培うコミュニケーション環境の構築
	ルイスドミンゲス フランシスコ マヌエル	岡山大学	On the relationship between cognitive dissonance and helping behavior and an application to bystanders of ijime (bullying) (認知的不協和と援助行動に関する研究ーいじめ傍観児への介入を志向してー)
教科教育実践学 言語系教育	桑原 哲朗	上越教育大学	芦田恵之助の綴り方教師修養論に関する研究
	河野 順子	兵庫教育大学	〈対話〉による説明的文章の学習指導の実践と理論の構築 ーメタ認知の内面化の理論提案を中心にー
	土屋 紀子	岡山大学	An Experimental Exploration into Facilitating Second Language Listening Comprehension (第2言語におけるlistening能力の育成に関する実証的研究)
教科教育実践学 社会系教育	兼松 儀郎	兵庫教育大学	中等教育と高等教育とのアーティキュレーションに関する実証的研究ー多次元的アプローチによるー
	吉水 裕也	兵庫教育大学	社会科における問題発見構造とカリキュラム開発
教科教育実践学 自然系教育	山根 平太郎	岡山大学	ウレアーゼモデル錯体の合成と構造・性質および金属含有酵素の教材化に関する研究
	鄭 黎	兵庫教育大学	理科学習を支援する教材の開発と実践応用に関する研究
	佐藤 康浩	上越教育大学	Finite switchboard state machines and fuzzy finite switchboard state machines (有限スイッチボード・ステート・マシンとファジー有限スイッチボード・ステート・マシン)
	ス迪克 艾尔肯	岡山大学	鉱物の蛍光に関する分光学的研究

専攻・所属連合講座名	学 生 氏 名	配属大学	学 位 論 文 題 目
教科教育実践学 芸術系教育	澁 谷 由 美	兵庫教育大学	真宗大谷派声明の音楽学的研究 －《伽陀》に象徴されるその諸相－
	藤 原 宏 夫	兵庫教育大学	石見神楽の研究－神楽の技法と認知の問題を中心に－
	董 芳 胜	鳴門教育大学	子どもの「内的な能力」を育てる音楽授業の方法論に関する研究 －日本の音楽授業研究の実践事例を通して－
教科教育実践学 生活・健康系教育	佐 野 哲 也	岡山大学	和服製作への画像処理技術の応用に関する研究
	阿 濱 茂 樹	兵庫教育大学	技術科教育における生徒理解を重視した実践学的研究

4 自己点検・評価規程等

(1) 上越教育大学大学評価委員会規程

(平成13年 3月26日規程第11号)

上越教育大学大学評価委員会規程

(設置)

第1条 上越教育大学運営評議会規則(平成12年規則第2号)第9条第1項の規定に基づき、運営評議会の専門委員会として、上越教育大学大学評価委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(目的)

第2条 委員会は、上越教育大学(以下「本学」という。)の教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について点検及び評価を行うとともに、本学の授業の内容及び方法の改善を図るための基本方針を策定し教育方法等の改善の推進を図ることを目的とする。

(審議事項)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 大学評価に関する事項
- (2) ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項
- (3) その他大学評価に関し、学長が必要と認めた事項

(組織)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 運営評議会委員
- (2) 附属実技教育研究指導センター長
- (3) 運営評議会委員以外の附属学校長
- (4) 事務局長

(委員長等)

第5条 委員会に委員長を置き、学長をもって充てる。

2 委員会に副委員長を置き、委員長が指名した副学長とする。

(会議の招集及び議長)

第6条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(定足数及び議決数)

第7条 委員会は、委員(公務出張を命じられた者を除く。)の3分の2以上の出席がなければ、議事を開くことができない。

2 議決を要する事項については、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第8条 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、意見を述べさせることができる。

(専門部会の設置)

第9条 委員会に、大学評価に関する事項を調査検討するため、大学評価専門部会を置く。

2 委員会に、ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項を調査検討するため、ファカルティ・ディベロップメント推進専門部会を置く。

3 委員会は、必要があると認めるときは、前2項以外に専門部会を置くことができる。

4 専門部会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

(事務の処理)

第10条 委員会に関する事務は、事務局総務部庶務課及び教務部教務課において処理する。

(細則)

第11条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

(2) 上越教育大学大学評価委員会大学評価専門部会細則

(平成13年3月26日細則第10号)

上越教育大学大学評価委員会大学評価専門部会細則

(趣旨)

第1条 この細則は、上越教育大学大学評価委員会規程（平成13年規程第11号）第9条第4項の規定に基づき、大学評価専門部会（以下「専門部会」という。）に関し必要な事項を定める。

(所掌事項)

第2条 専門部会は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

- (1) 自己点検・評価に関する事項
- (2) 第三者評価に関する事項
- (3) 外部評価に関する事項
- (4) その他大学評価に関し必要な事項

(組織)

第3条 専門部会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 大学評価委員会委員長が指名した副学長
- (2) 大学評価委員会委員若干人
- (3) 各部から選出された教授各2人
- (4) 総務部長
- (5) 教務部長
- (6) 学長が指名した教授若干人

(委員の委嘱及び任期)

第4条 前条第3号及び第6号に掲げる委員は、学長が委嘱する。

2 前項の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員となったときの後任者の任期は、前任者の任期の残余の期間とする。

3 前項の規定にかかわらず、前条第6号に掲げる委員の任期の終期は、委員として委嘱された日の属する年度の翌年度の末日までとする。

(部会長等)

第5条 専門部会に部会長を置き、第3条に掲げる委員のうちから大学評価委員会委員長が指名する。

2 専門部会は、必要があると認めるときは、副部会長を置くことができる。

(会議の招集及び議長)

第6条 部会長は、専門部会を招集し、その議長となる。

2 部会長に事故があるときは、部会長があらかじめ指名した委員又は前条第2項により副部会長を置くときは、

当該副部長がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第7条 部長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を専門部会に出席させ、意見を述べさせることができる。

(事務の処理)

第8条 専門部会に関する事務は、事務局総務部庶務課において処理する。

(その他)

第9条 この細則に定めるもののほか、専門部会の運営に関し必要な事項は、大学評価委員会が別に定める。

附 則

1 この細則は、平成13年4月1日から施行する。

2 この細則施行後最初に委嘱する第3条第3号の委員のうち、各部各1人の委員の任期は、第4条第2項本文の規定にかかわらず、平成14年3月31日までとし、再任を妨げない。

(3) 上越教育大学大学評価委員会ファカルティ・ディベロップメント推進専門部会細則

(平成13年3月26日細則第11号)

上越教育大学大学評価委員会ファカルティ・ディベロップメント推進専門部会細則

(趣旨)

第1条 この細則は、上越教育大学大学評価委員会規程(平成13年規程第11号)第9条第4項の規定に基づき、ファカルティ・ディベロップメント推進専門部会(以下「専門部会」という。)に関し必要な事項を定める。

(所掌事項)

第2条 専門部会は、ファカルティ・ディベロップメントの推進に関する事項を所掌する。

(組織)

第3条 専門部会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

(1) 大学評価委員会委員長が指名した副学長

(2) 大学評価委員会委員若干人

(3) 各部から選出された教授又は助教授(講師を含む。以下同じ。)各1人

(4) 教務部長

(5) 学長が指名した教授又は助教授若干人

(委員の委嘱及び任期)

第4条 前条第3号及び第5号に掲げる委員は、学長が委嘱する。

2 前項の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員となったときの後任者の任期は、前任者の任期の残余の期間とする。

3 前項の規定にかかわらず、前条第5号に掲げる委員の任期の終期は、委員として委嘱された日の属する年度の翌年度の末日までとする。

(部会長等)

第5条 専門部会に部会長を置き、第3条に掲げる委員のうちから大学評価委員会委員長が指名する。

2 専門部会は、必要があると認めるときは、副部会長を置くことができる。

(会議の招集及び議長)

第6条 部会長は、専門部会を招集し、その議長となる。

2 部会長に事故があるときは、部会長があらかじめ指名した委員又は前条第2項により副部会長を置くときは、

当該副部長がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第7条 部長は、必要があると認めたときは、委員以外の者を専門部会に出席させ、意見を述べさせることができる。

(事務の処理)

第8条 専門部会に関する事務は、事務局教務部教務課において処理する。

(その他)

第9条 この細則に定めるもののほか、専門部会の運営に関し必要な事項は、大学評価委員会が別に定める。

附 則

- 1 この細則は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 この細則施行後最初に委嘱する第3条第3号に規定する委員のうち、第一部、第三部及び第五部から選出された委員の任期は、第4条第2項本文の規定にかかわらず、平成14年3月31日までとし、再任を妨げない。

あ と が き

本学では、上越教育大学という組織及びその運営並びに教育研究活動等全般にわたる年次報告書を昭和61年度（60年度版）から作成・発行してきており、この平成14年度版で通算第18集を刊行するに至った。この年次報告書は、これまでと同様、「年次報告書」と「自己点検・評価報告書」から構成されていることが特色といえる。なお、今年度は大学評価・学位授与機構の全学テーマ別評価「国際的な連携及び交流活動」と並行して作業が進められた。

平成16年4月からは国立大学が法人化され、国立大学法人大学評価委員会や大学評価・学位授与機構、認証評価機関等から評価を受けることになり、まさに本格的な「大学評価時代」の到来と言ってよからう。

そもそも、平成3年の大学設置基準の大綱化によって、自由で大幅なカリキュラム編成とならんで、各大学に自己点検・評価の努力義務が課せられたことに端を発し、管理運営から教育研究、社会貢献に至る大学機能全体の点検・評価作業が進められてきた。平成11年には大学設置基準のさらなる改正によって、自己点検・評価が義務づけられ今日に至っている。国立大学法人上越教育大学へと移行しても、これまでと同様、まずもって「自己点検・評価」を中核とした大学評価が問われるものとする。第三者機関による評価も、まず自己点検・評価からスタートするからである。

では、今後の国立大学評価で留意すべき点は何か。これについて木谷雅人氏は次の5点を指摘しており、示唆深い（国立教育政策研究所発行、教育改革国際シンポジウム「大学評価の国際的動向－高等教育改革のゆくえ」平成15年3月）。

すなわち、①「大学関係者の共同による主体的・自律的な取り組みが基本」である、②「広く社会に開かれた評価」、③「各大学の個性化・活性化につながる評価」、④「つねに進化する評価システム」、⑤「国際的な視点」、についての指摘である。

これらの諸点に配慮しつつそれにどう応え国立大学法人上越教育大学の理念・目標に即した独自の評価システムを構築していくかが問われているように思う。

最後になりましたが、本学大学評価委員会から、本報告書の作成に当たりご協力いただきました本学教官及び事務官各位に厚くお礼を申し上げますとともに、本学内外の関係各位からのご意見・ご助言をお願い申し上げます。

平成16年2月

上越教育大学副学長
大学評価委員会副委員長

高 田 喜久司

大学評価関係委員会委員名簿

○ 大学評価委員会委員

平成16年1月現在

氏名	委員会組織における職名又は所属等	職名	備考
渡邊 隆	運営評議会委員	学長	(学長) 委員長
小宮 三彌	〃	副学長	(副学長)
高田 喜久司	〃	〃	(副学長) 副委員長
若井 彌一	〃	教授	(附属図書館長)
大悟法 滋	〃	〃	(第一部学部主事)
星名 信昭	〃	〃	(第二部学部主事)
齋藤 九一	〃	〃	(第三部学部主事)
川崎 直哉	〃	〃	(第四部学部主事)
風巻 孝男	〃	〃	(第五部学部主事)
戸北 凱惟	〃	〃	(学校教育総合研究センター長)
田中 博	〃	〃	(教授 (附属中学校長))
中川 清隆	〃	〃	(教授 (第四部))
下西 善三郎	附属実技教育研究指導センター長	〃	
加藤 泰樹	附属小学校長	〃	
大山 美和子	附属幼稚園長	〃	
梶原 憲次	事務局 局長	事務局長	

○ 大学評価委員会大学評価専門部会委員

平成16年1月現在

氏名	委員会組織における職名 又は所属等	職名	任期	備考
高田 喜久司	副学長	副学長		部会長
川崎 直哉	大学評価委員会委員	教授		副部会長
戸北 凱惟	第一部	教授	14.4.1 ~ 16.3.31	
二谷 貞夫	第一部	教授	15.4.1 ~ 16.3.31	
加藤 哲文	第二部	教授	15.4.1 ~ 17.3.31	
藤原 義博	第二部	教授	14.4.1 ~ 16.3.31	
鈴木 敏紀	第三部	教授	14.4.1 ~ 16.3.31	
野村 眞木夫	第三部	教授	15.4.1 ~ 17.3.31	
砥堀 雅信	第四部	教授	15.4.1 ~ 16.3.31	
森川 鐵朗	第四部	教授	14.4.1 ~ 16.3.31	
後藤 丹	第五部	教授	15.4.1 ~ 17.3.31	
増谷 直樹	第五部	教授	14.4.1 ~ 16.3.31	
堀江 重雄	総務部長	総務部長		
高田 弘行	教務部長	教務部長		

上越教育大学年次報告書

第18集：平成14年度版

平成16年3月発行

編集 上越教育大学大学評価委員会

発行 上越教育大学

〒943-8512 上越市山屋敷町1番地

TEL(025)521-3224~3226,3216

(庶務課企画調整室)

